電気通信事業分野における市場検証（令和４年度）
年次レポート

令和５年８月

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

「電気通信事業分野における市場検証（令和４年度）」（概要）

総務省は、電気通信事業分野における競争状況について、学識経験者等で構成する電気通信市場検証会議（座長：大橋弘東京大学副学長・東京大学公共政策大学院教授。以下「市場検証会議」という。）[1]からの客観的かつ専門的な見地による助言を得つつ、電気通信事業分野における市場検証を継続的に実施している。

最近の電気通信事業分野を取り巻く環境変化等を踏まえ、総務省において市場検証の取組を引き続き実施するに当たり、「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」（令和３年 12 月 17 日。以下「市場検証基本方針」という。参考２参照）を策定するとともに、市場検証基本方針に基づき、「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和４年度）」（令和４年８月 31 日。以下「本年度年次計画」という。参考３参照）を策定した。

本年次レポートは、市場検証基本方針及び本年度年次計画に基づき、市場検証会議の学識経験者等からの助言を踏まえて実施した令和４年度の市場検証の結果等について取りまとめたものである。

[1] 「「電気通信市場検証会議」の開催」（平成 28 年４月 26 日総務省報道発表）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_02000186.html

（凡例・用語解説）

◆　年（年度）の表記は、原則として市場動向について記述する場合は西暦を使用している。

◆　数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合がある。

MNO	電気通信役務としての移動通信サービス（以下単に「移動通信サービス」という。）を提供する電気通信事業を営む者であって、当該サービスに係る無線局を自ら開設（開設された無線局に係る免許人等の地位の承継を含む。以下同じ。）又は運用している者。
MVNO	①MNO の提供する移動通信サービスを利用して、又は MNO と接続して、移動通信サービスを提供する電気通信事業者であって、②当該サービスに係る無線局を自ら開設しておらず、かつ、運用をしていない者。
BWA アクセスサービス	2.5GHz 帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX 等)でネットワークに接続するアクセスサービス
3.9-４世代移動通信アクセスサービス	携帯電話等を用いて 3.9-４世代移動通信システム（LTE）でネットワークに接続するアクセスサービス
第５世代移動通信アクセスサービス	携帯電話等を用いて第５世代移動通信システムでネットワークに接続するアクセスサービス
グループ内取引調整	MNO が同一グループ内の MNO から MVNO の立場として提供を受けた携帯電話や BWA サービスを自社サービスと併せて一つの携帯電話などで提供する場合に２契約ではなく１契約として集計するように調整したもの。例えば、KDDI グループ及びソフトバンクにおける LTE・BWA の両方の周波数に対応する携帯電話端末等に係るサービスが対象。
FTTH アクセスサービス	光ファイバ回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用する VDSL 等を含む。)
DSL アクセスサービス	電話回線（メタル回線）でネットワークに接続するアクセスサービス（ADSL 等）
CATV アクセスサービス	ケーブルテレビ回線でネットワークに接続するアクセスサービス（FTTH アクセスサービスに係るものを除く。）
FWA アクセスサービス	固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス
ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）	利用者の屋内用ルータと接続する部分には無線設備を用いて、光ファイバ回線でネットワークに接続するアクセスサービス(電気通信事業者が当該無線設備と接続する屋内用ルータその他利用者端末の数を制限していないものに限る。)
卸電気通信役務	電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信役務
サービス卸	東日本電信電話又は西日本電信電話の提供する FTTH の卸売サービス
HHI（市場集中度）	Herfindahl-Hirschman Index（ハーフィンダール・ハーシュマン指数）の略。当該市場における各事業者の有するシェアの二乗和として算出される指標。

◆　事業者名については、原則として「株式会社」の記述を省略しており、主要な事業者についての表記は以下のとおり。

NTT ドコモ	株式会社 NTT ドコモ
KDDI	KDDI 株式会社
沖縄セルラー	沖縄セルラー電話株式会社
UQ コミュニケーションズ	UQ コミュニケーションズ株式会社
ソフトバンク	ソフトバンク株式会社
WCP	Wireless City Planning 株式会社
楽天モバイル	楽天モバイル株式会社
IIJ	株式会社インターネットイニシアティブ
オプテージ	株式会社オプテージ

NTT 東	東日本電信電話株式会社
NTT 西	西日本電信電話株式会社
NTT 東西	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社
NTT コム	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
NTT コムウェア	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
NTT データ	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
NTT 持株	日本電信電話株式会社
NTTPC コム	株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
NTT レゾナント	エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社

目　次

「電気通信事業分野における市場検証（令和４年度）」（概要）..... 1
（凡例・用語解説）..... 2
第１編　電気通信事業分野における市場動向の分析..... 7
１　電気通信事業分野における市場動向の分析の概要..... 7
２　検証対象市場（市場画定）..... 7
３　電気通信事業分野における市場動向の分析の構成..... 8
４　利用者アンケートについて..... 8
５　法人向けサービスのユーザ企業等アンケートについて..... 9
６　事業者アンケートについて..... 9
第１章　重点的検証結果..... 11
第１節　移動系通信市場を巡る市場環境の変化の影響等..... 11
１　移動系通信市場を巡る市場環境の変化の影響..... 11
２　携帯電話と固定系通信の代替性に係る認識..... 23
３　その他..... 27
第２節　ローカル 5G 事業における実態の把握..... 33
１　ローカル 5G の活用領域ごとの動向等..... 34
２　各社の連携状況等..... 37
３　ローカル 5G 事業における、公正な競争を確保する上での課題..... 38
第２章　移動系通信..... 40
第１節　移動系通信市場（小売市場）..... 40
１　移動系通信市場..... 40
２　携帯電話向け通信サービス市場..... 50
３　通信モジュール市場..... 61
第２節　移動系通信市場（卸売市場）..... 68
１　移動系通信市場..... 68
２　携帯電話向け通信サービス市場..... 73
３　通信モジュール市場..... 78
第３章　固定系データ通信..... 84
第１節　固定系ブロードバンド市場（小売市場）..... 84
１　固定系ブロードバンド市場..... 84
２　固定系超高速ブロードバンド市場..... 94
３　FTTH 市場..... 103

第２節　FTTH 市場（卸売市場）.....119
第３節　ISP 市場.....136
第４章　固定系音声通信.....141
第１節　固定電話市場.....141
第２節　050-IP 電話市場.....147
第５章　法人向けサービスの実態把握.....151
第１節　法人向けサービス全般.....151
１　検証項目.....151
２　法人向けサービスの提供状況.....151
３　法人向けサービスの提供形態.....156
４　法人向けサービス市場における事業者間競争の状況及び市場画定.....157
第２節　法人向けサービスの各市場の市場構造等.....167
１　移動系通信（法人向け）市場及び固定系通信（法人向け市場）.....167
２　用途ごとの横断的な市場.....179
第６章　研究開発競争の状況の把握.....181
第２編　電気通信事業者の業務の適正性等の確認.....187
１　電気通信事業者の業務の適正性等の確認の概要.....187
２　電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果の構成及び確認方法.....187
第１章　重点的検証結果.....189
第１節　客観的・定量的なデータ等に基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証.....189
１　検証内容.....189
２　検証結果.....190
３　今後の「要請」に基づく報告事項について.....202
第２章　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（固定系）.....205
第１節　固定系通信における禁止行為規制に関する業務の状況等の確認結果.....205
１　確認内容.....205
２　確認結果.....205
第２節　NTT 東西におけるサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等の確認結果..210
１　確認内容.....210
２　確認結果.....210
第３章　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（移動系）.....212
第１節　移動系通信における禁止行為規制に関する業務の状況等の確認結果.....212
１　確認内容.....212

２　確認結果……212
第４章　NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果……216
第１節　NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果……216
１　確認内容……216
２　確認結果……216
第５章　未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証……224
第１節　未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証……224
１　確認内容……224
２　確認結果……224
第６章　NTT ドコモにおける組織再編に係る検証結果……228
第１節　NTT ドコモにおける組織再編に係る検証結果……228
１　概要……228
２　各市場の公正競争への影響……229
３　本合併に係る公正競争への影響に対する考え方……231
第３編　電気通信市場の検証……235
１　電気通信事業分野における市場動向の分析結果……235
２　電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果……248
３　今後取り組むべき課題等……251
第４編　市場検証会議及び WG 等の開催状況等について……256
１　市場検証会議の開催状況等……256
２　「競争ルールの検証に関する WG」の開催状況等……256
３　「公正競争確保の在り方に関する検討会議」の開催状況等……258
参考資料……259

第１編　電気通信事業分野における
市場動向の分析

第１編　電気通信事業分野における市場動向の分析

１　電気通信事業分野における市場動向の分析の概要

電気通信事業分野における公正競争確保のために必要な政策対応の在り方を検討するに当たっては、電気通信事業分野について、検証対象となる市場を画定した上で、それら検証対象市場について、競争状況等に関する指標を定点的に観測し、各検証対象市場における競争状況等の動向を継続的に分析していくことが重要である。そのため、検証対象市場に係る競争状況等の分析を行った。

また、令和４年度においては、令和３年度検証において検討を行った法人向けサービスをめぐる市場画定の在り方を踏まえ、SIer やベンダー等を含めた関係事業者や、需要者側である民間企業等へのヒアリングやアンケートを通じて、法人向けサービスをめぐる各市場の実態を把握した。具体的には、令和４年度市場検証においては、サービス供給側の実態把握として、事業者ヒアリング及び事業者アンケートを実施するとともに、サービス需要側の実態把握として、法人ユーザ企業等向けアンケートを実施することにより、供給側・需要側の両面から法人向けサービスの競争状況の実態把握を行った。

さらに、電気通信技術に関する研究の推進及びその成果の普及に係る責務のある NTT 持株のほか、国内の他の主要な電気通信事業者も積極的に研究開発に貢献していく役割を担っていくべきであり、グローバルな視点から、研究開発競争を促進することも重要である。そのための検討の前提として、研究開発競争の状況の把握を行った。

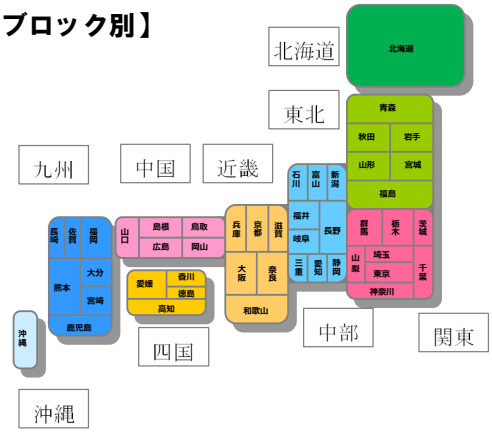
２　検証対象市場（市場画定）

市場検証基本方針３（２）①において定めたとおり、検証対象市場（サービス範囲及び地理的範囲）の範囲は、図表のとおりとした。

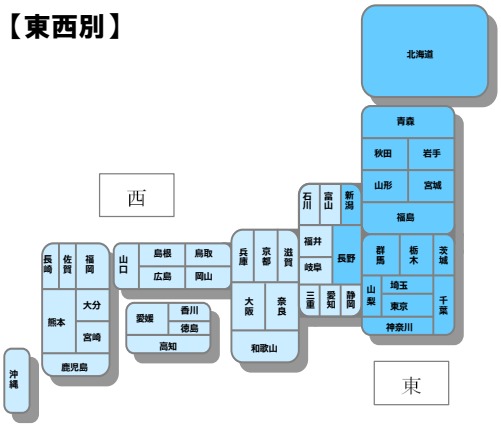
図表　検証対象市場

<table>
<tr><th colspan="4">サービス範囲</th><th>地理的範囲</th></tr>
<tr><td rowspan="4">移動系通信</td><td rowspan="3">小売市場</td><td colspan="2">移動系通信市場</td><td rowspan="3">全国</td></tr>
<tr><td>携帯電話向け通信サービス市場</td></tr>
<tr><td>通信モジュール市場</td></tr>
<tr><td rowspan="3">卸売市場</td><td colspan="2">移動系通信市場</td><td rowspan="3">全国</td></tr>
<tr><td>携帯電話向け通信サービス市場</td></tr>
<tr><td>通信モジュール市場</td></tr>
<tr><td rowspan="6">固定系通信</td><td rowspan="4">データ通信</td><td rowspan="3">小売市場</td><td colspan="2">固定系ブロードバンド市場</td><td rowspan="3">ブロック別</td></tr>
<tr><td>固定系超高速ブロードバンド市場</td></tr>
<tr><td>FTTH 市場</td></tr>
<tr><td colspan="2">ISP 市場</td><td>全国</td></tr>
<tr><td>卸売市場</td><td colspan="2">FTTH 市場</td><td>ブロック別</td></tr>
<tr><td rowspan="2">音声通信</td><td rowspan="2">小売市場</td><td colspan="2">固定電話市場</td><td>東西</td></tr>
<tr><td colspan="2">050-IP 電話市場</td><td>全国</td></tr>
</table>

【ブロック別】



【東西別】



3　電気通信事業分野における市場動向の分析の構成

第１章　重点的検証結果
第２章　移動系通信
第３章　固定系データ通信
第４章　固定系音声通信
第５章　法人向けサービスの実態把握
第６章　研究開発競争の状況の把握

4　利用者アンケートについて

市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行った。

利用者アンケートは以下の方法により実施した（結果の概要は第２章第１節２(5)及び第３章第１節３(5)を、結果の詳細は参考４及び参考５を参照）。

アンケート対象者	「固定インターネットサービス」及び移動系通信の利用者（有効回答数：6,000 人）
実施方法	インターネット調査（民間事業者に委託）
実施期間	第１回調査（移動系通信）：令和４年 12 月 27 日～令和５年１月５日 第２回調査（固定系通信）：令和５年１月６日～令和５年１月 10 日

5　法人向けサービスのユーザ企業等アンケートについて

法人向けサービスの実態把握の一環として、民間企業・自治体に対するアンケート（以下「法人ユーザ企業等アンケート」という。）も実施した。

法人ユーザ企業等アンケートは以下の方法により実施した（アンケート結果の詳細は参考６を参照。）。

アンケート対象者	従業員数 300 人以上の民間企業：9,500 社 都道府県＋東京都特別区＋政令指定都市＋人口 10 万人以上の自治体（市）：331 団体 （有効回答数：民間企業 1,149 社、自治体：123 団体）
実施方法	インターネット調査（民間事業者に委託）
実施期間	令和５年２月１日～令和５年３月３日

6　事業者アンケートについて

市場動向の分析の一環として、電気通信事業者らに対するアンケートも実施した。

事業者アンケートは以下の方法により実施した。

アンケート対象者	【電気通信事業分野における市場動向の分析関係】 ○電気通信市場全体 ・移動系通信（55 者）：MNO 事業者（７者）、SIM カード型契約数が５万以上の MVNO 事業者（32 者※）、その他（17 者）　※MNO と重複あり（１者） ・固定系通信（50 者）：自己設置又は接続の契約数 10 万以上の事業者（21 者）、回線の卸提供を受ける契約数が３万以上の事業者（28 者）、その他（1 者） ○法人向けサービス： 上記「電気通信市場全体」対象者（移動系通信：55 者、固定系通信：50 者）及び SIer/ベンダー ○（法人向けサービスのうち）ローカル 5G： 上記「電気通信市場全体」対象者（移動系通信：55 者、固定系通信：50 者）及び SIer/ベンダー ○研究開発競争の状況の把握： NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル 【電気通信事業者の業務の適正性等の確認関係】 ・規制対象事業者：ＮＴＴ東西、ＮＴＴドコモ ・その他の事業者：上記３者以外のアンケート（電気通信市場全体）対象者（移動：54 者、固定：48 者）
実施方法	総務省において実施
実施期間	令和４年 12 月７日～令和５年１月 10 日

第１章　重点的検証結果

第１章　重点的検証結果

第１節　移動系通信市場を巡る市場環境の変化の影響等

１　移動系通信市場を巡る市場環境の変化の影響

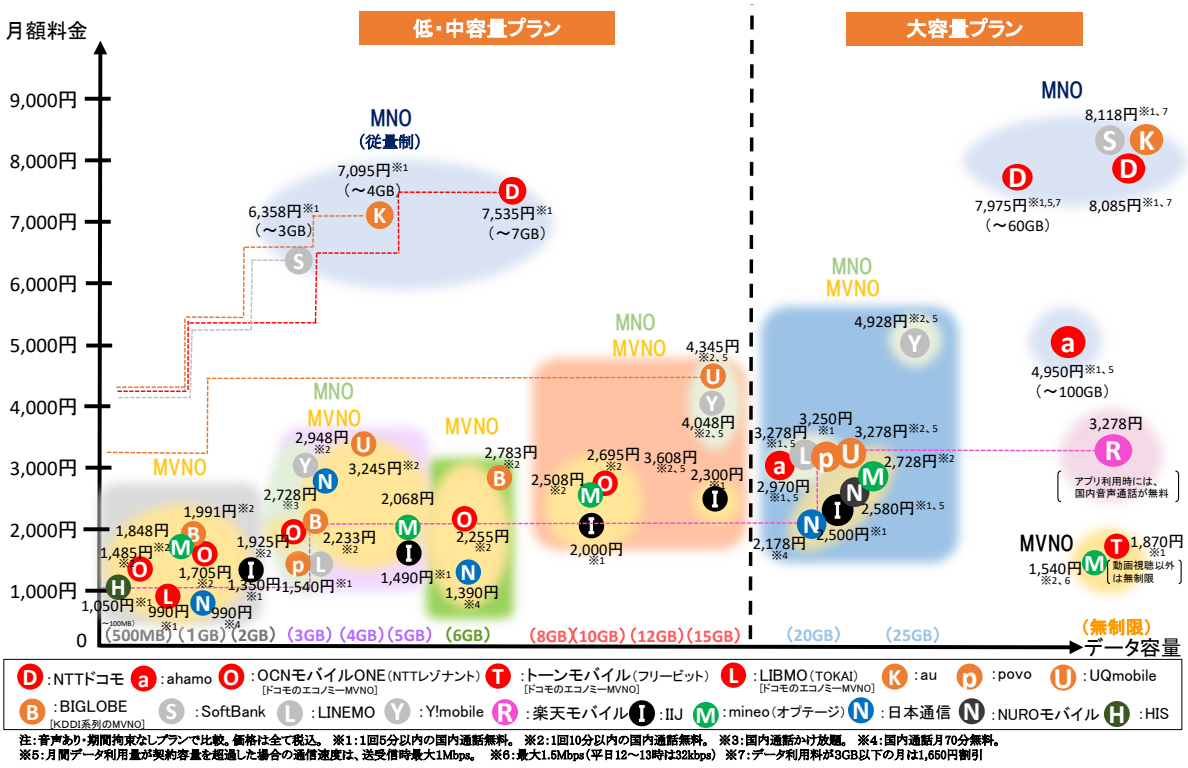
令和４年度における移動系通信市場を巡る市場環境としては、

- 2021 年春以降、携帯電話事業者各社により、廉価プラン等[1]の従来に比べて低廉な新しい料金プランの提供の開始（携帯電話事業者各社の主要な料金プランについては、参考Ⅰ－１参照）
- 2022 年７月以降の楽天モバイルによる「Rakuten UN-LIMIT VII」の開始（月間のデータ通信容量が１GB 以下の場合には料金が０円となるプラン「Rakuten UN-LIMIT VI」を改定）
- MNO による通信事故の断続的な発生（参考Ⅰ－２参照）
- 5G の契約数の増加（2023 年３月末時点で、6,981 万件、前年同期比＋2,468 万）

といった動向の変化が見られた。そうした変化の影響を、主にアンケートの分析を行うことにより検証した。

【参考Ⅰ－１】携帯電話事業者各社の主な料金プランの比較

（2023 年6月１日現在）



注：音声あり・期間拘束なしプランで比較。価格は全て税込。 ※1：1回5分以内の国内通話無料。 ※2：1回10分以内の国内通話無料。 ※3：国内通話かけ放題。 ※4：国内通話月70分無料。
※5：月間データ利用量が契約容量を超過した場合の通信速度は、送受信時最大1Mbps。 ※6：最大1.5Mbps（平日12～13時は32kbps） ※7：データ利用料が3GB以下の月は1,650円割引

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

---

1 「廉価プラン等」とは、MNO 各社が提供するサービスのうち、特に独立系 MVNO との間の競争に影響を与えると考えられる料金プラン・ブランド。具体的には、NTT ドコモ（ahamo）、au（povo、UQ モバイル）、ソフトバンク（LINEMO、ワイモバイル）。

【参考Ⅰ－２】移動系通信の最近の主な重大事故

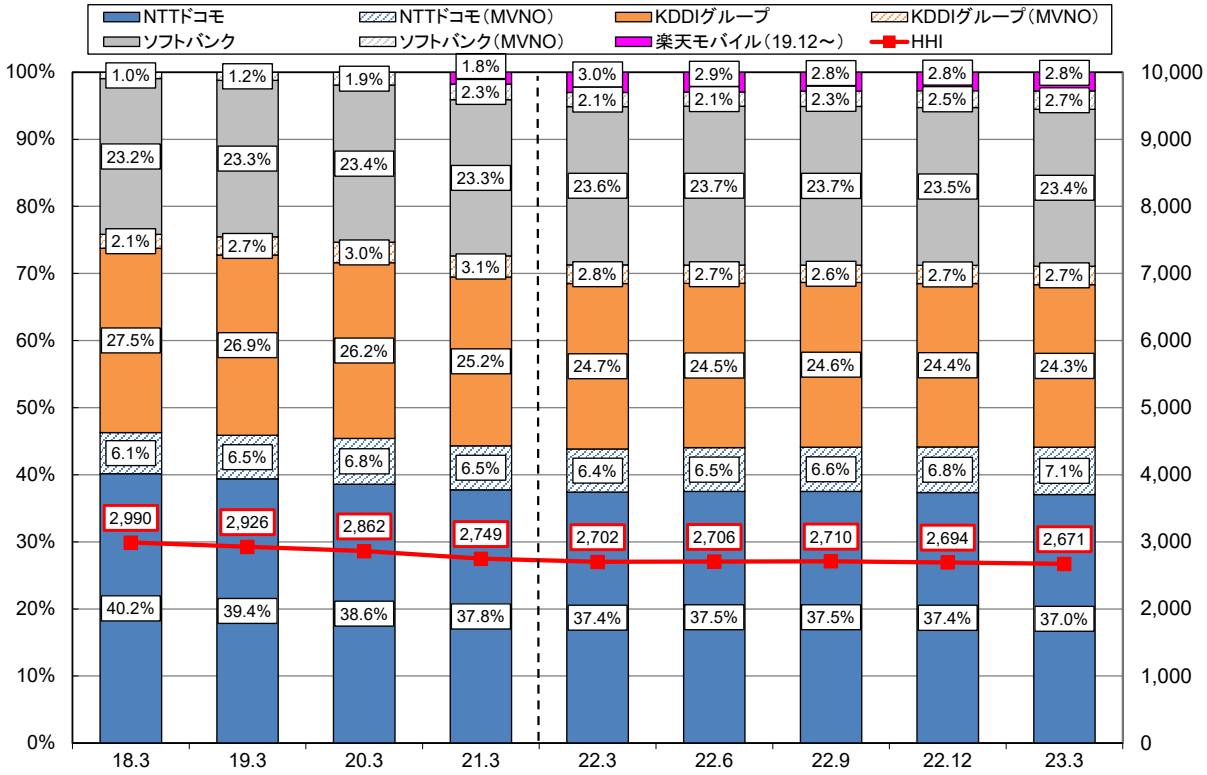
発生日時 （継続時間）	通信 事業者	影響サービス	影響範囲 （地域、利用者数）	発生原因
令和３年９月 11 日 （４時間３分）	楽天 モバイル	データ通信等	全国 100 万人以上	設備故障
令和３年 10 月 14 日 （２時間 20 分）	NTT ドコモ	音声通話、 データ通信	全国 約 100 万人	人為的 ミス
令和４年７月２日 （61 時間 25 分）	KDDI	音声通話、SMS、 ホーム電話、 データ通信	全国 音声通話：約 2,278 万人 データ通信：765 万人以上	人為的 ミス
令和４年９月４日 （２時間６分）	楽天 モバイル	音声通話、 データ通信	全国エリア 最大 130 万回線	設備故障
令和４年 12 月 17 日 （４時間 54 分）	NTT ドコモ	データ通信	西日本エリアの一部 データ通信：約 242 万人	設備故障
令和４年 12 月 20 日 （２時間２分）	NTT ドコモ	データ通信	西日本エリアの一部 データ通信：約 69 万人	人為的 ミス

出所：令和３年度電気通信事故に関する検証報告及び電気通信事故に係る構造的な問題の検証に関する報告書（令和５年３月電気通信事故検証会議）を基に総務省が作成

(1) 市場シェアに生じた変化

楽天モバイルは MNO として参入して以降、携帯電話向け通信サービスのシェアを緩やかに伸ばしていたものの、2022 年度における料金プランの変更時期を境に、シェアが横ばいである。前年同期比でみると、NTT ドコモ、KDDI 及びソフトバンクがシェアを緩やかに減少させている一方、MVNO はシェアを伸ばしている。直近では、MNO のシェアは減少傾向にある。(図表Ⅰ－１参照)。

【図表Ⅰ－１】携帯電話向け通信サービス市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



注１：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズ（2020年度第２四半期まで）が含まれる。
注２：MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
注３：楽天モバイルが提供するMVNOサービスは、「NTTドコモ(MVNO)」及び「KDDIグループ(MVNO)」に含まれる。
注４：HHIはMVNOのシェアを全て合算して算出している。
注５：各社のMVNO契約数については、提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 各事業者のサービス間での顧客の移動の状況

利用者アンケートにおいて、現在利用している携帯電話サービスの継続利用期間が３年未満の利用者に対して、以前利用していた携帯電話サービスについて確認した。メイン端末（現在メインで利用している携帯電話サービス）については、NTT ドコモから ahamo に、au から povo・UQ モバイルに、ソフトバンクからワイモバイル・LINEMO といった、同一事業者が提供する低廉なプランへ変更した利用者が４割から６割と多くなっている。楽天モバイルからは povo、LINEMO、IIJmio、Biglobe、mineo に変更した利用者が１割から２割と多くなっている。また、NTT ドコモ、au 及びソフトバンクの間での変更も、１割前後と比較的多くみられる（図表Ⅰ－２参照）。他方で、サブ回線については、「現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて」という回答が全体の３割と圧倒的に多く、NTT ドコモ利用者、au 利用者及びソフトバンク利用者については、自社のサービス内での変更（3G から 4G、4G から 5G など）も、３割から５割と比較的多くみられる（図表Ⅰ－３参照）。

【図表Ⅰ－２】以前メインとして利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

該当数を除き、単位：%	該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	LINEモバイル	楽天モバイル（MVNO）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
以前利用していた携帯電話サービス（メイン回線）																							
全　体	2402	20.5	1.4	22.5	0.7	19.2	0.4	5.0	4.7	3.6	0.5	0.7	0.7	0.3	0.7	0.2	1.0	1.3	1.0	7.2	2.1	1.5	4.7
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線） NTTドコモ	202	55.9	1.5	10.9	0.0	9.4	0.0	2.5	2.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.5	3.5	10.9
ahamo	229	63.3	0.0	8.7	1.3	7.4	0.4	4.8	3.9	1.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.9	0.0	0.4	0.0	1.3	1.3	1.3	0.9	2.2
au	154	11.7	0.6	48.7	0.6	13.0	0.0	1.9	1.9	5.2	0.0	1.3	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	3.2	8.4
povo	107	0.0	1.9	66.4	0.0	1.9	0.0	15.0	2.8	4.7	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.9	0.0	1.9
ソフトバンク	128	8.6	3.1	10.2	0.0	46.1	0.8	3.1	13.3	1.6	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	7.8
LINEMO	61	3.3	6.6	4.9	0.0	41.0	0.0	21.3	1.6	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	6.6	0.0	1.6	0.0	3.3
楽天モバイル（MNO）	463	14.3	1.7	13.2	1.1	9.9	0.6	0.0	5.4	4.5	1.3	1.5	1.3	0.4	2.2	0.0	1.3	2.8	2.2	29.8	0.9	0.9	4.8
ワイモバイル	403	12.2	2.0	10.2	0.2	53.1	0.2	2.0	0.0	8.4	0.0	0.0	0.5	0.5	0.2	0.0	0.7	0.5	1.0	1.7	1.7	0.2	4.5
UQモバイル	360	10.6	0.3	55.6	1.4	7.8	0.6	4.4	10.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	1.4	0.0	0.6	2.2	1.1	2.2
IIJmio（インターネットイニシアティブ）	41	14.6	0.0	4.9	0.0	4.9	0.0	19.5	2.4	7.3	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0	0.0	7.3	7.3	2.4	4.9	7.3	2.4	4.9
イオンモバイル（イオンリテール）	25	28.0	0.0	12.0	0.0	8.0	0.0	8.0	8.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	8.0	4.0	4.0	0.0
OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	85	17.6	1.2	10.6	0.0	11.8	0.0	5.9	4.7	4.7	3.5	2.4	0.0	0.0	2.4	1.2	7.1	7.1	1.2	7.1	2.4	4.7	4.7
J:COM MOBILE（J:COMグループ）	14	28.6	7.1	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1
DMMmobile（楽天モバイル）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	6	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
mineo（オプテージ）	24	8.3	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	8.3	8.3	4.2
LINEモバイル	14	7.1	0.0	21.4	0.0	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	28.6	7.1	0.0	0.0
楽天モバイル（MVNO）	23	26.1	0.0	13.0	0.0	13.0	0.0	34.8	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	63	14.3	0.0	7.9	1.6	11.1	1.6	20.6	3.2	1.6	4.8	1.6	0.0	0.0	3.2	1.6	1.6	1.6	0.0	4.8	12.7	1.6	4.8

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅰ－３】以前サブとして利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

該当数を除き、単位：%	該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	LINEモバイル	楽天モバイル（MVNO）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
以前利用していた携帯電話サービス（サブ回線）																							
全　体	777	11.5	1.4	10.2	0.9	7.1	0.8	9.1	2.6	2.3	0.6	0.5	0.8	0.3	0.5	0.0	0.6	0.9	0.5	5.8	3.3	6.7	33.6
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線） NTTドコモ	82	51.2	6.1	6.1	1.2	1.2	0.0	6.1	2.4	2.4	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	1.2	1.2	3.7	12.2
ahamo	26	42.3	0.0	7.7	3.8	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1
au	42	7.1	4.8	38.1	0.0	7.1	0.0	4.8	2.4	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	16.7	11.9
povo	88	2.3	1.1	12.5	0.0	1.1	0.0	27.3	2.3	2.3	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.3	0.0	3.4	3.4	4.5	35.2
ソフトバンク	53	7.5	0.0	7.5	1.9	37.7	0.0	3.8	5.7	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	7.5	24.5
LINEMO	18	0.0	0.0	5.6	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	16.7	38.9
楽天モバイル（MNO）	149	3.4	0.7	4.0	1.3	2.7	0.7	0.0	2.0	2.7	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	22.1	0.0	4.7	53.0
ワイモバイル	66	1.5	1.5	6.1	0.0	22.7	0.0	3.0	0.0	7.6	0.0	3.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	6.1	6.1	37.9
UQモバイル	46	6.5	0.0	37.0	0.0	4.3	0.0	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	4.3	28.3
IIJmio（インターネットイニシアティブ）	23	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	8.7	13.0	4.3	17.4
イオンモバイル（イオンリテール）	7	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	38	7.9	0.0	10.5	0.0	2.6	0.0	15.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	5.3	0.0	2.6	5.3	0.0	44.7
J:COM MOBILE（J:COMグループ）	5	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
DMMmobile（楽天モバイル）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	50.0
mineo（オプテージ）	15	6.7	0.0	0.0	6.7	6.7	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.7
LINEモバイル	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	62.5
楽天モバイル（MVNO）	12	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	50.0
その他	37	0.0	0.0	5.4	2.7	0.0	2.7	16.2	0.0	0.0	5.4	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	5.4	21.6	2.7	32.4

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

MNO の廉価プラン等の提供を踏まえ、MVNO から、MNO 廉価プラン等へ顧客が移動する状況について確認した。MNO の廉価プラン等の利用者は、全体的には同一事業者が提供するメインブランドからの変更する割合が４割から６割と最も大きい一方、MVNO から MNO 廉価プラン等へ変更した利用者も若干確認された。メイン回線については、LINE モバイルから LINEMO に変更した利用者が多くなっている。（図表Ⅰ－４参照）。

【図表Ⅰ－４】現在MNO廉価プラン等を利用中の以前メインとして利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

			以前利用していたサービス（メイン）																							
		該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMM mobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	LINEモバイル	楽天モバイル（MVNO）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
現在利用しているサービス（メイン）	全体	1160	20.2	1.3	28.9	0.8	24.7	0.3	5.5	4.3	4.0	0.0	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.9	1.3	1.7	0.6	3.0
	ahamo	229	63.3	0.0	8.7	1.3	7.4	0.4	4.8	3.9	1.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.9	0.0	0.4	0.0	1.3	1.3	1.3	0.9	2.2
	povo	107	0.0	1.9	66.4	0.0	1.9	0.0	15.0	2.8	4.7	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.9	0.0	1.9
	LINEMO	61	3.3	6.6	4.9	0.0	41.0	0.0	21.3	1.6	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	6.6	0.0	1.6	0.0	3.3
	ワイモバイル（ソフトバンク）	403	12.2	2.0	10.2	0.2	53.1	0.2	2.0	0.0	8.4	0.0	0.0	0.5	0.5	0.2	0.0	0.7	0.5	1.0	1.7	1.7	0.2	4.5
	UQモバイル（KDDI）	360	10.6	0.3	55.6	1.4	7.8	0.6	4.4	10.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	1.4	0.0	0.6	2.2	1.1	2.2
	NTTドコモ	1656	14.7	0.7	7.7	0.0	11.7	0.0	3.9	4.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	3.0	1.6	11.4	37.2
	au	1560	1.9	0.3	29.4	0.5	13.3	0.0	2.5	2.7	7.7	0.0	2.2	0.0	1.2	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	8.7	23.3
	ソフトバンク	1509	1.5	1.1	5.2	0.0	40.0	0.8	3.4	15.8	2.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	5.4	18.6

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

また、MVNO から MNO 廉価プラン等への移動の状況について、年代別に確認したところ、年代別の明確な傾向までは見受けられなかった。（図表Ⅰ－５参照）。

【図表Ⅰ－５】年代別以前メインとして利用していた携帯電話サービス（現在利用しているサービスが MNO 廉価プラン等）

			以前利用していたサービス（メイン）																							
		該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMM mobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	LINEモバイル	楽天モバイル（MVNO）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
現在MNO廉価プラン等を利用している年代（メイン）	10代	11	9.1	0.0	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2
	20代	156	25.0	2.6	32.1	1.9	19.2	0.6	3.8	3.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	1.3	5.1
	30代	292	21.2	2.1	25.3	0.7	25.3	0.3	6.5	5.8	3.1	0.0	0.0	0.7	0.3	0.7	0.0	0.3	0.7	1.0	1.4	0.7	1.0	2.7
	40代	271	24.7	0.7	24.0	5.2	21.0	7.4	2.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7	0.7	1.1	0.4	2.2	1.1	0.0	1.8
	50代	182	15.4	1.6	31.3	0.5	27.5	0.5	6.6	3.8	3.3	0.0	0.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.6	1.6	2.2	0.0	1.6
	60代	248	14.9	0.0	34.3	1.2	24.6	0.0	2.8	4.8	4.0	0.0	0.4	0.4	0.8	0.0	0.0	0.8	0.4	1.2	0.8	4.0	0.8	3.6

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

サブ回線の利用者のうち、３割以上は、利用期間が１年未満[2]の利用者であり、通信事故が発生した時期（2021 年９月）以降に、サブ回線の利用を始めた利用者が一定数いることがうかがえる。また、複数回線を利用する理由を分析すると、「通信障害に備えるため」とした利用者が、利用期間が１年未満の利用者では 15%程度と若干上昇の傾向にある（図表Ⅰ－６参照。移動系通信の最近の主な重大事故は参考Ⅰ－１参照）。

2 利用者アンケート実施時期は 2022 年 12 月。

【図表Ⅰ－６】サブ回線を利用する理由

		該当数	複数回線を利用する最な理由										
			用途を分けたいから（仕事とプライベート、通話とネット利用など）	主に利用している事業者とは別の事業者のサービスを使ってみたかったから	主に利用しているサービスで使っている端末とは別の端末を使いたかったから	以前使用していた端末など中古品を活用したかったから	通信契約をする際に端末が格安で購入できたため	キャッシュバックや一括契約による割引サービスがあるから	販売店や電話等で強く勧められたから	通信障害が起きた場合に備えるため	維持費がゼロ円もしくは安いから	今後、いつでもＭＮＰで携帯電話端末を安く購入できるチャンスを維持したいから	その他
全体		720	22.6	4.7	6.7	4.0	10.0	6.9	2.2	11.3	18.1	4.2	9.3
サブ回線の利用期間	半年未満	125	12.8	5.6	5.6	2.4	10.4	9.6	1.6	13.6	28.0	3.2	7.2
	半年以上1年未満	93	26.9	5.4	3.2	3.2	9.7	4.3	0.0	15.1	20.4	4.3	7.5
	1年以上2年未満	112	23.2	2.7	7.1	6.3	10.7	4.5	2.7	10.7	19.6	2.7	9.8
	2年以上3年未満	78	23.1	7.7	9.0	6.4	11.5	6.4	2.6	7.7	16.7	6.4	2.6
	3年以上4年未満	49	16.3	10.2	0.0	2.0	16.3	12.2	4.1	10.2	10.2	12.2	6.1
	4年以上5年未満	29	34.5	6.9	17.2	0.0	6.9	6.9	0.0	10.3	3.4	0.0	13.8
	5年以上6年未満	38	28.9	2.6	7.9	7.9	7.9	5.3	2.6	7.9	13.2	7.9	7.9
	6年以上7年未満	9	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1
	7年以上8年未満	11	45.5	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0
	8年以上9年未満	6	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
	9年以上10年未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	10年以上	167	23.4	2.4	7.2	4.2	7.2	7.8	3.0	10.8	15.6	3.0	15.6

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

以上のように、2021 年春以降、携帯電話事業者各社により、廉価プラン等の従来に比べて低廉な新しい料金プランの提供を開始したことにより、現在 MNO の廉価プラン等を利用中の利用者は、同一事業者が提供するプランから変更した利用者の割合が４割から６割と多くなっていることや、楽天モバイルから他の MNO・MVNO へ変更した利用者が１割から２割と多くなっていることのほか、通信障害に備えるためサブ回線の利用を始めた利用者がいることがうかがえる。MNO の廉価プラン等へ移動する利用者の動向については今後も注視していく必要がある。

(3) 各事業者のサービス間の代替性に係る認識

利用者アンケートにおいて、現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認した。メイン回線については、総じて、同一事業者が提供するブランドが変更先として、１割から３割に回答され、同一事業者が提供するブランド間での代替性がより高くなっていることがうかがえる。また、楽天モバイルは、幅広い事業者のサービスについての代替先（２割から５割）となっており、複数の事業者サービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。特に廉価プラン等からの変更率が高い。NTT ドコモ・au 間及び NTT ドコモ・ソフトバンクの間については、互いに主要な代替先（１割程度）となっていることがうかがえる。サブ回線についても同様の傾向がうかがえる（詳細は、図表Ⅰ－７及び図表Ⅰ－８参照）。

【図表Ⅰ－７】各携帯電話サービス間の競合度合い（メイン回線）

該当数を除き、単位：%		該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	その他
	全体	6000	7.5	12.7	5.6	6.1	7.8	3.6	18.4	9.6	9.8	1.5	1.4	4.0	1.7	1.3	0.4	1.1	1.7	5.8
現在利用している携帯電話サービス（メイン）	NTTドコモ	1713	0.0	30.8	10.2	1.5	10.7	0.8	18.6	4.0	3.5	0.9	1.3	5.6	2.1	1.0	0.5	1.2	0.9	6.3
	ahamo	289	39.8	0.0	2.8	12.8	2.1	4.5	17.3	7.3	3.5	0.0	0.3	2.4	0.7	0.7	0.7	1.0	1.7	2.4
	au	929	16.7	4.2	0.0	14.6	6.7	0.3	17.1	3.1	24.8	0.6	0.4	1.3	1.9	0.9	0.2	0.3	1.4	5.4
	povo	120	0.0	21.7	14.2	0.0	0.8	4.2	20.0	3.3	12.5	5.0	1.7	5.8	1.7	0.0	0.0	0.0	3.3	5.8
	ソフトバンク	673	13.5	3.9	3.9	1.2	0.0	7.4	20.4	37.4	3.4	0.7	0.9	1.6	1.3	0.6	0.1	0.4	0.4	2.7
	LINEMO	70	2.9	15.7	0.0	12.9	5.7	0.0	20.0	11.4	10.0	2.9	2.9	1.4	1.4	0.0	1.4	4.3	2.9	4.3
	楽天モバイル（MNO）	556	4.1	10.6	2.5	12.1	3.2	6.8	0.0	14.2	14.2	2.2	3.6	7.2	2.0	6.7	0.0	1.3	2.7	6.7
	ワイモバイル	634	3.6	2.4	3.8	2.4	26.5	7.1	27.3	0.0	16.7	0.8	1.4	1.1	1.1	0.3	0.2	0.9	1.1	3.3
	UQモバイル	431	3.5	3.9	13.9	10.7	3.0	3.7	22.5	20.2	0.0	0.9	1.2	3.0	1.6	1.6	0.7	0.9	3.7	4.9
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	75	1.3	6.7	1.3	4.0	1.3	2.7	13.3	1.3	6.7	0.0	6.7	21.3	2.7	1.3	1.3	8.0	6.7	13.3
	イオンモバイル（イオンリテール）	48	6.3	2.1	0.0	4.2	4.2	4.2	20.8	8.3	12.5	0.0	0.0	12.5	2.1	0.0	0.0	2.1	6.3	14.6
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	136	5.9	12.5	0.7	1.5	1.5	2.2	22.8	4.4	14.0	11.8	0.7	0.0	1.5	0.0	1.5	2.2	6.6	10.3
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	27	11.1	3.7	3.7	0.0	14.8	3.7	18.5	18.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.8
	DMMmobile（楽天モバイル）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	31	3.2	9.7	3.2	3.2	0.0	0.0	12.9	16.1	12.9	9.7	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	12.9
	mineo（オプテージ）	84	2.4	4.8	2.4	3.6	2.4	6.0	25.0	0.0	14.3	8.3	1.2	7.1	2.4	0.0	0.0	3.6	0.0	16.7
	LINEモバイル	29	0.0	6.9	0.0	0.0	3.4	27.6	24.1	3.4	0.0	0.0	3.4	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	6.9
	楽天モバイル（MVNO）	53	5.7	7.5	1.9	0.0	0.0	5.7	45.3	1.9	13.2	0.0	0.0	5.7	3.8	1.9	0.0	1.9	0.0	5.7
	その他	100	6.0	2.0	4.0	10.0	2.0	5.0	20.0	4.0	4.0	7.0	3.0	9.0	1.0	1.0	0.0	1.0	2.0	19.0

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅰ－８】各携帯電話サービス間の競合度合い（サブ回線）

該当数を除き、単位：%		該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	その他
	全体	1367	6.4	10.7	4.4	6.5	5.0	5.0	16.1	7.7	8.9	4.8	2.2	6.5	2.2	1.5	0.6	2.2	2.0	7.3
現在利用している携帯電話サービス（サブ）	NTTドコモ	310	0.0	29.4	10.6	1.3	7.1	3.2	13.5	4.2	3.5	1.3	1.0	10.0	1.3	1.3	1.0	1.9	2.3	7.1
	ahamo	30	46.7	0	4	7	3	5	14	1	4	1	0	2	0	0	0	0	1	0
	au	142	10.6	2.1	0.0	13.4	5.6	2.1	14.1	3.5	22.5	2.8	2.8	1.4	2.1	3.5	2.1	0.7	1.4	9.2
	povo	93	0.0	11.8	5.4	0.0	2.2	4.3	18.3	0.0	9.7	9.7	3.2	14.0	2.2	0.0	0.0	2.2	5.4	11.8
	ソフトバンク	123	11.4	2.4	3.3	2.4	0.0	6.5	26.0	25.2	6.5	0.8	1.6	1.6	4.1	0.8	0.0	3.3	0.8	3.3
	LINEMO	23	0.0	13.0	0.0	21.7	4.3	0.0	4.3	21.7	8.7	8.7	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0
	楽天モバイル（MNO）	165	9.1	9.1	1.8	11.5	1.8	10.9	0.0	12.1	10.9	7.9	2.4	7.3	3.0	2.4	0.6	1.2	2.4	5.5
	ワイモバイル	108	5.6	2.8	0.9	2.8	12.0	8.3	33.3	0.0	16.7	0.0	2.8	2.8	2.8	0.9	0.0	0.0	0.9	7.4
	UQモバイル	62	6.5	1.6	4.8	4.8	0.0	3.2	30.6	17.7	0.0	1.6	3.2	6.5	3.2	3.2	0.0	4.8	3.2	4.8
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	35	0.0	5.7	2.9	14.3	5.7	2.9	5.7	5.7	11.4	0.0	5.7	20.0	2.9	0.0	0.0	5.7	5.7	5.7
	イオンモバイル（イオンリテール）	12	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	16.7	0.0	16.7
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	49	14.3	8.2	2.0	10.2	2.0	6.1	8.2	2.0	8.2	20.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	14.3
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	7	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3
	DMMmobile（楽天モバイル）	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	14	7.1	0.0	7.1	21.4	0.0	7.1	14.3	7.1	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0
	mineo（オプテージ）	22	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	45.5	0.0	4.5	36.4	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LINEモバイル	14	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	7.1	21.4	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
	楽天モバイル（MVNO）	22	4.5	4.5	4.5	9.1	0.0	0.0	22.7	13.6	4.5	4.5	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6
	その他	48	2.1	6.3	2.1	14.6	8.3	4.2	12.5	0.0	0.0	18.8	4.2	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	14.6

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

また、利用者アンケートにおいて、直近３年間に事業者を切り替えたことがある利用者に対し、自らが現在利用している携帯電話サービスを選択した際に選択肢となった事業者の範囲について確認した。メイン端末及びサブ端末のいずれについても、「現在利用中の１社のみしか検討しなかった」との回答が約４割程度となっている。２社以上を比較検討した回答者においては、メイン回線については、楽天モバイル、ワイモバイル、UQ モバイルが選択肢となったと回答した者が１割程度と比較的多くみられた。サブ回線については、povo、NTT ドコモ、ahamo が選択肢となったと回答した者が１割弱と比較的多くみられた。現在利用しているサービス別に

みた場合、MNO 利用者においては、同一 MNO 事業者が提供する廉価プラン等又は他の MNO 事業者が提供するサービスが選択肢の中心となっている（図表Ⅰ－９及び図表Ⅰ－10 参照）。

【図表Ⅰ－９】携帯電話事業者の比較検討状況（メイン回線）

該当数を除き、単位：%		該当数	現在利用中の1社のみしか検討しなかった	2社以上検討した	わからない	2社以上検討した回答者が挙げた他の選択肢（上位5つ）				
全体		2402	41.0	45.5	13.5	楽天モバイル 10.5%	ワイモバイル 9.2%	UQモバイル 9.2%	au 6.8%	ahamo 6.7%
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	202	46.5	44.6	8.9	ソフトバンク 12.9%	au 10.9%	楽天モバイル 6.4%	ahamo 6.4%	UQモバイル 5.0%
	ahamo	229	45.0	42.8	12.2	楽天モバイル 10.0%	NTTドコモ 8.7%	povo 8.7%	ワイモバイル 4.8%	LINEMO 4.8%
	au	154	33.8	50.6	15.6	NTTドコモ 9.7%	UQモバイル 7.8%	ソフトバンク 7.1%	ワイモバイル 5.2%	楽天モバイル 3.9%
	povo	107	43.9	43.9	12.1	ahamo 17.8%	LINEMO 8.4%	au 6.5%	楽天モバイル 6.5%	UQモバイル 5.6%
	ソフトバンク	128	39.1	43.0	18.0	au 7.8%	NTTドコモ 7.0%	ワイモバイル 7.0%	UQモバイル 4.7%	ahamo 3.9%
	LINEMO	61	31.1	50.8	18.0	povo 21.3%	ahamo 18.0%	ワイモバイル 8.2%	楽天モバイル 8.2%	UQモバイル 4.9%
	楽天モバイル（MNO）	463	45.6	42.3	12.1	ワイモバイル 10.4%	UQモバイル 10.4%	povo 5.6%	ahamo 5.4%	au 4.8%
	ワイモバイル	403	43.7	41.4	14.9	ソフトバンク 8.7%	楽天モバイル 7.9%	UQモバイル 7.4%	LINEMO 5.0%	ahamo 3.2%
	UQモバイル	360	35.3	51.1	13.6	楽天モバイル 11.4%	ワイモバイル 10.8%	povo 7.2%	au 6.7%	ahamo 4.2%
	その他MVNO	229	45.0	42.8	12.2	楽天モバイル 10.5%	UQモバイル 9.5%	ワイモバイル 6.1%	povo 4.4%	ソフトバンク,LINEMO 3.7%

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅰ－10】携帯電話事業者の比較検討状況（サブ回線）

該当数を除き、単位：%		該当数	現在利用中の1社のみしか検討しなかった	2社以上検討した	わからない	2社以上検討した回答者が挙げた他の選択肢（上位5つ）				
全体		408	39.7	42.9	17.4	povo 8.8%	NTTドコモ 8.1%	ahamo 8.1%	ソフトバンク 7.8%	au,UQモバイル 7.8%
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	NTTドコモ	49	44.9	44.9	10.2	楽天モバイル 14.3%	ソフトバンク 14.3%	au 12.2%	povo 4.1%	UQモバイル,ワイモバイル 4.1%
	ahamo	12	25.0	50.0	25.0	NTTドコモ 16.7%	au 16.7%	ソフトバンク 8.3%	LINEMO 8.3%	－ －
	au	24	25.0	50.0	25.0	ahamo 16.7%	povo 16.7%	ワイモバイル 16.7%	NTTドコモ 12.5%	LINEMO,UQモバイル 12.5%
	povo	47	40.4	48.9	10.6	ahamo 19.1%	NTTドコモ 10.6%	LINEMO 8.5%	UQモバイル 8.5%	ワイモバイル,楽天モバイル 6.4%
	ソフトバンク	26	34.6	38.5	26.9	ワイモバイル 7.7%	au 7.7%	ahamo,povo,NTTドコモ,LINEMO,UQモバイル,楽天モバイル 3.8%		
	LINEMO	13	53.8	30.8	15.4	ソフトバンク 15.4%	povo 15.4%	ワイモバイル,au,NTTドコモ,LINEMO,UQモバイル,楽天モバイル 7.7%		
	楽天モバイル（MNO）	83	48.2	42.2	9.6	povo 10.8%	ahamo 9.6%	UQモバイル 7.2%	ワイモバイル 6.0%	LINEMO 6.0%
	ワイモバイル	23	30.4	52.2	17.4	ソフトバンク 21.7%	au 13.0%	povo,楽天モバイル,UQモバイル,LINEMO,NTTドコモ 8.7%		
	UQモバイル	24	37.5	45.8	16.7	楽天モバイル 12.5%	ワイモバイル 8.3%	LINEMO 8.3%	au 4.2%	povo,ahamo 4.2%
	その他MVNO	12	25.0	50.0	25.0	UQモバイル 7.5%	ワイモバイル 5.6%	povo 5.6%	ahamo 4.7%	au 3.7%

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

(4) サービス選択時の理由・サービスを切り替えない理由

利用者アンケートにおいて、自らが利用している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合に、他のどの事業者の携帯電話サービスを利用するかを確認した。メイン端末及びサブ端末に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「月額料金が安い」が選択されていた。他方で、NTT ドコモ、au 及びソフトバンクを選択した利用者においては、「通信品質が良い・速度が速い」、「利用可能エリアが広い」など、通信品質を重視した回答も一定程度みられた。なお、いずれのサービスを選択した者についても、「特に理由はない」という回答が一定程度みられたことに留意が必要である（図表Ⅰ－11 及び図表Ⅰ－12 参照）。

【図表Ⅰ－11】メイン回線に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）

該当数を除き、単位：%		メインに係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）																								
		該当数	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダへのISP～など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスがある	その他割引サービスが充実している	キャッシュバックが充実している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	新たに利用したいと思っている端末が利用できるから	端末をそのまま使えるから	魅力的な付加サービス（オプション）	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	特に理由はない	その他
全体		6000	2.2	31.8	5.0	4.9	2.5	2.9	1.2	1.1	5.4	4.7	2.0	3.3	1.0	3.5	1.2	4.9	1.2	1.3	1.5	0.8	0.6	15.9	1.6
現在利用している携帯電話サービス（メイン）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	451	0.7	5.1	1.8	3.1	2.7	4.9	0.4	0.7	16.2	14.4	8.9	6.7	2.0	4.4	0.4	2.9	0.9	2.0	1.3	0.9	0.0	18.6	1.1
	ahamo	760	2.2	27.4	5.4	5.4	1.1	2.1	1.2	0.7	8.4	10.0	1.8	6.3	1.1	4.1	1.3	3.3	0.5	0.9	1.6	0.8	0.7	13.3	0.5
	au	335	0.9	8.4	1.2	1.8	3.3	5.7	1.5	1.8	10.7	12.5	6.3	5.4	1.2	5.1	1.8	2.7	1.2	2.1	2.1	1.8	0.3	20.0	2.4
	povo	365	2.2	44.7	11.0	5.2	1.1	1.1	0.8	0.0	4.4	2.5	1.1	2.7	0.5	3.0	0.5	1.6	0.3	1.6	1.9	0.5	0.0	12.6	0.5
	ソフトバンク	469	1.7	11.3	3.2	3.4	4.7	7.0	1.7	2.3	6.2	3.8	2.8	5.1	0.6	3.2	2.6	6.6	2.1	2.8	0.6	0.9	0.9	23.2	3.2
	LINEMO	213	1.4	42.7	9.9	5.6	1.4	1.4	1.4	2.3	3.8	2.3	0.5	1.9	0.9	2.8	1.9	3.3	0.9	0.5	0.9	0.0	0.5	13.1	0.5
	楽天モバイル	1106	2.8	44.3	5.1	7.8	0.7	1.8	1.2	1.5	1.0	1.9	0.6	1.2	0.5	2.4	0.8	13.3	1.9	0.7	1.3	0.1	0.5	8.1	0.5
	ワイモバイル（ソフトバンク）	576	2.4	42.9	3.5	5.2	2.1	3.6	1.7	0.9	1.9	1.4	0.5	2.3	1.0	4.7	1.6	3.3	0.2	0.3	1.2	1.6	0.5	14.6	2.6
	UQモバイル（KDDI）	590	3.4	45.3	4.9	4.4	3.2	2.4	1.4	1.2	4.4	2.2	1.0	2.9	0.5	3.6	0.7	0.8	0.7	1.2	1.0	0.3	0.3	12.7	1.5
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	89	2.2	47.2	10.1	3.4	2.2	1.1	1.1	2.2	4.5	1.1	1.1	3.4	3.4	2.2	1.1	1.1	1.1	0.0	1.1	0.0	2.2	7.9	0.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	84	3.6	36.9	2.4	6.0	0.0	2.4	1.2	0.0	2.4	2.4	0.0	1.2	3.6	3.6	2.4	4.8	1.2	1.2	3.6	1.2	1.2	17.9	1.2
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	239	2.5	41.0	6.7	2.5	2.9	0.4	0.8	0.4	7.1	5.0	0.4	2.9	0.4	6.3	0.8	0.8	1.3	1.3	1.7	1.3	0.8	12.6	0.0
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	103	2.9	17.5	1.9	1.9	21.4	3.9	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	0.0	3.9	2.9	2.9	6.8	4.9	3.9	2.9	1.0	13.6	1.9
	DMMmobile（楽天モバイル）	80	1.3	25.0	6.3	7.5	2.5	1.3	3.8	0.0	1.3	0.0	2.5	0.0	1.3	1.3	1.3	10.0	1.3	1.3	3.8	1.3	3.8	23.8	0.0
	NifMo（ニフティ）	22	0.0	9.1	0.0	4.5	9.1	9.1	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	9.1	4.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	31.8	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	64	3.1	18.8	9.4	4.7	3.1	1.6	3.1	1.6	3.1	3.1	1.6	1.6	6.3	3.1	1.6	4.7	3.1	0.0	6.3	4.7	3.1	12.5	0.0
	mineo（オプテージ）	104	3.8	36.5	18.3	6.7	6.7	1.9	0.0	0.0	3.8	0.0	1.0	1.0	0.0	2.9	1.9	0.0	1.9	1.0	1.0	1.9	1.0	7.7	1.0
	その他	350	0.3	22.3	1.7	2.6	1.4	2.3	0.3	0.0	4.0	2.3	0.6	0.3	0.6	1.1	0.6	2.0	1.1	1.4	0.9	0.6	0.3	45.4	8.0

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅰ－12】サブ回線に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）

該当数を除き、単位：%		サブに係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）																								
		該当数	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダへのISP～など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスがある	その他割引サービスが充実している	キャッシュバックが充実している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	新たに利用したいと思っている端末が利用できるから	端末をそのまま使えるから	魅力的な付加サービス（オプション）	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	特に理由はない	その他
全体		720	2.5	29.4	5.7	4.9	2.2	2.6	1.1	1.4	4.3	4.9	2.4	2.5	1.1	2.8	1.0	2.9	2.2	1.3	1.7	1.4	1.4	17.9	2.5
現在利用している携帯電話サービス（サブ）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	43	4.7	16.3	4.7	0.0	2.3	7.0	0.0	0.0	4.7	14.0	4.7	7.0	2.3	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	4.7	18.6	2.3
	ahamo	81	3.7	25.9	8.6	6.2	0.0	2.5	1.2	2.5	6.2	7.4	2.5	4.9	0.0	4.9	0.0	4.9	1.2	1.2	0.0	1.2	1.2	12.3	1.2
	au	30	0.0	3.3	0.0	0.0	10.0	3.3	3.3	0.0	6.7	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	3.3	3.3	20.0	0.0
	povo	59	1.7	49.2	11.9	1.7	0.0	1.7	0.0	1.7	3.4	5.1	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7	3.4	5.1	1.7	1.7	1.7	0.0	6.8	0.0
	ソフトバンク	34	0.0	20.6	0.0	5.9	2.9	11.8	0.0	0.0	8.8	5.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	0.0	2.9	2.9	2.9	2.9	20.6	0.0
	LINEMO	34	0.0	41.2	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	2.9	8.8	5.9	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	5.9	2.9	5.9	14.7	0.0
	楽天モバイル	113	0.9	37.2	8.0	8.0	0.9	0.9	3.5	2.7	0.9	0.0	0.9	2.7	0.0	3.5	0.0	7.1	0.9	0.9	2.7	0.0	0.9	17.7	0.0
	ワイモバイル（ソフトバンク）	62	6.5	38.7	1.6	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	1.6	3.2	3.2	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0	3.2	1.6	0.0	24.2	1.6
	UQモバイル（KDDI）	65	3.1	30.8	3.1	6.2	3.1	3.1	0.0	3.1	4.6	4.6	1.5	3.1	0.0	7.7	4.6	3.1	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	13.8	1.5
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	33	3.0	45.5	12.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	12	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	8.3
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	42	7.1	26.2	11.9	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	11.9	9.5	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	2.4	0.0	4.8	2.4	11.9	0.0
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	15	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	20.0	0.0	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	8	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0
	NifMo（ニフティ）	6	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	18	0.0	33.3	5.6	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	16.7	0.0
	mineo（オプテージ）	14	0.0	21.4	21.4	14.3	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
	その他	51	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.9	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	49.0	25.5

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

利用者アンケートにおいて、現在利用している携帯電話サービスを選択した際の理由（最も当てはまるもの）について確認した。全体として、「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられているが、NTT ドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、通信品質面を最も当てはまる選択理由として挙げている者が一定程度みられた。また、NTT ドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「家族割引サービスを適用させる」を最も当てはまる選択理由としている者も一定程度みられた（図表Ｉ－13 及び図表Ｉ－14 参照）。

【図表Ｉ－13】メイン回線についての事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

	該当数を除き、単位：%	メイン端末の選択理由（最もあてはまるもの）																													
		該当数	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	ネット回線、プロバイダ（ISP）など他の通信サービスとの一括契約に	家族割引サービスを適用させる	その他割引サービスが充実している	キャッシュバックが充実している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	新しい事業者・プランだから	通信事業者のブランドイメージが良い	欲しい端末がある	端末購入の割引・キャッシュバック	端末をそのまま使えたから（SIMロック解除した場合も含む）	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	家族や知人に勧められた	インターネット・SNS情報で評判がいい	自身が選択に関わっておらず（家族等が選択）、不明	まで別の携帯電話事業者に契約変更）手数料がない又は安い（税抜10	以前利用していた事業者（サービス）が廃止・他サービスと統合した	その他
全体		6000	2.5	25.9	5.3	4.6	2.6	7.4	1.1	1.2	8.1	8.3	2.3	0.4	2.8	1.5	1.8	1.9	0.6	3.0	1.3	2.2	1.4	0.6	1.2	4.9	1.3	2.0	0.6	1.0	2.3
現在利用している携帯電話サービス（メイン端末）	NTTドコモ	1713	1.3	4.8	2.3	2.5	2.6	11.5	1.3	0.9	14.1	18.1	4.3	0.5	5.1	1.3	1.3	1.8	0.6	4.3	1.6	3.4	1.2	0.3	0.9	5.4	1.7	2.7	0.4	0.9	2.9
	ahamo	289	2.4	30.1	10.0	10.4	0.3	1.7	0.7	1.0	9.3	11.1	2.8	0.0	3.1	0.7	2.1	2.4	0.3	2.1	0.7	0.3	1.4	1.4	0.3	0.3	1.4	1.0	1.0	0.3	1.0
	au	929	2.6	6.1	2.4	3.4	4.4	12.3	1.5	0.9	8.9	8.6	2.2	0.4	3.2	2.9	2.3	2.8	0.8	4.0	1.9	4.1	2.2	0.9	2.3	8.8	1.0	3.2	0.6	1.3	4.1
	povo	120	1.7	55.8	10.0	9.2	0.8	0.8	0.0	0.0	2.5	3.3	0.8	0.0	2.5	0.0	0.8	1.7	0.0	0.0	0.8	0.0	2.5	0.0	0.0	5.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0
	ソフトバンク	673	2.8	8.8	3.7	4.0	4.8	12.8	1.8	1.3	7.6	5.3	2.4	0.1	2.5	2.7	3.4	2.4	1.6	3.1	1.8	1.9	2.1	0.6	2.5	7.6	2.5	2.4	0.3	3.0	4.2
	LINEMO	70	2.9	42.9	12.9	7.1	0.0	2.9	0.0	7.1	8.6	2.9	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	2.9	0.0	1.4	0.0	1.4
	楽天モバイル（MNO）	556	3.1	57.0	9.5	7.2	0.9	0.2	0.7	1.1	2.2	0.7	1.3	0.7	0.9	0.7	1.1	0.7	0.4	4.5	0.4	0.5	0.5	0.7	0.4	1.1	1.1	0.7	0.4	0.5	0.9
	ワイモバイル	634	3.0	47.3	7.1	6.8	1.7	4.4	0.6	1.9	2.7	1.6	0.5	0.8	1.3	0.8	2.4	1.4	0.6	1.6	0.6	0.9	1.4	0.8	1.6	3.6	0.3	1.4	1.4	0.8	0.6
	UQモバイル	431	5.1	49.4	9.3	5.3	1.6	0.7	1.6	2.3	6.5	2.1	0.5	0.0	0.9	0.0	0.0	2.6	0.2	0.7	1.4	0.7	1.2	0.5	0.5	2.6	1.4	0.9	0.7	0.5	0.9
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	75	2.7	58.7	9.3	2.7	0.0	2.7	0.0	1.3	2.7	1.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	2.7	1.3	0.0	1.3
	イオンモバイル（イオンリテール）	48	4.2	66.7	2.1	4.2	2.1	2.1	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	8.3	0.0	0.0	2.1	0.0	2.1
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	136	1.5	64.0	6.6	5.1	2.9	0.7	0.0	0.0	0.7	2.9	0.0	0.0	0.7	2.9	5.1	0.7	0.0	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	1.5	0.0	0.7	0.0	0.0	1.5
	J：COM　MOBILE（J：COMグループ）	27	3.7	33.3	3.7	3.7	14.8	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	7.4	7.4	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	3.7
	DMMmobile（楽天モバイル）	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	31	9.7	38.7	6.5	9.7	6.5	0.0	0.0	3.2	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	3.2	3.2	6.5	3.2	0.0	0.0
	mineo（オプテージ）	84	2.4	56.0	9.5	2.4	0.0	0.0	0.0	1.2	4.8	0.0	1.2	1.2	0.0	1.2	0.0	2.4	1.2	0.0	1.2	2.4	0.0	1.2	0.0	6.0	1.2	1.2	2.4	0.0	1.2
	LINEモバイル	29	3.4	72.4	10.3	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル（MVNO）	53	0.0	52.8	7.5	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	1.9	0.0	0.0	3.8	5.7	0.0	1.9	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	1.9	0.0	7.5	1.9	1.9	0.0	1.9	0.0
	その他	100	3.0	58.0	5.0	6.0	2.0	1.0	2.0	0.0	4.0	3.0	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	5.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	2.0

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ｉ－14】サブ回線についての事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

	該当数を除き、単位：%	サブ端末の選択理由（最もあてはまるもの）																													
		該当数	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	ネット回線、プロバイダ（ISP）など他の通信サービスとの一括契約に	家族割引サービスを適用させる	その他割引サービスが充実している	キャッシュバックが充実している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	新しい事業者・プランだから	通信事業者のブランドイメージが良い	欲しい端末がある	端末購入の割引・キャッシュバック	端末をそのまま使えたから（SIMロック解除した場合も含む）	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	家族や知人に勧められた	インターネット・SNS情報で評判がいい	自身が選択に関わっておらず（家族等が選択）、不明	まで別の携帯電話事業者に契約変更）手数料がない又は安い（税抜10	以前利用していた事業者（サービス）が廃止・他サービスと統合した	その他
全体		720	2.5	28.1	7.2	4.9	1.5	5.6	2.6	2.2	5.8	5.4	1.3	0.6	2.4	1.7	3.1	1.5	1.3	3.2	2.2	2.4	1.4	1.3	0.8	3.2	0.7	2.2	0.6	1.3	3.3
現在利用している携帯電話サービス（サブ端末）	NTTドコモ	164	2.4	6.7	4.3	3.7	3.0	12.8	1.8	1.2	14.0	12.8	2.4	0.0	2.4	2.4	1.2	0.6	0.6	3.0	2.4	5.5	0.6	3.0	0.6	4.3	0.6	2.4	0.0	0.6	4.3
	ahamo	13	7.7	30.8	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
	au	78	1.3	15.4	0.0	2.6	1.3	3.8	7.7	0.0	9.0	7.7	3.8	1.3	2.6	3.8	5.1	1.3	1.3	1.3	2.6	6.4	1.3	1.3	3.8	1.3	1.3	6.4	0.0	1.3	5.1
	povo	49	0.0	55.1	12.2	4.1	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	4.1	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0
	ソフトバンク	62	3.2	9.7	6.5	3.2	1.6	21.0	0.0	4.8	3.2	0.0	3.2	0.0	3.2	3.2	1.6	4.8	3.2	1.6	1.6	0.0	1.6	0.0	1.6	8.1	0.0	3.2	0.0	3.2	6.5
	LINEMO	16	0.0	25.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0
	楽天モバイル（MNO）	92	1.1	37.0	17.4	5.4	0.0	0.0	2.2	5.4	1.1	0.0	0.0	3.3	1.1	2.2	1.1	0.0	2.2	12.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	2.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	ワイモバイル	44	9.1	45.5	2.3	6.8	2.3	0.0	4.5	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	4.5	2.3	2.3	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	4.5	2.3	0.0
	UQモバイル	29	0.0	37.9	10.3	6.9	3.4	3.4	6.9	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	3.4	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	14	0.0	50.0	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	8	12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	26	3.8	53.8	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	3.8	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	J：COM　MOBILE（J：COMグループ）	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	6	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	mineo（オプテージ）	13	0.0	69.2	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LINEモバイル	8	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル（MVNO）	15	6.7	46.7	0.0	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	23	0.0	47.8	0.0	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	13.0

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

また、携帯電話サービスを選択する際に重視した観点[3]について、０（全く重視しなかった・わからない）から３（とても重視した）までの４段階評価を回答者に求めたところ、結果、メイン端末・サブ端末のいずれについても、３（とても重視した）の割合順に並べると、「料金」、「通信速度・品質」の順となった（図表Ｉ－15 参照）。

3 「契約事務手続き」、「料金」、「通信速度・品質」、「データ通信容量」、「アフターサポート」、「契約・問合せ窓口の対応」

【図表Ⅰ－15】携帯電話サービスを選択する際に重視した観点

単位：%	メイン回線（n=6,000）				サブ回線（n=720）			
	全く重視しなかった、分からない	ほとんど重視しなかった	やや重視した	とても重視した	全く重視しなかった、分からない	ほとんど重視しなかった	やや重視した	とても重視した
料金	4.3	13.8	32.3	49.7	5.8	11.9	30.8	51.4
通信速度・品質	6.7	20.3	45.6	27.4	11.4	22.9	40.6	25.1
データ通信容量	9.2	25.4	44.3	21.2	14.3	25.6	36.4	23.8
アフターサポート	14.8	34.8	37.7	12.7	21.4	32.1	32.5	14.0
契約事務手続き	12.1	30.9	43.4	13.6	15.1	29.4	38.3	17.1
契約・問合せ窓口の対応	16.1	34.8	37.1	12.1	20.4	32.4	35.1	12.1

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

利用者アンケートにおいて、自らが利用している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合の変更先として回答したサービスに、現時点で切り替えない理由を確認した。その結果、メイン端末及びサブ端末に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「現在利用しているサービスに満足しているから」が選択されていた。他方で、「通信会社を変更するのが面倒だから」との回答は、メイン端末・サブ端末の場合ともに、約１割程度であった（図表Ⅰ－16 及び図表Ⅰ－17 参照）。

【図表Ⅰ－16】メイン回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）

		メインに係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）																								
該当数を除き、単位：%		該当数	サブ利用（2回線目以降）の回線として利用している	サービスの内容をよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	初期費用が高いから	月額利用料金が高いから	トータルのコストが高いから	電話料金を安く抑えるためには、電話の際に専用のアプリを利用しなければならず面倒くさいから	都合の良い料金体系がないから	料金プランがわかりにくいから	割引やキャッシュバックがないから	固定通信やインターネット接続サービスとのセット契約、セット割引が利用できなくなるから	通信速度が遅いと思うから	通信品質に不安があるから	アフターサービスやサポートに不安があるから	設定が難しそうだから	メールアドレスを変更したくないから	利用可能な端末に魅力を感じないから	端末にSIMロックがかかっておりそのまま端末を利用できないから	魅力的なサービスがないから	ブランドイメージが良くないから	通信会社を変更するのが面倒だから	現在利用しているサービスに満足しているから	その他
全体		6000	0.4	4.4	1.8	2.1	1.3	7.9	3.5	2.2	3.4	2.0	1.7	3.4	2.2	5.3	2.0	2.7	6.5	1.8	0.8	2.7	0.8	16.2	18.9	6.2
現在利用している携帯電話サービス（メイン）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	451	0.4	2.9	1.6	0.9	1.8	16.0	6.4	2.7	3.8	2.4	1.3	2.9	1.6	2.2	1.6	2.9	5.8	1.6	0.4	3.8	0.7	17.5	13.7	5.3
	ahamo	760	0.1	4.5	2.1	2.6	0.9	6.4	2.8	1.4	2.6	2.6	2.0	4.5	2.2	1.3	3.4	5.3	9.9	1.7	0.4	3.3	0.8	16.2	19.6	3.3
	au	335	0.3	3.3	1.8	1.2	1.2	11.0	5.4	1.8	2.1	0.9	0.6	4.2	1.5	3.9	0.9	1.8	5.7	0.9	0.9	4.2	2.1	17.3	24.2	3.0
	povo	365	1.1	4.4	0.8	3.8	0.8	6.8	3.3	1.1	3.8	3.3	3.0	4.1	1.6	3.6	3.6	3.0	5.2	1.9	0.3	2.5	0.8	15.3	21.4	4.4
	ソフトバンク	469	0.0	4.9	1.5	3.0	2.8	14.7	5.1	3.0	3.6	1.9	1.1	2.3	2.8	2.3	2.1	2.3	4.7	1.5	0.6	1.7	0.2	13.9	18.8	5.1
	LINEMO	213	1.4	2.3	0.5	3.8	0.5	6.6	3.8	2.3	7.5	0.9	2.8	3.3	0.5	4.2	2.3	2.8	5.6	3.3	0.9	2.3	0.5	10.8	23.9	7.0
	楽天モバイル	1106	0.7	4.3	2.4	1.5	1.3	4.2	2.7	2.9	2.7	1.4	1.7	2.8	3.2	14.2	2.0	1.9	6.7	1.5	0.8	2.3	0.7	16.5	16.5	5.2
	ワイモバイル（ソフトバンク）	576	0.0	3.1	1.4	2.3	1.4	7.8	2.8	1.6	3.6	1.9	2.6	4.3	1.9	2.4	1.9	1.6	5.9	1.7	0.3	3.1	0.7	18.8	22.0	6.8
	UQモバイル（KDDI）	590	0.0	6.1	1.4	1.4	0.8	7.1	3.2	1.9	2.5	1.2	1.5	3.2	0.8	6.4	1.2	2.9	7.8	1.2	1.0	2.2	0.3	18.8	20.8	6.1
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	89	1.1	4.5	3.4	0.0	2.2	7.9	4.5	5.6	3.4	3.4	2.2	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	3.4	2.2	2.2	1.1	2.2	13.5	14.6	5.6
	イオンモバイル（イオンリテール）	84	1.2	6.0	4.8	1.2	1.2	4.8	4.8	1.2	2.4	0.0	0.0	1.2	3.6	3.6	3.6	4.8	3.6	4.8	2.4	4.8	1.2	11.9	19.0	8.3
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	239	1.3	2.5	2.1	2.5	1.3	7.1	1.7	1.3	2.5	2.9	2.1	2.9	1.3	2.5	2.9	3.3	7.5	3.3	0.8	0.8	0.4	18.8	22.2	5.9
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	103	0.0	3.9	1.9	4.9	1.0	3.9	2.9	1.9	3.9	2.9	0.0	1.0	4.9	6.8	1.9	1.0	10.7	2.9	1.0	1.9	1.9	16.5	18.4	3.9
	DMMmobile（楽天モバイル）	80	0.0	3.8	1.3	3.8	2.5	11.3	2.5	3.8	3.8	1.3	0.0	5.0	3.8	6.3	1.3	6.3	6.3	2.5	7.5	2.5	2.5	10.0	11.3	1.3
	NifMo（ニフティ）	22	0.0	4.5	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	4.5	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	4.5	9.1	27.3	9.1	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	64	0.0	4.7	4.7	4.7	1.6	7.8	4.7	4.7	3.1	3.1	3.1	6.3	3.1	6.3	0.0	0.0	3.1	1.6	6.3	1.6	3.1	10.9	14.1	1.6
	mineo（オプテージ）	104	1.0	5.8	3.8	0.0	1.9	7.7	3.8	3.8	3.8	1.0	4.8	4.8	6.7	6.7	0.0	1.0	3.8	1.0	1.0	1.9	0.0	12.5	18.3	4.8
	その他	350	0.0	7.1	0.9	1.1	0.6	5.7	1.7	1.1	5.7	3.4	0.0	1.7	0.9	2.0	1.1	2.3	4.3	2.9	0.3	2.9	0.6	13.7	15.4	24.6

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅰ－17】サブ回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）

該当数を除き、単位：%		該当数	サブ利用（3回線目以降）の回線として利用している	サービスの内容をよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	初期費用が高いから	月額利用料金が高いから	トータルのコストが高いから	電話料金を安く抑えるために、電話の際に専用のアプリを利用しなければならず面倒くさいから	都合の良い料金体系がないから	料金プランがわかりにくいから	割引やキャッシュバックがないから	固定通信やインターネット接続サービスとのセット契約・セット割引が利用できなくなるから	通信速度が遅いと思うから	通信品質に不安があるから	アフターサービスやサポートに不安があるから	設定が難しそうだから	メールアドレスを変更したくないから	利用可能な端末に魅力を感じないから	端末にSIMロックがかかっておりその端末を利用できないから	魅力的なサービスがないから	ブランドイメージが良くないから	通信会社を変更するのが面倒だから	現在利用しているサービスに満足しているから	その他
全体		720	1.9	2.8	2.1	2.4	1.5	6.3	3.9	2.1	4.0	2.4	3.2	2.5	1.9	5.6	1.4	2.5	5.7	1.8	1.3	4.0	0.3	15.6	18.3	6.7
現在利用している携帯電話サービス（サブ）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	43	2.3	4.7	0.0	2.3	2.3	14.0	4.7	0.0	4.7	0.0	7.0	0.0	4.7	0.0	2.3	2.3	4.7	0.0	4.7	2.3	2.3	20.9	4.7	9.3
	ahamo	81	1.2	3.7	3.7	3.7	1.2	4.9	2.5	1.2	3.7	0.0	1.2	1.2	1.2	3.7	3.7	1.2	8.6	1.2	1.2	6.2	0.0	16.0	24.7	3.7
	au	30	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	3.3	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	10.0	3.3	0.0	6.7	0.0	33.3	13.3	3.3
	povo	59	3.4	0.0	1.7	0.0	0.0	3.4	5.1	1.7	6.8	0.0	6.8	5.1	1.7	3.4	3.4	6.8	3.4	5.1	0.0	5.1	0.0	11.9	20.3	5.1
	ソフトバンク	34	0.0	2.9	2.9	8.8	8.8	5.9	0.0	5.9	0.0	8.8	5.9	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	2.9	0.0	17.6	14.7	5.9
	LINEMO	34	5.9	0.0	0.0	2.9	0.0	5.9	8.8	2.9	0.0	8.8	0.0	5.9	2.9	2.9	2.9	0.0	2.9	2.9	0.0	2.9	0.0	11.8	20.6	8.8
	楽天モバイル	113	0.9	2.7	3.5	1.8	1.8	7.1	4.4	2.7	4.4	1.8	3.5	2.7	1.8	12.4	0.0	5.3	5.3	0.9	0.0	3.5	0.0	12.4	15.9	5.3
	ワイモバイル（ソフトバンク）	62	3.2	0.0	0.0	4.8	1.6	4.8	3.2	3.2	4.8	4.8	3.2	1.6	3.2	3.2	0.0	0.0	6.5	3.2	4.8	3.2	0.0	14.5	24.2	1.6
	UQモバイル（KDDI）	65	1.5	6.2	4.6	0.0	0.0	4.6	3.1	0.0	4.6	1.5	4.6	4.6	0.0	6.2	0.0	0.0	9.2	1.5	1.5	1.5	0.0	16.9	23.1	4.6
	BIJmio（インターネットイニシアティブ）	33	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	6.1	6.1	3.0	6.1	0.0	3.0	6.1	6.1	6.1	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	3.0	0.0	15.2	18.2	9.1
	イオンモバイル（イオンリテール）	12	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	16.7	0.0
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	42	7.1	0.0	0.0	4.8	2.4	7.1	2.4	4.8	7.1	0.0	0.0	2.4	2.4	0.0	2.4	4.8	7.1	4.8	0.0	2.4	0.0	21.4	16.7	0.0
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	15	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	20.0	6.7
	DMMmobile（楽天モバイル）	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	18	0.0	5.6	0.0	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	5.6	0.0	16.7	11.1	0.0
	mineo（オプテージ）	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	14.3	28.6	0.0
	その他	51	0.0	3.9	0.0	0.0	2.0	9.8	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	7.8	2.0	3.9	2.0	0.0	0.0	5.9	2.0	5.9	13.7	35.3

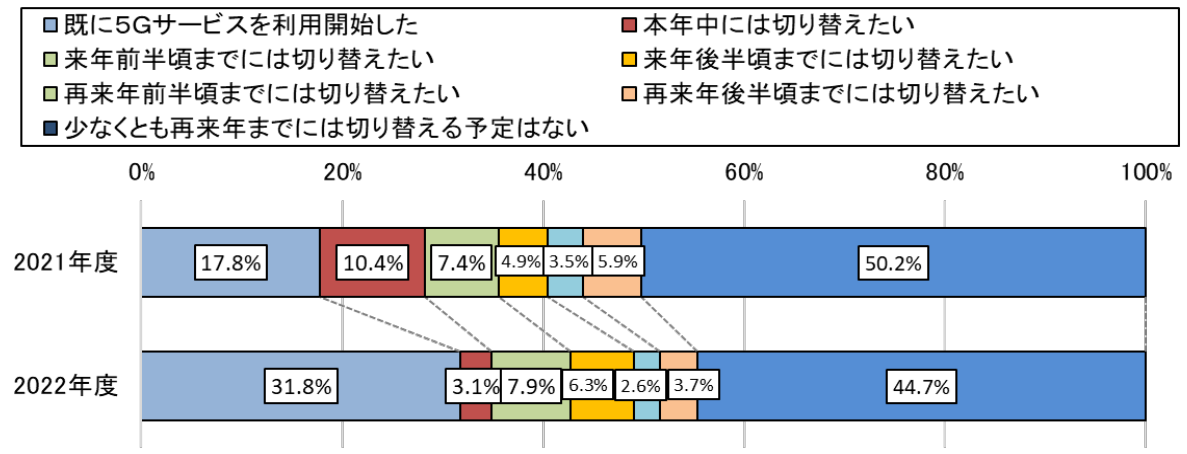
出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

以上のように、携帯電話サービスの選択に当たっては、当然に価格は重要な考慮要素となっているが、通信品質等も主要な考慮要素となっており、より安い携帯電話サービスが存在しても、通信品質等を重視し、現在利用している携帯電話サービスを利用し続けている者が一定程度存在することがうかがえる。

(5) 5G サービスの普及状況

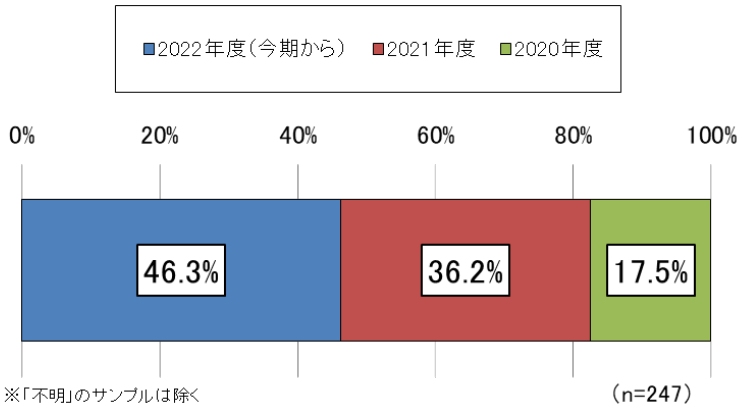
移動系通信のうち、新たなサービスに利用されていくことが期待される、5G の契約数は、2023年３月末時点で、6,981 万件、前年同期比＋2,468 万と伸び続けており、 利用者の 5G サービスへの切り替え意向について分析すると、「既に 5G サービスを利用開始した」と回答した者は、昨年度（17.8%）より大幅に増加し、31.8%となっている。法人ユーザ企業等の 5G 導入時期を分析すると、令和４年度からの導入が 46.3%となっており、利用者・法人ユーザ企業等の双方で、活用が進んでいることがうかがえる（図表Ⅰ－18 及び図表Ⅰ－19 参照）。

【図表Ⅰ－18】5Gサービスへの切り替え時期について



出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅰ－19】5Gの導入時期



出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

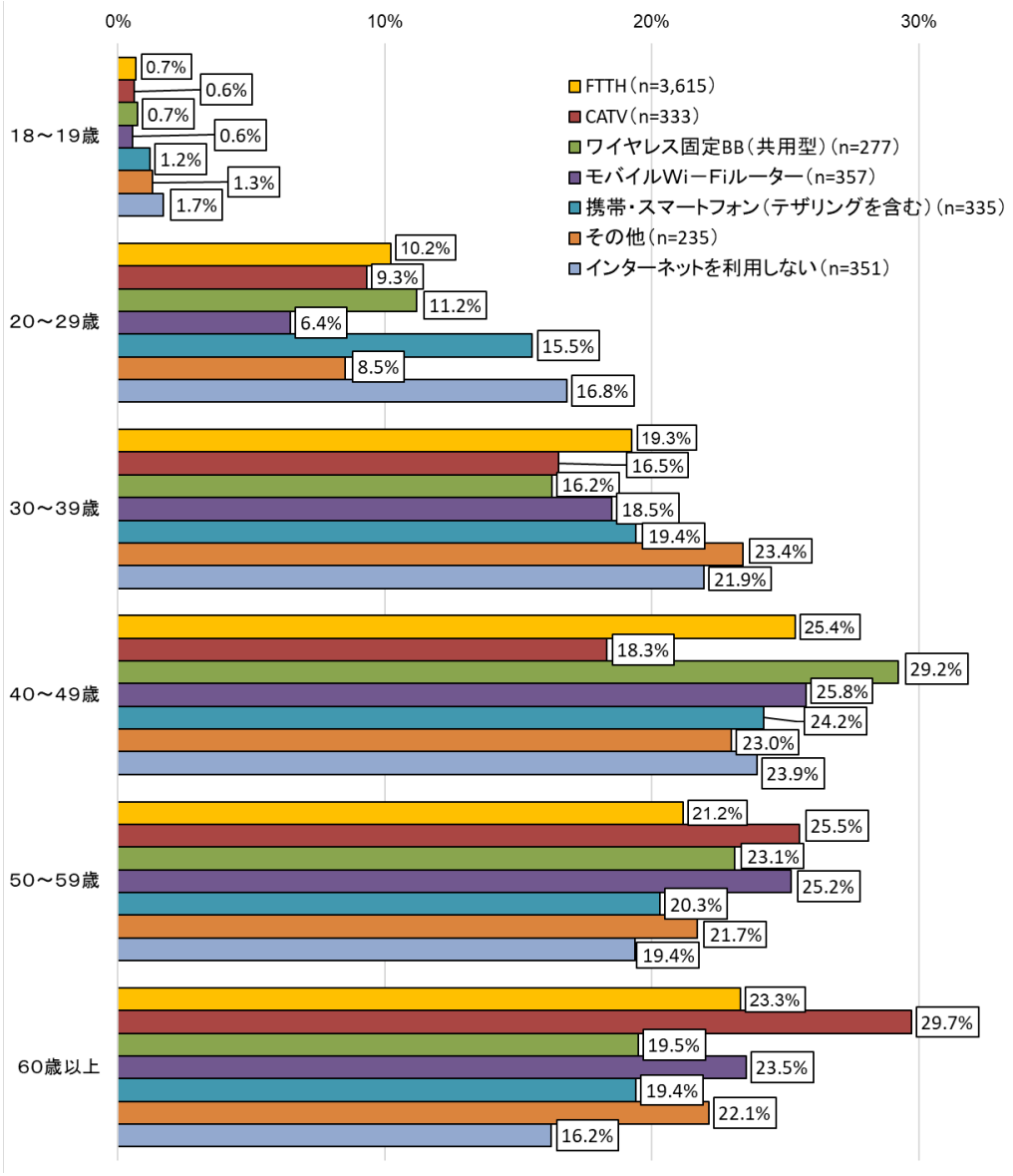
2　携帯電話と固定系通信の代替性に係る認識

5G サービスの普及に伴い、携帯電話を固定系通信の代替として捉えている利用者が一定程度見受けられる。こうした利用者の動向を、現在利用している「固定インターネットサービス」[4]が仮に利用できなくなった場合、どのようなサービスに変更するかをアンケートで回答を求めることで分析した。携帯電話を変更先として回答した利用者と、他の「固定インターネットサービス」を変更先として回答した利用者と比較し、分析した結果、以下の動向が確認できた。

- 変更先として回答したサービス別の年齢構成比については、他のサービスを変更先として回答した利用者と比較すると、携帯電話を変更先と認識している利用者の 20 代の構成比が 15.5%と高い（図表Ⅰ－20 参照）。
- 変更先として回答したサービス別の利用用途については、他のサービスを変更先として回答した利用者と比較すると、特に大きな特徴はみられなかった（図表Ⅰ－21 参照）。
- 携帯電話を代替すると認識している利用者の移動系メイン回線の月間データ通信量は、他のサービスを変更先として回答した利用者と比較すると、11GB 以上の割合が 20.0%と高い（図表Ⅰ－22 参照）。

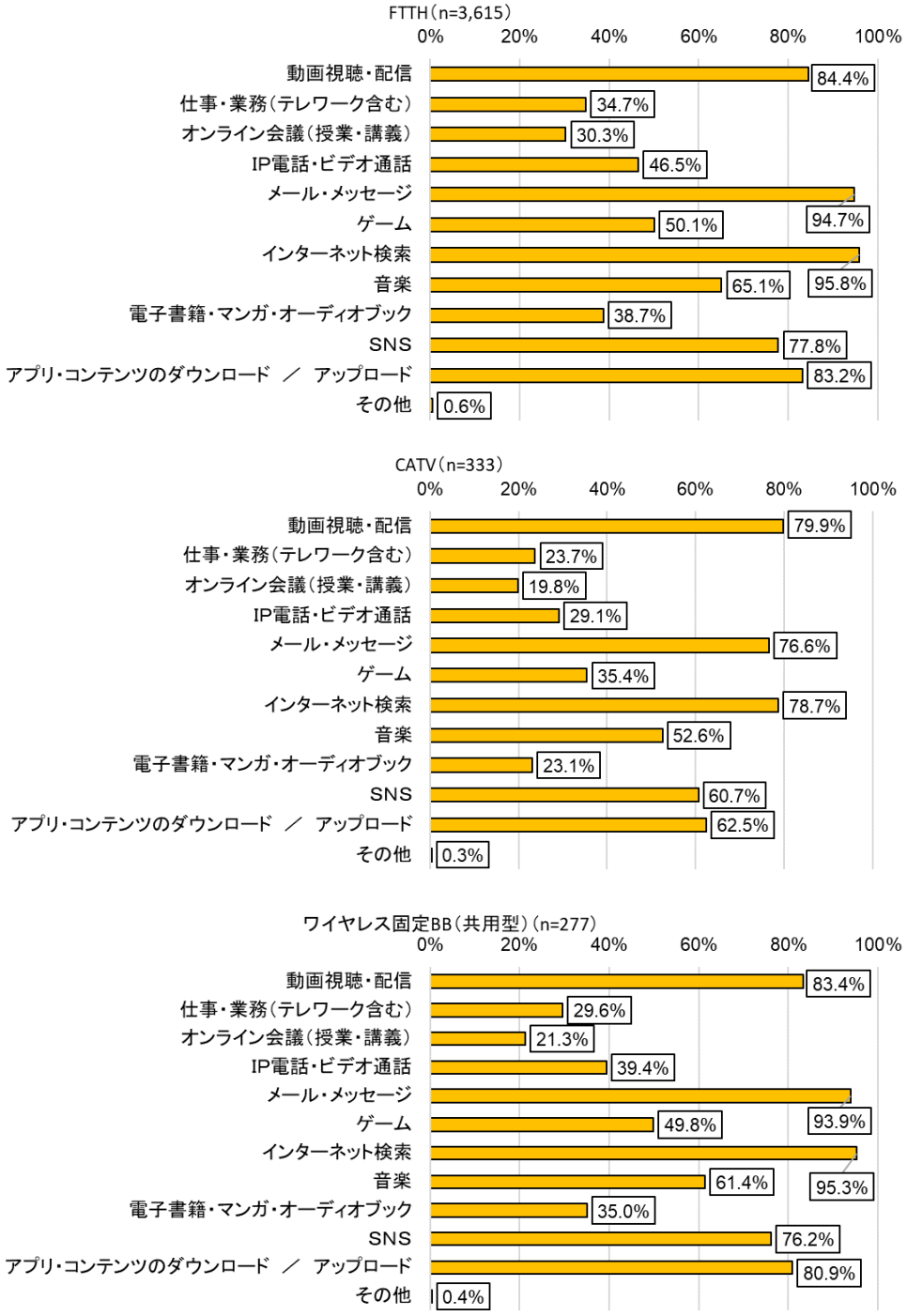
[4] 利用者アンケートにおいては、FTTH、CATV、ADSL, ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）及びモバイルルータを「固定インターネットサービス」と総称している。

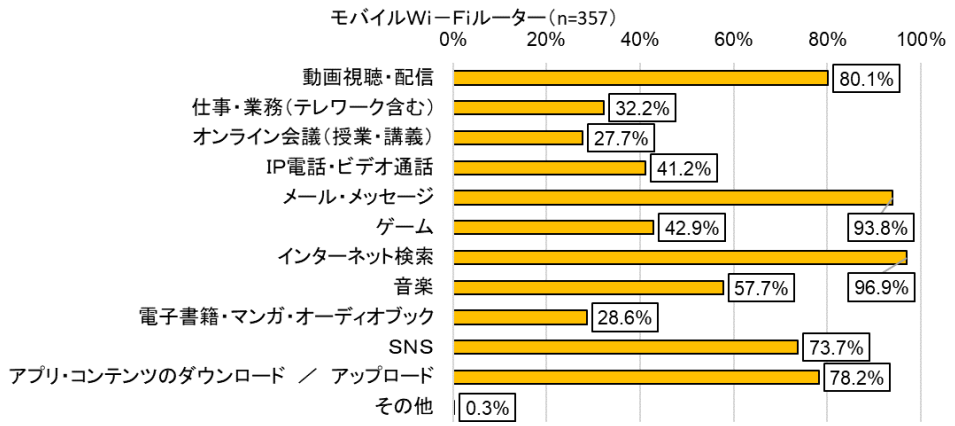
【図表Ⅰ－20】変更先として回答したサービス別の年齢構成比

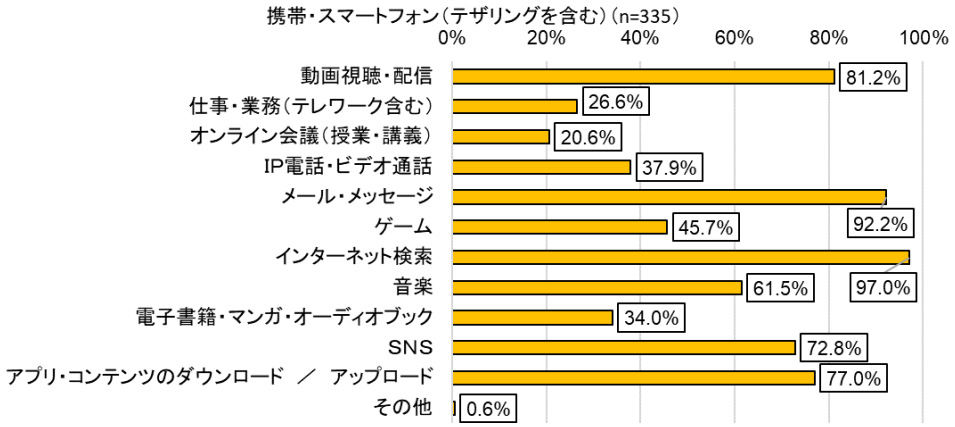


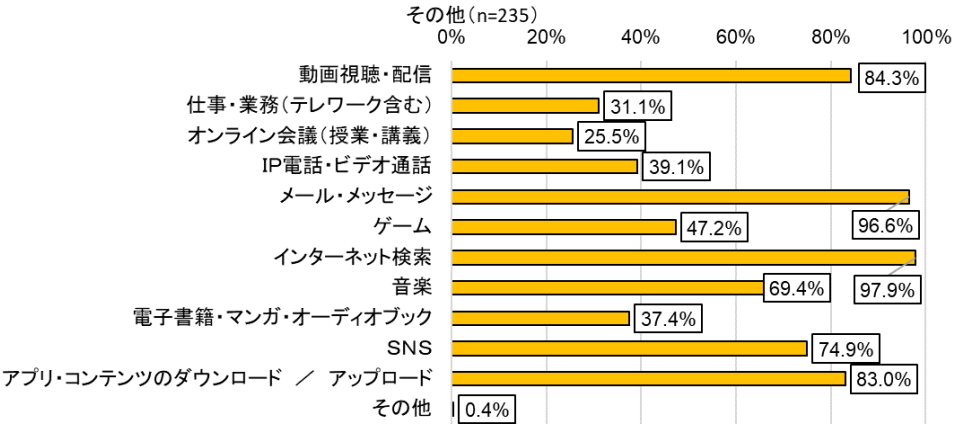
出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

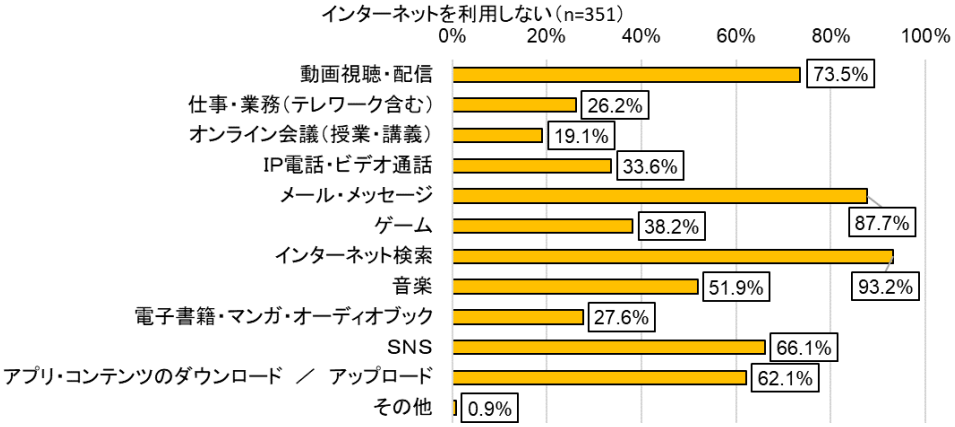
【図表Ⅰ－21】変更先として回答したサービス別の利用者の利用用途





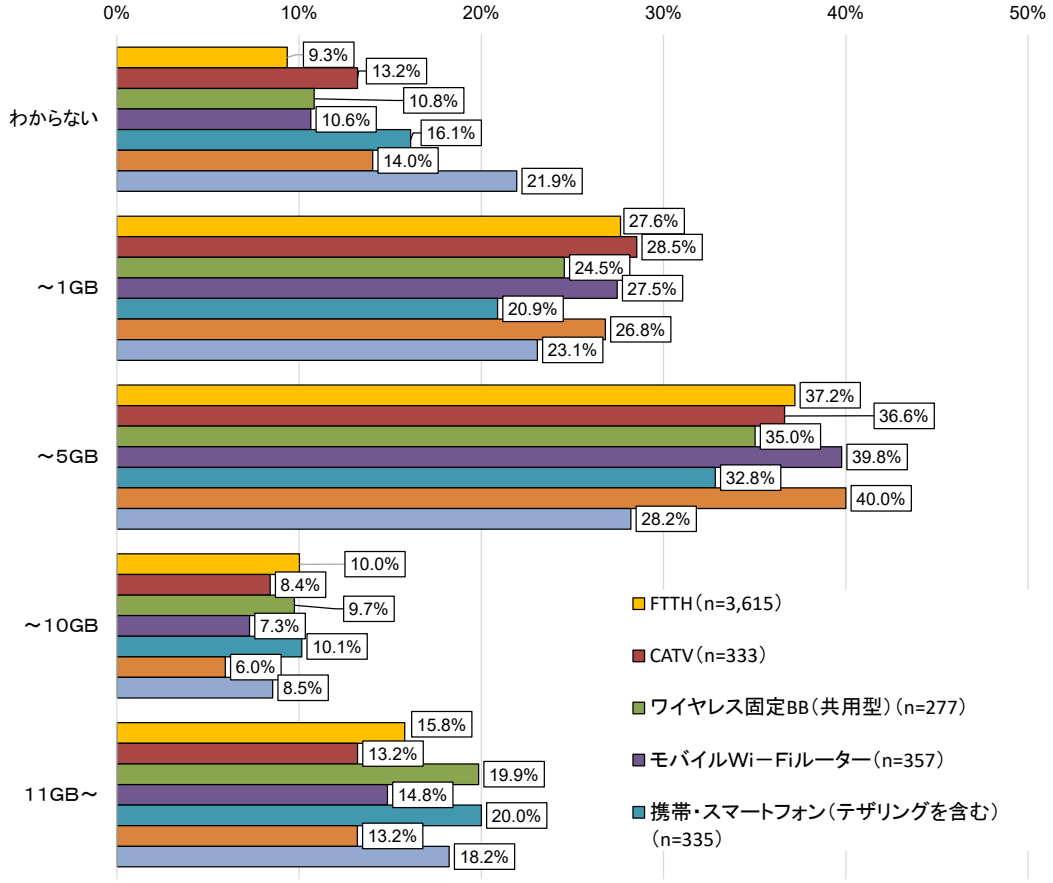






出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅰ－22】変更先として回答したサービス別の移動系メイン回線のデータ通信量



出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

移動系通信の技術の発展により、一部の移動系通信を固定系通信の代替として捉えている利用者が今後増えている可能性があるため、来年度も引き続き、注視していく。

3　その他

(1) ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）[5]の利用者の動向

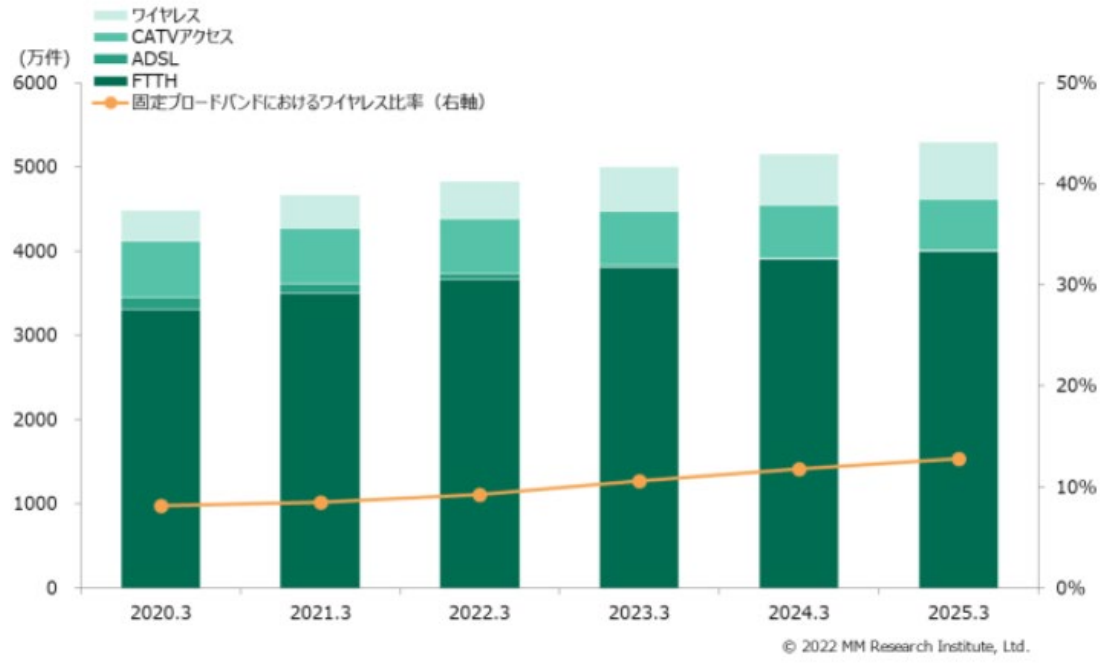
近年、提供数が増えていると考えられる、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）は、移動系通信の無線システム（特にLTE、5G）を利用したサービスである一方、自宅といった、特定地点での利用が想定され、固定系通信の代替として利用者に使われている可能性がある。そこで、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用者の動向を、他の「固定インターネットサービス」の利用者の動向と比較し、分析した結果、以下の動向が確認できた（固定ブロードバンド契約数の推移・予測及びワイヤレスの比率については参考Ⅰ－３、主要なワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の料金プランについては参考Ⅰ－４参照）。

- ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用者の居住形態は、集合住宅（賃貸）の比率が他サービスの利用者と比較すると、42.2％と高い（図表Ⅰ－23参照）。

5　「凡例・用語解説」（２頁）の「ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）」参照。

- ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用者の年齢構成は、他サービスの利用者の年齢構成比と比較すると、30 代の構成比が 27.8%と高い（図表Ⅰ－24 参照）。
- ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の選択理由として、他サービスの利用者の選択理由と比較すると、「工事が不要だった」の割合が 36.7%と最も多い（図表Ⅰ－25 参照）。
- ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用用途としては、他サービスの利用者の利用用途と比較すると、「動画視聴・配信」、「ゲーム」の割合が最も多い一方、「仕事・業務（テレワーク含む）」、「オンライン会議（授業・講義）」の割合が低い（図表Ⅰ－26 参照）。

【参考Ⅰ－３】固定ブロードバンド契約数の推移・予測及びワイヤレスの比率



注１：2023 年３月以降は予測値
注２：ワイヤレスは、無線を利用した宅内据え置き型の高速インターネットサービスを指し、モバイルルータを含まない。
出所：株式会社 MM 総研　プレスリリース（2022 年５月 31 日）

【参考Ⅰ－４】主要なワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の料金プラン

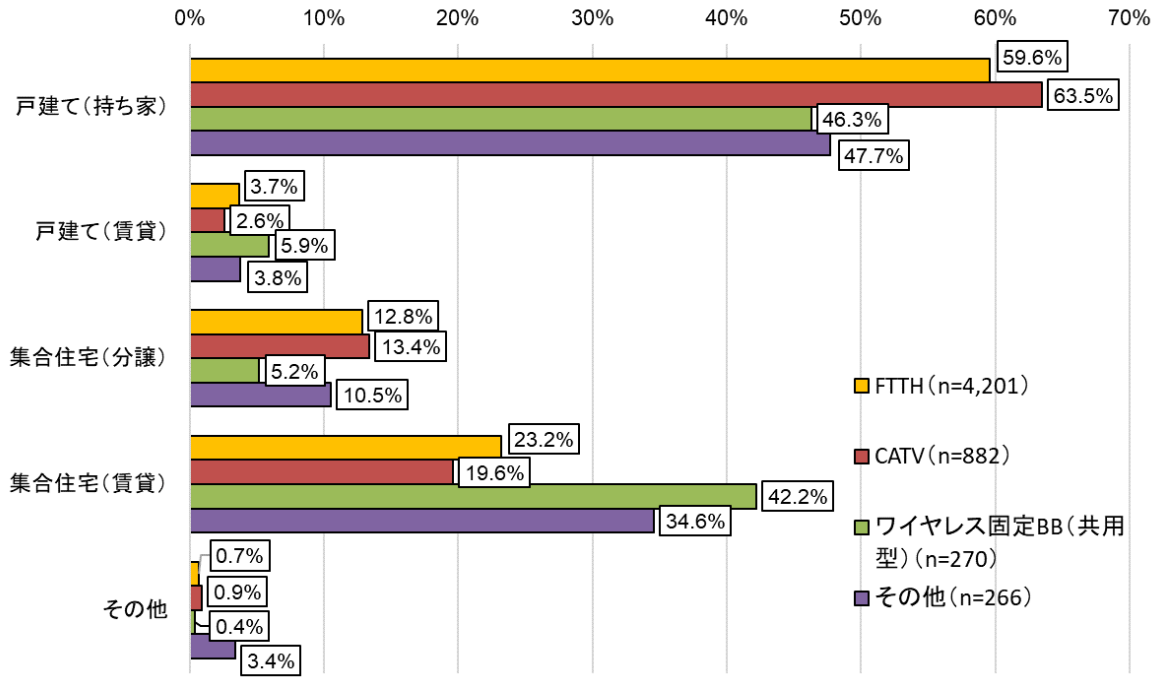
（月額、税抜。2023年4月1日現在）

	NTTドコモ(home5G)	KDDI(au ホームルーター 5G)	ソフトバンク(SoftBank Air)	楽天モバイル(Rakuten Turbo)
プラン名	home 5Gプラン	ホームルータープラン 5G	Air 4G/5G共通プラン	Rakuten Turbo
基本料金※1	4,500円	4,700円	4,880円	4,400円
対応機種	home5G HR01／HR02	Speed Wi-Fi HOME 5G L12/ Speed Wi-Fi HOME 5G L11	Airターミナル5 /Airターミナル4 NEXT	Rakuten Turbo 5G
対応回線エリア	4G/5G	WiMAX 2+/au 4G LTE/au 5G	4G/5G	4G/5G
契約事務 手数料	3,000円 （オンライン申し込みの場合は無料）	3,000円	3,000円	3,000円
最大通信速度	5G：下り最大4.2Gbps 4G：下り最大1.7Gbps	下り：最大2.7Gbps	5G：下り最大2.1Gbps ※2 4G：下り最大838Mbps ※2 （Airターミナル4 NEXTは下り最大612Mbps）	LTE：下り最大391Mbps sub6（5G NSA）：下り最大2.1Gbps
データ容量	無制限※3	無制限※4	無制限※3	無制限※3
特定地点以外での利用の契約約款等による制限の有無	有	有	有	有

※1 専用端末の機種代金は別途発生。ISP料金を含む。
※2 一部エリアで提供中。
※3 サービスの安定提供にともなう速度制限のため、通信速度が低下する場合もある。
※4 スタンダードモードご利用時。プラスエリアモードご利用時は月間30GBまで（超過時は128kbps）。
注 記載の金額は各種割引を考慮していない。

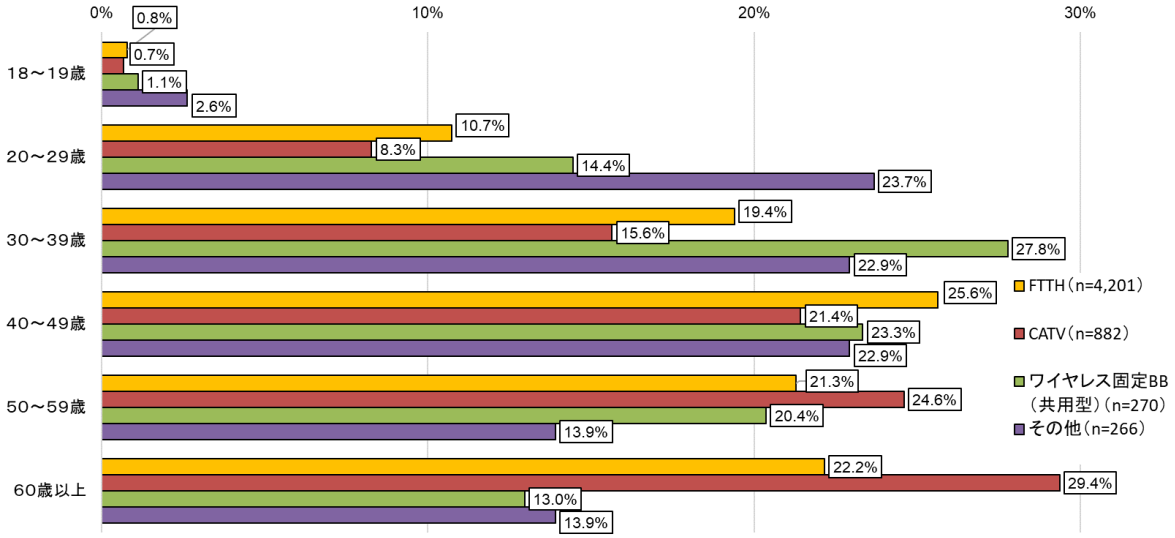
出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅰ－23】固定インターネットのサービス別居住形態



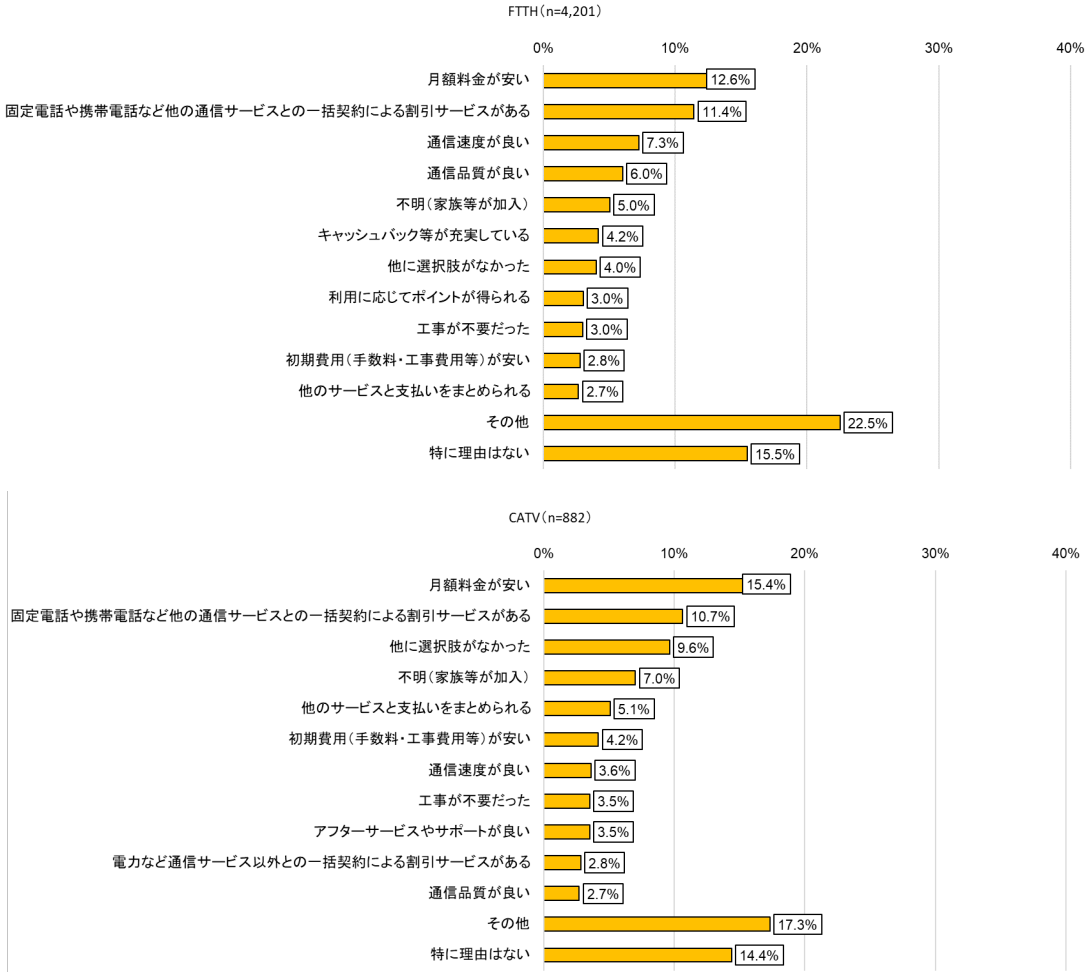
出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

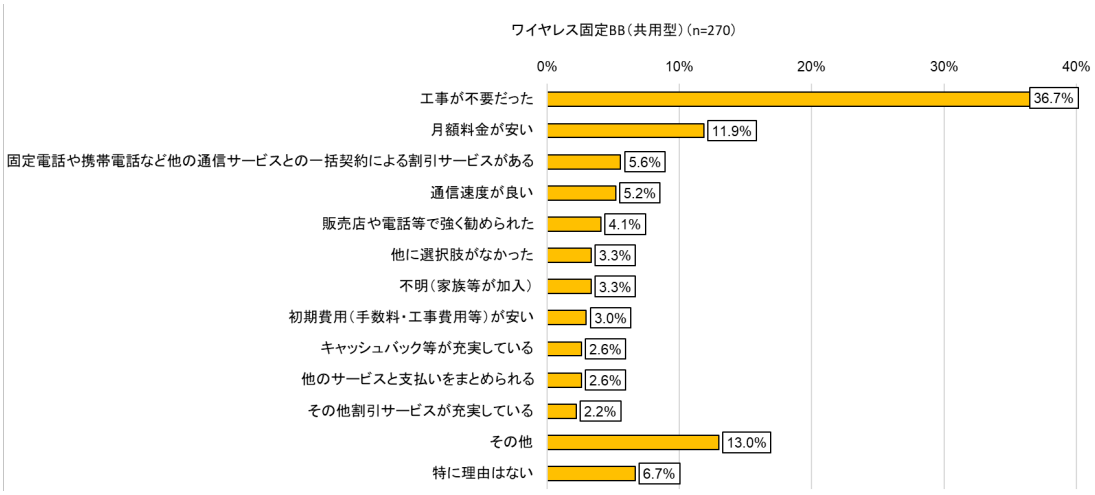
【図表Ⅰ－24】固定インターネットのサービス別年齢構成

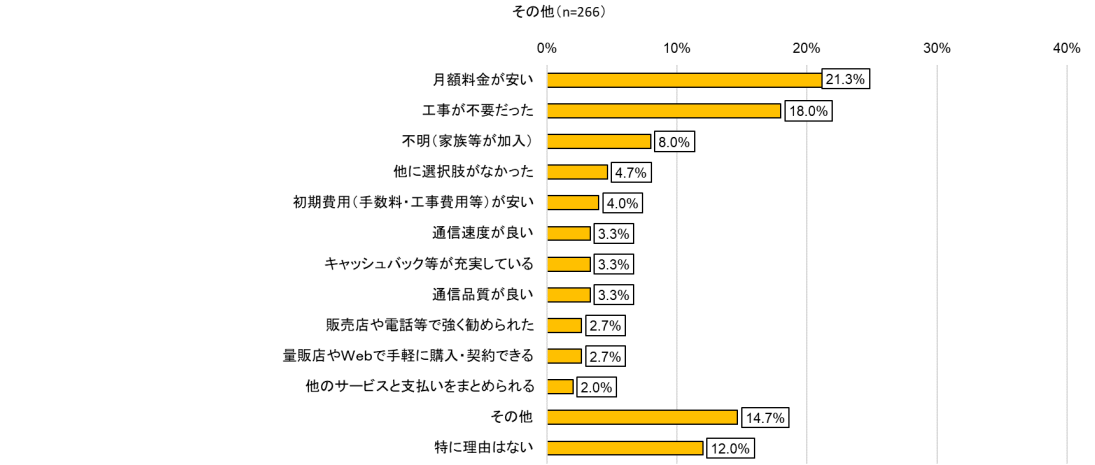


出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅰ－25】固定インターネットのサービス別選択理由

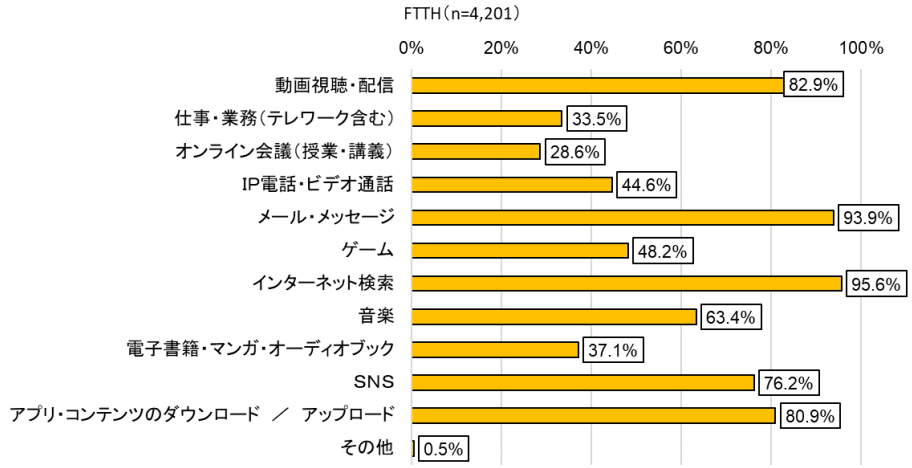


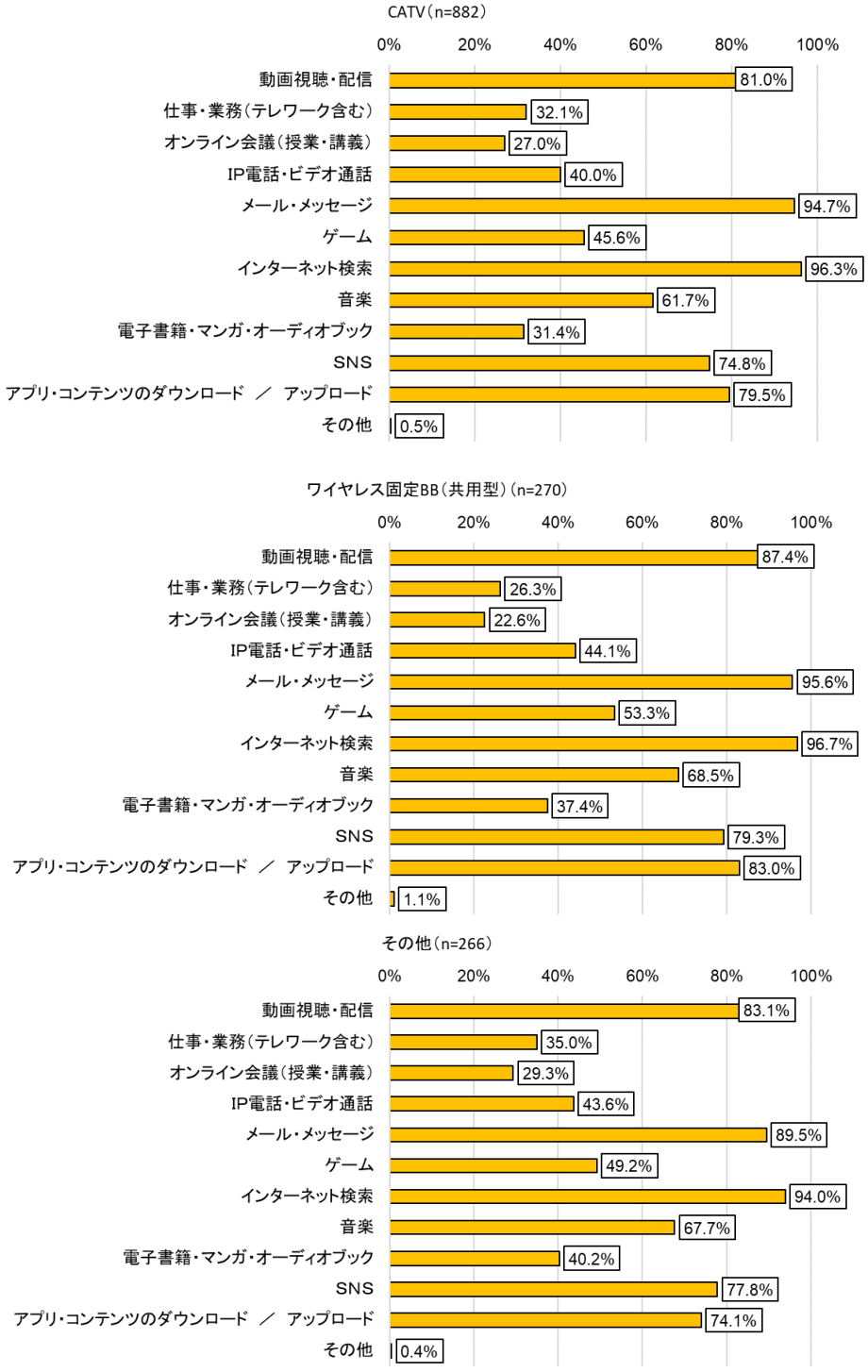




出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅰ－26】固定インターネットのサービス別利用用途





出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用者の動向は、来年度も引き続き、注視していく。

(2) 円安・物価高騰による携帯電話サービスや「固定インターネットサービス」の契約に係る影響

円安・物価高騰による携帯電話サービスや「固定インターネットサービス」の契約に係る影響を分析すると、特に契約を変更しなかった利用者が 80%以上を占めた。また、利用者の認識については、「以前よりもサービス料金への興味・関心が高まった」との回答が最も多く、円安・物価高騰は、利用者の実際の契約切替にまで大きく影響しているものではないが、利用者の料金への意識を高めることにつながっていることがうかがえる（図表Ⅰ－27 及び図表Ⅰ－28 参照）。

【図表Ⅰ－27】携帯電話サービスの契約への影響

該当数を除き、単位：%	該当数	%
	6000	100
家計支出が変化したため、安い通話料金プランに変更した	411	6.9
家計支出が変化したため、安いデータ通信料金プランに変更した	219	3.7
家計支出が変化したため、オプションを解約した	146	2.4
家計支出が変化したため、他の携帯会社へ乗り換えた	189	3.2
サブ（2回線目）の携帯電話サービスを解約した	72	1.2
過去購入した携帯端末より安い携帯端末を購入した	96	1.6
新品端末の値上げにより、中古携帯端末を購入した	41	0.7
携帯電話端末の買い替え・新規購入をやめた	105	1.8
携帯電話端末を購入する際、過去の利用端末を下取り・売却した	43	0.7
その他	10	0.2
特に変更しなかった	4982	83.0

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表Ⅰ－28】携帯電話サービスに関する認識・行動等への影響

該当数を除き、単位：%	該当数	%
	6000	100.0
以前よりもサービス料金への興味・関心が高まった	962	16.0
以前よりも通話料金を意識するようになった	575	9.6
以前よりもデータ通信料金を意識するようになった	518	8.6
携帯電話サービスによる通話ではなくアプリケーションの無料通話の利用が増加した	261	4.4
携帯電話サービスによる通話ではなくアプリケーションの無料通話の利用が減少した	79	1.3
以前よりも携帯電話端末の買い替え・新規購入意欲が増した	157	2.6
以前よりも携帯電話端末の買い替え・新規購入意欲が減少した	224	3.7
以前よりも中古携帯電話端末への興味・関心が高まった	112	1.9
以前よりも中古携帯電話端末への興味・関心が薄まった	19	0.3
以前よりも携帯電話端末の下取り・売却への興味・関心が高まった	99	1.7
以前よりも携帯電話端末の下取り・売却への興味・関心が薄まった	9	0.2
その他	2	0.0
特に変化はなかった	4294	71.6

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

第2節　ローカル 5G 事業における実態の把握

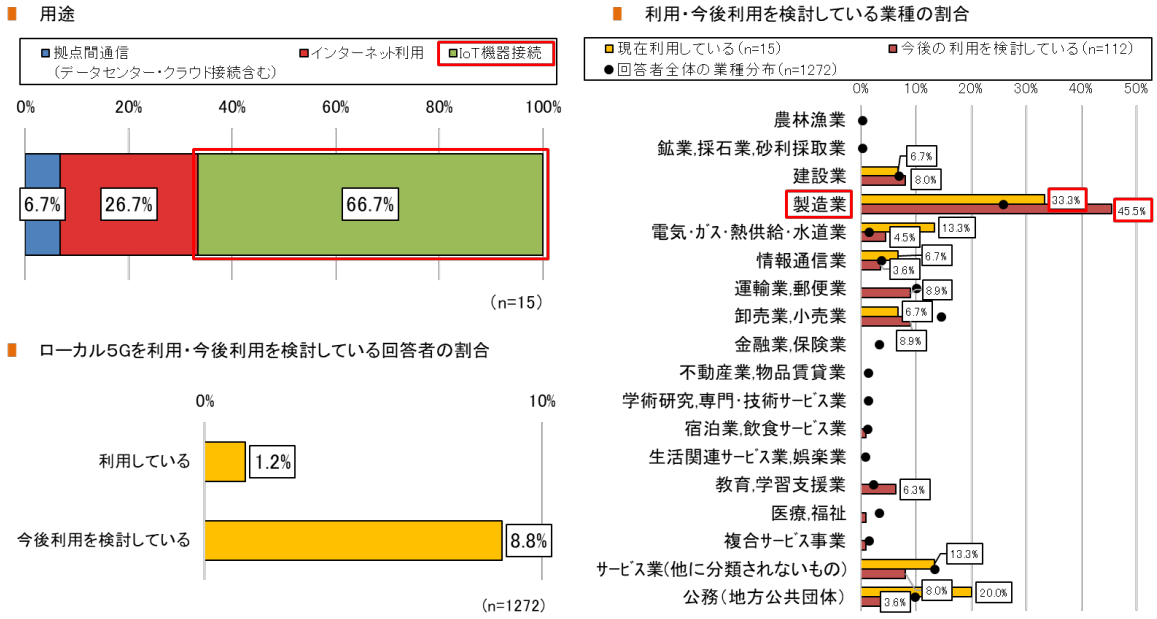
ローカル 5G は、地域や産業の個別のニーズに応じて地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できる 5G システムである。今年度検証では、ローカル 5G の活用領域ごとの動向等、各社の連携状況等、ローカル 5G 事業における、公正な競争を確保する上での課題について実態の把握を行った。

1　ローカル 5G の活用領域ごとの動向等

(1) ローカル 5G 事業の用途、利用・検討業種の割合

ローカル 5G 事業の用途、利用・検討業種について、アンケート結果を分析したところ、用途としては、「IoT 機器接続」が約７割を占め、最多となっており、ローカル 5G を利用している法人ユーザ企業等は 1.2%である一方、今後利用を検討している法人ユーザ企業等は 8.8%であった。また、業種別に分析を行うと、ローカル 5G を利用する法人ユーザ企業等では製造業が突出し、全体の３分の１を占めている（図表Ⅰ－29 参照）。

【図表Ⅰ－29】ローカル 5G 事業の用途、利用・検討業種の割合



出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

(2) 活用領域ごとの動向

法人利用者アンケートによると、現在、ローカル 5G の用途としては、「IoT 機器接続」が約７割を占め、業種としては、「製造業」が３割程度と最も多い（図表Ⅰ－29 参照）。また、ローカル 5G 事業の活動領域は多岐に渡っているが、大半が実証段階の案件であり、商用段階に進んでいるものは少なく、ローカル 5G 事業は黎明期にあると言える。令和４年度検証における事業者ヒアリングにおいて把握した活動領域ごとの各事業者の取組を分析すると、工場、鉄道・道路、空港・港湾の活用領域における実証案件の取組が多く見受けられた。また、商用段階に進んでいる活用領域としては、FWA 等が挙げられる（図表Ⅰ－30 参照）。

【図表Ⅰ－30】事業者ヒアリングにおいて把握した活用領域ごとの取組

活用領域	実証段階	商用段階
FWA	―	・集合住宅向けインターネット接続サービス（ソニーワイヤレスコミュニケーションズ、愛媛 CATV、ケーブルテレビ） ・ローカル 5G の回線を提供するシェアオフィス（愛媛県東温市）
工場	・中小企業における地域共有型ローカル 5G システムによる AI 異常検知等の実証（愛媛ＣＡＴＶ） ・ローカル 5G を活用した精製物の AI 粒度判定等による離島プラント工場の業務効率化の実現（ハートネットワーク） ・スマートファクトリー実現、倉庫業務の効率化（日立） ・ローカル 5G カメラを用いた高精細映像測位、データセンターにおけるローカル 5G を活用した運用省人化及び安定運営（富士通）	・ロボット遠隔操作、遠隔業務支援、AMR 制御、AMR とロボット連携（NEC） ・敷地内監視による異常検知（NTT コム）
発電所	・ローカル 5G を活用した風力発電の設備利用率向上によるカーボンニュートラル社会の実現（秋田ケーブルテレビ）	―
鉄道・道路	・ワンマン/ドライバレス運転支援（高精細カメラ映像伝送） ・ホームドア監視、日常巡視点検の効率化・高度化（ＮＥＣ） ・線路巡視業務の高度化、車両ドア閉扉判断の高度化（住友商事/富士通） ・道路保全事業における作業の効率化と安全確保（日立）	・駅係員業務や保守業務の効率化、利用者の利便性向上（NTT 東）
空港・港湾	・MR 空港体験（新たな空港バックヤード見学の体験サービス）、MR を活用した日常巡視点検の効率化・高度化（NEC） ・ローカル 5G を活用した操船支援情報の提供および映像監視による港湾内安全管理の取組み（ZTV） ・外来車両の待機列の自動判別、コンテナダメージチェックの遠隔化・デジタル化、将来的なクレーン等の遠隔操作（NTT 西） ・ローカル 5G カメラを用いた高精細映像測位（富士通）	・ターミナル間連絡バスの遠隔型自動運転（NTT 東）
インフラ	・日常巡視点検、遠隔作業支援（NEC） ガス保安業務の高度化（広島ガス/富士通）	―
放送	・ライブ中継映像配信（NEC） ・災害時におけるテレビ放送の応急復旧（地域ワイヤレスジャパン）	・映像伝送（NEC）
防災・減災	・ドローン・高精細カメラを活用した災害状況把握、無人化施工による復旧作業支援（NEC）	―

活用領域	実証段階	商用段階
	・防災業務の高度化及び迅速な住民避難行動の実現（地域ワイヤレスジャパン）	
防犯	・遠隔巡回・遠隔監視による施設内警備（NTTコム）	―
医療・ヘルスケア	・入院患者モニタリング、救急車-病院間データ連携（NEC） ・遠隔医療（NTT 西グループ）	―
観光	・XR を活用した観光体験（NEC） ・観光ガイドによるリアルタイム映像とお土産購入体験（日立）	―
教育	・XR を活用した体験学習（NEC）	・大学キャンパス内のローカル 5G 環境（都立大/NTT 東/富士通）
建設	・遠隔施工、自動施工（NEC） ・建設機械の遠隔操作（西松建設/富士通）	―
農業	・製茶の生産性向上と省人化・軽労力化（関西ブロードバンド/富士通）	―
林業	・ローカル 5G を活用した山間部林業現場での生産性向上および安全性向上のための実用化モデル検証（となみ衛星通信テレビ）	―
漁業	・ローカル 5G を活用した AI 画像認識によるブリ養殖の効率化に向けた実証（ZTV）	―
文化・スポーツ	・ゴルフ場におけるローカル 5G を活用したコース運営の効率化及び新たなゴルフ体験の実現（地域ワイヤレスジャパン） ・障害者スポーツにおけるリモートコーチング（電通九州/富士通）、	・試合映像自動撮影（射水ケーブルネットワーク）
その他	・ロボットの遠隔操作によるリモートショッピング（ケーブルメディアワイワイ） ・TIS DIGITAL Innovation Center（TIS/富士通）	―

(3) 事業化への課題等

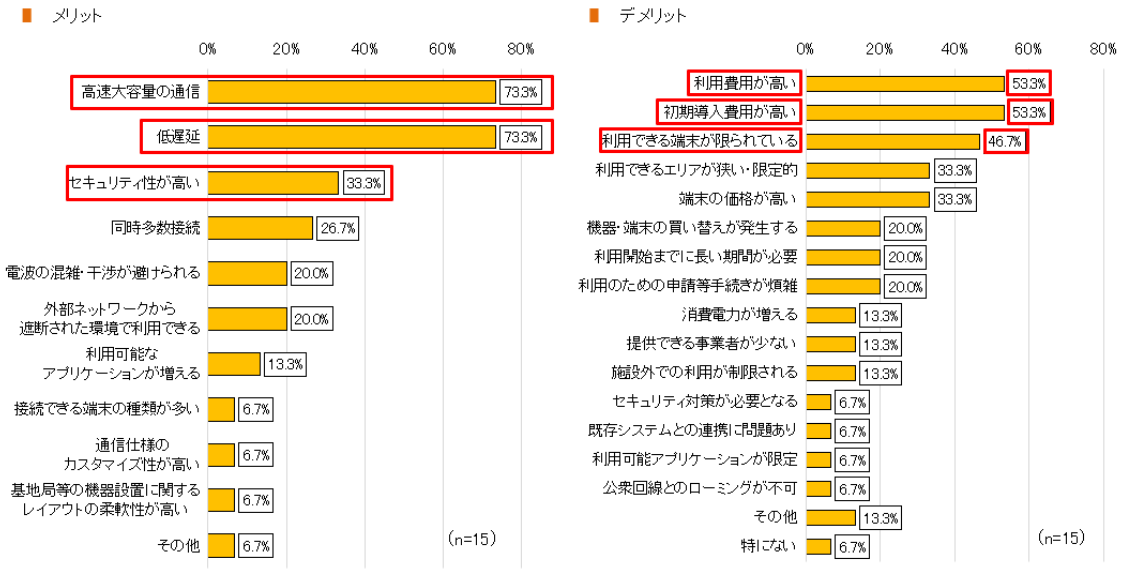
ローカル 5G のメリット、事業化への課題をヒアリング・アンケートにより確認した。ローカル 5G のメリットとして、サービス供給者側からは、「工場内の IoT センサーの利用において、アップロード・ダウンロード比率をカスタマイズ可能な点」、「帯域確保を必須とする通信に対応可能な点」、「スライシング等 5G 技術の特性を柔軟に活用したユースケース創出・応用が可能な点」及び「地域 BWA や MNO の FWA 事業と比較した場合の通信速度の速さ」が認識されている。一方、サービス需要者側からは、ローカル 5G のメリットとして、「高速大容量の通信」、「低遅延」、「セキュリティ性の高さ」を挙げる、法人ユーザ企業等の割合が高かった（図表Ⅰ－31 参照）。

事業化への課題については、サービス供給者側・需要者側で、認識がおおむね一致しており、サービス供給者側からは、「コストの高さ」、「ローカル 5G 対応端末の少なさ及び価

格の高さ」、「技術面への対応可能な人材の確保」、「顧客に対してコストを上回る価値提供方法の模索」が課題として挙げられ、サービス需要者側からは、「利用費用が高い」、「初期導入費用が高い」、「利用できる端末が限られている」が、ローカル 5G のデメリットとして挙げられた（図表Ⅰ－31 参照）。

以上を踏まえると、ローカル 5G の事業化に当たっては、供給者側・需要者側で認識されているメリットをどのように活かし、法人ユーザ企業等のニーズを満たしつつ、課題を克服するかという視点が重要であると思われる。また、構成員からは、費用面での課題のほか、制度面での課題について要望を聞き取っていく必要性について指摘があった。以上を踏まえ、ローカル 5G 事業化への課題については、引き続き、情報収集を行っていく必要がある。

【図表Ⅰ－31】ローカル 5G を利用するメリット・デメリット



出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

2　各社の連携状況等

「NTT 東西と NTT ドコモ・NTT コムとの連携状況」については、令和４年度検証において、NTT 東西は NTT ドコモ・NTT コムを含め、特定の通信事業者と排他的連携は行っていないことが確認された。

また、「NTT ドコモ以外の MNO とローカル 5G 事業者との連携」や「地域 BWA 事業者と全国 BWA 事業者の連携」の状況等については、「ケーブルテレビ事業者と全国 BWA 事業者・地域 BWA 事業者との連携」、「ベンダーと MNO の連携」、「地域 BWA 事業者と全国 BWA 事業者との連携」が行われていることが確認された。

引き続き、「NTT 東西と NTT ドコモ・NTT コムとの連携状況」、「NTT ドコモ以外の MNO と

ローカル5G事業者との連携」や「地域BWA事業者と全国BWA事業者との連携」の状況等について、確認を続けていく。

3　ローカル5G事業における、公正な競争を確保する上での課題

ローカル 5G 市場における公正な競争を確保する上での課題について確認したところ、以下の課題が提起された。

- スマート農業等の全国 MNO 基地局エリアを跨ぐユースケースが今後想定される。顧客のニーズに応えるため、NTT 東西が限定的・補完的にローミング接続を行うことに対し、柔軟に対応いただきたい。
- Sub6のローカル5Gの周波数(4.6-4.9GHz)とNTTドコモに割り当てられている4.5GHz帯（4.5-4.6GHz）は隣接しており、技術的には、NTT ドコモの 5G 設備をローカル 5G の帯域にも対応させることが可能。このため、NTT 東西が競争事業者よりも優位にローカル 5G のネットワークを構築できるようなることや NTT 東日本･NTT 西日本と NTT ドコモが一体的に 5G を提供することを懸念。「ローカル 5G 導入に関するガイドライン」（令和４年３月最終改定）４の（３）公正競争の確保との関係で、継続的な検証をお願いしたい。
- 令和４年度「課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証」の採択案件をみても、20 案件中 NTT グループの案件が半数近くとなっている。ローカル 5G のような新たな技術を利用して地域の人材力、技術力を底上げしつつデジタル田園都市国家構想の目指す地域の活性化に繋げていくという観点から、強大な NTT グループの通信市場における影響力、市場支配力が、地域独自のローカル 5G の取組みを阻害する可能性を懸念している。継続的な競争状況の検証をお願いしたい。
- NTT 東西によるローカル 5G サービスは、グループ内の排他的連携のみならず、全国の地域 BWA 等事業者側からの連携、又は全国 MNO 等との連携によりローカル 5G の免許人と同様に FWA サービスエリアを全国に数多く構築する事が可能であると考えており、必要に応じた禁止行為規制により市場支配力を有せない仕組み作りが必要。

上記のとおり、ローカル 5G 事業における公正な競争を確保するための課題については、現時点において、課題に係る具体的な事象が顕在化しているものではないが、継続的に把握･検証を行っていく。また、NTT 東西による全国 MNO 等とのローミング接続については、今後の NTT 東西による具体的な要望があった場合には、「ローカル 5G 導入に関するガイドライン」を踏まえ、今般の構成員や競争事業者等からの意見等も勘案し、必要に応じて、公正競争上の影響について検討を行っていく。

第２章　移動系通信

第2章　移動系通信

第1節　移動系通信市場（小売市場）

1　移動系通信市場

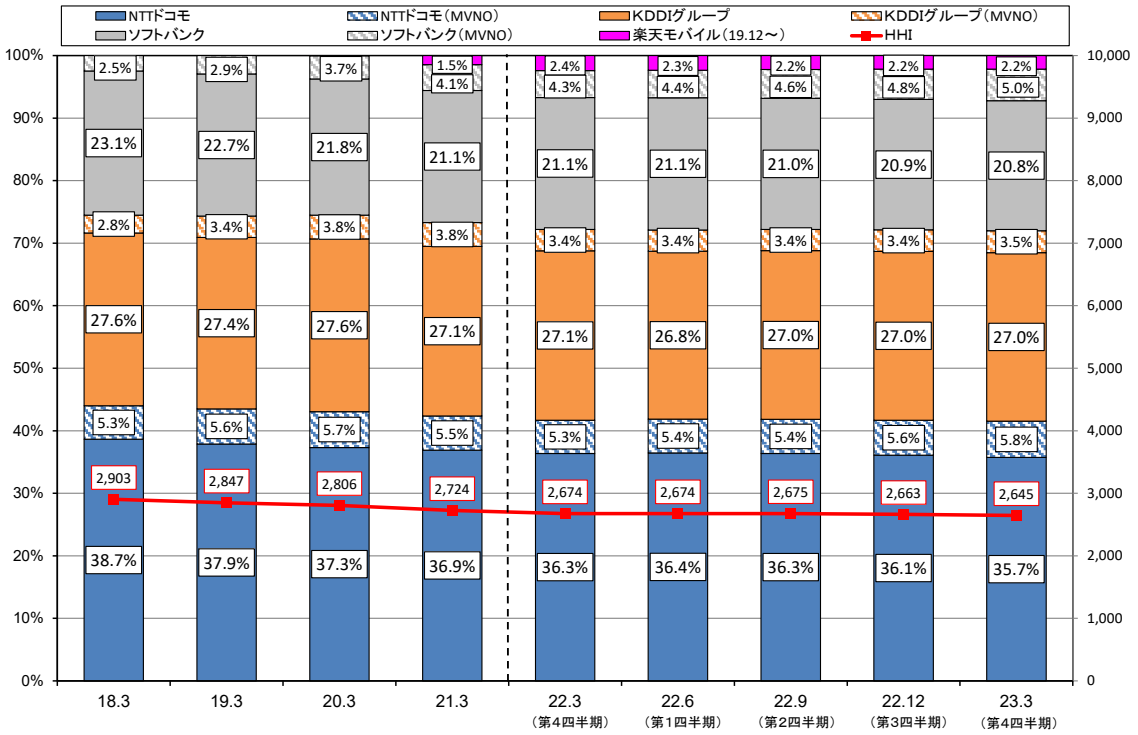
(1) 市場構造に関する指標

2022 年度末時点における移動系通信[7]市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTT ドコモが 35.7%（前期比▲0.4 ポイント、前年同期比▲0.6 ポイント）、KDDI グループが 27.0%（前期比▲0.1 ポイント、前年同期比▲0.1 ポイント）、ソフトバンクが 20.8%（前期比▲0.1 ポイント、前年同期比▲0.3 ポイント）、楽天モバイルが 2.2%（前期比±0 ポイント、前年同期比▲0.2 ポイント）、MVNO が 14.3%（前期比＋0.5 ポイント、前年同期比＋1.3 ポイント）となっている。HHI は 2,645（前期比▲18、前年同期比▲30）となっている（図表Ⅱ－１参照）。

2022 年度末時点における MVNO 契約数の上位は、SIM カード型では IIJ、NTT レゾナント、オプテージ、富士通、イオンリテールの順、通信モジュールでは本田技研工業、セコムの順となっている。

なお、上記事業者別シェアで首位である NTT ドコモは、2022 年度の携帯電話に係る端末設備シェア及び収益シェアにおいても 40%を超過している。

【図表Ⅱ－１】移動系通信市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



[7] 携帯電話（3G、LTE 及び 5G）、PHS 及び BWA。

（参考）MVNO 内訳	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	22.6	22.9	22.12	23.3
IIJ	0.8%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%
NTT レゾナント	－	－	－	－	－	－	0.6%	0.7%	0.8%
オプテージ	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
富士通	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%
イオンリテール	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
MVNO 合計	10.7%	12.0%	13.2%	13.4%	13.0%	13.2%	13.4%	13.8%	14.3%

注１：MVNO のシェアを提供元の MNO グループごとに合算し、当該 MNO グループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
注２：HHI は MVNO のシェアを全て合算して算出している。
注３：楽天モバイルのシェアは、MNO としてのシェア。
注４：楽天モバイルが提供する MVNO サービスは、「NTT ドコモ(MVNO)」及び「KDDI グループ(MVNO)」に含まれる。
注５：MVNO 内訳については、MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注６：MVNO 内訳については、事業者別シェア上位５者を掲載している。
注７：ケイ・オプティコムはオプテージに社名変更（2019 年度第１四半期）。以下同じ。
注８：NTT コムのコンシューマ向け事業を NTT レゾナントに移管（2022 年７月）。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

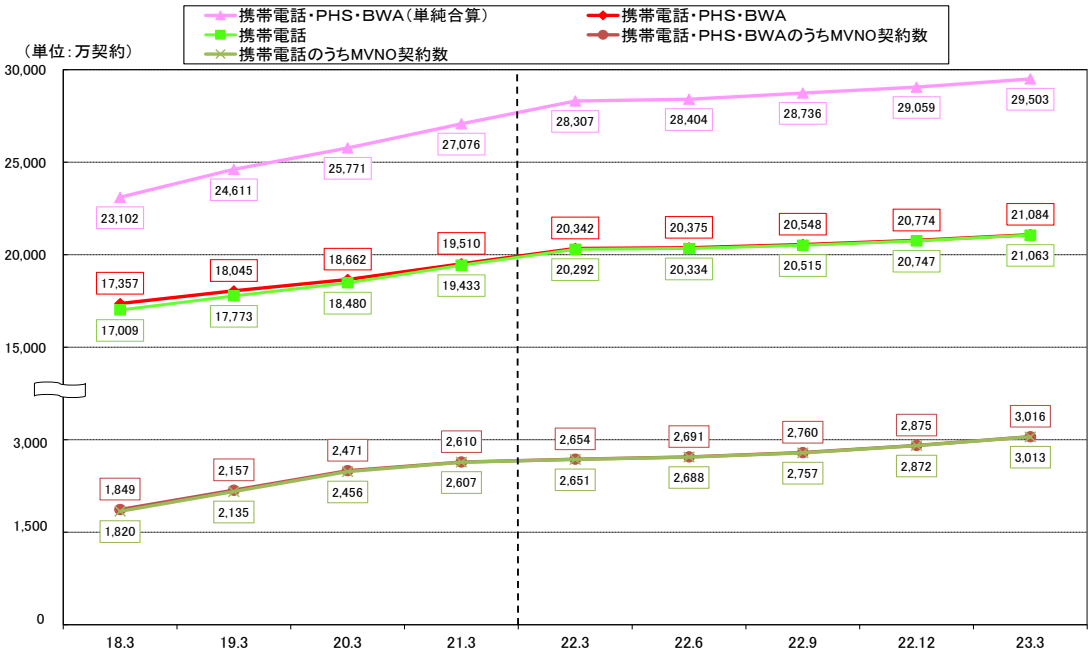
2022 年度末時点における移動系通信の契約数は、2 億 1,084 万[8]（前期比＋1.5%、前年同期比＋3.7%：単純合算では 2 億 9,503 万）、携帯電話の契約数は、2 億 1,063 万（前期比＋1.5%、前年同期比＋3.8%）となっており、引き続き、緩やかな増加傾向にある（契約数の推移について図表Ⅱ－２、その増加率の推移について図表Ⅱ－３参照）。

2022 年度末時点における MVNO サービス契約数[9]は 3,016 万（前期比＋4.9%、前年同期比＋13.6%）となっており、移動系通信の契約数に占める MVNO サービスの契約数の比率は、14.3%（前期比＋0.5 ポイント、前年同期比＋1.3 ポイント）となっている。

2022 年度末時点における移動系通信の契約数のうち、3.9-４世代携帯電話（LTE）の契約数（単純合算）は 1 億 2,735 万（前期比▲2.1%、前年同期比▲8.4%）で、携帯電話の契約数に占める割合は 60.4%（前期比▲2.2 ポイント、前年同期比▲8.0 ポイント）となっている。第５世代携帯電話（5G）の契約数は、6,981 万（前期比＋10.5%、前年同期比＋2,468 万）となっている。また、BWA の契約数（単純合算）は 8,428 万（前期比＋1.6%、前年同期比＋5.7%）、PHS の契約数は６万（前期比▲46.6%、前年同期比▲81.1%）となっている（図表Ⅱ－４参照）。

[8] 携帯電話及び移動系通信の契約数については、特段の記載がない限り、グループ内取引調整後の数値。
[9] MNO が、同じグループに属する他の MNO の提供する移動通信サービスを利用して提供するものを除く。

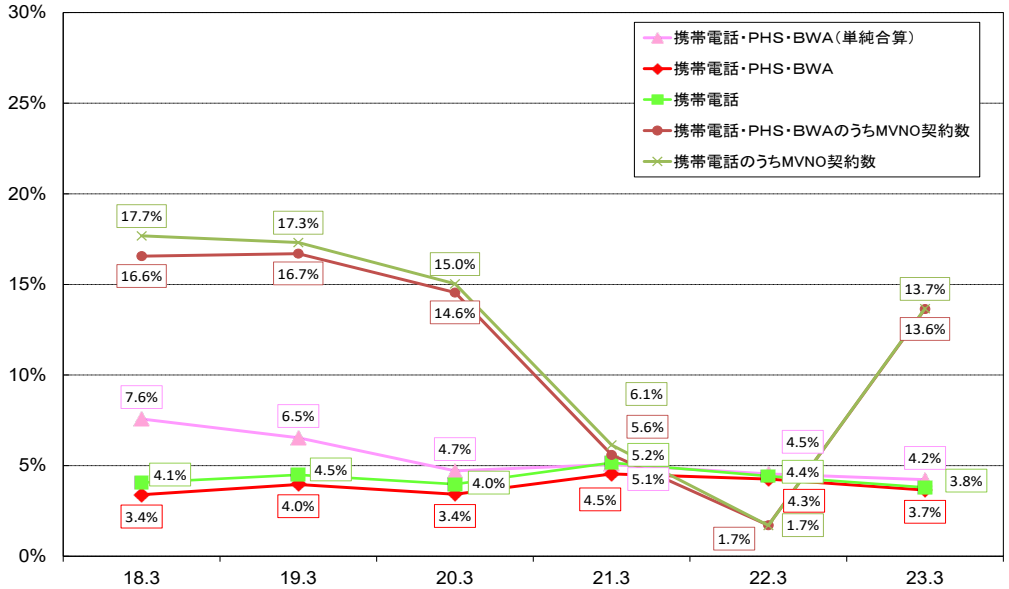
【図表Ⅱ－２】移動系通信の契約数の推移



注：MNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

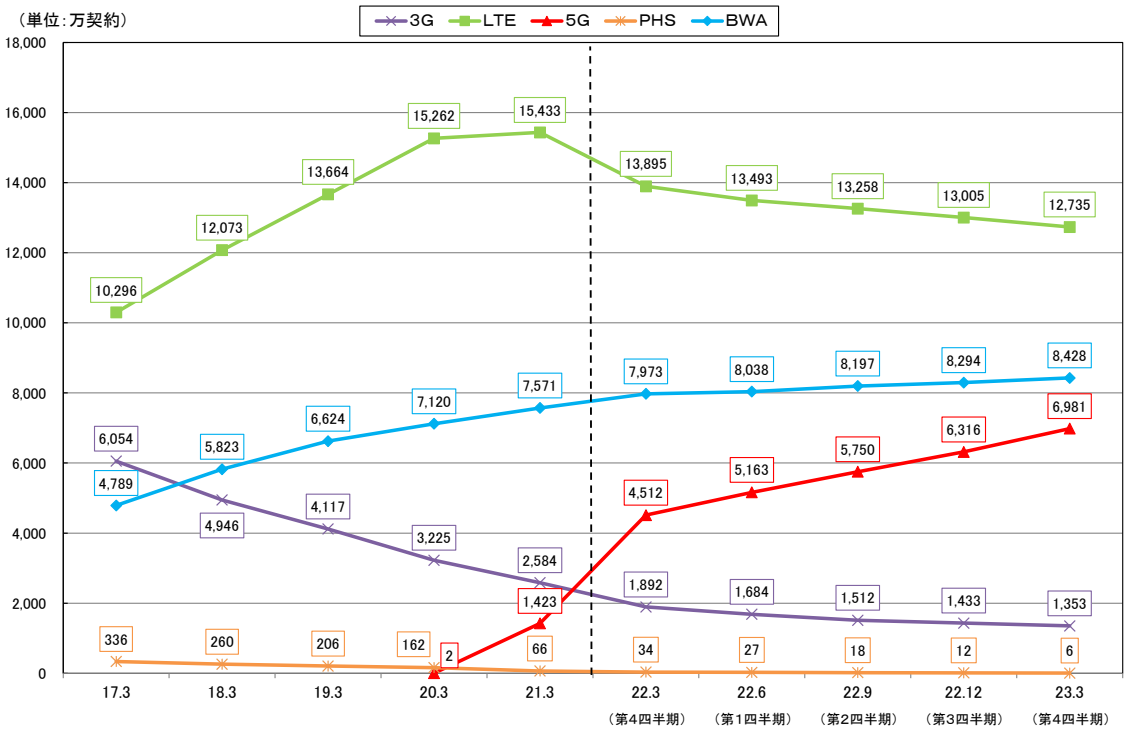
【図表Ⅱ－３】移動系通信の契約数の増加率（対前年度末比）の推移



注：MNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－４】3G・LTE・5G・PHS・BWAの各契約数の推移（単純合算）



注１：LTEの契約数には、3G及びLTEのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。
注２：5Gの契約数には、LTE及び5Gのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は５者[10]、一次MVNO[11]サービスの事業者数は791者[12]（前年同期比＋96者）、二次以降のMVNO[13]サービスの事業者数は992者（前年同期比＋43者）となっている（図表Ⅱ－５参照）。

2022年度における主要各社の移動系通信に係る売上高の推計値[14]をみると、NTTドコモ

[10] 携帯電話の事業者数。以下同じ。
[11] MNOから直接回線の提供を受けるMVNO。
[12] このほか、MNOであり、かつ、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用してMVNOサービスを提供する者が４者存在（KDDI、沖縄セルラー、UQコミュニケーションズ及びソフトバンク）。
[13] MVNOから回線の提供を受けるMVNO。
[14] 2022年度の主要各社の移動系通信に係る売上高（卸電気通信役務の提供に係るものを含む。）は、それぞれ以下の方法により推計した。
・ NTTドコモについては、「2022年度決算補足資料」のNTTドコモグループにおける「モバイル通信サービス収入」を用いた。
【NTT「2022年度決算補足資料」】
https://group.ntt/jp/ir/library/results/2022/excel/fy2022q4hosoku0512.xlsx
・ KDDIについては、「2023年３月期　決算詳細資料」の「パーソナルセグメント」における「モバイル通信料収入」と、「ビジネスセグメント」における「グループ外売上（外部顧客への売上高）」の一部（※）を合算することにより売上高を推計した。2023年３月期より、一部事業部門のセグメントを「パーソナルセグメント」と「ビジネスセグメント」から「その他」へ変更している。これに伴い、2022年３月期

が2兆5,962億円、KDDIが1兆8,192億円、ソフトバンクが1兆8,335億円、楽天モバイルは3,705億円となっている（図表Ⅱ－６参照）。また、移動系通信以外の売上高も含めると、NTTドコモが6兆590億円、KDDIが5兆6,718億円、ソフトバンクが5兆9,120億円となっている。

主要各社の営業利益[15]をみると、NTTドコモが8,886億円、KDDIが1兆711億円、ソフトバンクが5,975億円、楽天モバイルが-4,496億円となっている（図表Ⅱ－７参照）。

主要各社の１ユーザー（ないし１アカウント）当たりの収益状況をみると、NTTドコモ（ARPU[16]）が4,050円、KDDI（ARPU）が3,940円、ソフトバンク（ARPU）が3,850円、楽天モバイル（ARPU）が1,623円となっている（図表Ⅱ－８参照）。

について、組替後の実績に変更している。
【KDDI「2023年３月期　決算詳細資料」】
https://www.kddi.com/extlib/files/corporate/ir/library/presentation/2023/pdf/kddi_230511_data_NPZ8Ho.pdf
※　2019年３月期において「モバイル」が「グループ外売上」に占める割合を計算した上で、2023年３月期の「グループ外売上」にその割合を乗じることにより、2023年３月期における「モバイル」相当の数値を推計した上で、「パーソナルセグメント」における「モバイル通信料収入」と「端末販売収入等」の売上高の比を元に「ビジネスセグメント」における移動系通信に係る売上高を推計した。

・　ソフトバンクについては、「2022年度　決算データシート」の「コンシューマ事業」における「モバイル」の売上高と「法人事業」における「モバイル」の売上高を合算することにより売上高を推計した。
【ソフトバンク「2022年度　決算データシート」】
https://www.softbank.jp/corp/set/data/ir/documents/presentations/fy2022/results/pdf/sbkk_earnings_datasheet_20230510.pdf

・　楽天モバイルについては、1月から12月を事業年度としているため、図表Ⅱ-6においては楽天グループの「モバイルセグメント」における2022年第二四半期から2023年第一四半期の売上高をもって2022年度の売上高としている（過年度についても同様）。この売上高には、電気通信事業その他通信事業を行う「楽天モバイル」、通信用のクラウドプラットフォームの提供を行う「楽天シンフォニー」、電力小売事業を行う「楽天エナジー」等に関する売上高が含まれる。
【楽天グループ「2023年度第１四半期　決算データシート」】
https://corp.rakuten.co.jp/investors/assets/doc/documents/23Q1Supplement.xlsx

[15] NTTドコモについては、2022年度および2021年度は「2022年度決算補足資料」のNTTドコモグループにおける「法人」と「コンシューマ通信」における営業利益の和を、2020年度以前は「2020年度決算データ集」、「2019年度決算データ集」の「通信事業」における営業利益を、KDDIについては、「2023年３月期決算詳細資料」の「パーソナルセグメント」及び「ビジネスセグメント」における営業利益の和を、ソフトバンクについては、「2022年度　決算データシート」の「コンシューマ事業」及び「法人事業」におけるセグメント利益の和をもって2022年度の営業利益としている（NTTドコモ以外は、過年度についても同様）。また、楽天モバイルについては、1月から12月を事業年度としているため、図表Ⅱ-7においては楽天グループの「モバイルセグメント」における2022年第二四半期から2023年第一四半期の営業利益をもって2022年度の営業利益としている（過年度についても同様）。この営業利益には、電気通信事業その他通信事業を行う「楽天モバイル」、通信用のクラウドプラットフォームの提供を行う「楽天シンフォニー」、電力小売事業を行う「楽天エナジー」等に関する営業利益が含まれる。なお、各社によってセグメントの範囲に差分があるため、単純比較はできないことに留意が必要である。

[16] Average Revenue Per Userの略。１人の契約者が複数の端末を保有している場合には、それぞれの端末に係る通信収入が「複数ユーザー」の通信収入としてカウントされる。

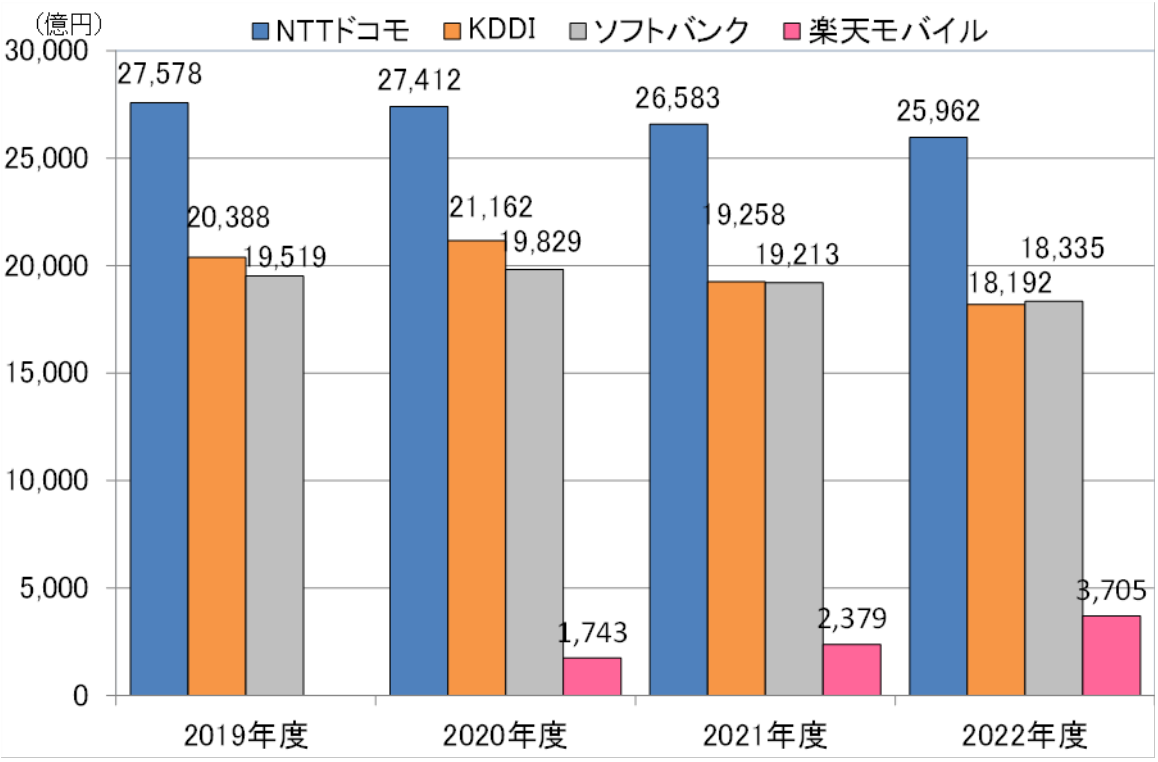
【図表Ⅱ－５】事業者数の推移

		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
MNO	携帯電話、PHS 事業者、全国 BWA 事業者	4	4	5	5	5	5
	地域 BWA 事業者	39	53	74	84	95	107
MVNO	一次 MVNO	444	528	609	653	695	791
	二次以降 MVNO	697	758	793	862	949	992

注１：MVNO の事業者数については、MNO、一次 MVNO 及び提供している契約数が３万以上の二次以降 MVNO からの報告を基に作成。以下、第２章において同じ。
注２：契約数３万未満である二次以降の MVNO のみから回線提供を受けている契約数３万未満の MVNO の事業者数は含まない。以下、第２章において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

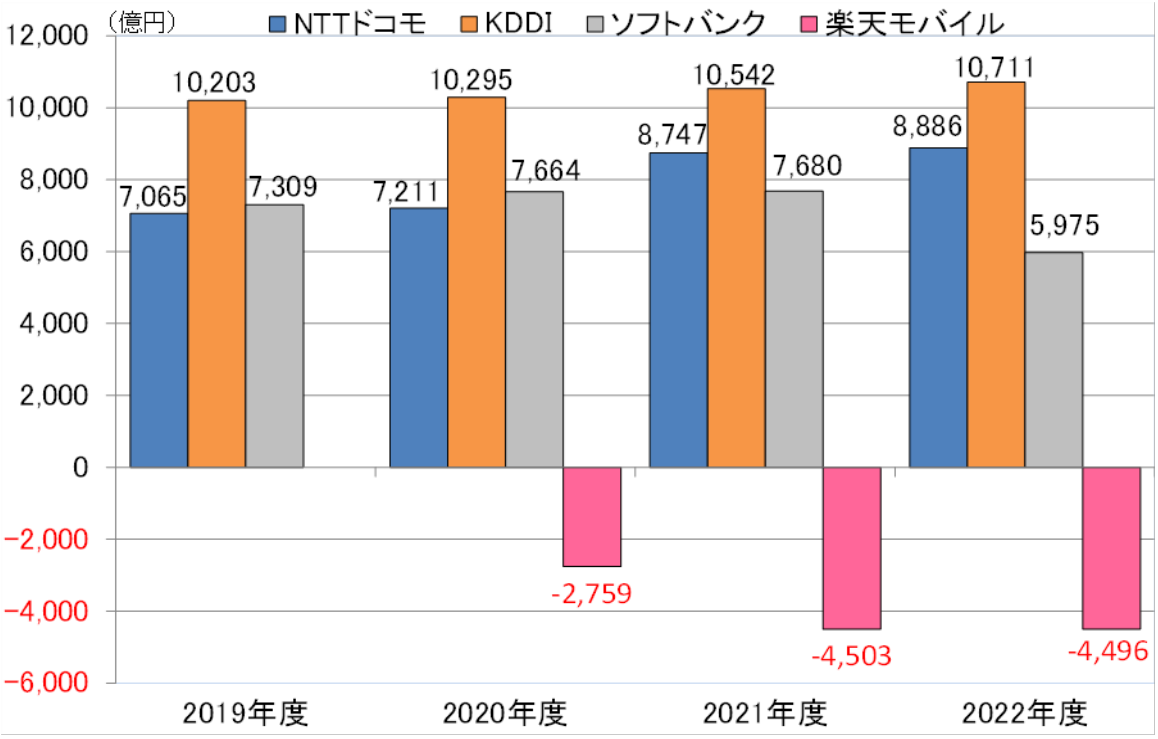
【図表Ⅱ－６】主要各社の売上高の推移



注：楽天モバイルについては、2019 年から移動体通信事業者としてサービスを開始したため、2020 年度分より記載（図表Ⅱ－７及び図表Ⅱ－８においても同じ。）。

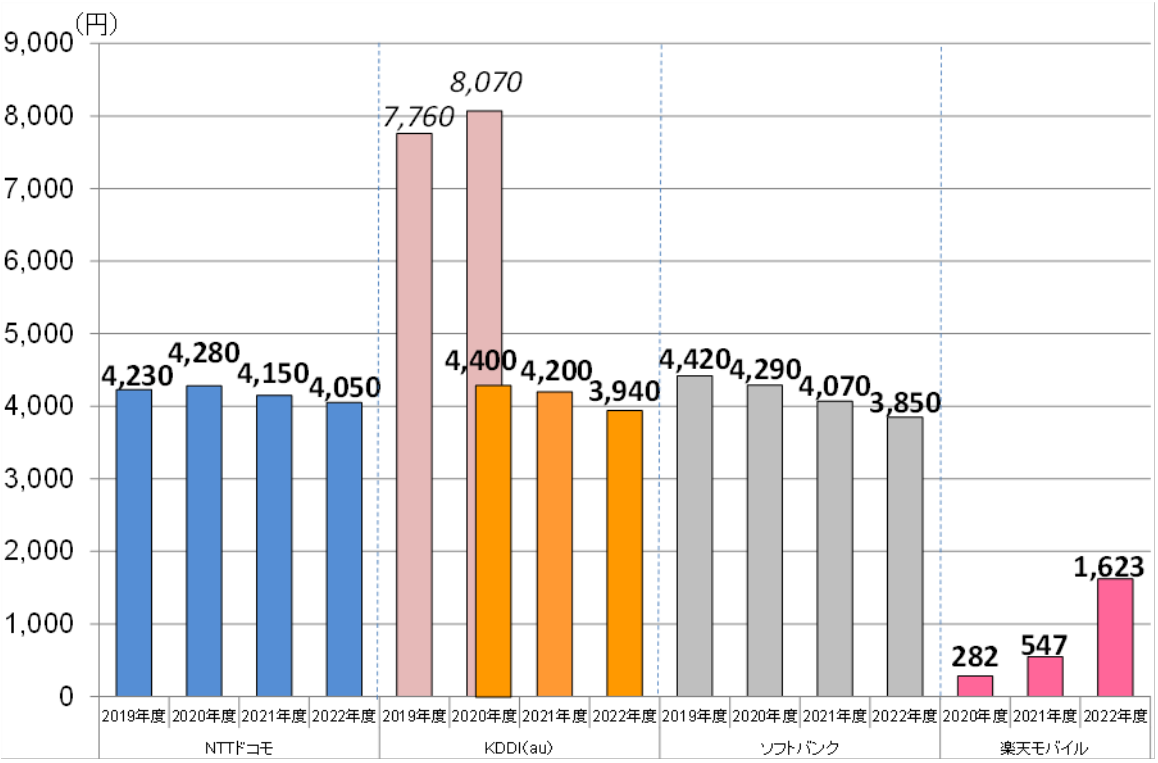
出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅱ－７】主要各社の営業利益の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅱ－８】主要各社の ARPU/ARPA[17]の推移



注：NTT ドコモ、ソフトバンク及び楽天モバイルについては ARPU を、KDDI については 2020 年度まで ARPA を、2020 年度以降は ARPU を表している（2020 年度においては ARPA と ARPU を併記している。）。また、楽天モバイルについては、1 月から 12 月を事業年度としているため、2022 年第二四半期から 2023 年第一四半期の ARPU の平均をもって 2022 年度の ARPU としている（過年度についても同様）。ARPU 及び ARPA は各社ごとの基準で算出されたものであり、年度によって計算方法が異なる場合もある。

出所：各社決算資料を基に総務省作成

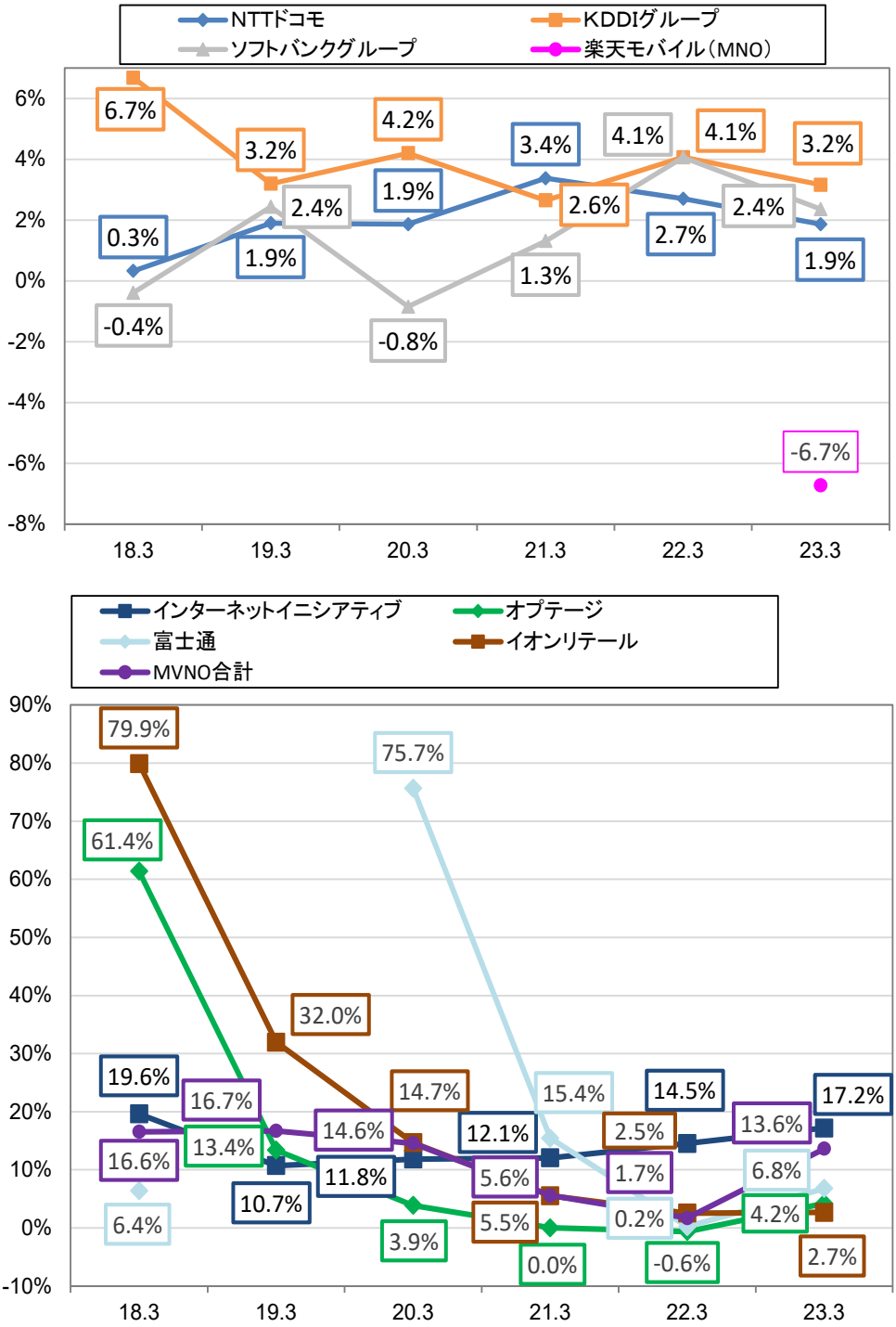
(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2022 年度末時点における主要各社の移動系通信の契約数（最終利用者への提供に係るもの）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は＋1.9%、KDDI グループは＋3.2%、ソフトバンクは＋2.4%である一方、楽天モバイルは▲6.7%となっており、MVNO については＋13.6%となっている（図表Ⅱ－９参照）。

主要各社の移動系通信の契約数（最終利用者への提供に係るもの）の増加数・減少数をみると、2022 年度においては、MNO は 380 万の増加（NTT ドコモは 138 万の増加、KDDI グループは 174 万の増加、ソフトバンクは 101 万の増加、楽天モバイルは 33 万の減少）、MVNO は 362 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－10、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－11 参照）。

[17] Average Revenue Per Account の略。１人の契約者が複数の端末を保有している場合には、それぞれの端末に係る通信収入を合算したものが「１アカウント」の通信収入としてカウントされる。

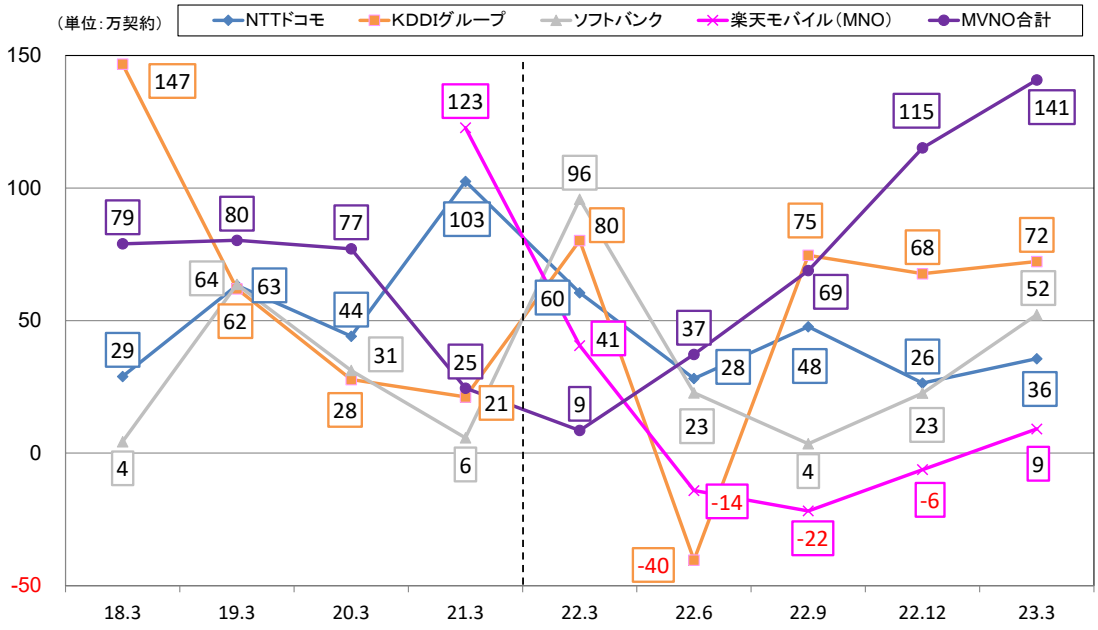
【図表Ⅱ－９】主要各社の移動系通信の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



参考：富士通（19.3）：＋270.0%
注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

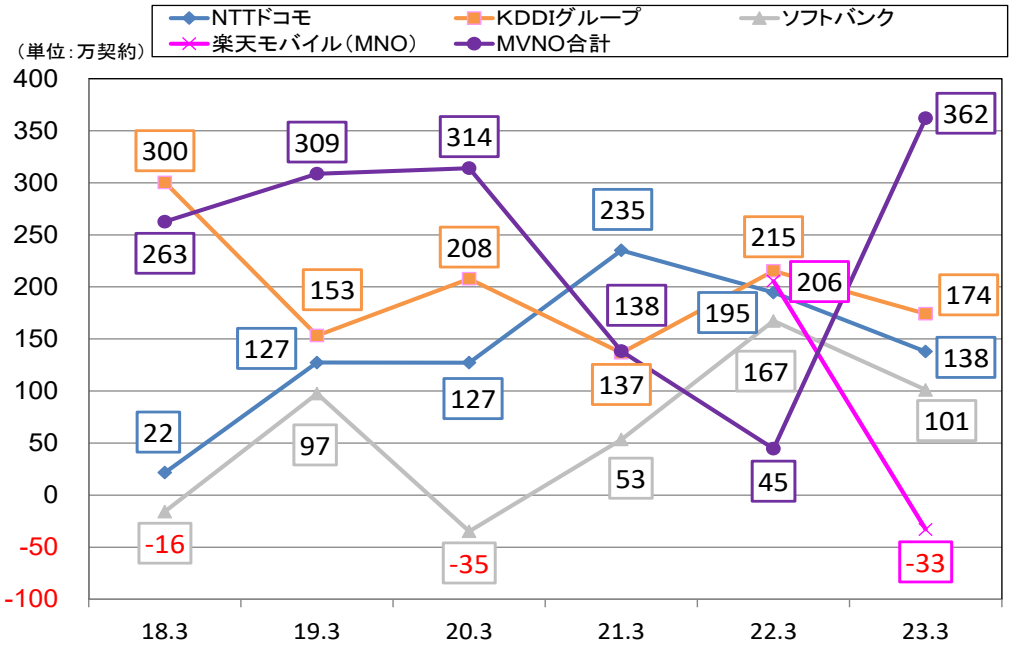
【図表Ⅱ－10】主要各社の移動系通信の契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



注：MNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－11】主要各社の移動系通信の契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注：MNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

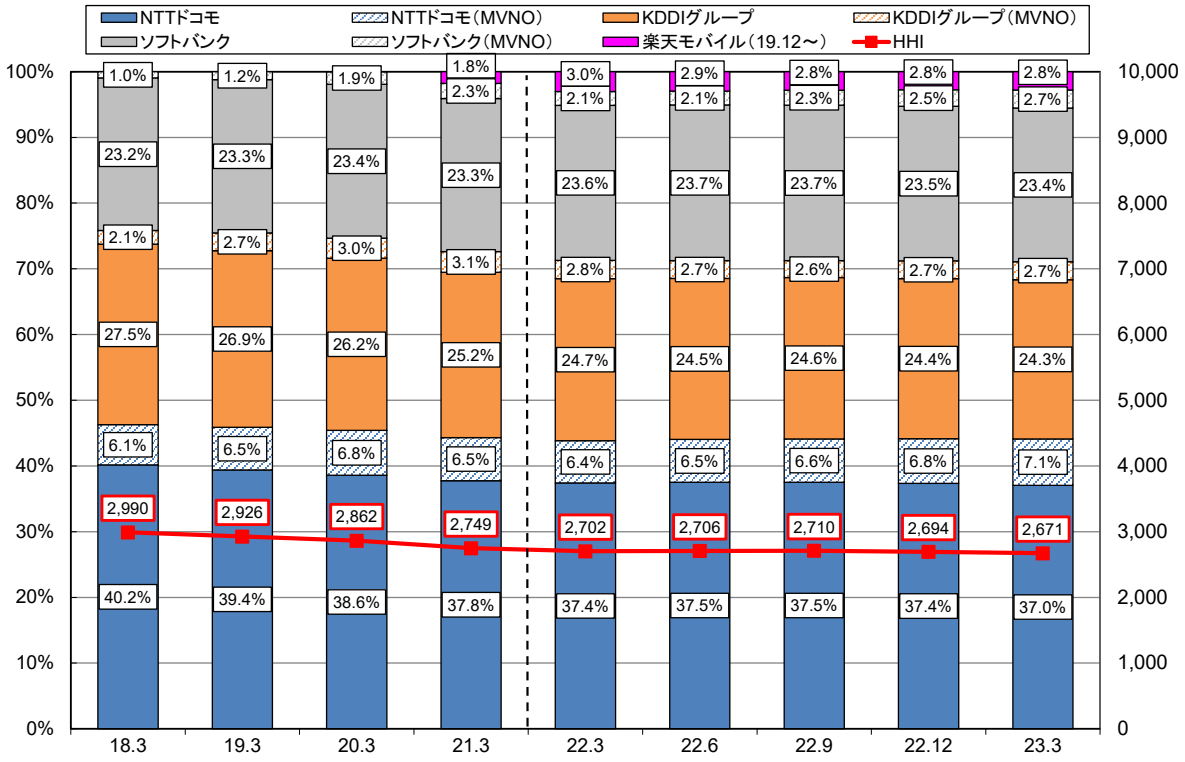
2　携帯電話向け通信サービス市場

(1) 市場構造に関する指標

2022 年度末時点における携帯電話向け通信サービス市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTT ドコモが 37.0%（前期比▲0.3 ポイント、前年同期比▲0.4 ポイント）、KDDI グループが 24.3%（前期比▲0.1 ポイント、前年同期比▲0.4 ポイント）、ソフトバンクが 23.4%（前期比▲0.1 ポイント、前年同期比▲0.2 ポイント）、楽天モバイルが 2.8%（前期比±0 ポイント、前年同期比▲0.2 ポイント）、MVNO が 12.5%（前期比＋0.5 ポイント、前年同期比＋1.2 ポイント）となっている。HHI は 2,671（前期比▲23、前年同期比▲31）となっている（図表Ⅱ－12 参照）。

2022 年度末時点における MVNO 契約数（SIM カード型[18]）の上位５者は、IIJ、NTT レゾナント、オプテージ、富士通、イオンリテールの順となっており、上位５者で MVNO 契約数(契約数が３万以上の MVNO 事業者に係る SIM カード型契約数)の３割強を占めている。

【図表Ⅱ－12】携帯電話向け通信サービス市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



（参考）MVNO 内訳	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	22.6	22.9	22.12	23.3
IIJ	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.4%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%

[18] SIM カードを使用して MVNO サービスを提供している場合（SIM カードが製品に組み込まれている場合を含む。）で、自ら最終利用者に提供しているもの。

（参考）MVNO 内訳	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	22.6	22.9	22.12	23.3
NTT レゾナント	-	-	-	-	-	-	0.8%	0.9%	1.0%
オプテージ	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
富士通	0.1%	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%
イオンリテール	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
MVNO 合計	9.2%	10.4%	11.8%	12.0%	11.3%	11.3%	11.4%	12.0%	12.5%

注１：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズ（2020年度第２四半期まで）が含まれる。
注２：MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
注３：楽天モバイルが提供するMVNOサービスは、「NTTドコモ(MVNO)」及び「KDDIグループ(MVNO)」に含まれる。
注４：HHIはMVNOのシェアを全て合算して算出している。
注５：各社のMVNO契約数については、提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
注６：MVNO 内訳については、図表Ⅱ-1 の注も参照。

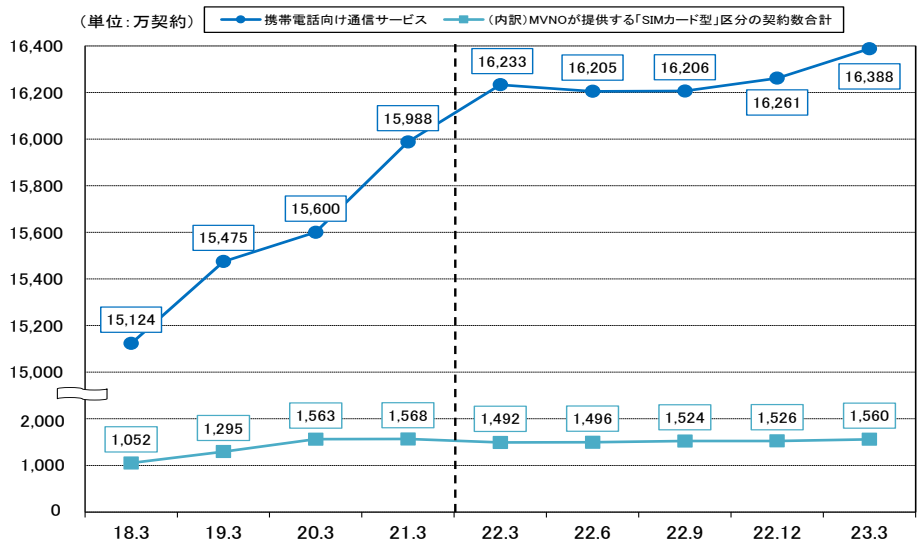
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2022 年度末時点における携帯電話向け通信サービスの契約数は、1 億 6,388 万（前期比＋0.8%、前年同期比＋1.0%）となっており、引き続き、緩やかな増加傾向にある（契約数の推移について図表Ⅱ－13、その増加率の推移について図表Ⅱ－14 参照）。

2022 年末時点における MVNO 契約数（SIM カード型）は 1,560 万（前期比＋2.2%、前年同期比＋4.6%）となっている。

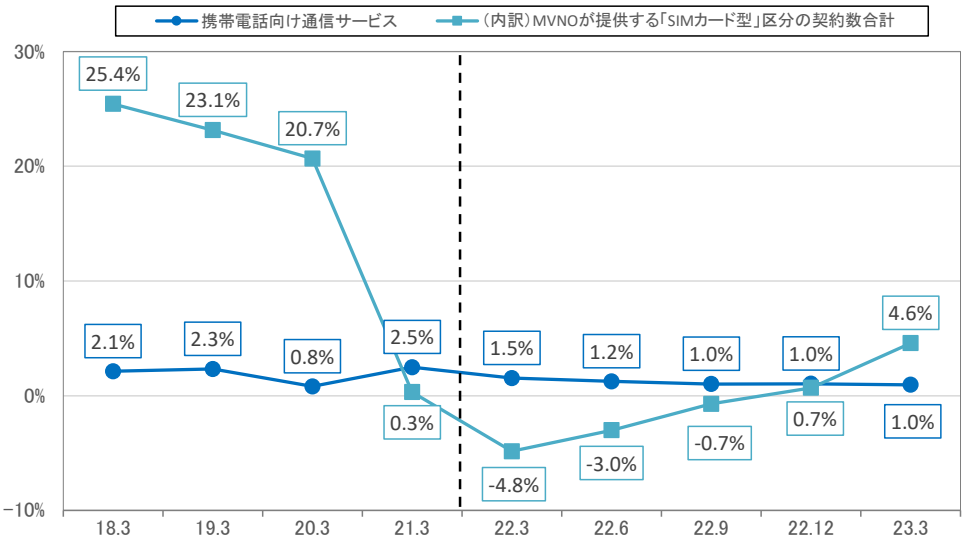
【図表Ⅱ－13】携帯電話向け通信サービスの契約数の推移



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－14】携帯電話向け通信サービスの契約数の増加率（対前年同期比）の推移



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は５者、一次MVNOサービス（SIMカード型）の事業者数は33者（前年同期比＋２者）、二次以降のMVNOサービス（SIMカード型）の事業者数は30者（前年同期比＋１者）となっている（図表Ⅱ－15参照）。

【図表Ⅱ－15】事業者数の推移

		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
MNO	携帯電話、PHS 事業者	4	4	5	5	5	5
MVNO ※契約数３万以上	「SIM カード型」区分の提供事業者 （括弧内は一次 MVNO）	42(23)	52(27)	57(34)	57(31)	60(31)	63(33)

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2022 年度末時点における主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモが▲0.1%、KDDI グループが▲0.8%、ソフトバンクが＋0.2%となっており、MVNO は＋13.6%となっている（図表Ⅱ－16 参照）。

主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の増加数・減少数をみると、2022 年度においては、MNO は 61 万の減少（NTT ドコモは４万の

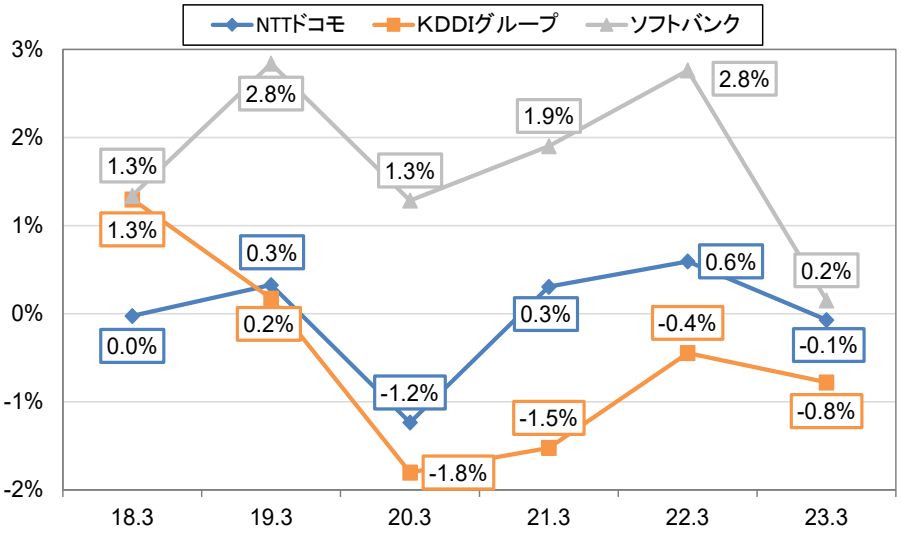
減少、KDDI グループは 31 万の減少、ソフトバンクは６万の増加、楽天モバイルは 31 万の減少)、MVNO は 86 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－17、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－18 参照)。

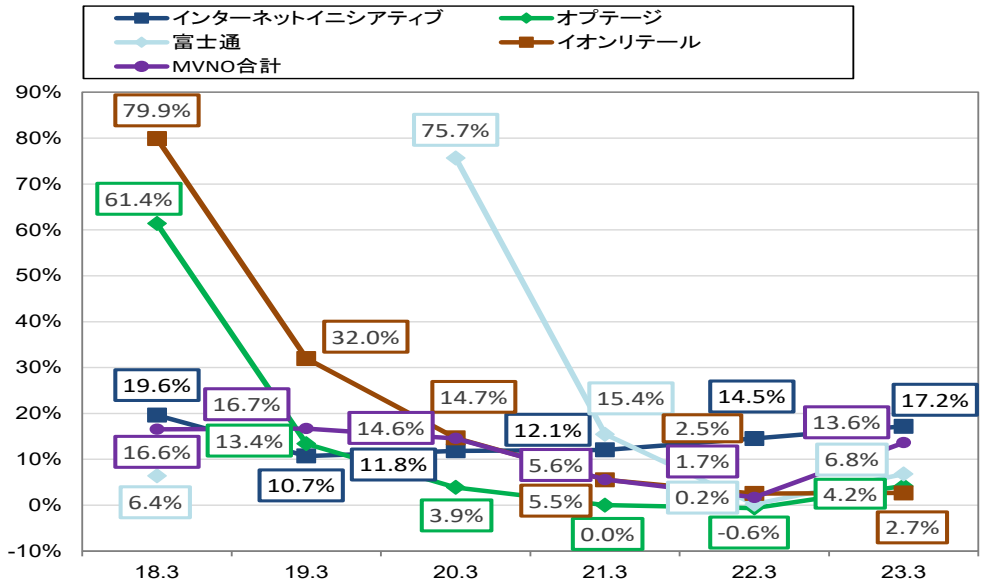
なお、2022 年度における携帯電話・PHS の番号ポータビリティの実施数は 960 万番号となっている（図表Ⅱ－19 参照)。

MNO 各社のスマートフォン向け料金プラン（個人用）は図表Ⅱ－20、通信料金割引の適用イメージについては図表Ⅱ－21 のとおりとなっている。また、家族等における複数回線契約に伴う割引例については図表Ⅱ－22 のとおりとなっている。

主な MVNO の料金プラン（音声通話・データ通信）の代表例は図表Ⅱ－23、家族等における複数回線契約に伴う割引例は図表Ⅱ－24 のとおりとなっている。

【図表Ⅱ－16】主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数の増減率（対前年度末比）の推移

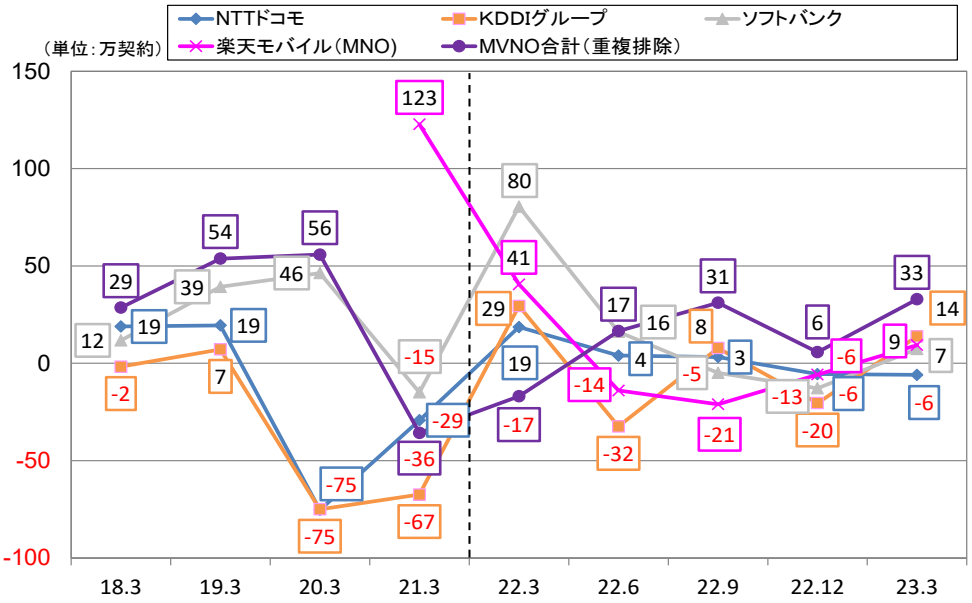




参考：楽天モバイル（MNO）（22.3）：72.1%、同（23.3）：▲6.4%
参考：オプテージ（17.3）：141.9%
注１：MNO 及び契約数３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12 及び図表Ⅱ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

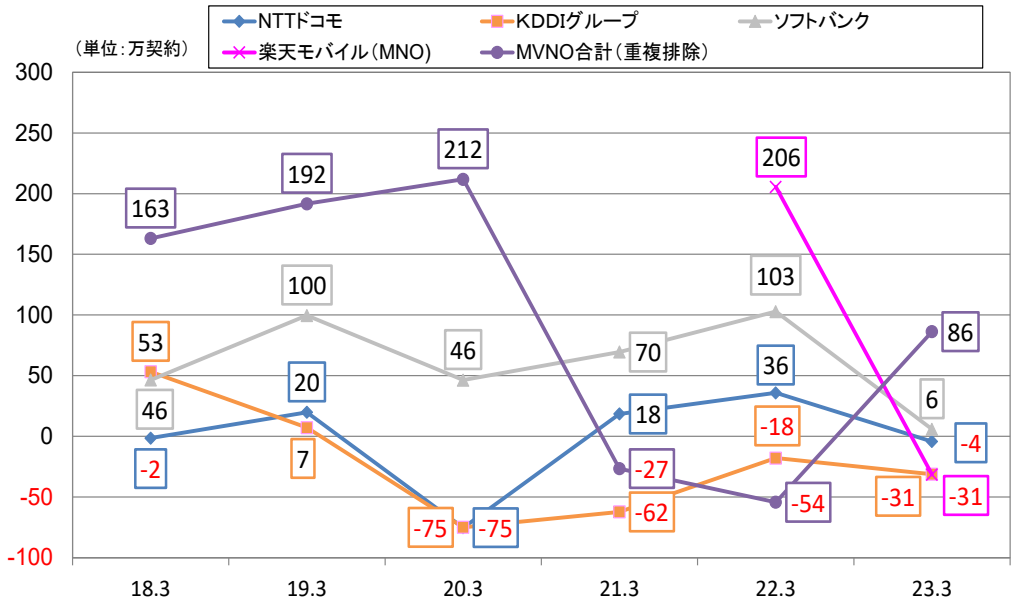
【図表Ⅱ－17】主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



注１：MNO 及び契約数３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12 及び図表Ⅱ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

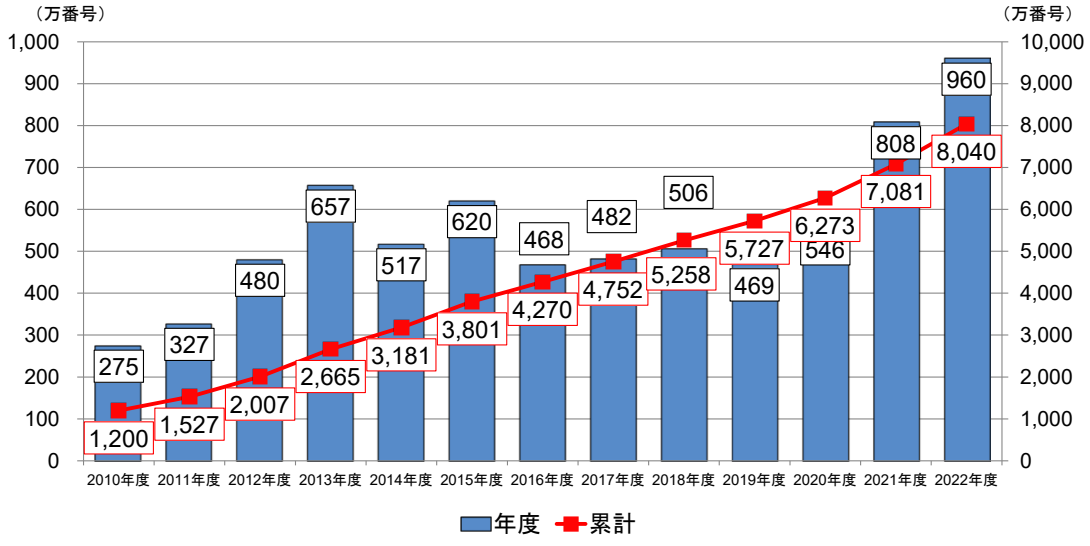
【図表Ⅱ－18】主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注１：MNO 及び契約数３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12 及び図表Ⅱ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－19】MNP の利用数



出所：事業者アンケート及び電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－20】MNO各社のスマートフォン向け料金プラン（代表例）

（月額、税抜。2023年6月1日現在）

	NTTドコモ				KDDI				ソフトバンク				楽天モバイル（MNO）
	NTTドコモ			ahamo	au		povo	UQ mobile	ソフトバンク		LINEMO	Y!mobile	
プラン名	ギガライト/5Gギガライト	ギガホプレミア	5Gギガホプレミア	ahamo※1/ahamo大盛り	スマホミニプラン 5G/4G	使い放題MAX 5G/4G	povo 2.0※1	ミニミニプラン・トクトクプラン・コミコミプラン	ミニフィットプラン＋※1	メリハリ無制限※1	ミニプラン/スマホプラン※1※2	シンプルS・M・L※1	Rakuten最強プラン※1
音声通信オプション※3	かけ放題オプション 1,700円			かけ放題オプション 1,000円	通話定額2（国内通話かけ放題）	1,800円	通話かけ放題（国内通話かけ放題） 1,500円	通話放題（国内通話かけ放題） 1,800円※4	定額オプション＋（国内通話かけ放題）	1,800円	通話定額（国内通話かけ放題） 1,500円	スーパーだれとでも定額（S）（国内通話かけ放題） 1,700円	15分（標準）通話かけ放題 1,000円
	5分通話無料オプション 700円			1回5分以内の国内通話かけ放題 0円	通話定額ライト2（1回5分以内の国内通話かけ放題）	800円	5分以内通話かけ放題（1回5分以内の国内通話かけ放題） 500円	通話放題ライト（1回10分以内の国内通話かけ放題） 800円	準定額オプション＋（1回5分以内の国内通話かけ放題）	800円	通話準定額（1回5分以内の国内通話かけ放題） 500円	だれとでも定額（1回10分以内の国内通話かけ放題） 700円	（Rakuten Link利用時の国内通話かけ放題）
								通話パック※4（60分/月の国内通話） 500円					
通話基本料＋データ通信料	段階制定額 ～1GB：3,150円 ～3GB：4,150円 ～5GB：5,150円 ～7GB：6,150円	定額 ～3GB：5,050円 ～60GB：6,550円※5	定額 ～3GB：5,150円 無制限：6,650円※5	定額 ～20GB：2,700円 20GB＋80GB（ahamo＋大盛りオプション）：2,700円＋1,800円	段階制定額 ～1GB：3,150円 ～2GB：4,150円 ～3GB：5,150円 ～4GB：5,650円	定額 ～3GB：5,080円 無制限：6,580円※5	定額 –	定額 ミニミニプラン 4GB：2,150円 トクトクプラン ～1GB：2,070円 15GB：3,150円※6 コミコミプラン 20GB：2,980円	段階制定額 ～1GB：2,980円 ～2GB：3,980円 ～3GB：4,980円	定額 無制限：6,580円※5	定額 ～3GB：900円 ～20GB：2,480円	定額 ～3GB：1,980円 ～15GB：2,980円 ～25GB：3,780円	段階制定額 ～3GB：980円 ～20GB：1,980円 無制限：2,980円
データ追加	1,000円/1GB		–	500円/1GB	550円/0.5GB、1,000円/1GB	550円/0.5GB、1,000円/1GB（テザリング/データシェア/世界データ定額追加の場合）	900円（30日間）/3GB 2,455円（30日間）/20GB データ使い放題：300円/24時間	500円／0.5GB、1,000円／1GB、3,000円／3GB、5,000円／5GB	550円/0.5GB、1,000円/1GB	550円/0.5GB、1,000円/1GB（テザリング/データシェア追加の場合）	500円/1GB	500円/0.5GB	–
合計	3,150円～7,850円	5,050円～8,250円	5,150円～8,350円	2,700円～5,500円	3,150円～7,450円	5,080円～8,380円	0円～3,955円	2,070円～4,950円	2,980円～6,780円	6,580円～8,380円	900円～3,980円	1,980円～5,480円	980円～3,980円
上限超過時の通信速度（最大）※7	128kbps	1Mbps	–	1Mbps	300kbps	–	128kbps	ミニミニプラン：300kbps トクトク・コミコミプラン：1Mbps	128kbps	–	ミニプラン：300kbps スマホプラン：1Mbps	シンプルS：300kbps シンプルM・L：1Mbps	–

※1 5Gサービスも利用可能。
※2 LINEはデータ容量の消費なく利用可能。
※3 5分通話無料オプション、1回5分以内の国内通話かけ放題、通話定額ライト2、5分以内通話かけ放題、準定額オプション＋及び通話準定額は1回の通話が5分を超えた場合、通話放題ライト（10分/回）及びだれとでも定額は1回の通話が10分を超えた場合及び15分（標準）通話かけ放題で1回の通話が15分を超えた場合、通話従量料金（20円/30秒）が発生。楽天モバイルは、Rakuten Link非利用時は従量料金（20円/30秒）。
※4 コミコミプランの場合には、1,000円/月。通話パックはミニミニプラン・トクトクプランが対象。
※5 月間のデータ使用量が3GB以下の場合には、▲1,500円/月。 ※6 月間のデータ使用量が1GB以下の場合には、▲1,080円/月。
※7 速度制限の解除にはデータ量の追加購入が必要。
注 記載の金額は各種割引を考慮していない。各社とも家族割（家族で加入した場合に家族内通話に係る通話料を割引（一部事業者では月額料金から一定額を割引））、学割（学生が加入した場合に学生本人やその家族の月額料金から一定額を割引）、そのほか期間限定キャンペーンなどの割引あり。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅱ－21】MNO 各社の通信料金割引の適用イメージ

（月額、税抜。2023年6月1日現在）

		NTTドコモ		KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル
		5G	4G	4G/5G	4G/5G	4G/5G
割引適用前月額料金※1		6,650円	6,550円	6,580円	6,580円	980円～2,980円
永続的な割引	家族割引※2	-1,000円（3回線以上）	-1,000円（3回線以上）	-1,000円（3回線以上）	-1,100円（3回線以上）	–
	固定割引※3	-1,000円	-1,000円	-1,000円	-1,000円	–
	その他割引※4	-170円	-170円	-100円	–	–
上記割引適用後月額料金		4,480円（-2,170円）	4,380円（-2,170円）	4,480円（-2,100円）	4,480円（-2,100円）	2,980円（-0円）
一時的な割引	5G割引	–	–	–	–	–
	プラン加入割引	–	–	–	–	–
全割引適用後月額料金		4,480円（-2,170円）	4,380円（-2,170円）	4,480円（-2,100円）	4,480円（-2,100円）	980円～2,980円（-0円）

※1 ドコモは「5Gギガホプレミア」及び「ギガホプレミア」において3GB超利用時、KDDIは「使い放題MAX」、ソフトバンクは「メリハリ無制限」の月額料金。ドコモの4Gプランは期間拘束のあるプランを選択した場合、-170円/月（2021年10月1日以降は、期間拘束のあるプランには加入できない。）。
※2 ドコモはみんなドコモ割。KDDIは家族割プラス。ソフトバンクは新みんな家族割。
※3 ドコモはドコモ光セット割。KDDIはauスマートバリュー。ソフトバンクはおうち割光セット。
※4 ドコモは「dカードお支払割」による割引。KDDIはau PAY カードお支払い割。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅱ－22】家族等における複数回線契約に伴う割引例

（月額、税抜。2023年6月1日現在）

	割引名	概要	割引額(1人当たり／月)	備考
NTTドコモ	みんなドコモ割	同一「ファミリー割引」グループ内における、音声通話が可能な料金プラン（※）契約回線がカウント対象となり、カウント対象が2回線の場合500円、3回線以上の場合、1,000円が「5Gギガホプレミア」「5Gギガホ」「5Gギガライト」「ギガホプレミア」「ギガホ」「ギガライト」の月額料金から割引 （※）2in1、キッズケータイプラス、キッズケータイプランを除く	2回線　：500円 3回線以上：1,000円	代表回線契約者から三親等以内の家族・親族などが適用（別居でも可）
au	家族割プラス	対象プラン加入の同居家族の人数に応じて月額料金を割引	同居家族2回線　：500円 同居家族3回線以上　：1,000円	ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ（19/12/20～終了時期未定）により別住所の家族も、家族割プラスの適用対象
ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸ	新みんな家族割	加入した家族の人数に応じて、データ定額の月額料金を割引	2回線　：600円 3回線以上　：1,100円 （データプランメリハリ無制限の場合）	シェアハウス等の同居人、別居家族も適用
楽天ﾓﾊﾞｲﾙ	該当なし	－	－	－
ﾜｲﾓﾊﾞｲﾙ	家族割引サービス	家族などで利用される複数の回線を、指定料金プランにて契約すると、2回線目以降の各基本使用料を割引	2回線目以降：1,080円 （最大9回線まで適用） （シンプルS/M/Lの場合）	同居人、別居家族も適用 1人で複数回線利用でも適用可
UQｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ	該当なし（※） （※）新規受付中のプランの場合	－	－	－
UQ mobile	家族セット割	対象プラン加入の同居家族の人数が2人以上の場合、月額料金を割引	500円／月	ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ（23/6/1～終了時期未定）により別住所の家族も、家族セット割の適用対象

その他　NTTドコモ　ファミリー割引：「5Gギガホ」等と組み合わせると同一「ファミリー割引」グループ内の国内発信通話料が24時間無料
KDDI　家族割　：家族間の国内通話料・SMS送信料が24時間無料
ソフトバンク　家族割引　：家族間の国内通話料・メールが24時間無料

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅱ－23】主な MVNO の料金プラン（音声通話・データ通信）（代表例）

（月額、税抜。2023年6月1日現在）

	IIJ		NTTレゾナント	オプテージ		イオンモバイル	
プラン名	IIJmioモバイルプラスサービス 従量制プラン（タイプAのみ）※1	IIJmioモバイルサービス ギガプラン※2	音声対応 SIMカード※3	マイピタ※4 A、D、Sプラン（デュアルタイプ）	マイそく※4 A、D、Sプラン（デュアルタイプ）	音声プラン※5（さいてきプラン）	音声プラン※5（さいてきプラン MORIMORI）
音声通信オプション	通話定額5分＋※6	455円	10分かけ放題※9　850円	10分通話パック※12	100円	5分かけ放題※14	500円
	通話定額10分＋※7	637円	トップ3かけ放題※10　850円	10分かけ放題※13	500円	10分かけ放題※14	850円
	かけ放題＋※8	1,273円	完全かけ放題※11　1,300円	時間無制限かけ放題	1,100円	フルかけ放題※15	1,500円
基本通話料＋データ通信料	段階制定額	定額	定額	定額	定額	定額	
	～1GB：1,180円 ～2GB：1,400円 以降1GB追加毎に200円ずつ加算 （最大20GBまで利用可能）	～2GB：773円 ～5GB：900円 ～10GB：1,364円 ～15GB：1,637円 ～20GB：1,819円	～500MB：500円 ～1GB：700円 ～3GB：900円 ～6GB：1,200円 ～10GB：1,600円	～1GB：1,180円※17 ～5GB：1,380円 ～10GB：1,780円 ～20GB：1,980円	最大32kbps：228円 最大300kbps※18：600円 最大1.5Mbps※18：900円 最大3Mbps※18：2,000円	～500MB：730円 ～1GB：780円 ～2GB：880円 ～3GB：980円 ～4GB：1,080円 ～5GB：1,180円 ～6GB：1,280円 ～7GB：1,380円 ～8GB：1,480円 ～9GB：1,580円 ～10GB：1,680円	～20GB：1,780円 ～30GB：2,780円 ～40GB：3,780円 ～50GB：4,780円
データ追加		200円/1GB	500円/1GB※16	50円/100MB	24時間使い放題　180円/1回	480円/1GB	
合計	1,180円 ～6,273円	773円 ～3,092円	500円 ～2,900円	1,180円 ～3,080円	228円 ～3,100円	730円 ～3,180円	1,780円 ～6,280円
上限超過時の通信速度（最大）	200kbps	300kbps	200kbps	200kbps	－	200kbps	

※1　通話料金は10円/30秒。
※2　通話料金は10円/30秒。5Gサービスは2021年6月1日より対応開始。
※3　通話料金は10円/30秒。OCNでんわ発信対象外の通話の場合は20円/30秒。
※4　「mineoでんわ」アプリからの国内通話料金は10円/30秒
※5　「イオンでんわ」アプリからの国内通話は10円/30秒。
※6　1回5分以内の国内通話が無料。5分を超えた場合、通話従量料金（10円/30秒）が発生。
※7　1回10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金（10円/30秒）が発生。
※8　無制限で国内通話が無料。
※9　「OCNでんわ」を利用した10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金（10円/30秒）が発生。
※10　「OCNでんわ」を利用した通話料上位3番号への通話が無料。上位3番号以外への通話は通話従量料金（10円/30秒）が発生。
※11　「OCNでんわ」を利用した国内通話が無料。
※12　10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金（20円/30秒（「mineoでんわ」アプリ使用時は10円/30秒））が発生。
※13　一回の通話が規定の時間を超えた場合、国内通話従量料金（11円/30秒）が発生。
※14　「イオンでんわ」アプリからのそれぞれ5分以内、10分以内の国内通話が無料。超過した場合、通話従量料金（10円/30秒）が発生。
※15　通話開始から連続120分を超えた時点で、強制的に通話切断。電話をかけなおすと、あらためて通話料無料で利用可能。
※16　OCNアプリからのデータ追加の場合。OCNアプリ以外からデータ追加の場合は、500円/500MBでの提供。
※17　最大2ヶ月間利用可能な「お試しL200MBコース」（データ容量200MB、1,000円/月）も提供。
※18　月曜から金曜の12時から13時までは最大32kbps。直近3日間で10GB以上の使用があった場合、最大速度32kbpsに制限する場合あり。

注　記載の金額は各種割引を考慮していない。家族割（家族で加入した場合に月額料金から一定額を割引）、そのほか期間限定キャンペーンなどの割引あり。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅱ－24】家族等における複数回線契約に伴う割引例（MVNO）

（月額、税抜。2023年6月1日現在）

	割引の有無	概要	割引額	備考
インターネットイニシアティブ（IIJmio）	なし	－	－	－
NTTレゾナント（OCNモバイルONE）	なし	－	－	－
オプテージ（mineo）	あり	三親等以内の家族が、主契約とは別に契約した時、回線ごとに50円/月割引	50円/月・回線（最大5回線まで）	主回線も割引 住所や姓が異なる三親等以内の家族や、同性パートナー、事実婚等の場合も割引
イオンリテール（イオンモバイル）	なし	－	－	－

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

（5） 利用者アンケート結果の概要

市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行った（結果の詳細は参考４を参照）。結果の概要は以下のとおりである。

① 現在の利用状況

現在メインとして利用している携帯電話サービス（メイン端末）及びサブ（２台目）として利用している携帯電話サービス（サブ端末）ともに同一事業者のサービスを利用している割合は、昨年度と同様、いずれの事業者についても高い水準であった。

メイン端末・サブ端末の１か月あたりの利用料について集計したところ、メイン端末よりもサブ端末の方がより安価なサービスが利用される傾向にあることが示唆される結果となった。

現在利用している携帯電話サービスとセットで利用している各種サービスについて集計したところ、メイン端末については、利用している携帯電話サービスに応じて、FTTHサービスや電力・ガスを選択している者が相当程度存在しており、携帯電話サービスがその他のサービス選択にもたらす影響がうかがえる。他方で、サブ端末については、携帯電話のみの契約となっていると回答した者が75.6%とメイン回線（63.5%）と比べて多くなっている。携帯電話サービス別にみると、NTTドコモ、ソフトバンク利用者において、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者は、メイン回線の場合のそれぞれ半数程度に留まった。

② 携帯電話サービスの選択の状況・サービス間の代替性に係る認識等

第１章第１節１(3)に記載のとおり、直近３年間に事業者を切り替えたことがある利用者に対し、自らが現在利用している携帯電話サービスを選択した際に選択肢となった事業者の範囲について確認したところ、メイン端末及びサブ端末のいずれについても、「現在利用中の１社のみしか検討しなかった」との回答が約４割程度となっており、現在利用しているサービス別にみた場合、MNO利用者においては、同一MNO事業者が提供する廉価プラン等又は他のMNO事業者が提供するサービスが選択肢の中心となっている。

加えて、現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、総じて、同一事業者が提供するブランドが変更先として回答される傾向にあり、同一事業者が提供するブランド間での代替性が高くなっていることがうかがえる。また、楽天モバイルは、幅広い事業者のサービスについての代替先となっており、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。なお、NTTドコモ・au間及び、NTTドコモ・ソフトバンクの間については、互いに主要な代替先となっていることがうかがえる。

また、第１章第１節１(4)に記載のとおり、現在利用している携帯電話サービスを選択した際の理由（最も当てはまるもの）について確認したところ、全体として、「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられているが、NTTドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「通信品質が良い・速度が速い」や「利用可能エリアが広い」など、通信品質面を最も当てはまる選択理由として挙げている者が一定程度みられた。

③ 携帯電話サービスに付帯して提供されるサービスの利用状況等

日頃の買い物の際に「最も」利用しているポイントサービスについては、携帯電話サービスの利用に応じて得られるポイントサービスを挙げる者が多くみられた。携帯電話サービスの利用に応じて得られるポイントサービスが仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続するか否かについて確認したところ、利用を継続しないとの回答は17.2%にとどまった。

また、直近１ヶ月において最も頻繁に利用した、携帯電話端末を用いた決済サービスについては、現在利用中の携帯電話サービスの提供事業者（またはそのグループ内事業者）が提供するQRコード決済サービスを挙げる者が多くみられた。携帯電話端末を用いた決済サービスが仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続するか否かについて確認したところ、利用を継続しないとの回答は17.8%にとどまった。

④ 移動系通信と固定系通信との代替性に係る認識等

同一の事業者から携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの提供を受けている者に対し、仮にセット割がなくなった場合に携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの事業者を変更するか否か確認した。携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスのいずれについても事業者を変更しないと回答した者の割合は 46.6%となっており、携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスのいずれについても事業者を変更するという回答は、25.7%となった。このことから、セット割の存在は携帯電話サービス及び固定系ブロードバンドサービスの選択の場面において一定程度の影響はあるものの、半数近くはそうしたセット割の有無に関係なく、携帯電話サービス及び固定系ブロードバンドサービスを選択していることがうかがえる。

携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を利用していない者に対し、セット割を利用していない理由（最も当てはまるもの）を確認したところ、「固定系ブロードバンドサービスを利用しているが、セット割対象の事業者（サービス）に変更するための事務作業が面倒くさいから」が半数近くにのぼり、次いで「固定系ブロードバンドサービスを利用しておらず、今後も利用したいと思わないため」が多かった。

携帯電話サービスと固定系インターネットサービスとの使い分けの状況について、利用場面ごとに確認したところ、音声によるコミュニケーションを行う場面には携帯電話サービスが、大きな画面で視聴等する又は通信量が大きくなる場面には固定系インターネットサービスが利用される傾向にあることがうかがえる。その一方、携帯電話サービスと「固定インターネットサービス」が同程度の割合で利用され、使い分けられていない場面も一定程度存在することがうかがえる。

⑤ OTTサービスの利用状況

携帯電話による通話・メール送受信等の従来の通信サービスと比較的類似している OTT サービスを中心に、その利用状況について確認した。

現在利用している音声通話アプリケーションについては、「LINE」が 76.5%と突出していた。こうした通話アプリケーションを用いた通話の利用時間は、いずれのサービスでも、大多数が「１分未満」又は「１分以上 15 分未満」との回答であった。また、現在利用しているメッセンジャーアプリについても、「LINE」が 75.3%と突出していた。こうしたメッセンジャーアプリの利用時間については、いずれのサービスでも、大多数が「１分未満」又は「１分以上 15 分未満」との回答であった。音声通話アプリケーション「LINE」の平均利用時間は 36.2 分/週であった。

また、音声通話アプリケーションについて、携帯電話サービスにおける通話と通話アプリケーションとを使い分けている回答者が圧倒的に多く、メッセンジャーアプリについ

ても、携帯電話サービスにおけるメールとメッセンジャーアプリとを使い分けている回答者が圧倒的に多かった。

このことから、通話アプリケーションやメッセンジャーアプリは、携帯電話サービスにおける通話やメールとの代替性はあるものの、現時点においては、その代替性の程度は大きくはないといえる。

⑥ 5Gサービスへの切り替え意向

5Gサービスへの切り替え意向については、「既に5Gサービスを利用開始した」と回答した者は31.8%であり、昨年度（17.8%）より大幅に増加した。他方で、44.7%の者が「少なくとも再来年までには切り替える予定はない」と回答しており、昨年度（50.2%）に引き続き、半数に近い。

5Gサービスにすぐに切り替えない理由としては、「現行のサービスに満足しており、5Gサービスに切り替えるメリットを現時点で感じていないから」を挙げる者が多かった（70.2%）。

⑦ MNPの利用動向

MNP の利用数が増加している要因（MNP 利用数：546 万件（2020 年度）→808 万件（2021 年度））を分析するため、利用期間３年未満の MNP 転入利用者に事業者を変更した理由を確認した。

メイン・サブともに「月額料金が安い」「都合の良い料金体系がある」「料金プランがわかりやすい」の３つが上位であり、月額料金に関する事項を選択理由とする割合が高くなっている。また、メイン回線の利用期間半年未満の利用者、サブ回線の利用期間１年未満の利用者については、「端末購入の割引・キャッシュバック」を選択する割合が高くなっている

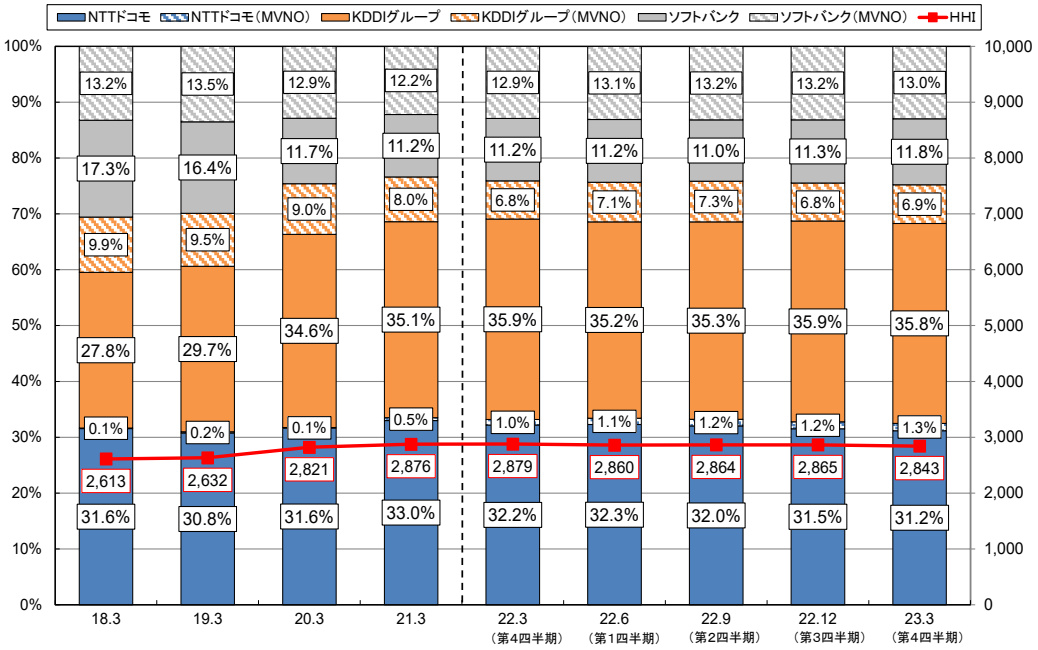
3 通信モジュール市場

(1) 市場構造に関する指標

2022 年度末時点における通信モジュール市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTT ドコモが 31.2%（前期比▲0.3 ポイント、前年同期比▲1.0 ポイント）、KDDI グループが 35.8%（前期比▲0.2 ポイント、前年同期比▲0.1 ポイント）、ソフトバンクが 11.8%（前期比＋0.5 ポイント、前年同期比＋0.6 ポイント）、MVNO が 21.2%（前期比±0 ポイント、前年同期比＋0.5 ポイント）となっている。HHI は 2,843（前期比▲22、前年同期比▲36）となっている（図表Ⅱ－25 参照）。

2022 年度末時点における MVNO 契約数（通信モジュール [19]）の上位２者は、本田技研工業、セコムの順となっており、上位２者で MVNO 契約数（契約数が３万以上の MVNO 事業者に係る通信モジュール契約数）の大部分を占めている。

【図表Ⅱ－25】通信モジュール市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



注１：「KDDIグループ」には、KDDI及び沖縄セルラーを含む。
注２：MVNOのシェアを提供元のMNOごとに合算し、当該MNO名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
注３：各社のMVNO契約数については、提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
注４：実質的にはIoT向けと考えられるものの、MVNOから「通信モジュール」ではなく「SIMカード型」として契約数の報告がなされている場合も存在する可能性があるため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
注５：通信モジュールを提供するMVNOの中には、MNOと同様の形態でサービスを提供していないものも含まれている可能性がある。
注６：本グラフでは、携帯電話回線を用いた通信モジュール契約数からシェアを算出している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

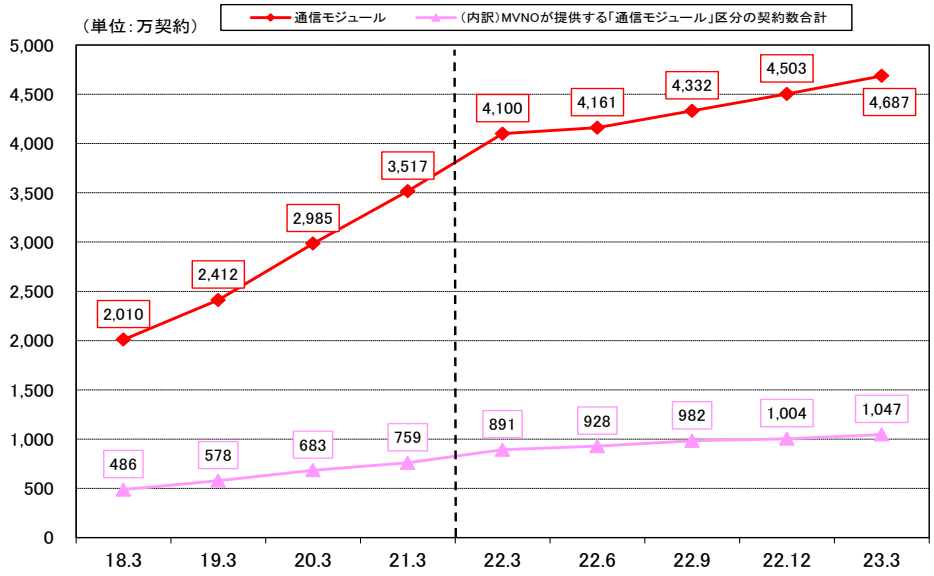
(2) 市場全体の動向に関する指標

2022 年度末時点における通信モジュールの契約数は、4,687 万（前期比＋4.1%、前年同期比＋14.3%）となっており、引き続き、大きく増加傾向にある（契約数の推移について図表Ⅱ－26、その増加率の推移について図表Ⅱ－27 参照）。

2022 年末時点における MVNO 契約数（通信モジュール）は 1,047 万（前期比＋4.3%、前年同期比＋17.4%）となっている。

[19] 特定の業務の用に供する通信に用途が限定されているモジュール向けに提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。

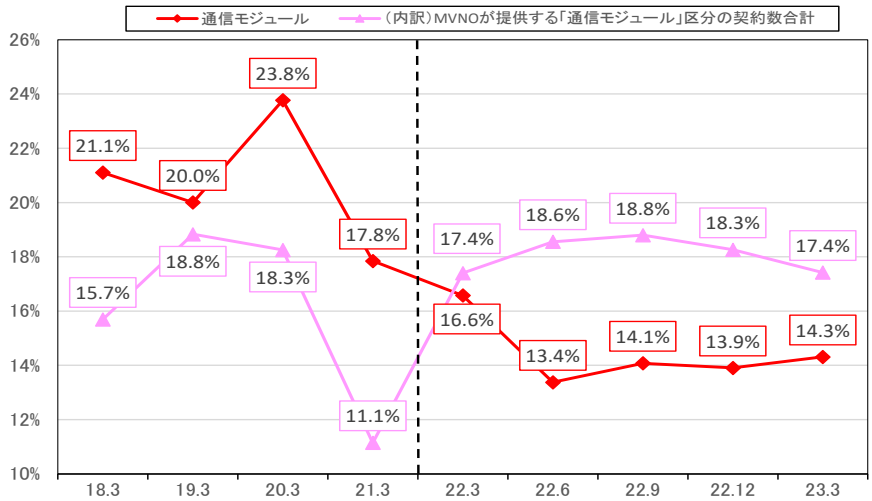
【図表Ⅱ－26】通信モジュールの契約数の推移



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－27】通信モジュールの契約数の増加率（対前年同期比）の推移



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は４者、一次MVNOサービス（通信モジュール）の事業者数は24者（前年同期比＋２者）、二次以降のMVNOサービス（通信モジュール）の事業者数は７者（前年同期±０者）となっている（図表Ⅱ－28参照）。

【図表Ⅱ－28】事業者数の推移

		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
MNO	携帯電話、PHS 事業者	4	4	4	4	4	4
MVNO ※契約数３万以上	「通信モジュール」区分の提供事業者 （括弧内は一次 MVNO）	19（14）	21（15）	24（16）	24（17）	29（22）	31（24）

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

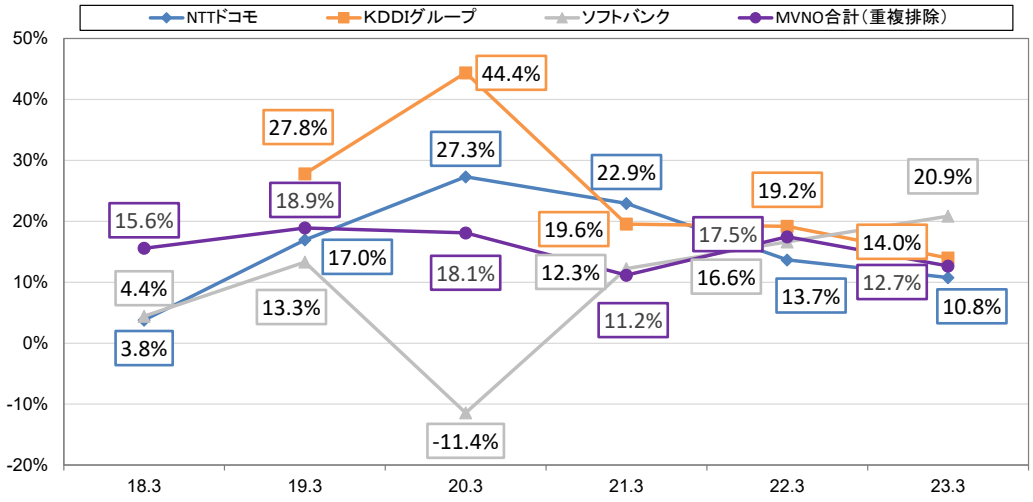
（4） 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2022 年度末時点における主要各社の通信モジュールの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は＋10.8%、KDDI グループは＋14.0%、ソフトバンクは＋20.9%となっており、MVNO は＋12.7%となっている（図表Ⅱ－29 参照）。

主要各社の通信モジュールの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の増加数・減少数をみると、2022 年度においては、MNO は 444 万の増加（NTT ドコモは 142 万の増加、KDDI グループは 206 万の増加、ソフトバンクは 96 万の増加）、MVNO は 113 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－30、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－31 参照）。

各社の主要な料金プランは図表Ⅱ－32のとおり。

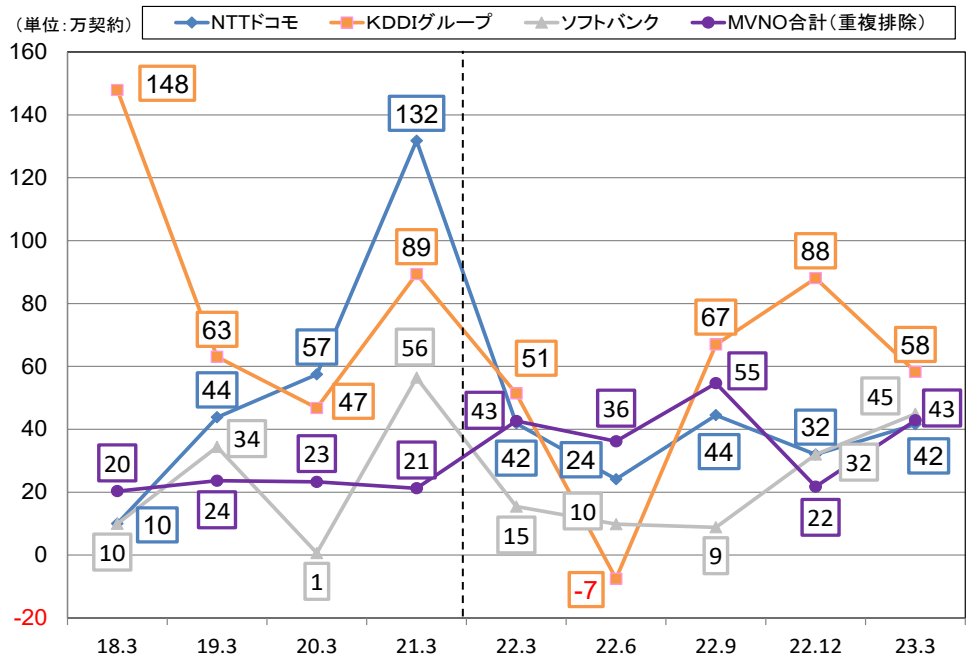
【図表Ⅱ－29】主要各社の通信モジュールの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



参考：KDDI グループ（18.3）：78.8%
注１：MNO 及び契約数３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12 及び図表Ⅱ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

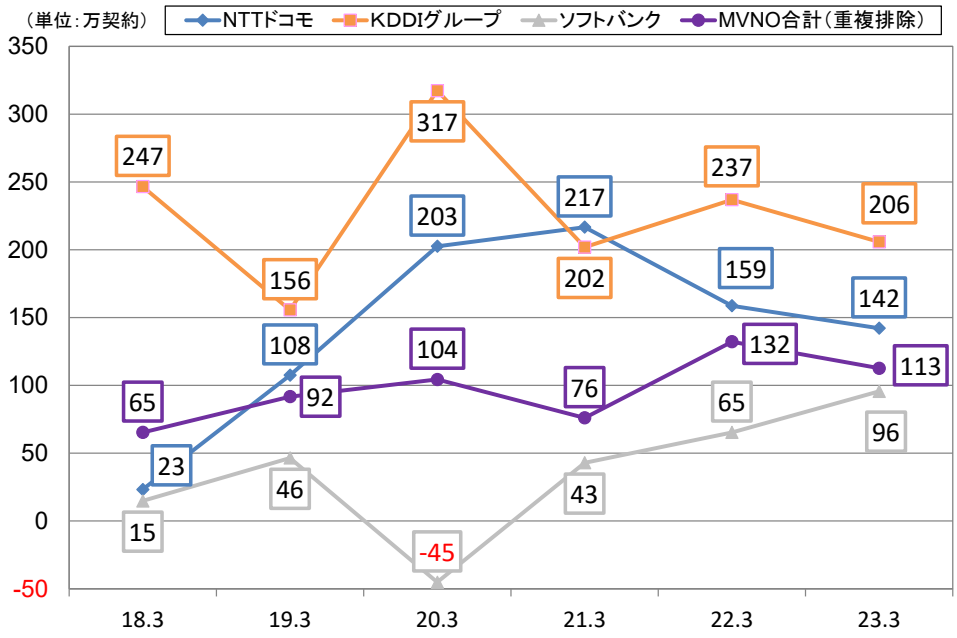
【図表Ⅱ－30】主要各社の通信モジュールの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



注１：MNO 及び契約数３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12 及び図表Ⅱ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－31】主要各社の通信モジュールの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注１：MNO 及び契約数３万以上の MVNO からの報告を基に作成。
注２：そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12 及び図表Ⅱ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－32】各社の主要な料金プラン

（月額、税抜。2023年4月1日現在）

	NTTドコモ				KDDI								
プラン名	IoTプラン：定期契約なし	IoTプランHS：定期契約なし	LPWAプランSS※1	LPWAプランS※1	LTE Low	LTE Mid	LTE High	LTEモジュールダブル定額※5	LTEモジュールフラット※5	LPWA10	LPWA100	LPWA500	LPWA2000
月額基本使用料	400円/月	600円/月	150円/月	200円/月	400円/月	500円/月	600円/月	800円/月	6,700円/月	ー			
無料通信分	922円（約30MB）	4,608円（約150MB）	100円（200KB）	400円（1,000KB）	30MB	30MB	150MB	300KB	ー	月間10KBまで	月間100KBまで	月間500KBまで	月間2MBまで
通信料金	0.03円/KB	0.03円/KB	0.5円/KB	0.4円/KB	0.03円/KB	0.03円/KB	0.03円/KB	1.0円/KB	ー	回線数に応じ40円～100円/月	回線数に応じ60円～150円	回線数に応じ80円～200円	回線数に応じ120円～300円
上限額	1,200円/月	2,900円/月	ー		1,200円/月	2,000円/月	2,900円/月	2,800円/月	6,700円/月	ー（超過データ通信料10円/KB）	ー（超過データ通信料1.5円/KB）	ー（超過データ通信量0.4円/KB）	ー（超過データ通信量0.15円/KB）
SMS送受信料	送信 3円/回～ 受信 無料				3円/回					一時金　10,000円/アカウント 月額料金　10,000円/アカウント 従量料金　端末発: 3円/回、アプリ発: 1円/回			
通信速度	送受信最大128kbps	LTEの高速通信（3GB超過後は当月末まで送受信最大128kbps）	送受信最大128kbps		128kbps	512kbps（3GBまで※2）	制限なし※3（3GBまで※2）	512kbps（300MBまで※4）	制限なし※3（7GBまで※4）	ー			
通信方式	LTE/セルラーLPWA				LTE					LPWA			

※1　定期契約なし。
※2　LTE Mid、LTE Highについては、当月利用の通信量が合計で3GBを超えた場合、当月末までの通信速度が送受信最大128kbpsとなる。
※3　最大通信速度は利用端末によって異なる。
※4　最大通信速度での提供は、LTEモジュールダブル定額は300MB/月、LTEモジュールフラットは7GB/月までで、以降の通信速度は128kbpsとなる。
※5　シングル大口回線割引【定額料無料】：LTEモジュールダブル定額、LTEモジュールフラットご利用時、包括回線グループ配下の契約回線数に応じて基本使用料を割り引く。
契約回線数　1～49回線：なし、50～149回線： 10%割引、150～249回線：15%割引、250～499回線：20%割引、500～999回線：30%割引、1,000回線～：40%割引

（月額、税抜。2023年4月1日現在）

	ソフトバンク				ソラコム				NTTコミュニケーションズ	
プラン名	IoT回線単体プラン				plan-D D-300MB ※1	plan-DU	plan-K2 K2-300MB ※1 plan-K	plan-KM1	IoT Connect Mobile Type S 定額プラン	IoT Connect Mobile Type S 従量プラン
	プランA	プランB	プランC	プランD						
月額基本使用料	50円/月	100円/月	150円/月	250円/月	300 円/月 (データ通信のみ) 450 円/月 (SMSあり)	DU10GB: 1,200円/月(※2) DU50GB: 2,900円/月(※2)	300 円/月 (SMSあり)	100 円/月	160～9,500円/月	200円/月
無料通信分	10KB	100KB	600KB	2MB	300MB	DU10GB:上り10GB/下り1GB、DU50GB:上り50GB/下り2GB	300MB	ー	3MB～50GB	ー
通信料金	ー（超過データ通信料1 円/KB ）	ー（超過データ通信料0.5 円/KB）	ー（超過データ通信料0.4 円/KB）	ー（超過データ通信料0.3 円/KB）	100円/500MB	超過時1,000円（上り10GB/下り1GB）	100円/500MB	0.5 円/KB	定額	0.8円/MB
上限額	ー				ー				ー	ー
SMS送受信料	ー				3 円～/回	SMS非対応	2円～/回	SMS非対応	SMS非対応	SMS非対応
通信速度	NB-IoT：27kbps／63kbps Cat. M1：0.8Mbps／1Mbps				32 kbps～8 Mbps	上り制限なし、下り4 Mbps または上り下り128kbps	32 kbps～8 Mbps	数kbps～数100kbps	速度制限なし、各コースが定める通信容量超過後は20kbps	速度制限なし
通信方式	FDD-LTE、TDD-LTE、AXGP、NB-IoT、eMTC				3G,LTE, LTE Cat.M1	LTE		LTE Cat.M1	3G/LTE	

※1　日額プランの設定もあり。
※2　DU10GB は上り10GB/下り1GBのデータ通信/ソラコムサービス利用料300円を含む。DU50GB は上り50GB/下り2GBのデータ通信/ソラコムサービス利用料300円を含む。プランに含まれる容量超過時は、上り10GiB/下り1GiB毎に1,000円単位の加算。

（月額、税抜。2023年4月1日現在）

	オプテージ						インターネットイニシアティブ										
プラン名	mineo M2Mアクセス（A、D、Sプラン）						IIJmio IoTサービス 上り高速プラン			IIJモバイルサービス/タイプI　定額プラン					IIJモバイルM2Mアクセスサービス（タイプD）		IIJモバイルM2Mアクセスサービス（タイプK）	
	上り高速コース					夜間専用コース※1	S	M	L	10GB	15GB	20GB	30GB	50GB	プランA※5	プランB	プランA※5	プランB
月額基本使用料	500円/月※6	1,400円/月	3,800円/月	4,500円/月	5,800円/月	350円/月～	680円/月	1,200円/月	2,180円/月	3,200/月＋SIM基本料※2	3,900/月＋SIM基本料※2	4,800/月＋SIM基本料※2	6,600/月＋SIM基本料※2	10,500/月＋SIM基本料※2	300円/月※3	460円/月※3	300円/月※3	460円/月※3
無料通信分	500MB/月	10GB/月	50GB/月	70GB/月	100GB/月	500MB/月	3GB/月	6GB/月	12GB/月	10GB/月	15GB/月	20GB/月	30GB/月	50GB/月	500MB/月			
通信料金	ー					ー	定額								※複数回線契約の場合、回線数×500MBをシェア可能。無料通信分を超過した場合、0.01円/128Byte			
上限額	ー					ー	ー											
SMS送受信料	ー						SMS非対応			3 円～/回（※SMSプッシュ機能により管理画面からSMS送信し、SIM側は同機能によるSMS受信のみ可能。SMSプッシュ機能利用は月額基本使用料＋100円/月。）					3 円～/回（SMS対応は月額基本使用料＋140円/月）		3 円～/回（※SMS対応は月額基本料無料。）	
通信速度	上り速度:制限なし 下り速度:最大256kbps					制限なし	上り 速度制限あり（最大131.3Mbps） 下り 速度制限あり（最大48kbps）			上り 速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大256kbpsに制限 下り 速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大256kbpsに制限					LTEベストエフォート	上りLTEベストエフォート 下り 最大256kbps	LTEベストエフォート	上りLTEベストエフォート 下り 最大256kbps
通信方式	3G/4G/LTE/5G※4						3G/4G			3G/4G/CAT-M1					3G/4G		4G	

※1　通信可能時間帯：22:00～6:00。
※2　「SIM基本料」は、アクティブ（利用）200円/月・サスペンド（中断）30円/月。アクティブとサスペンドを1日1回切替が可能。1か月30日間でアクティブ15日・サスペンド15日の場合、200円×15/30日＋30円×15/30日＝115円。
※3　閉域接続が前提。インターネット接続の場合＋200円/月。
※4　5Gエリア・通信速度での利用には「5G通信オプション」利用、および5G通信に対応する端末が必要。
※5　通信可能時間を夜間22時～翌日6時）に限定。
※6　Sプランは590円/月

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

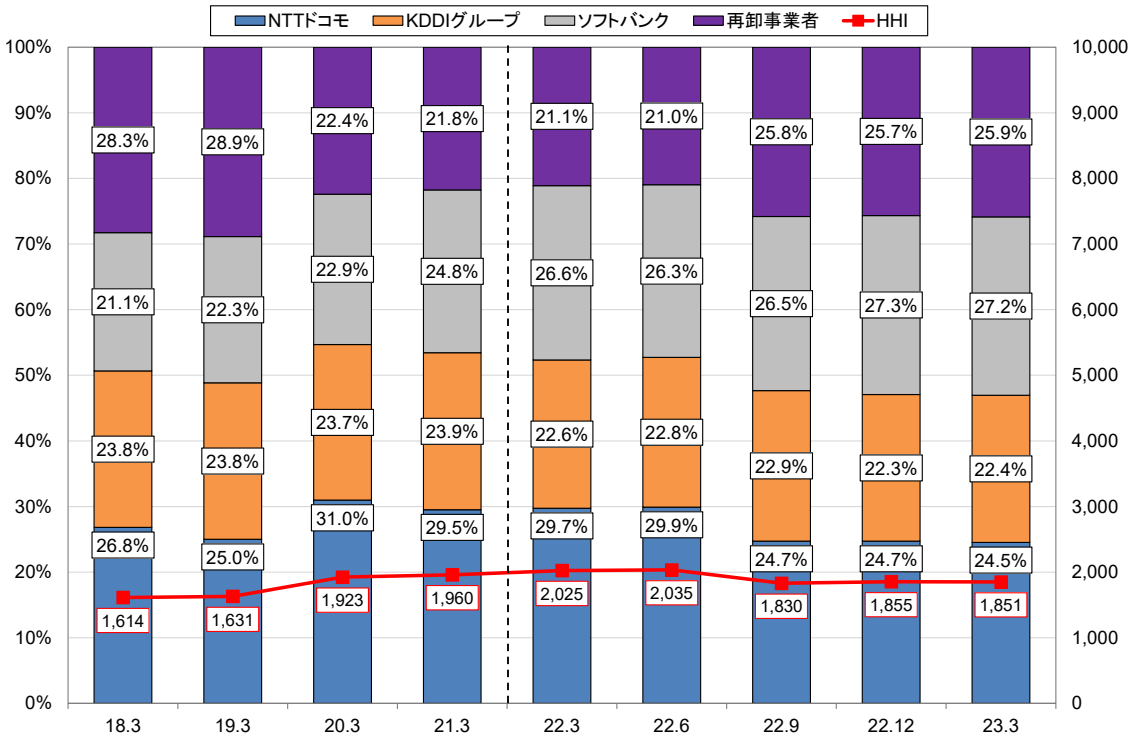
第2節　移動系通信市場（卸売市場）

1　移動系通信市場

（1） 市場構造に関する指標

最終利用者に提供するMVNO（契約数が３万以上のMVNO）に対する卸契約数における卸元事業者別シェアは、NTTドコモが24.5%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲5.2ポイント）、KDDIグループが22.4%（前期比＋0.1ポイント、前年同期比▲0.2ポイント）、ソフトバンクが27.2%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比＋0.6ポイント）であり、再卸事業者[20]のシェアの合計が25.9%（前期比＋0.2ポイント、前年同期比＋4.8ポイント）となっている。また、HHIは1,851（前期比▲4、前年同期比▲175）となっている（図表Ⅱ－33参照）。

【図表Ⅱ－33】最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移



注１：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズを含む。
注２：提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成。
注３：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。以下、第２章第２節において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

（2） 市場全体の動向に関する指標

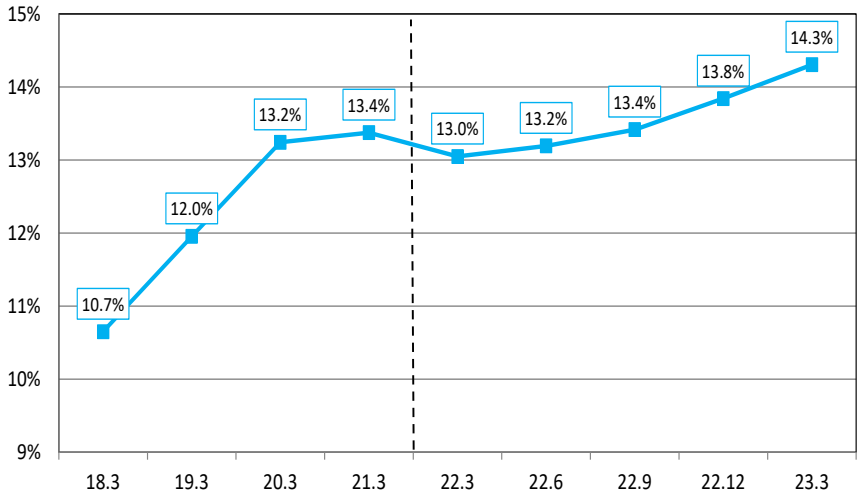
MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合については、14.3%（前期比＋0.5ポイン

[20] 他の MVNO に対し、MVNO サービスを卸電気通信役務として提供する MVNO。
・主な再卸事業者：IIJ、NTT コム、ソニーネットワークコミュニケーションズスマートプラットフォーム、e-まちタウン、ネットワークコンサルティング、IP モーション

ト、前年同期比＋1.3ポイント）となっており、直近では増加傾向にある（図表Ⅱ－34参照）。

2022年度末時点におけるMNOの卸契約数（MVNOへの提供に係る契約数）は3,016万（前期比＋4.9%、前年同期比＋13.6%）となっており、増加傾向にある。また、再卸事業者が提供する再卸の契約数[21]は1,193万（前期比＋3.7%、前年同期比＋18.9%）となっており、直近ではほぼ横ばいである（卸契約数の推移について図表Ⅱ－35、その増加率の推移について図表Ⅱ－36参照）。

【図表Ⅱ－34】MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合の推移

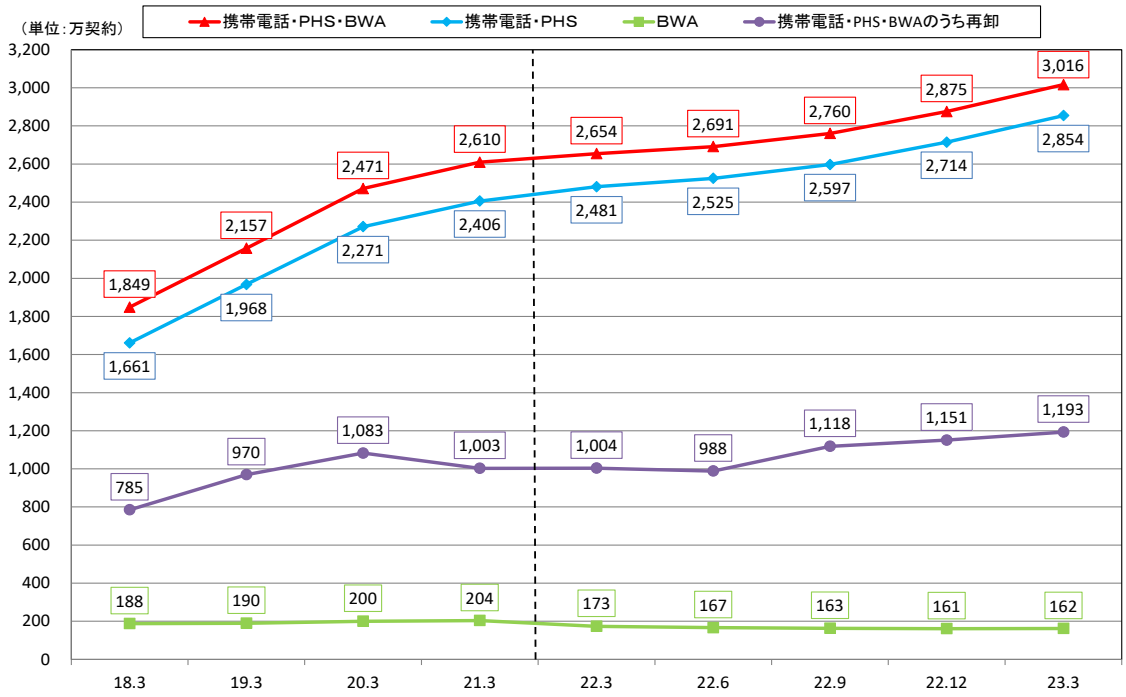


注：MNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

[21] 契約数が３万以上のMVNOのうち、再卸を行う事業者の再卸契約数。

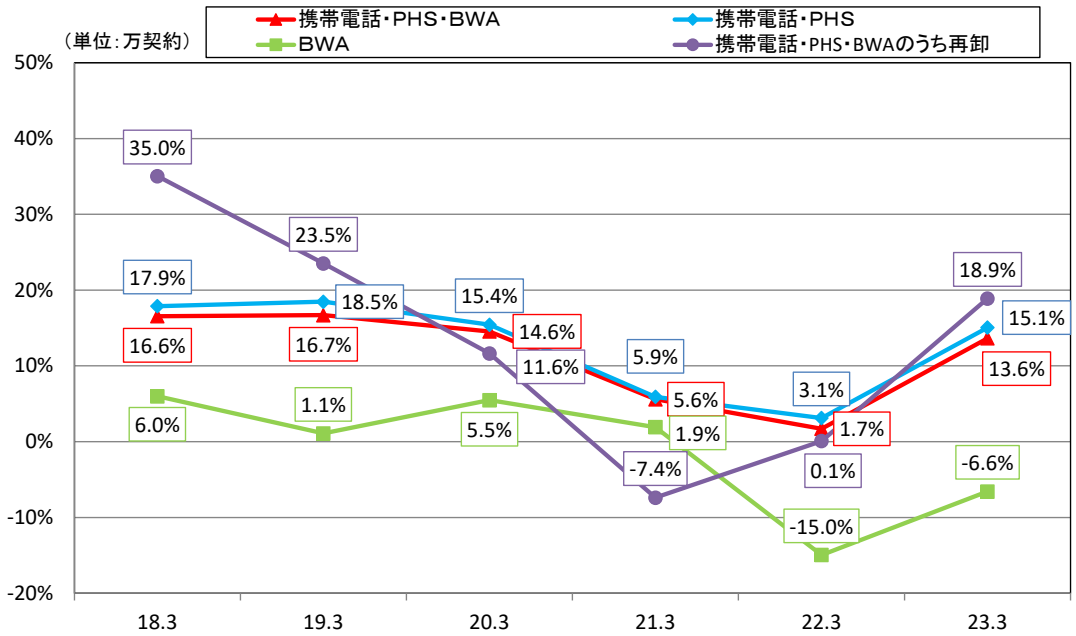
【図表Ⅱ－35】卸契約数の推移



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－36】卸契約数の増加率（対前年同期比）の推移



注：MNO及び提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は５者、再卸事業者数は54者（前年同期比＋２者）となっている（図表Ⅱ－37参照）。

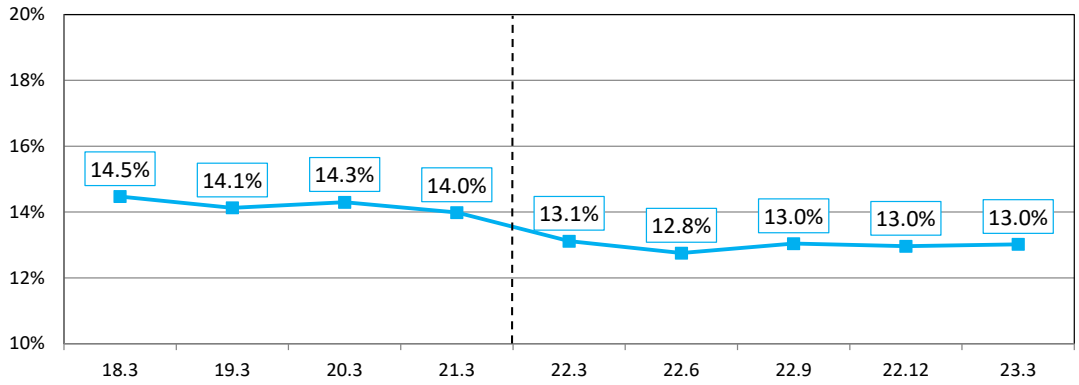
MNOの卸契約数に占めるグループ内MVNOへの卸契約数の割合については、13.0%となっており、13～14%程度を推移し続けている（図表Ⅱ－38参照）。

【図表Ⅱ－37】事業者数（MNO 及び再卸事業者）の推移

		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
MNO	携帯電話、PHS 事業者	4	4	4	4	5	5
MVNO ※契約数３万以上	「再卸」区分の提供事業者 （括弧内は一次 MVNO）	35(25)	41(29)	48(32)	46(32)	52(35)	54(36)

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－38】MNO の卸契約数に占めるグループ内 MVNO への卸契約数の割合の推移



注：MNO及び提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を基に作成。

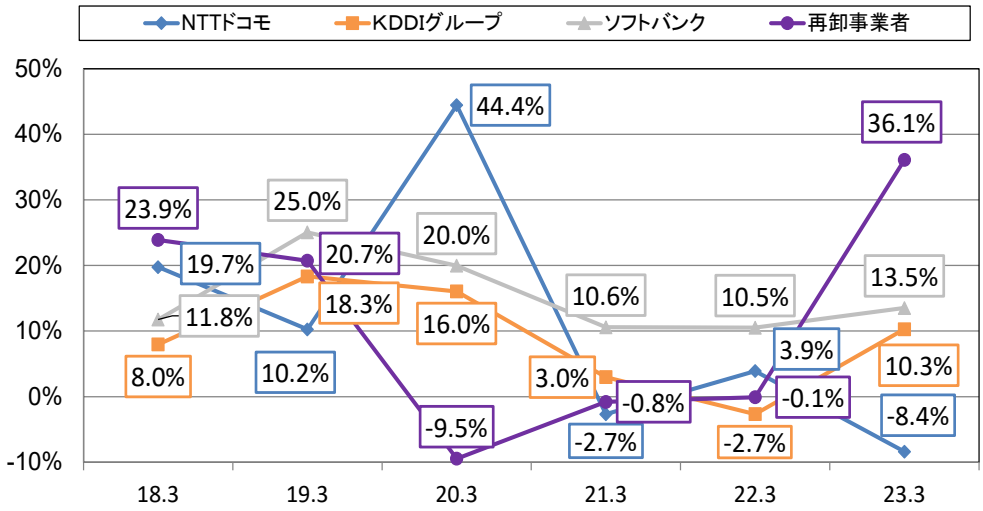
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2022 年度末時点における主要各社の卸契約数の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は▲8.4%、KDDI グループは＋10.3%、ソフトバンクは＋13.5%となっている。一方、再卸事業者については、36.1%となっている（図表Ⅱ－39 参照）。

主要各社の卸契約数の増加数・減少数をみると、2022 年度においては、MNO は 76 万の増加（NTT ドコモは 55 万の減少、KDDI グループは 51 万の増加、ソフトバンクは 79 万の増加）、再卸事業者は 168 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－40、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－41 参照）。

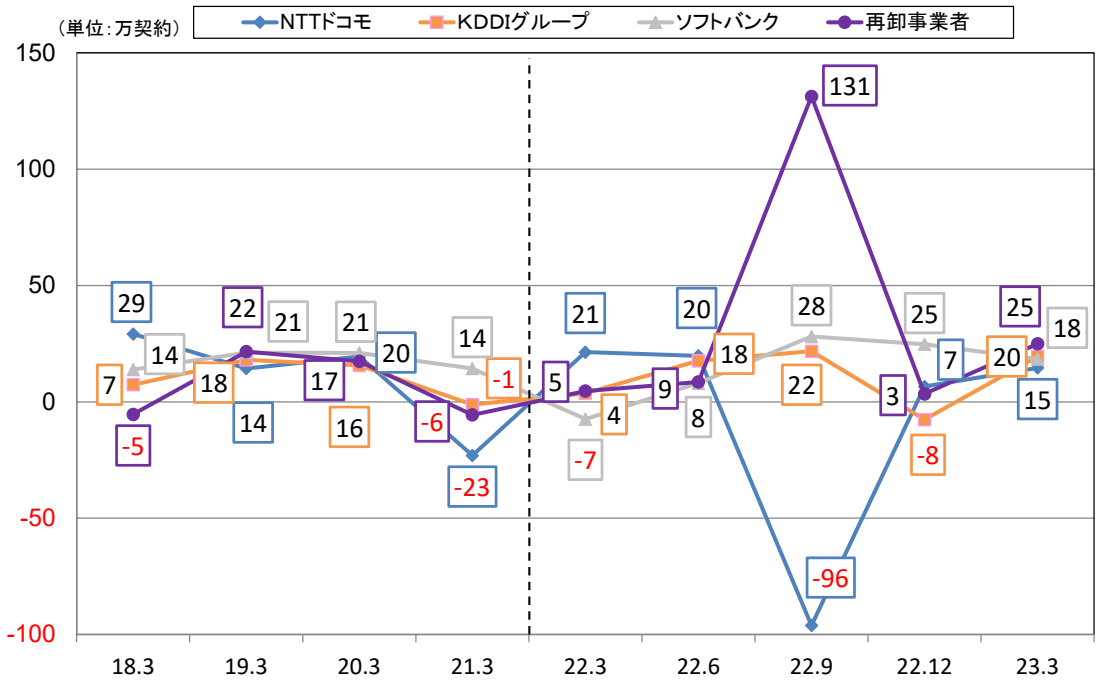
【図表Ⅱ－39】主要各社の卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移



注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

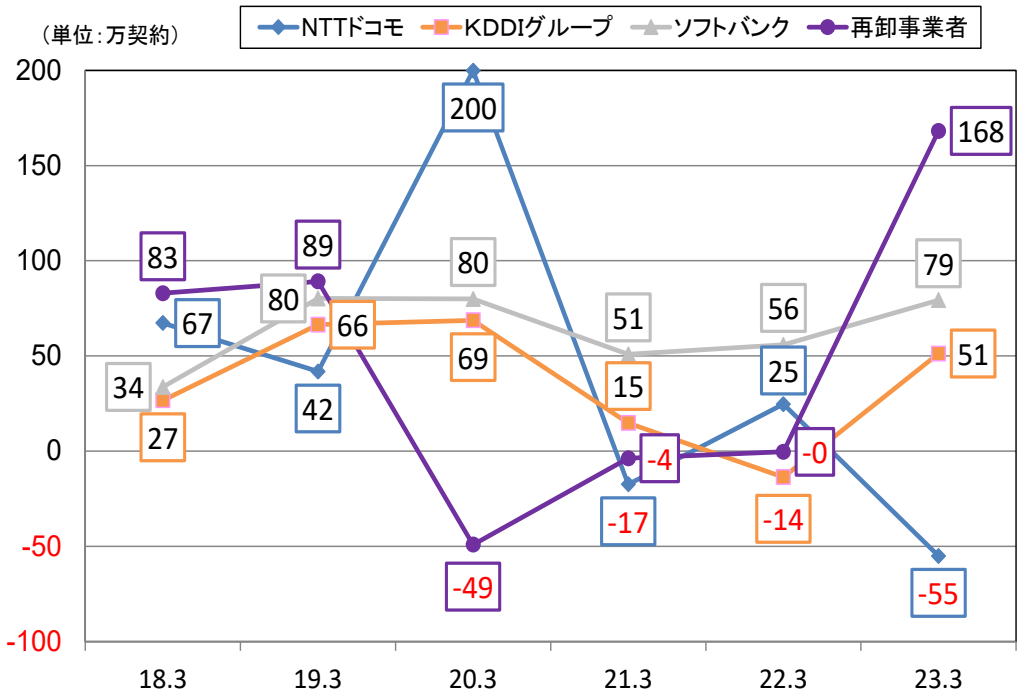
【図表Ⅱ－40】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－41】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注１：提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成。
注２：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

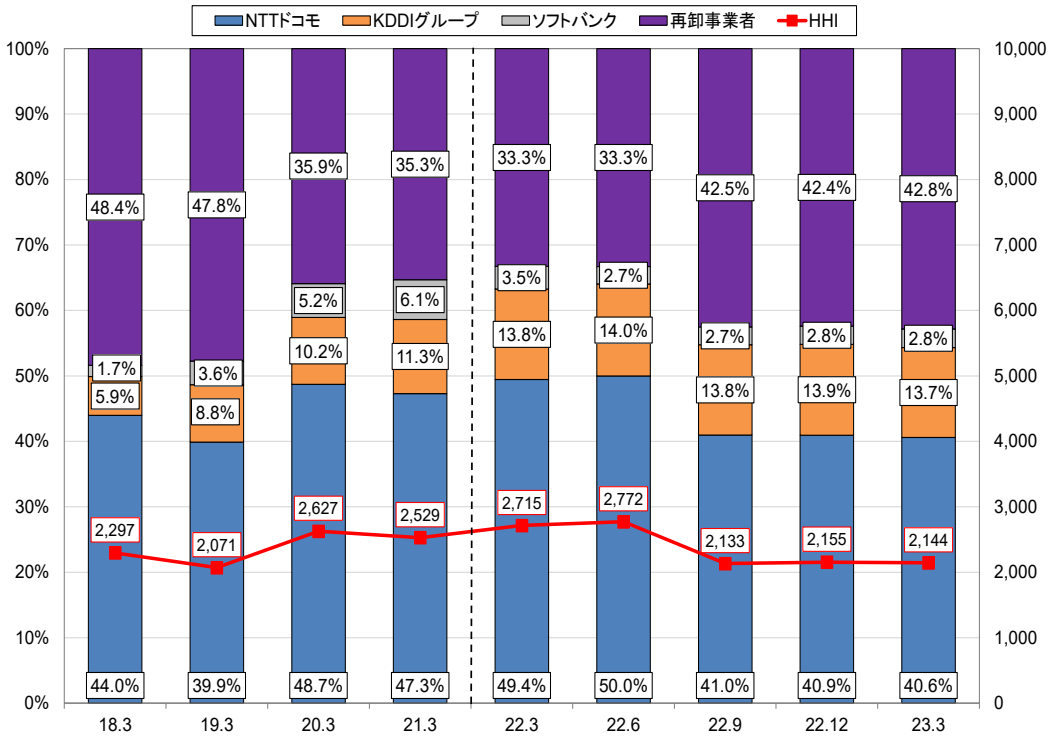
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

2　携帯電話向け通信サービス市場

(1) 市場構造に関する指標

最終利用者に提供するMVNO（契約数が３万以上のMVNO）に対するSIMカード型の卸契約数における卸元事業者別シェアは、NTTドコモが40.6%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲8.8ポイント）、KDDIグループが13.7%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.1ポイント）、ソフトバンクが2.8%（前期比＋0.1ポイント、前年同期比▲0.6ポイント）であり、再卸事業者のシェアの合計が42.8%（前期比＋0.4ポイント、前年同期比＋9.6ポイント）となっている。また、HHIは2,144（前期比▲11、前年同期比▲571）となっている（図表Ⅱ－42参照）。

【図表Ⅱ－42】最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（SIM カード型）



注１：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズを含む。
注２：提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成。

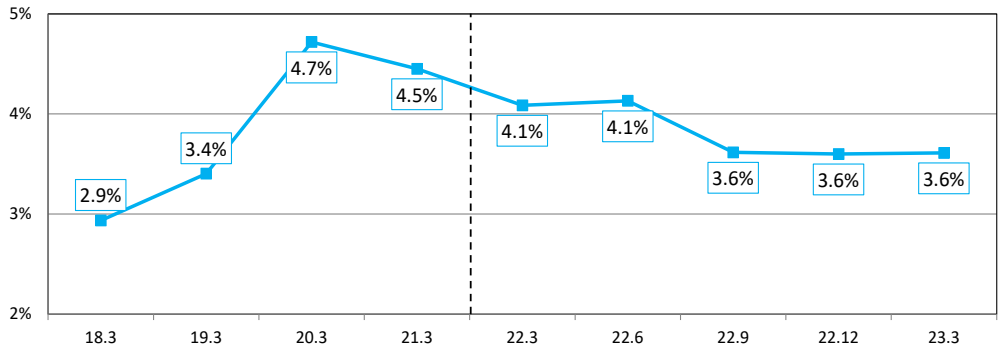
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数（SIMカード型）の割合については、3.6%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.5ポイント）となっており、これまで減少傾向にあったものの、直近では横ばいである（図表Ⅱ－43参照）。

2022年度末時点におけるMNOの卸契約数（SIMカード型）は1,560万（前期比＋2.2%、前年同期比＋4.6%）となっており、直近では増加傾向にある。また、再卸事業者が提供するSIMカード型の再卸契約数は799万（前期比＋2.6%、前年同期比＋20.9%）となっており、これまで減少傾向にあったものの、直近では増加傾向にある（卸契約数の推移について図表Ⅱ－44、その増加率の推移について図表Ⅱ－45参照）。

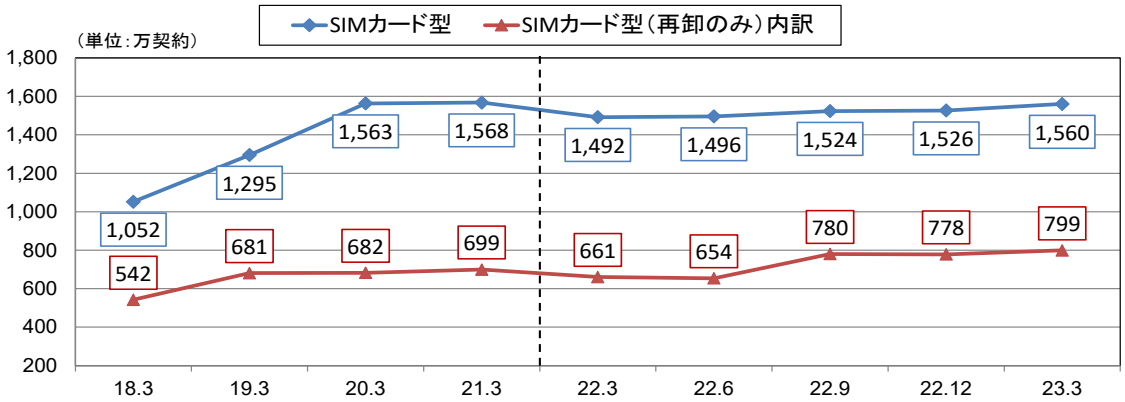
【図表Ⅱ－43】MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移（SIM カード型）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

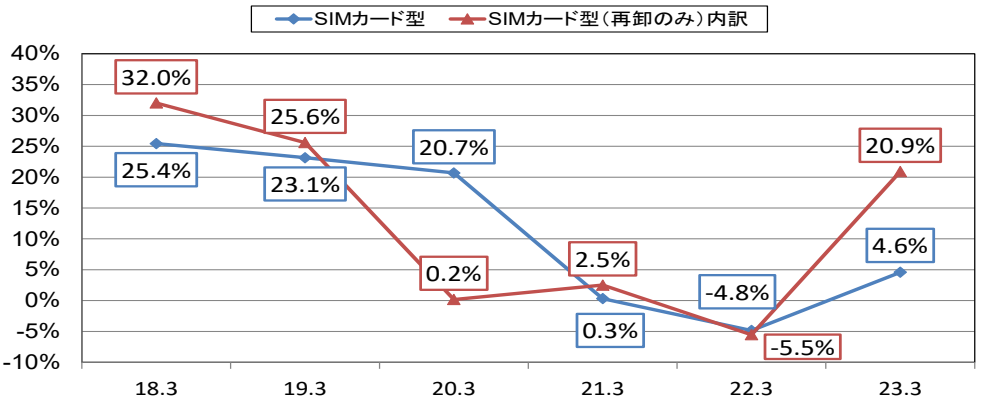
【図表Ⅱ－44】卸契約数の推移（SIM カード型）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－45】卸契約数の増加率（対前年同期比）の推移（SIM カード型）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

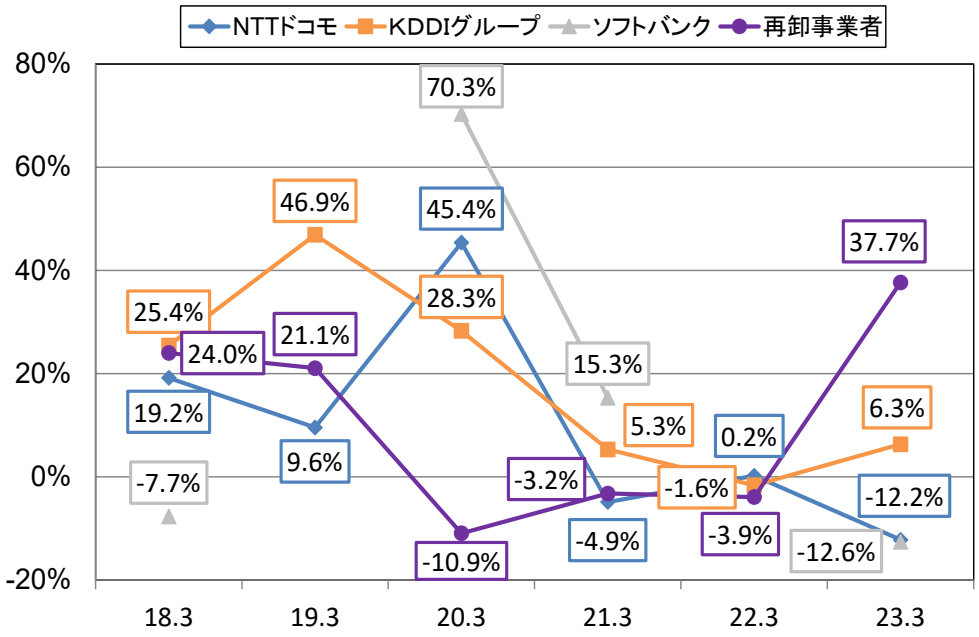
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2022 年度末時点における主要各社の卸契約数（SIM カード型）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は▲12.2%、KDDI グループは＋6.3%、ソフトバンクは▲12.6%となっている。一方、再卸事業者については、＋37.7%となっている（図表Ⅱ－46 参照）。

主要各社の卸契約数（SIM カード型）の増加数・減少数をみると、2022 年度においては、MNO は 70 万の減少（NTT ドコモは 75 万の減少、KDDI グループは 11 万の増加、ソフトバンクは 5 万の減少）、再卸事業者は 156 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－47、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－48 参照）。

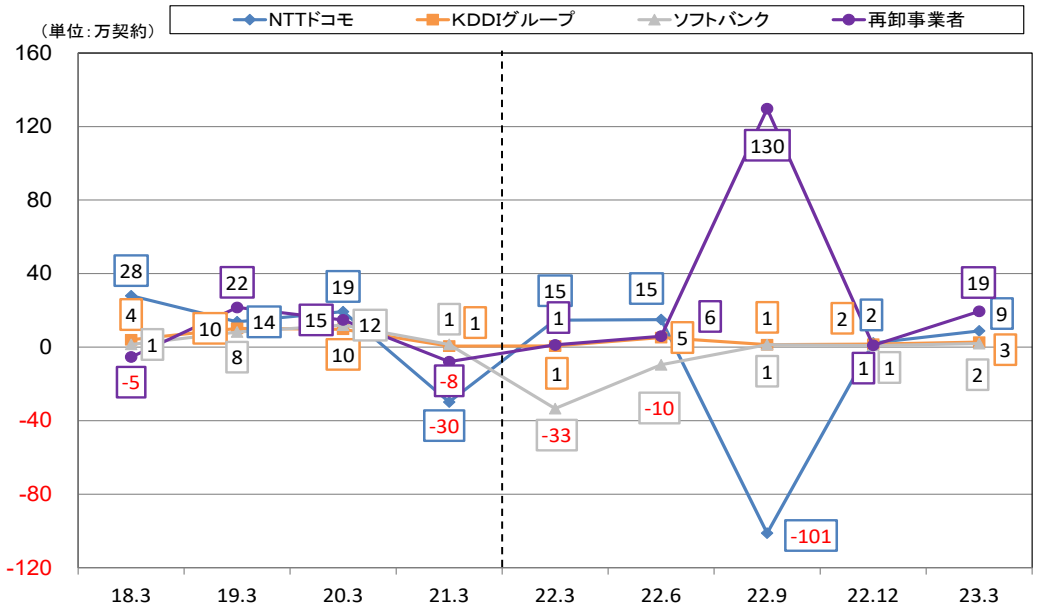
【図表Ⅱ－46】主要各社の卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移（SIM カード型）



参考：ソフトバンク（19.3）：155.9%、同（22.3）：-45.1%
注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

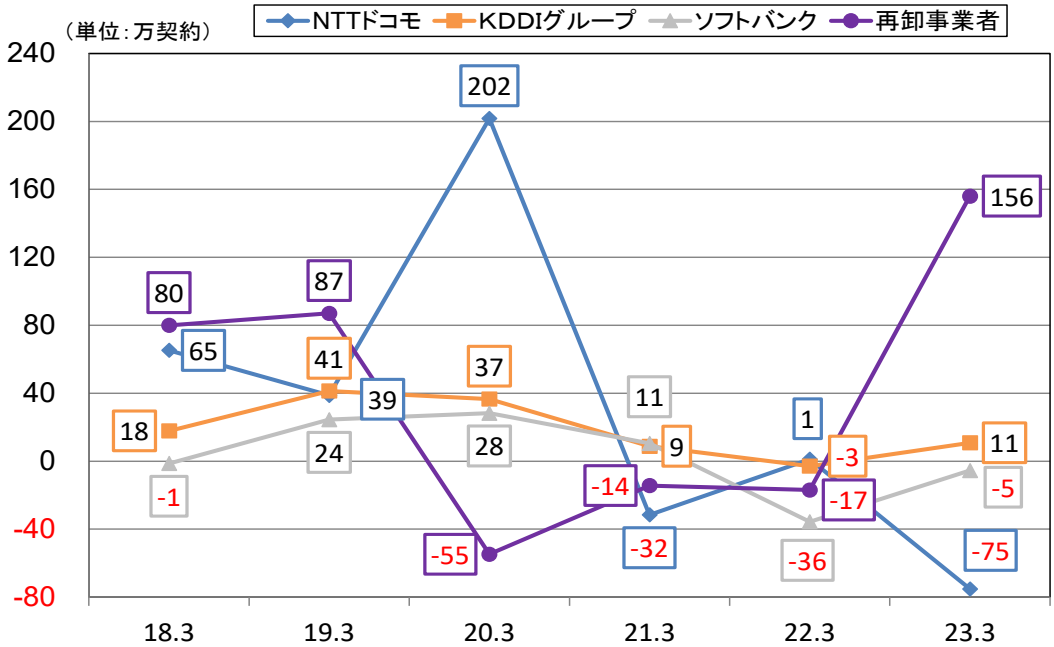
【図表Ⅱ－47】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移（SIM カード型）



注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－48】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移（SIM カード型）



注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

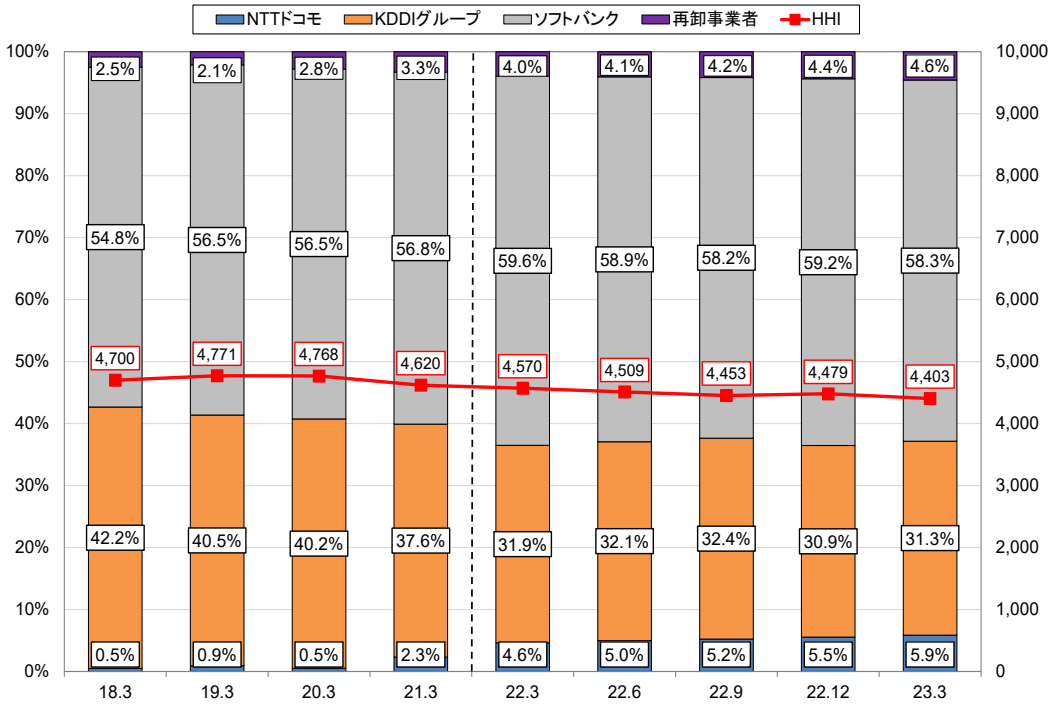
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

3　通信モジュール市場

(1) 市場構造に関する指標

最終利用者に提供するMVNO（契約数が３万以上のMVNO）に対する通信モジュールの卸契約数における卸元事業者別シェアは、NTTドコモが5.9%（前期比＋0.3ポイント、前年同期比＋1.2ポイント）、KDDIグループが31.3%（前期比＋0.4ポイント、前年同期比▲0.6ポイント）、ソフトバンクが58.3%（前期比▲0.9ポイント、前年同期比▲1.3ポイント）であり、再卸事業者のシェアの合計が4.6%（前期比＋0.2ポイント、前年同期比＋0.6ポイント）となっている。また、HHIは4,403（前期比▲76、前年同期比▲167）となっている（図表Ⅱ－49参照）。

【図表Ⅱ－49】最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（通信モジュール）



注１：「KDDIグループ」には、KDDI及びUQコミュニケーションズを含む。
注２：提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

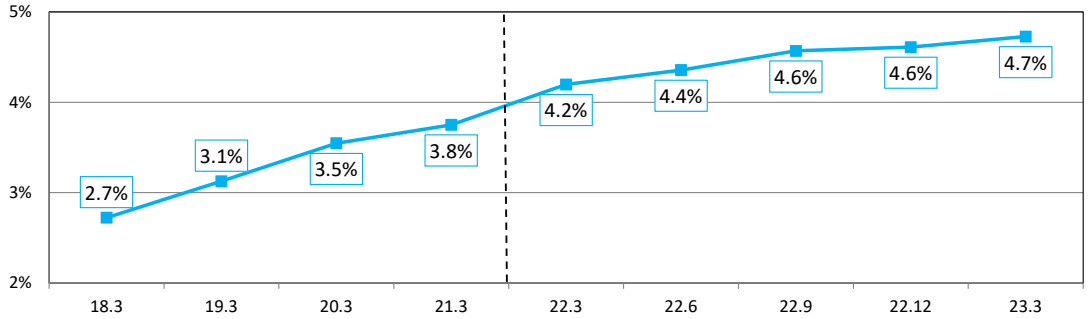
(2) 市場全体の動向に関する指標

MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数（通信モジュール）の割合については、4.7%（前期比＋0.1ポイント、前年同期比＋0.5ポイント）となっており、緩やかな増加傾向にある（図表Ⅱ－50参照）。

2022年度末時点におけるMNOの卸契約数（通信モジュール）は1,047万（前期比＋4.3%、

前年同期比＋17.4%)、再卸事業者が提供する通信モジュールの再卸契約数は50万（前期比＋8.5%、前年同期＋32.4%）となっており、増加傾向にある（卸契約数の推移について図表Ⅱ－51、その増加率の推移について図表Ⅱ－52参照)。

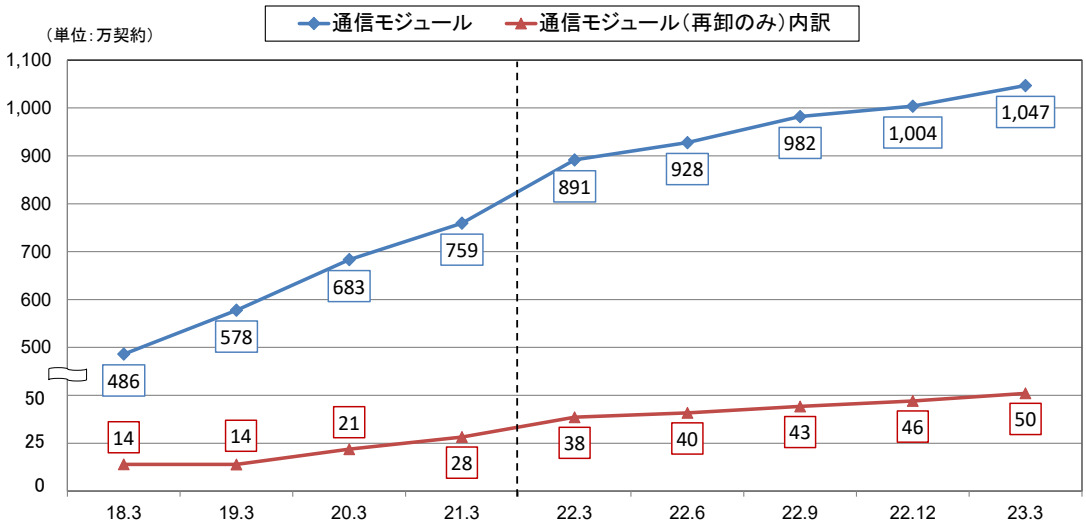
【図表Ⅱ－50】MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移（通信モジュール）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

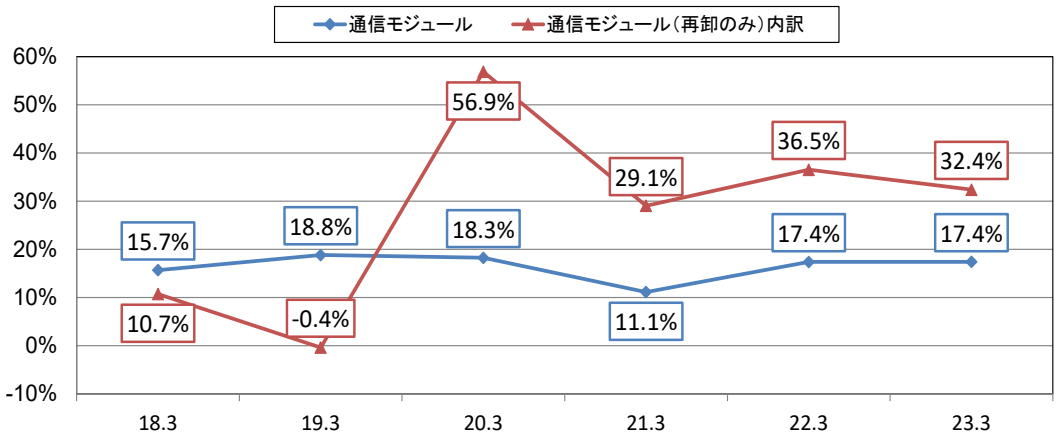
【図表Ⅱ－51】卸契約数の推移（通信モジュール）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－52】卸契約数の増加率（対前年同期比）の推移（通信モジュール）



注：MNO 及び提供している契約数が 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

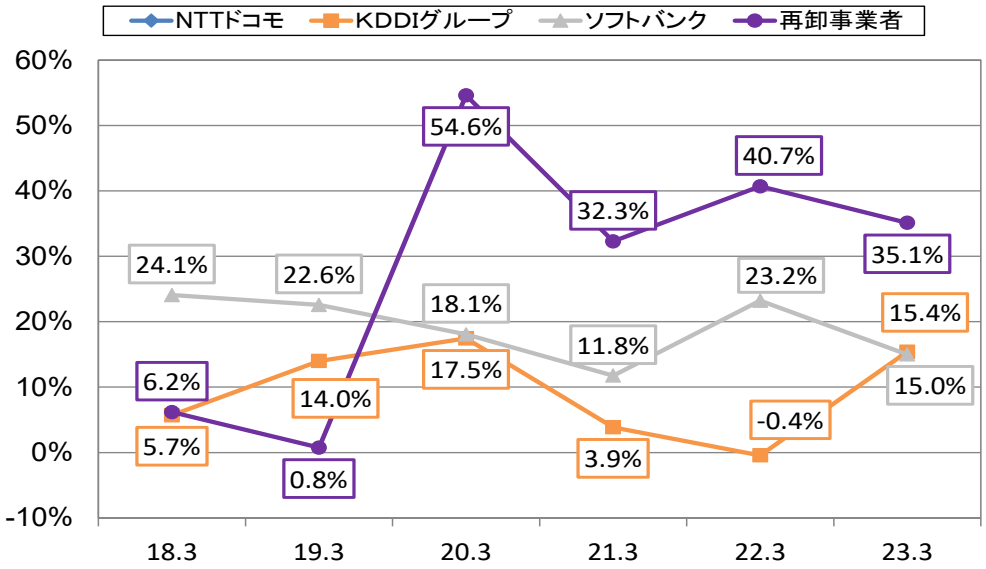
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2022 年度末時点における主要各社の卸契約数（通信モジュール）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は＋86.0%、KDDI グループは＋15.4%、ソフトバンクは＋15.0%となっている。一方、再卸事業者については、＋35.1%となっている（図表Ⅱ－53 参照）。

主要各社の卸契約数（通信モジュール）の増加数・減少数をみると、2022 年度においては、MNO は 143 万の増加（NTT ドコモは 20 万の増加、KDDI グループは 44 万の増加、ソフトバンクは 79 万の増加）、再卸事業者は 12 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－54、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－55 参照）。

【図表Ⅱ－53】主要各社の卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移（通信モジュール）



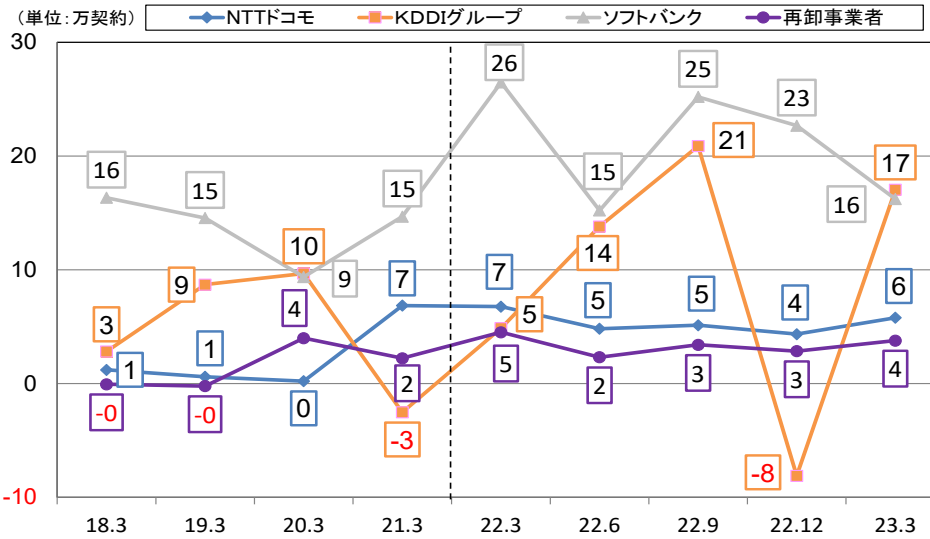
参考：NTT ドコモの卸契約数の増減率（対前年度末比）は以下のとおり。

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
NTT ドコモ	883.8%	133.7%	-34.9%	416.1%	133.6%	86.0%

注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

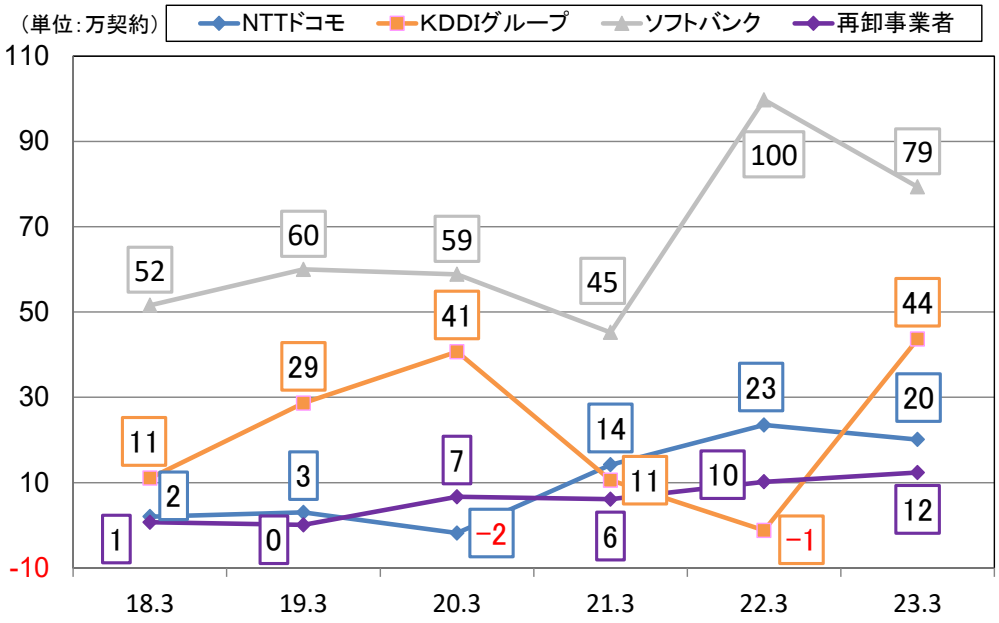
【図表Ⅱ－54】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移（通信モジュール）



注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－55】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移（通信モジュール）



注１：提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を元に作成。
注２：MNO のグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

第３章　固定系データ通信

第３章　固定系データ通信

第１節　固定系ブロードバンド市場（小売市場）

１　固定系ブロードバンド市場

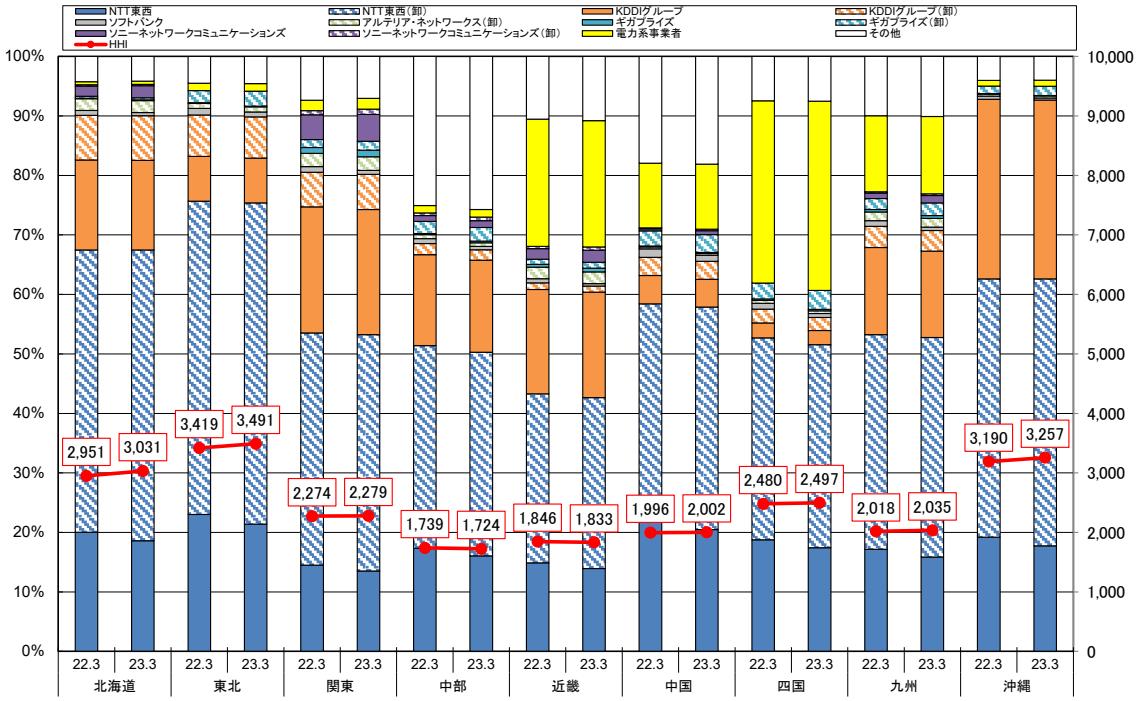
(1) 市場構造に関する指標

2022 年度末時点における固定系ブロードバンド [22]市場の事業者別シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－１のとおり。卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 40%～約 80%と高い状態が継続しているものの、中国・四国を除く地域ブロックにおいては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が一定のシェアを有している。また、ソニーネットワークコミュニケーションズが主に関東においてシェアを増加させている。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2021 年度末時点から減少している。一方、地域ブロックによっては、中部・近畿においては KDDI グループが、東北・中部・四国・九州・沖縄においては電力系事業者がシェアを増加させている。

なお、2022 年度時点における固定系ブロードバンド市場の事業者別シェア（全国）は参考Ⅲ－１、2021 年度末時点における都道府県別シェアは参考Ⅲ－２のとおり。

【図表Ⅲ－１】固定系ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（地域ブロック別）



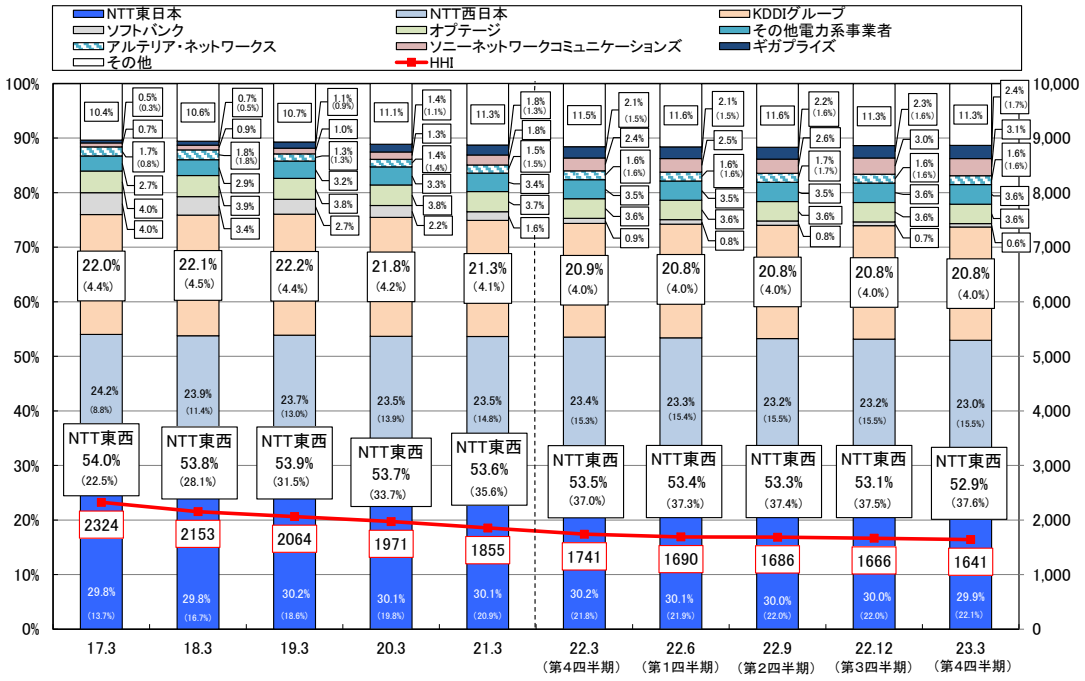
注１：固定系ブロードバンド契約数の事業者別シェアは、FTTH、DSL及びCATVインターネット（同軸・HFC）を対象としており、FWAを含んでいない。以下同じ。

[22] FTTH、DSL、CATV インターネット及び FWA。以下、特段の記載がない限り同じ。

注２：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー、中部テレコミュニケーション（CTC）、OTNet及びJ:COMグループが含まれる。以下、特段の記載がない限り第３章において同じ。
注３：「電力系事業者」には、オプテージ、QTnet、北陸通信ネットワーク（2018年度第３四半期まで）、STNet、エネルギア・コミュニケーションズ及びファミリーネット・ジャパンが含まれる。以下同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－１】固定系ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（全国）



注：括弧内は、卸電気通信役務の提供に係るシェア。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－２】固定系ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（都道府県別）

	NTT東西		NTT東西(卸)		KDDIグループ		KDDIグループ(卸)		ソフトバンク		アルテリア・ネットワークス(卸)		ギガプライズ		ギガプライズ(卸)		ソニーネットワークコミュニケーションズ		ソニーネットワークコミュニケーションズ(卸)		電力系事業者		その他	
	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3
北海道	20.0%	18.6%	47.4%	48.9%	15.1%	15.1%	7.5%	7.5%	0.8%	0.6%	2.0%	2.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	1.7%	2.0%	0.2%	0.2%	0.5%	0.5%	4.2%	4.1%
青森県	23.4%	21.8%	53.7%	55.1%	6.4%	6.4%	8.1%	8.1%	1.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.6%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	4.6%	4.9%
岩手県	24.9%	22.8%	55.0%	56.6%	4.1%	4.1%	5.7%	5.7%	1.3%	1.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	2.7%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.2%	4.0%	4.0%
宮城県	19.8%	18.4%	48.9%	49.9%	14.1%	14.0%	7.3%	7.4%	0.9%	0.6%	2.3%	2.4%	0.2%	0.3%	1.7%	2.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.9%	2.0%	2.9%	3.1%
秋田県	23.8%	22.2%	54.5%	56.7%	2.7%	2.7%	3.8%	3.8%	1.0%	0.7%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	12.7%	11.9%
山形県	24.0%	22.4%	54.1%	55.4%	4.4%	4.5%	6.6%	6.6%	1.0%	0.7%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	1.8%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.6%	7.4%	7.4%
福島県	25.2%	23.5%	54.0%	55.2%	5.4%	5.4%	8.3%	8.2%	1.1%	0.9%	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%	3.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.0%	1.5%	1.7%
茨城県	16.7%	15.5%	48.4%	48.7%	11.0%	10.8%	6.8%	6.8%	1.3%	0.9%	0.5%	0.5%	0.9%	1.0%	2.4%	2.8%	4.5%	4.9%	1.0%	1.5%	0.8%	0.8%	5.6%	5.8%
栃木県	16.9%	15.8%	47.2%	47.2%	3.5%	3.5%	6.2%	6.1%	1.1%	0.8%	0.1%	0.1%	0.8%	0.9%	2.6%	3.0%	4.9%	5.2%	1.3%	1.5%	0.8%	0.9%	14.7%	15.0%
群馬県	18.7%	17.5%	51.3%	51.9%	9.1%	9.0%	8.0%	8.0%	1.2%	0.9%	0.2%	0.1%	0.3%	0.4%	1.9%	2.3%	4.6%	4.8%	0.9%	1.1%	0.6%	0.6%	3.4%	3.4%
埼玉県	12.7%	11.7%	39.0%	39.4%	26.8%	26.5%	6.9%	7.1%	1.0%	0.8%	1.3%	1.2%	1.0%	1.2%	1.5%	1.6%	5.0%	5.4%	0.7%	1.0%	1.3%	1.3%	2.8%	2.9%
千葉県	13.5%	12.5%	39.2%	39.8%	24.1%	24.0%	6.0%	6.1%	1.0%	0.7%	1.8%	1.8%	0.9%	1.0%	2.0%	2.1%	4.2%	4.4%	0.7%	1.0%	1.6%	1.6%	5.0%	4.9%
東京都	15.8%	14.8%	36.7%	37.4%	21.7%	21.6%	4.8%	4.9%	0.9%	0.6%	3.7%	3.8%	1.2%	1.3%	0.8%	0.9%	3.8%	4.1%	0.7%	0.8%	2.3%	2.4%	7.7%	7.3%
神奈川県	12.3%	11.6%	36.6%	37.6%	22.9%	22.9%	6.0%	6.1%	0.9%	0.6%	2.0%	2.0%	0.9%	1.1%	1.0%	1.1%	4.3%	4.7%	0.5%	0.6%	1.9%	1.9%	10.6%	9.6%
新潟県	20.0%	18.7%	51.6%	52.1%	3.1%	3.1%	5.2%	5.1%	1.1%	0.8%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	2.7%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	15.6%	16.2%
富山県	19.9%	18.5%	33.1%	33.5%	3.3%	3.3%	4.6%	4.5%	0.8%	0.7%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	3.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%	33.7%	34.5%
石川県	22.1%	20.5%	39.9%	40.7%	3.1%	3.0%	4.8%	4.6%	1.0%	0.7%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	3.9%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.6%	19.6%	20.3%
福井県	20.6%	19.5%	32.1%	32.6%	2.6%	2.5%	2.9%	2.8%	0.5%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	2.7%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	3.4%	35.1%	35.4%
山梨県	18.9%	17.6%	48.6%	49.1%	4.2%	4.1%	6.4%	6.2%	1.2%	0.9%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	1.8%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.8%	17.9%	18.7%
長野県	17.7%	16.5%	42.9%	43.0%	10.4%	11.8%	4.6%	3.9%	1.0%	0.8%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	2.1%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	2.0%	19.3%	19.3%
岐阜県	16.6%	15.4%	30.4%	30.3%	18.9%	19.3%	0.1%	0.1%	1.0%	0.7%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	1.7%	1.8%	1.0%	1.2%	0.7%	1.0%	0.2%	0.2%	28.9%	29.5%
静岡県	19.4%	17.7%	34.8%	35.1%	19.9%	19.8%	0.2%	0.2%	0.8%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	1.7%	1.8%	1.8%	2.2%	0.7%	1.0%	0.9%	0.9%	19.5%	20.4%
愛知県	15.2%	14.1%	29.4%	29.5%	21.4%	21.5%	1.0%	1.0%	0.8%	0.5%	1.6%	1.5%	0.3%	0.4%	1.7%	1.8%	1.6%	1.8%	0.6%	0.8%	1.1%	1.1%	25.3%	26.0%
三重県	14.0%	13.0%	24.5%	24.3%	13.8%	13.7%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	1.7%	1.9%	0.6%	0.7%	0.4%	0.6%	0.6%	0.6%	43.5%	44.6%
滋賀県	13.9%	12.9%	29.4%	29.7%	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	1.1%	1.1%	0.5%	0.6%	1.5%	1.7%	1.4%	1.7%	0.4%	0.7%	36.5%	36.0%	13.8%	14.3%
京都府	17.4%	16.4%	32.3%	32.6%	10.7%	11.2%	1.2%	1.1%	0.9%	0.6%	1.7%	1.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.8%	1.7%	2.0%	0.6%	0.7%	25.1%	24.8%	7.2%	7.4%
大阪府	15.4%	14.4%	28.9%	29.4%	25.1%	25.1%	1.3%	1.3%	0.6%	0.3%	2.9%	3.0%	0.5%	0.7%	0.8%	0.9%	2.1%	2.4%	0.3%	0.5%	16.2%	16.2%	5.9%	6.0%
兵庫県	12.9%	12.0%	25.5%	25.7%	15.3%	15.5%	1.0%	0.9%	0.8%	0.5%	1.2%	1.2%	0.5%	0.7%	0.9%	1.0%	1.7%	2.0%	0.4%	0.5%	25.0%	24.7%	14.9%	15.5%
奈良県	12.7%	12.0%	24.6%	24.8%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.9%	0.6%	0.1%	0.2%	0.4%	0.5%	0.9%	1.0%	1.3%	1.6%	0.5%	0.8%	19.8%	19.6%	37.9%	38.3%
和歌山県	17.3%	16.2%	32.5%	32.7%	13.4%	13.8%	0.1%	0.1%	0.5%	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	1.5%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.2%	29.2%	5.1%	5.3%
鳥取県	20.8%	19.3%	29.6%	30.2%	2.1%	2.0%	2.3%	2.3%	1.1%	0.7%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	3.1%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	9.8%	31.2%	31.6%
島根県	23.4%	21.7%	33.0%	33.8%	1.7%	1.7%	2.0%	2.0%	1.1%	0.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	3.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	8.2%	27.6%	28.3%
岡山県	22.8%	21.2%	39.1%	39.6%	2.3%	2.2%	2.6%	2.6%	2.2%	1.8%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	2.4%	2.7%	0.4%	0.7%	0.2%	0.4%	8.0%	8.0%	19.5%	20.2%
広島県	22.2%	20.6%	37.7%	38.7%	3.4%	3.3%	3.4%	3.3%	1.2%	0.7%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	2.4%	2.7%	0.7%	1.2%	0.2%	0.4%	16.7%	16.7%	11.4%	11.5%
山口県	20.6%	19.1%	34.0%	36.0%	13.1%	13.1%	3.7%	3.7%	1.2%	0.8%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	2.8%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	4.6%	19.7%	18.9%
徳島県	16.3%	15.2%	24.5%	24.8%	1.1%	1.0%	0.7%	0.7%	0.8%	0.6%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	2.5%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.2%	49.1%	5.6%	5.6%
香川県	17.7%	16.4%	36.0%	35.9%	2.2%	2.1%	2.0%	1.8%	0.9%	0.6%	0.5%	0.5%	0.7%	0.7%	3.6%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.0%	35.0%	2.4%	2.7%
愛媛県	20.8%	19.3%	36.9%	37.4%	3.7%	3.6%	3.8%	3.6%	1.3%	0.8%	0.5%	0.4%	0.1%	0.1%	2.4%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.9%	17.2%	14.6%	14.6%
高知県	19.2%	17.9%	36.0%	36.0%	2.3%	2.2%	2.0%	1.9%	0.9%	0.5%	0.7%	0.7%	0.1%	0.1%	2.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.0%	34.5%	3.9%	3.8%
福岡県	15.6%	14.5%	35.1%	35.7%	20.6%	20.5%	3.3%	3.2%	0.9%	0.5%	2.8%	2.8%	0.7%	0.8%	1.6%	1.7%	1.8%	2.4%	0.4%	0.5%	14.6%	14.7%	2.7%	2.7%
佐賀県	16.6%	15.3%	35.2%	35.4%	3.2%	3.1%	5.1%	5.2%	0.9%	0.7%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	3.1%	3.4%	2.1%	3.0%	0.7%	0.9%	11.4%	11.3%	21.3%	21.0%
長崎県	17.5%	15.9%	35.4%	36.9%	2.8%	2.6%	3.0%	2.9%	1.2%	0.7%	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%	1.7%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	12.7%	25.9%	25.7%
熊本県	18.6%	17.3%	41.1%	41.7%	15.3%	15.6%	3.2%	3.1%	0.9%	0.6%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	2.8%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.6%	12.8%	4.9%	4.9%
大分県	17.7%	16.5%	29.7%	30.3%	25.3%	25.6%	3.5%	3.3%	0.9%	0.7%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	2.3%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	13.2%	13.4%
宮崎県	16.5%	15.1%	29.2%	29.3%	3.3%	3.2%	3.6%	3.4%	0.9%	0.6%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	1.7%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	9.5%	34.9%	36.3%
鹿児島県	22.2%	20.2%	45.9%	47.8%	4.3%	4.1%	5.1%	4.9%	1.0%	0.6%	0.5%	0.5%	0.1%	0.1%	1.3%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.2%	14.8%	5.5%	5.6%
沖縄県	19.2%	17.7%	43.4%	44.9%	30.2%	30.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	1.3%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.0%	4.0%	4.0%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

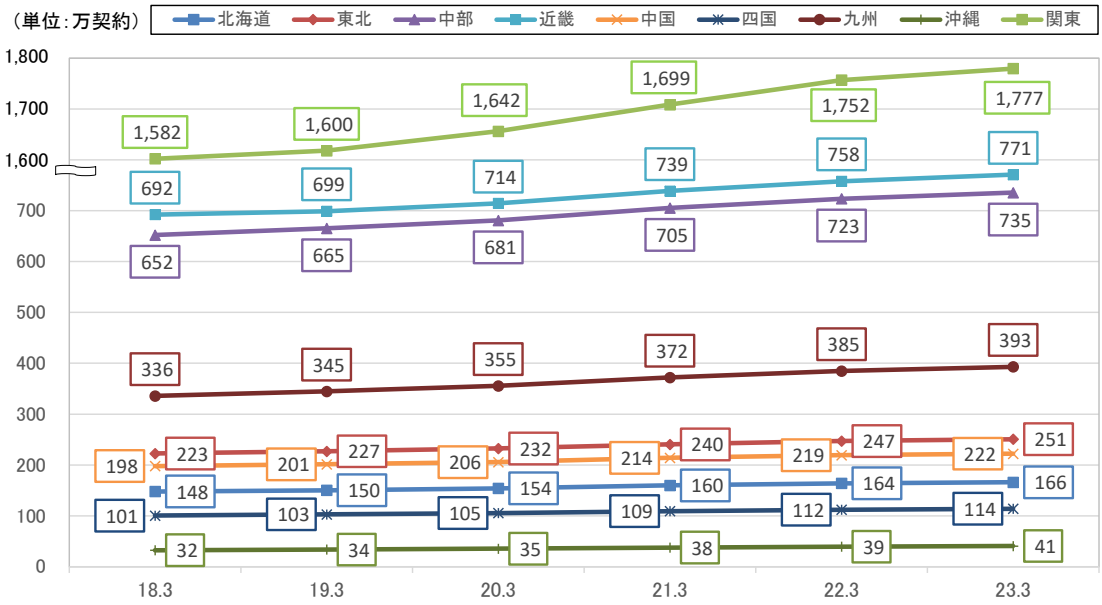
(2) 市場全体の動向に関する指標

2022年度末時点における固定系ブロードバンドの契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－２のとおりであり、契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅲ－３のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2022年度末時点における固定系ブロードバンド市場の契約数（全国）は参考Ⅲ－３、2022年度末時点における都道府県別の契約数は参考Ⅲ－４のとおり。

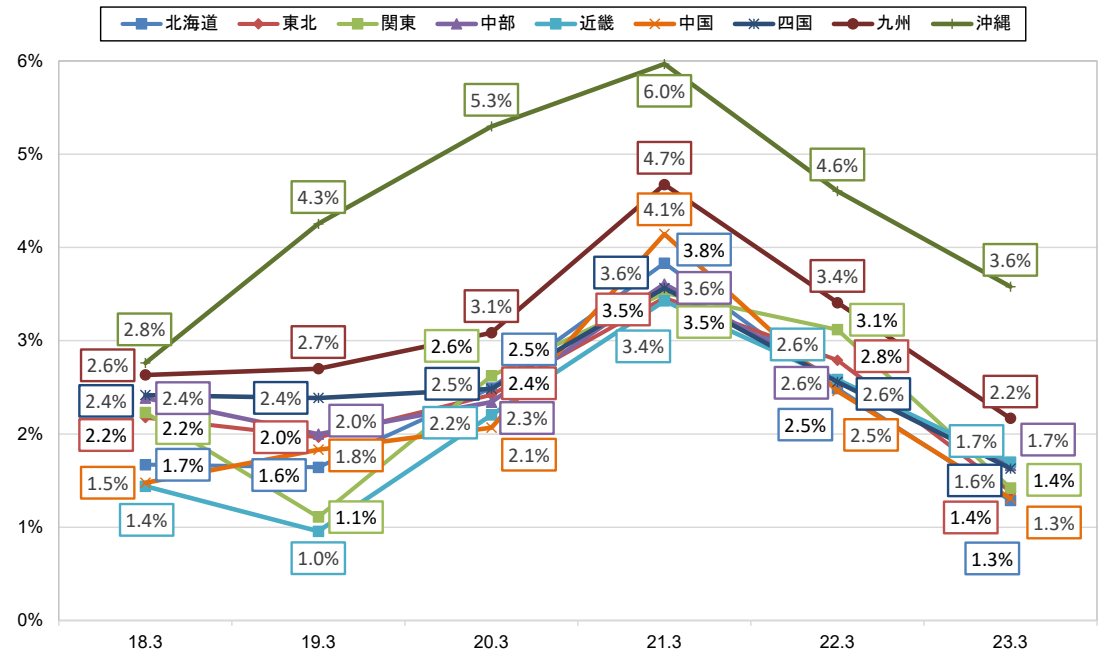
契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合、緩やかな増加傾向を維持しており（参考Ⅲ－５参照）、都道府県別にみた場合、いずれの都道府県においても、緩やかに増加している（参考Ⅲ－６参照）。

【図表Ⅲ－２】固定系ブロードバンドの契約数の推移（地域ブロック別）



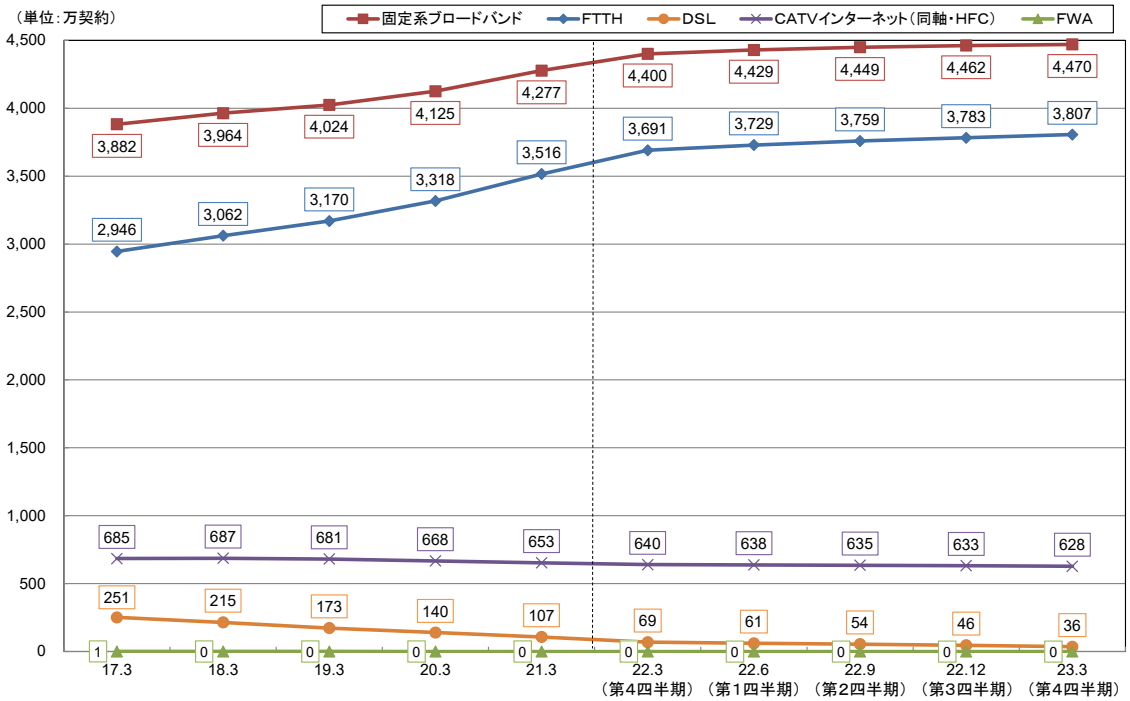
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－３】固定系ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－３】固定系ブロードバンドの契約数の推移（全国）



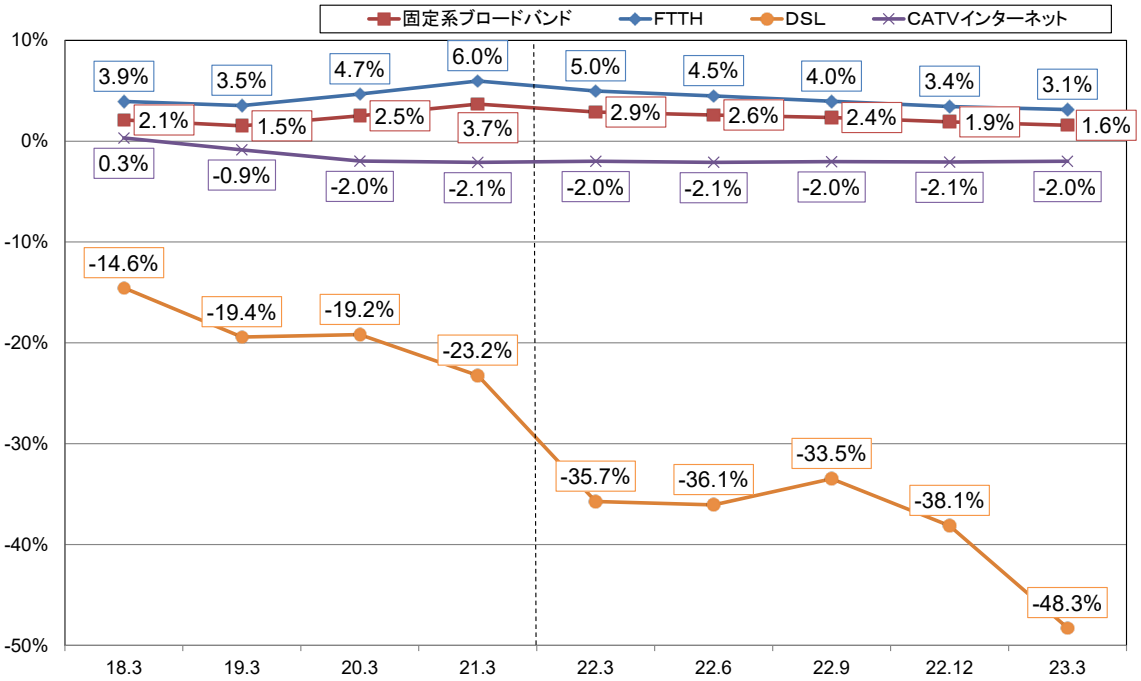
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－４】固定系ブロードバンドの契約数の推移（都道府県別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
北海道	148	150	154	160	164	166	三重県	52	54	54	56	58	59
青森県	29	29	30	31	32	32	滋賀県	41	42	43	45	46	47
岩手県	30	30	31	32	33	34	京都府	85	85	87	90	92	93
宮城県	66	67	69	72	74	75	大阪府	329	332	340	352	362	368
秋田県	24	24	25	25	26	26	兵庫県	169	170	174	180	185	188
山形県	27	27	28	29	29	30	奈良県	40	41	42	43	43	44
福島県	47	49	50	52	53	54	和歌山県	28	28	28	29	30	31
茨城県	82	84	86	90	93	94	鳥取県	14	15	15	16	16	16
栃木県	54	56	57	59	61	62	島根県	17	17	18	19	19	19
群馬県	55	56	58	60	61	62	岡山県	51	52	53	55	56	57
埼玉県	238	243	250	259	269	273	広島県	77	78	80	84	86	87
千葉県	214	217	223	231	239	242	山口県	39	39	40	41	42	42
東京都	575	577	591	609	627	635	徳島県	21	22	22	23	23	24
神奈川県	341	343	352	365	376	381	香川県	28	28	29	30	31	32
新潟県	60	61	62	64	65	66	愛媛県	35	35	36	37	38	39
富山県	29	30	30	31	32	33	高知県	17	18	18	19	20	20
石川県	32	33	34	35	36	37	福岡県	153	157	161	168	174	177
福井県	22	22	22	23	24	24	佐賀県	18	18	19	20	21	21
山梨県	24	24	25	26	27	27	長崎県	32	33	34	35	36	37
長野県	61	63	64	67	69	70	熊本県	42	43	45	47	49	50
岐阜県	55	56	57	59	60	61	大分県	30	30	31	33	34	34
静岡県	109	111	114	118	121	123	宮崎県	26	27	28	30	31	32
愛知県	232	236	242	251	258	262	鹿児島県	35	36	37	39	41	42
							沖縄県	32	34	35	38	39	41

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－５】固定系ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－６】固定系ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
北海道	1.7%	1.6%	2.5%	3.8%	2.5%	1.3%	三重県	1.7%	2.6%	1.5%	3.7%	3.1%	2.0%
青森県	2.3%	1.8%	2.6%	3.1%	2.5%	1.4%	滋賀県	2.0%	1.8%	2.8%	3.6%	3.0%	1.5%
岩手県	2.3%	2.5%	3.3%	3.6%	2.8%	2.1%	京都府	1.4%	0.8%	2.1%	2.8%	2.3%	1.6%
宮城県	2.1%	1.6%	2.5%	4.0%	3.0%	1.5%	大阪府	1.5%	1.0%	2.2%	3.6%	2.6%	1.7%
秋田県	1.6%	1.5%	1.3%	2.6%	1.8%	0.8%	兵庫県	1.3%	0.7%	2.2%	3.4%	2.9%	1.8%
山形県	2.0%	2.0%	1.7%	2.5%	2.1%	1.0%	奈良県	1.1%	0.9%	1.7%	3.3%	1.0%	1.0%
福島県	2.6%	2.5%	2.5%	3.7%	3.5%	1.3%	和歌山県	1.1%	1.2%	1.9%	3.1%	2.8%	1.9%
茨城県	2.6%	2.7%	2.7%	3.8%	3.5%	1.6%	鳥取県	2.7%	2.0%	2.8%	4.2%	2.4%	1.6%
栃木県	2.2%	2.6%	3.0%	3.8%	3.1%	1.5%	島根県	2.4%	2.5%	2.3%	4.5%	2.0%	1.2%
群馬県	2.0%	2.2%	2.2%	3.8%	2.5%	1.4%	岡山県	1.2%	2.6%	1.4%	4.1%	2.5%	1.7%
埼玉県	2.2%	2.0%	2.9%	3.9%	3.6%	1.6%	広島県	1.5%	1.6%	2.5%	4.5%	2.7%	1.5%
千葉県	2.5%	1.6%	2.7%	3.7%	3.1%	1.4%	山口県	1.0%	0.9%	1.7%	3.3%	2.3%	0.2%
東京都	2.4%	0.4%	2.4%	3.1%	2.9%	1.4%	徳島県	3.9%	2.8%	3.8%	2.2%	1.6%	1.3%
神奈川県	1.8%	0.4%	2.7%	3.6%	3.2%	1.2%	香川県	2.8%	2.7%	2.8%	4.3%	3.0%	1.9%
新潟県	1.8%	2.3%	1.6%	2.8%	2.1%	1.1%	愛媛県	1.3%	1.7%	1.5%	3.5%	2.8%	1.5%
富山県	1.6%	1.7%	1.9%	3.2%	2.5%	1.4%	高知県	2.5%	2.7%	2.2%	4.3%	2.6%	1.7%
石川県	1.4%	2.1%	1.8%	4.5%	3.4%	1.6%	福岡県	2.2%	2.1%	3.0%	4.4%	3.4%	1.9%
福井県	1.6%	1.8%	1.6%	3.1%	2.6%	1.5%	佐賀県	3.0%	2.9%	3.4%	5.0%	3.5%	2.5%
山梨県	2.9%	2.9%	2.8%	4.3%	3.6%	1.9%	長崎県	3.1%	4.0%	2.7%	4.5%	2.9%	2.1%
長野県	2.4%	2.9%	2.6%	3.8%	3.2%	2.1%	熊本県	2.5%	3.4%	3.1%	5.3%	3.8%	2.6%
岐阜県	1.6%	2.2%	2.1%	3.1%	2.0%	1.6%	大分県	2.6%	2.7%	3.3%	4.1%	3.0%	1.6%
静岡県	2.1%	2.3%	2.5%	3.8%	2.2%	1.8%	宮崎県	4.1%	3.8%	4.0%	5.2%	4.0%	3.0%
愛知県	3.3%	1.4%	2.8%	3.8%	2.6%	1.6%	鹿児島県	3.0%	2.5%	2.9%	5.1%	3.3%	2.7%
							沖縄県	2.8%	4.3%	5.3%	6.0%	4.6%	3.6%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

2022年度末における固定系ブロードバンドの事業者数を地域ブロック別に整理すると、図表Ⅲ－４のとおり。関東・中部・近畿・中国を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東・中部・近畿・中国においては、事業者数が減少している。

2022年度の固定系ブロードバンド市場における売上高の推計値[23]は、1兆8,040億円となっている（図表Ⅲ－５参照）。また、１契約数当たり売上高[24]としては、FTTHについては38,407円、ADSLについては50,821円、CATVインターネットについては56,642円となっている（図表Ⅲ－６参照）。

【図表Ⅲ－４】事業者数の推移（地域ブロック別）

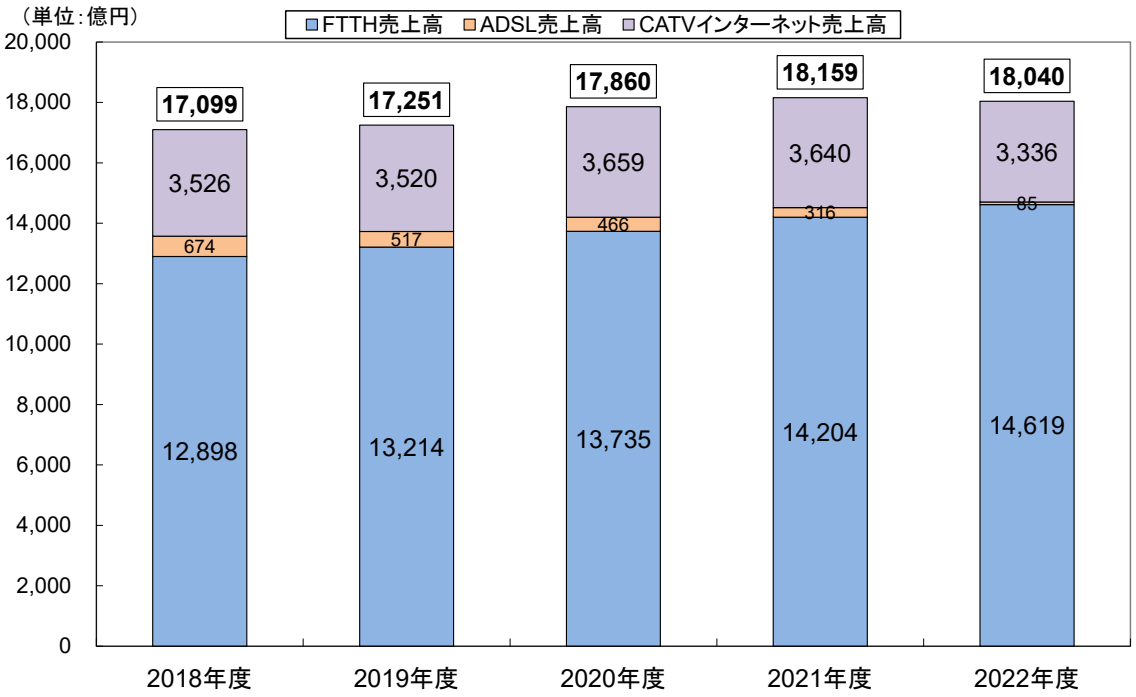
	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
北海道	23	24	23	23	23	22
東北	34	34	33	33	33	34
関東	97	96	82	80	79	75
中部	141	138	140	139	133	127
近畿	38	39	38	38	34	31
中国	63	63	64	62	63	59
四国	38	40	39	38	38	36
九州	74	75	71	71	71	70
沖縄	12	11	11	12	14	15

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

[23] 2022年度の固定系ブロードバンド市場の売上高の推定方法は以下のとおり。
・ FTTHの売上高については、NTT東及びNTT西におけるフレッツ光ARPU（基本利用料ARPU）の平均値に、2021年度末時点におけるFTTH契約数と2022年度末時点におけるFTTH契約数の平均値を乗じることにより推定した。
・ ADSLの売上高及びCATVインターネットの売上高については、ADSL利用者及びCATVインターネット利用者に対してそれぞれ行った月額料金に関するアンケート結果の平均値に、2021年度末時点における契約数と2022年度末時点における契約数の平均値をそれぞれ乗じることにより推定した。

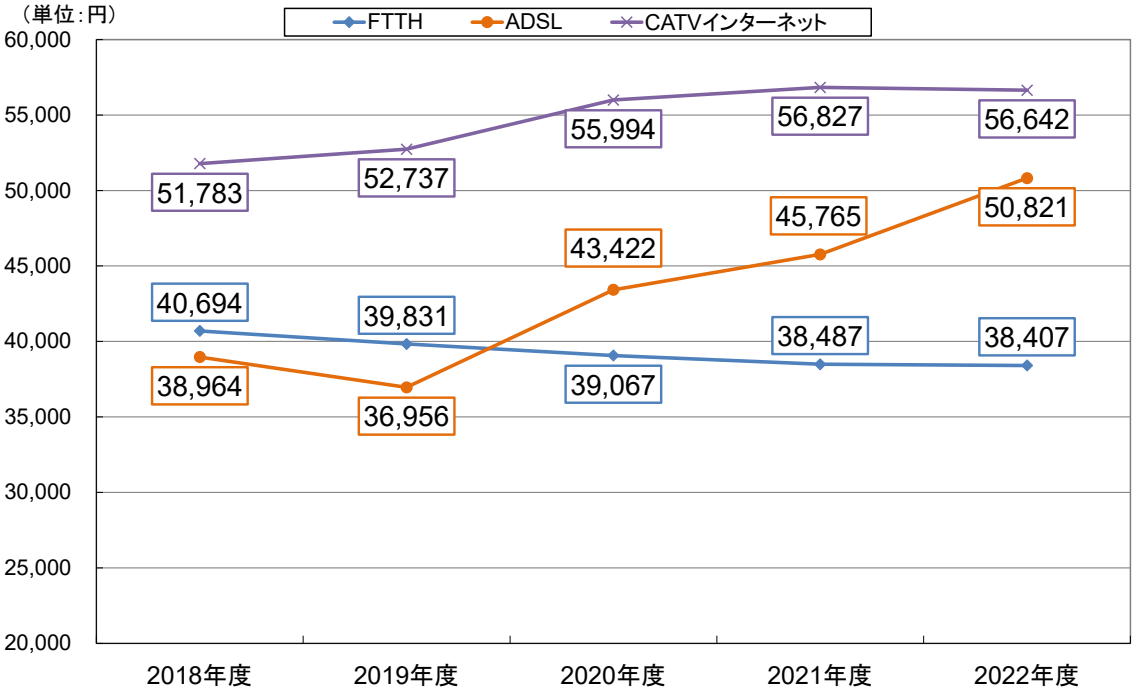
[24] FTTH、ADSL、CATVインターネットの売上高の推計値について、それぞれに係る各年度末の契約数で除した数値。

【図表Ⅲ－５】主要各社の売上高の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅲ－６】主要各社の１契約数当たり売上高の推移



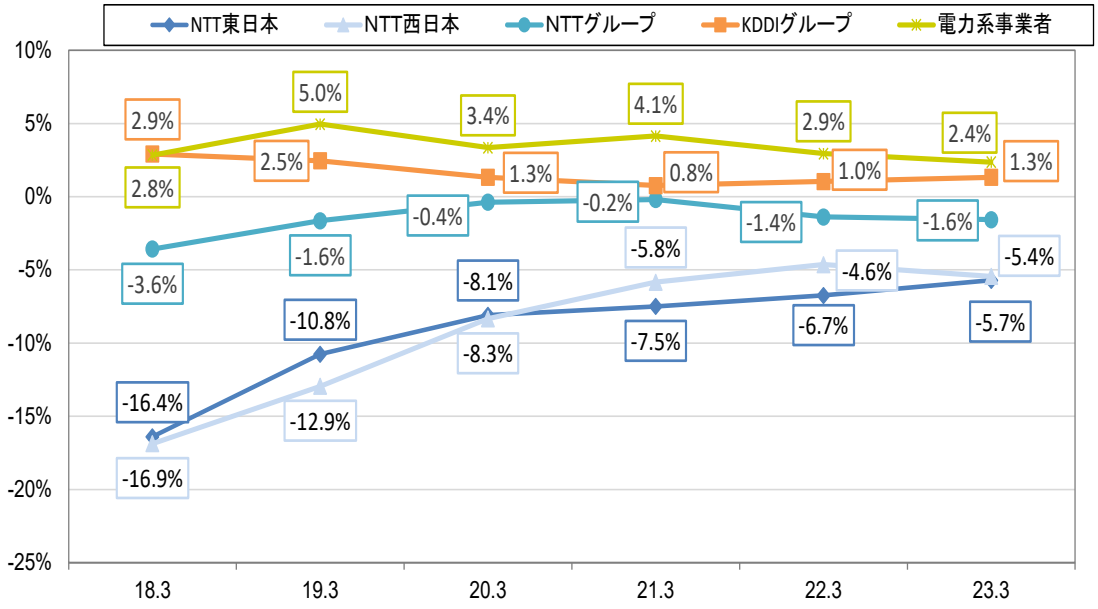
出所：各社決算資料を基に総務省作成

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

固定系ブロードバンドの契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は毎期－５％～－８％程度、電力系事業者は毎期＋２％～＋４％程度で推移している。NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、毎期±０％～－２％程度で推移している。KDDIグループは、毎期＋１％程度で推移している（図表Ⅲ－７参照）。

主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数をみると、2022年度においては、NTT東西は41万の減少であり、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、24万の減少となっている。他方で、KDDIグループは10万の増加、電力系事業者は7万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－８、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－９参照）。

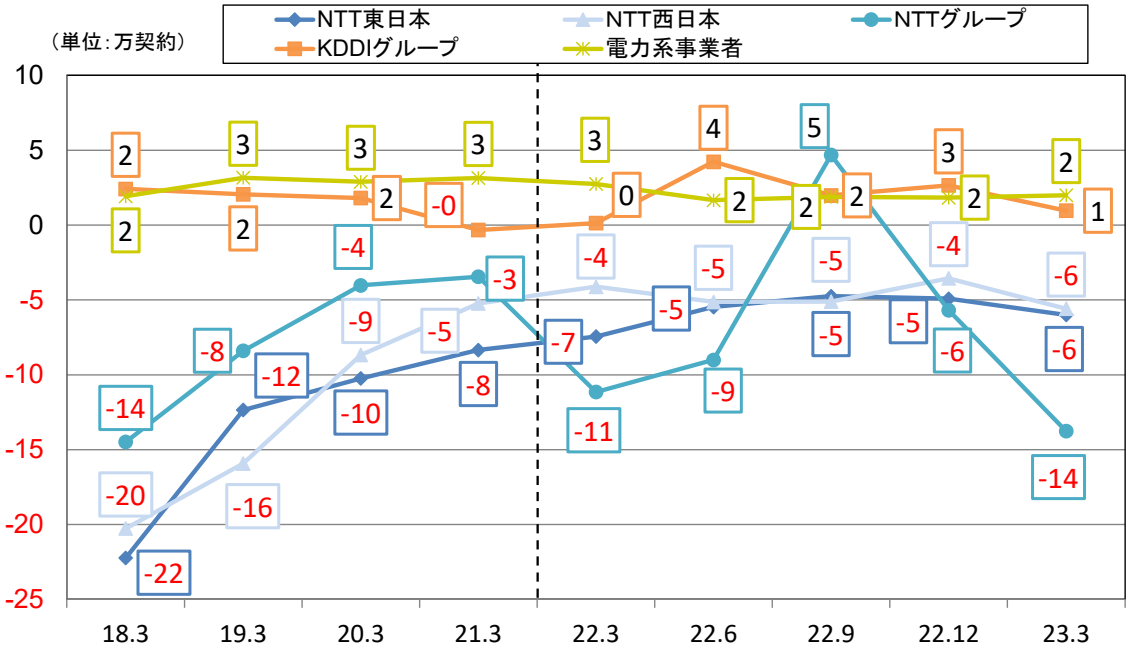
【図表Ⅲ－７】主要各社の固定系ブロードバンドの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



注：卸電気通信役務の提供に係るものを除く。以下、特段の記載がない限り第３章における主要各社の契約数の増減率及び増加数・減少数の推移について同じ。

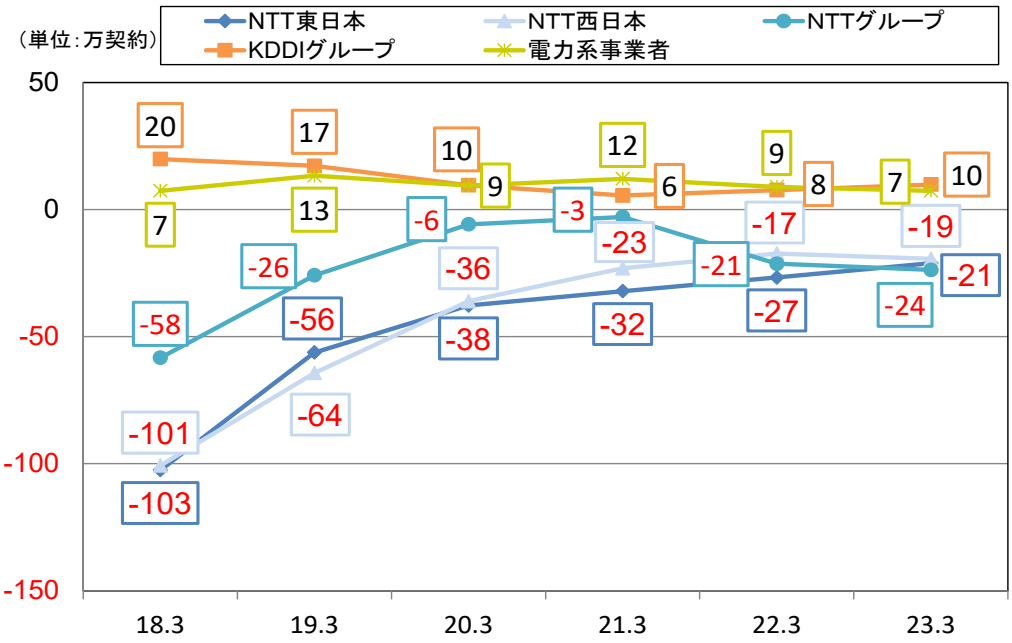
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－８】主要各社の固定系ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－９】主要各社の固定系ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

2　固定系超高速ブロードバンド市場

(1) 市場構造に関する指標

2022 年度末時点における固定系超高速ブロードバンド[25]市場の事業者別シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－10 のとおり。卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 40%～約 80%と高い状態が継続しているものの、北海道・東北・中部・沖縄においては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が、東北・四国・沖縄を除く地域ブロックにおいては CATV 事業者が一定のシェアを有している。また、ソニーネットワークコミュニケーションズが主に関東においてシェアを増加させている

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2021 年度末時点から減少している。一方、地域ブロックによっては、北海道・四国においては電力系事業者が、北海道を除く地域ブロックにおいては CATV 事業者がシェアを増加させている。

なお、2022年度末時点における固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェア（全国）は参考Ⅲ－７、2022年度末時点における都道府県別シェアは参考Ⅲ－８のとおり。

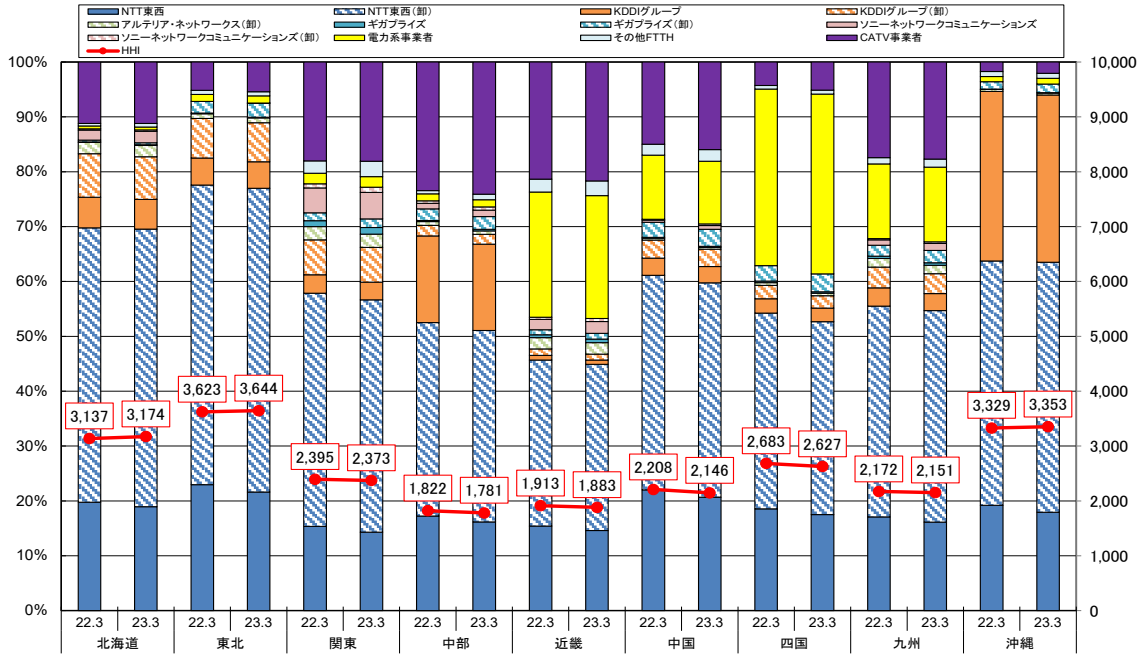
また、固定系超高速ブロードバンドの設備は、全国的におおむね整備されているものの、0.1%の市区町村が完全未提供、0.1%の市区町村において提供率が50%未満となっている。設備整備事業者数の状況をみると、「１者」の設備しか整備されていない市区町村が過半数を占め（54.3%）、「２者」の市区町村が30.8%、「３者以上」の市区町村が14.7%となっている。地域別の設備競争の状況をみると、北海道・東北においては、約９割の市区町村において事業者数が「１者」となっているのに対し、近畿においては、NTT西の他にオプテージ、地域のCATV事業者が積極的に設備整備を行っているため、31.3%の市区町村において「３者以上」となっている（参考Ⅲ－９参照）。

サービス提供事業者数[26]の状況をみると、36.8%の市区町村において「３者以上」、27.3%の市区町村において「２者」となっている。地域別のサービス競争の状況をみると、北海道・東北は低調であること、関東・西日本は活発であることは設備競争の状況と似た傾向であるが、設備競争の状況と比べ、全ての地域で「２者」又は「３者以上」の市区町村の割合が増加しており、特に関東、中部及び近畿では、約５割の市区町村において「３者以上」となっている（参考Ⅲ－10参照）。

[25] FTTH 及び CATV インターネット（同軸・HFC）の合計。ただし、CATV インターネットについては、通信速度下り 30Mbps 以上のものに限る。

[26] 卸電気通信役務を利用して固定系超高速ブロードバンドサービスを提供する事業者は含まない。参考９において同じ。

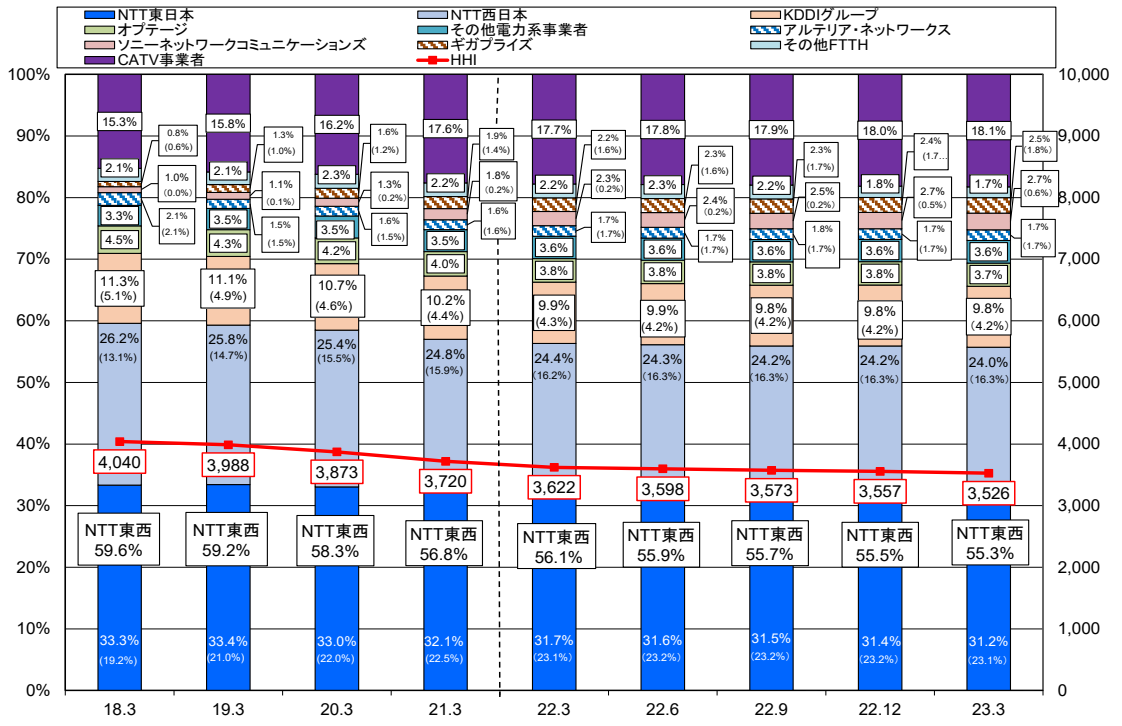
【図表Ⅲ－10】固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（地域ブロック別）



注：「CATV事業者」には、J:COMグループが含まれ、「KDDIグループ」にはJ:COMグループは含まれない。以下、第３章第１節２において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－７】固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（全国）



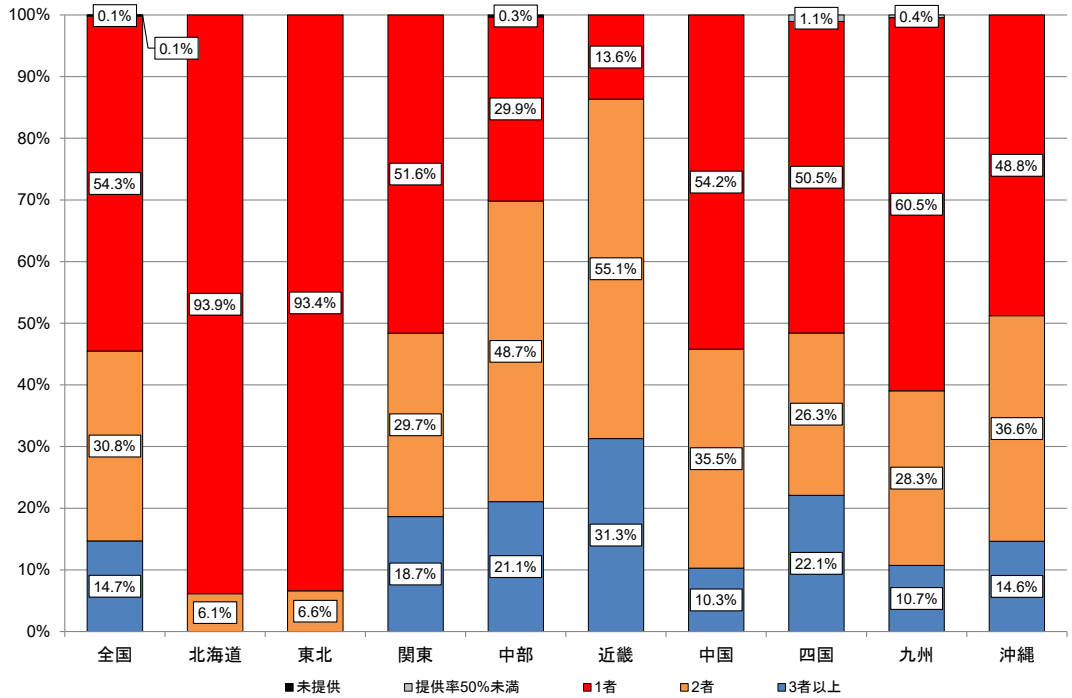
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－８】固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（都道府県別）

	NTT東西		NTT東西(卸)		KDDIグループ		KDDIグループ(卸)		アルテリア・ネットワークス(卸)		ギガプライズ		ギガプライズ(卸)		ソニーネットワークコミュニケーションズ		ソニーネットワークコミュニケーションズ(卸)		電力系事業者		その他FTTH		CATV事業者	
	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3
北海道	19.8%	18.9%	50.0%	50.6%	5.6%	5.4%	7.9%	7.8%	2.1%	2.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	1.8%	2.1%	0.2%	0.3%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	11.2%	11.2%
青森県	23.5%	22.2%	56.1%	56.8%	6.7%	6.6%	8.5%	8.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	2.9%	3.5%
岩手県	24.4%	22.9%	57.1%	58.0%	4.2%	4.2%	5.9%	5.8%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	2.8%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	2.3%	0.9%	0.9%	2.2%	2.3%
宮城県	20.2%	18.9%	51.3%	51.9%	4.9%	4.8%	7.7%	7.6%	2.4%	2.4%	0.2%	0.3%	1.8%	2.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	2.0%	2.1%	1.3%	1.2%	8.2%	8.6%
秋田県	23.4%	22.2%	56.3%	57.3%	2.8%	2.8%	3.9%	3.9%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%	11.4%	11.4%
山形県	23.8%	22.7%	55.9%	56.6%	4.5%	4.6%	6.8%	6.7%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	1.8%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.6%	0.4%	0.4%	5.7%	5.9%
福島県	24.7%	23.3%	55.2%	56.0%	5.6%	5.5%	8.5%	8.3%	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%	3.1%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.0%	0.6%	0.6%	0.9%	1.1%
茨城県	17.2%	16.0%	51.5%	50.7%	4.1%	3.9%	7.2%	7.1%	0.6%	0.5%	0.9%	1.0%	2.5%	2.9%	4.8%	5.1%	1.0%	1.6%	0.8%	0.8%	-0.1%	0.9%	9.4%	9.5%
栃木県	17.0%	15.9%	49.0%	48.0%	3.7%	3.5%	6.4%	6.2%	0.1%	0.1%	0.8%	0.9%	2.7%	3.1%	5.1%	5.3%	1.3%	1.6%	0.8%	0.9%	-0.8%	0.6%	13.9%	13.9%
群馬県	18.9%	17.7%	53.2%	53.0%	4.9%	4.8%	8.3%	8.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	2.0%	2.3%	4.7%	4.9%	0.9%	1.1%	0.6%	0.6%	0.0%	0.9%	6.1%	6.0%
埼玉県	13.7%	12.6%	42.9%	42.6%	4.0%	3.8%	7.6%	7.7%	1.4%	1.3%	1.1%	1.3%	1.7%	1.8%	5.5%	5.8%	0.8%	1.0%	1.5%	1.4%	0.8%	1.5%	19.1%	19.1%
千葉県	14.3%	13.3%	42.5%	42.4%	3.6%	3.5%	6.5%	6.5%	1.9%	1.9%	1.0%	1.0%	2.1%	2.2%	4.5%	4.7%	0.8%	1.0%	1.8%	1.7%	1.6%	2.3%	19.3%	19.3%
東京都	16.7%	15.6%	39.9%	39.9%	2.8%	2.7%	5.2%	5.2%	4.0%	4.1%	1.3%	1.4%	0.9%	1.0%	4.1%	4.4%	0.7%	0.9%	2.5%	2.6%	4.0%	4.4%	17.9%	17.9%
神奈川県	13.4%	12.4%	40.7%	40.7%	3.2%	3.1%	6.7%	6.6%	2.2%	2.2%	1.0%	1.2%	1.1%	1.2%	4.8%	5.0%	0.5%	0.7%	2.1%	2.1%	2.5%	2.9%	21.7%	21.9%
新潟県	20.0%	19.0%	53.5%	53.4%	3.2%	3.1%	5.3%	5.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	2.8%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	0.2%	0.3%	14.2%	15.0%
富山県	20.5%	19.0%	35.0%	34.6%	3.5%	3.4%	4.9%	4.6%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	3.5%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.0%	0.5%	0.5%	30.9%	32.7%
石川県	22.3%	20.9%	42.4%	42.4%	3.3%	3.1%	5.1%	4.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	4.2%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	5.9%	1.0%	0.9%	15.9%	17.2%
福井県	21.1%	20.1%	34.0%	33.9%	2.7%	2.6%	3.0%	2.9%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	2.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	3.6%	0.5%	0.5%	32.1%	32.8%
山梨県	18.9%	17.7%	50.4%	50.1%	4.3%	4.2%	6.6%	6.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	1.9%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.8%	0.1%	0.1%	16.8%	18.0%
長野県	18.1%	16.9%	45.1%	44.6%	10.9%	12.2%	4.8%	4.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	2.2%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	2.0%	0.4%	0.4%	16.3%	16.8%
岐阜県	16.4%	15.4%	31.7%	31.0%	19.7%	19.7%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	1.7%	1.9%	1.1%	1.2%	0.7%	1.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.7%	27.8%	28.4%
静岡県	18.9%	17.8%	35.9%	35.6%	20.5%	20.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	1.7%	1.9%	1.8%	2.2%	0.8%	1.0%	0.9%	0.9%	0.2%	0.9%	18.7%	19.0%
愛知県	15.1%	14.1%	30.1%	29.7%	21.9%	21.7%	1.1%	1.0%	1.6%	1.5%	0.3%	0.4%	1.8%	1.9%	1.6%	1.8%	0.6%	0.8%	1.1%	1.1%	1.0%	1.6%	23.8%	24.4%
三重県	13.8%	12.9%	25.1%	24.5%	14.1%	13.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	1.8%	2.0%	0.6%	0.7%	0.4%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	1.2%	42.8%	43.5%
滋賀県	13.7%	12.9%	29.8%	29.9%	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	1.1%	1.1%	0.5%	0.6%	1.5%	1.7%	1.4%	1.7%	0.4%	0.7%	37.0%	36.3%	3.0%	3.3%	10.6%	11.0%
京都府	17.7%	16.8%	33.5%	33.4%	1.1%	1.0%	1.3%	1.1%	1.8%	1.7%	0.5%	0.7%	0.8%	0.9%	1.7%	2.0%	0.8%	0.8%	26.0%	25.4%	2.0%	2.7%	13.1%	13.6%
大阪府	16.3%	15.5%	31.3%	31.5%	1.0%	0.9%	1.5%	1.3%	3.1%	3.2%	0.5%	0.7%	0.8%	0.9%	2.3%	2.5%	0.4%	0.5%	17.6%	17.4%	2.7%	2.9%	22.5%	22.6%
兵庫県	13.2%	12.5%	27.2%	27.1%	0.9%	0.8%	1.1%	1.0%	1.3%	1.2%	0.6%	0.7%	0.9%	1.0%	1.8%	2.1%	0.4%	0.5%	26.7%	26.0%	2.4%	2.7%	23.7%	24.4%
奈良県	12.8%	12.1%	25.5%	25.2%	0.4%	0.3%	0.5%	0.4%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	0.9%	1.0%	1.3%	1.6%	0.6%	0.8%	20.5%	20.0%	0.7%	1.2%	36.4%	36.6%
和歌山県	17.7%	16.9%	34.2%	34.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	1.6%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	30.7%	0.6%	0.6%	14.6%	14.8%
鳥取県	21.1%	19.7%	32.5%	32.1%	2.3%	2.2%	2.6%	2.5%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	3.4%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.4%	10.4%	1.9%	1.9%	25.6%	27.0%
島根県	22.8%	21.3%	35.3%	35.0%	1.8%	1.8%	2.1%	2.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	3.2%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	8.5%	0.5%	0.5%	25.4%	27.2%
岡山県	22.9%	21.4%	41.2%	40.8%	2.4%	2.3%	2.8%	2.7%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	2.5%	2.8%	0.4%	0.8%	0.2%	0.4%	8.5%	8.3%	2.6%	2.9%	16.0%	17.1%
広島県	21.5%	20.4%	39.5%	39.7%	3.6%	3.4%	3.6%	3.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	2.5%	2.7%	0.7%	1.3%	0.2%	0.4%	17.4%	17.1%	2.2%	2.4%	8.1%	8.4%
山口県	21.8%	20.2%	39.7%	39.9%	4.2%	4.1%	4.3%	4.1%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	3.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.1%	1.3%	1.3%	19.7%	21.2%
徳島県	15.5%	14.8%	25.0%	25.1%	1.1%	1.0%	0.8%	0.7%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	2.6%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.2%	49.7%	0.7%	0.7%	5.0%	5.0%
香川県	17.4%	16.4%	36.6%	36.2%	2.3%	2.1%	2.0%	1.8%	0.5%	0.5%	0.8%	0.7%	3.6%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.5%	35.2%	0.8%	0.8%	1.5%	1.9%
愛媛県	21.9%	20.3%	41.2%	40.0%	4.2%	3.9%	4.2%	3.8%	0.5%	0.4%	0.1%	0.1%	2.6%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.8%	18.5%	0.6%	0.6%	6.9%	9.2%
高知県	18.1%	17.5%	37.0%	36.5%	2.3%	2.2%	2.1%	1.9%	0.7%	0.7%	0.1%	0.1%	2.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.9%	35.0%	0.6%	0.8%	3.1%	3.0%
福岡県	16.1%	15.1%	37.5%	37.4%	3.0%	2.8%	3.5%	3.3%	2.9%	3.0%	0.7%	0.8%	1.7%	1.8%	1.9%	2.5%	0.4%	0.6%	15.6%	15.4%	0.9%	1.3%	15.8%	16.0%
佐賀県	16.5%	15.5%	38.1%	37.4%	3.5%	3.3%	5.6%	5.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	3.3%	3.6%	2.2%	3.1%	0.7%	1.0%	12.3%	12.0%	0.0%	0.7%	17.2%	17.3%
長崎県	17.1%	16.4%	40.1%	40.6%	3.2%	2.9%	3.4%	3.2%	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%	1.9%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	14.0%	3.8%	3.9%	16.2%	16.4%
熊本県	18.0%	17.1%	43.2%	43.2%	3.4%	3.3%	3.4%	3.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	2.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	13.3%	1.1%	1.1%	14.2%	14.9%
大分県	16.9%	16.1%	31.2%	31.4%	3.4%	3.3%	3.6%	3.4%	0.5%	0.5%	0.3%	0.2%	2.4%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	7.0%	0.7%	1.5%	34.0%	33.9%
宮崎県	16.3%	15.3%	30.9%	30.4%	3.5%	3.3%	3.8%	3.5%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	1.8%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	9.9%	0.3%	0.3%	32.9%	34.5%
鹿児島県	20.9%	20.0%	47.5%	48.4%	4.4%	4.1%	5.3%	5.0%	0.5%	0.5%	0.1%	0.1%	1.4%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	15.0%	1.7%	1.7%	3.7%	3.7%
沖縄県	19.2%	17.9%	44.5%	45.6%	30.9%	30.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	1.3%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	1.7%	2.0%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

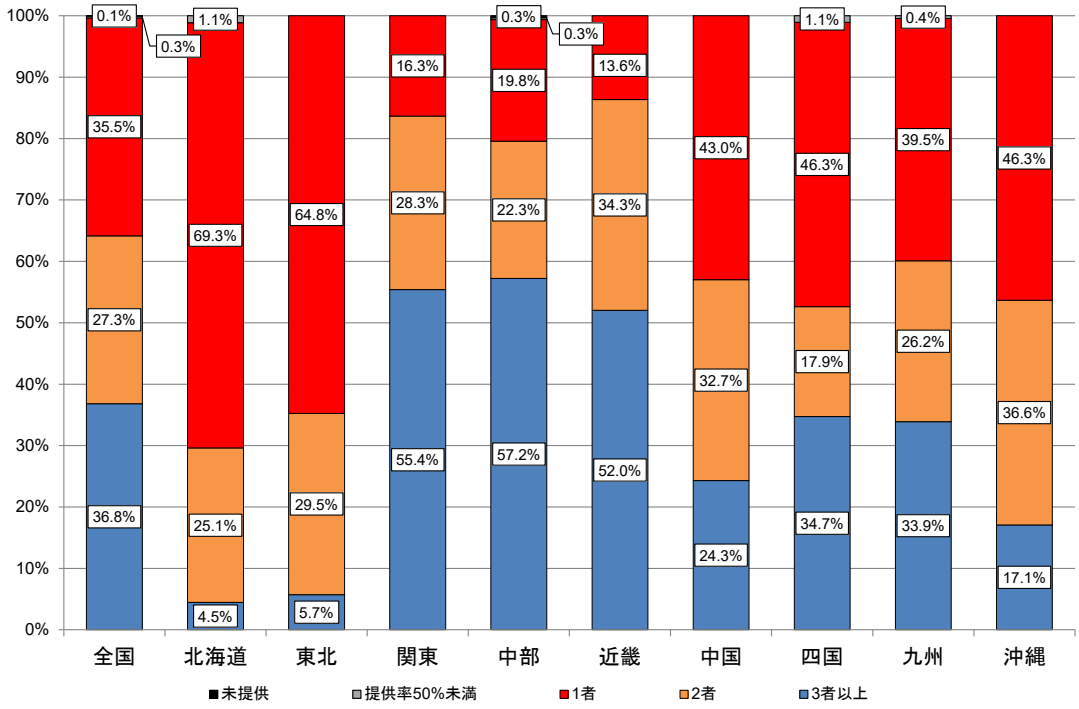
【参考Ⅲ－９】設備整備事業者数別の市区町村シェア（地域ブロック別）



注：設備整備事業者数別の市区町村シェアは、FTTH及びCATVインターネット（HFC）を対象としており、CATVインターネット（同軸）は含んでいない。また、CATVインターネット（HFC）については、通信速度下り30Mbps未満のものが含まれる。以下、参考Ⅲ－10において同じ。

出所：令和３年度末ブロードバンド基盤整備調査

【参考Ⅲ－10】サービス提供事業者数別の市区町村シェア（地域ブロック別）



出所：2022年度事業者アンケート

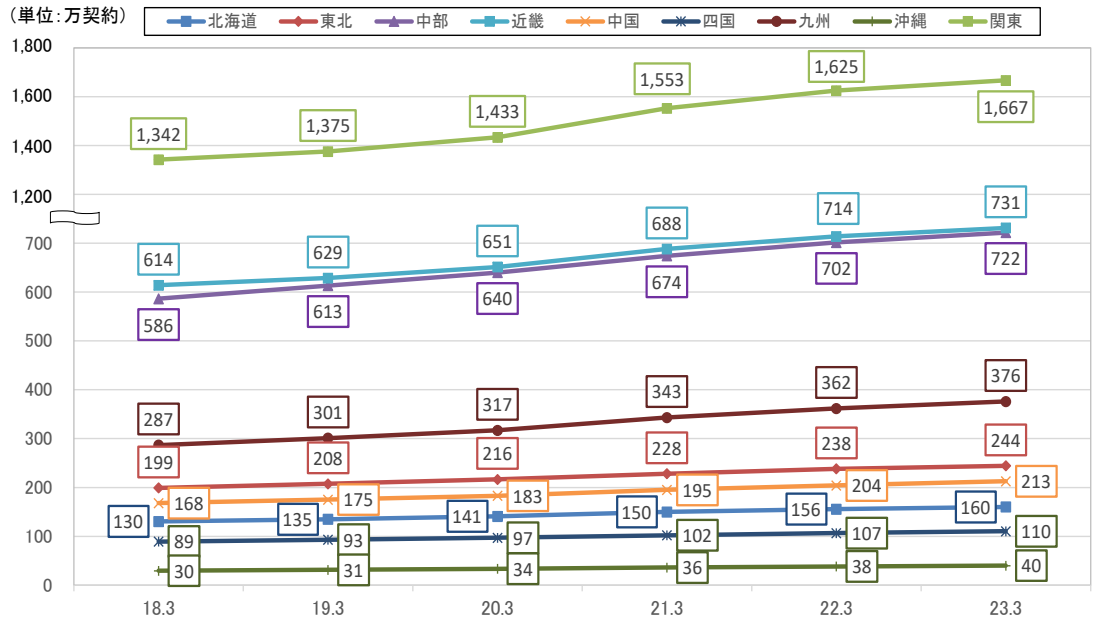
(2) 市場全体の動向に関する指標

2022年度末時点における固定系超高速ブロードバンドの契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－11のとおりであり、契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅲ－12のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2022年度末時点における固定系超高速ブロードバンド市場の契約数（全国）は参考Ⅲ－11、2021年度末時点における都道府県別の契約数は参考Ⅲ－12のとおり。

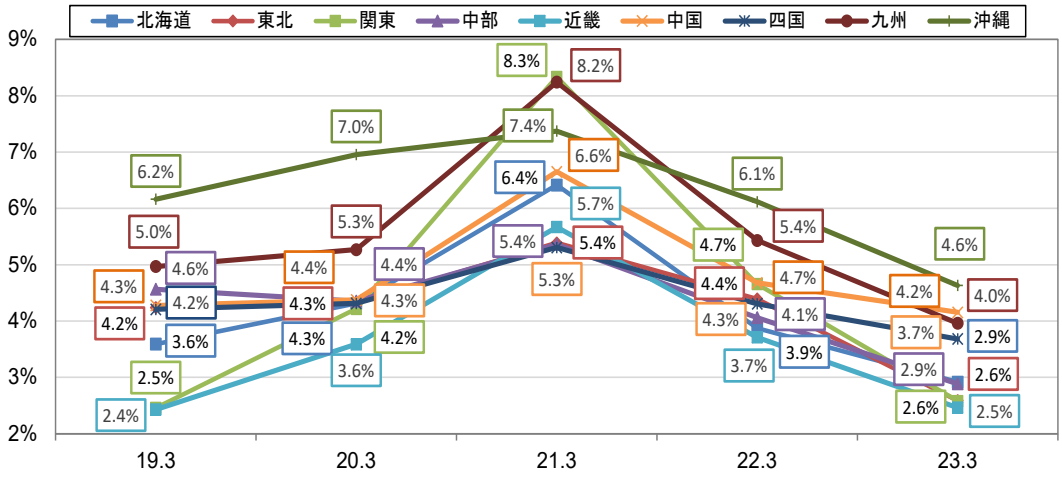
契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合、緩やかな増加傾向を維持しており（参考Ⅲ－13参照）、都道府県別にみた場合、いずれの都道府県においても、緩やかに増加している（参考Ⅲ－14参照）。

【図表Ⅲ－11】固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移（地域ブロック別）



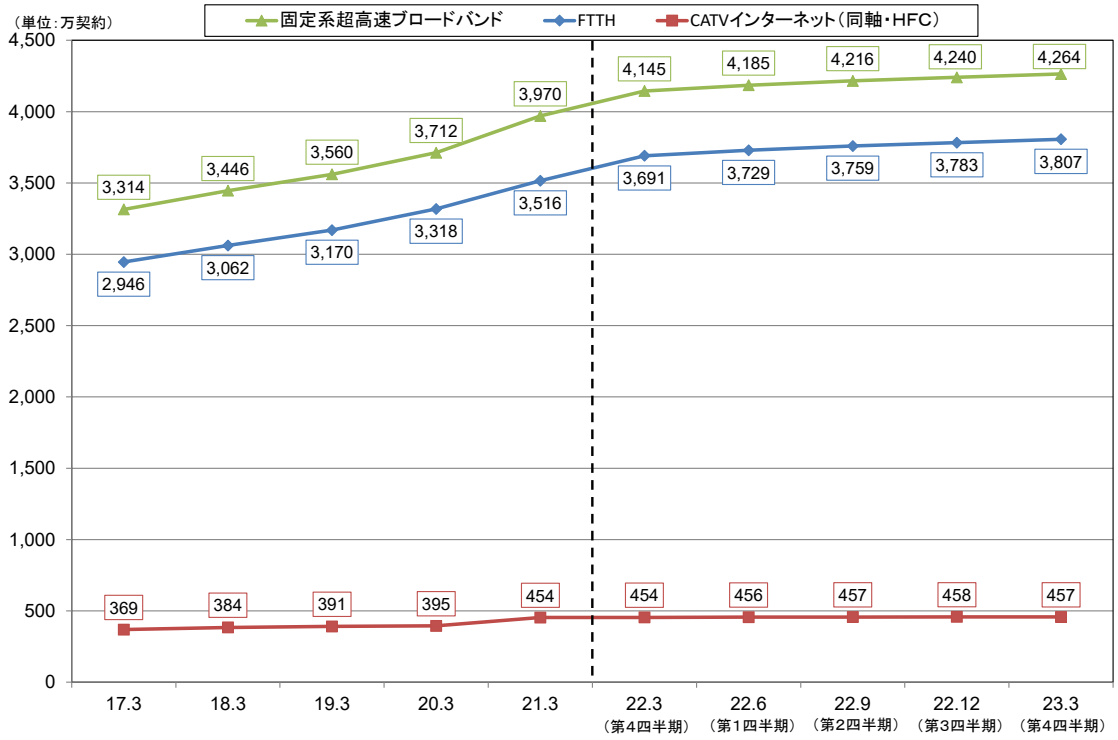
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－12】固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－11】固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移（全国）



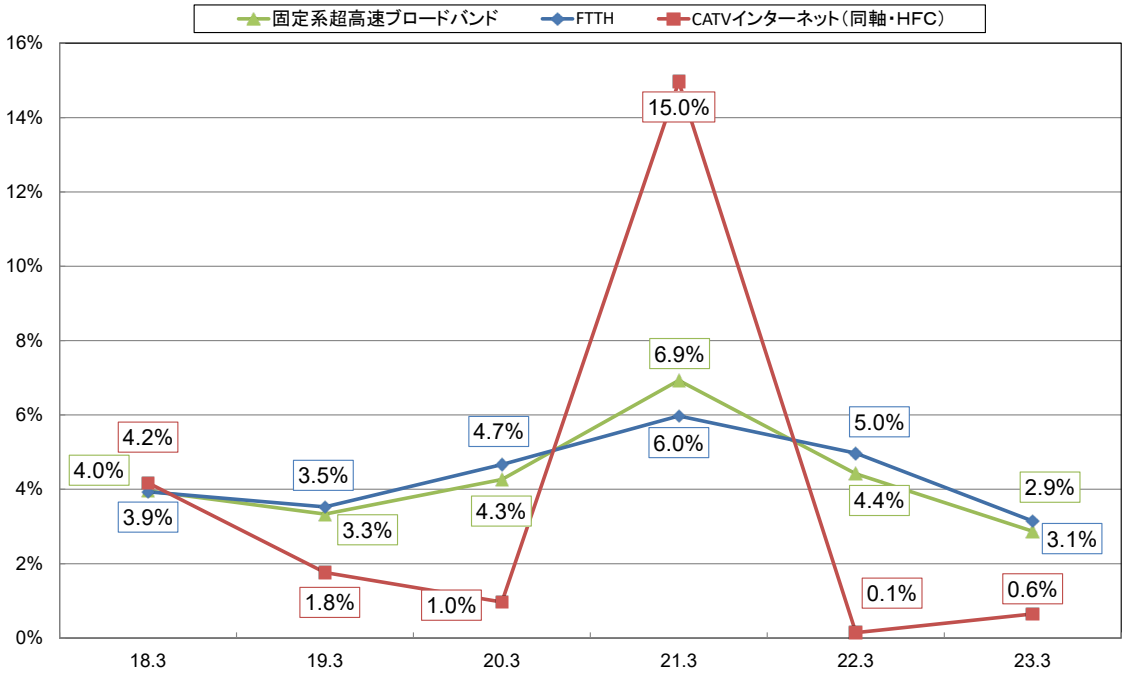
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－12】固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移（都道府県別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
北海道	130	135	141	150	156	160	三重県	48	50	52	55	57	59
青森県	25	26	28	29	30	31	滋賀県	39	40	42	44	46	47
岩手県	26	28	29	31	32	33	京都府	78	80	82	86	89	91
宮城県	59	61	63	67	70	72	大阪府	285	292	303	322	334	343
秋田県	21	22	23	24	25	26	兵庫県	150	153	159	167	174	179
山形県	24	25	26	27	28	29	奈良県	37	38	39	41	42	43
福島県	44	46	48	50	52	53	和歌山県	25	26	26	28	29	29
茨城県	73	76	79	84	88	91	鳥取県	12	12	13	14	15	15
栃木県	50	52	55	57	60	61	島根県	14	15	16	17	18	19
群馬県	51	53	54	58	60	61	岡山県	44	46	48	51	54	56
埼玉県	196	203	212	233	245	252	広島県	69	71	74	79	82	85
千葉県	180	185	193	211	221	227	山口県	30	31	32	34	36	38
東京都	489	496	516	556	580	595	徳島県	20	21	22	22	23	23
神奈川県	283	288	301	328	344	353	香川県	26	27	28	30	31	32
新潟県	54	56	58	61	63	65	愛媛県	28	29	30	32	34	36
富山県	24	26	28	29	31	32	高知県	16	17	17	18	19	20
石川県	28	30	31	32	34	35	福岡県	132	137	144	156	164	169
福井県	18	19	20	21	22	23	佐賀県	15	16	17	18	19	20
山梨県	21	22	23	25	26	27	長崎県	24	26	28	30	32	34
長野県	52	55	58	62	66	68	熊本県	36	38	40	44	46	48
岐阜県	48	50	53	56	58	60	大分県	26	27	28	30	32	33
静岡県	98	103	108	113	117	121	宮崎県	22	24	26	28	29	31
愛知県	216	223	233	244	253	260	鹿児島県	31	33	34	37	39	41
							沖縄県	30	31	34	36	38	40

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－13】固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－14】固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
北海道	3.4%	3.6%	4.3%	6.4%	3.9%	2.9%	三重県	4.3%	5.0%	3.8%	5.1%	3.9%	2.8%
青森県	4.7%	4.8%	5.9%	5.1%	4.4%	2.9%	滋賀県	2.9%	3.2%	4.0%	4.6%	3.7%	2.1%
岩手県	4.5%	4.9%	5.5%	5.1%	5.3%	3.6%	京都府	2.4%	1.9%	3.0%	4.5%	3.4%	2.3%
宮城県	3.5%	3.1%	3.8%	6.9%	4.4%	2.3%	大阪府	2.7%	2.5%	3.7%	6.3%	3.8%	2.6%
秋田県	5.0%	4.9%	4.3%	4.6%	3.7%	3.0%	兵庫県	2.6%	2.3%	3.7%	5.6%	4.0%	2.6%
山形県	4.1%	4.9%	3.8%	4.3%	3.6%	2.3%	奈良県	3.0%	2.7%	3.3%	5.1%	2.9%	2.0%
福島県	4.1%	4.3%	3.7%	4.7%	4.6%	2.1%	和歌山県	2.4%	3.0%	3.3%	4.8%	3.2%	2.2%
茨城県	4.3%	4.4%	4.0%	6.1%	4.9%	2.7%	鳥取県	6.1%	5.5%	5.9%	7.4%	5.0%	4.7%
栃木県	4.0%	4.4%	4.2%	5.3%	4.2%	2.3%	島根県	4.5%	5.4%	6.4%	8.9%	4.8%	4.5%
群馬県	3.3%	3.8%	3.3%	5.8%	3.6%	2.2%	岡山県	3.3%	5.1%	3.9%	6.5%	4.5%	3.8%
埼玉県	3.9%	3.4%	4.5%	10.0%	5.2%	2.8%	広島県	3.1%	3.5%	4.0%	6.0%	4.5%	3.6%
千葉県	4.3%	3.0%	4.6%	9.3%	4.7%	2.6%	山口県	3.5%	3.7%	4.4%	7.0%	5.1%	5.5%
東京都	4.0%	1.4%	3.9%	7.9%	4.3%	2.6%	徳島県	5.5%	4.2%	5.1%	3.3%	2.3%	2.0%
神奈川県	3.6%	1.8%	4.4%	9.1%	4.9%	2.5%	香川県	4.8%	4.5%	4.4%	5.6%	3.9%	2.9%
新潟県	4.0%	5.1%	3.5%	4.5%	3.7%	2.3%	愛媛県	3.1%	3.7%	3.6%	6.2%	6.3%	5.7%
富山県	6.9%	7.8%	6.3%	6.0%	4.6%	3.7%	高知県	4.3%	4.7%	4.5%	5.8%	3.9%	3.4%
石川県	2.7%	4.0%	3.2%	6.4%	5.3%	3.5%	福岡県	4.0%	3.8%	4.7%	8.4%	4.9%	3.5%
福井県	6.4%	6.0%	5.6%	6.6%	4.5%	3.2%	佐賀県	6.2%	5.7%	6.4%	7.7%	6.0%	4.2%
山梨県	5.9%	6.2%	5.4%	6.8%	5.6%	3.3%	長崎県	8.2%	8.1%	5.9%	8.4%	6.0%	5.2%
長野県	5.3%	6.5%	5.4%	6.6%	5.3%	3.4%	熊本県	4.9%	5.6%	5.1%	9.7%	5.8%	3.9%
岐阜県	4.3%	4.9%	4.7%	5.8%	3.8%	3.1%	大分県	6.0%	4.6%	5.7%	6.8%	5.8%	3.1%
静岡県	4.2%	5.3%	4.1%	5.1%	3.9%	3.2%	宮崎県	7.7%	7.6%	6.9%	7.7%	6.2%	4.8%
愛知県	5.5%	3.1%	4.3%	5.0%	3.7%	2.6%	鹿児島県	5.7%	4.9%	5.0%	7.9%	5.5%	4.8%
							沖縄県	4.4%	6.2%	7.0%	7.4%	6.1%	4.6%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

2022年度末における固定系超高速ブロードバンドの事業者数を地域ブロック別に整理すると、図表Ⅲ－13のとおり。関東・中部・中国を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東・中部・中国においては、事業者数は減少傾向にある。

【図表Ⅲ－13】事業者数の推移（地域ブロック別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
北海道	21	22	22	22	22	21
東北	31	32	32	33	33	34
関東	93	92	79	77	77	73
中部	133	131	133	134	130	125
近畿	34	35	34	35	31	29
中国	57	59	61	59	60	57
四国	33	35	34	36	36	34
九州	68	70	67	67	67	66
沖縄	11	10	10	11	13	13

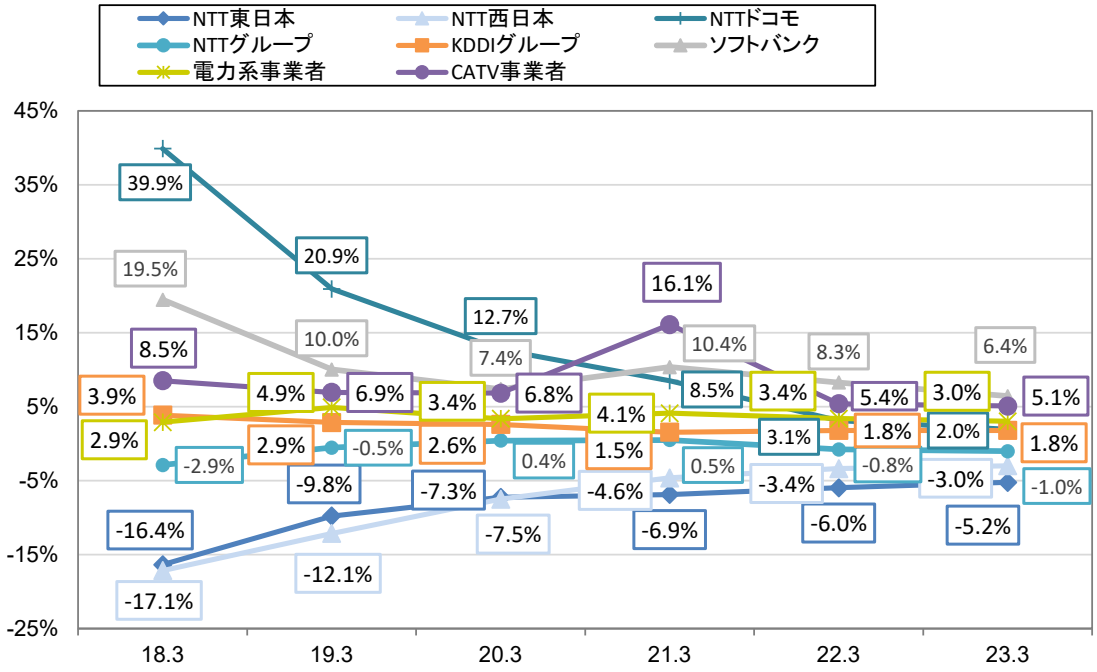
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

固定系超高速ブロードバンドの契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は毎期－３％～－７％台程度で減少を続けている一方、NTTドコモは毎期＋２％～＋９％台程度となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、毎期－１％～＋１％台程度となっている。KDDIグループは毎期＋２％程度、電力系事業者は毎期＋３％～＋４％程度、CATV事業者は毎期＋５％～＋16％程度、ソフトバンクは毎期＋６％～＋10％程度で推移している（図表Ⅲ－14参照）。

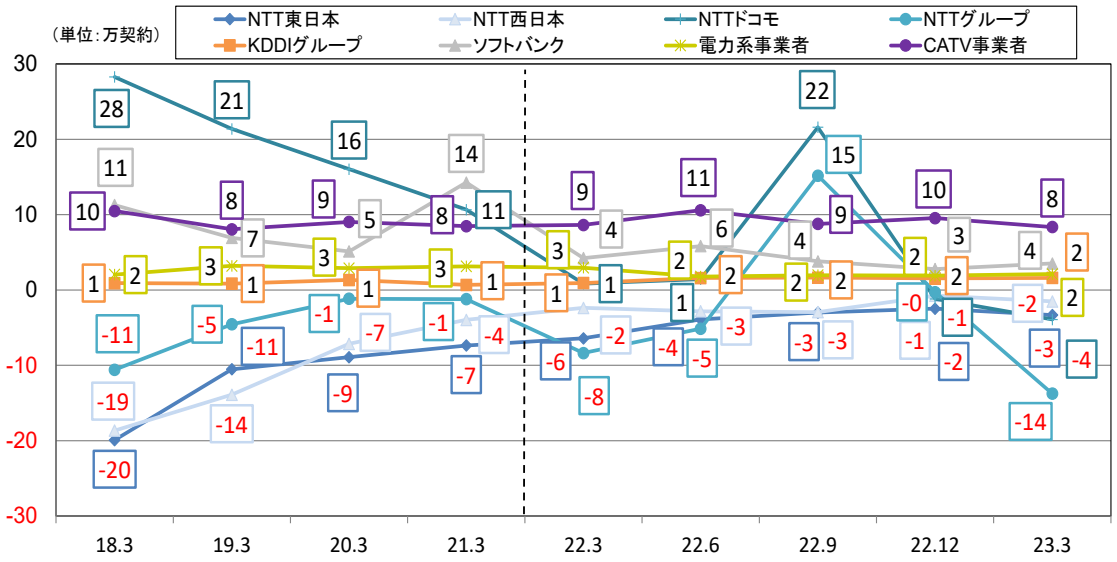
主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数をみると、2022年度においては、NTT東西は30万の減少、NTTドコモは14万の増加となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、15万の減少となっている。KDDIグループは４万の増加、電力系事業者は９万の増加、CATV事業者は36万の増加、ソフトバンクは27万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－15、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－16参照）。

【図表Ⅲ－14】主要各社の固定系超高速ブロードバンドの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



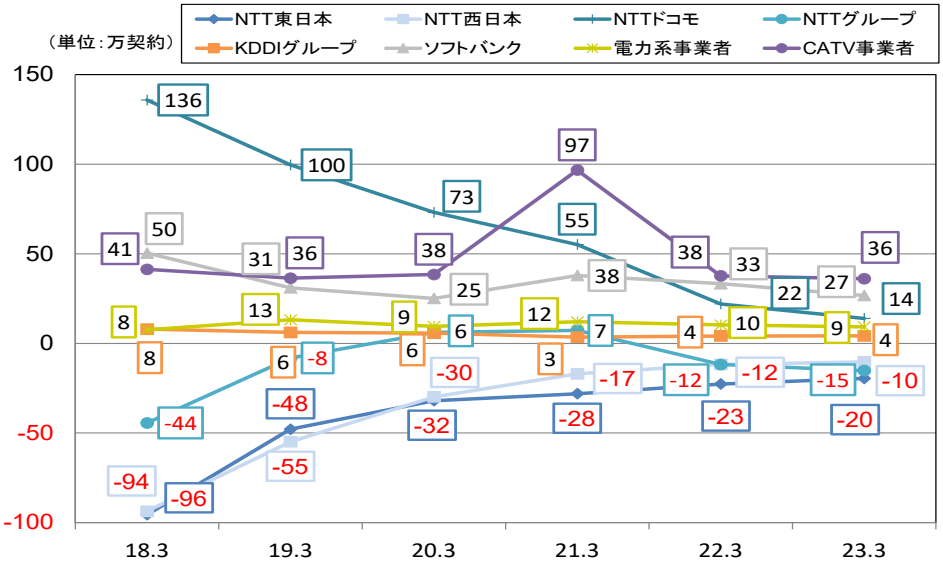
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－15】主要各社の固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－16】主要各社の固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

3　FTTH 市場

（1） 市場構造に関する指標

2022 年度末時点における FTTH 市場（小売市場）の設備設置事業者別[27]シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－17 のとおり。卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 50%～約 80%と高い状態が継続しているものの、近畿・中国・四国・九州を除く地域ブロックにおいては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が一定のシェアを有している。また、ソニーネットワークコミュニケーションズが主に関東においてシェアを増加させている。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT東西のシェアは全ての地域ブロックで2021年度末時点から減少している。一方、地域ブロックによっては、近畿においてはKDDIグループが、東北・関東・四国においては電力系事業者がシェアを増加させている。

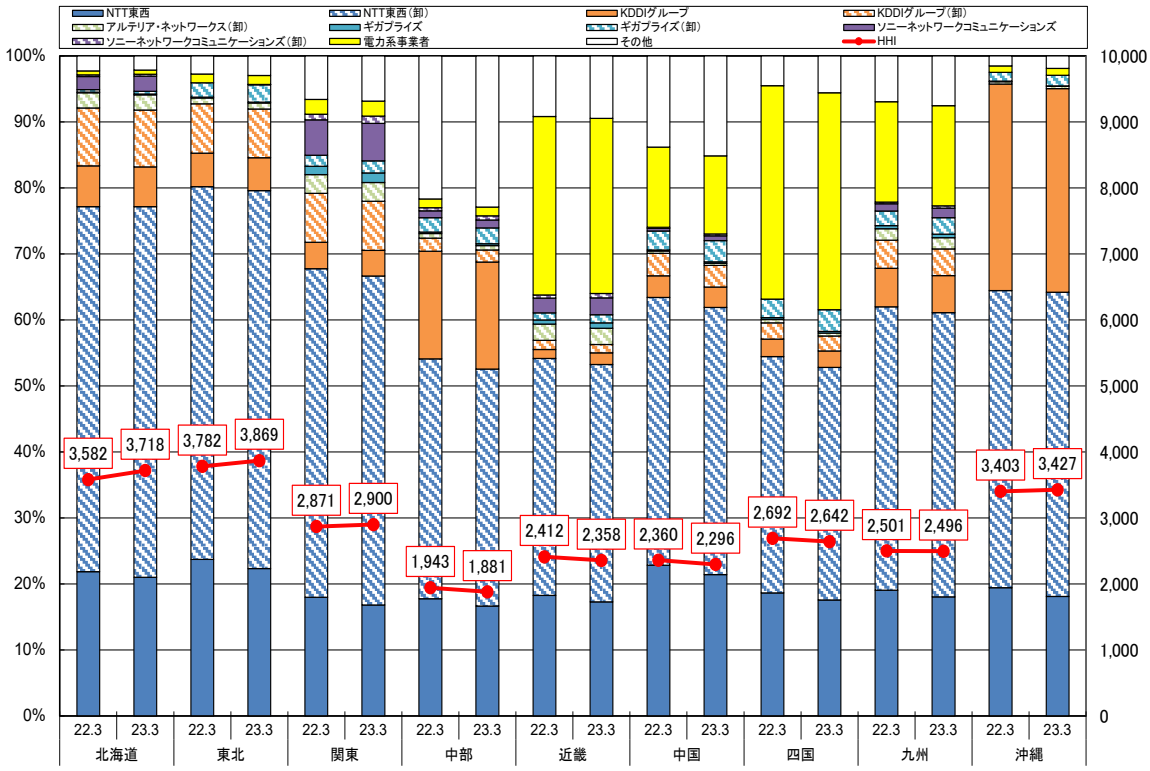
なお、2022年度末時点におけるFTTH市場（小売市場）の設備設置事業者別シェア（全国）は、参考Ⅲ－15のとおりであり、FTTH市場（小売市場）の設備設置事業者別シェア（都道府県別）は参考Ⅲ－16のとおり。

2022年度末時点におけるFTTH市場（小売市場）のサービス提供主体別[28]シェアをみると、NTT東西が17.8%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲1.1ポイント）、NTTドコモが19.5%

[27] 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。
[28] 卸電気通信役務の提供を受け、最終利用者に FTTH サービスの提供を行う事業者を含む。

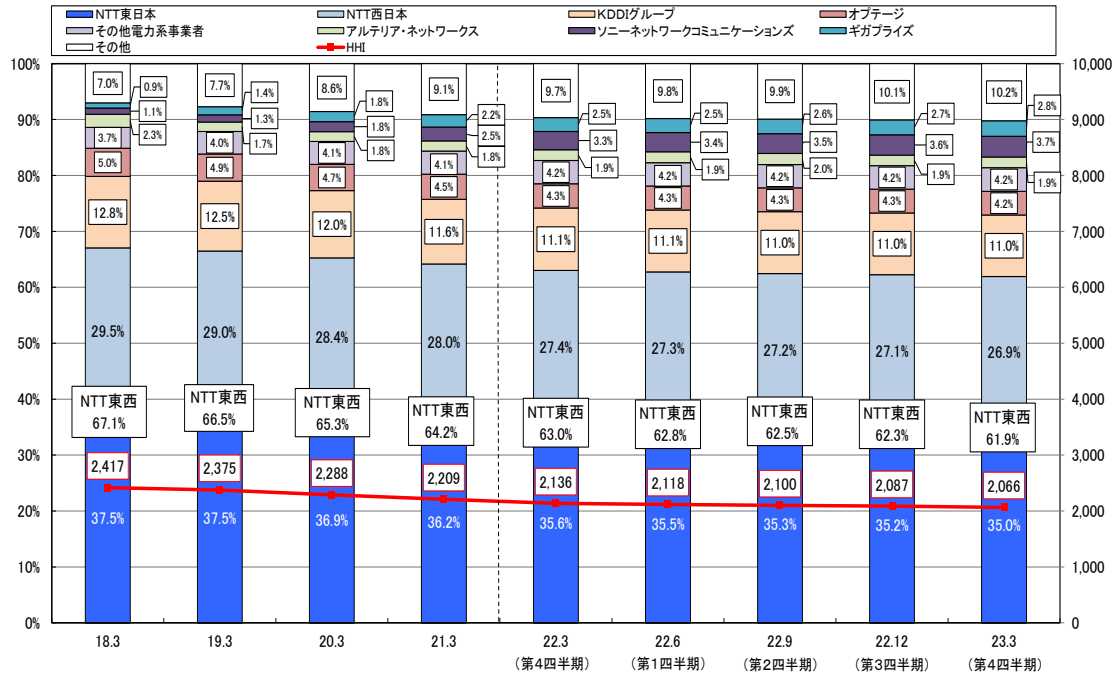
（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.1ポイント）、KDDIグループが9.7%（前期比±0ポイント、前年同期比＋0.1ポイント）、ソフトバンクが11.9%（前期比±0ポイント、前年同期比＋0.1ポイント）となっている。HHIは1,876（前期比▲33、前年同期比▲142）となっている（参考Ⅲ－17参照）。

【図表Ⅲ－17】FTTH市場（小売市場）の事業者別シェアの推移（設備設置事業者別）（地域ブロック別）



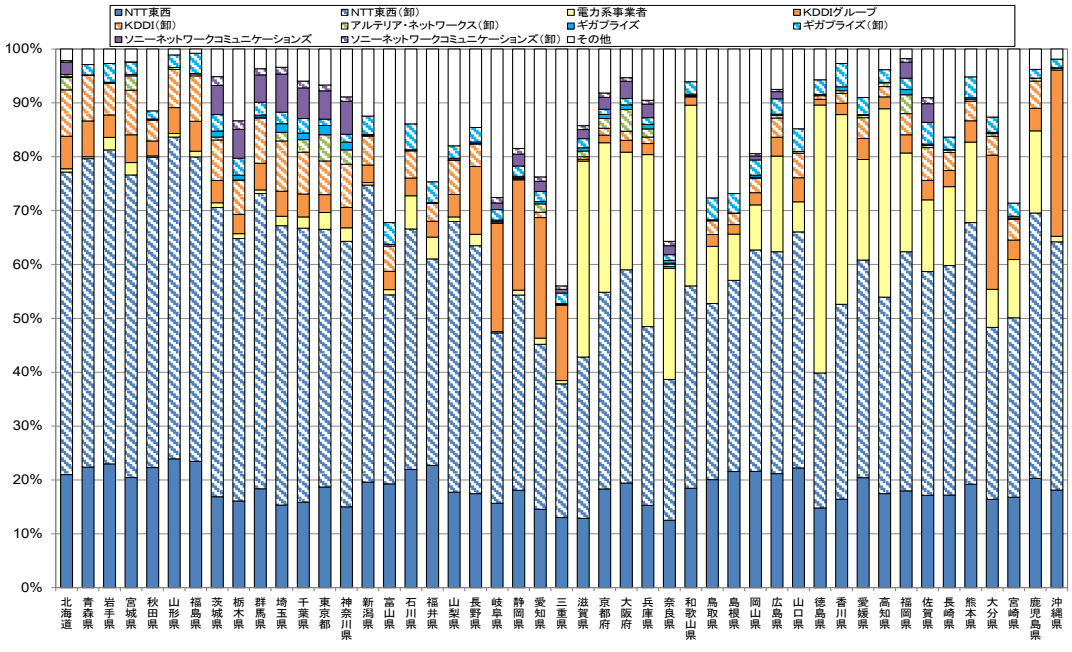
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－15】FTTH 市場（小売市場）の事業者別シェアの推移（設備設置事業者別）（全国）



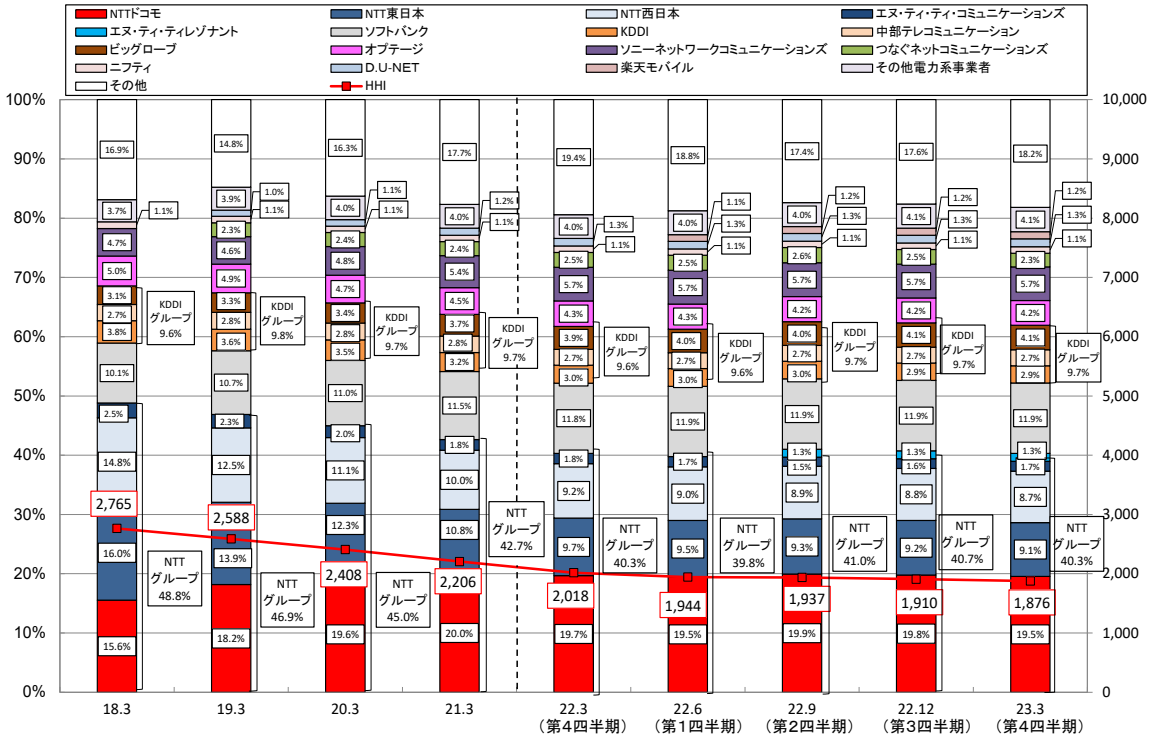
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－16】FTTH 市場（小売市場）の事業者別シェア（設備設置事業者別）（都道府県別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－17】FTTH市場（小売市場）の事業者別シェアの推移（サービス提供主体別）



注：卸電気通信役務の提供を受ける事業者については、再卸契約数も含めてカウント。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

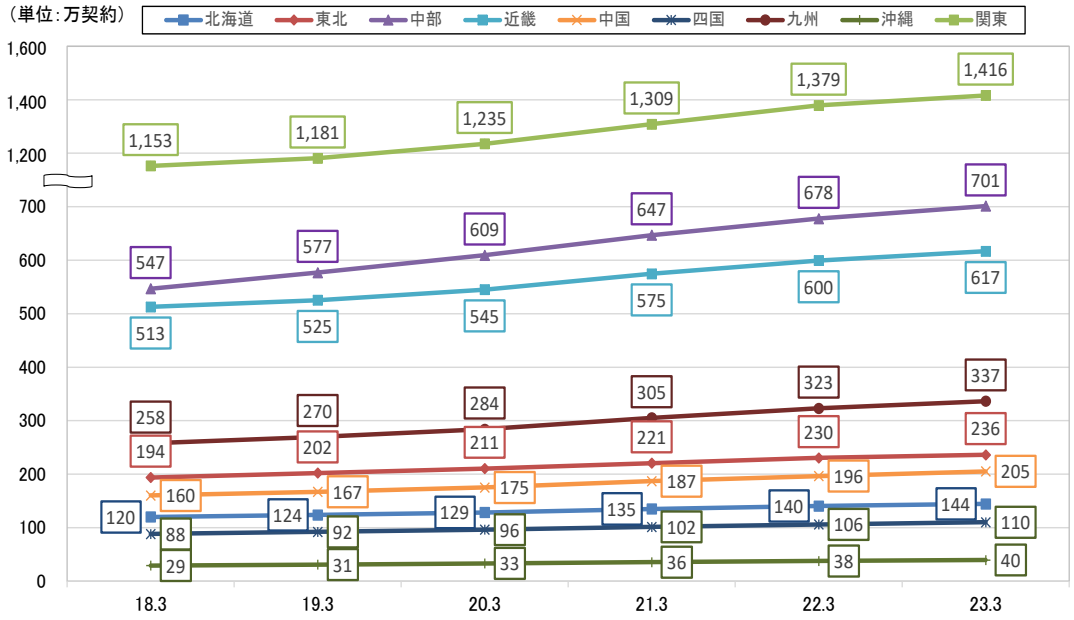
2022年度末時点におけるFTTHの契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－18のとおりであり、契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅲ－19のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2022年度末時点におけるFTTH市場の契約数（全国）は参考Ⅲ－18、2022年度末時点における都道府県別の契約数は参考Ⅲ－19のとおり。2022年度末時点におけるFTTHの提供形態別[29]の契約数（全国）は、「自己設置」型が1,352万（前期比＋４万、前年同期比＋20万）、「接続」型が383万（前期比＋５万、前年同期比＋23万）、「卸電気通信役務」型が2,072万（前期比＋15万、前年同期比＋75万）となっている（FTTHの提供形態別の契約数の対前四半期比の純増減数の推移について参考Ⅲ－22参照）。

29 「自己設置」型：電気通信事業者が自ら設備を設置して、利用者にFTTHサービスを提供するもの。
「接続」型：電気通信事業者が接続料を支払って、他の電気通信事業者の加入光ファイバを利用し、利用者にFTTHサービスを提供するもの。
「卸電気通信役務」型：電気通信事業者が他の電気通信事業者から卸電気通信役務の提供を受け、利用者にFTTHサービスを提供するもの。

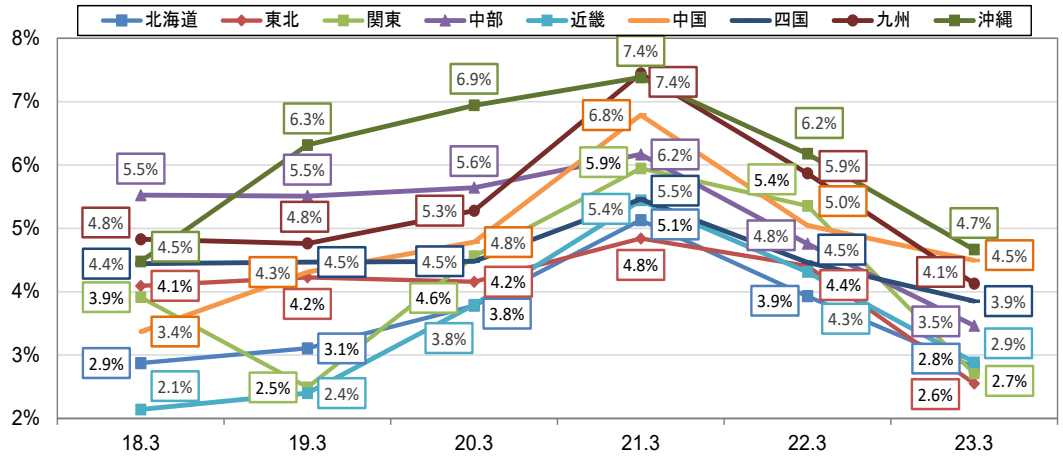
FTTH契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合、緩やかに増加している（参考Ⅲ－20参照）。都道府県別にみた場合、いずれの都道府県においても、緩やかに増加している（参考Ⅲ－21参照）。

【図表Ⅲ－18】FTTHの契約数の推移（地域ブロック別）



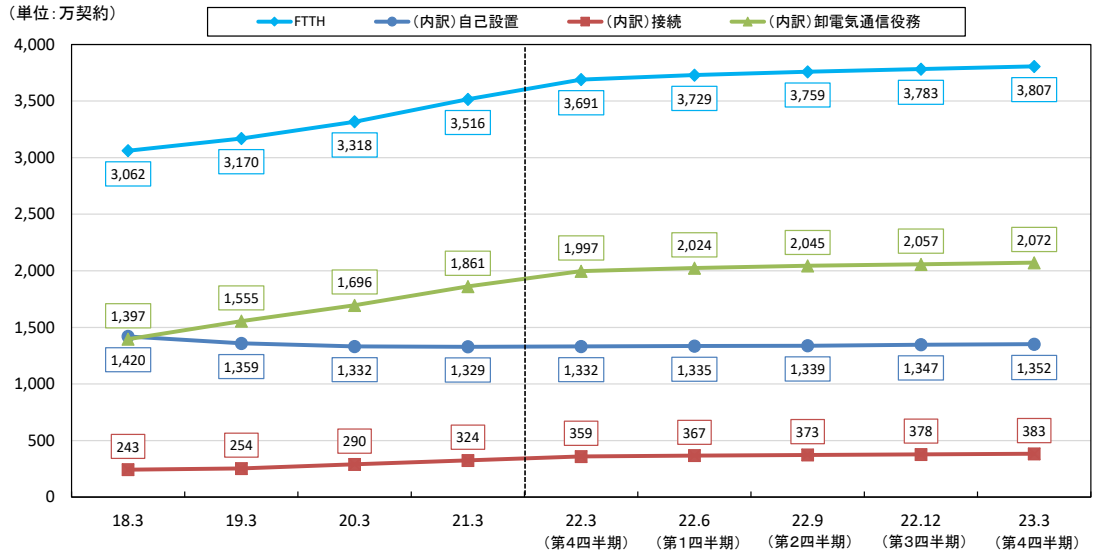
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－19】FTTHの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－18】FTTHの契約数の推移（全国）



注：内訳のうち「卸電気通信役務」の契約数の一部については、「自己設置」、「接続」の契約数に含まれている。そのため、「FTTH」とは合計値が異なる。なお、「自己設置」及び「接続」の契約数の一部について当該重複の排除を行っており、2017年６月末以降においては重複排除可能な事業者が増加している。

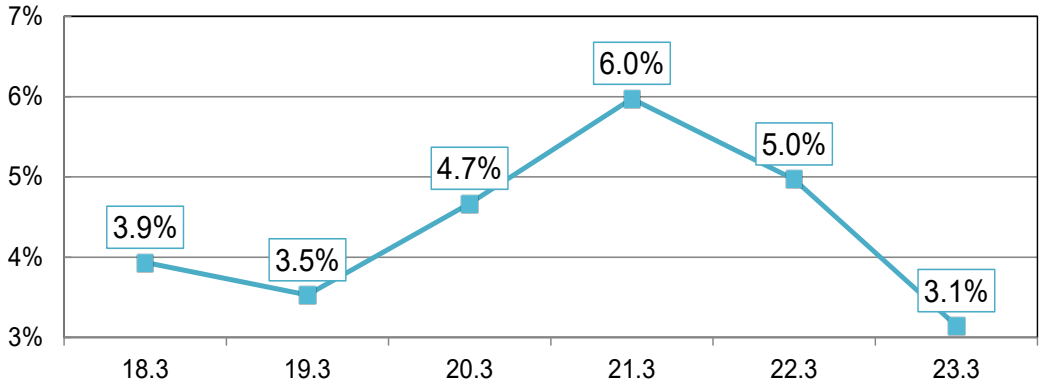
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告及び2017年度～2022年度事業者アンケート

【参考Ⅲ－19】FTTHの契約数の推移（都道府県別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
北海道	120	124	129	135	140	144	三重県	42	47	51	54	56	58
青森県	25	26	27	29	30	31	滋賀県	37	39	42	44	46	47
岩手県	26	27	29	30	32	33	京都府	73	74	76	79	82	83
宮城県	55	57	59	62	65	66	大阪府	226	231	239	253	265	273
秋田県	20	21	23	24	25	26	兵庫県	120	123	128	135	141	146
山形県	23	24	25	26	27	27	奈良県	35	35	37	39	40	42
福島県	44	46	48	50	52	53	和歌山県	22	23	24	25	26	27
茨城県	68	71	74	79	83	86	鳥取県	11	12	12	13	14	15
栃木県	49	51	53	56	59	60	島根県	13	13	15	16	17	18
群馬県	49	51	53	55	58	59	岡山県	43	45	47	51	53	55
埼玉県	165	171	179	191	202	207	広島県	67	69	72	76	79	82
千葉県	155	159	166	176	185	189	山口県	27	28	29	31	33	35
東京都	412	417	435	460	484	497	徳島県	20	21	22	22	23	23
神奈川県	234	239	251	267	283	291	香川県	26	27	28	30	31	32
新潟県	52	55	57	59	61	63	愛媛県	27	28	30	31	34	36
富山県	23	24	27	28	30	31	高知県	16	17	17	18	19	20
石川県	26	28	29	30	32	34	福岡県	115	119	124	132	138	143
福井県	14	15	16	18	19	20	佐賀県	13	14	15	16	17	18
山梨県	21	22	23	25	26	27	長崎県	23	25	26	29	30	32
長野県	48	52	55	59	63	66	熊本県	33	35	37	39	41	43
岐阜県	45	47	50	54	56	58	大分県	25	26	27	29	31	32
静岡県	97	102	106	111	115	119	宮崎県	19	20	22	24	26	28
愛知県	199	208	219	233	244	252	鹿児島県	31	32	34	36	38	40
							沖縄県	29	31	33	36	38	40

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－20】FTTHの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



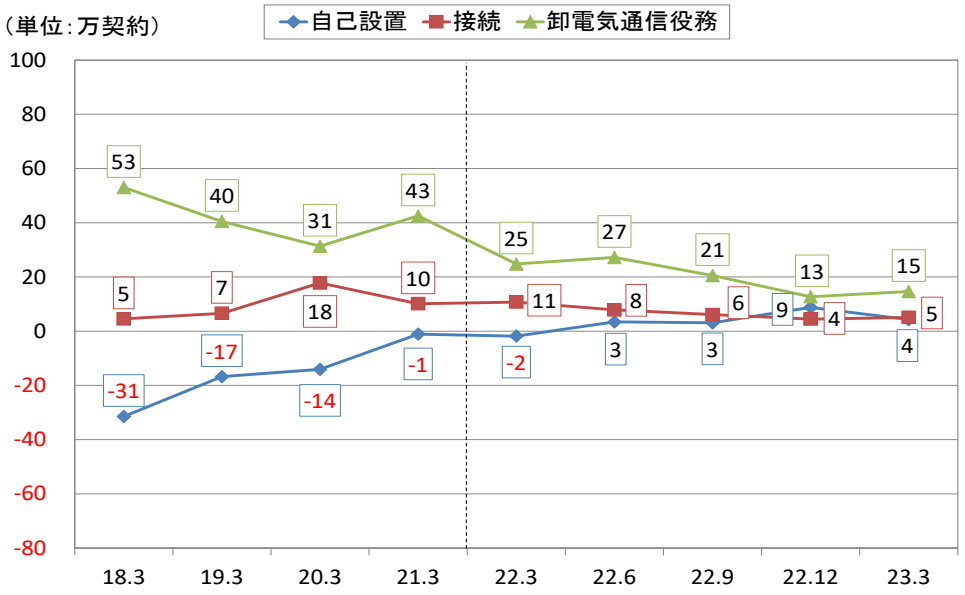
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－21】FTTHの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
北海道	2.9%	3.1%	3.8%	5.1%	3.9%	2.8%	三重県	5.9%	10.8%	9.4%	6.1%	4.2%	3.1%
青森県	4.7%	4.8%	5.3%	5.1%	4.5%	3.0%	滋賀県	2.5%	5.7%	6.2%	5.8%	3.7%	2.1%
岩手県	4.5%	4.9%	5.5%	5.1%	5.4%	3.7%	京都府	1.9%	1.5%	2.7%	3.9%	3.3%	2.0%
宮城県	3.3%	2.9%	3.6%	5.2%	4.5%	2.3%	大阪府	2.0%	2.0%	3.6%	5.8%	4.6%	3.1%
秋田県	5.6%	6.3%	5.2%	5.2%	4.2%	3.4%	兵庫県	2.1%	2.2%	3.8%	5.7%	4.7%	3.1%
山形県	3.7%	4.2%	3.0%	3.6%	3.0%	2.0%	奈良県	3.0%	2.8%	3.7%	5.4%	4.1%	2.9%
福島県	4.0%	4.2%	3.5%	4.6%	4.4%	1.9%	和歌山県	2.4%	4.8%	4.6%	4.9%	4.1%	3.1%
茨城県	4.7%	4.8%	4.4%	5.7%	5.6%	3.1%	鳥取県	6.6%	6.2%	7.1%	7.9%	5.3%	6.0%
栃木県	4.4%	5.0%	4.6%	5.6%	4.6%	2.5%	島根県	4.5%	5.4%	9.2%	11.1%	6.6%	5.6%
群馬県	3.5%	4.0%	3.6%	5.2%	3.7%	2.2%	岡山県	3.5%	5.5%	4.3%	6.8%	4.8%	4.0%
埼玉県	3.6%	3.5%	4.9%	6.5%	5.7%	2.7%	広島県	2.6%	3.3%	3.9%	5.5%	4.5%	3.8%
千葉県	4.0%	2.7%	4.5%	5.8%	5.1%	2.5%	山口県	3.2%	3.6%	4.8%	7.2%	5.7%	5.8%
東京都	3.8%	1.2%	4.3%	5.6%	5.2%	2.8%	徳島県	5.5%	4.2%	5.1%	3.3%	2.3%	2.0%
神奈川県	3.9%	2.2%	5.0%	6.5%	5.9%	2.7%	香川県	4.6%	4.9%	4.6%	5.8%	4.0%	2.9%
新潟県	4.1%	5.0%	3.4%	4.4%	3.6%	2.1%	愛媛県	3.6%	4.1%	3.9%	6.5%	6.8%	6.2%
富山県	8.0%	7.1%	8.3%	7.0%	5.3%	4.4%	高知県	4.3%	4.7%	4.5%	5.8%	3.9%	3.5%
石川県	2.8%	4.3%	3.6%	6.7%	6.0%	4.3%	福岡県	3.5%	3.4%	4.4%	6.3%	5.0%	3.2%
福井県	8.1%	6.5%	7.0%	9.5%	7.5%	5.9%	佐賀県	6.0%	5.8%	7.9%	7.9%	6.6%	5.0%
山梨県	5.9%	6.2%	5.1%	6.8%	5.6%	3.4%	長崎県	7.8%	7.8%	6.1%	8.6%	6.4%	5.8%
長野県	5.5%	7.6%	6.8%	7.9%	6.2%	4.2%	熊本県	4.1%	5.3%	4.6%	7.3%	5.4%	3.5%
岐阜県	5.3%	6.1%	6.0%	7.1%	4.7%	3.8%	大分県	6.6%	4.5%	6.2%	7.9%	6.6%	3.4%
静岡県	4.1%	4.5%	4.2%	5.1%	3.6%	3.1%	宮崎県	6.5%	7.8%	8.1%	11.3%	9.4%	7.1%
愛知県	6.5%	4.3%	5.6%	6.1%	4.9%	3.4%	鹿児島県	5.6%	4.8%	5.0%	8.0%	5.7%	5.1%
							沖縄県	4.5%	6.3%	6.9%	7.4%	6.2%	4.7%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－22】FTTH の提供形態別の契約数の純増減数（対前四半期）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

FTTH事業者数を地域ブロック別にみると、図表Ⅲ－20のとおり。関東及び中部を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東及び中部においては、事業者数は増加傾向にある。

2022年度のFTTH市場における売上高の推計値[30]は、1兆4,619億円となっている（図表Ⅲ－21参照）。主要各社における１契約数当たり売上高[31]は、38,407円となっている（図表Ⅲ－22参照）。

【図表Ⅲ－20】事業者数の推移（地域ブロック別）

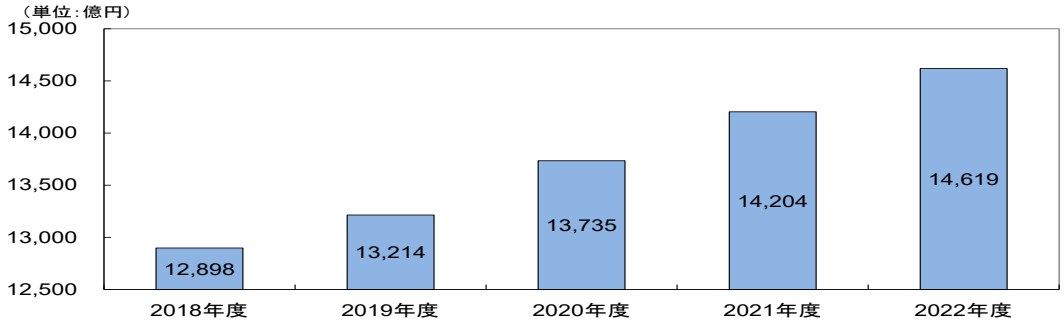
	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
北海道	20	21	21	21	21	20
東北	22	24	24	25	25	27
関東	65	67	63	64	64	67
中部	93	96	96	108	105	109
近畿	31	32	31	33	29	29
中国	45	48	47	54	55	56

[30] NTT 東及び NTT 西におけるフレッツ光 ARPU（基本利用料 ARPU）の平均値に、2021 年度末時点における FTTH 契約数と 2022 年度末時点における FTTH 契約数の平均値を乗じることにより推定した。
[31] FTTH の売上高の推計値について、FTTH に係る各年度末の契約数で除した数値。

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
四国	29	31	29	32	32	33
九州	57	60	58	60	60	59
沖縄	8	7	7	8	11	12

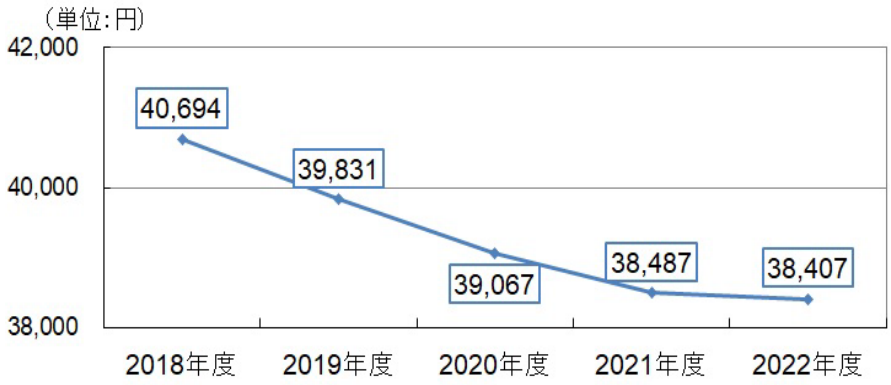
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－21】主要各社の売上高の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅲ－22】主要各社の１契約数当たり売上高の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

FTTHの契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は毎期－７％～－２％台程度で減少を続けている一方、NTTドコモは毎期＋３％～＋９％台程度となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、毎期－１％～＋１％台程度となっている。KDDIグループは毎期＋２％～＋３％程度、電力系事業者は毎期＋２％～＋４％程度、ソフトバンクは毎期＋４％～＋10％程度で推移している（図表Ⅲ－23参照）。

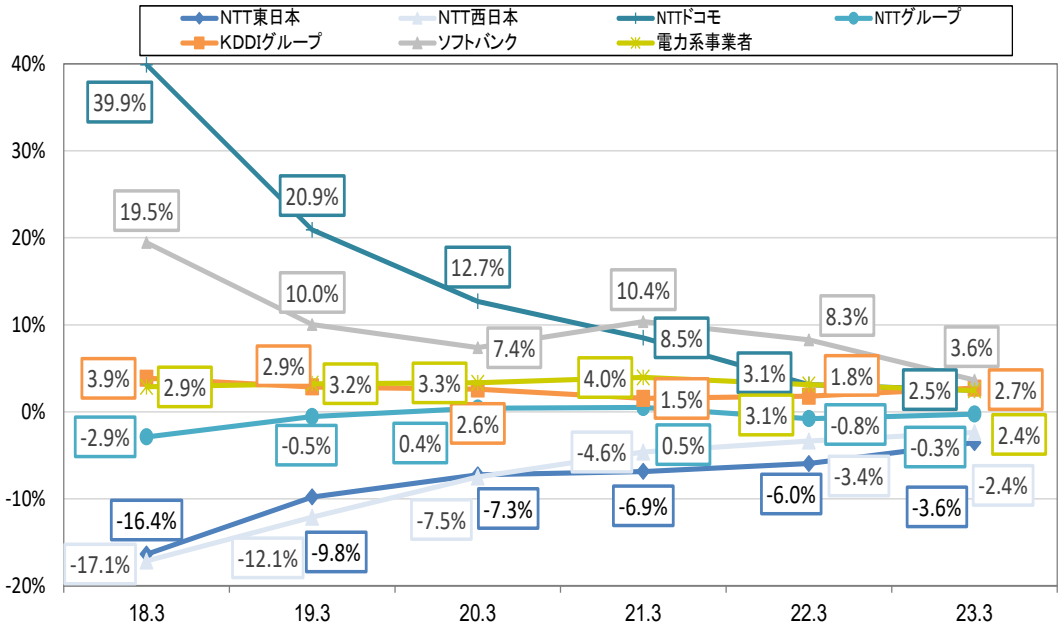
主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数をみると、2022年度においては、NTT東西は21万の減少、NTTドコモは18万の増加となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、４万の減少となっている。KDDIグループは６万の増加、電力系事業者は８万の増加、ソフトバンクは16万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－24、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－25参照）。

FTTHの月額料金は、近年、おおむね5,000円／月（戸建向けの場合）で推移している（図表Ⅲ－26参照）。

ICT化の進展に伴い、高速・大容量通信のニーズが高まっているところ、一部の事業者において最大通信速度(上下)10Gbpsのサービスも提供されている（図表Ⅲ－27参照）。

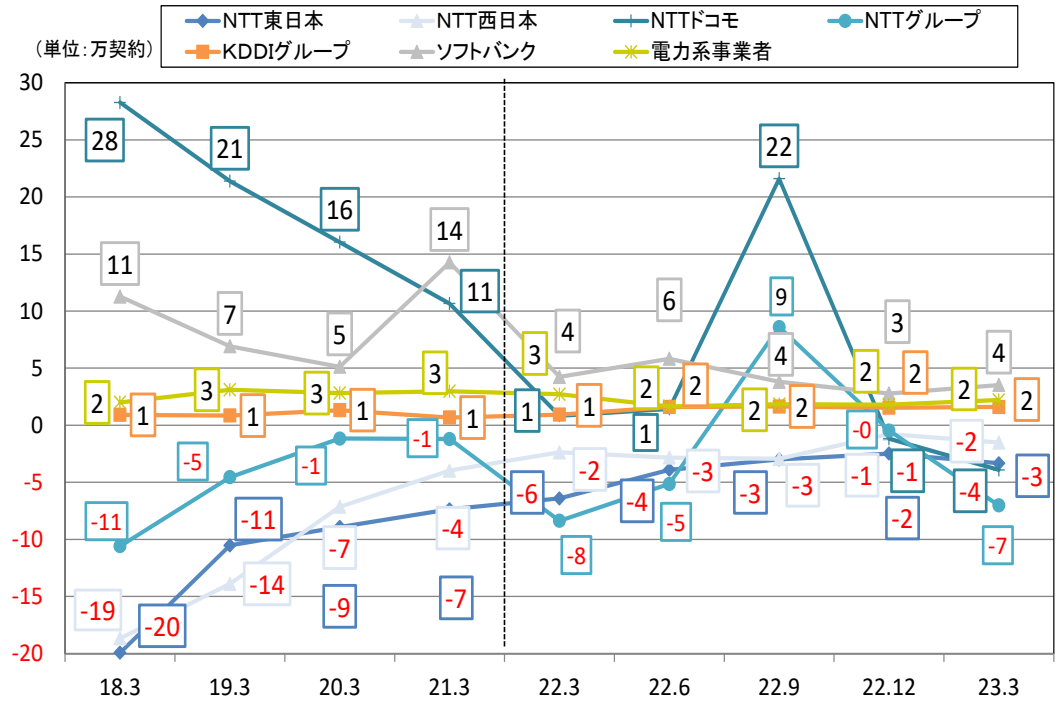
主要なFTTHアクセスサービスにおけるスイッチングコスト（経済的コスト）について、新規契約時手数料はNTT東西、楽天モバイルにおいて比較的低廉、設置工事費は接続事業者（KDDI及びソニーネットワークコミュニケーションズ）において比較的高額であった。解約時違約金は事業者によって異なるものの大きな差はない。撤去工事費は、NTT東西のFTTHアクセスサービスを利用している場合（NTT東西、NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル）は無償、自己設置事業者及び接続事業者（オプテージ、KDDI及びソニーネットワークコミュニケーションズ）の場合は有償となっている（図表Ⅲ－28参照）。

【図表Ⅲ－23】主要各社のFTTHの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



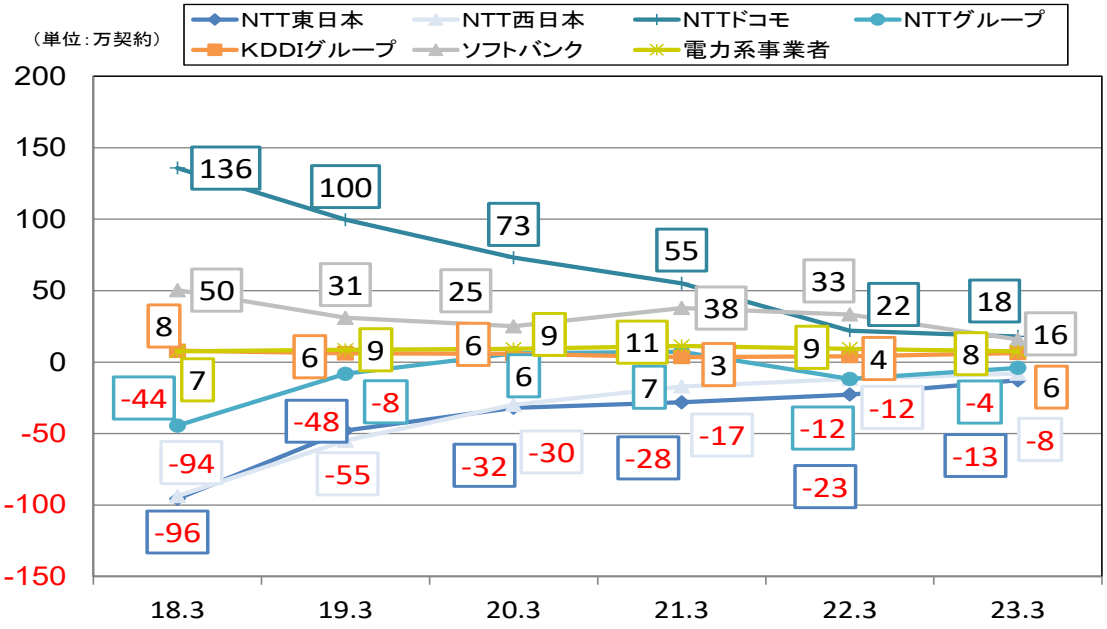
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－24】主要各社の FTTH の契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

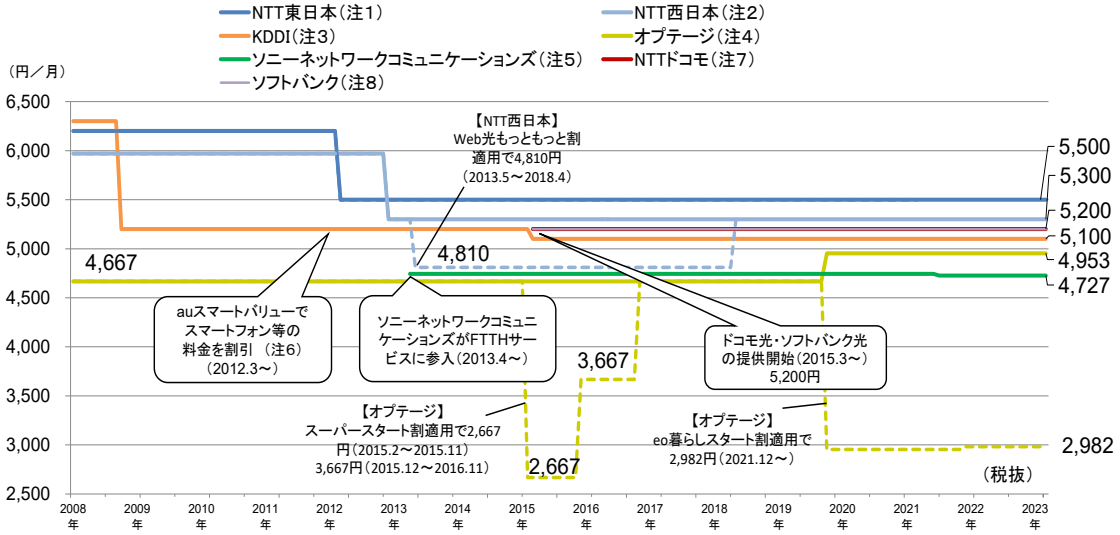
【図表Ⅲ－25】主要各社の FTTH の契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－26】FTTHの月額料金の推移

（戸建向け、各種割引適用後の初年度料金。期間限定のキャンペーン料金は参考掲載）



注１：【NTT東日本】ISP料金（ぷらら）、屋内配線利用料、回線終端装置利用料を含む。2008年３月まではBフレッツ・ハイパーファミリータイプ、2008年３月からフレッツ・光ネクストファミリータイプの料金（2012年３月からはにねん割適用料金）。

注２：【NTT西日本】ISP料金（ぷらら）、屋内配線利用料、回線終端装置利用料を含む。2005年２月まではBフレッツ・ファミリー100タイプ、2005年３月からはフレッツ・光プレミアムファミリータイプ、2008年３月からフレッツ・光ネクストファミリータイプの料金（2012年11月まではあっと割引適用料金、2012年12月から2018年4月までは光もっともっと割適用料金、2018年5月からは光はじめ割適用料金）。

注３：【KDDI】ISP料金（au one net）、端末設備使用料、HGWレンタル料を含む。2006年12月までは東京電力のTEPCOひかり・ホームタイプ、2007年１月からKDDIのひかりone、2008年10月からはギガ得プラン、2015年３月からはずっとギガ得プランの料金。

注４：【オプテージ】ISP料金、回線終端装置使用料を含む。　eo光ネット（ホームタイプ）。2019年９月までは100Mコース（2005年７月eoホームファイバーから改称）の料金（即割適用料金）。2019年10月からは１Ｇコースの料金（即割適用料金）。

注５：【ソニーネットワークコミュニケーションズ】ISP料金、端末設備使用料、モデム使用料を含む。NURO光の料金（３年継続契約）。

注６：auスマートバリューは、一定の条件を満たすスマートフォン等について、条件により、１台あたり最大月額2,000円引き。

注７：【ＮＴＴドコモ】ドコモ光　１ギガ　タイプA　2年定期契約あり（対応のISP料金を含む）の料金。

注８：【ソフトバンク】ＩＳＰ料金を含む。　月額料金は2年間の定期契約を条件とし、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金（500円/月）は含まない。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅲ－27】主要なFTTHサービスの利用料金と通信速度

区分	事業者	サービス名称	メニュー	最大速度（下り）	月額料金
戸建	NTT東日本	フレッツ光ネクスト	ファミリー・ギガラインタイプ	1Gbps	4,700円※1
			ファミリー・ハイスピードタイプ	200Mbps	4,500円※1
		フレッツ 光クロス		10Gbps	5,500円※2
	NTT西日本	フレッツ光ネクスト	ファミリー・スーパーハイスピードタイプ隼	1Gbps	4,300円※1、3
			ファミリー・ハイスピードタイプ	200Mbps	
		フレッツ光クロス		10Gbps	5,200円※1、3
	KDDI	auひかり ホームタイプ	au ひかりホーム 1ギガ	1Gbps	5,100円※4
			au ひかりホーム 5ギガ	5Gbps	5,100円※4
			au ひかりホーム 10ギガ	10Gbps	5,880円※4
	ソニーネットワークコミュニケーションズ	NURO光	NURO 光　2ギガプラン（3年契約）	2Gbps	4,727円
			NURO 光　10ギガプラン（3年契約）	10Gbps	5,182円
	オプテージ	eo光ネット	1ギガコース	1Gbps	4,795円※5
			5ギガコース	5Gbps	5,238円※5
			10ギガコース	10Gbbs	5,730円※5
	QTnet	BBIQ 光インターネット	ホームタイプ　1ギガコース	1Gbps	4,000円※6
	STNet	ピカラ光ねっと	1Gホームタイプ　ステップ2コース	1Gbps	4,500円※7
			10Gホームタイプ　ステップ2コース	10Gbps	6,000円※7
	中部テレコミュニケーション	コミュファ光	ホーム1G	1Gbps	4,700円※8
			ホーム10G	10Gbps	5,400円※8
	エネルギア・コミュニケーションズ	メガ・エッグ 光ベーシック	ホーム	1Gbps	5,200円※9
		メガ・エッグ 光ダブリュー	ホーム	1Gbps	5,200円
集合	NTT東日本	フレッツ光ネクスト	マンション・ギガラインタイプ	1Gbps	2,950円～3,950円※1
			マンション・ハイスピードタイプ	200Mbps	2,750円～3,750円※1
	NTT西日本	フレッツ光ネクスト	マンション・スーパーハイスピードタイプ隼	1Gbps	2,850円～3,950円※1、3
			マンション・ハイスピードタイプ	200Mbps	
	KDDI	auひかり マンションタイプ	マンション　ギガ	1Gbps	4,050円※10
			タイプV、都市機構、E、F	100Mbps	3,400円～4,100円※10
			都市機構G、タイプG	644Mbps	3,800～4,100円※10
	ソニーネットワークコミュニケーションズ	NURO光	NURO 光 for マンション　2ギガプラン（3年契約）	2Gbps	1,900円~2,500円
	オプテージ	eo光ネット	マンションタイプ（光配線方式）1ギガコース	1Gbps	建物規模等により異なる
			メゾンタイプ　1ギガコース	1Gbps	4,795円※5
			メゾンタイプ　5ギガコース	5Gbps	5,238円※5
			メゾンタイプ　10ギガコース	10Gbbs	5,730円※5
	つなぐネットコミュニケーションズ（アルテリアグループ）	UCOM光 レジデンス　※11 e-mansion　※11	マンション全戸一括 1G/10Gタイプ（光配線方式） ※建物規模等により異なる	10Gbps	建物規模等により異なる
			マンション全戸一括 1G/2.5G/5Gbpsタイプ（LAN配線方式）	2.5Gbps/5Gbps	
	QTnet	BBIQ 光インターネット	マンションタイプ　1ギガコース	1Gbps	3,100円～4,800円※12
	STNet	ピカラ光ねっと	1Gマンションタイプ　ステップ2コース	1Gbps	3,400円※13
			10Gマンションタイプ　ステップ2コース	10Gbps	4,900円※13
	中部テレコミュニケーション	コミュファ光	マンションF1G	1Gbps	3,700円※8
			マンションF10 G	10Gbps	5,400円※8
	エネルギア・コミュニケーションズ	メガ・エッグ 光ベーシック	メゾン	1Gbps	4,200円※9
			マンション	1Gbps	3,700円
		メガ・エッグ 光ダブリュー	マンション	1Gbps	4,200円

※１：ISP 料金は含まず 、「にねん割」適用時の料金。
※２： ISP 料金は含まず、戸建・集合共通で提供。
※３：フレッツ光ネクストは「光はじめ割」 適用時の 1～２年目の料金、
　　フレッツ光クロスは「月額利用料割引」適用時の料金。 ※戸建・集合共通で提供。
※４：au one net で「口座振替・クレジットカード割引（▲100 円/月）」適用時の料金。HGW レンタル料込み。「ずっとギガ得プラン」（3 年契約）適用時の 1 年目の料金。5 ギガ・10 ギガプランについては「超高速スタートプログラム」適用。
※５：「長期継続利用割引契約（長割）」適用時の 3～5 年目の料金。
※６：「BBIQ つづけて割（3 年契約）」適用時の 2~12 ヵ月目までの料金。
※７：「ステップ２コース」適用時の 1～2 年目の料金。
※８：「コミュファ光スタート割」適用時の 1～2 年目の料金。
※９：3 年目以降の料金。初回契約満了日までの 2 年間は、「新規加入割引」として、月額基本料金をホームプランで 500 円、メゾンプランで 300 円割引 。
※10：au one net で「口座振替・クレジットカード割引（▲100 円/月）」適用時の料金。HGW レンタル料込み。VDSL モデム/ONU モデムレンタル料込み。 「お得プラン A(2 年契約)加入時は、おうちトラブルサポートの料金込み。「お得プラン A」（2 年契約）、「お得プラン」 （2 年契約）適用時の料金。
※11：集合住宅の全戸一括で契約する方式。
※12：マンションタイプ（ダイレクト除く）は、月々の同一建物内の加入戸数に応じて月額料金が変動する。
※13：「ステップ２コース」適用時の 1～４年目の料金。
注：特段記載がある場合を除き、金額は全て税抜き、長期契約割引適用後、ISP 料金込み。2023 年３月末現在。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅲ－28】主要なFTTHアクセスサービスにおけるスイッチングコスト

（2023年3月31日現在）

事業者名	新規契約時		解約時	
	手数料	設置工事費※1	違約金等※2	撤去工事費※1
NTT東日本（フレッツ光）	800円	18,000円	4,500円※3	―
NTT西日本（フレッツ光）	800円	18,000円	4,000円※3	―
KDDI（auひかり）	3,000円	37,500円	4,055円※3	28,800円
ソニーネットワークコミュニケーションズ（NURO光）	3,000円	40,000円	3,400円	10,000円
オプテージ（eo光）	3,000円	27,000円	5,636円	10,000円
NTTドコモ（ドコモ光）	3,000円	18,000円	5,000円※3	―
ソフトバンク（SoftBank光）	3,000円	24,000円	5,200円※3	―
楽天モバイル（楽天ひかり）	800円	18,000円	4,800円※3	―

※１：約款等に記載されている標準的な工事費。土日祝日指定追加費用等は含まない。
※２：定期契約を解除した場合に請求される費用。最低利用期間が最も短いプランにおける最高額。
※３：2022年7月1日以降に申し込みをした場合に請求される費用。2022年6月30日までに申し込みをした場合に請求される費用は、NTT東日本、ソフトバンク及び楽天モバイルが9,500円、NTT西日本が10,000円、KDDIが15,000円、NTTドコモが13,000円。

注１：いずれも、戸建向けプラン新規契約の場合。プランによって、その他の費用が必要となる場合がある。金額は税抜き。
注２：キャンペーン等による割引や減免を行う前の金額。割賦請求の場合は割賦の総額を記載。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

（5）利用者アンケート結果の概要

市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行った（結果の詳細は参考５を参照）。結果の概要は以下のとおりである。

① 現在の利用状況

10年以上同一の事業者のサービスを継続している者の割合が30.6%と最も多くなっている。

「固定インターネットサービス」の１か月あたりの利用料は、4,000円以上6,000円未満とする回答が最も多く、回答者の４割超が4,000円～6,000円未満とする回答であった。

FTTHサービスとセットで提供を受けているサービスについて、MNO系光コラボ利用者においては、約４割の者がFTTHサービスとセットで携帯電話サービスの提供を受けているとしているのに対し、それ以外のFTTH利用者（MNO系以外の光コラボ利用者、光コラボ以

外のFTTH利用者）においては、７割程度の者がセットで提供を受けているサービスはないとしている。

同一の事業者からFTTHと携帯電話サービスの提供を受けている者に対し、FTTH利用開始時期と携帯電話サービスの利用開始時期の前後関係について確認したところ、MNO系光コラボ利用者においては、現在利用中の携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にFTTHサービスの利用を開始したとする者が６割を超えている。

同一の事業者からFTTHと携帯電話サービスの提供を受けている者に対し、仮にセット割引が全事業者において廃止された場合にどのような対応をとるかについて確認したところ、携帯電話サービスとFTTHサービスのいずれについても事業者を変更しないと回答した者の割合は45.8％となっており、携帯電話サービスとFTTHサービスのいずれについても事業者を変更するという回答が一定程度存在した。また、MNO系光コラボ利用者においては、FTTHサービスのみ事業者を変更すると回答した者が一定程度みられた。このことから、セット割の存在は携帯電話サービス及びFTTHサービスの選択の場面において相当程度の影響を及ぼしている一方で、そうしたセット割の有無に関係なく、携帯電話サービス及びFTTHサービスを選択している者も相当程度存在することがうかがえるほか、携帯電話サービスの選択を軸としてFTTHサービスを選択している者が一定程度存在することがうかがえる。

②　「固定インターネットサービス」の選択の状況

利用しているFTTHサービスの選択理由（最も当てはまるもの）について、回答者全体では、「月額料金が安い」が最も多かった。サービス別にみると、MNO系光コラボ利用者においては、「他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある」と回答した者の割合が２割程度と比較的多くなっており、NURO光においては、「通信速度が良い」との回答が２割程度と比較的多くなっていた。

これまでに、固定インターネット回線について事業者を変更したことがあるかについて確認したところ、49.2％は事業者を変更したことがないとの回答であった。事業者を変更したことがあると回答した者について、その理由を確認したところ、当該変更は「自宅等の転居に伴うもの」とする回答者は15.0％であり、自宅等の転居に伴わない理由としては、「月額利用料金を安くするため」が26.7％と最も多く、「携帯電話サービス等とのセット契約、セット割引を適用するため」が24.8％、「通信速度といった通信品質を向上させるため」が20.5％であった。料金面でより有利な事業者への変更が多く行われているとともに、通信品質面でより有利な事業者への変更も一定程度行われていることがうかがえる。

また、固定インターネット回線について事業者を変更した際に、何社のサービスを比

較・検討したかについて確認したところ、「現在利用中の１社のみしか検討しなかった」との回答が全体では75.9%となっており、事業者別にみた場合、一部事業者においては８割以上を占めた。

③ 「固定インターネットサービス」間の代替性に係る認識等

現在利用契約している「固定インターネットサービス」が仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、フレッツ光利用者においては、ドコモ光を変更先として回答する者が最も多かった。また、ドコモ光やOCN光、auひかり、ソフトバンク光の利用者など、様々な事業者のサービス利用者においては、フレッツ光を変更先として回答する者が多かった。また、総じて、ドコモ光、auひかり、ソフトバンク光、楽天ひかり、NURO光を変更先として回答する者や、モバイルWi-Fiルーターや携帯・スマートフォン（テザリングを含む）と回答する者も一定程度みられた。

第２節　FTTH 市場（卸売市場）

（1） 市場構造に関する指標

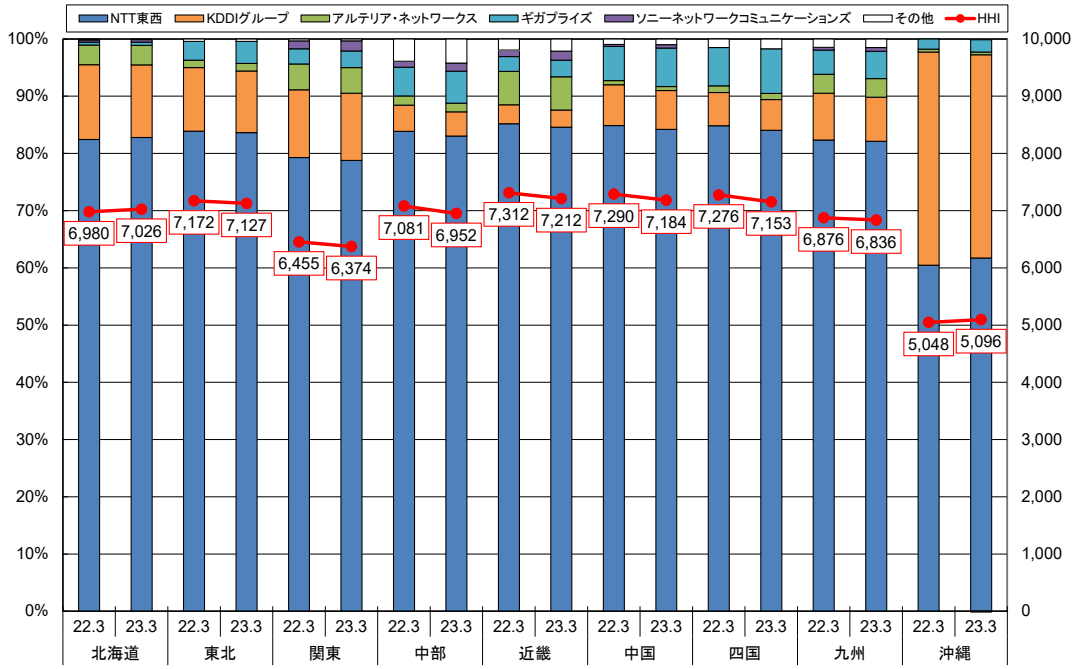
2022年度末時点におけるFTTH市場（卸売市場）の事業者別シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－29のとおり。地域ブロック別でみると、関東及び沖縄を除き、NTT東西のシェアは80％を超えており、関東においても、NTT東西のシェアは70％を超えている。沖縄においては、KDDIグループが一定程度のシェアを有しているものの、NTT東西のシェアは60％を超えている。

なお、2022年度末時点におけるFTTH市場（卸売市場）の事業者別シェア（全国）は参考Ⅲ－23、2022年度末時点におけるFTTH市場（卸売市場）の事業者別シェア（都道府県別）は参考Ⅲ－24のとおり。

また、設備競争の状況については、全国の光ファイバ回線の総数[32]は、2022年度末において約2,903万回線であり、このうちNTT東西のシェアは73.8％（前年同期比▲0.4ポイント）となっている（参考Ⅲ－25参照）。地域ブロック別でみた場合、中部では、NTT東西だけでなくKDDIグループやCATV事業者も一定のシェアを有しており、近畿、中国、四国及び九州では、NTT東西だけでなく電力系事業者やCATV事業者も一定のシェアを有しており、沖縄では、NTT東西だけでなくKDDIグループも一定のシェアを有している。一方で、北海道、東北及び関東においては、NTT東西のシェアが極めて高くなっている（参考Ⅲ－26参照。都道府県別にみた場合は参考Ⅲ－27参照）。

[32] 「令和４年度末における固定端末系伝送路設備の設置状況」（令和５年８月 23 日 総務省報道発表）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000883.html

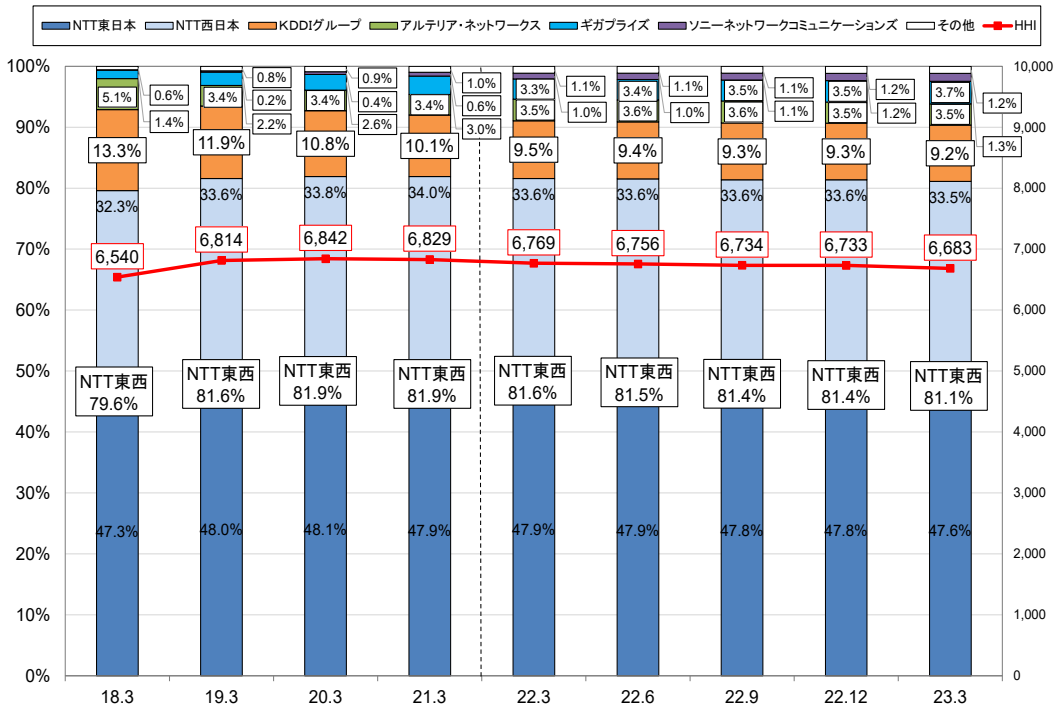
【図表Ⅲ－29】FTTH市場（卸売市場）の事業者別シェアの推移（地域ブロック別）



注：設備を設置して提供する事業者及び接続により提供する事業者による卸電気通信役務の提供に係る事業者別シェアであり、当該卸先事業者による再卸事業者への再卸に係るものは含まない。以下、特段の記載がない限り第３章第２節において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－23】FTTH市場（卸売市場）の事業者別シェアの推移（全国）



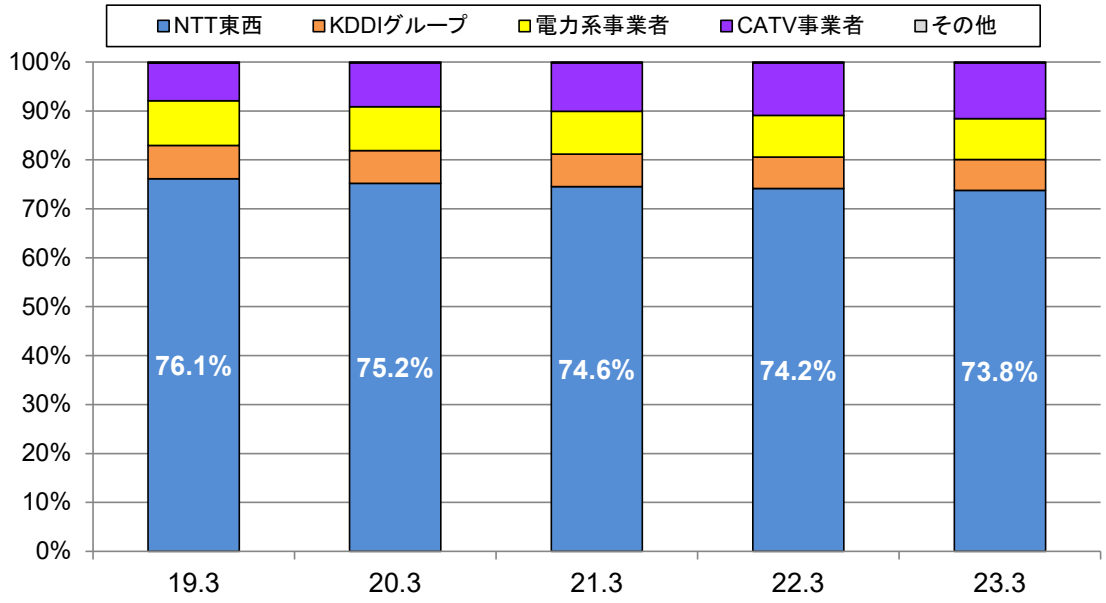
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－24】FTTH市場（卸売市場）の事業者別シェアの推移（都道府県別）

	NTT東西（卸）		KDDIグループ（卸）		アルテリア・ネットワークス（卸）		ギガプライズ（卸）		ソニーネットワークコミュニケーションズ（卸）		その他	
	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3
北海道	82.4%	82.8%	13.1%	12.7%	3.4%	3.4%	0.5%	0.6%	0.4%	0.4%	0.2%	0.1%
青森県	84.5%	84.5%	12.8%	12.4%	0.0%	0.0%	2.5%	2.9%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%
岩手県	86.3%	85.9%	8.9%	8.6%	0.4%	0.3%	4.3%	5.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
宮城県	81.2%	81.0%	12.2%	11.9%	3.8%	3.8%	2.8%	3.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
秋田県	89.5%	89.0%	6.2%	6.0%	0.1%	0.1%	1.8%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%	2.5%
山形県	85.7%	85.6%	10.4%	10.2%	0.5%	0.5%	2.8%	3.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%
福島県	82.0%	81.7%	12.6%	12.2%	0.5%	0.5%	4.6%	5.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
茨城県	81.6%	80.6%	11.5%	11.3%	0.9%	0.8%	4.0%	4.6%	1.7%	2.5%	0.3%	0.2%
栃木県	81.4%	80.5%	10.6%	10.4%	0.2%	0.2%	4.5%	5.2%	2.2%	2.6%	1.1%	1.2%
群馬県	82.3%	81.8%	12.8%	12.5%	0.3%	0.2%	3.1%	3.6%	1.4%	1.7%	0.2%	0.2%
埼玉県	78.6%	78.1%	14.0%	14.1%	2.5%	2.4%	3.0%	3.2%	1.5%	1.9%	0.3%	0.3%
千葉県	78.7%	78.2%	12.1%	12.0%	3.6%	3.5%	3.9%	4.1%	1.5%	1.9%	0.3%	0.3%
東京都	78.4%	77.9%	10.3%	10.2%	7.9%	8.0%	1.7%	1.9%	1.4%	1.8%	0.4%	0.4%
神奈川県	79.2%	79.0%	12.9%	12.8%	4.3%	4.3%	2.2%	2.3%	1.0%	1.3%	0.2%	0.2%
新潟県	82.9%	82.1%	8.3%	8.0%	0.2%	0.2%	4.4%	5.1%	0.0%	0.0%	4.3%	4.7%
富山県	75.9%	74.9%	10.6%	10.0%	0.7%	0.6%	7.6%	8.6%	0.0%	0.0%	5.2%	5.9%
石川県	80.2%	80.1%	9.7%	9.0%	0.2%	0.2%	7.9%	8.6%	0.0%	0.0%	2.0%	2.1%
福井県	84.8%	83.9%	7.5%	7.2%	0.2%	0.2%	7.2%	8.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
山梨県	85.3%	85.1%	11.2%	10.7%	0.2%	0.2%	3.2%	3.9%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
長野県	85.3%	85.6%	9.2%	7.7%	0.2%	0.2%	4.1%	5.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.4%
岐阜県	89.6%	87.6%	0.3%	0.3%	0.7%	0.7%	4.9%	5.3%	1.9%	2.8%	2.4%	3.3%
静岡県	87.3%	86.6%	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	4.2%	4.5%	1.8%	2.5%	5.6%	5.4%
愛知県	83.4%	82.5%	2.9%	2.7%	4.4%	4.2%	4.9%	5.2%	1.7%	2.3%	2.7%	3.2%
三重県	79.0%	77.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	5.6%	6.2%	1.3%	2.0%	13.8%	14.2%
滋賀県	88.4%	87.3%	1.4%	1.3%	3.4%	3.1%	4.5%	4.9%	1.3%	2.2%	1.0%	1.3%
京都府	87.3%	87.0%	3.3%	3.0%	4.6%	4.3%	2.0%	2.3%	1.5%	2.0%	1.3%	1.5%
大阪府	83.6%	83.1%	3.9%	3.5%	8.4%	8.4%	2.2%	2.4%	1.0%	1.4%	1.0%	1.1%
兵庫県	86.6%	86.0%	3.4%	3.1%	4.0%	3.9%	2.9%	3.2%	1.2%	1.7%	1.8%	2.1%
奈良県	78.9%	77.5%	1.4%	1.3%	0.5%	0.5%	2.8%	3.2%	1.8%	2.4%	14.6%	15.0%
和歌山県	93.6%	92.3%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	4.4%	5.6%	0.0%	0.0%	1.4%	1.5%
鳥取県	83.0%	81.7%	6.5%	6.3%	0.4%	0.4%	8.8%	10.2%	0.0%	0.0%	1.2%	1.3%
島根県	86.2%	85.4%	5.1%	4.9%	0.2%	0.2%	7.8%	8.8%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
岡山県	86.7%	85.9%	5.8%	5.6%	0.4%	0.4%	5.3%	5.9%	0.5%	0.9%	1.3%	1.3%
広島県	84.6%	84.1%	7.7%	7.2%	1.1%	1.1%	5.3%	5.8%	0.5%	0.9%	0.9%	0.9%
山口県	82.8%	82.3%	9.0%	8.5%	0.7%	0.6%	6.8%	7.9%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
徳島県	86.0%	85.6%	2.6%	2.4%	0.7%	0.7%	8.8%	9.4%	0.0%	0.0%	1.9%	2.0%
香川県	83.4%	81.8%	4.5%	4.1%	1.2%	1.1%	8.3%	9.7%	0.0%	0.0%	2.6%	3.3%
愛媛県	84.2%	83.8%	8.6%	8.0%	1.1%	0.9%	5.4%	6.6%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
高知県	87.5%	87.1%	4.9%	4.6%	1.8%	1.7%	4.8%	5.6%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%
福岡県	81.4%	81.2%	7.6%	7.2%	6.4%	6.4%	3.6%	3.9%	0.9%	1.2%	0.1%	0.1%
佐賀県	78.9%	77.9%	11.5%	11.4%	0.8%	0.7%	6.9%	7.5%	1.5%	2.1%	0.4%	0.4%
長崎県	86.4%	86.4%	7.4%	6.7%	0.9%	0.9%	4.2%	4.7%	0.0%	0.0%	1.1%	1.3%
熊本県	86.6%	85.9%	6.8%	6.5%	0.7%	0.6%	5.8%	6.8%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
大分県	71.8%	71.5%	8.4%	7.8%	1.2%	1.1%	5.5%	6.4%	0.0%	0.0%	13.2%	13.2%
宮崎県	81.5%	80.9%	10.0%	9.2%	0.6%	0.6%	4.8%	6.0%	0.0%	0.0%	3.1%	3.4%
鹿児島県	86.9%	87.3%	9.6%	8.9%	0.9%	0.8%	2.5%	2.9%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
沖縄県	60.5%	61.9%	37.3%	35.6%	0.5%	0.5%	1.8%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	−0.1%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－25】光ファイバ回線の設備シェアの推移（全国）



注：「CATV事業者」には、J:COMグループが含まれ、「KDDIグループ」にはJ:COMグループは含まれない。以下、参考Ⅲ－26及び参考Ⅲ－27において同じ。

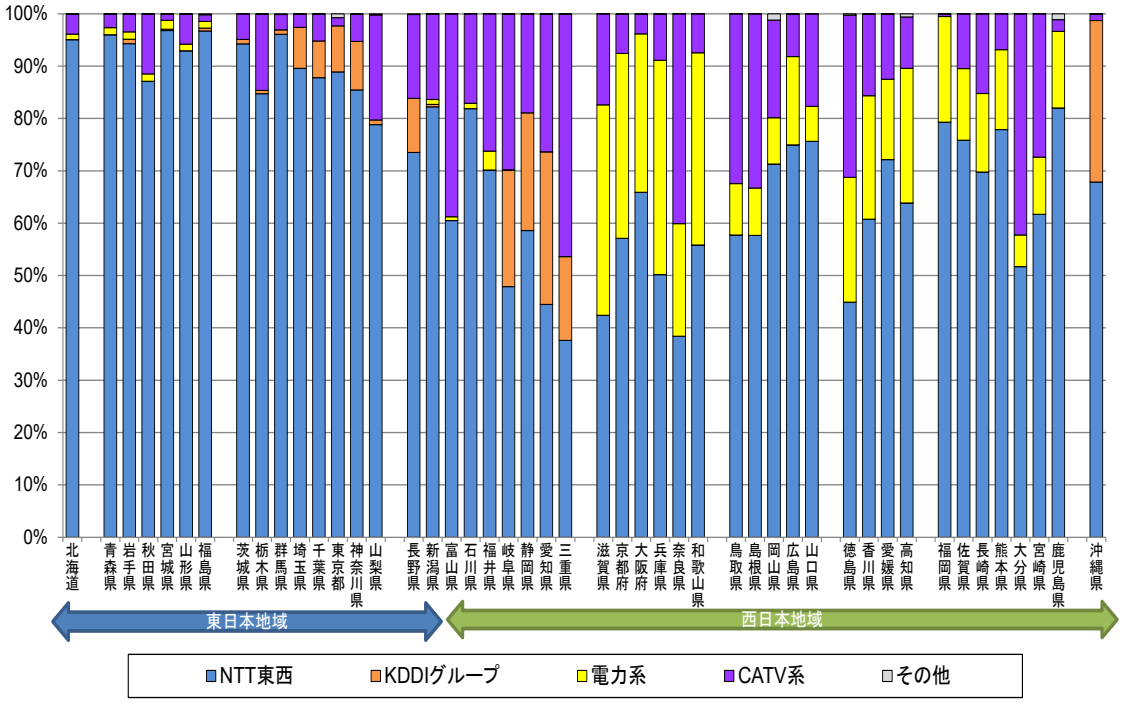
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－26】光ファイバ回線の設備シェアの推移（地域ブロック別）

	NTT東西		KDDIグループ		電力系事業者		CATV事業者		その他	
	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3	22.3	23.3
北海道	95.0%	95.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	3.8%	3.8%	0.1%	0.1%
東北	94.9%	94.7%	0.3%	0.3%	1.4%	1.4%	3.3%	3.5%	0.1%	0.1%
関東	88.6%	88.5%	6.9%	6.7%	0.0%	0.0%	4.2%	4.5%	0.3%	0.3%
中部	57.6%	56.8%	17.3%	17.8%	0.7%	0.3%	24.3%	25.1%	0.0%	0.0%
近畿	56.3%	56.0%	0.0%	0.0%	34.8%	34.0%	8.8%	9.9%	0.1%	0.1%
中国	72.2%	70.9%	0.0%	0.0%	12.0%	11.5%	15.4%	17.3%	0.4%	0.4%
四国	63.6%	61.6%	0.0%	0.0%	21.1%	21.3%	15.1%	16.9%	0.2%	0.2%
九州	73.3%	73.5%	0.0%	0.0%	16.3%	15.4%	10.2%	11.0%	0.2%	0.2%
沖縄	67.3%	67.9%	31.0%	30.8%	0.9%	0.0%	0.8%	1.2%	0.0%	0.1%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－27】光ファイバ回線の設備シェア（都道府県別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2022年度末時点におけるFTTHの卸契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－30のとおりであり、卸契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅲ－31のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2022年度末時点におけるFTTH市場の卸契約数（全国）は参考Ⅲ－28、2022年度末時点における都道府県別の卸契約数は参考Ⅲ－29のとおり。

FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合は参考Ⅲ－30、都道府県別にみた場合は参考Ⅲ－31のとおり。

2022年度末時点において、NTT東西のFTTH契約数（2,357万）におけるサービス卸の契約数（1,681万）の割合は、71.3%（前期比＋0.2ポイント、前年同期比＋1.3ポイント）となっている（参考Ⅲ－32参照）。

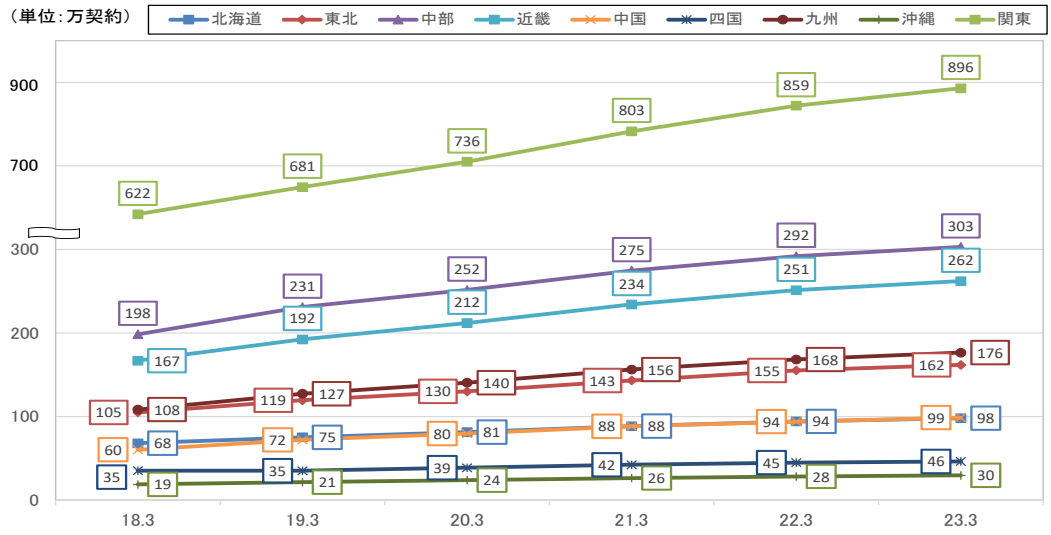
NTT東西別でみると、NTT東のFTTH契約数（1,332万）におけるサービス卸の契約数（987万）の割合は74.1%（前期比＋0.3ポイント、前年同期比＋1.3ポイント）、NTT西のFTTH契約数（1,025万）におけるサービス卸の契約数（694万）の割合は67.7%（前期比＋0.2ポイント、前年同期比＋1.2ポイント）となっている（参考Ⅲ－33参照）。

2022年度末時点におけるサービス卸の契約数は、1,681万（前期比＋7万、前年同期比＋

52万）となっている（全国の推移は参考Ⅲ－34、地域ブロック別の推移は参考Ⅲ－35、都道府県別の推移は参考Ⅲ－36参照）。

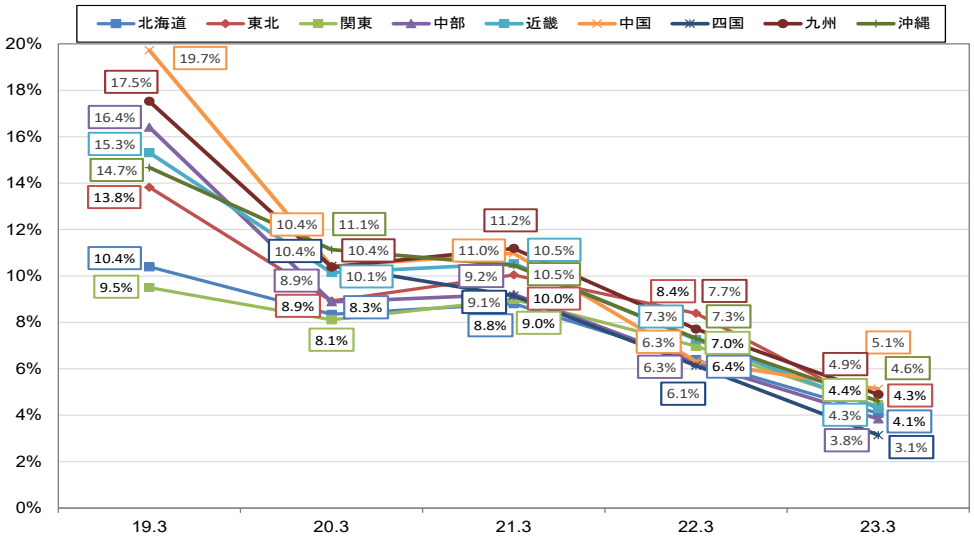
サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）について、全国の推移は参考Ⅲ－37、地域ブロック別の推移は参考Ⅲ－38、都道府県別の推移は参考Ⅲ－39のとおり。

【図表Ⅲ－30】FTTHの卸契約数の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

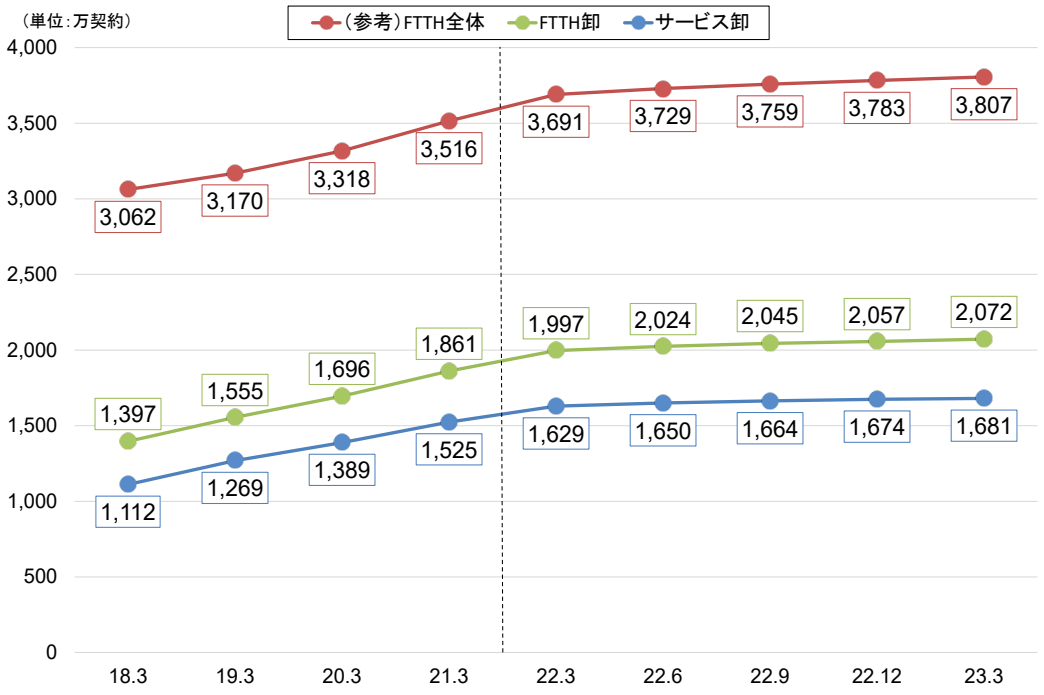
【図表Ⅲ－31】FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



参考：四国（19.3）：-0.2%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－28】FTTHの卸契約数の推移（全国）



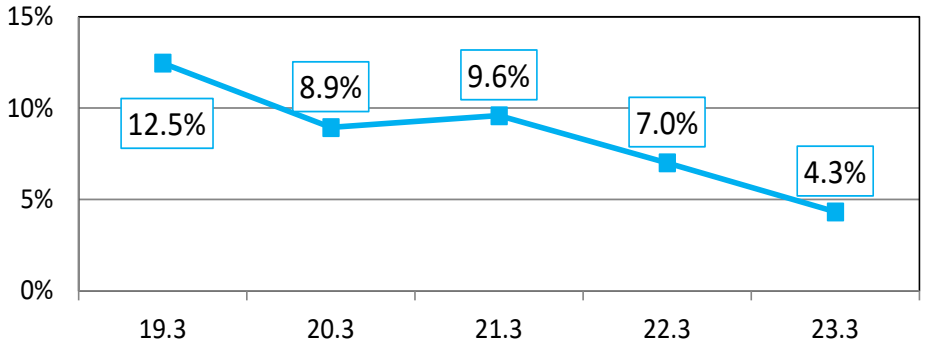
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－29】FTTHの卸契約数の推移（都道府県別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
北海道	68	75	81	88	94	98	三重県	11	14	15	17	18	19
青森県	14	16	17	19	20	21	滋賀県	10	11	13	14	15	16
岩手県	14	16	18	20	21	22	京都府	23	26	29	32	34	35
宮城県	31	34	37	41	44	46	大阪府	78	95	105	116	124	130
秋田県	10	12	13	15	16	16	兵庫県	42	42	46	50	54	56
山形県	13	15	16	17	18	19	奈良県	8	10	11	13	13	14
福島県	24	27	29	32	35	37	和歌山県	6	8	9	10	10	11
茨城県	38	44	47	52	55	57	鳥取県	3	4	5	5	6	6
栃木県	25	29	31	34	35	37	島根県	5	6	6	7	7	8
群馬県	27	31	33	36	38	39	岡山県	16	19	22	24	25	26
埼玉県	92	104	113	123	132	138	広島県	25	30	33	36	38	40
千葉県	85	94	101	110	118	123	山口県	11	13	14	16	17	18
東京都	214	228	247	271	291	305	徳島県	8	5	6	6	7	7
神奈川県	129	139	150	163	175	181	香川県	9	11	12	13	14	14
新潟県	29	33	35	38	41	42	愛媛県	11	13	14	15	17	17
富山県	9	11	12	13	14	15	高知県	6	6	7	8	8	8
石川県	12	14	15	17	18	19	福岡県	49	57	63	70	75	78
福井県	5	7	7	8	9	9	佐賀県	6	7	8	8	9	10
山梨県	11	12	13	14	15	16	長崎県	10	11	13	14	15	16
長野県	26	30	31	33	35	35	熊本県	14	17	19	21	23	24
岐阜県	13	16	17	19	20	21	大分県	9	10	11	13	14	14
静岡県	32	37	41	45	47	50	宮崎県	8	9	10	10	11	12
愛知県	61	71	77	85	90	94	鹿児島県	13	15	17	20	21	23
							沖縄県	19	21	24	26	28	30

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－30】FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



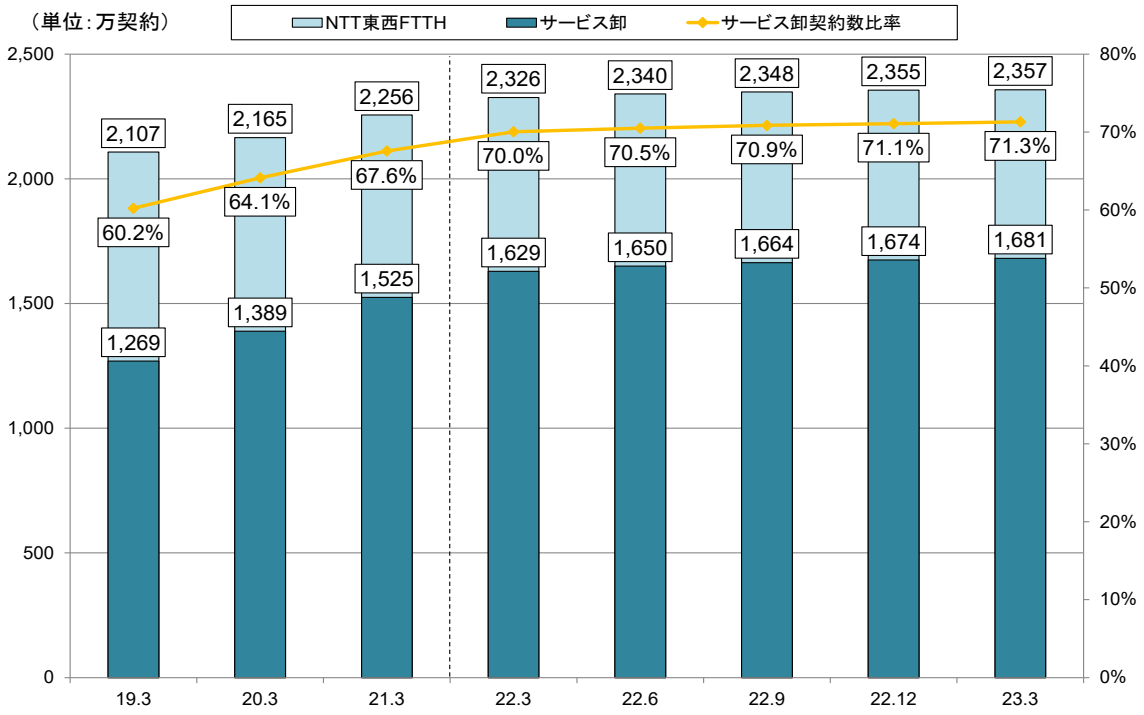
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－31】FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3		19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
北海道	10.4%	8.3%	8.8%	6.4%	4.1%	三重県	21.6%	12.2%	10.5%	6.2%	3.9%
青森県	14.3%	9.4%	9.7%	7.9%	4.2%	滋賀県	20.7%	11.0%	10.7%	8.3%	4.6%
岩手県	15.3%	10.7%	11.2%	8.6%	5.7%	京都府	12.6%	9.8%	9.8%	6.6%	3.8%
宮城県	11.7%	8.4%	10.1%	8.5%	3.8%	大阪府	21.9%	10.2%	10.8%	7.2%	4.6%
秋田県	14.8%	9.7%	9.9%	7.8%	5.4%	兵庫県	0.2%	9.5%	10.3%	7.5%	3.9%
山形県	14.1%	8.1%	9.2%	7.4%	3.5%	奈良県	22.8%	10.7%	9.7%	6.6%	4.5%
福島県	14.9%	8.3%	9.9%	9.2%	4.0%	和歌山県	25.8%	11.8%	11.2%	8.3%	4.2%
茨城県	15.0%	7.5%	8.6%	5.8%	4.6%	鳥取県	23.9%	11.2%	11.9%	7.2%	5.2%
栃木県	14.7%	7.0%	7.5%	4.7%	4.0%	島根県	22.3%	12.3%	11.1%	5.8%	4.7%
群馬県	13.8%	7.6%	7.9%	6.0%	4.0%	岡山県	19.7%	11.5%	11.0%	6.0%	4.2%
埼玉県	12.6%	8.4%	9.0%	7.3%	4.3%	広島県	17.9%	9.3%	10.6%	5.8%	5.2%
千葉県	10.8%	8.1%	8.8%	6.6%	4.7%	山口県	21.6%	10.3%	11.4%	8.0%	6.6%
東京都	6.6%	8.4%	9.5%	7.5%	4.8%	徳島県	−34.2%	11.6%	5.6%	4.7%	2.6%
神奈川県	7.4%	8.0%	9.0%	7.2%	3.7%	香川県	10.8%	10.7%	10.1%	5.6%	3.7%
新潟県	14.2%	7.3%	8.4%	5.9%	3.1%	愛媛県	11.9%	10.6%	9.7%	7.4%	3.3%
富山県	22.3%	11.6%	10.7%	7.6%	4.1%	高知県	5.3%	8.7%	9.4%	5.6%	2.4%
石川県	19.5%	9.5%	11.3%	7.4%	3.6%	福岡県	17.4%	9.8%	10.5%	7.1%	4.4%
福井県	25.3%	11.1%	11.1%	7.4%	4.2%	佐賀県	6.0%	13.9%	12.5%	7.9%	5.0%
山梨県	12.2%	6.9%	8.1%	6.8%	3.1%	長崎県	20.1%	10.4%	8.7%	8.1%	6.7%
長野県	13.6%	3.8%	6.5%	5.3%	2.0%	熊本県	20.7%	10.5%	12.4%	8.8%	4.9%
岐阜県	17.8%	8.9%	9.2%	6.5%	4.9%	大分県	18.0%	8.6%	12.6%	8.7%	4.1%
静岡県	15.5%	10.1%	9.5%	6.2%	5.0%	宮崎県	16.3%	9.9%	8.9%	6.8%	4.0%
愛知県	15.7%	9.8%	9.4%	6.2%	4.0%	鹿児島県	18.6%	12.3%	13.9%	8.2%	6.4%
						沖縄県	14.7%	11.1%	10.5%	7.3%	4.6%

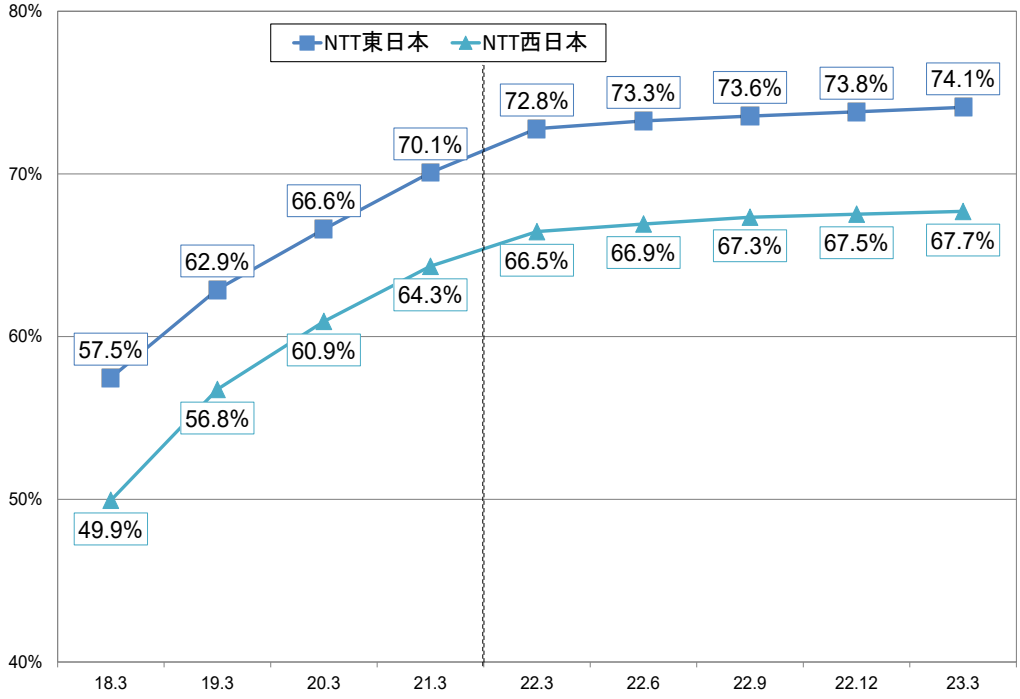
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－32】NTT東西のFTTH契約数におけるサービス卸契約数の割合の推移（NTT東西合計）



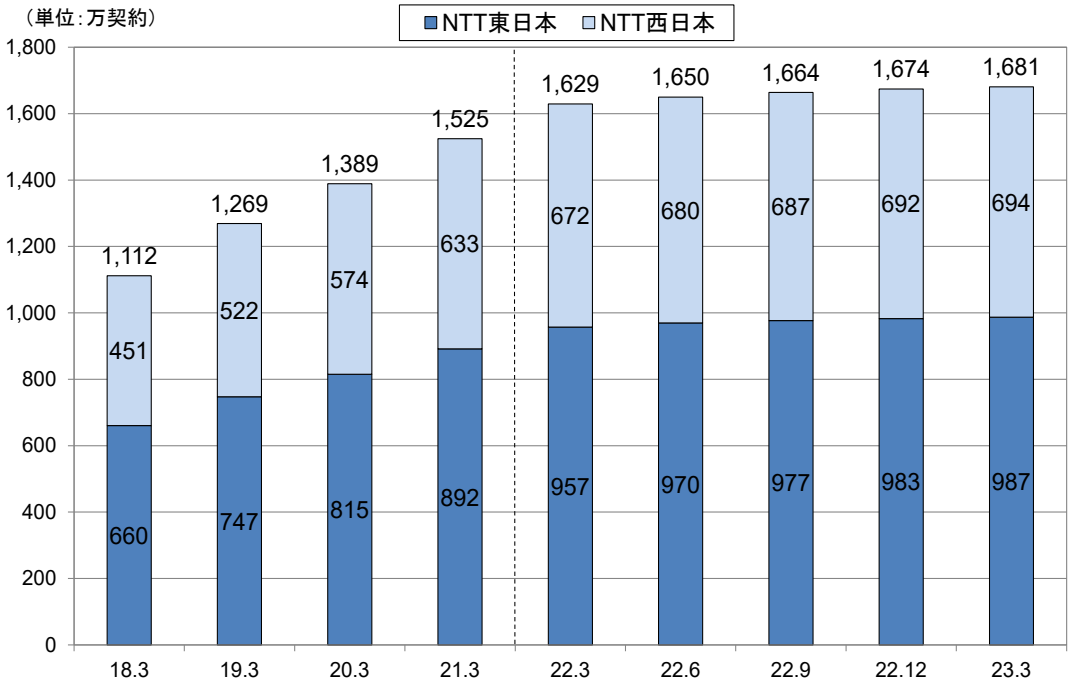
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－33】NTT東西のFTTH契約数におけるサービス卸契約数の割合の推移（NTT東西別）



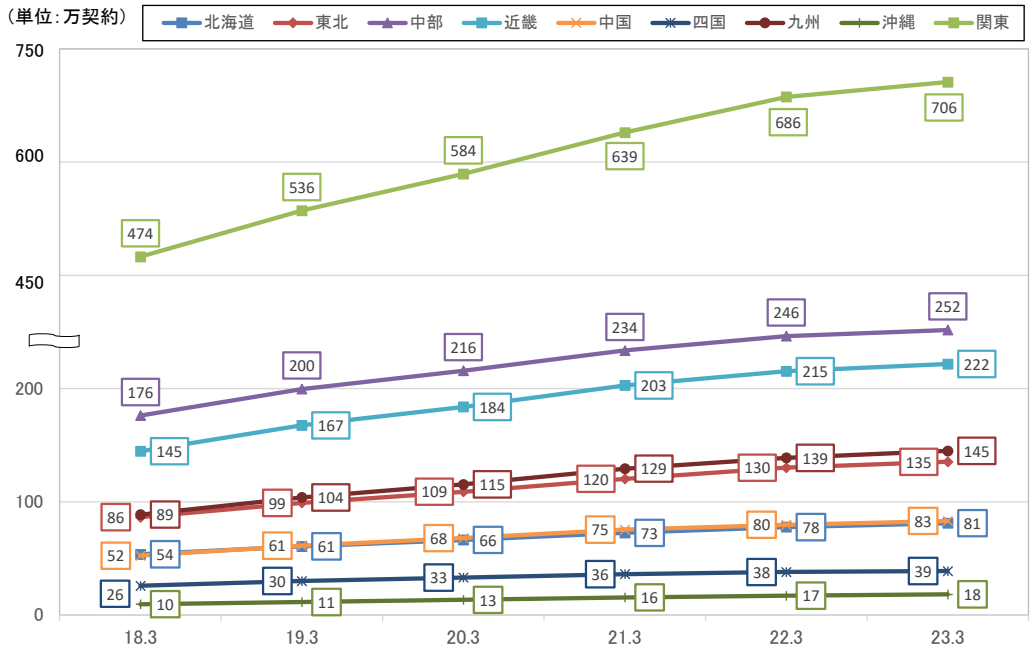
出所：要請に基づくNTT東西からの報告及び電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告

【参考Ⅲ－34】サービス卸の契約数の推移（全国）



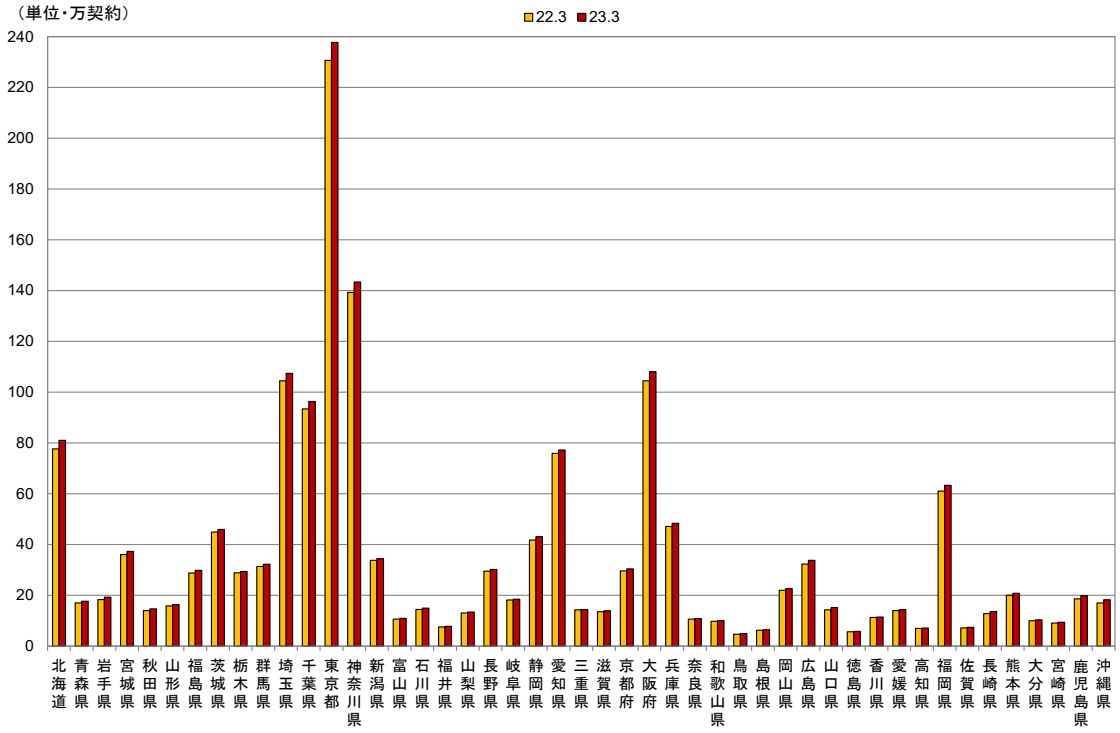
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－35】サービス卸の契約数の推移（地域ブロック別）



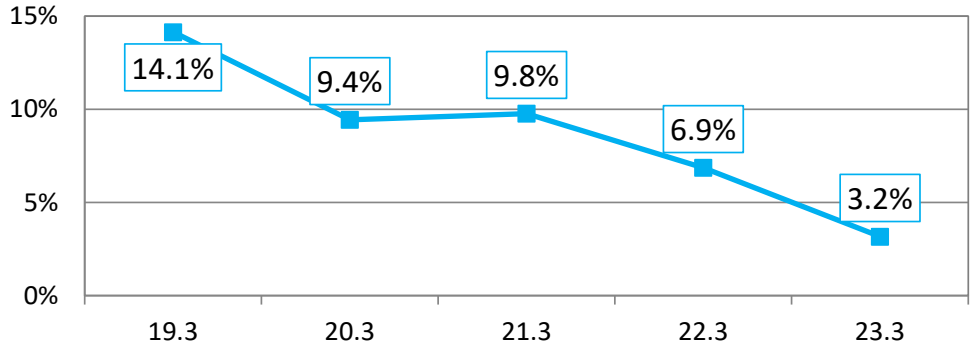
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－36】サービス卸の契約数の推移（都道府県別）



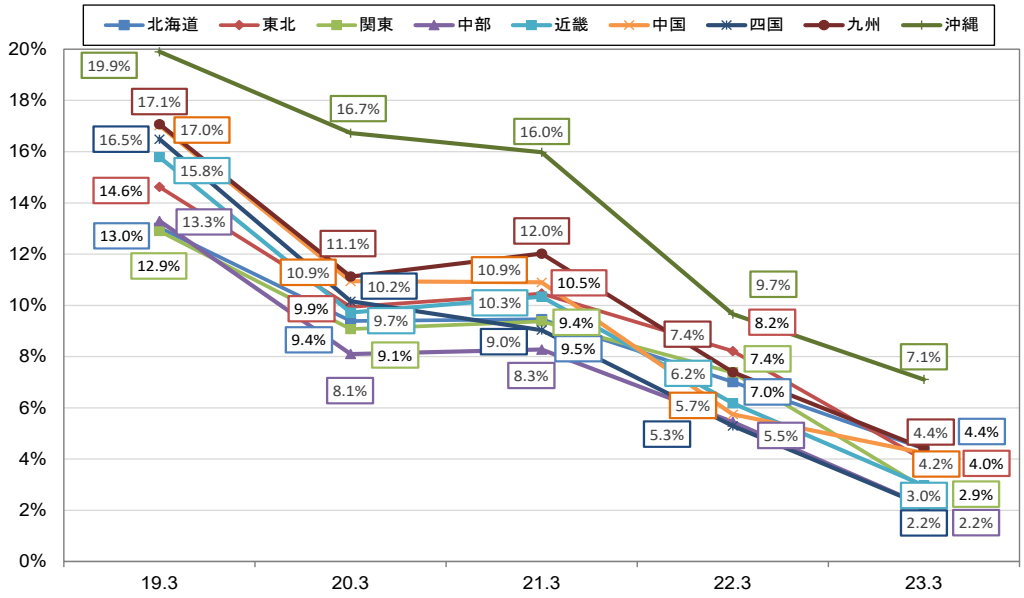
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－37】サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－38】サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－39】サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3		18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
北海道	23.3%	13.0%	9.4%	9.5%	7.0%	4.4%	三重県	29.2%	12.6%	7.4%	8.1%	4.6%	0.8%
青森県	26.3%	15.1%	11.3%	10.3%	8.6%	4.2%	滋賀県	35.3%	18.7%	10.2%	10.1%	6.4%	2.7%
岩手県	25.5%	15.2%	11.4%	11.1%	8.4%	5.1%	京都府	33.5%	15.2%	9.6%	9.8%	6.1%	2.7%
宮城県	23.8%	13.3%	9.3%	10.8%	8.5%	3.5%	大阪府	33.4%	24.7%	10.0%	10.6%	6.2%	3.4%
秋田県	26.1%	15.1%	8.7%	9.7%	7.4%	4.8%	兵庫県	34.1%	−1.0%	9.4%	10.5%	6.5%	2.5%
山形県	24.7%	14.9%	9.2%	9.9%	7.7%	3.4%	奈良県	31.5%	14.0%	7.1%	8.7%	4.9%	1.6%
福島県	26.2%	15.3%	10.0%	10.5%	8.2%	3.6%	和歌山県	36.8%	22.4%	11.3%	10.6%	6.1%	2.8%
茨城県	24.0%	13.5%	8.6%	9.1%	6.1%	2.3%	鳥取県	35.1%	17.4%	10.8%	10.4%	5.8%	3.5%
栃木県	23.7%	13.2%	7.9%	7.6%	4.7%	1.6%	島根県	39.2%	19.7%	11.7%	9.6%	4.9%	3.7%
群馬県	25.3%	13.4%	8.7%	8.4%	6.5%	2.6%	岡山県	35.3%	16.7%	12.0%	10.9%	5.5%	3.1%
埼玉県	24.1%	13.2%	9.4%	8.9%	7.7%	2.8%	広島県	31.5%	16.2%	10.1%	10.9%	5.2%	4.4%
千葉県	24.0%	13.3%	9.2%	9.3%	7.4%	3.2%	山口県	35.9%	18.0%	10.9%	11.8%	7.7%	6.0%
東京都	23.7%	12.8%	9.3%	10.1%	7.7%	3.1%	徳島県	28.8%	13.9%	8.9%	7.4%	4.0%	2.1%
神奈川県	22.3%	12.1%	9.0%	9.4%	7.9%	2.9%	香川県	34.6%	15.9%	9.8%	8.6%	4.2%	1.6%
新潟県	24.3%	11.5%	7.3%	7.7%	5.1%	2.1%	愛媛県	36.4%	18.4%	11.5%	10.0%	6.8%	2.8%
富山県	35.0%	18.2%	10.0%	9.4%	5.9%	2.7%	高知県	36.2%	16.0%	9.1%	9.2%	5.1%	1.9%
石川県	32.9%	14.6%	9.5%	10.6%	6.8%	3.5%	福岡県	29.6%	17.5%	10.3%	11.5%	7.1%	3.7%
福井県	32.9%	23.1%	10.9%	10.7%	6.8%	3.0%	佐賀県	35.6%	1.5%	13.0%	11.3%	6.5%	3.3%
山梨県	26.1%	13.9%	8.5%	8.5%	6.8%	2.9%	長崎県	35.0%	18.8%	12.0%	13.5%	7.8%	6.6%
長野県	26.3%	14.8%	7.3%	8.3%	6.4%	2.3%	熊本県	36.2%	18.6%	10.9%	12.7%	8.1%	4.1%
岐阜県	30.0%	13.4%	7.3%	7.3%	4.4%	1.3%	大分県	33.6%	16.6%	10.2%	9.4%	6.3%	3.7%
静岡県	27.4%	11.8%	8.8%	8.5%	5.8%	3.2%	宮崎県	31.5%	16.5%	9.8%	9.0%	6.3%	3.2%
愛知県	28.6%	12.7%	8.0%	7.9%	5.0%	1.7%	鹿児島県	36.5%	20.6%	14.1%	15.6%	8.9%	6.9%
							沖縄県	27.8%	19.9%	16.7%	16.0%	9.7%	7.1%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

FTTHの卸売事業者数を地域ブロック別にみると、図表Ⅲ－32のとおり。関東・中部・近畿・九州を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東・中部・近畿・九州においては、事業者数は増加傾向にある。

なお、2022年度末におけるサービス卸の卸先事業者数は838者（前期比＋4者、前年同期比＋20者）となっている。このうち、NTT東西両者から卸電気通信役務の提供を受けている事業者は429者（前期比＋4者、前年同期比＋14者)、NTT東のみの事業者は219者（前期比＋2者、前年同期比＋7者)、NTT西のみの事業者は190者（前期比▲2者、前年同期比▲1者）となっている（参考Ⅲ－40参照)。

また、2022年度末時点において、サービス卸の契約数全体（1,681万）におけるNTTグループ[33]の契約数（790万）の割合は47.0％（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲1.7ポイント）となっている（参考Ⅲ－41参照)。

事業者形態別でみると、MNO（NTTドコモ、ソフトバンク及び楽天モバイル）の契約数（1,233万）が73.4％（前期比▲0.3ポイント、前年同期比＋0.2ポイント)、次いでISPの契約数（340万）が20.2％（前期比＋0.8ポイント、前年同期比＋0.5ポイント）となっている（参考Ⅲ－42参照)。

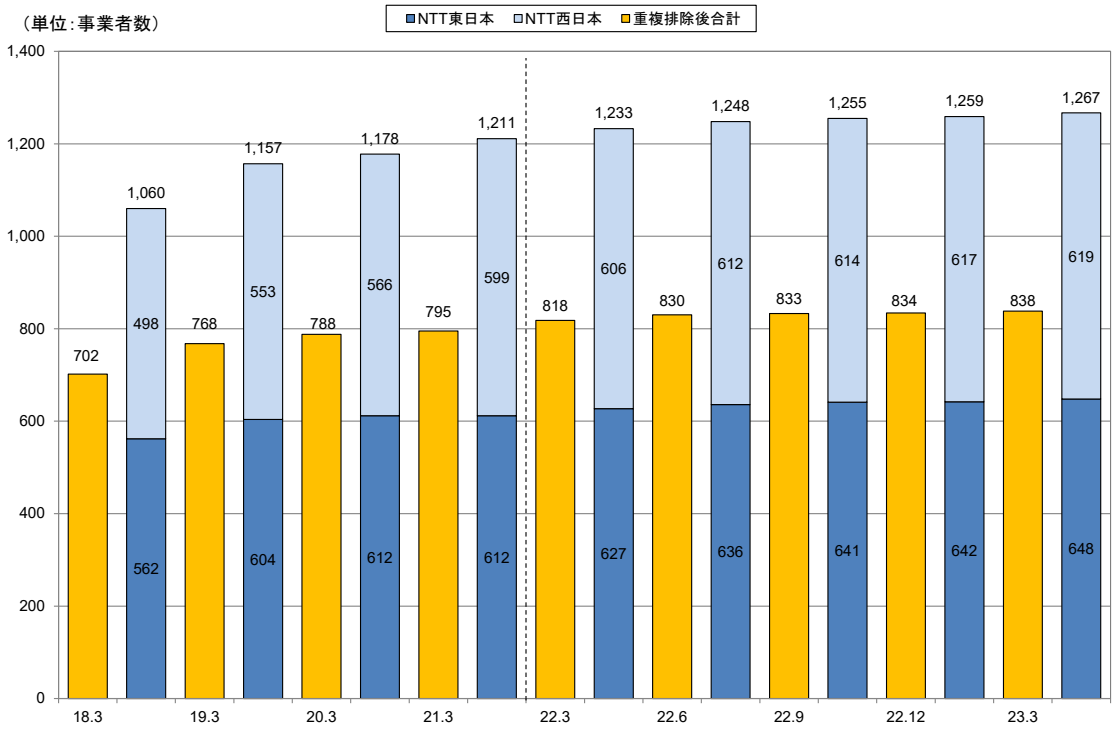
【図表Ⅲ－32】事業者数の推移（地域ブロック別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
北海道	6	8	8	8	8	8
東北	4	7	6	7	7	8
関東	4	5	5	7	7	10
中部	10	16	18	21	24	29
近畿	5	7	7	7	7	12
中国	3	5	5	6	5	7
四国	4	7	7	6	6	8
九州	9	11	10	13	13	16
沖縄	4	5	5	4	4	4

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

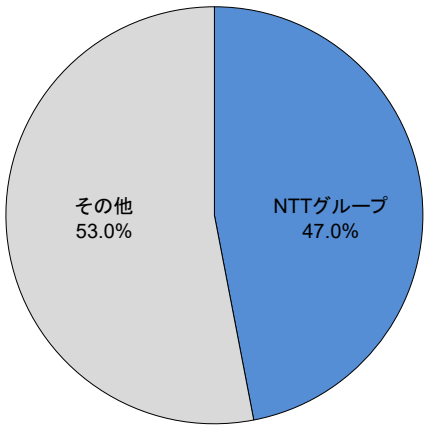
[33] NTTドコモ、NTTコム及びNTTぷらら。

【参考Ⅲ－40】サービス卸の卸先事業者数の推移（NTT東西合計、NTT東西別）



出所：要請に基づくNTT東西からの報告、電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告及び各社届出情報

【参考Ⅲ－41】サービス卸の契約数に占めるNTTグループへの卸契約数の割合の推移



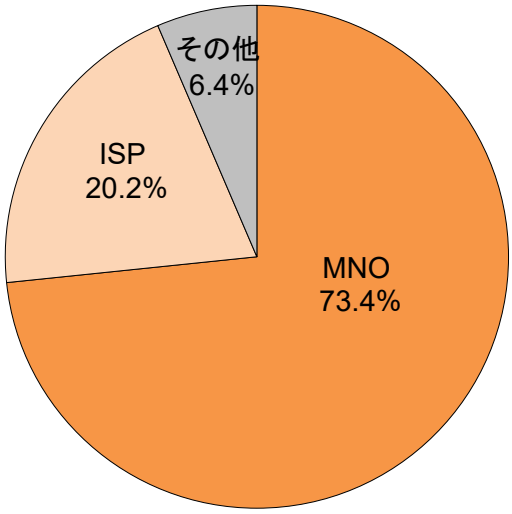
（参考）NTTグループのシェアの推移

	20.3	21.3	22.3	22.6	22.9	22.12	23.3
NTTグループ	52.2%	50.7%	48.7%	48.1%	47.7%	47.3%	47.0%

注：「その他」に分類される事業者においても「NTTグループ」に該当する事業者は存在する。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－42】サービス卸の契約数における卸先事業者形態別シェアの推移



（参考）MNO／ISPのシェアの推移

	20.3	21.3	22.3	22.6	22.9	22.12	23.3
MNO	73.4%	73.5%	73.2%	73.0%	74.0%	73.7%	73.4%
ISP	19.5%	19.8%	19.7%	19.9%	18.7%	19.4%	20.2%

注：「その他」に分類される事業者においても「ISP」に該当する事業者は存在する。

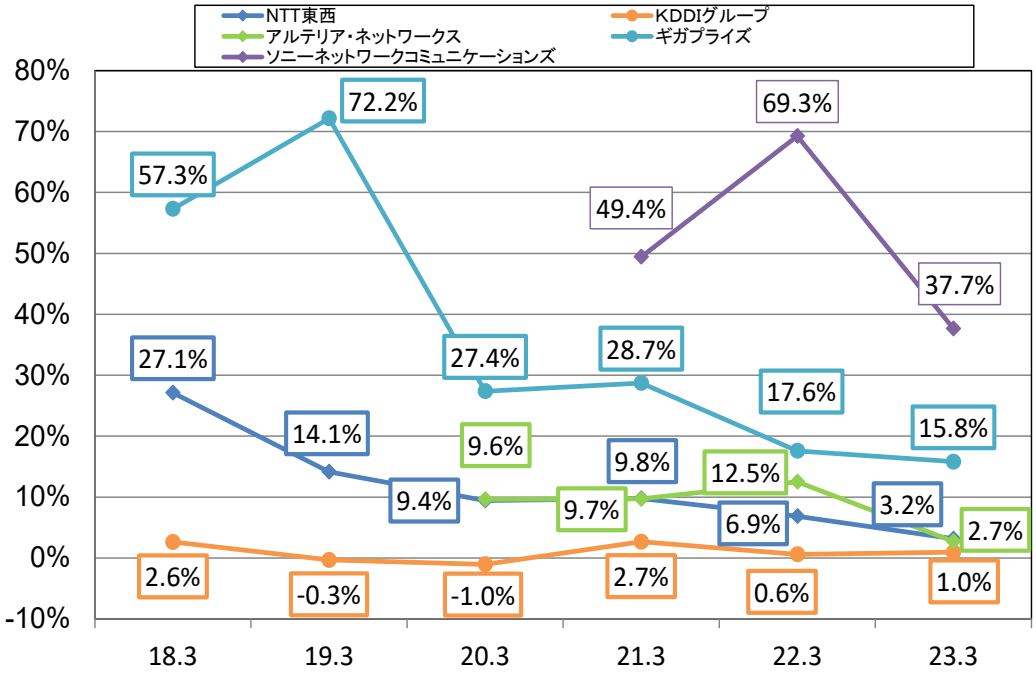
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

FTTHの卸契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西が毎期＋３％～＋10％程度、KDDIグループが毎期＋１％～＋３％程度で推移している（図表Ⅲ－33参照）。

主要各社の卸契約数の増加数・減少数をみると、2022年度においては、NTT東西は52万の増加、KDDIグループは２万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－34、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－35参照）。

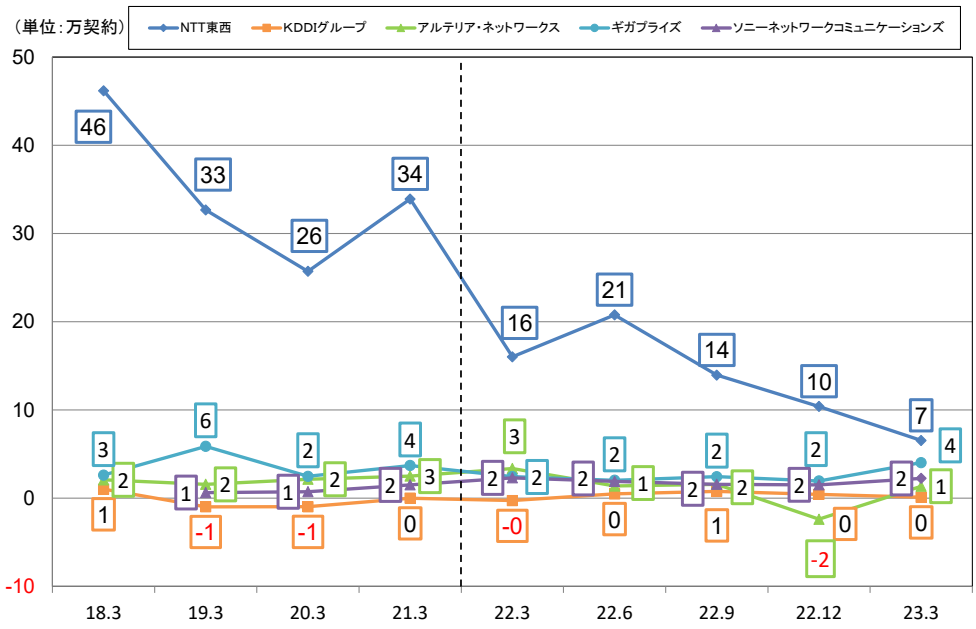
【図表Ⅲ－33】主要各社のFTTHの卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移



参考：アルテリア・ネットワークス（18.3）：119.7%（※関連子会社への事業譲渡による卸提供化による影響）、同（19.3）：-26.4%（※報告規則改正による影響）
参考：ソニーネットワークコミュニケーションズ（19.3）：600.4%、同（20.3）：172.1%

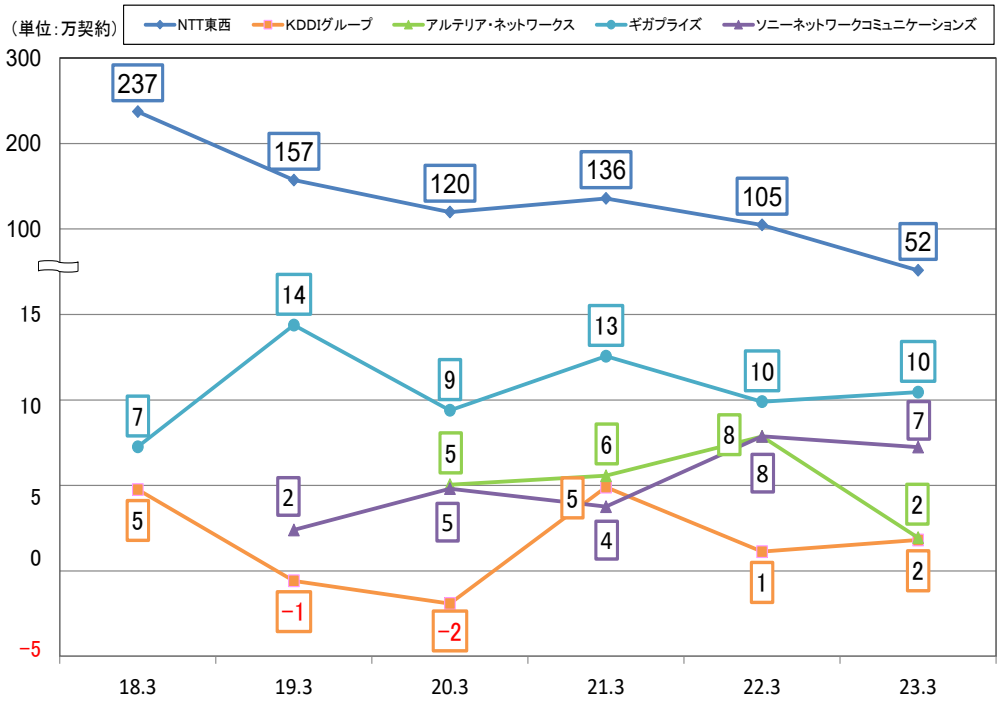
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－34】主要各社の FTTH の卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－35】主要各社の FTTH の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



参考：アルテリア・ネットワークス（18.3）：39 万件（※関連子会社への事業譲渡による卸提供化による影響）、
同（19.3）：-19 万件（※報告規則改正による影響）

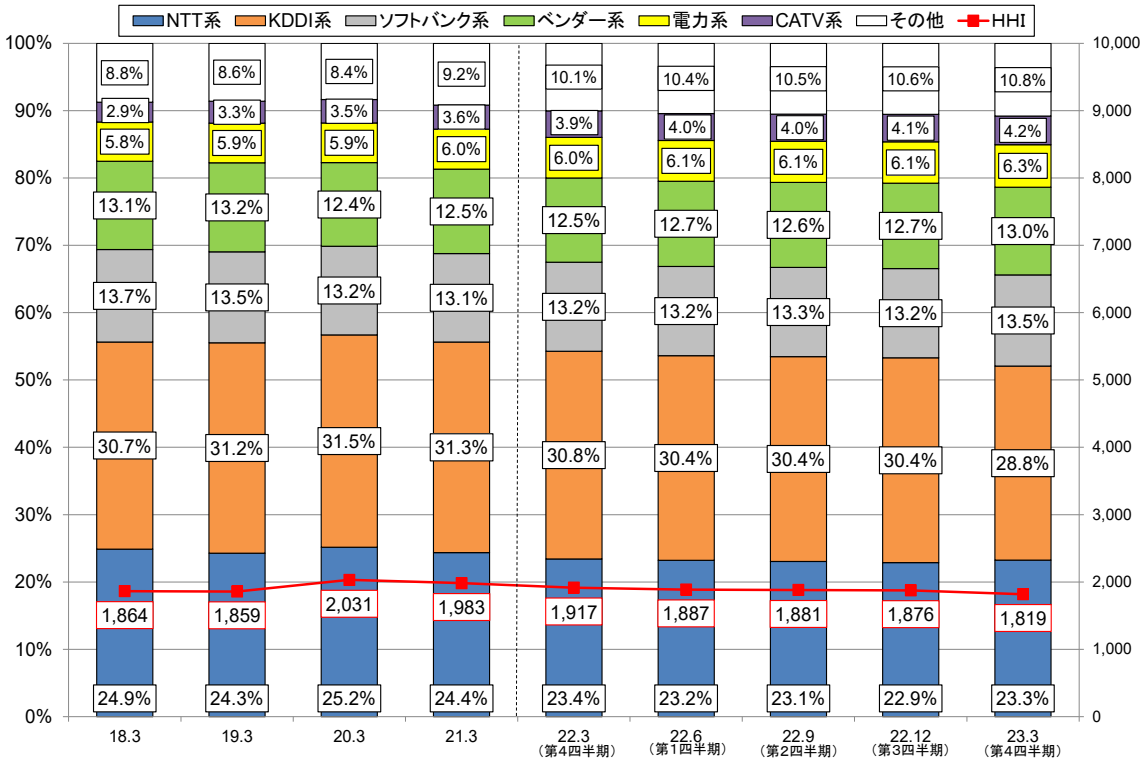
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

第３節　ISP 市場

（1） 市場構造に関する指標

2022年度末時点におけるISP市場の事業者別シェアは、KDDI系が28.8%（前期比▲1.6ポイント、前年同期比▲2.0ポイント）、NTT系が23.3%（前期比＋0.4ポイント、前年同期比▲0.2ポイント）、ソフトバンク系が13.5%（前期比＋0.3ポイント、前年同期比＋0.3ポイント）、ベンダー系[34]が13.0%（前期比＋0.3ポイント、前年同期比＋0.5ポイント）となっている。HHIは1,819（前期比▲57、前年同期比▲97）となっている（図表Ⅲ－36参照）。

【図表Ⅲ－36】ISP（固定系）市場の契約数における事業者別シェアの推移



注１：「NTT 系」には、NTT コム、NTT ぷらら（2022 年度第１四半期まで）、NTT ドコモ等が含まれる。
注２：「KDDI 系」には、KDDI、CTC、J:COM グループ、ビッグローブ等が含まれる。
注３：「ソフトバンク系」には、旧ソフトバンク BB、旧ワイモバイル等が含まれる。
注４：「ベンダー系」には、ソニーネットワークコミュニケーションズ、ニフティ等が含まれる。
注５：「電力系」には、オプテージ、STNet、QTnet 等が含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

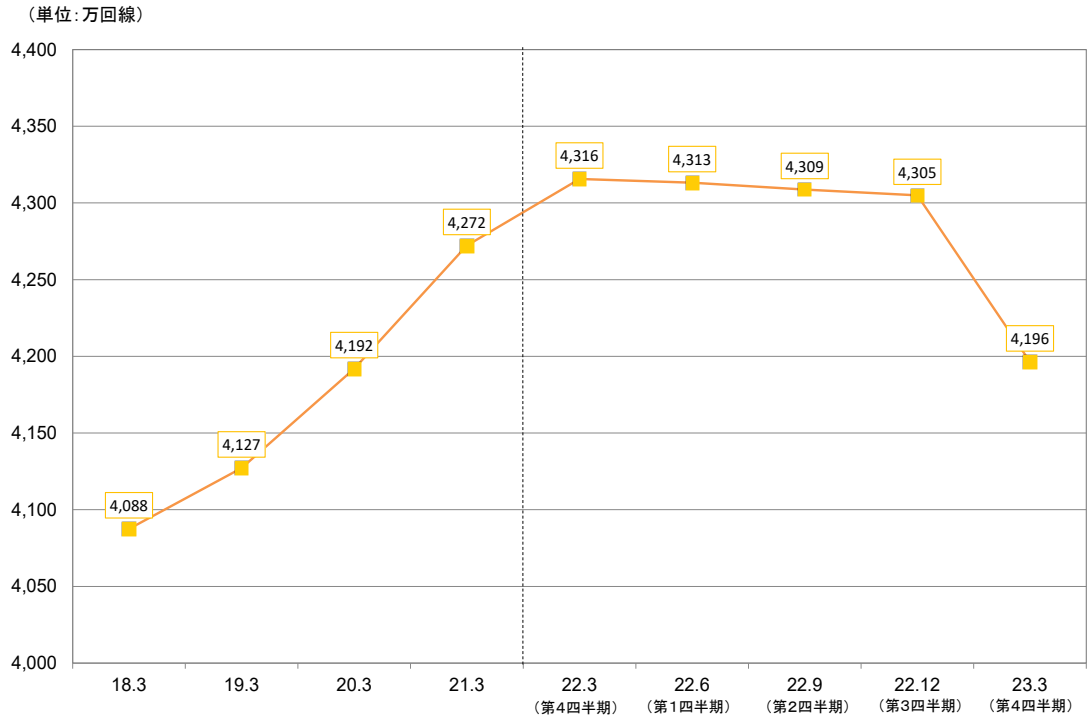
（2） 市場全体の動向に関する指標

2022年度末時点におけるISP（固定系）市場の契約数（契約数５万以上のISPの「固定系インターネット接続サービス」契約数）は、4,196万（前期比▲2.5%、前年同期比▲2.8%）となっている（図表Ⅲ－37参照）。

[34] 電気通信機器の販売・提供等を行う事業者又はその関係会社等（現在は独立した事業者も含む）をいう。

ISP（固定系）市場の契約数の増加率（対前年度末比）については、図表Ⅲ－38のとおりであり、これまで緩やかに増加していたが、直近では減少している。

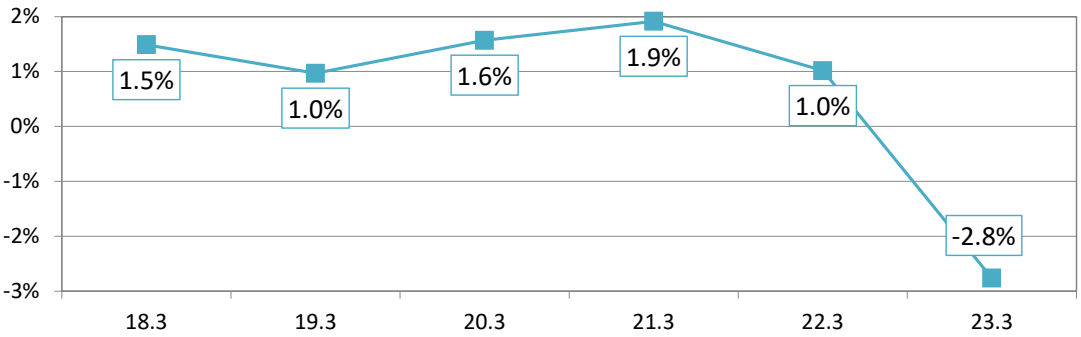
【図表Ⅲ－37】ISP（固定系）市場の契約数の推移



注１：契約数が５万以上の ISP からの報告を基に作成。
注２：主契約のみの契約数。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－38】ISP（固定系）市場の契約数の増加率（対前年度末比）の推移

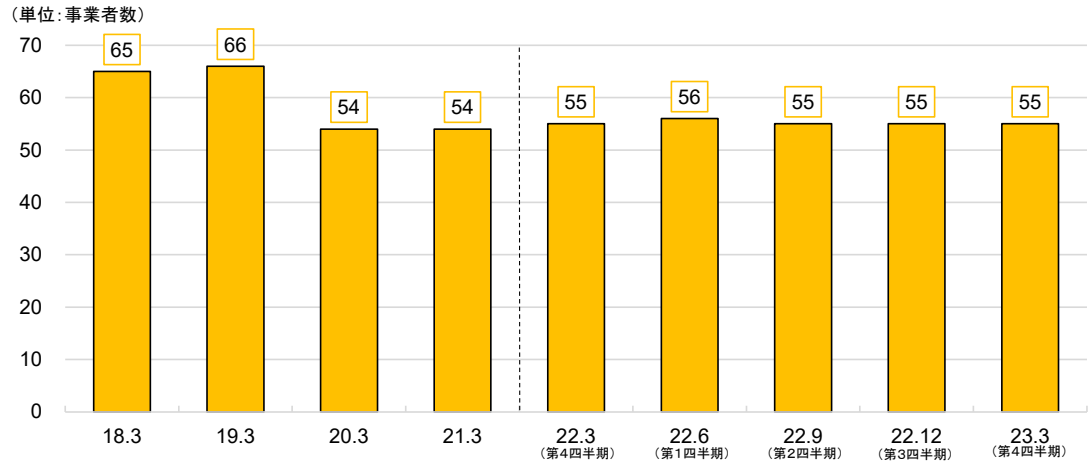


出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

契約数が５万契約以上の事業者数は、55者（前期比、前年同期比とも±０者）となっている（図表Ⅲ－39参照）。

【図表Ⅲ－39】契約数が５万以上のISP事業者数の推移



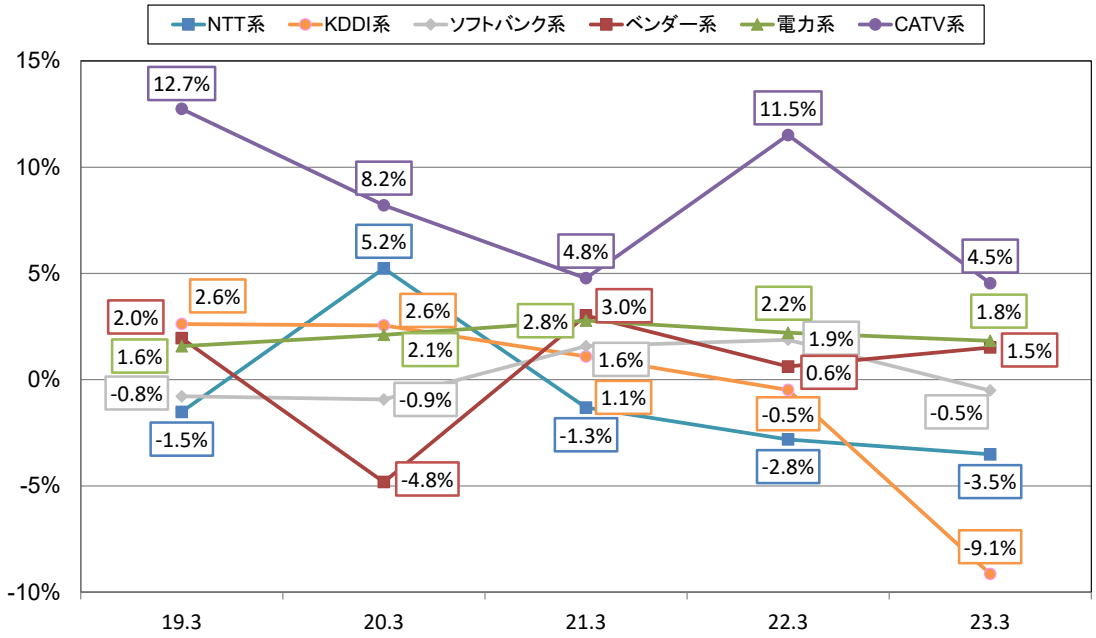
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

ISP（固定系）の契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT系が毎期－４％～－１％程度、KDDI系が毎期－９％～＋１％程度、ソフトバンク系が毎期－１％～＋２％程度、ベンダー系が毎期＋１％～＋３％程度、電力系が毎期＋２％～＋３％程度、CATV系が毎期＋５％～＋12％程度で推移している（図表Ⅲ－40参照）。

各社の主要な料金プランについては、図表Ⅲ－41のとおり。

【図表Ⅲ－40】主要各社のISP（固定系）市場の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－41】各社の主要な料金プラン

（2023年4月1日現在）

事業者名	プロバイダ料金
NTTレゾナント（旧NTTコミュニケーションズ）	1,100円※1
NTTドコモ（旧NTTぷらら）	1,200円
KDDI	1,970円
ビッグローブ	1,200円※2
ソフトバンク	1,200円
ソニーネットワークコミュニケーションズ	1,200円
ニフティ	1,000円※3

※1：「新２年割」適用時の料金
※2：「なが割」（２年の最低利用期間あり）適用時の料金
※3：「2 年割プラン」適用時の料金

注１：いずれも、戸建向けプラン新規契約の場合。プランによって、その他の費用が必要となる場合がある。金額は税抜き。
注２：キャンペーン等による割引や減免を行う前の金額。割賦請求の場合は割賦の総額を記載。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

第４章　固定系音声通信

第４章　固定系音声通信

第１節　固定電話市場

（1） 市場構造に関する指標

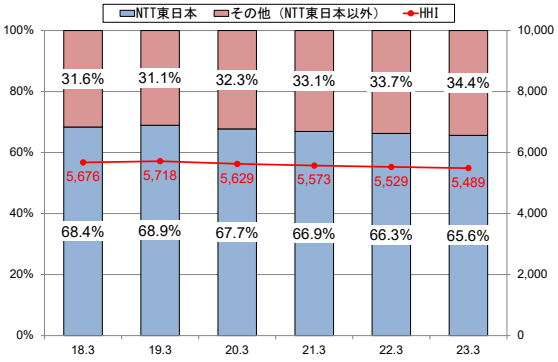
2022年度末時点における固定電話[35]市場の事業者別シェア[36]（東西別）をみると、NTT東西のシェアは、東日本地域で65.6%（前年同期比▲0.6ポイント）、西日本地域で61.2%（前年同期比▲1.2ポイント）となっており、東日本地域におけるNTT東のシェアが、西日本地域におけるNTT西のシェアと比較してやや高い状況となっている。HHIは、東日本地域は5,489（前年同期比▲40）、西日本地域は5,250（前年同期比▲56）となっている（図表Ⅳ－１参照）。

なお、固定電話市場の事業者別シェア（全国）をみると、NTT東西が63.5%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲0.9ポイント）、KDDIグループが22.2%（前期比±0ポイント、前年同期比＋0.2ポイント）、ソフトバンクが7.0%（前期比＋0.1ポイント、前年同期比＋0.5ポイント）となっている。HHIは4,602（前期比▲31、前年同期比▲101）となっている（参考Ⅳ－１参照）。

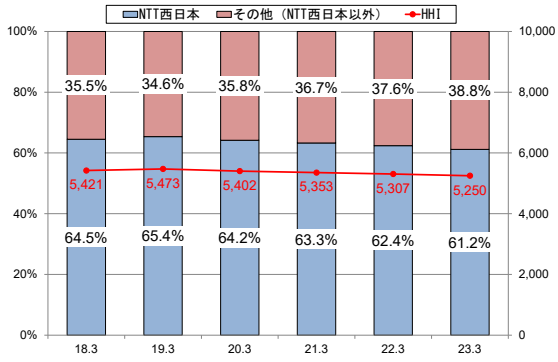
0ABJ-IP電話の利用番号数における事業者別シェアは、NTT東西が52.1%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.3ポイント）、KDDIグループが31.2%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.6ポイント）、オプテージが4.0%（前期比、前年同期比とも±0ポイント）となっている。HHIは4,108（前期比▲3、前年同期比▲36）となっている（参考Ⅳ－２参照）。

【図表Ⅳ－１】固定電話の契約数における事業者別シェアの推移（東西別）

【東日本地域】



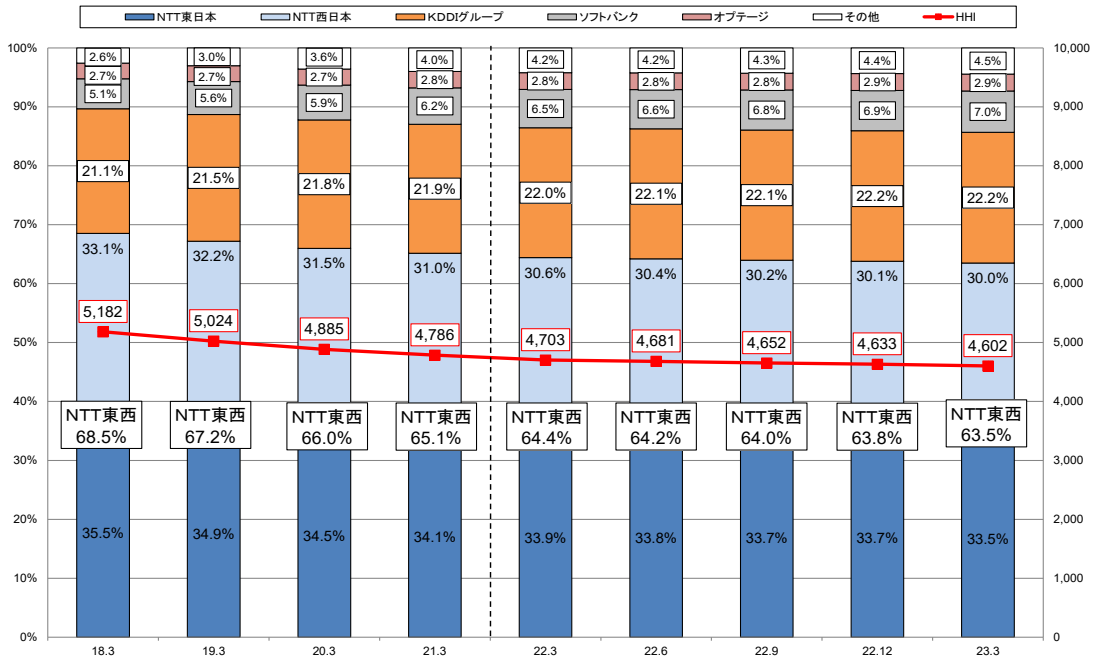
【西日本地域】



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

[35] NTT 東西加入電話（0ABJ－IP 電話を除く。ISDN を含む。）、直収電話（直加入、新型直収、直収 ISDN の合計）、0ABJ－IP 電話及び CATV 電話を指す。
[36] 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

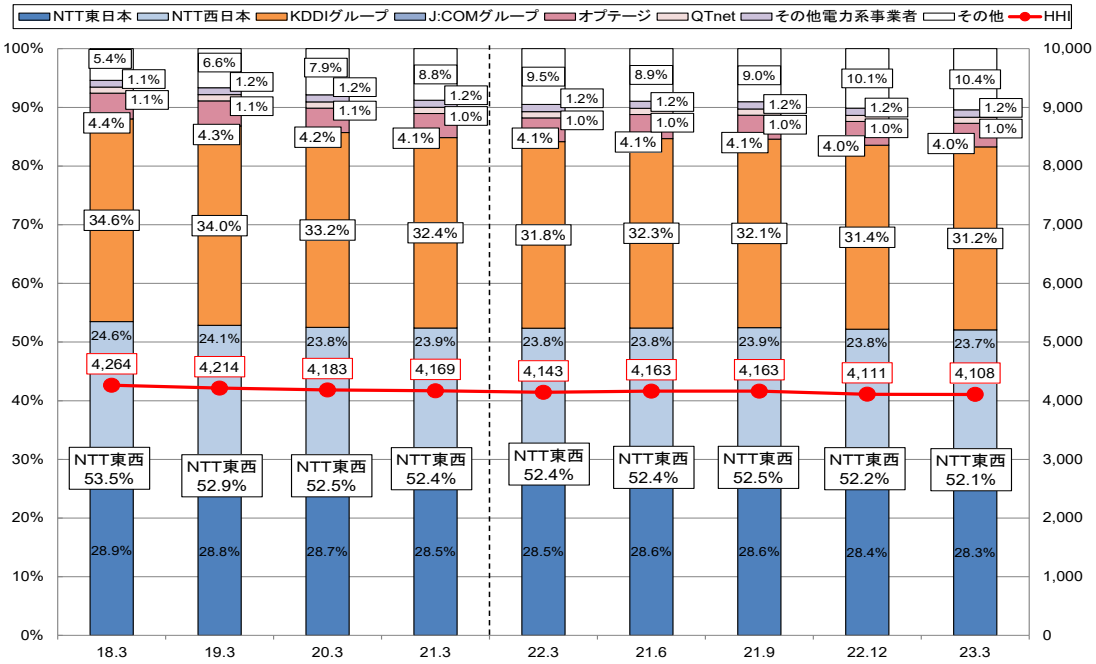
【参考Ⅳ－１】固定電話の契約数における事業者別シェアの推移（全国）



注１：「NTT東西」は、それぞれ加入電話（ISDNを含む。）、0ABJ-IP電話の合計を示す。
注２：「KDDIグループ」には、KDDI、CTC及びJ:COMグループが含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－２】0ABJ-IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（全国）



注：「KDDIグループ」には、KDDI、CTC及びJ:COMグループが含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

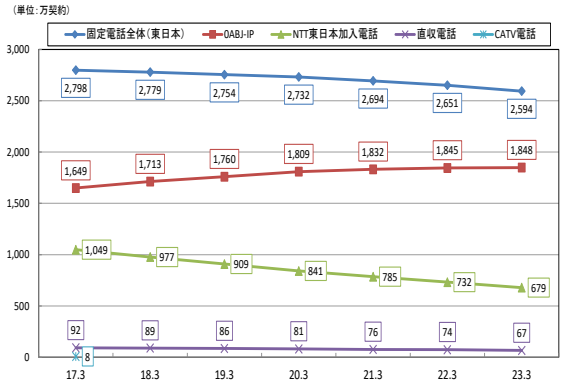
(2) 市場全体の動向に関する指標

2022 年度末時点における固定電話の契約数は、東日本では 2,594 万（前年同期比▲2.2%）、西日本では 2,487 万（前年同期比▲2.2%）となっており、NTT 東西の加入電話の契約数は継続して減少している一方、OABJ-IP 電話の契約数は緩やかな増加傾向にある（図表Ⅳ－２参照）。

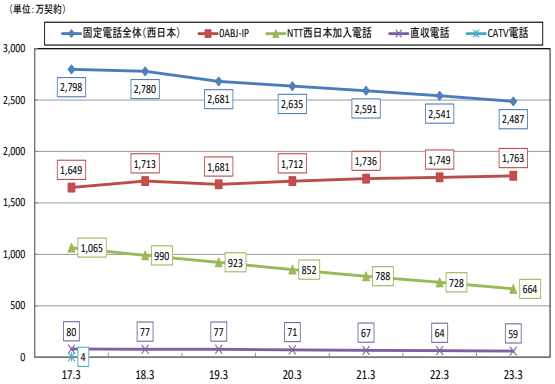
固定電話の契約数におけるサービス別内訳（東西別）をみると、OABJ-IP 電話が占める割合は東日本では 71.3%（前年同期比＋1.7 ポイント）、西日本では 70.9%（前年同期比＋2.1 ポイント）、NTT 東西加入電話が占める割合は東日本では 26.2%（前年同期比▲1.4 ポイント）、西日本では 26.7%（前年同期比▲1.9 ポイント）となっており、NTT 東西加入電話の占める割合は減少を続け、全体の約３割弱程度になっている（図表Ⅳ－３参照）。

【図表Ⅳ－２】固定電話の契約数の推移（東西別）

【東日本地域】



【西日本地域】

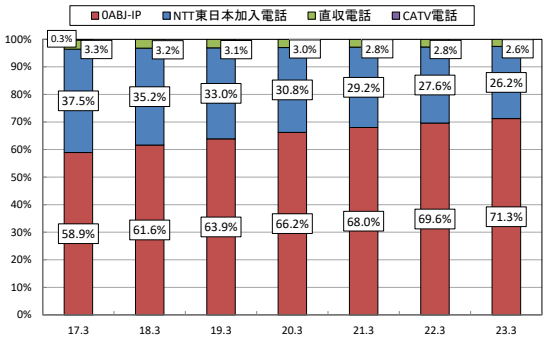


注１：「OABJ－IP電話」は、利用番号数をもって契約数とみなしている。なお、OABJ－IP電話はNTT東西加入電話等との代替性が高いため固定電話に加えている。
注２：「CATV電話」は、CATV事業者が提供する固定電話サービスのうちアナログ電話を計上している。
なお、CATV事業者が提供するIP電話については「OABJ－IP電話」に計上している。以下同じ。

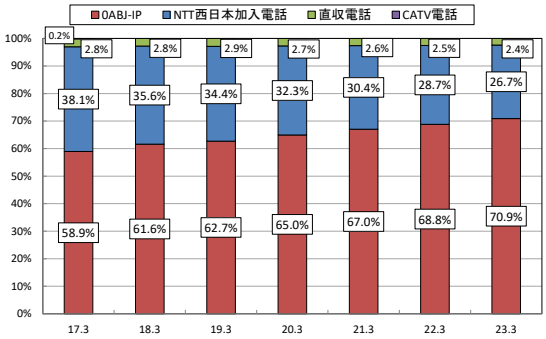
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－３】固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移（東西別）

【東日本地域】



【西日本地域】



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

固定電話の事業者数は、東日本では 14 者（前年同期比＋１者）、西日本では 14 者（前年同期比＋１者）となっており、横ばいである（図表Ⅳ－４参照）。

【図表Ⅳ－４】事業者数の推移（東西別）

	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
東日本	13	13	14	13	13	14
西日本	15	15	14	13	13	14

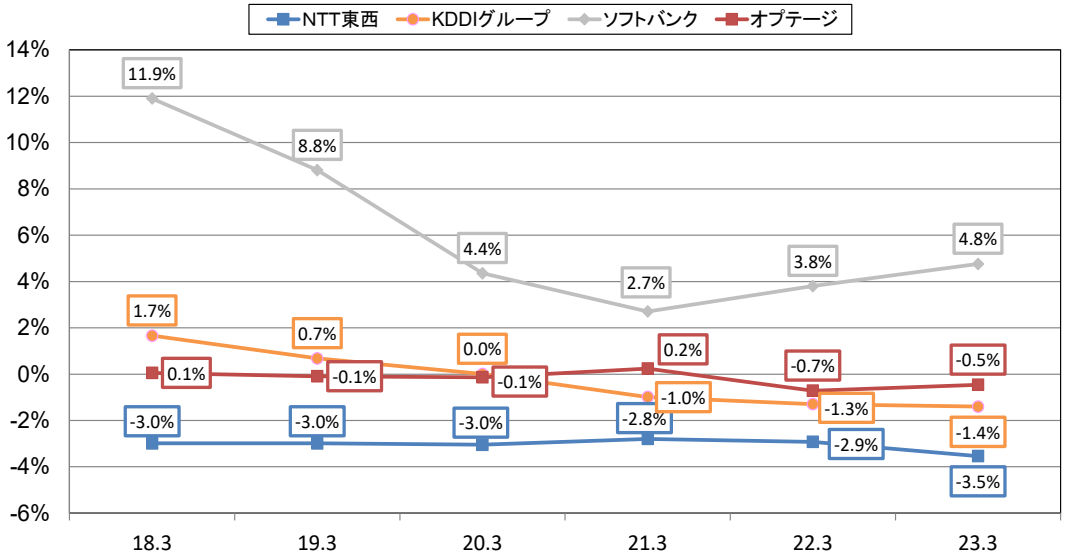
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

固定電話の契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT 東西は毎期－４％～－３％程度で減少を続けており、KDDI グループは毎期－１％程度、ソフトバンクは毎期＋３％～＋５％程度、オプテージは毎期－１％～±０％程度で推移している（図表Ⅳ－５参照）。

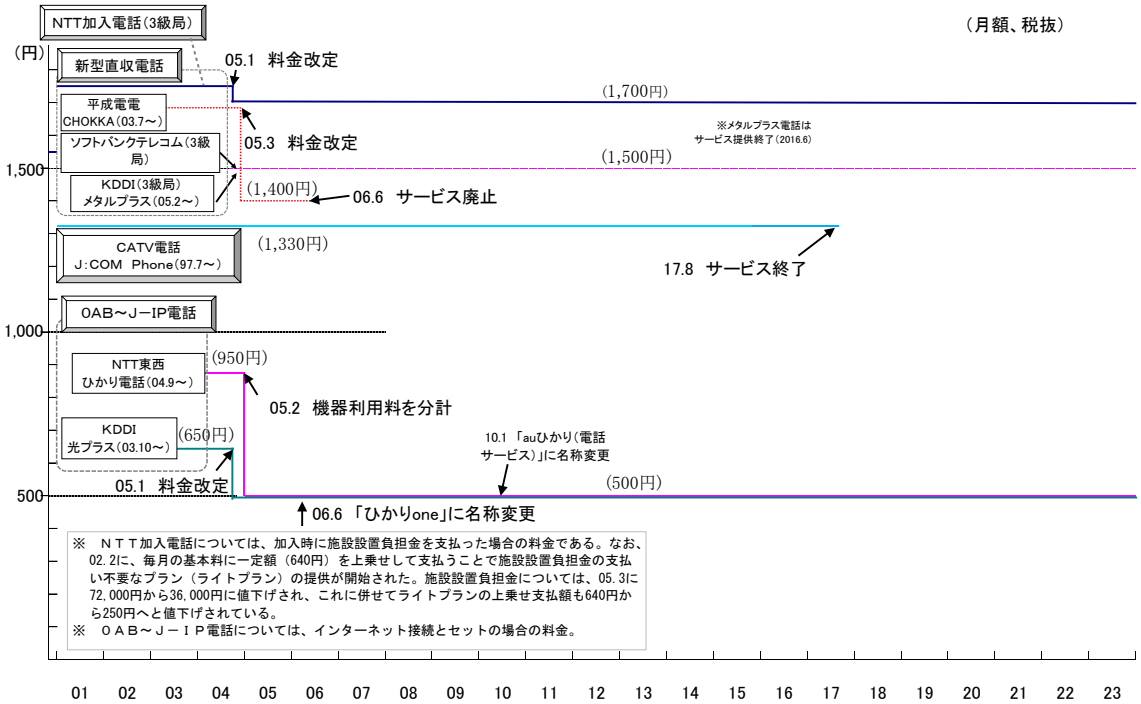
固定電話サービスの料金体系は、主として通信量にかかわらず定期的（毎月等）に一定額を支払う「基本料」と、通信量に応じて支払う従量制（一部定額制を含む。）の「通話料」の二部料金制となっている。固定電話サービスの基本料金については、近年大きな変化はみられず、一定の金額で推移している（図表Ⅳ－６参照）。また、通話料金についても、事業者間で一部差異がみられるものの、近年大きな変化はみられない（図表Ⅳ－７参照）。

【図表Ⅳ－５】主要各社の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

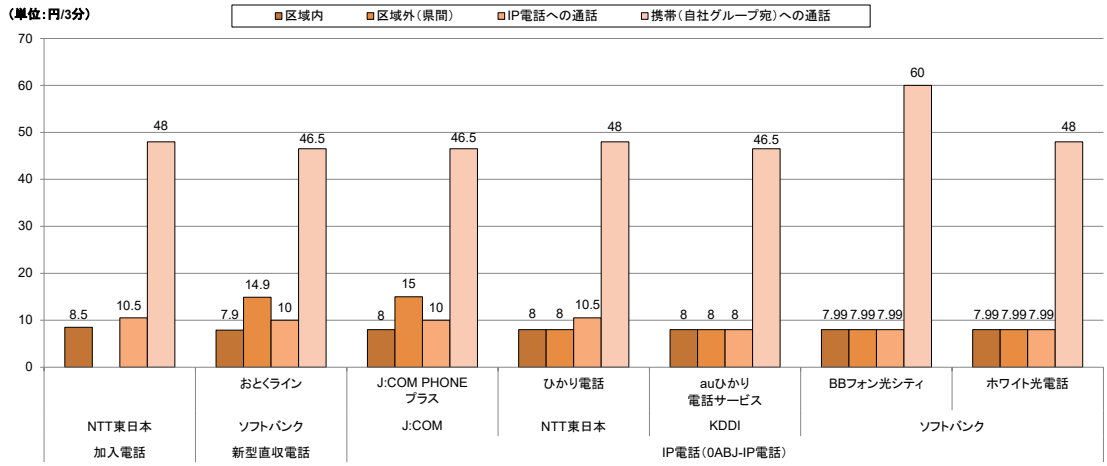
【図表Ⅳ－６】固定電話サービスの基本料金の推移



注１：級局については、３級：大規模局、２級：中規模局、１級：小規模局のイメージ。
注２：括弧内はプッシュ回線用の場合の料金。
注３：NTT東西の加入電話の開通工事費については、既存の屋内配線が利用可能な場合の費用。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅳ－７】主な固定電話サービスの通話料



注：表は住宅用の料金、2022年度末時点。

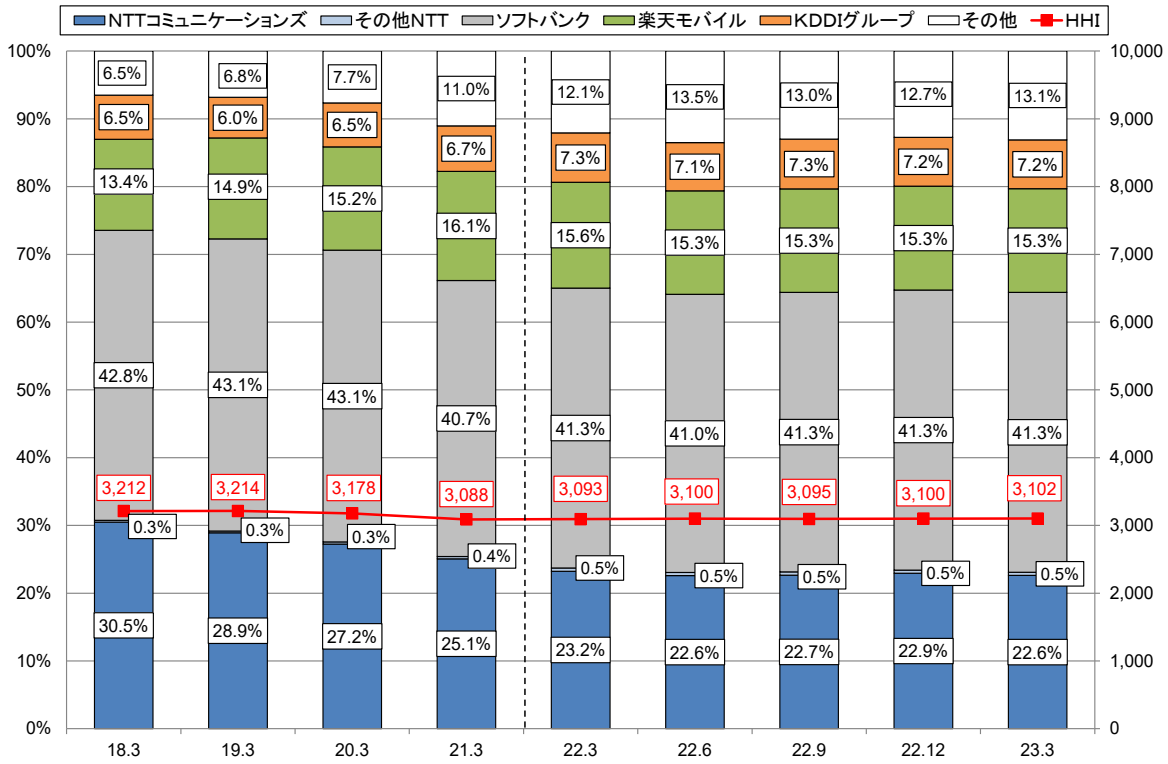
出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

第２節　050-IP 電話市場

（1） 市場構造に関する指標

2022年度末における事業者別シェア[37]は、ソフトバンクが41.3%（前期比、前年同期比とも±０ポイント）、NTTコムが22.6%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲0.6ポイント）、楽天モバイルが15.3%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.3ポイント）、KDDIグループが7.2%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.1ポイント）となっている。HHIは3,102（前期比＋２、前年同期比＋９）となっている（図表Ⅳ－８参照）。

【図表Ⅳ－８】050-IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移



注１：その他NTTには、NTT-ME、NTTネオメイト、NTTPCコミュニケーションズ、NTTドコモが含まれる。
注２：「KDDIグループ」には、KDDI及びCTCが含まれる。
注３：楽天モバイルについては、2019年度第１四半期までは楽天コミュニケーションズのシェア。

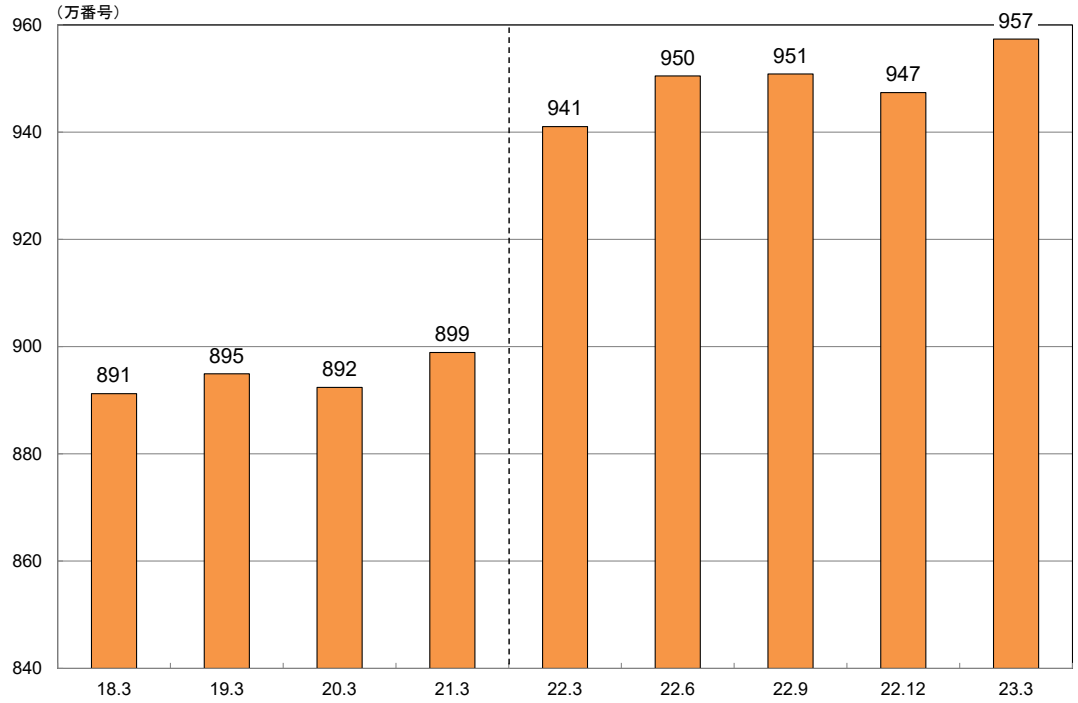
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

（2） 市場全体の動向に関する指標

2022年度末時点における050-IP電話の利用番号数は、957万（前期比＋1.1%、前年同期比＋1.7%）となっている（図表Ⅳ－９参照）。

[37] 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

【図表Ⅳ－９】050-IP電話の利用番号数の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

050-IP 電話の事業者数は、18 者（前期比、前年同期比とも±０者）となっており、ほぼ横ばいである（図表Ⅳ－10 参照）。

【図表Ⅳ－10】事業者数の推移

18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
16	16	17	18	18	18

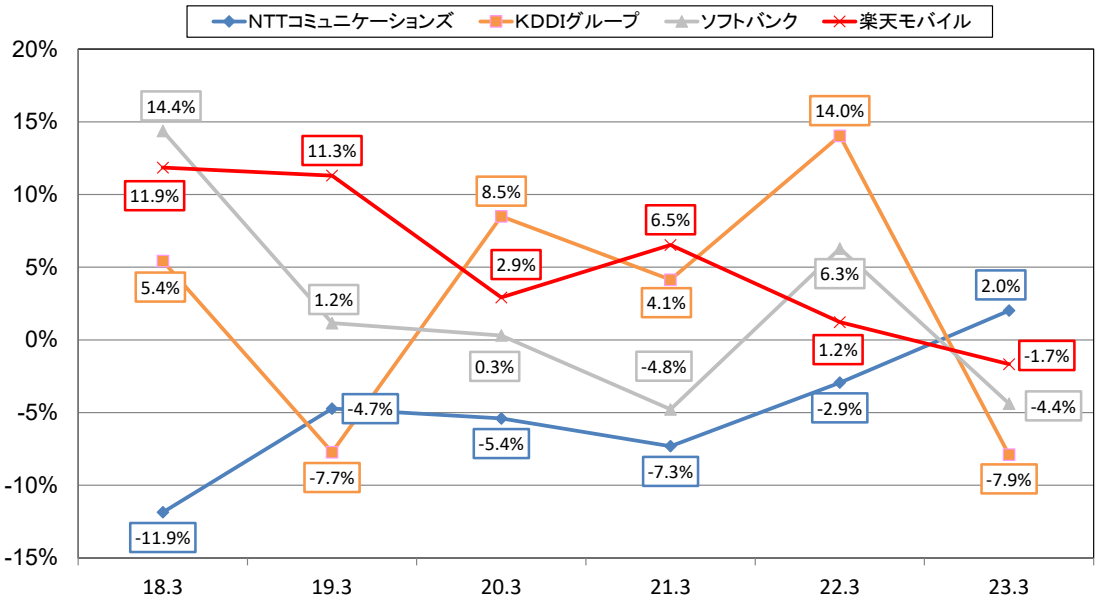
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

050-IP 電話の契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT コムは毎期－７％～＋２％程度、KDDI グループは毎期－８％～＋14％程度、ソフトバンクは毎期－５％～＋６％程度、楽天モバイルは毎期－２％～＋７％程度で推移している（図表Ⅳ－11 参照）。

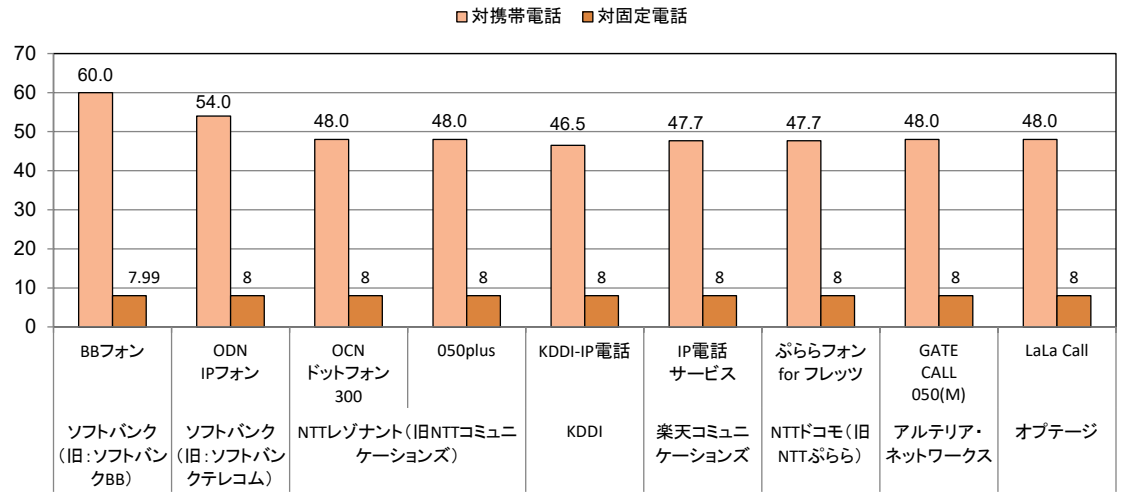
050-IP 電話サービスの通話料金は、各事業者間でほぼ横並びの状況であり、近年では大きな変化はみられない（図表Ⅳ－12 参照）。

【図表Ⅳ－11】主要各社の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－12】050-IP電話サービスの通話料（サービス提供事業者）



注１：自網内通話及び IP-IP 接続を行っている 050-IP 電話事業者が提供するサービスの利用者との通話においては、無料通話が可能.
注２：2022 年 3 月 31 日時点。。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

第５章　法人向けサービスの実態把握

第５章　法人向けサービスの実態把握

第１節　法人向けサービス全般

１　検証項目

市場検証基本方針３（３）の法人向けサービスの実態把握として、令和４年度においては、令和３年度検証において検討を行った法人向けサービスをめぐる市場画定の在り方を踏まえ、SIer やベンダー等を含めた関係事業者や、需要者側である民間企業等へのヒアリングやアンケートを通じて、法人向けサービスをめぐる各市場の実態を把握した。

具体的には、令和４年度市場検証においては、サービス供給側の実態把握として、事業者ヒアリング及び事業者アンケートを実施するとともに、サービス需要側の実態把握として、法人ユーザ企業等向けアンケートを実施することにより、供給側・需要側の両面から法人向けサービスの競争状況の実態把握を行った。

令和４年度の市場検証に当たり、特に法人向けサービスの実態把握に当たり、以下の３つの観点から、検証・分析を行った。

・各事業者における法人向けサービスの提供状況（特に、5G、IoT）
・法人向けサービスの提供形態
・法人向けサービス市場における事業者間競争の状況及び市場画定

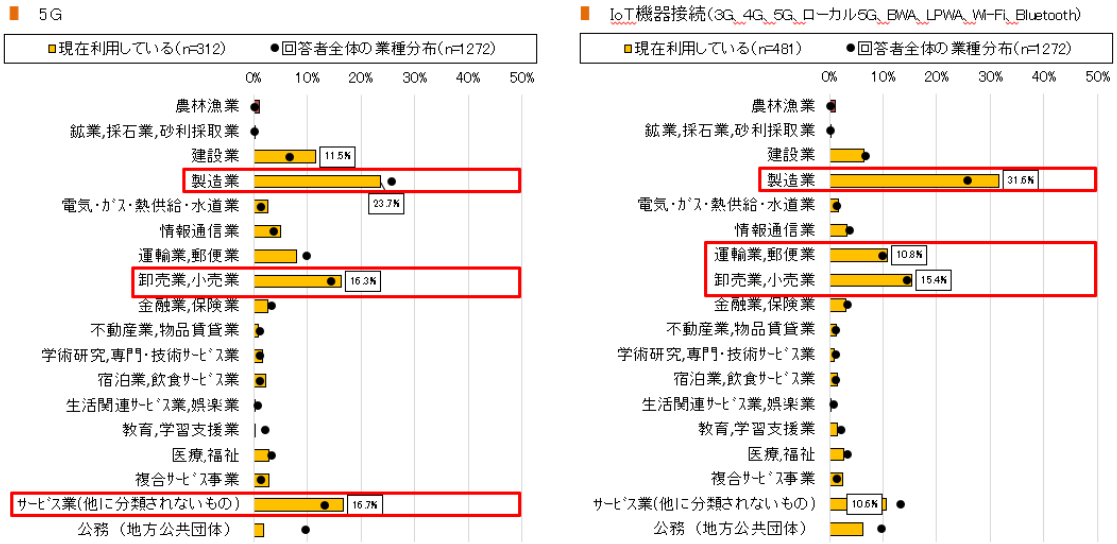
なお、法人向けサービスのうち、ローカル 5G 事業における実態の把握については、本年度年次計画２（１）②により、本年度検証の重点的検証の対象となっており、実態把握の結果については、第１章第２節にとりまとめている。

２　法人向けサービスの提供状況

多種多様な業種において法人向けサービスが提供されている。

特に、5G を利用する法人ユーザ企業等のうち、製造業が２割程度を占め、サービス業（他に分類されないもの）や卸売業、小売業と続く。また、IoT 機器接続用途で法人向けサービスを利用する法人ユーザ企業等のうち、製造業が３割程度を占め、卸売業、小売業、運輸業、郵便業と続く（図表Ⅴ－１参照）。

【図表Ⅴ－１】業種別の利用状況（5G、IoT 機器接続）



出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

法人向けサービスは、電気通信事業者、SIer 等により、幅広く提供されており、例えば、事業者ヒアリング等で確認した、法人向けサービスのサービス例をまとめると図表Ⅴ－２のとおりである。

【図表Ⅴ－２】法人向けサービスのサービス例

	サービス例（提供事業者）
ネットワークサービス	法人向け固定電話（NTT 東西、KDDI、ソフトバンク、NTT コム等）
	法人向け WAN サービス（NTT 東西、KDDI、ソフトバンク、NTT コム、富士通等）
	法人向け携帯電話（NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、NTT コム、富士通等）
	IoT サービス（NTT 東西、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、NTT コム、富士通等）
	その他（5GSA を活用した映像伝送（KDDI）等）
ソリューションサービス	オフィスまるごとサポート　IT サポート＆セキュリティ（NTT 東）等
	マネージド ゼロトラスト（KDDI）等
	BXO Professional Consulting & Support（NTT データ）等
	安全運転支援サービス「くるみえ」（NEC）等

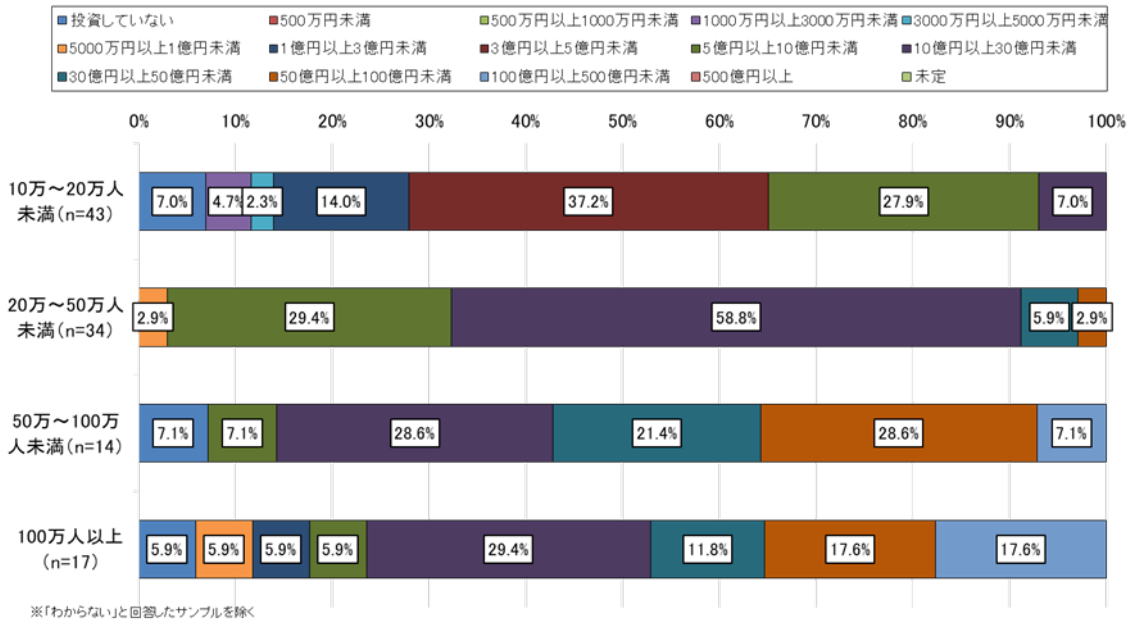
また、自治体に対する法人向けサービスの提供状況について分析を行うと、以下の傾向が分かった。

- DX への投資は自治体規模によらず実施されており、規模の大きな自治体ほど ICT 投資額多い傾向がある（図表Ⅴ－３参照）。
- 自治体の人口規模別に今後の ICT 投資の方針を見ると、自治体規模によらず DX へ集中投資をする方針となっており、民間企業に比べてもその意識は高い（図表Ⅴ－４参

照）。

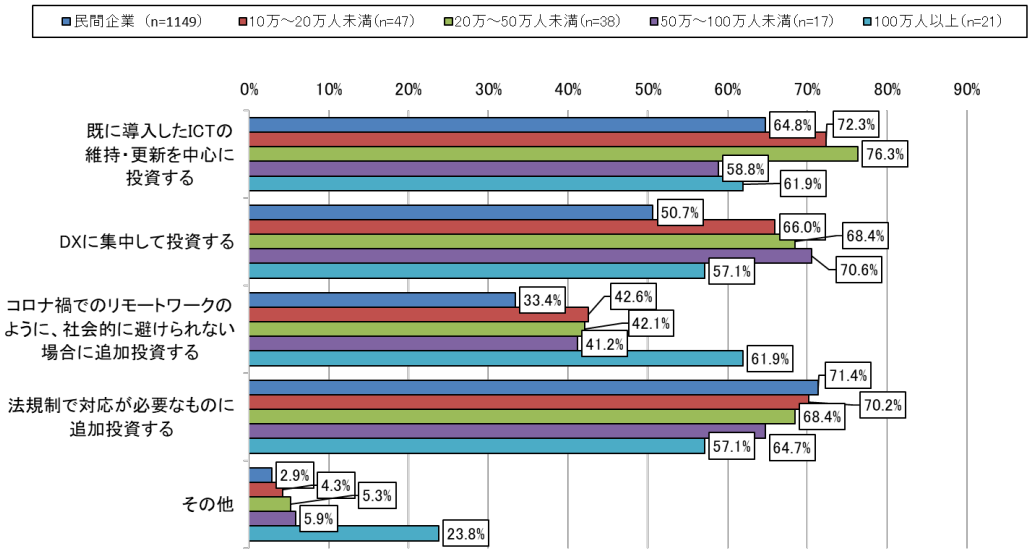
- ICT 投資には、今後のコスト削減・抑制効果を重視する傾向が民間より高い（図表Ⅴ－５参照）。
- 民間に比べて、閉域網（広域イーサネット/IP-VPN 等）や専用線の利用が多く、オープンネットワーク（インターネット VPN や携帯回線、クラウド経由）、Wi-Fi の利用は少ない。ローカル 5G や BWA の利用率は民間に比べて高い（図表Ⅴ－６参照）。
- 自治体人口規模別のネットワーク回線調達方法は、回線のみ検討・導入のパターンが多く、民間企業と比べても高い割合となっている（図表Ⅴ－７参照）。
- 自治体の人口規模別にネットワーク調達先選定の重視点を見ると、民間企業に比べて品質やサポート、信頼性、価格などがより重視されている。また小規模自治体ほどそれらの多くの項目でより重視されている（図表Ⅴ－８参照）。

【図表Ⅴ－３】自治体人口別の ICT 投資額（2022 年度）



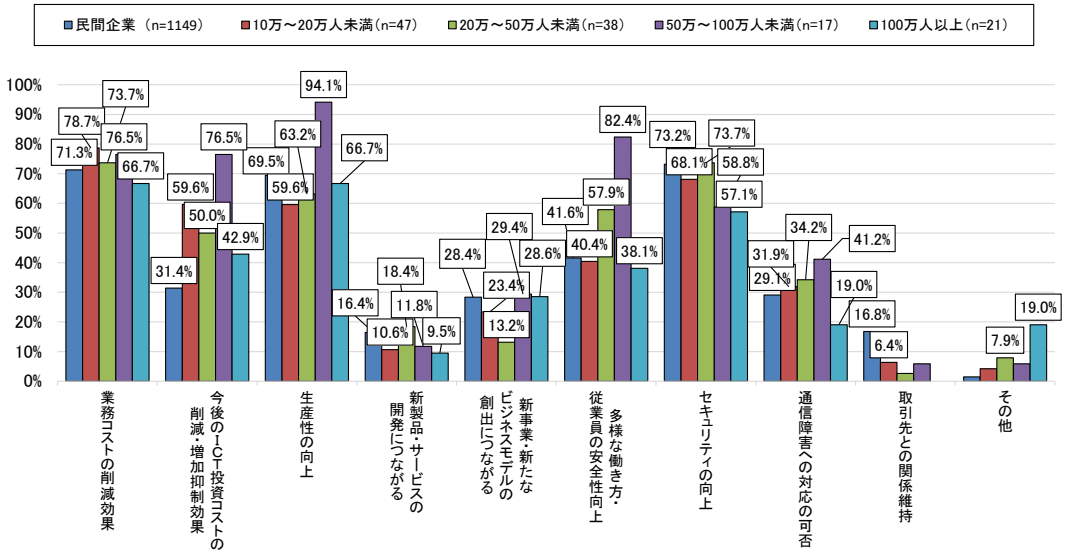
出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

【図表Ⅴ－４】自治体人口別の今後の ICT 投資の方針



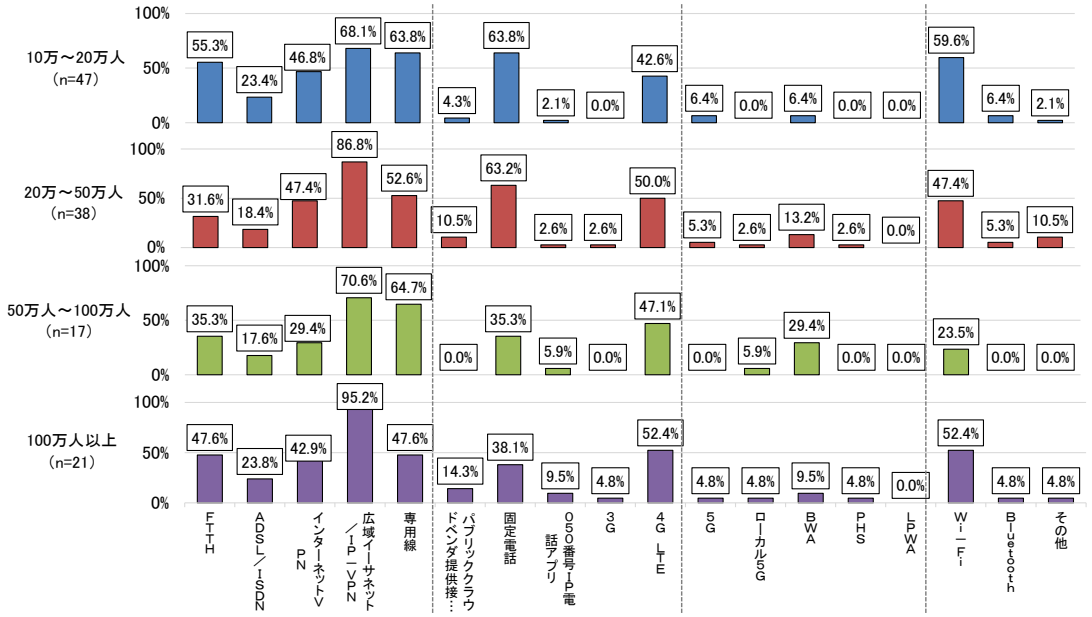
出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

【図表Ⅴ－５】自治体人口別の ICT 投資の重視点



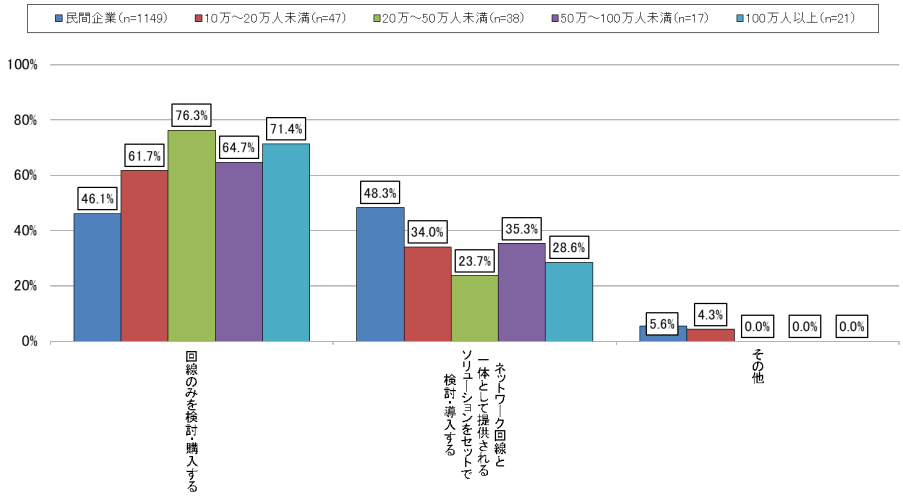
出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

【図表Ｖ－６】自治体人口別の利用しているネットワーク回線



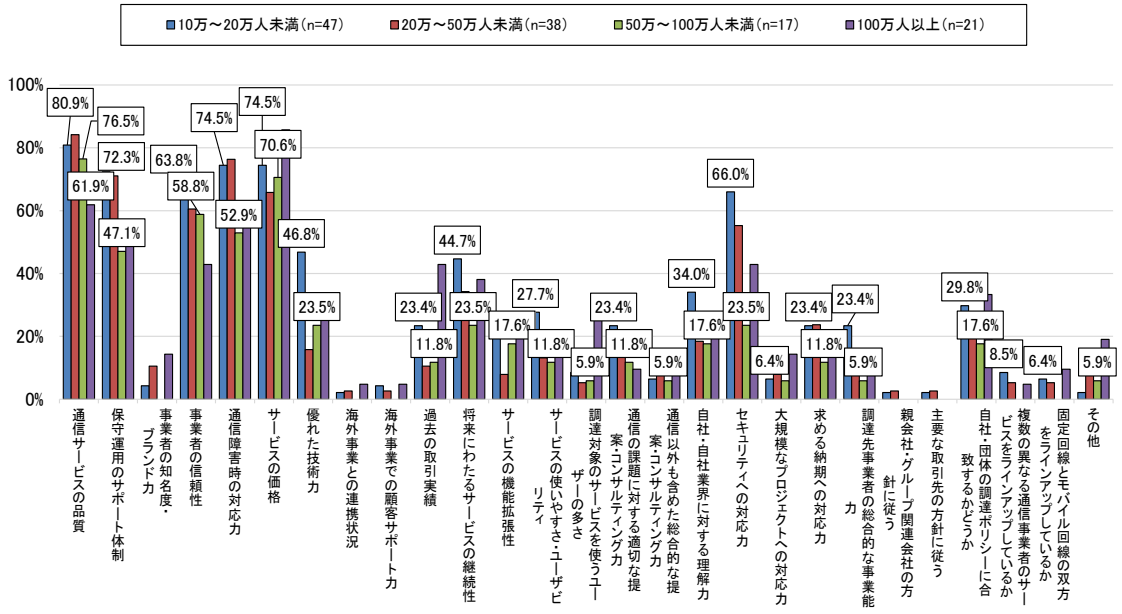
出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

【図表Ｖ－７】自治体人口別の検討・導入パターン



出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

【図表Ｖ－８】自治体人口別のネットワーク回線調達の際の重視点



出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

3　法人向けサービスの提供形態

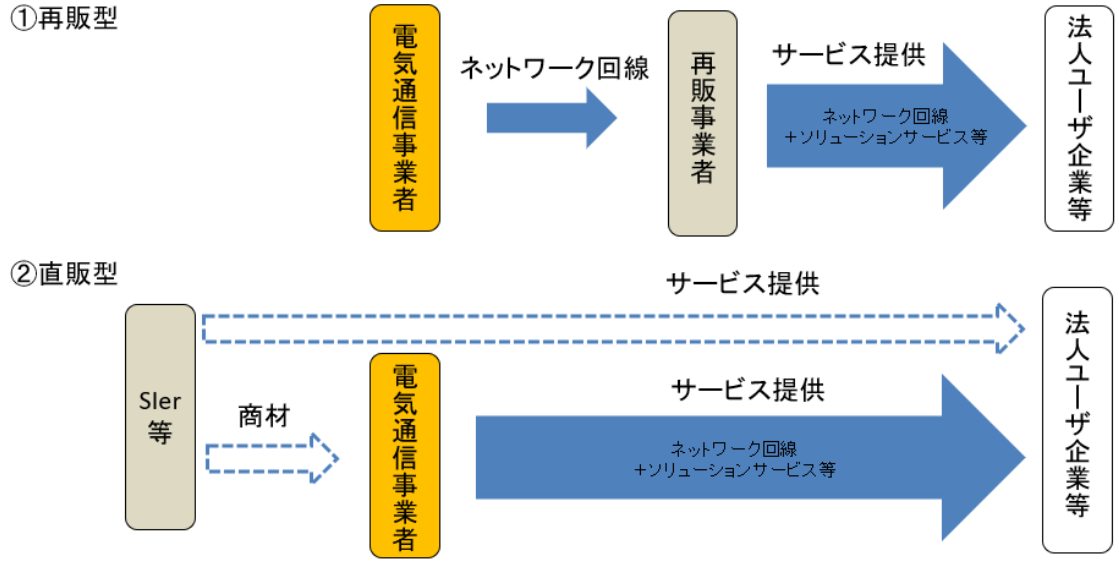
法人向けサービスの提供形態としては、

① 電気通信事業者が、SIer 等の再販事業者にネットワーク回線を提供し、当該再販事業者が、法人ユーザ企業等にサービスを提供する、再販型

② 電気通信事業者自身が、法人ユーザ企業等に対しサービスを提供する、直販型（必要に応じて、SIer 等が同法人ユーザ企業等にサービスを別途提供したり、当該電気通信事業者が商材を調達し、法人ユーザ企業等に提供することもある）

の２つの提供形態に整理できる（図表Ｖ－９参照）。

【図表Ⅴ－９】法人向けサービスの提供形態



①再販型、②直販型のいずれの場合であっても、ネットワーク回線のサービス提供又は再販売を行っている限り、電気通信事業法が適用され、提供するサービスに応じて、現行の電気通信事業報告規則に基づく、報告の対象になっていることが想定される。具体的には、後記第２節のとおり、各種サービスについて把握している。

４　法人向けサービス市場における事業者間競争の状況及び市場画定

(1) 概要

用途及び調達方法（回線単体、又はソリューションとセット）に着目し、法人向けサービスの事業者間競争の分析結果は以下のとおりである。なお、詳細な分析結果について、後記(2)及び(3)を参照。

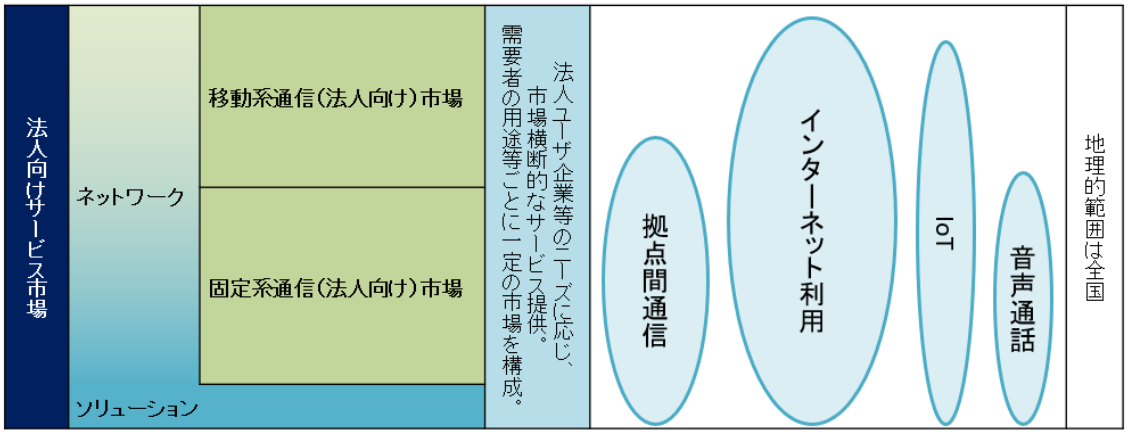
- 拠点間通信の用途では、回線単独での導入と、ソリューションとセットで導入する割合が近接している一方、インターネット利用、IoT 機器接続、音声通話利用の用途では、回線単独での導入を行う需要者の割合が多い。
- 競争事業者の範囲としては、用途等にかかわらず、国内主要電気通信事業者、国内 SIer、PaaS/IaaS 事業者、及びデータセンター事業者。また、国内主要電気通信事業者だけでなく、他のレイヤーの事業者が競争事業者の範囲に含まれていることから、レイヤーをまたいだ競争が行われている可能性がある。競争事業者として主要なのは、国内主要電気通信事業者と国内 SIer。
- 需要者からの調達先候補としての認識を確認すると、用途等にかかわらず、国内主要電気通信事業者が、国内 SIer よりも需要者から調達先候補として強く認識されている。国内 SIer よりも、国内主要電気通信事業者の方が調達先候補の中でより優先される傾向にある。

- 調達先決定の際に重視する点は、いずれの用途等においても、「通信サービスの品質」や「サービスの価格」が上位に入っている。一方、「調達先事業者の総合的な事業能力」、「知名度・ブランド力」、「海外事業との連携状況」、「海外事業での顧客サポート力」などは上位５位に含まれておらず、重視する比率は低い。
- 地理的範囲としては、現時点では、国内市場を想定することが適切であるものの、PaaS/IaaS 事業者（Amazon, Microsoft, Google など）の動向には注視する必要がある。

法人向けサービス市場については、以下のアンケートの分析結果を踏まえ、令和４年度においては、図表Ｖ－10 のとおり市場画定する。以上を踏まえた上で、引き続き、法人向けサービスの実態把握を行っていく。

- 用途ごとに、需要者が選択する回線の範囲が異なり、用途によっては、移動系・固定系通信の双方が候補となっている。法人ユーザ企業等のニーズに応じ、市場横断的なサービスが提供されており、需要者の用途等ごとに一定の市場を構成。
- 必ずしも調達方法により、市場が細分化されているとまではいえない。
- 国内主要電気通信事業者及び国内 SIer が主要な競争事業者であり、地理的範囲は全国と考えることが適当。ただし、PaaS/IaaS 事業者（Amazon, Microsoft, Google など）の動向には注視が必要。

【図表Ｖ－10】法人向けサービス市場における市場画定



(2) 事業者間競争の状況

法人向けサービス市場における事業者間競争の状況について、需要者側の認識に基づいた分析を行うため、まず、法人向けサービスの用途を切り口に、市場を分けて分析した。具体的には、まず、「拠点間通信」、「インターネット利用」、「IoT 機器接続」及び「音声通話利用」という用途ごとに、需要者から選ばれているネットワーク回線について、分析を行った結果、図表Ⅴ－11 のとおりである。

令和４年度市場検証においては、法人向けサービス市場全体の動向を整理・分析する目的で市場を画定することとし、同じ用途に対しては、各回線が代替的であるとみなし、同一商品の市場にあるとみなした[38]。

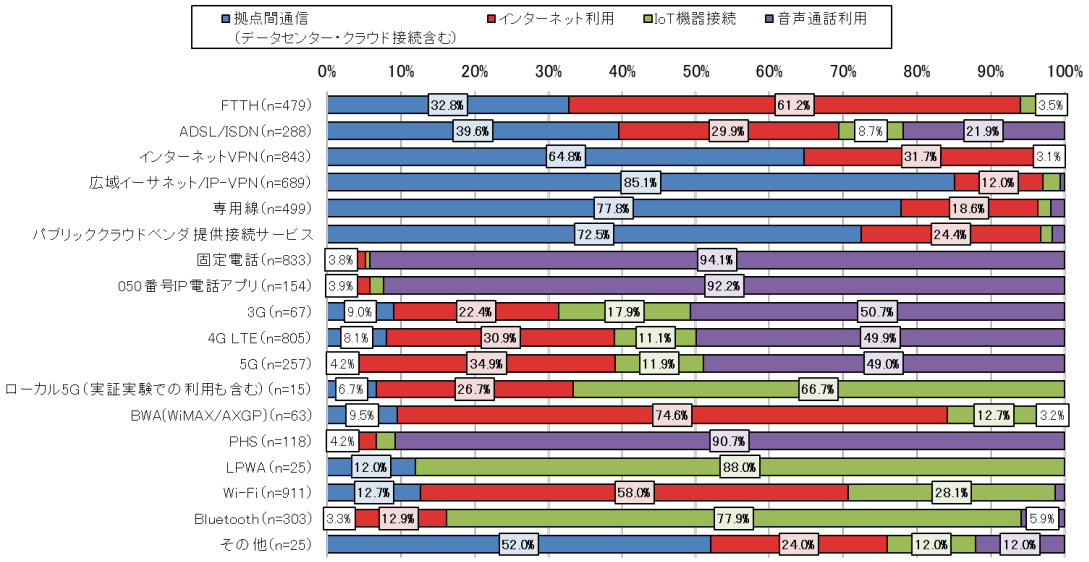
【図表Ⅴ－11】用途別の需要者から選ばれているネットワーク回線の種類

用途	ネットワーク回線の種類※
拠点間通信（データセンター・クラウド接続含む）	FTTH、ADSL/ISDN、インターネット VPN、広域イーサネット/IP-VPN、専用線、パブリッククラウドベンダ提供サービス、LPWA、Wi-Fi
インターネット利用	FTTH、ADSL/ISDN、インターネット VPN、広域イーサネット/IP-VPN、専用線、パブリッククラウドベンダ提供サービス、3G、4G、5G、ローカル 5G、BWA、Wi-Fi、Bluetooth
IoT 機器接続	3G、4G、5G、ローカル 5G、BWA、LPWA、Wi-Fi、Bluetooth
音声通話利用	ADSL/ISDN、固定電話、050 番号 IP 電話アプリ、3G、4G、5G、PHS

※ネットワーク回線の種類別に、用途ごとに、どの程度の需要者が利用してるかを分析し、需要者の 10%以上が利用していると回答した回線を記載している（参考Ⅴ―１参照）。

38 ただし、厳密な意味での個別の市場画定を行うには、利用可能なサービスの種類・機能等の内容面の特徴，音質・画質・通信速度・セキュリティレベル等の品質，使用可能言語・使用可能端末等の利便性などを考慮する必要があることに留意が必要。

【参考Ⅴ－１】ネットワーク回線の種類別の主な用途

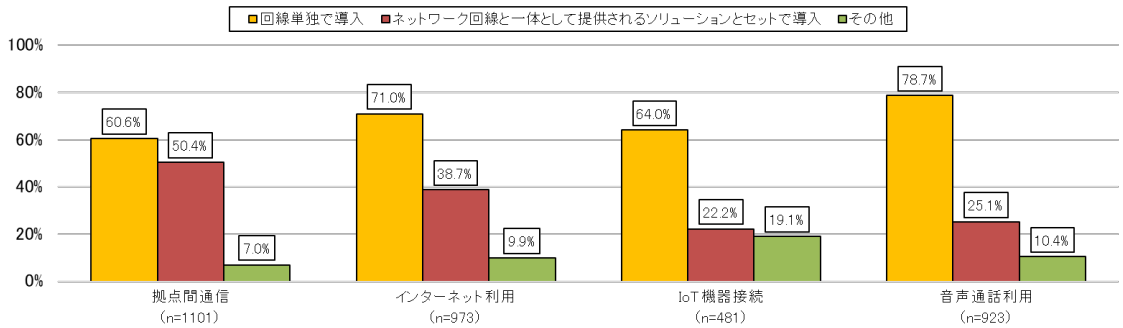


出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

さらに、用途ごとに画定した商品の範囲について、調達方法（回線単独で導入、ネットワーク回線と一体として提供されるソリューションとセットで導入等）の観点から分析すると、拠点間通信の用途では、回線単独での導入と、ソリューションとセットで導入する割合が近接している一方、インターネット利用、IoT 機器接続、音声通話利用の用途では、回線単独での導入を行う需要者の割合が多いことが分かる（図表Ⅴ－12 参照。）。

同じ用途内であっても、調達方法の違いにより、競争事業者の範囲等にどのような影響があるか、分析を行うため、市場の分析を行うに当たり、図表Ⅴ－13 のとおり、８種類の市場に分け、分析を行う（８種類の市場における主要事業者の主なサービス例は参考Ⅴ－２参照。）。

【図表Ⅴ－12】用途別の調達方法の種類



※各用途は複数回線種別において一つでも同用途として利用していると回答したものを対象に集計

出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

【図表Ⅴ－13】調達方法・用途で区分した８種類の市場

	拠点間通信	インターネット利用	IoT 機器接続	音声通話利用
回線単体	市場①－１	市場②－１	市場③－１	市場④－１
ソリューションとセット	市場①－２	市場②－２	市場③－２	市場④－２

【参考Ⅴ－２】８種類の市場における主要事業者の主なサービス例

市場	主要事業者のサービス例
市場①－１ （拠点間通信・回線単体）	フレッツ VPN（NTT 東西） WAN サービス（富士通）
市場①－２ （拠点間通信・ソリューションとセット）	オフィスまるごとサポート　IT サポート&セキュリティ（NTT 東） オフィスプライムサポート（NTT 西） ゼロトラストセキュリティ構築・運用サービス（富士通）
市場②－１ （インターネット利用・回線単体）	フレッツ光（NTT 東西） SmartInternet（ソフトバンク）
市場②－２ （インターネット利用・ソリューションとセット）	SASE ソリューション（NTT コム） FENICS ビジネス SDN（富士通）
市場③－１ （IoT 機器接続・回線単体）	KDDI IoT 通信サービス LTE/LPWA（KDDI） Iot 回線単体プラン（ソフトバンク）
市場③－２ （IoT 機器接続・ソリューションとセット）	安全運転支援サービス「くるみえ」（NEC） ウォークスルー店舗（無人決済）（NTT データ）
市場④－１ （音声通話利用・回線単体）	おとく光電話（ソフトバンク） ＫＤＤＩ光ダイレクト（KDDI）
市場④－２ （音声通話利用・ソリューションとセット）	あんしんマネージャー/NEXT（NTT ドコモ） オフィスリンク（NTT ドコモ）

８種類の市場において、需要者による調達先候補に係る回答を分析した結果は図表Ⅴ－14 のとおりであった。いずれの市場においても、国内主要電気通信事業者、国内 SIer、PaaS/IaaS 事業者、及びデータセンター事業者が、調達先候補として選ばれていることが確認された。

したがって、国内主要電気通信事業者、国内 SIer、PaaS/IaaS 事業者、及びデータセンター事業者が、各市場における競争事業者の範囲と考えることができる。また、国内主要

電気通信事業者だけでなく、国内 SIer，PaaS/IaaS 事業者といった、他のレイヤーの事業者が競争事業者の範囲に含まれていることから、レイヤーをまたいだ競争が行われている可能性がある。

また、調達先候補として需要者から認識されている割合が多いのは、国内主要電気通信事業者及び国内 SIer である。それを踏まえると、国内主要電気通信事業者と国内 SIer は、少なくとも、８種類の市場において、主要な競争事業者であると考えることができる。

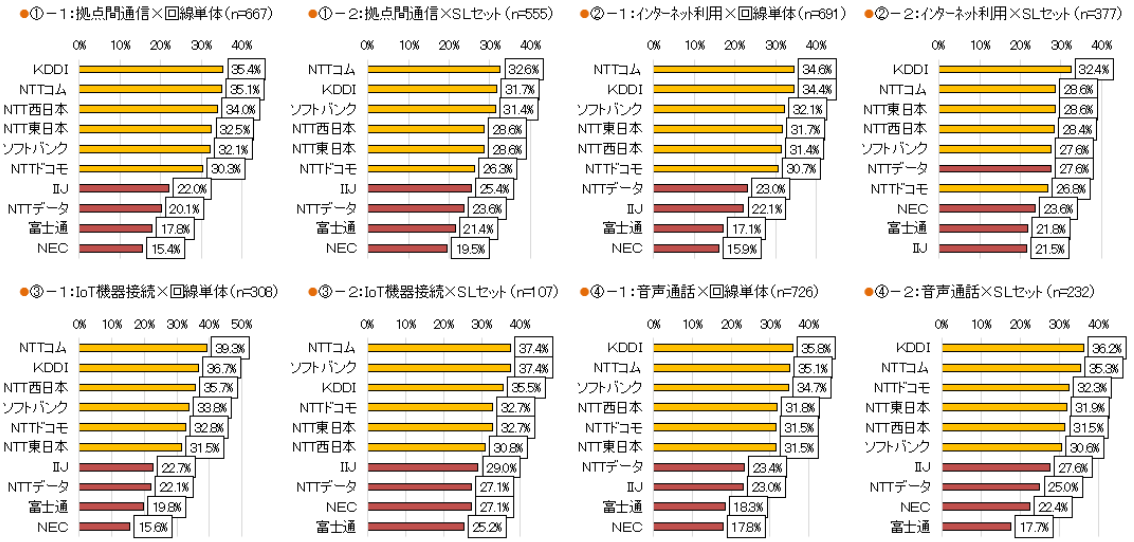
【図表Ⅴ－14】需要者から選択された調達先候補

	該当数	国内主要電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer（NEC・日立・富士通・NTTデータなど）	外資SIer（IBM・HPEなど）	PaaS／IaaS事業者（Amazon・Microsoft・Google など）	データセンター事業者（ハウジング・ホスティングなど）	その他
全体	1272	55.7	2.8	7.0	1.5	47.1	4.3	19.3	19.7	5.8
①－1：拠点間通信×回線単体	667	63.9	3.7	7.2	1.6	46.0	4.2	21.4	20.7	5.4
①－2：拠点間通信×SLとセット	555	56.6	2.5	7.6	0.9	57.8	4.7	22.5	22.5	4.5
②－1：インターネット利用×回線単体	691	62.7	3.6	7.7	1.6	48.8	4.3	21.3	20.7	4.9
②－2：インターネット利用×SLとセット	377	53.3	1.6	8.2	1.3	54.4	6.6	25.5	24.9	3.7
③－1：IoT機器接続×回線単体	308	64.3	3.2	5.2	1.6	50.3	4.2	21.8	22.7	5.5
③－2：IoT機器接続×SLとセット	107	67.3	0.9	7.5	0.0	61.7	5.6	24.3	24.3	1.9
④－1：音声通話利用×回線単体	726	61.6	3.9	7.3	1.5	50.3	5.0	22.5	21.5	5.1
④－2：音声通話×SLとセット	232	59.5	2.2	7.3	1.3	52.6	8.2	28.9	24.1	1.7

出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

８種類の市場において、需要者の調達先候補として選ばれた割合の高い、国内主要電気通信事業者及び国内 SIer について、需要者から調達先候補として選択された数が多い上位 10 者を分析すると、用途等にかかわらず、国内主要電気通信事業者が、国内 SIer より選ばれた割合が高く、上位を占め、需要者から調達先候補として強く認識されている（図表Ⅴ－15 参照。国内主要電気通信事業者は黄色、国内 SIer は赤で示している）。

【図表Ⅴ－15】需要者から選択された調達先候補上位 10 者



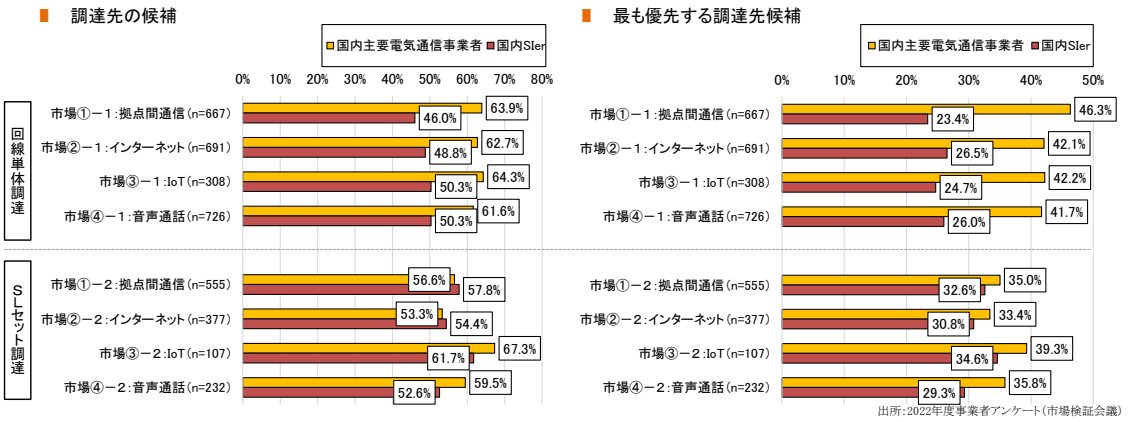
出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

調達先候補として回答される割合が高い、国内主要電気通信事業者、国内 SIer について、需要者が調達先候補を複数した場合と、最も優先する調達先を１つのみ選択した場合を比較した結果、以下の特徴が見受けられる（図表Ⅴ－16 参照）。

- 調達先の候補を複数選択させると、ソリューションとセットで調達される「拠点間通信」（市場①－２）及び「インターネット利用」（市場②－２）用途については、国内 SIer を選ぶ需要者の割合の方が、国内主要電気通信事業者より多く、他の市場においては、国内主要電気通信事業者を選ぶ需要者の割合の方が、国内 SIer より多い。
- 最も優先する調達先を１つのみ選択させると、いずれの市場においても、調達方法にかかわらず、国内 SIer よりも、国内主要電気通信事業者が選ばれる割合が高い。

以上を踏まえると、国内 SIer は需要者にとって調達先候補として認識されているものの、８種類のいずれの市場においても、国内主要電気通信事業者の方が調達先候補の中でより優先される傾向にあることが分かる。

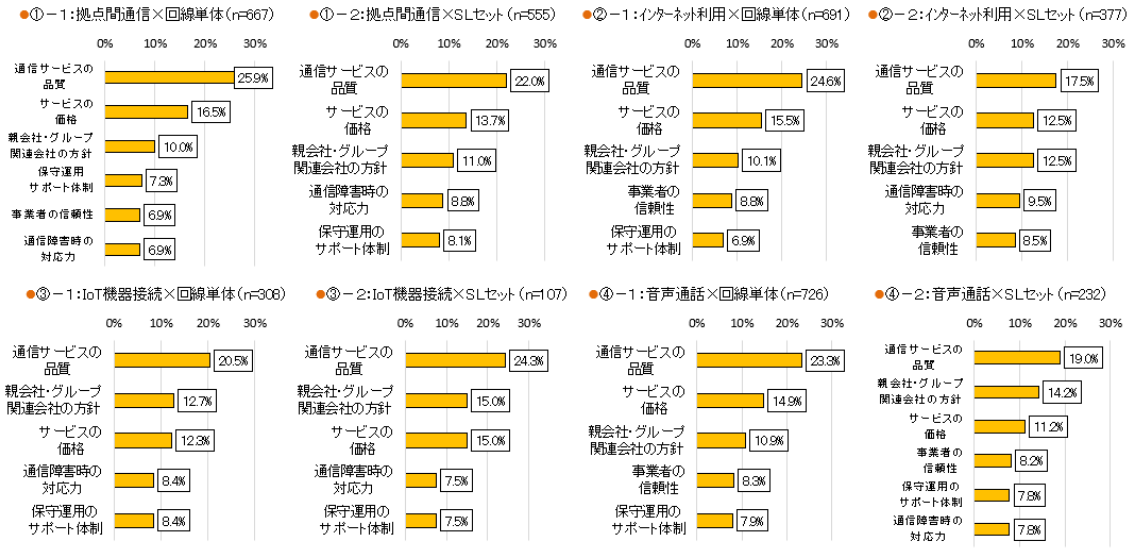
【図表Ⅴ－16】調達先候補（複数回答）及び最も優先する調達先（単一回答）



出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

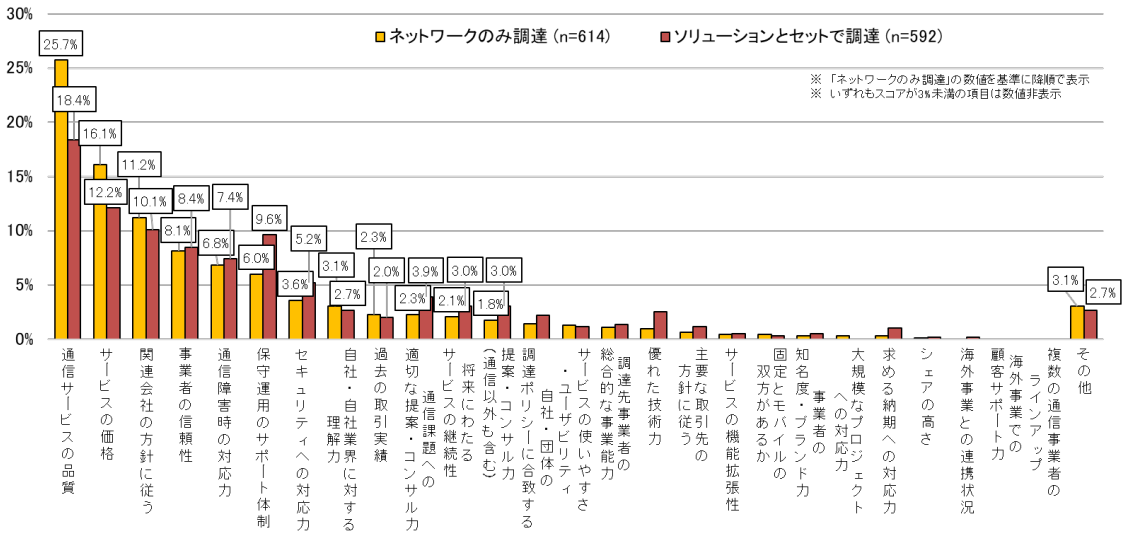
８種類の市場別に、調達先決定の際に重視する点の上位５位を分析すると、いずれの市場においても、「通信サービスの品質」や「サービスの価格」が上位に入っている。一方、「調達先事業者の総合的な事業能力」、「知名度・ブランド力」、「海外事業との連携状況」、「海外事業での顧客サポート力」などは上位５位に含まれておらず、重視する比率は低い（図表Ⅴ－17 参照。８種類の市場別に分けない場合の全体の分析結果については、参考Ⅴ－３参照。）。

【図表Ⅴ－17】調達先決定の際に重視する点（８種類の市場ごと）



出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

【参考Ｖ－３】調達先決定の際に最も重視する点（全体）



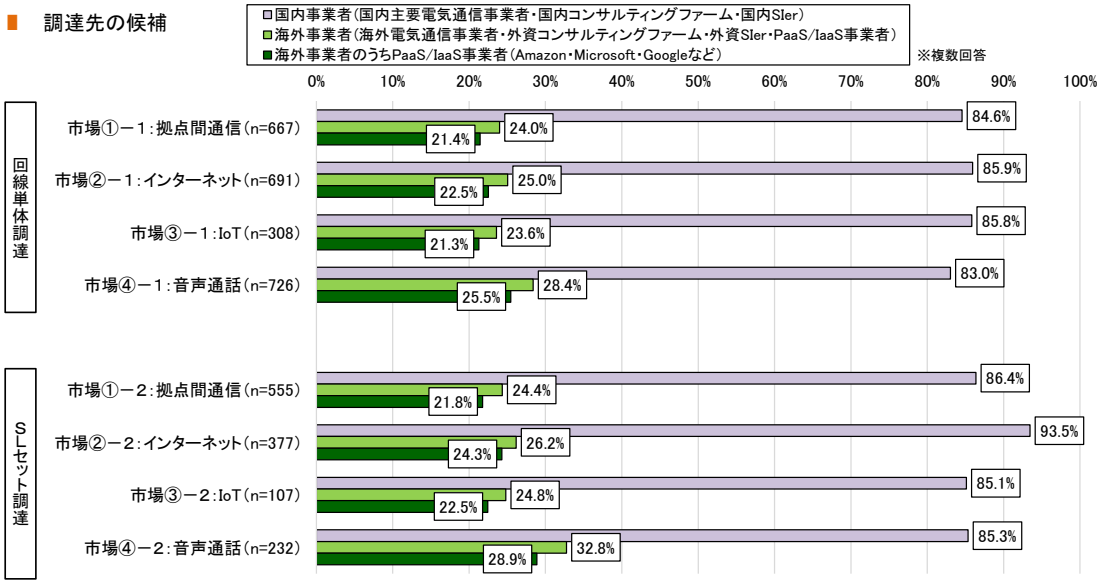
出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

８種類の市場について、需要者が選択した調達先候補を国内・海外に分けることで、事業者間競争の地理的範囲の分析を試みたところ、図表Ｖ－18 のとおりであった。

- いずれの市場においても、国内事業者を選択する需要者が８割を超えており、海外事業者よりも圧倒的に多い。
- 海外事業者の内訳を確認すると、PaaS/IaaS 事業者（Amazon, Microsoft, Google など）が、その大半を占めている。

以上を踏まえると、８種類の市場について、地理的範囲としては、現時点では、国内市場を想定することが適切であるものの、PaaS/IaaS 事業者（Amazon, Microsoft, Google など）の動向には注視する必要がある（図表Ｖ－18 参照）。

【図表Ⅴ－18】需要者から選択された調達先候補（国内海外別）



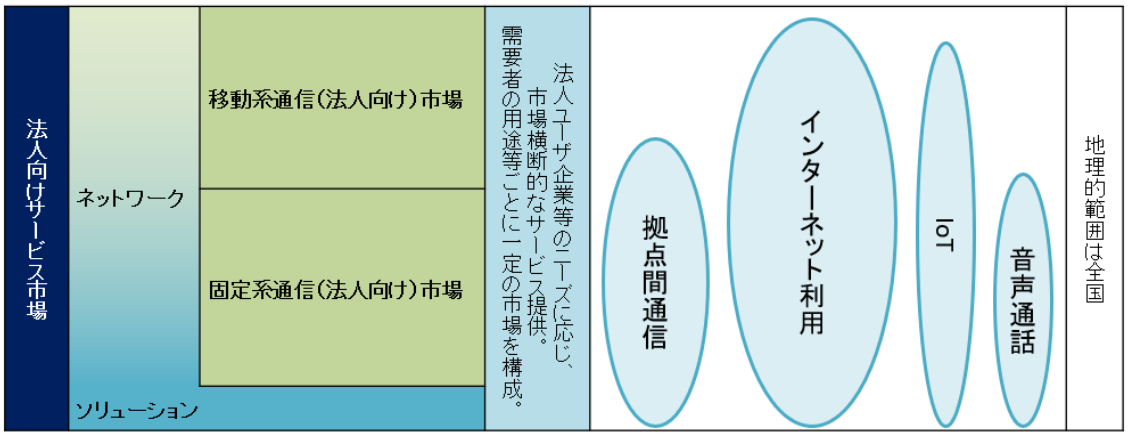
出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

(3) 市場画定

令和４年度の検証を踏まえると、法人向けサービスについては、以下の特徴があることが分かり、それに基づき、図表Ⅴ－19 のとおり、市場画定を行う。

- 用途ごとに、需要者が選択する回線の範囲が異なり、用途によっては、移動系通信・固定系通信の双方が候補となっている。法人ユーザ企業等のニーズに応じ、市場横断的なサービス提供されており、需要者の用途等ごとに一定の市場を構成している。
- 調達方法ごとの違いについて分析を行ったところ、競争事業者の範囲に違いはなく、調達先決定の際に重視する点についても大きな違いがなかった。それを踏まえると、必ずしも調達方法により、市場が細分化されているとまではいえない。
- 法人向けサービス市場においては、国内主要電気通信事業者及び国内 SIer が主要な競争事業者であり、地理的範囲は全国と考えることが適当。ただし、PaaS/IaaS 事業者（Amazon, Microsoft, Google など）の動向には注視が必要。

【図表Ⅴ－19】法人向けサービス市場における市場画定（図表Ⅴ－10 の再掲）



第２節　法人向けサービスの各市場の市場構造等

１　移動系通信（法人向け）市場及び固定系通信（法人向け市場）

法人向サービス市場における、主要な競争事業者と考えられる、国内主要電気通信事業者と国内 SIer のうち、主要な電気通信事業者における法人セグメント等の売上高を確認すると、令和４年度においては、NTT グループ（NTT ドコモ、NTT コム、NTT コムウェア）は約１兆 8,100 億円、KDDI グループは約１兆 1,100 億円、ソフトバンクは約 7,500 億円となっている[39]。なお、上記の数値は電気通信事業以外の売上高も含まれており、法人セグメント等の売上高に含まれる範囲は事業者ごとに異なる可能性があることに留意が必要である。また、上記３社以外にも、法人市場には国内 SIer 等、電気通信事業者以外の事業者を通じた売上高も存在していることから、法人市場の実態を網羅しているものではないことに留意が必要である。

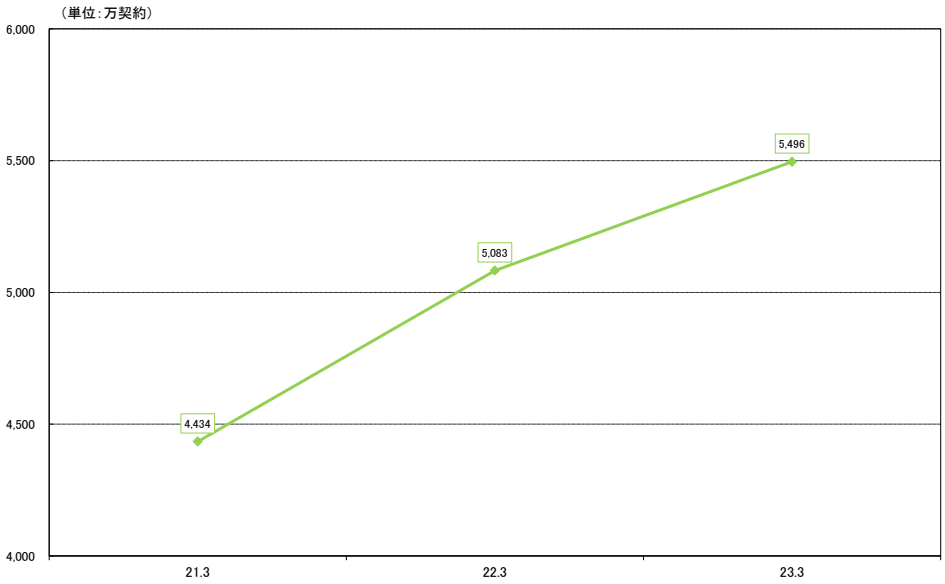
(1) 移動系通信（法人向け）市場

ア　移動系通信（法人向け相対契約）

2022 年度末における法人に対し約款によらず提供されている携帯電話・BWA アクセスサービス（自ら最終利用者に提供するものに限る。以下「移動系通信（法人向け相対契約）」という。）の契約数は、5,496 万件（前年同期比＋8.1%）であり、年々増加傾向にある（図表Ⅴ－20 参照）。

39 各社決算資料に基づくもの。

【図表Ⅴ－20】移動系通信（法人向け相対契約）の契約数の推移



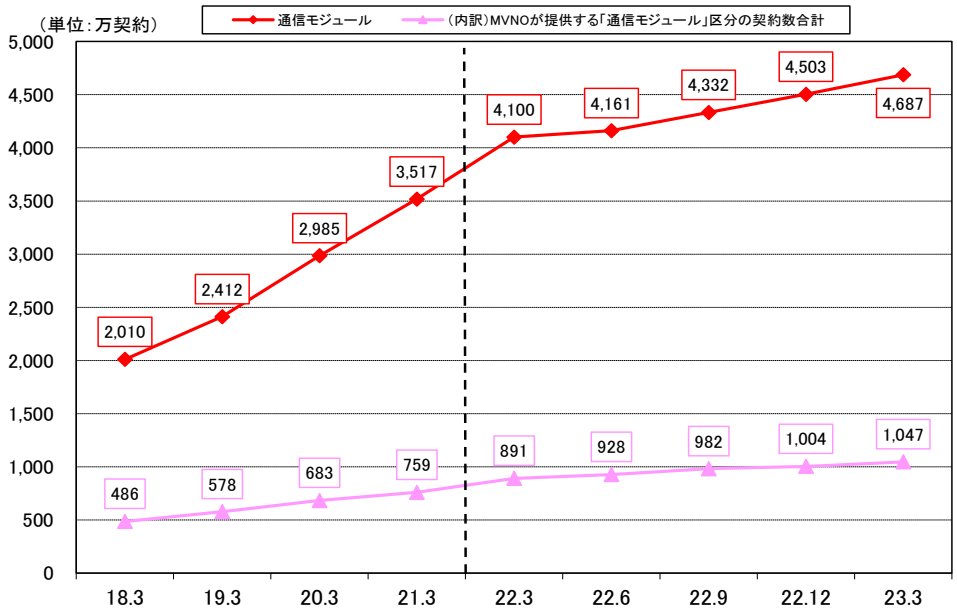
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

イ　通信モジュール

2022年度末時点における通信モジュールの契約数は、図表Ⅴ－21のとおりであり、契約数の増減率については、図表Ⅴ－22のとおり、高い増加水準で推移してきている。

令和４年度末時点における通信モジュール市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTT ドコモが 31.2%（前期比▲0.3 ポイント、前年同期比▲1.0 ポイント）、KDDI グループが 35.8%（前期比▲0.2 ポイント、前年同期比▲0.1 ポイント）、ソフトバンクが 11.8%（前期比＋0.5 ポイント、前年同期比＋0.6 ポイント）、MVNO が 21.2%（前期比±0 ポイント、前年同期比＋0.5 ポイント）となっている。HHI は 2,843（前期比▲22、前年同期比▲36）となっている（図表Ⅴ－23 参照）。

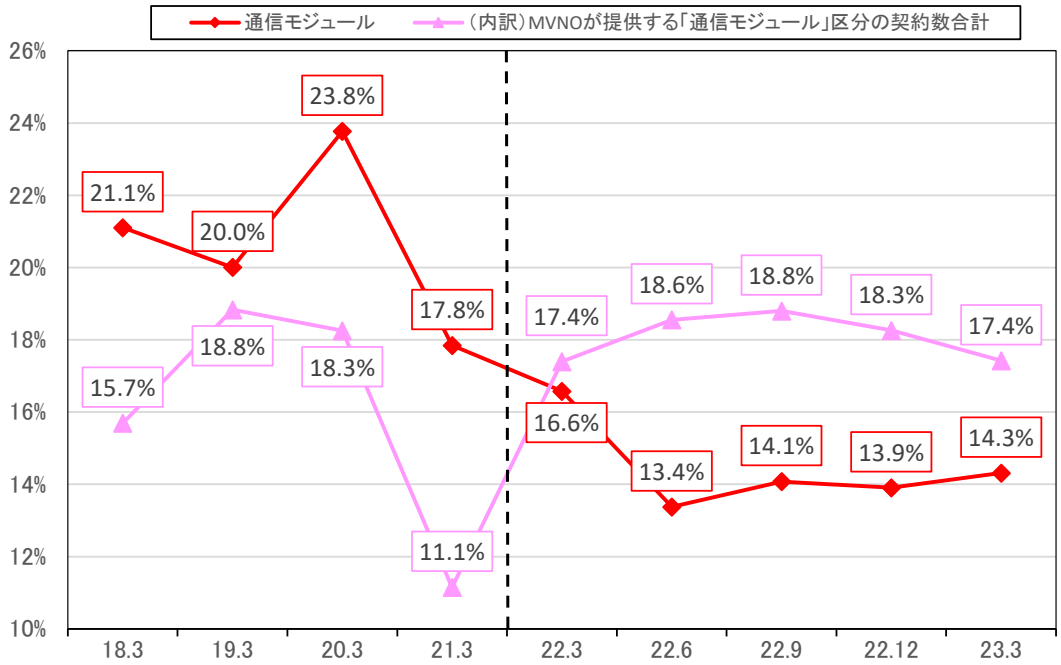
【図表Ⅴ－21】通信モジュールの契約数の推移（図表Ⅱ－26 の再掲）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

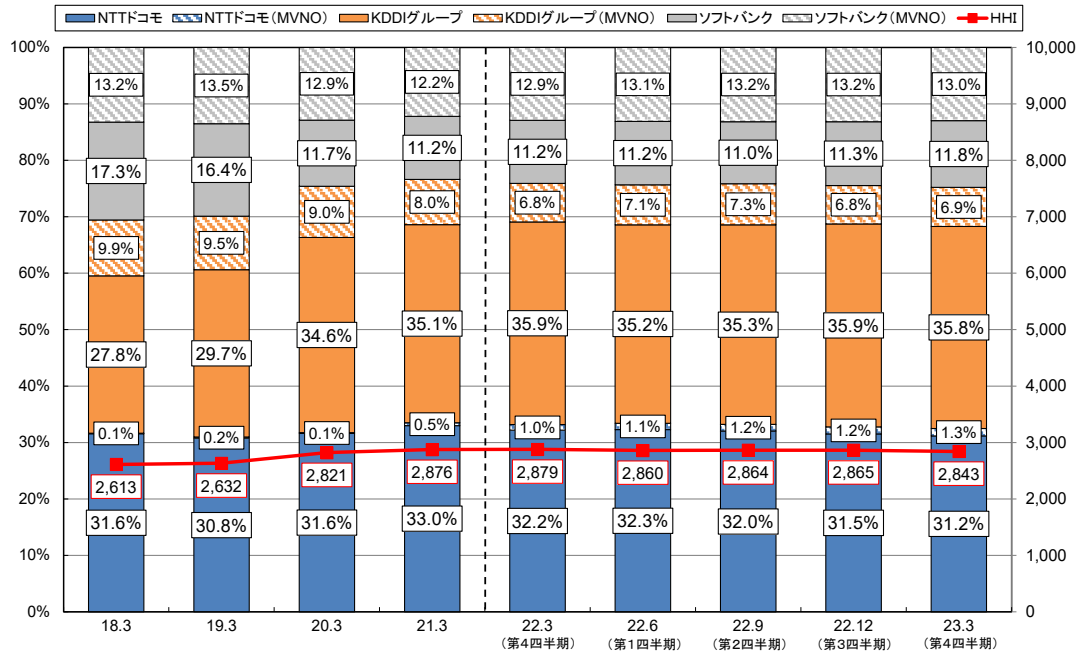
【図表Ⅴ－22】通信モジュールの契約数の増加率（対前年同期比）の推移（図表Ⅱ－27 の再掲）



注：MNO 及び提供している契約数が３万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅴ－23】通信モジュール市場における市場シェア及び市場集中度の推移（図表Ⅱ－25の再掲）



注１：「KDDIグループ」には、KDDI及び沖縄セルラーを含む。
注２：MVNOのシェアを提供元のMNOごとに合算し、当該MNO名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
注３：各社のMVNO契約数については、提供している契約数が３万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
注４：実質的にはIoT向けと考えられるものの、MVNOから「通信モジュール」ではなく「SIMカード型」として契約数の報告がなされている場合も存在する可能性があるため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
注５：通信モジュールを提供するMVNOの中には、MNOと同様の形態でサービスを提供していないものも含まれている可能性がある。
注６：本グラフでは、携帯電話回線を用いた通信モジュール契約数からシェアを算出している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

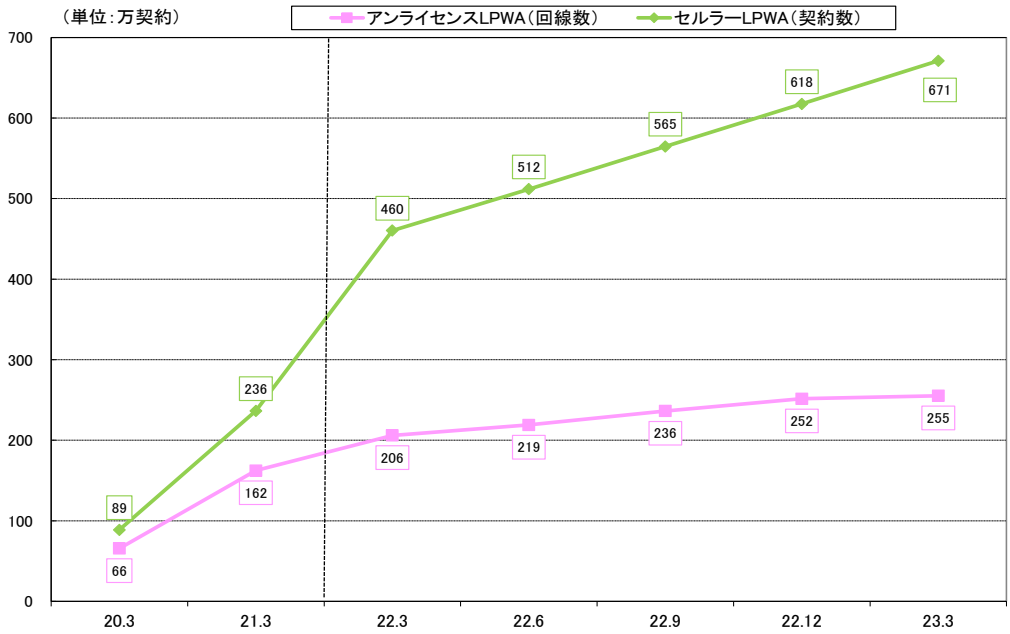
ウ　LPWA 市場の競争状況に係る分析

2022年度末時点におけるアンライセンスLPWA[40]の回線数は、約671万となっており、2021年度末時点と比べ、23.9%増となっている[41]。2022年度末時点におけるセルラーLPWAの回線数は、約255万となっており、2021年度末時点と比べ、45.8%増となっている（図表Ⅴ－24参照）。

2022年度末時点におけるアンライセンスLPWAの事業者別シェアは、京セラコミュニケーションシステムが68.1%（前年同期比＋5.3ポイント）、エヌ・ティ・ティテレコンが23.9%（前年同期比▲7.0ポイント）、NTTビジネスソリューションズが6.2%（前年同期比＋1.3ポイント）となっている（図表Ⅴ－25参照）。

40 アンライセンスLPWAの活用事例としては、例えば、ライフライン（LPガス、都市ガス、水道、電気）のテレメータリングサービスが挙げられ、当該サービスの中で、アンライセンスLPWAは、メーター指針値の自動検針、メーターからの警報情報の収集のための通信として使われている。
41 ただし、自家使用事業者が使用する回線や、報告対象とされていない回線が存在すると考えられるため、実際の回線数はさらに多いものと考えられる。

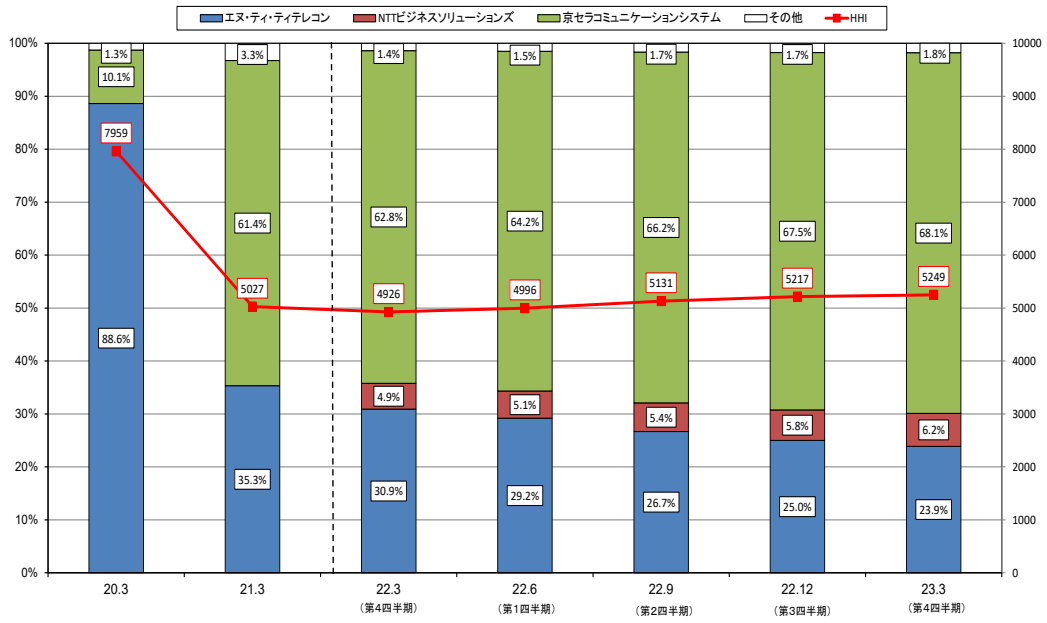
【図表Ⅴ－24】LPWA の契約数・回線数の推移



注１：アンライセンスLPWAについては回線数を示している。
注２：セルラーLPWAについては契約数を示している。ただし、一の契約で複数の回線を保有する契約形態の場合は、当該回線数を契約数として報告されている。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅴ－25】アンライセンス LPWA 市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移

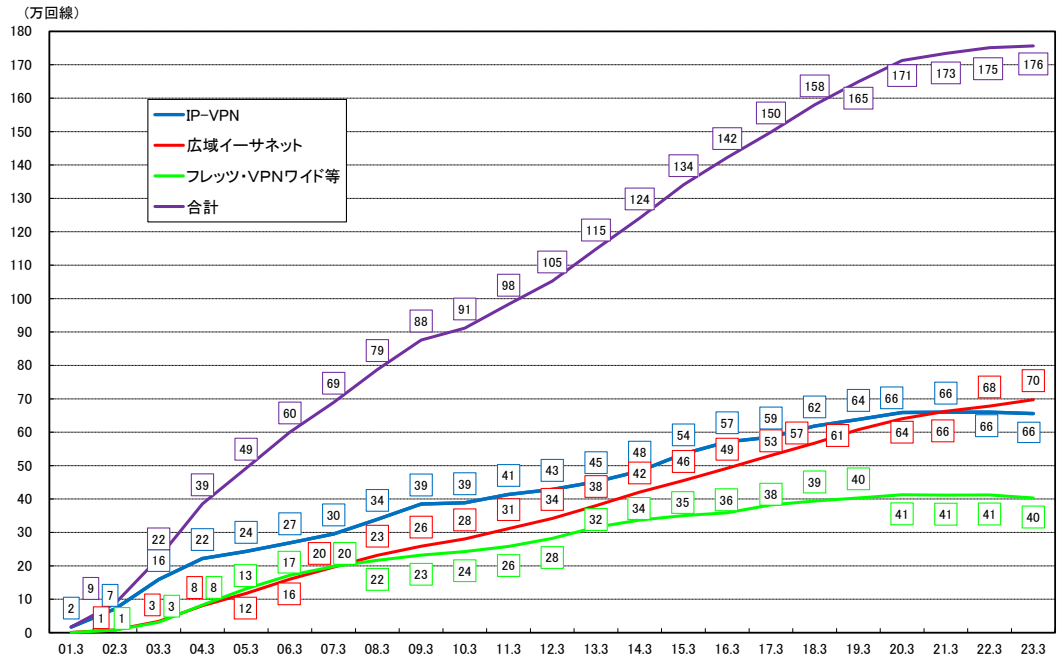


出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 固定系通信(法人向け)市場

2022年度末時点における「WANサービス市場（IP-VPN[42]、広域イーサネット[43]、フレッツVPNワイド等[44]）」の契約数は、176万（前年比＋0.3%）となっている。サービス別の契約数の推移をみると、全体的に増加傾向が続いている（図表Ⅴ－26参照）。

【図表Ⅴ－26】WANサービスのサービス別契約数等の推移



出所：総務省資料及びNTT東西の公表資料等を基に総務省作成

---

[42] IP-VPN（Internet Protocol-Virtual Private Network）電気通信事業者の IP 網を用いて企業の拠点間通信ネットワークを構築するもの。インターネットを経由しないため、インターネット VPN よりも機密性や信頼性に優れているとされる。

[43] 企業 LAN などで利用されているイーサネット方式を使い、地理的に離れた拠点の LAN 同士をつないで企業通信ネットワークを構築するもの。IP 以外のプロトコルを利用できる。

[44] NTT 東西のフレッツ・VPN ワイド等

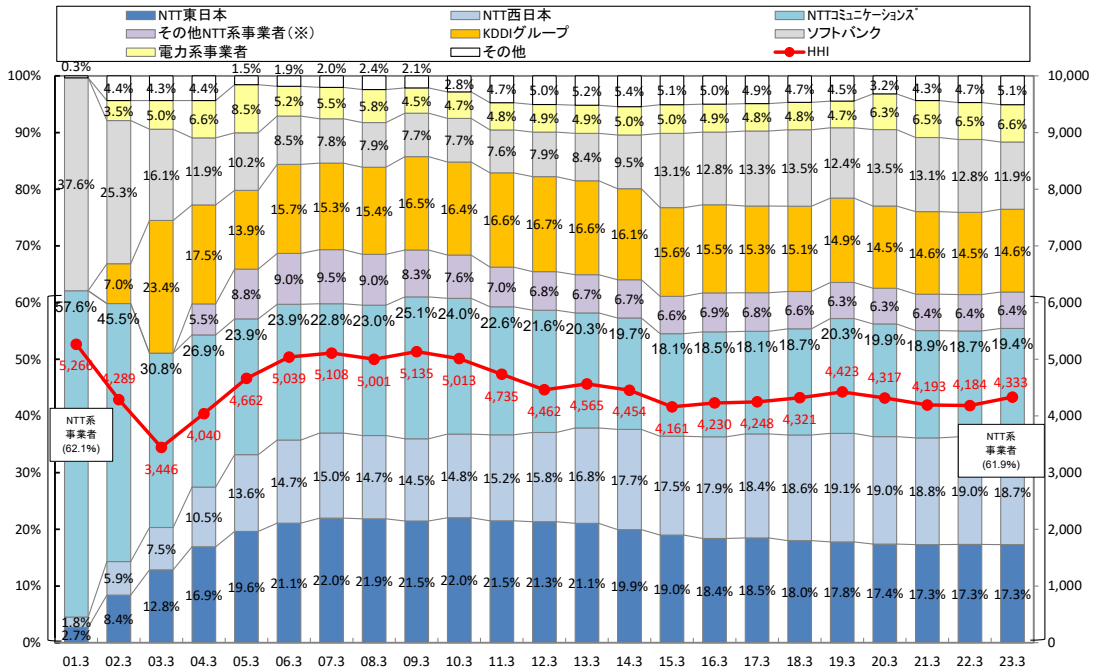
① フレッツ網を利用した企業内通信サービス
「フレッツ・VPN ゲート」、「フレッツ・VPN ワイド」及び「フレッツ・VPN プライオ」
「フレッツ・VPN ゲート」は、法人のネットワークやサーバー等を NTT 東西の IP 通信網に接続し、「フレッツ光ネクスト」や「B フレッツ」等のフレッツ・アクセスサービスの契約者との間でセンタ～エンド型の通信を可能とするサービス。「フレッツ・VPN ワイド」は、「フレッツ光ネクスト」や「B フレッツ」等のフレッツ・アクセスサービスを利用し、最大 1,000 拠点を接続することを可能とするサービス（NTT 東西をまたがる拠点間を接続するサービスの提供等も可能）。「フレッツ・VPN プライオ」は、帯域優先型のフレッツ・アクセスサービスである「フレッツ 光ネクスト プライオ」を利用し、従来の「フレッツ・VPN ワイド」より高速で安定したプライベートネットワークの構築を可能とする IP-VPN サービス。2014 年８月 20 日提供開始（NTT 東のみ）。

② メガデータネッツ
同一都道府県内における拠点間を１対１接続するもので、１か所のホストを中心としたセンタ-エンド型の通信網を構築することができる。NTT 東西において 2019 年３月 31 日にサービスの提供を終了。

2022年度末時点における「WANサービス市場」の事業者別シェアは、NTT東西が36.0％（前年比▲0.3ポイント）、NTTコムが19.4％（前年比＋0.7ポイント）、KDDIグループが14.6％（前年比＋0.1ポイント）、ソフトバンクが11.9％（前年比▲1.0ポイント）、電力系事業者が6.6％（前年比±０ポイント）となっている。NTT系事業者のシェアの合計は61.9％（前年比＋0.4ポイント）、３グループ（NTT系事業者、KDDI及びソフトバンク）のシェアの合計は88.3％（前年比▲0.4ポイント）となっている。HHIは4,333（前年比＋149）となっている（図表Ⅴ－27参照。WANサービスのうちIP-VPNの事業者別シェアは図表Ⅴ－28、広域イーサネットの事業者別シェアは図表Ⅴ－29参照）。

WANサービスについては、実際に提供されている料金の推移等を把握することは困難であるが、「2015年基準 企業向けサービス価格指数[45]」の一部として、日本銀行が公表しているIP-VPNと広域イーサネットを対象とするWANサービスの価格指数をみると、近年は横ばいで推移している（図表Ⅴ－30参照）。

【図表Ⅴ－27】「WANサービス市場」の事業者別シェア及び市場集中度の推移

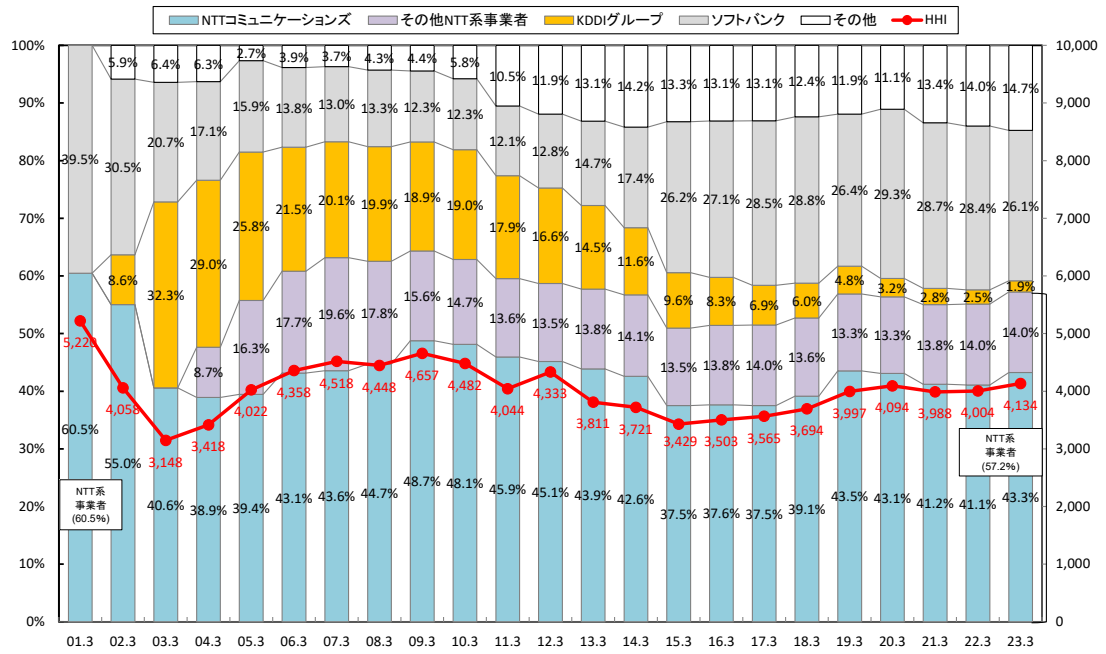


※：NTTPC コミュニケーションズ、NTT-ME、NTT ネオメイト等
注：「KDDI グループ」には、KDDI、中部テレコミュニケーション（2008 年度第 4 四半期以降）及び OTNet（2009 年度第 4 四半期以降）が含まれる。以下この節において同じ。

出所：総務省資料及び NTT 東西の公表資料等を基に総務省作成

[45] 企業間で取引される「サービス」の価格に焦点を当てた物価指数であり、指数の対象となっているサービスの価格に、各々のサービスの重要度（ウエイト）を掛け合わせ、集計することにより作成した物価指数である。価格は、サービスの代表的な価格を個別に調査することにより入手し、ウエイトは、指数の対象となっている企業間取引額から算出している。指数は、個別に調査したサービスの代表的な価格をそれぞれ指数化し、ウエイトで加重平均することにより作成している。なお、詳細は「企業向けサービス価格指数の解説」（日本銀行）参照。

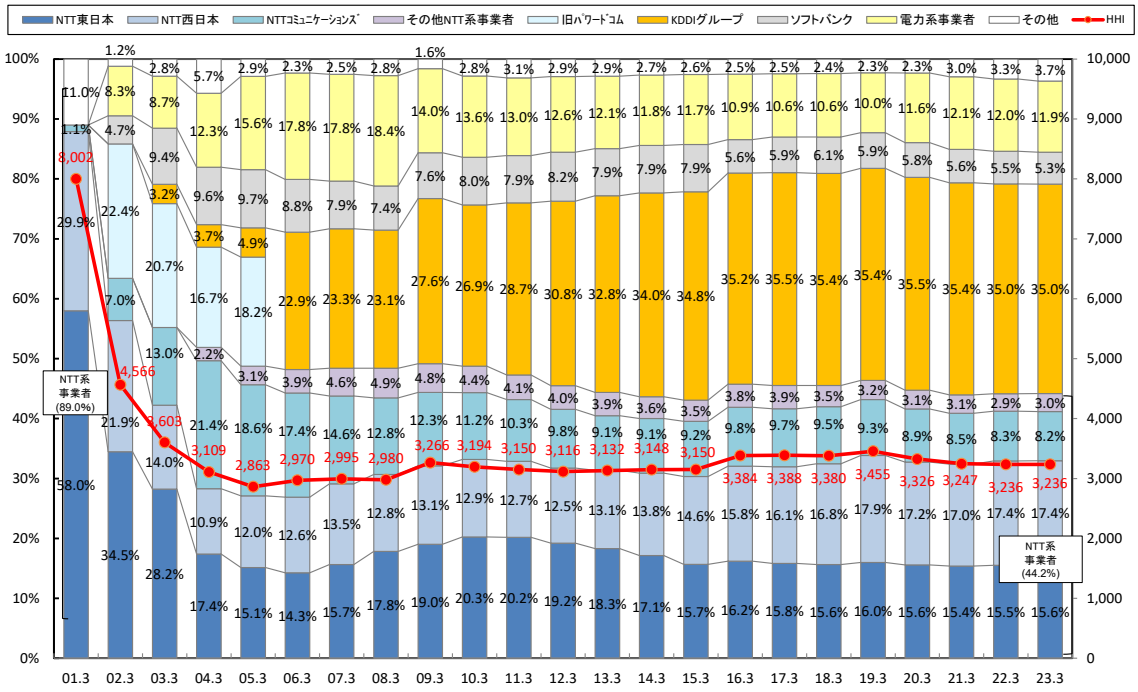
【図表Ⅴ－28】IP-VPNの事業者別シェア及び市場集中度の推移



注：NTT 東西の提供するフレッツ・VPN ワイド等は含まれていない。

出所：総務省資料

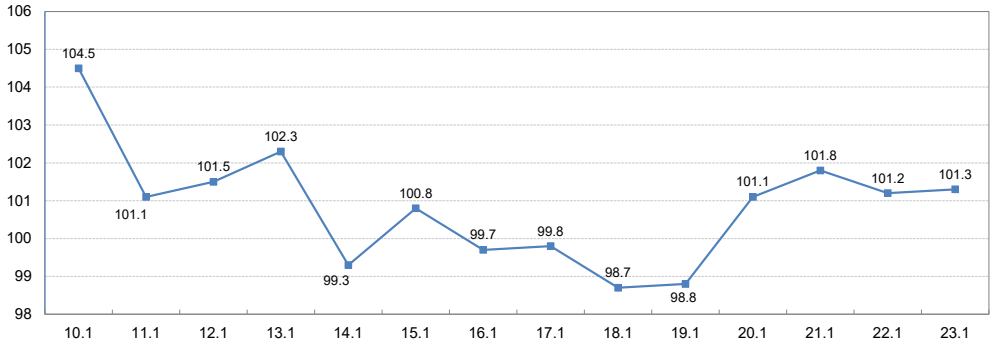
【図表Ⅴ－29】広域イーサネットの事業者別シェア及び市場集中度の推移



注：2005 年 10 月、旧パワードコムは KDDI と合併。

出所：総務省資料

【図表Ⅴ－30】WANサービスの価格指数の推移



出所：日本銀行「2015年基準 企業向けサービス価格指数」に基づき作成

各事業者の拠点間を接続する拠点間通信は、WAN サービスを活用するケースが中心であったが、近年、各事業者のシステム等がクラウドへシフトすることとに伴い、ユーザ企業等からは、クラウドまでのアクセス回線のみを要望するケースが増えていることがヒアリング・アンケート等から分かった。

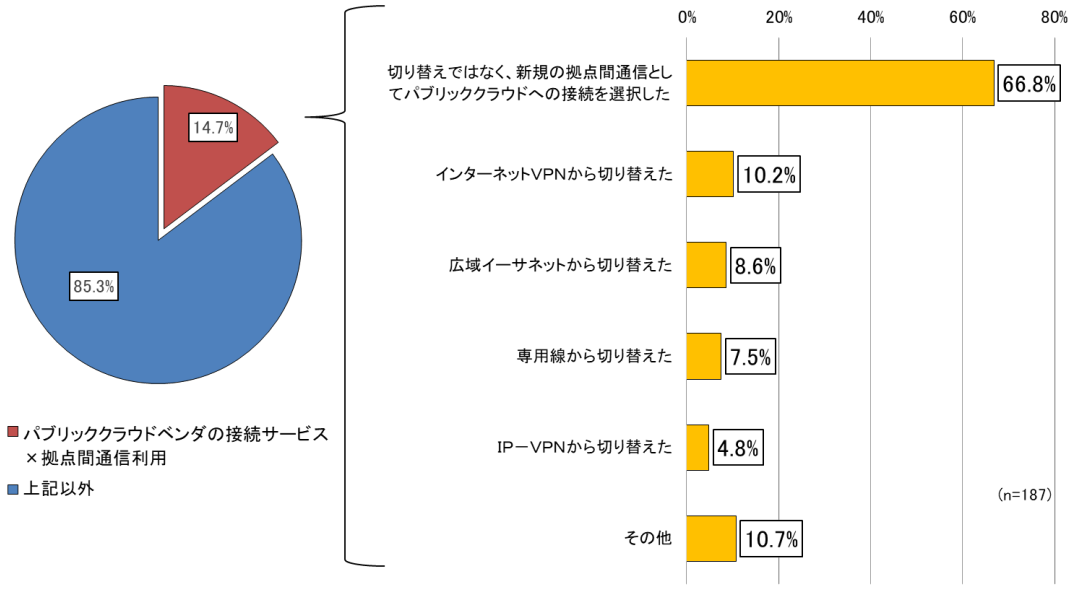
こうした指摘を踏まえ、本年度は、「拠点間通信」を用途とする法人向けサービスについて、WAN サービスとパブリッククラウド接続の代替性について分析を行った。

まず、「拠点間通信」を用途とする法人向けサービスについては、アンケート結果から、実際に、インターネット VPN、広域イーサネット/IP-VPN、専用線といった回線とともに、パブリッククラウドベンダ提供サービスも回線として選ばれていることが分かっている（図表Ⅴ－11 参照）。

こうしたパブリッククラウド接続による拠点間通信の利用状況について、アンケート結果を分析したところ、以下の状況が把握できた。

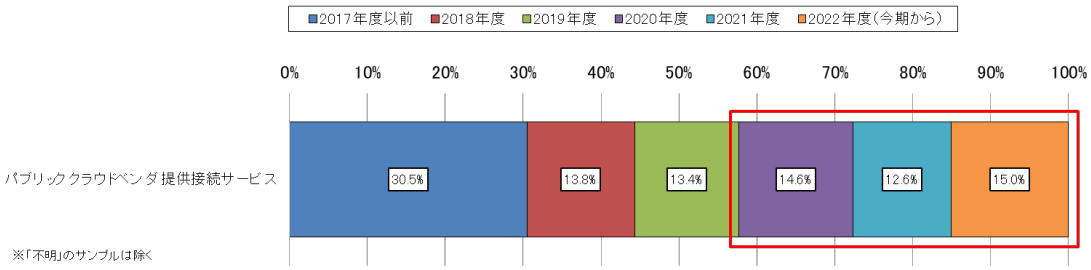
- 「拠点間通信」の用途で回線を調達する法人ユーザ企業等のうち、パブリッククラウド接続による拠点間通信の利用率は法人ユーザ企業等全体の 14.7%。パブリッククラウド接続サービスの利用パターンとしては、「新規の拠点間通信としてパブリッククラウドへの接続を選択した」が７割近くとなった一方、各種 WAN サービスからの切り替えも１割前後実施された（図表Ⅴ－31 参照）。
- パブリッククラウドベンダ提供接続サービスは、コロナ禍となった 2020 年度以降の導入が４割以上を占める（図表Ⅴ－32 参照）。
- パブリッククラウド接続サービス利用者の約４割が過去１年間に１回線以上の導入をしている（図表Ⅴ－33 参照）。
- パブリッククラウド接続サービスを選択した理由は、「セキュリティ性が高い」が最も多く４割。選択される理由は他の WAN サービスと同様の傾向を示し、従来の WAN サービスの代替として使われているものとみられる（図表Ⅴ－34 参照）。

【図表Ⅴ－31】パブリッククラウド接続による拠点間通信の利用状況



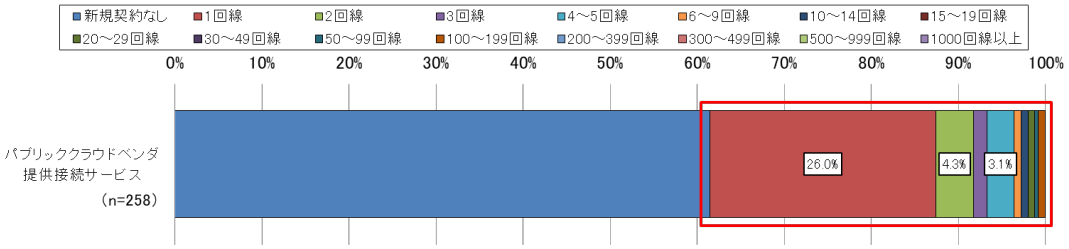
出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

【図表Ⅴ－32】パブリッククラウド接続サービスの導入時期



出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

【図表Ⅴ－33】パブリッククラウド接続サービス利用者の導入回線数



出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

【図表Ⅴ－34】利用しているネットワーク回線を選択した理由

順位
1位
2位
3位
4位
5位
(n=30以上 の場合)

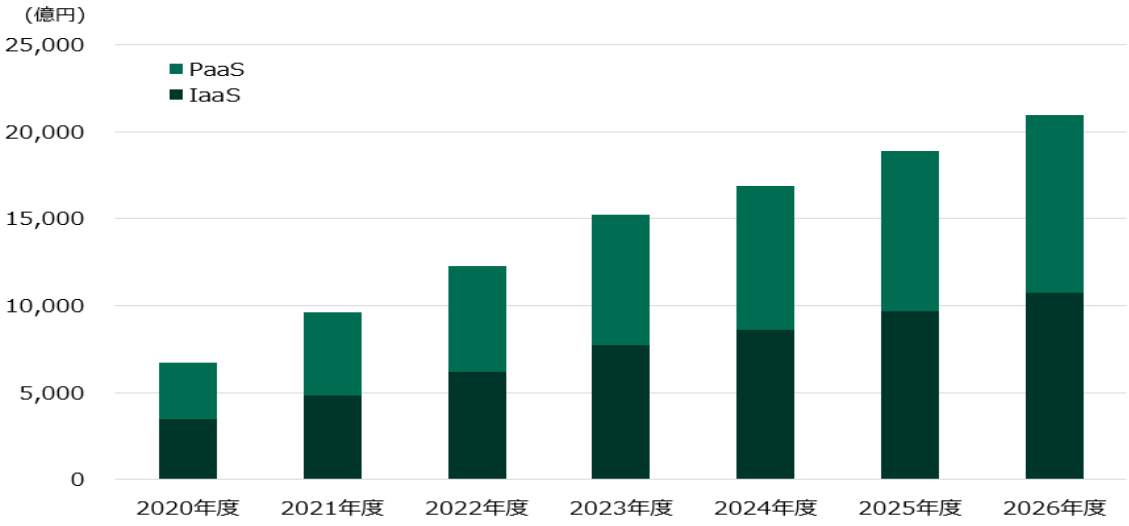
利用しているネットワーク回線 ＼ 選択した理由（複数回答可）	該当数	通信速度が速い	通信の安定性が高い	遅延が少ない	障害発生時の対応力が高い	利用できるエリアが広い	消費電力が少ない	帯域等の選択できるメニューが豊富	帯域等のポリシーの仕様に関わるカスタマイズ性が高い	利用できる端末のラインアップが多い	利用できる端末の調達コストが低い	利用できるアプリケーションが限られない	既存のシステムとの連携がしやすい	導入のための初期費用が安い	月額費用が安い	月々のデータ使用容量が無制限である	ネットワーク監視や設定変更等の運用がしやすい	開通納期が短い	接続するデバイス数を増やしやすい	提供事業者のサポート対応が充実	セキュリティ性が高い	許認可の取得が不要、または容易	提供できる事業者が多いため	リモートワークに対応するため	その他
全体	(n=1272)	42.4%	60.5%	23.3%	24.4%	39.6%	6.6%	10.2%	6.8%	16.6%	18.6%	10.9%	27.7%	28.4%	48.1%	23.0%	24.2%	13.5%	28.8%	23.0%	55.4%	7.2%	14.5%	29.5%	23.3%
FTTH	(n=479)	49.5%	36.1%	14.2%	7.3%	14.4%	0.4%	3.5%	1.7%	2.7%	4.0%	5.0%	7.7%	14.0%	32.6%	23.8%	5.0%	2.9%	5.6%	8.8%	8.1%	1.9%	7.7%	4.8%	4.8%
ADSL/ISDN	(n=288)	2.4%	12.5%	3.5%	3.1%	15.6%	1.0%	0.7%	0.7%	1.4%	2.1%	1.7%	11.5%	9.0%	25.7%	3.8%	1.7%	3.1%	1.4%	3.1%	6.6%	1.7%	3.1%	0.7%	25.3%
インターネットVPN	(n=843)	12.1%	17.8%	4.4%	5.2%	10.7%	0.4%	3.4%	3.1%	2.4%	4.6%	4.2%	12.0%	14.1%	25.3%	10.1%	12.6%	5.8%	5.8%	8.8%	34.3%	1.9%	5.7%	20.3%	7.2%
広域イーサネット/IP-VPN	(n=689)	19.9%	45.7%	15.2%	19.4%	13.6%	0.4%	9.0%	4.8%	1.7%	1.7%	4.9%	9.9%	3.3%	14.7%	11.8%	14.5%	2.5%	4.1%	17.1%	50.7%	1.2%	3.6%	3.9%	6.8%
専用線	(n=499)	23.6%	49.1%	17.4%	18.2%	2.6%	0.6%	5.0%	3.8%	1.2%	0.8%	2.2%	8.0%	1.8%	4.6%	8.0%	8.0%	1.0%	1.2%	1.22%	54.3%	1.2%	1.2%	1.2%	9.2%
パブリッククラウドベンダ提供接続サービス	(n=258)	18.2%	31.4%	9.3%	13.6%	4.3%	0.4%	6.2%	5.0%	1.9%	1.9%	4.7%	17.8%	7.8%	11.2%	3.5%	12.8%	7.4%	3.9%	17.1%	40.3%	1.6%	2.3%	2.3%	5.4%
固定電話	(n=833)	1.2%	34.3%	8.2%	8.9%	13.1%	3.5%	0.6%	0.2%	1.7%	4.2%	0.4%	5.4%	5.6%	20.9%	1.9%	1.1%	2.9%	2.3%	7.4%	5.9%	2.4%	3.7%	0.8%	14.9%
050番号IP電話アプリ	(n=154)	0.6%	7.8%	1.9%	2.6%	10.4%	0.0%	0.0%	1.3%	5.2%	9.1%	0.0%	5.2%	15.6%	42.2%	1.3%	5.2%	5.2%	10.4%	5.8%	0.6%	1.9%	1.9%	14.3%	9.1%
3G	(n=67)	0.0%	14.9%	3.0%	9.0%	38.8%	1.5%	3.0%	0.0%	7.5%	9.0%	1.5%	6.0%	6.0%	23.9%	7.5%	4.5%	9.0%	6.0%	9.0%	4.5%	4.5%	11.9%	7.5%	4.5%
4G LTE	(n=805)	7.2%	15.2%	2.5%	4.3%	35.3%	0.9%	1.1%	0.5%	8.4%	9.1%	3.1%	4.6%	11.4%	18.6%	2.6%	1.9%	7.3%	9.2%	6.1%	4.8%	2.7%	8.1%	19.9%	7.1%
5G	(n=312)	33.7%	10.6%	6.1%	3.2%	18.6%	0.3%	0.6%	0.3%	7.4%	8.3%	4.2%	3.5%	9.9%	16.0%	3.2%	1.9%	6.7%	9.0%	7.4%	5.1%	2.2%	7.4%	16.7%	8.3%
ローカル5G（実証実験での利用も含む）	(n=15)	40.0%	13.3%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%
BWA（WiMAX/AXGP）	(n=63)	11.1%	4.8%	3.2%	6.3%	15.9%	1.6%	1.6%	1.6%	3.2%	12.7%	0.0%	4.8%	14.3%	31.7%	9.5%	3.2%	11.1%	11.1%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	15.9%	7.9%
PHS	(n=118)	2.5%	22.0%	7.6%	4.2%	5.9%	0.0%	1.7%	1.7%	0.0%	8.5%	0.0%	10.2%	3.4%	35.6%	2.5%	1.7%	1.7%	4.2%	5.1%	5.9%	5.1%	4.2%	1.7%	14.4%
LPWA	(n=25)	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	16.0%	36.0%	8.0%	12.0%	8.0%	8.0%	0.0%	16.0%	0.0%	24.0%	0.0%	8.0%	0.0%	20.0%	4.0%	8.0%	4.0%	4.0%	0.0%	8.0%
Wi-Fi	(n=911)	10.5%	10.0%	3.6%	2.5%	9.0%	2.0%	0.7%	2.0%	13.0%	8.8%	5.5%	13.6%	13.5%	14.3%	11.6%	8.0%	4.1%	28.2%	3.3%	6.9%	4.8%	5.2%	11.6%	8.0%
Bluetooth	(n=303)	3.3%	5.3%	2.6%	1.0%	1.3%	8.9%	1.0%	1.0%	19.8%	12.9%	4.6%	15.8%	11.6%	12.5%	5.0%	3.0%	4.3%	21.5%	1.3%	3.3%	5.6%	3.6%	3.0%	8.6%
その他	(n=25)	12.0%	16.0%	4.0%	8.0%	8.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	12.0%	20.0%	0.0%	8.0%	4.0%	4.0%	4.0%	36.0%	12.0%	0.0%	8.0%	36.0%

出所：2022 年度法人向けサービスの実態調査に関するアンケート（市場検証会議）

以上を踏まえると、「拠点間通信」という用途において、WAN サービスだけでなく、パブリッククラウド接続が代替的な選択肢として、認識されているとみられる。

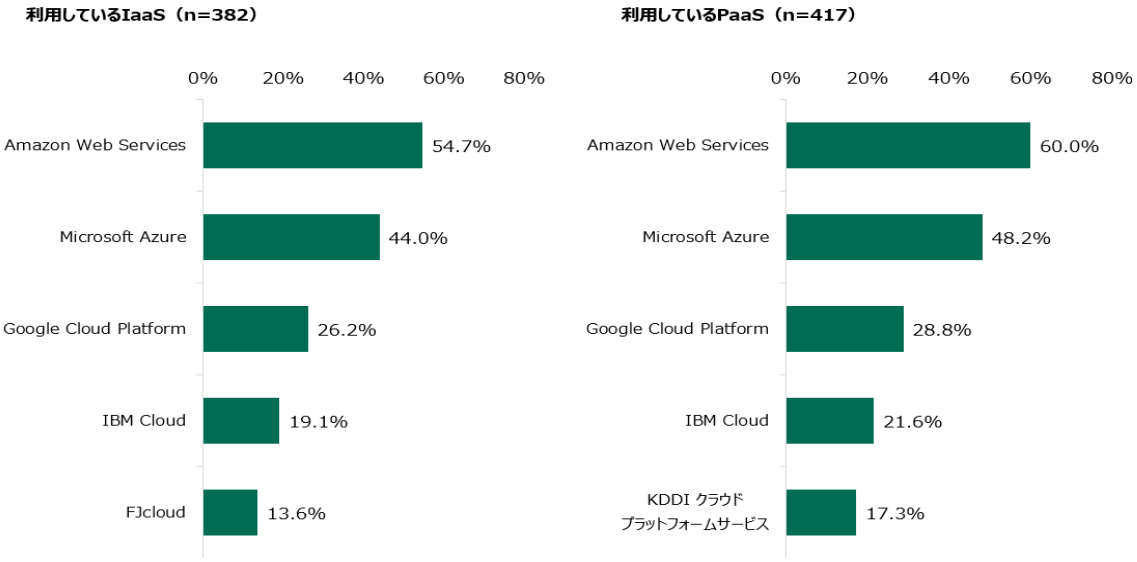
また、民間調査会社によれば、パブリッククラウド（PaaS/IaaS）の市場規模は 2022 年度に１兆円を超え、高い成長が続くと試算されている（図表Ⅴ－35 参照）。また、パブリッククラウド（PaaS/IaaS）の利用状況を確認すると、Amazon Web Service, Microsoft Azure, Google Cloub Platform が上位を占めており、2021 年度から 2022 年度にかけ、利用率が上がっている（図表Ⅴ－36 及び図表Ⅴ－37 参照）。

【図表Ⅴ－35】パブリッククラウド（PaaS/IaaS）の市場規模・予測



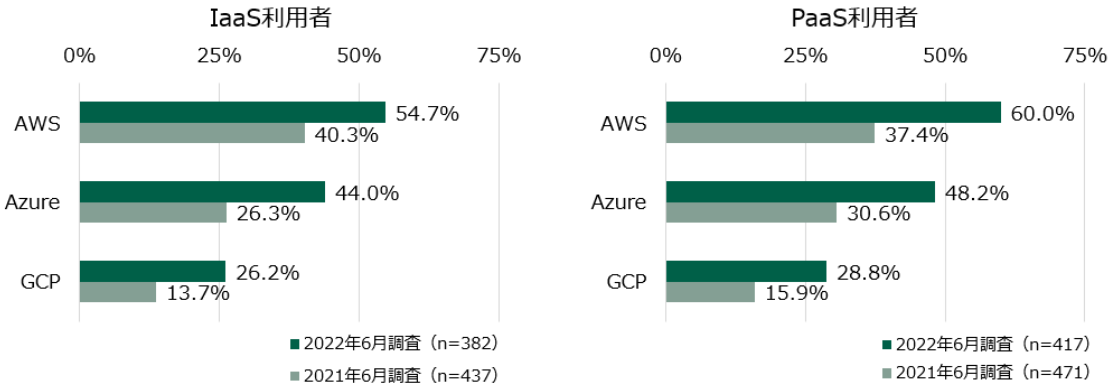
出所：MM総研 「国内クラウドサービス需要動向調査(2022 年版)」

【図表Ⅴ－36】PaaS/IaaS の利用状況



出所：MM総研 「国内クラウドサービス需要動向調査(2022 年版)」

【図表Ⅴ－37】PaaS/IaaS の利用状況の変化（2021 年度から 2022 年度）



出所：MM総研 「国内クラウドサービス需要動向調査(2022 年版)」

以上を踏まえると、WAN サービスからパブリッククラウドへのシフトが見受けられる状況、WAN サービスとパブリッククラウド接続の利用者の認識が似ている状況、及びパブリッククラウド（PaaS/IaaS）の利用が拡大している状況を踏まえ、WAN サービスとパブリッククラウド接続の代替性などについては、引き続き、検証・把握を行っていく必要があり、法人ユーザ企業等向けアンケートを通じて、PaaS/IaaS 事業者（Amazon,Microsoft,Google など）が提供するサービスの利用動向を含め、注視する必要がある。

2 用途ごとの横断的な市場

「ソリューション市場」については、その外延を正確に把握することは難しいものの、民間調査会社による試算によれば、デジタルトランスフォーメーション市場の市場規模は、１兆 3,821 億円（2020 年度）であり、年々増加することが予測されている[46]。

令和４年度検証において、「ソリューション市場」は、ネットワークとセットで提供されるソリューションサービスといった電気通信事業に関連する部分を市場検証の対象としている。市場検証の対象とした部分についての分析結果については、前記第１節４のとおりである。今後、「ソリューション市場」は、ネットワークとソリューションがセットで提供される場合の用途ごとの横断的な市場を画定し、検証を行っていく。その際、レイヤーをまたいだ競争が行われている可能性についても留意する。

46 株式会社富士キメラ総研『2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編／ベンダー戦略編』(2022 年３月)

第６章　研究開発競争の状況の把握

第６章　研究開発競争の状況の把握

令和４年度検証においては、主要な電気通信事業者（NTTグループ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）における研究開発の状況について、令和３年度検証において把握した内容からの変更点の有無を中心に状況の確認を行った。

（1）各社における研究開発の概要（令和３年度検証からの変更点）

NTTグループでは、研究開発の概要自体に大きな変更はないものの、令和３年度検証以降、主に以下の研究開発において、新たな技術・サービス等を発表しているとのことであった。

- NTT東西において「APN IOWN1.0」の提供を開始。
  （100Gbpsの専用線で、ユーザがエンドエンドで光波長を専有可能。また端末装置での遅延の可視化・調整が可能。）
- 世界最大容量1波長あたり1.2テラビット/秒の光伝送を実現するデジタルコヒーレント信号処理回路および光デバイスを開発
- 世界最高速、１波長あたり毎秒２テラビット超の光伝送実験に成功
- 海中音響通信技術の活用による海中での高速無線通信の実現
- レーザを用いた二酸化炭素ガスセンシング技術を開発

NTTグループにおいては、光電融合デバイスの展開について、図表Ⅵ－１のとおり、研究開発等を進めていくとのことであった。また、2025大阪・関西万博においてIOWN2.0のサービスを発表予定であり、それ以降も新たなサービスの実現に努めていくとのことであった。

KDDIでは、KDDI総合研究所の先端技術研究において、社会・生活者の課題解決のために必要となるテクノロジー等を見極め、多様なパートナー企業・研究機関との共創による研究開発を推進しており、新たなライフスタイルを発掘し社会・先進生活者の課題を明確化するライフスタイルリサーチをKDDIリサーチアトリエで行っているという点は、令和３年度検証から変更がないとのことであった。

ソフトバンクでは、2022年４月に先端技術研究所を発足させ、企業理念に基づき市場価値を生み出すことを目指し、技術・市場の変化スピードに対応すべく、短期型の研究開発活動を特徴として行っているという点は、令和３年度検証から変更がないとのことであった。

楽天モバイルでは、楽天シンフォニー株式会社設立から１年が経過し、引き続き、Open RAN設計思想によって、クラウドの利便性をモバイルネットワークにもたらす、「Mobile as a Software」の取組を行っているとのことであった。また、特に米国企業と連携し、既存端末（スマートフォン）で利用可能な宇宙空間上の衛星通信ネットワークを構築する計画であるスペースモバイル計画に関して、試験衛星である「BlueWalker 3」の打ち上げに成功するといった進捗があったとのことであった。

【図表Ⅵ－１】光電融合デバイスの展開



出所：NTT持株提出資料

（2）各社における共同研究開発の現状や異業種連携の現状等（令和３年度検証からの変更点）

NTT グループでは、令和３年度検証以降、共同研究開発や異業種連携について、図表Ⅵ－２のとおり、取組を進めているとのことであった。

KDDI では、ライフスタイルリサーチの分野において、ロボットの安定稼働や活用障壁の解消を目指し、労働力不足の課題解決に寄与する取組として、研究機関と 5G 通信品質によるロボット遠隔制御に対する影響の研究を行っているとともに、先端技術研究の分野において、メーカーや大学等と連携し、Beyond 5G/6G 時代に求められる技術の研究開発を推進しているとのことであった。

ソフトバンクでは、自社領域／パートナー領域を見極めた上で、研究開発のサイクルが長い領域は大学・研究機関との共同研究、また自社だけではリーチできない専門性や先進性を要する領域は企業との提携・ＪＶを推進しており、自動運転サービスの早期社会実装に向け、米国企業と業務提携を行っているとのことであった。

楽天モバイルでは、大学、法人や自治体などとパートナーシップを結び、5G を活用した新しいサービスの開発や Beyond 5G の研究開発に取り組んでいるとのことであった。

【図表Ⅵ－２】各社における共同研究開発・異業種連携の現状

NTT グループ	【IOWN Global Forum における進展】 ・IOWN Global Forum において、様々な業種の参画メンバでオープンに議論、策定した「DCIaaS and RDMA over Open APN PoC References」(2022 年 7 月)や「Open APN Architecture PoC Reference Document」(2022 年 11 月)等をグローバルに公開するとともに、IOWN 普及展開に向けた PoC 活動を推進。参画組織・団体：96(2022 年 4 月時点)⇒117 組織・団体(2023 年３月時点) 【共同研究開発・異業種連携のトピック】 ・メディカロイドと IOWN APN（オールフォトニクス・ネットワーク）を用いた遠隔手術を支えるロボット操作・同一環境共有の共同実証を開始[47] ・ユーグレナと気候変動問題を解決する藻類育種技術の実証実験を開始[48] ・毎日放送主催の合唱コンサート「サントリー１万人の第九」において超低遅延のリアルタイム映像コミュニケーションの実現に向けた遠隔合唱実証実験を実施[49]
KDDI	【研究機関との実証実験】 ・混雑時や電波が届きづらい場所での 5G 通信品質がロボット遠隔制御にどのような影響を与えるか検証する実証実験[50] 【大学との共同研究】 ・安心・安全な個人の健康情報（PHR）・診療情報（EHR）の利活用による高度な精密医療の実現に向けた臨床研究[51] ・Beyond 5G 用の超高速・超小型光トランシーバの実現に向けた垂直入射型コヒーレント光受信器の開発[52] ・Beyond 5G/6G 時代における宇宙空間での通信利用に向けた高出力自由空間光通信の実証実験[53] ・Beyond 5G/6G 時代に求められる超高速・大容量通信の実現への貢献が期待される、テラヘルツ帯マルチビームアンテナの開発[54] ・Beyond 5G 時代に顕在化する新たな IoT セキュリティ脅威への対策に向けたデジタルツインによるサイバー・フィジカル連携型セキュリティ基盤の研究開発[55]
ソフトバンク	【企業との連携】 ・自動運転サービスの早期社会実装を目指す、自動運転領域における協業推進に向けた業務提携[56] 【大学との共同研究】 ・5G や Beyond 5G／6G などの先端技術を活用した次世代の情報インフラの研究開発を行う「デジタルツイン・キャンパス ラボ」の始動[57] ・完全ワイヤレス社会の実現に向け、ミリ波の通信装置にワイヤレス電力伝送の機能を実装したシステムの開発実験[58]
楽天モバイル	【企業との連携・実証実験】 ・米国企業と連携し、既存端末（スマートフォン）で利用可能な宇宙空間上の衛星通信ネットワークを構築する、スペースモバイル計画 ・4G と 5G を活用し、リアルとバーチャルを融合したモータースポーツに関わ

[47] https://group.ntt/jp/newsrelease/2022/11/15/221115a.html
[48] https://group.ntt/jp/newsrelease/2022/09/13/220913a.html
[49] https://group.ntt/jp/newsrelease/2022/12/01/221201a.html
[50] https://news.kddi.com/kddi/corporate/newsrelease/2022/06/06/6102.html
[51] https://www.kddi-research.jp/newsrelease/2022/102801.html
[52] https://www.kddi-research.jp/topics/2022/082402.html
[53] https://www.kddi-research.jp/newsrelease/2022/092201.html
[54] https://www.kddi-research.jp/newsrelease/2022/052401.html
[55] https://www.kddi-research.jp/topics/2022/100501.html
[56] https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2022/20220623_01/
[57] https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2022/20220912_01/?sbpr=info
[58] https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2022/20221007_02/

	る実証実験[59] ・歯科医師、歯科衛生士の歯科知識・技術の共有・習得を目的とした、歯科医療教育に関わる実証実験[60] ・離れた場所にいるサッカー選手とファンがリアルタイムでコミュニケーションを図る、遠隔地でのコミュニケーションに関わる実証実験[61] 【大学との実証実験】 ・5G と AR を活用した自動配送ロボットの走行情報表示に関する実証実験[62]

(3) NTT 持株における基礎研究と NTT ドコモ等の行う応用研究との関係（令和３年度検証からの変更点）

NTT 持株によれば、NTT 持株は基盤的研究開発を担っており（基盤的研究開発の成果は、一般に公開)、各事業会社は、NTT 持株の成果も用いて実用化開発を行い、サービスを展開しており（実用化開発の成果は、各事業会社に帰属)、NTT 持株と NTT ドコモの連携についても、この役割分担、位置付けは、令和３年度検証以降も変わらないとのことであった。

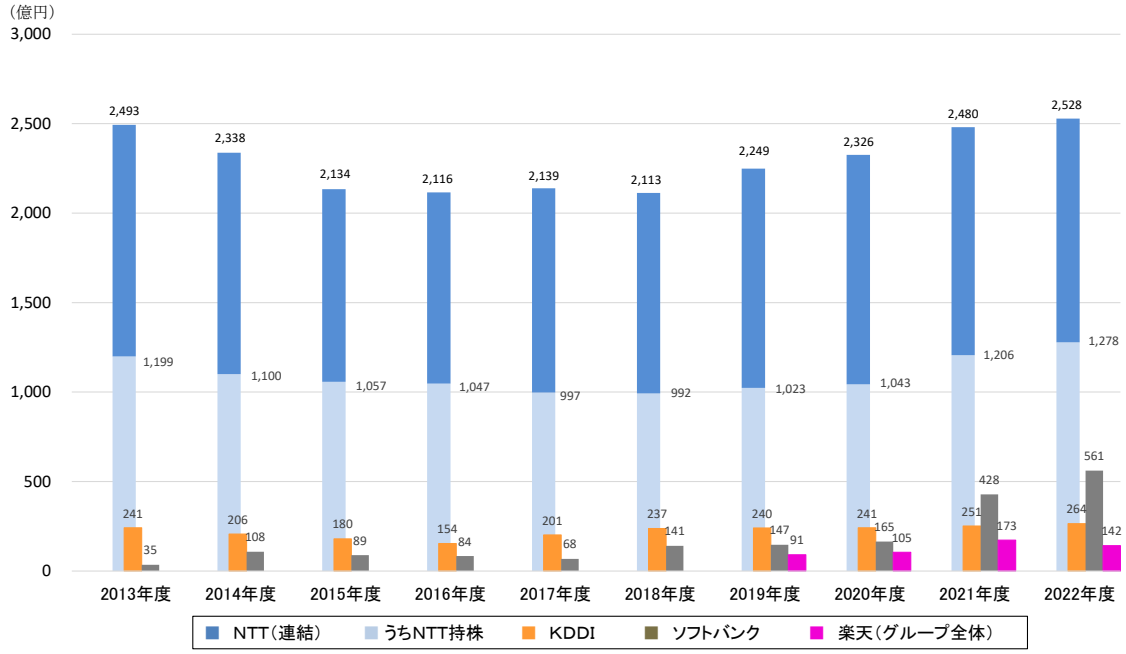
(4) NTT 持株における基礎研究に係る各社の拠出額

NTT 持株によれば、基盤的研究開発費については、研究開発計画に基づき決定した研究開発費を参加会社で按分して負担しており、具体的には、各研究分野ごとの研究開発費を、当該分野の成果活用を希望する参加会社で按分し、年度開始時に負担額を決定（年度開始時に決定した負担額は、年度途中で変更しない）しているとのことであった。

なお、主要な電気通信事業者における研究開発費の推移は図表Ⅵ－３のとおり。

[59] https://corp.mobile.rakuten.co.jp/news/press/2022/1109_01/
[60] https://corp.mobile.rakuten.co.jp/blog/2022/0629_01/
[61] https://corp.mobile.rakuten.co.jp/blog/2022/1028_01/
[62] https://corp.mobile.rakuten.co.jp/blog/2022/0913_01/

【図表Ⅵ－３】主要な電気通信事業者における研究開発費の推移



注：ソフトバンクの 2016 年度の研究開発費についてはアームを除く数値を記載。

出所：各社の有価証券報告書の数値を基に総務省作成

来年度以降も引き続き、主要な電気通信事業者における研究開発の状況について、継続的に確認を行っていく。

第２編　電気通信事業者の業務の適正性等の確認

第２編　電気通信事業者の業務の適正性等の確認

１　電気通信事業者の業務の適正性等の確認の概要

電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題を早期に発見し、問題が深刻化する前に対処していくため、電気通信事業者の業務の適正性等の確認を継続的に行うことが重要である。

電気通信事業者の業務の適正性等の確認として、市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等及び NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等について、市場検証基本方針で定めた確認項目等を確認した。

２　電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果の構成及び確認方法

構成		確認方法
第１章　重点的検証結果	客観的・定量的なデータ等に基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証	・要請（※１）に基づく NTT グループ提出資料 ・NTT 東西に対する非公開ヒアリング
第２章	市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（固定系）	・NTT 東西に対する非公開ヒアリング ・NTT グループ提出資料（※２） ・事業者アンケート
第３章	市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（移動系）	・NTT ドコモに対する非公開ヒアリング ・NTT グループ提出資料（※２） ・事業者アンケート
第４章	NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果	・NTT 東西に対する非公開ヒアリング ・NTT グループ提出資料（※３） ・事業者アンケート
第５章	未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証	・未指定事業者に対する非公開ヒアリング ・未指定事業者提出資料（※３） ・事業者アンケート
第６章	NTT ドコモにおける組織再編に係る検証結果	・ヒアリング ・事業者別シェアの推移

※１　「日本電信電話株式会社及び NTT グループ各社における公正競争の確保に向けて講ずべき措置について（要請）」（令和３年 10 月 29 日総務省総合通信基盤局長）

※２　NTT 東西及び NTT ドコモに対する非公開ヒアリングの内容を受けた追加確認事項への回答など

※３　事務局より発出した確認事項への回答など

第１章　重点的検証結果

第1章　重点的検証結果

第１節　客観的・定量的なデータ等に基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証

１　検証内容

「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、市場検証基本方針別表５(1)②及び別表６(1)②について、定点的に確認する情報に加え、関係事業者等から取得したデータ等[63]に基づき、以下のＡ～Ｆの検証を行った。

Ａ　局舎スペースの利用に関する検証 一般コロケーションや局舎スペースの利用に関して検証するため、スペースや電力のリソースがＤランクとなっているビルの中で任意に抽出した NTT 東西の局舎について、一般コロケーションを含めた、NTT グループ各社及び他事業者からの申込みへの対応状況のデータを NTT 東西から取得し、そのデータに基づき検証を行う。
Ｂ　NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証 NTT 東西における各種手続（加入光ファイバ、中継光ファイバのほか、主要なサービス卸先事業者との光サービス卸に係る手続が想定される。）について、事業者側の対応状況の違い等も考慮しつつ、可能な範囲で NTT グループ各社に対する手続のリードタイムと他事業者に対する手続のリードタイムの平均日数を比較するなどして検証する。
Ｃ　NTT 東西の接続機能要望等に関する検証 NTT ドコモ及び他の MNO 各社から、基地局回線等の自己設置比率・NTT 依存度等を把握した上で、NTT 東西への基地局回線等の設置要望など、NTT 東西の接続機能要望の受け入れ結果を把握し、類似の要望事例において、NTT ドコモの要望のみを受け入れる等、不当に優先的な取扱いがされていないか、可能な範囲で、そうした要望事例を比較し、事後的に検証する。
Ｄ　グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証 禁止行為規制対象事業者からの仕入価格よりも低い価格で、グループ内の他の事業者に再卸を行っているような事業者が存在するか否かについて、各事業者の協力を得て、仕入価格や再卸価格等のデータを取得し、そのデータに基づき確認する。
Ｅ　NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する検証 NTT ドコモと NTT コムとのネットワークが一体化される場合に生じる NTT ドコモと NTT 東西の間におけるネットワーク調達にかかる取引の状況について、可能な範囲で NTT 東西における県間伝送設備の調達件数、調達参加事業者、調達先事業者、調達価格、公募期間及び契約から運用開始までの期間のデータを得るほか、必要に応じて、競争上の問題を検証するための比較対象として、可能な範囲で他事業者におけるネットワーク調達状況（他者調達の場合の調達先事業者、調達価格）のデータを得ることにより、継続的に確認していく。

[63] 「日本電信電話株式会社及びNTT グループ各社における公正競争の確保に向けて講ずべき措置について（要請）」（令和３年 10 月 29 日総務省総合通信基盤局長）に基づき提出されたデータのほか、非公開ヒアリング等により得た情報。

Ｆ　将来的なネットワークの統合等に伴う課題に関する検証

今後、ＩＯＷＮなど次世代のネットワーク構築に当たり、その設計上、光ファイバ等の設備単体での提供や様々な機能単体での提供も含め、必要なアンバンドル等が不可能とならないようにすることはもとより、ネットワーク利用の具体的意思がある他事業者が必要な機器を調達した上で、ネットワークを構築した事業者と同時に、サービスインが可能となる取組状況を確認する。

２　検証結果

Ａ　局舎スペースの利用に関する検証

スペース又は電力について、Ｄランクが一定期間（前年９月末日時点で、３年以上）継続しているNTT東西局舎及び直近１年間（前年10月から当年９月）にＣランクからＤランクとなったNTT東西局舎（以下「検証対象局舎」という。）につき、以下のデータを確認した。

－　直近１年間（前年10月から当年９月）における、NTTグループ各社及び他事業者からNTT東西に対する、検証対象局舎の義務コロケーション及び一般コロケーションの利用申込並びに当該利用申込への対応状況

(1) 利用申込・対応結果

(2) ランク変動情報の通知情報

(3) 提供料金

(4) 仮想コロケーションの利用申込・対応結果

検証対象局舎は合計で284箇所（NTT東：164箇所、NTT西：120箇所）であり、当該局舎への申込総数657件（NTT東：373件、NTT西：284件）を確認した結果は以下のとおりである

(1) 利用申込・対応結果

本年度は、利用申込・対応結果について、義務コロケーションと義務コロケーションの比較、義務コロケーションと一般コロケーションの比較、一般コロケーションと一般コロケーションの比較を行った。

同一局舎において、NTTグループによる義務コロケーションと他事業者による義務コロケーションの利用申込が両方存在する局舎が合計で19箇所（NTT東：14箇所、NTT西：５箇所）存在し、当該局舎における利用申込が合計で102件（NTT東：68件、NTT西：34件）存在した。これら全てについて、利用申込への対応結果を比較した。

NTTグループによる義務コロケーションが優先的に取り扱われている事例（＝他事業者は「条件付可」のみである一方、NTTグループ内に「提供可」がある事例）は見受けられなかった。

同一局舎において義務コロケーションと一般コロケーションの利用申込が両方存在

する局舎が合計で 38 箇所（NTT 東：19 箇所、NTT 西：19 箇所）存在し、当該局舎における利用申込が合計で 182 件（NTT 東：105 件、NTT 西：77 件）存在した。これら全てについて、利用申込への対応結果を比較した。

６箇所（NTT 東：１箇所、NTT 西：５箇所）では、他事業者の義務コロケーションは「条件付可」のみとされている中、NTT グループの一般コロケーションは「提供可」とされている事例があった。これら６箇所について、その個別要因を確認したところ、以下のとおりであった。

- ４箇所については、先行して申込のあった NTT グループの一般コロケーションに係る回答タイミングでは、リソースの空きがあったため（実際、後に申込のあった NTT グループの義務コロケーションが「条件付可」とされている事例もある。）。
- １箇所については、先行して申込のあった他事業者の義務コロケーションに係る回答タイミングでは、利用希望の電力量が大きく、電力設備の空きが十分になく、「条件付可」とされていたものの、その後、NTT グループの一般コロケーションの申込があったタイミングでは、電力設備に空きがあり、利用希望の電力量も小さかったことから、空き容量で賄えたため（NTT グループの一般コロケーションの申込前に、電力設備の空き状況について、接続事業者に通知及び Web サイトでの情報開示が行われていた。また、先行して申込のあった NTT グループの義務コロケーションが「条件付可」にされている事例もある。）。
- １箇所については、電力設備に起因する「条件付可」であり、スペースリソースは「提供可」として公平に払い出されていた。

なお、反対に、他事業者の義務コロケーションは「提供可」又は「条件付可」とされている中、NTT グループの一般コロケーションは「提供不可」のみである局舎も同程度みられた（12 箇所（NTT 東：10 箇所、NTT 西：２箇所））。また、残りの 20 箇所（NTT 東：８箇所、NTT 西：12 箇所）では、NTT グループの一般コロケーションと他事業者の義務コロケーションの利用申込への対応結果は同等であり、NTT グループによる一般コロケーションが優先的に取り扱われている事例は見受けられなかった。

同一局舎において、NTT グループによる一般コロケーションと他事業者による一般コロケーションの利用申込が両方存在する局舎は０箇所（NTT 東：０箇所、NTT 西：０箇所）であり、同等性が比較可能な局舎が存在しなかった。

(2) ランク変動情報の通知情報

Ｄランクビルに空きが生じた際には情報開示日当日に、NTT グループ・他事業者含む延べ 152 事業者（NTT 東：52 事業者、NTT 西：100 事業者）に対し一斉に、計 477 回（NTT 東：341 回、NTT 西：136 回）メール通知がなされていた。

(3) 提供料金

本年度は、提供料金について、義務コロケーションと義務コロケーションの比較、義務コロケーションと一般コロケーションの比較、一般コロケーションと一般コロケーションの比較を行った。

同一局舎において、NTT グループによる義務コロケーションと他事業者による義務コロケーションの利用申込が両方存在する局舎のうち、提供料金を比較できる局舎が合計で５箇所（NTT 東：３箇所、NTT 西：２箇所）存在した。

２箇所では、提供料金（スペース単価同士、電力単価同士）を比較した際に、NTT グループ内の提供料金が、他事業者の提供料金を下回っていることが確認された。これら２箇所について、その個別要因を確認したところ、以下のとおりであった。

- １箇所については、工事竣工年度の違いによる電力関連設備の単金差、特に整流設備の単価の差によるものであり、他事業者は令和３年度、NTT グループは令和４年度に工事竣工しているため、結果として、他事業者の単価が高くなった。
  また、年度ごとに１Ａ当たりの単価を定めており、同一年度内に工事が竣工したものについては、他事業者か NTT グループかを問わず、同等の取扱いをしているものの、事業者が利用する電力Ａ数に小数点以下が含まれており、提供料金の計算に当たり、端数処理を行っていることから、提供料金をＡ数で除して算出する単価に差分が生じた。
- １箇所については、年度ごとに１Ａ当たりの単価を定めており、同一年度内に工事が竣工したものについては、他事業者か NTT グループかを問わず、同等の取扱いをしているものの、事業者が利用する電力Ａ数に小数点以下が含まれており、提供料金の計算に当たり、端数処理を行っていることから、提供料金をＡ数で除して算出する単価に差分が生じた。

同一局舎において義務コロケーションと一般コロケーションの利用申込が両方存在する局舎のうち、義務コロケーションと一般コロケーションの提供料金を比較できる局舎が合計で２箇所（NTT 東：１箇所、NTT 西：１箇所）存在した。これらの局舎ごとに、提供料金を比較したところ、NTT グループの一般コロケーションの提供料金が他事業者の義務コロケーションの提供料金を上回っていた。

同一局舎において、NTT グループによる一般コロケーションと他事業者による一般コロケーションの利用申込が両方存在する局舎は０箇所（NTT 東：０箇所、NTT 西：０箇所）であり、提供料金の同等性が比較可能な局舎が存在しなかった。

(4) 仮想コロケーションの利用申込・対応結果

仮想コロケーションについては、利用申込実績がなかった。

B　NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証

直近１年間（前年 10 月から当年９月まで）における、NTT 東西が加入光ファイバ、中継光ファイバの申込みを受けてから提供開始するまでの NTT グループ各社及び他事業者のうち、主要な接続事業者別のリードタイムの平均日数及び日数の分布につき、以下のデータを確認した（NTT 東、NTT 西別）。

－　(1) 加入光ファイバ（ＳＡ即決[64]）、(2) 加入光ファイバ（ＳＡ非即決[65]）、(3) 加入光ファイバ（ＳＳ[66]）、(4) 中継光ファイバの類型ごとに、①：申込日～回答日、②：申込日～提供可能日、③：申込日～工事完了日の３類型のリードタイムの平均値（日）、対象回線数[67]

また、直近１年間（前年 10 月から当年９月まで）における、NTT 東西が光サービス卸の申込みを受けてから提供開始するまでの NTT ドコモ及び他事業者のうち、主要な卸先事業者別の平均日数及び日数の分布につき、以下のデータを確認した（NTT 東、NTT 西別）。

－　(5) 光サービス卸（即決）、(6) 光サービス卸（非即決）の類型ごとに、①：申込日～回答日、②：申込日～提供可能日、③：申込日～工事完了日の３類型のリードタイムの平均値（日）、対象回線数[68]

上記データに基づき、自社（NTT グループ）及び他社（NTT グループ以外の事業者）の平均値の同等性を検証した。

検証の手順としては、まず、自社の加重平均値の＋10％（以下「閾値」という。）までの範囲に他社の加重平均値及び他社の個社別平均値がいずれも収まっていれば、その時点で同等と評価し、それ以外の場合には、個社別のデータを詳細に検討し、同等性を検証することとした。

なお、加入光ファイバ（ＳＡ即決）、加入光ファイバ（ＳＡ非即決）、加入光ファイバ（ＳＳ）及び中継光ファイバについて、令和３年 10 月から令和４年９月までにおける、納期を遵守できなかった件数、割合、事業者名及び遵守できなかった要因も確認したところ、NTT グループの事業者において納期未遵守率が他事業者よりも突出して低くなっているという事実は認められなかった。

---

64 接続申込み（光サービス卸については、光サービス卸に係る回線の申込み）時に提供可能時期の回答が可能である工事。以下同じ。

65 光回線開通に向けたルート設計や必要な設備の構築等の要否を確認する必要があり、接続申込み（光サービス卸については、光サービス卸に係る回線の申込み）から提供可能時期の回答までに時間を要する工事。以下同じ。

66 加入光ファイバ（SS）については、全てが非即決に該当。

67 対象回線数については、０日～７日間、８日～14 日間、15 日～21 日間、22 日～28 日間、29 日～42 日間、43 日間以上の区分別回線数（構成比）も確認。

68 上の脚注に同じ。

(1) 加入光ファイバ（ＳＡ即決）

【NTT 東】

リードタイム①・②・③は同等。

【NTT 西】

リードタイム①は同等。

リードタイム②について、他事業者 W1 が閾値を超えているが、

- 他事業者 W1 の開通納期長期化は、既設設備（光局外スプリッタ等）がない場合に当該設備の構築を行う必要があったことが要因であること（光局外スプリッタの新設を要する場合であっても、即決となることがあり、例えば、光局外スプリッタ以外の設備が構築済の場合は、光局外スプリッタの取付けに要する納期を算出の上、即決として対応しているとのこと）
- 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

リードタイム③について、他事業者 W1、他事業者 W3（CATV）、他事業者 W4（CATV）及び他社加重平均が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、リードタイム③については、最終的には接続事業者とエンドユーザ間で工事日を決定しているため、事業者都合で長期化している認識であるとのこと。また、確保可能な工事日の枠（以下「工数枠」という。）については、過去の工事実績を基にトレンドを予測しつつ、工事件数の多い接続事業者の需要計画及び NTT 西のサービスの販売計画等も踏まえて必要となる工数枠を検討し、工事を担当する協力会社と協議の上、工事体制の確保に努めており、工数枠は自社・他社を問わず、共通のものを確保しているとのこと。工数枠の管理は、NTT 西が管理する設備システムで行い、NTT 西の利用部門が利用する受付システム、接続事業者が利用する受付システムが、それぞれ連携している。各受付システムから、当該設備システムにアクセスを行うことで、工事日の取得を行っている。工事日の取得については、NTT 西の利用部門及び接続事業者を問わず、確保可能な工数枠を先着順で取得する仕様となっており、自社・他社を問わず、同等性を確保した運用を行っているとのこと
- 他事業者 W3（CATV）及び他事業者 W4（CATV）は、閾値を超えているが、回線数が、それぞれ 500 程度、300 程度と少ないため、異常値の影響が大きいと考えられること
- 他事業者 W3（CATV）及び他事業者 W4（CATV）を除くと、他事業者 W1 は閾値を超えているが、他事業者 W2 が自社の加重平均値のリードタイムより短いこと

から、同等と評価。

(2) 加入光ファイバ（ＳＡ非即決）

【NTT 東】

リードタイム①は同等。

リードタイム②・③について、他事業者 E5（CATV）が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、他事業者 E5（CATV）の新規サービス展開により、従来なかった需要が新たに発生するという性質上、申込住所に対して既設ケーブルがない（又は既設ケーブルがあったとしても、需要を満たすだけの芯数の空きがない）ルートの申込があり、その割合が高かったため、長期化したことが要因であるとのこと
- 他事業者 E5（CATV）の回線数が 600 程度と少ないため、異常値の影響が大きいと考えられること。
- 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

【NTT 西】

リードタイム①について、他事業者 W3（CATV）が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、光ケーブル（架空）の敷設工事（アクセス工事）が必要となった割合が、結果的に多く、設備設計に時間を要したため、長期化したことが要因であるとのこと
- 他事業者 W3（CATV）の回線数が 700 程度と少ないため、異常値の影響が大きいと考えられること。
- 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること。

から、同等と評価。

リードタイム②について、他事業者 W3（CATV）及び他事業者 W4（CATV）が閾値を超えているが、

- 他事業者 W3（CATV）及び他事業者 W4（CATV）ともにリードタイム①の影響を受け、同様に長期化したことが要因。なお、NTT によれば、他事業者 W4（CATV）については、リードタイム①が閾値内であるものの、光ケーブル（架空）の敷設工事（アクセス工事）が必要となった割合が、他事業者 W3（CATV）の次に多いため、他の事業者と比較して長期化しているとのこと
- 他事業者 W3（CATV）と他事業者 W4（CATV）の回線数が、それぞれ 700 程度、50 程度と少ないため、異常値の影響が大きいと考えられること
- 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

リードタイム③について、他事業者 W3（CATV）及び他事業者 W5（CATV）が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、リードタイム③については、最終的には接続事業者とエンドユーザ間で工事日を決定しているため、事業者都合で長期化している認識であるとのこと。また、工数枠については、過去の工事実績を基にトレンドを予測しつつ、

工事件数の多い接続事業者の需要計画及び NTT 西のサービスの販売計画等も踏まえて必要となる工数枠を検討し、工事を担当する協力会社と協議の上、工事体制の確保に努めており、工数枠は自社・他社を問わず、共通のものを確保しているとのこと。工数枠の管理は、NTT 西が管理する設備システムで行い、NTT 西の利用部門が利用する受付システム、接続事業者が利用する受付システムが、それぞれ連携している。各受付システムから、当該設備システムにアクセスを行うことで、工事日の取得を行っている。工事日の取得については、NTT 西の利用部門及び接続事業者を問わず、確保可能な工数枠を先着順で取得する仕様となっており、自社・他社を問わず、同等性を確保した運用を行っているとのこと

・　他事業者 W3（CATV）及び他事業者 W5（CATV）の回線数が、ともに 700 程度と少ないため、異常値の影響が大きいと考えられること

・　自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

(3) 加入光ファイバ（ＳＳ）

【NTT 東】

リードタイム①・②について、他事業者 E3（MNO）が閾値を超えているが、

・　NTT 持株によれば、これは全て基地局用途であり、ルーラルエリアでの提供が多いという性質上、設備設計や構築に時間を要するため、長期化したことが要因であるとのこと

・　自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

リードタイム③について、他事業者 E4（MNO）が閾値を超えているが、

・　NTT 持株によれば、他事業者 E4（MNO）に限らず、MNO 事業者は、基地局開設日に併せて光回線の開通を行うことから、基地局開設日に工事日が左右され、リードタイムが長期化したことが原因であるとのこと。また、工数枠については、過去の工事実績を基にトレンドを予測しつつ、工事件数の多い接続事業者の需要計画及び NTT 東のサービスの販売計画等も踏まえて必要となる工数枠を検討し、工事を担当する協力会社と協議の上、工事体制の確保に努めており、工数枠は自社・他社を問わず、共通のものを確保しているとのこと。工数枠の管理は、NTT 東が管理する設備システムで行い、NTT 東の利用部門が利用する受付システム、接続事業者が利用する受付システムが、それぞれ連携している。各受付システムから、当該設備システムにアクセスを行うことで、工事日の取得を行っている。工事日の取得については、NTT 東の利用部門及び接続事業者を問わず、確保可能な工数枠を先着順で取得する仕様となっており、自社・他社を問わず、同等性を確保した運用を行っているとのこと

・　自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者（MNO）が複数存在すること

から、同等と評価。

【NTT 西】

リードタイム①・②・③は同等。

(4) 中継光ファイバ

【NTT 東】

リードタイム①・②・③は同等。

【NTT 西】

リードタイム①については、他事業者 W1（MNO）、他事業者 W3（MNO）及び他社加重平均が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、令和３年８月に他事業者 W1（MNO）及び他事業者 W3（MNO）からの申込が急増し、NTT 西の設備設計稼働が逼迫したため、自社・他社を問わず、全接続事業者に影響があったものの、その中でも、当該時期に特に申込の多かった他事業者 W1（MNO）及び他事業者 W3（MNO）が、それ以外の事業者に比して影響を大きく受け、納期が長期化したことが要因であるとのこと。NTT 持株によれば、設備設計稼働が逼迫した際、中継系光ファイバの大量申込に伴い納期遅延が発生している旨、当該２社だけでなく、全接続事業者に周知しているとのこと
- 他事業者 W1（MNO）については、リードタイム③でみると、閾値以内に収まっていること
- 他事業者 W3（MNO）については、ある１か月間に全体 60%以上に当たる申込が集中しており、異常値の影響が大きいと考えられること

から、同等と評価。

リードタイム②については、他事業者 W1（MNO）、他事業者 W3（MNO）及び他社加重平均が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、これは、上記リードタイム①の影響を受け、同様に長期化したことが要因であるとのこと
- 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者（MNO）が存在すること
- 他事業者 W1（MNO）については、リードタイム③でみると、閾値以内に収まっていること
- 他事業者 W3（MNO）については、ある１か月間に全体 60%以上に当たる申込が集中しており、異常値の影響が大きいと考えられること

から、同等と評価。

リードタイム③については、他事業者 W3（MNO）が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、「提供可能日」以降であれば、NTT 西の中継局内の工事準備は完了しているため、リードタイムの差異は各接続事業者の工事希望日の影響が大きいと考えられるとのこと。また、工数枠については、過去の工事実績を基にトレ

ンドを予測しつつ、工事件数の多い接続事業者の需要計画及び NTT 西のサービスの販売計画等も踏まえて必要となる工数枠を検討し、工事を担当する協力会社と協議の上、工事体制の確保に努めており、工数枠は自社・他社を問わず、共通のものを確保しているとのこと。工数枠の管理は、NTT 西が管理する設備システムで行い、NTT 西の利用部門が利用する受付システム、接続事業者が利用する受付システムが、それぞれ連携している。各受付システムから、当該設備システムにアクセスを行うことで、工事日の取得を行っている。工事日の取得については、NTT 西の利用部門及び接続事業者を問わず、確保可能な工数枠を先着順で取得する仕様となっており、自社・他社を問わず、同等性を確保した運用を行っているとのこと

・　自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者（MNO）が存在すること

から、同等と評価。

(5) 光サービス卸（即決）

【NTT 東】

リードタイム①・②・③は同等。

【NTT 西】

リードタイム①・②は同等。

リードタイム③について、他事業者 W1（MNO）が閾値を超えているが、

・　NTT 持株によれば、卸先事業者である他事業者 W1（MNO）とエンドユーザ間で工事日を決定しているため、事業者都合で長期化している認識であるとのこと。また、工数枠については、過去の工事実績を基にトレンドを予測しつつ、工事件数の多い卸先事業者の需要計画及び NTT 西のサービスの販売計画等も踏まえて必要となる工数枠を検討し、工事を担当する協力会社と協議の上、工事体制の確保に努めており、工数枠は自社・他社を問わず、共通のものを確保しているとのこと。工数枠の管理は、NTT 西が管理する設備システムで行い、NTT 西の利用部門が利用する受付システム、卸先事業者が利用する受付システムが、それぞれ連携している。各受付システムから、当該設備システムにアクセスを行うことで、工事日の取得を行っている。工事日の取得については、NTT 西の利用部門及び卸先事業者を問わず、確保可能な工数枠を先着順で取得する仕様となっており、自社・他社を問わず、同等性を確保した運用を行っているとのこと

・　自社の加重平均値の＋15%以内に収まっていること

・　自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者（MNO を含む）が複数存在すること

から同等と評価。

(6) 光サービス卸（非即決）

【NTT 東】

リードタイム①・②・③は同等。

【NTT 西】

リードタイム①については、他事業者 W4 が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、令和３年５月に NTT 西で発生した光サービスの受付システムトラブルで全社的に光サービス卸のリードタイムが長期化していた中、結果として事業者ごとに差分が出た認識であるとのこと
- NTT ドコモ・NTT コムよりリードタイムが短い他事業者が複数存在すること
- 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者（MNO）が存在すること

から、同等と評価。

リードタイム②については、他事業者 W4 が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、上記リードタイム①と同じ事情で、結果として事業者ごとに差分が出た認識であるとのこと
- NTT ドコモ・NTT コムよりリードタイムが短い他事業者が複数存在すること
- 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

リードタイム③については、他事業者 W1(MNO)、他事業者 W4 が閾値を超えているが、

- NTT 持株によれば、上記リードタイム①・②の影響を受けたことに加え、事業者とエンドユーザ間で工事日を決定しているため、事業者都合で長期化している認識であるとのこと。また、工数枠については、過去の工事実績を基にトレンドを予測しつつ、工事件数の多い卸先事業者の需要計画及び NTT 西のサービスの販売計画等も踏まえて必要となる工数枠を検討し、工事を担当する協力会社と協議の上、工事体制の確保に努めており、工数枠は自社・他社を問わず、共通のものを確保しているとのこと。工数枠の管理は、NTT 西が管理する設備システムで行い、NTT 西の利用部門が利用する受付システム、卸先事業者が利用する受付システムが、それぞれ連携している。各受付システムから、当該設備システムにアクセスを行うことで、工事日の取得を行っている。工事日の取得については、NTT 西の利用部門及び卸先事業者を問わず、確保可能な工数枠を先着順で取得する仕様となっており、自社・他社を問わず、同等性を確保した運用を行っているとのこと
- NTT ドコモ・NTT コムよりリードタイムが短い他事業者が複数存在すること
- 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

C　NTT 東西の接続機能要望等に関する検証

直近１年間（前年 10 月から当年９月まで）における、NTT 東西に対する新たな接続機能要望への対応について、事前調査申込回答や接続申込回答の状況（申込日、回答日）を

確認したところ、NTT ドコモ・NTT コムの要望のみが受け入れられていることはないとのことであり、また、NTT コムの要望と類似の要望事例（他事業者）とを比較すると、NTT 西については、申込日から回答日までの期間は同等となっていた。一方、NTT 東については、2025 年１月までの間に順次実施していく NTT 東西と各事業者間の電話網の IP 接続への移行に係る対応の一環となる手続である、「電話網との接続点の変更（一部サービス）」に係る事前調査申込について、申込日から回答日までの期間が、NTT コムについては、他事業者よりも短くなっていた。

この点、NTT 持株に確認したところ、IP 接続への移行は、通常の接続要望とは異なり、当該手続を受けて初めて検討に着手したものではなく、十年以上にわたって事業者間意識合わせの場において全事業者との間で移行方法や手続等に関する議論を重ねながら、並行して各事業者との間で呼種毎（発着別、PSTN/ひかり電話別、一般呼/サービス呼別）の具体的な切替時期や手順等を個別に調整を進めてきたところであり、事前調査申込後の検討内容や期間は当該事業者の申込内容や個別調整の状況によって大きく異なることになるとのこと。今回、NTT コムの手続に要した期間が他事業者の同種の手続に比して検討期間が相対的に短くなったのは、事前に行ってきた個別調整の中で呼種毎の切替方法や切替スケジュールが明確化されており、その確認等に時間を要さなかったためであるとのこと。

IP 接続への移行については、全音声接続事業者との間でオープンに議論を重ねる中で整理を図ってきたものであり、IP 網移行に向けた工程としては、以下の工程があり、事前調査申込はその一部であるとのこと。

①意識合わせの場でのルール議論・策定
②事業者間協議（個別日程調整等）
③接続試験（事前接続試験）・POI ビル内設備構築開始
④接続工事（NNI 開通）
⑤事前調査申込
⑥接続試験（相互接続試験）
⑦事前調査回答（相互接続試験で問題ないことを確認の上、回答）
⑧切替（事業者の切替）

また、直近１年間（前年 10 月から当年９月まで）に NTT 東西が拡大した光エリアにおいて、各事業者への情報開示日前に、NTT ドコモからの加入光ファイバの接続申込を承諾した事例について確認したところ、NTT 東西が、新たに拡大した光エリア（加入光ファイバの提供エリア）において、各事業者への情報開示日前に NTT ドコモへ加入光ファイバの接続申込を承諾した事例はないとのことであった。

D　グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証

直近１年間（前年 10 月から当年９月まで）における、NTT 東西から NTT グループ会社へ卸された後、他の NTT グループ会社へ再卸されている FTTH 卸（契約数が３万以上の場合に限る。）について確認したところ、NTT 東西からの卸契約数が３万以上の卸先事業者は、NTT ドコモ・NTT コムが該当し、そのうち、NTT コムのみが NTT グループ会社に再販を行っており、卸契約数が３万以上の卸先事業者は NTT レゾナントが該当するとのことであった。

NTT コムにおける、NTT 東西からの仕入価格・NTT レゾナントへの再卸価格を確認したところ、再卸価格が仕入価格以上となっていた。

直近１年間（前年 10 月から当年９月まで）における、NTT ドコモから NTT グループ会社へ卸された後、電気通信事業法第 30 条に基づき総務大臣が指定した NTT ドコモの特定関係法人（令和４年９月時点）へ再卸されている MVNO 卸（契約数が３万以上の場合に限る。）について確認したところ、NTT ドコモからの卸契約数が３万以上の卸先事業者は、NTT コムが該当し、NTT コムから、NTT グループ会社に再販を行っており、卸契約数が３万以上かつ特定関係法人に該当する卸先事業者は、NTTPC コムが該当するとのことであった。

NTT コムにおける、NTT ドコモからの仕入価格・NTTPC コムへの再卸価格を確認したところ、再卸価格が仕入価格以上となっていた。

E　NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する検証

NTT コムのネットワークが NTT ドコモに移管された以降の直近１年間（原則として前年 10 月から当年９月まで（ただし、初年度の報告については、当該期間のうち、NTT コムのネットワークが NTT ドコモに移管された日以降の期間に限る。））における、NTT 東西での県間伝送設備の調達件数、調達参加事業者、調達先事業者、調達価格、公募期間及び契約から運用開始までの期間について、確認したところ、NTT コムのネットワークが NTT ドコモに移管された令和４年７月から９月までの期間において、NTT 西で１件、県間伝送設備を公募調達しており、その調達参加事業者、調達先事業者、調達価格、公募期間及び契約から運用開始までの期間を確認した。

F　将来ネットワークの統合等に伴う課題に関する検証

令和４年度検証においては、令和５年３月 16 日から商用サービスの提供が開始された、「APN IOWN 1.0」に関し、「日本電信電話株式会社及び NTT グループ各社における公正競争の確保に向けて講ずべき措置について（要請）」において要請した内容の取組状況を確認している。

NTT 東西によれば、以下のとおりであった。

・　接続については、接続約款に基づき他事業者に提供し、小売については、約款に基づき提供し、今後とも、公正競争の確保に努める。

○　小括

以上のとおり、令和４年度検証においては、局舎スペースの利用に関する検証、NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証、NTT 東西の接続機能要望等に関する検証、グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証、NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する検証、将来ネットワークの統合等に伴う課題に関する検証のいずれの検証においても、不当に優先的な取扱い等に該当する事実は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく。

３　今後の「要請」に基づく報告事項について

「日本電信電話株式会社及び NTT グループ各社における公正競争の確保に向けて講ずべき措置について（要請）」（令和３年 10 月 29 日）（以下、本項目において「要請」という。）に基づき、NTT 持株に対し、毎年度、総務省にデータの提出を行うことを求めており、客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証を行っている。

令和５年３月 15 日の非公開ヒアリング時に、NTT 東西から、以下の要望があった。

① リードタイム検証に必要なデータの報告については、市場検証会議における「要請」報告の他、電気通信事業法に基づく、禁止行為規定遵守等報告書及び接続料検討会における措置要請の年３回の報告を実施しているが、報告対象期間が異なる。報告内容の精度担保のため、報告対象期間を統一したい。

② 局舎スペースの利用に関する検証に必要なデータについては、「要請」において、報告対象の局舎を定めている。対象局舎の抽出に当たり、「月末のランク状況（定期開示）」に加えて「月内のランク変動状況（随時開示）」を用いているが、随時開示データの集計は作業に時間を要する一方、対象局舎の抽出に対する影響はごくわずかであるため、今後は定期開示データのみを用いた報告としたい。

NTT 東西による要望を受け入れたとしても、以下の理由から、市場検証には大きな影響がなく、引き続き、客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証を、令和５年度検証以降も行うことが可能である。

① リードタイム検証については、検証対象時期が変化するものの、連続性のあ

る検証を行うことが可能であること

② 検証対象局舎の抽出方法については、簡素化したとしても、令和３年度・令和４年度市場検証時の提出データを元に分析すると、対象局舎が全く変わらない、又は対象局舎が１つ増える状況であり、今後の検証に対する影響が小さいと考えられること（※当該抽出方法は、「要請」を踏まえ、NTT 東西において自主的に決めているものであり、簡素化に当たり、「要請」の改正を要しない。）

以上を踏まえ、上記①及び②の要望事項については、今後要望のとおり変更することとし、①については、令和５年度検証の開始までに、「要請」を改正する。

【①リードタイム検証対象時期の比較】

検証時期	現行の「要請」に基づくリードタイム検証対象時期（NTT からの報告時期）	改正後の「要請」に基づくリードタイム検証対象時期（NTT からの報告時期）
令和４年度検証	**令和３年 10 月～令和４年９月末（令和５年２月末）**	－
令和５年度検証	令和４年 10 月～令和５年９月末（令和６年２月末）	**令和４年 10 月～令和５年３月末（令和６年２月末）**
令和６年度検証	令和５年 10 月～令和６年９月末（令和７年２月末）	**令和５年４月～令和６年３月末（令和６年６月）**

第２章　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（固定系）

第2章　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（固定系）

第１節　固定系通信における禁止行為規制に関する業務の状況等の確認結果

１　確認内容

電気通信事業法においては、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者を、市場支配力を有する電気通信事業者（以下「市場支配的事業者」という。）とした上で、他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれのある当該電気通信事業者の行為を類型化し、あらかじめ禁止している。

上記の市場支配的事業者による禁止行為規制の対象となる行為が行われる場合には、公正競争の確保に支障が生じるおそれがあるため、市場支配的事業者による特定の者に対する不当な優遇の有無等の禁止行為規制の遵守状況等について確認を行った。

固定系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は、市場検証基本方針の別表５に定めたとおりである[69]。

なお、令和４年度においては、市場検証会議における非公開でのヒアリングを通じた確認も行った。

２　確認結果

確認の結果は以下のとおり[70]。令和４年度検証においては、新たに講じられた措置を中心に確認するとともに、NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者に対するアンケート調査を行ったが、特定の者に対する不当な優遇等に該当する事実は認められなかった。

[69] 市場検証基本方針別表５における確認対象者（「契約の相手先」及び「競争事業者等」）については、NTT 東西を除く自己設置又は接続の契約数 10 万以上の事業者（19 者）、回線の卸提供を受ける契約数が３万以上の事業者（28 者）、その他（１者）の合計 48 者となっている。

[70] なお、市場検証基本方針別表５と「確認内容」との対応関係は、それぞれ脚注に記載している。

確認内容	確認結果	対応方針
＜接続関連情報の目的外利用・提供[71]＞ NTT 東西は、他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た接続関連情報を、当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供する行為は禁止されている。(電気通信事業法第 30 条第４項第１号関係)	・NTT 東西に対するヒアリング等を通じて、接続関連情報の目的外利用・提供が行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。特に、令和４年度検証においては、令和３年度検証結果からの変更点として、リモートワークの実施に伴い、新たに業務用端末に AI を活用した、のぞき見やスマートフォンによる撮影等の行為を防止するツールを導入する等の措置を行っていることを確認。 －設備部門の居室においては、設備部門以外の部門の業務に従事する者が容易に入退室できないよう、電子的認証装置や監視カメラ等により管理を徹底。 －接続関連情報を有するシステムは、その利用権限の適正な管理のために、当該システムを利用する業務を特定し、それに基づいたシステム利用権限を付与。 －設備部門の全社員等を対象に接続関連情報に関する規程を遵守させるため、電気通信事業法における禁止行為等に関する規程の概要、施行規則の求める要件、当該規程の解説、接続関連情報の適正な取扱いに関する基本的な知識等を内容とする研修を実施。 －電気通信事業法施行規則第 22 条の７第 13 号に定める監視部門は、NTT 東西の組織規程により、設備部門から独立した組織である情報セキュリティ推進部と定めており、書面または実地による定期的な監視を実施。 －設備部門において、接続関連情報を取扱う業務のリモートワークに向け、業務用端末に AI を活用した、のぞき見やスマートフォンによる撮影等の行為を防止するツールを導入する等の対処を行うとともに、監視部門において、書面又は実地による定期的な監査を実施。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、接続関連情報の目的外利用・提供に該当する具体的な事例は指摘されていない。	・接続関連情報の目的外利用・提供が行われていないか、引き続き注視。
＜電気通信業務に関する不当な差別的取扱い等[72]＞ NTT 東西は、電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当に優先	・客観的・定量的なデータに基づく検証結果は、第２編第１章の重点的検証結果に記載のとおり。 ・NTT 東西に対するヒアリング等を通じて、特定の電気通信事業者に対して不当な差別的	・不当な差別的取扱い等が行われていないか、引き続き注視。

[71] 市場検証基本方針別表５(1)①、(2)①、(3)①
[72] 市場検証基本方針別表５(1)②、(2)①、(3)②

的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えることは禁止されている。(電気通信事業法第 30 条第４項第２号関係)	取扱い等を行わないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －公正競争の確保・禁止行為の防止のための基本的知識及び遵守すべきポイント等を内容とした研修を実施。 －契約締結等の際に、禁止行為規定に抵触していないかを、施策を推進する担当者及びその直属上長が自らチェックを実施し、確認の結果の記録を残すこととしており、さらにこの記録を監査部門が監査し、問題がないことを確認。監査の結果、問題が発見された事例は現時点ではない。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者のうち、競争事業者の一部からは、以下のような事例が存在し、不当な差別的取扱いに該当する疑いがあるのではないかとの指摘がなされた。 ➢ フレッツ ADSL の提供終了時期が延長となるエリアについて、卸先事業者に情報を開示されていない。NTT 東西の ADSL から各 ISP への乗換による光回線契約獲得の奨励金も、ISP によって金額、時期などに差がある。他事業者が、顧客から受け付けた光コラボ回線を注文取次したところ、「NTT 設備起因でサービスを提供不可」との回答があったが、当該顧客が NTT 関係者に相談したところドコモ光にて開通したとのこと。 ・この点、NTT 東西に対し事実確認等を行ったところ、以下のとおりであった。 ➢ フレッツ・ADSL の提供終了時期を変更する旨は NTT 東西公式ホームページに掲載するとともに全コラボ事業者へ周知を行っており、対象となる具体的な地域名は該当支店のホームページにおいて公表していることから、NTT 東西小売部門のみならず、公平に情報提供を行っている。 ➢ NTT 東西が実施している「ADSL から光への移行に係る工事費無料施策」は、パートナーであるコラボ事業者及び NTT 東西小売部門に対して、全て同一条件にて適用している。 ➢ 提供可否の判断は、全てのコラボ事業者において、同一のシステムで実施しているため、担当者によって当該結果が異なることは生じ得ないが、提供可否の判定を実施するタイミングによっては、スプリッタ等の装置の設置状況、装置の空き状況及び配線ルート確保の可否等次第で、当該結果が異なることが生じ得るとのこと。	

	・令和４年度検証においては、上記指摘について、不当な差別的取扱い等に該当する事実は認められなかった。	
＜他の電気通信事業者等の業務に対する不当な規律・干渉[73]＞ NTT 東西は、他の電気通信事業者、電気通信設備の製造業者・販売業者の業務に対する不当な規律・干渉を行うことは禁止されている。（電気通信事業法第 30 条第４項第３号関係）	・NTT グループ提出資料を通じて、特定の電気通信事業者等に対して不当な規律・干渉を行わないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －公正競争の確保・禁止行為の防止のための基本的知識及び遵守すべきポイント等を内容とした研修を実施。 －契約締結等の際に、禁止行為規定に抵触していないかを、施策を推進する担当者及びその直属上長が自らチェックを実施し、確認の結果の記録を残すこととしており、さらにこの記録を監査部門が監査し、問題がないことを確認。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、不当な規律・干渉に該当する具体的な事例は指摘されていない。	・不当な規律・干渉が行われていないか、引き続き注視。
＜第一種指定電気通信設備への接続に必要な設備の設置・保守に関する不利な取扱い[74]＞ 第一種指定電気通信設備との接続に必要な電気通信設備の設置・保守等について特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱うことを禁止されている。（電気通信事業法第 31 条第２項第１号）	・NTT グループ提出資料を通じて、特定関係事業者に比して不利な取扱いが行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －「第一種指定電気通信設備との接続に必要な電気通信設備の設置又は保守」、「第一種指定電気通信設備との接続に必要な情報の提供」に関する条件を接続約款に定め公表することにより同等性を確保。 －「第一種指定電気通信設備との接続に必要な土地及びこれに定着する建物その他の工作物の利用」に関し、「コロケーションスペース、電柱、管路・とう道」についての条件を接続約款及び「電柱・管路等の利用申込み及び契約条件等について」に定め公表することにより同等性を確保。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、不利な取扱いに該当する具体的な事例は指摘されていない。	・特定関係事業者に比して他の電気通信事業者が不利な取扱いをされていないか、引き続き注視。
＜業務委託に関する不利な取扱い[75]＞ 電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介等その他他の電気通信事業者か	・NTT グループ提出資料を通じて、特定関係事業者に比して不利な取扱いが行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －「電気通信役務の提供に関する契約の媒介、取次ぎ若しくは代理又は業務の受託」	・特定関係事業者に比して他の電気通信事業者が不利な取扱いをされていない

[73] 市場検証基本方針別表５(1)③、(2)①、(3)③
[74] 市場検証基本方針別表５(1)④、(2)①、(3)②
[75] 市場検証基本方針別表５(1)⑤、(2)①、(3)②

らの業務委託について、特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱うことを禁止されている。（電気通信事業法第 31 条第２項第２号）	に関し、条件を接続約款に定め公表すること等により同等性を確保。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは不利な取扱いに該当する具体的な事例は指摘されていない。	か、引き続き注視。
＜業務を委託する子会社に対する適切な監督[76]＞ 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者の業務を受託した子会社において、当該業務に関して、禁止行為※が行われることがないよう、当該子会社に対し、必要かつ適切な監督を行わなければならない。（電気通信事業法第 31 条第３項） ※ 電気通信事業法第 30 条第４項各号に掲げる行為及び同法第 31 条第２項各号に掲げる行為	・NTT グループ提出資料を通じて、業務を受託した子会社において禁止行為が行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －監督対象子会社において、電気通信事業法の遵守、禁止行為の防止徹底に関する責任者の設置、社員研修の実施、自主点検の実施、再委託先の監督等を規定した社内規程を制定。 －全ての監督対象子会社との間で、禁止行為の防止、再委託時の取扱い、責任者の設置、研修・点検の実施、問題発生時の報告義務、契約違反時の措置等を規定した覚書を締結。 －公正競争の確保、禁止行為の防止のための基本的知識及び遵守すべきポイント等を内容とした研修を、監督対象子会社における全社員・契約社員・派遣社員等を対象に実施。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、禁止行為に該当する具体的な事例は指摘されていない。	・業務を委託する子会社に対する適切な監督が行われているか、引き続き注視。

[76] 市場検証基本方針別表５(1)⑥、(2)①、(3)②

第2節　NTT 東西におけるサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等の確認結果

1　確認内容

「NTT 東西の FTTH アクセスサービス等の卸電気通信役務に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」（令和５年４月改定。以下「サービス卸ガイドライン」という。）に基づき、NTT 東西のサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等について、NTT 東西以外の主要な FTTH 事業者に対するアンケート等の実施を含めた確認を行った。

確認対象者、確認項目及び確認手法は、市場検証基本方針の別表７に定めたとおりである。

2　確認結果

確認の結果は以下のとおりである。令和４年度検証においては、問題は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく。

確認内容	確認結果	対応方針
サービス卸ガイドライン「５.電気通信事業法上問題となり得る行為」に関連して、以下の①～⑩の有無等を確認。 ①　競争阻害的な料金の設定等 ②　提供手続・期間に係る不当な差別的取扱い ③　技術的条件に係る不当な差別的取扱い ④　サービス仕様に係る不当な差別的取扱い ⑤　競争阻害的な情報収集 ⑥　情報の目的外利用 ⑦　情報提供に係る不当な差別的取扱い ⑧　卸先事業者の業務に関する不当な規律・干渉 ⑨　業務の受託に係る不当な差別的取扱い ⑩　事業者変更の提供に係る不当な差別的取扱い	・NTT 東西以外の主要な FTTH 事業者から該当する具体的な事例は指摘されていない。	・サービス卸の提供において、電気通信事業法上問題となる行為がないか、引き続き注視していく。

第３章　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（移動系）

第3章　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（移動系）

第１節　移動系通信における禁止行為規制に関する業務の状況等の確認結果

１　確認内容

電気通信事業法においては、二種指定事業者で営業収益について大きな市場占有率を占めること等により電気通信事業法第30条第１項の規定により指定された者を、市場支配的事業者とした上で、他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれのある当該電気通信事業者の行為を類型化し、あらかじめ禁止している。

上記の市場支配的事業者による禁止行為規制の対象となる行為が行われる場合には、公正競争の確保に支障が生じるおそれがあるため、市場支配的事業者による特定の者に対する不当な優遇の有無等の禁止行為規制の遵守状況等について確認を行った。

移動系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は、市場検証基本方針の別表６に定めたとおりである[77]。

なお、令和４年度においては、市場検証会議における非公開でのヒアリングを通じた確認も行った。

２　確認結果

確認の結果は以下のとおりである[78]。令和４年度検証においては、NTTドコモグループ再編後の措置等、新たな措置を中心に確認するとともに、競争事業者に対するアンケート調査を行ったが、具体的事例の指摘はなく、特定の者に対する不当な優遇等に該当する事実は認められなかった。

---

[77] 市場検証基本方針別表６における確認対象者（「NTTドコモの特定関係法人（総務大臣が指定する者※）」及び「競争事業者等」）については、NTTドコモを除くMNO（６者）、SIMカード型契約数が５万以上のMVNO事業者（32者〔MNOと１者重複あり〕）、その他17者）の合計54者となっている。

※　総務大臣が指定する者：NTT東西、NTTコム、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム、エヌ・ティ・ティ エムイー、NTTぷらら、NTTPCコム及びエヌ・ティ・ティ・メディアサプライ（令和５年３月時点）

[78] なお、市場検証基本方針の別表６と「確認内容」との対応関係は、それぞれ脚注に記載している。

確認内容	確認結果	対応方針
＜接続関連情報の目的外利用・提供[79]＞ 他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た接続関連情報を、当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供する行為は禁止されている。（電気通信事業法第30条第３項第１号関係）	・NTT ドコモに対するヒアリング等を通じて、接続関連情報の目的外利用・提供が行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －相互接続に関する渉外業務を所掌する部署を本社に設置し、当該渉外業務は、当該部署において一元的に対応。 －当該部署においては、所属する社員が他組織の業務を兼務しておらず、居室を他組織と隔離し電子的認証装置により入退室を管理。 －接続関連情報を専用に取り扱うシステムを構築し、利用する業務ごとに組織・社員を限定した上で利用権限を付与。権限付与状況については定期的に見直しを実施。 －接続関連情報の持出しを管理。 －人事異動時に接続関連情報が流出することを防止。 －禁止行為規制を含む電気通信事業関連法令について、研修やマニュアルの整備を実施。 －以上の措置について、相互接続に関する渉外業務を所掌する部署等において点検を実施。 ・特に令和４年７月に実施した、NTT ドコモグループ再編成後において、接続関連情報の目的外利用・提供が行われないようにするために、以下を確認。 －接続関連情報を取り扱う部門においては、従来より厳格なファイアフォール措置を講じており、再編成前と同様に NTT コムが閲覧・利用することはできない。 －再編成後、NTT コムから NTT ドコモに移管された固定インフラ設備に関する設計、構築及び保守に係る業務は、ドコモ CS が NTT コムエンジニアリングから承継しており、NTT ドコモの接続関連情報の目的外利用の防止に向けた措置を実施。 －なお、NTT コムは自らのサービス設備、NTT ドコモから借り受けた固定インフラ設備、他事業者から借り受けたアクセス回線を組み合わせて固定サービスを提供しており、その提供プロセスにおいて、NTT ドコモ側には、NTT コムの接続関連情報は提供されない。 ・総務省が調査を行った競争事業者からは、接続関連情報の目的外利用・提供に該当する具体的な事例は指摘されていない。	・接続関連情報の目的外利用・提供が行われていないか、引き続き注視。

[79] 市場検証基本方針別表６(1)①、(2)①、(3)①

＜電気通信業務に関する不当な優先的取扱い等[80]＞ NTT ドコモは、電気通信業務について、同社の特定関係法人に対し、不当に優先的な取扱いをし、又は利益を与えることは禁止されている。(電気通信事業法第 30 条第３項第２号関係)	・客観的・定量的なデータに基づく検証結果は、第２編第１章の重点的検証結果に記載のとおり。 ・NTT ドコモに対するヒアリングを通じて、NTT ドコモの特定関係法人[81]に対して不当な優先的取扱い等を行わないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －禁止行為規制を含む電気通信事業関連法令について、研修やマニュアルの整備を実施。 －新規サービス等を検討する場合に公正競争確保に係るポイントが遵守されているか、一元的にチェックする体制を整備。 ・特に令和４年７月に実施した、NTT ドコモグループ再編成後において、NTT ドコモの特定関係法人に対して不当な優先的取扱い等を行わないようにするために、以下の措置が講じられていることを確認。 －NTT コムは、媒介等業務委託（代理）を受け NTT ドコモの代理人として、NTT ドコモのモバイルサービスを販売。NTT ドコモは他事業者からの要望があれば真摯に協議をする考えであり、自己の関係事業者と一体となった排他的な業務は行わない。 －MVNO サービスの提供に関して、NTT ドコモと NTT コムの関係は再編前後で変化はなく、約款に基づく不当な差別的取扱いのない条件にて引き続き提供を実施。なお、NTT ドコモの特定関係法人に対する NTT コムからの再卸については、要請に基づき、NTT コムからの再卸料金が NTT ドコモからの卸料金を上回っていることを確認。 ・総務省が調査を行った競争事業者からは、NTT ドコモの特定関係法人に対する不当な優先的取扱い等に該当する具体的な事例は指摘されていない。	・不当な優先的取扱い等が行われていないか、引き続き注視。

[80] 市場検証基本方針別表６(1)②、(2)①、(3)②

[81] 電気通信事業法第 30 条第３項第２号の規定により総務大臣が指定する者に限る。本節において以下同じ。

第４章　NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果

第4章　NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果

第1節　NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果

1　確認内容

NTT グループに対する累次の公正競争条件が NTT グループ各社において遵守されているか、その遵守状況について確認を行った。

確認対象者、確認項目及び確認手法は、市場検証基本方針の別表８に定めたとおり。

2　確認結果

確認の結果は以下のとおりである。令和４年度検証においては、公正競争条件に反するような行為等は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく[82]。

確認内容[83]	確認結果	対応方針
＜①NTT 東西によるネットワークの公平な提供＞ NTT 東西は、回線提供を行う際、NTT ドコモ、NTT コム及びNTT データを不当に有利に扱うことがないよう、これらとの接続条件を他の電気通信事業者と同等としているか。	NTT 持株によれば以下のとおり。令和４年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、NTT 東西によるネットワークの公平な提供に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。 ・ NTT 東西の回線提供に関し、接続約款による場合は、認可された当該約款の規定に基づき、全事業者一律の提供条件としている。 ・ 接続約款によらず電気通信事業者に対し回線提供を行う契約（卸役務）として、「FTTH 卸に係る契約（コラボ光）」、「光提供エリア外における光回線卸に係る契約（フレキシブルファイバ）」がある。 ・ 「FTTH 卸に係る契約（コラボ光）」は、異業種からの新規参入事業者など、様々な事業者との間で締結しているが、全ての事業者に対して同一の条件で提供している。その契約内容については、電気通信事業法第 38 条の２の規定に基づき総務省へ届出を行っている。 ・ 「光提供エリア外における光回線卸に係る契約（フレキシブルファイバ）」は、MNO 事業	・NTT 東西によるネットワークの公平な提供が行われているか、引き続き注視。

[82] NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアに関し、組織再編により NTT 持株・NTT 東西との間の公正競争条件の適用先に変化が生じる場合には、当該変化を踏まえて、公正競争条件の遵守状況の検証を行う必要がある。

[83] NTT グループにおける自主的な取組として公表されている公正競争条件も含め、各社毎の条件の概観把握を目的に、項目毎の概要を整理したもの。
具体的な公正競争条件については以下のとおり。
・データ通信事業の分離について（1988 年 4 月日本電信電話株式会社報道発表）
・日本電信電話株式会社の移動体業務の分離について（1992 年 4 月郵政省報道発表）
・ソフトウェア関連業務の事業化について（1997 年 3 月日本電信電話株式会社報道発表）
・日本電信電話株式会社の事業の引継ぎ並びに権利及び義務の承継に関する基本方針（1997 年 12 月郵政省告示）

	者等の一部事業者との間で締結しているが、設備区間ごとに同一の考え方で料金設定しており、その他提供条件も含め、全事業者に対して同一の条件で提供している。	
＜②各種取引条件等の公平性の担保＞ NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT データとの間において行われる取引を通じて､NTT 持株又は NTT 東西からの補助が行われていないか。 また、NTT 東西と NTT ドコモ､NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアとの間において行われる取引条件（局舎等の使用、工事・保守の受委託等）について､他の電気通信事業者と同等となっているか。	NTT 持株によれば以下のとおり。令和４年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、各種取引条件等の公平性の担保に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。 ・ NTT 東西は NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアとの間において、主に以下のような取引を行っている。 ・ 取引のうち、販売・取次に関しては、特定の事業者についてのみ優先的又は不利な取扱いをすることがないよう、同種の販売・取次業務を実施している商品・サービスについて同一の条件[84]にて取扱うこととしている。 ➢ 情報通信関連商品の販売・取次に係る取引 料金は、１件あたりの販売手数料単金に、販売・取次数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 ➢ コラボ光申込要望の取次に係る取引 料金は、１件あたりの販売手数料単金に、取次数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 ・ 取引のうち､NTT 東西が予め手数料や料率を定めているものについては、特定の事業者についてのみ優先的又は不利な取扱いをすることがないよう、手数料や料率を事業者に開示し、全事業者に対し同一の対価算定の考え方を採用している。 ➢ 他社商品料金回収代行に係る取引 料金は、１件当たりの単金に、取り扱い件数を乗じて算定する額、および請求額に料率等を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 ➢ コラボ光利用者向けサポートに係る契約 料金は、１件あたりの端末設定単金に、設定件数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 ・ 局舎等の使用に係る取引は、接続約款の規定に基づき、全事業者一律の提供条件としている。	・各種取引条件等の公平性が担保されているか、引き続き注視。

[84] 『同一の条件』については、収支が相償わない場合や、NTT 東西の商品と競合する場合を除き、他社に対して、委託者が提示する委託料が、当社の稼働費用を上回る場合においては受託を行うという考え方を全事業者に対して一律に採用している。加えて、複数の事業者から同種の商品の販売・取次業務を受託することとなった場合には、各事業者の商品を公平に取り扱う為、顧客から提供会社名・商品名を指定しない申込を受けた際には、受託している商品の中から顧客の要望に合う商品を並列的に説明・提案を行っている。

	・　上述のとおり、全事業者に対して同一の考え方で対応を行っており、NTT グループ会社のみ有利に取り扱うような対応を行っていないことから、NTT 持株または NTT 東西が取引を通じて補助を行う余地はない。	
＜③在籍出向及び役員兼任の禁止＞ NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ又はNTTデータとの間、NTT 東西と NTT コムとの間で、出向形態による人事交流は行われていないか。 NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT コムとの間の役員兼任が行われていないか。	平成27年２月の要請[85]に従って NTT 持株及び NTT 東西から報告された内容を基に確認したところ、公正競争条件に反する在籍出向は行われていない。 また、NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT コムとの間の役員兼任も行われていない。	・在席出向及び役員兼任の禁止に係る条件が遵守されているか、引き続き注視。
＜④独立した営業部門の設置＞ NTT コムは、NTT 東西との間で独立した営業部門を設置しているか。 利用者の利便性維持のために NTT 東西が、NTT コムの販売業務を受託する場合には、その条件は他の電気通信事業者との間のものと同一となっているか。	NTT 持株によれば以下のとおり。令和４年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、独立した営業部門の設置に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。 ・　NTT 東西が、他の事業者の情報通信関連商品の販売・取次業務を受託するにあたっては、特定の事業者についてのみ優先的又は不利な取扱いをすることがないよう、同種の販売・取次業務を実施している商品・サービスについて同一の条件[86]にて取扱うこととしている。 ➢　料金は、１件あたりの販売手数料単金に、販売・取次数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。	・独立した営業部門の設置に係る条件が遵守されているか、引き続き注視。
＜⑤顧客情報その他の情報の公平な提供＞ NTT 東西と NTT コムとの間で提供される顧客情報その他の	NTT 持株によれば以下のとおり。令和４年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、顧客情報その他の情報の公平な提供に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。	・顧客情報その他の情報の公平な提供が行われている

[85] FTTH アクセスサービス等の卸電気通信役務の提供に関して対応及び報告すべき事項について（要請）（平成 27 年２月 27 日総務省総合通信基盤局長）

[86] 『同一の条件』については、収支が相償わない場合や、NTT 東西の商品と競合する場合を除き、他社に対して、委託者が提示する委託料が、当社の稼働費用を上回る場合においては受託を行うという考え方を全事業者に対して一律に採用している。加えて、複数の事業者から同種の商品の販売・取次業務を受託することとなった場合には、各事業者の商品を公平に取り扱う為、顧客から提供会社名・商品名を指定しない申込を受けた際には、受託している商品の中から顧客の要望に合う商品を並列的に説明・提案を行っている。

<table>
<tr>
<td>情報は、他の電気通信事業者との間のものと同一とされているか。</td>
<td>・　NTT 東西のサービスに係る顧客情報データベースと NTT コムのサービスに係る顧客情報データベースは平成 11 年 7 月 1 日の再編時点をもって論理的な分離を実施しており、NTT コムにおいて独自の顧客管理システムが構築された平成 15 年第３四半期までにシステム共用の解消を図り、データベースの分離が完了している。
・　上述の内容については、「日本電信電話株式会社の再編後の状況の報告について」（郵電政第 73 号〔平成 11 年７月１日〕）に基づき、総務省へ報告している。
・　なお、NTT 東西と接続する電気通信事業者がユーザへ料金の請求を行う等の目的で、NTT 東西の顧客情報を照会する場合があるが、当該手続きや条件等については接続約款に定めており、全ての事業者が公平に顧客情報を照会することが可能である。</td>
<td>か、引き続き注視。</td>
</tr>
<tr>
<td>＜⑥共同資材調達の扱い＞
「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」（令和２年８月）に基づいた措置を実施しているか。</td>
<td>NTT 持株によれば、令和３年度における共同資材調達の扱いは以下のとおり。
・　令和３年度における NTT、NTT 東及び NTT 西（以下、本確認結果において「旧 NTT」という。）の共同調達案件数及び総調達額に対する共同調達額の比率は以下のとおり
<table>
<tr><th>会社名</th><th>共同調達に係る額の比率</th><th>共同調達案件数[87]</th></tr>
<tr><td>NTT</td><td>１％</td><td>１件</td></tr>
<tr><td>NTT 東</td><td>０％</td><td>１件</td></tr>
<tr><td>NTT 西</td><td>０％</td><td>１件</td></tr>
</table>
・　令和３年度における旧 NTT の各社の共同調達案件は、いずれも、オフィススイートであるとのこと。
<table>
<tr><th>会社名</th><th>資材の区分</th><th>主な資材の内容</th><th>主な利用用途</th></tr>
<tr><td>NTT</td><td>ソフトウェア</td><td>オフィススイート</td><td>社員の日常業務での利用</td></tr>
<tr><td>NTT 東</td><td>ソフトウェア</td><td>オフィススイート</td><td>社員の日常業務での利用</td></tr>
<tr><td>NTT 西</td><td>ソフトウェア</td><td>オフィススイート</td><td>社員の日常業務での利用</td></tr>
</table>
・　令和３年度における共同調達について、電気通信事業法（第 29 条、第 30 条及び第 31 条）</td>
<td>・「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」に基づいた措置を実施しているか、引き続き注視。</td>
</tr>
</table>

[87] 対象期間中に旧 NTT の各社が調達した資材について、分離会社（NTT コム、NTT ドコモ、NTT データ及び NTT コムウェア。以下同じ。）のいずれか１社以上と共同調達した案件の数。

の趣旨を引き続き確保するために講じた必要な措置としては、以下のとおりであるとのこと。

- NTT 東及び NTT 西では、共同調達の実施にあたり、共同調達業務を担当する社員に対し、電気通信事業法第 29 条、第 30 条、第 31 条の趣旨を確保するための措置として、必要な研修を行っている。
- NTT ドコモでは、共同調達の実施にあたり、共同調達業務を担当する社員に対し、電気通信事業法第 29 条、第 30 条の趣旨を確保するための措置として、必要な研修を行っている。
- NTT コム、NTT データ及び NTT コムウェアでは、共同調達の実施にあたり、共同調達業務を担当する社員に対し、電気通信事業法第 29 条の趣旨を確保するための措置として、必要な研修を行っている。

会社名	実施率
NTT 東	100%
NTT 西	95%[88]
NTT ドコモ	100%
NTT コム	100%
NTT データ	100%
NTT コムウェア	100%

・　上記を踏まえると、令和３年度における共同調達に関して、「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」に照らして、具体的な問題が生じているとは認められない。

・　また、NTT 持株によれば、共同調達受付窓口では、他事業者に対して、NTT グループ会社と同等の条件で共同調達に参加する機会を設けるため、ホームページで問合せフォームを開設しているが、これまで、他事業者からの事前相談や問い合わせは１件も寄せられていないとのことであった。

・　事業者アンケートにおいて、他事業者に対し、共同調達に参加しなかった理由等を確認した結果、他事業者からは、以下のような意見が寄せられた。
  ・経営情報が NTT グループに流れることを懸念している。
  ・NTT グループによる情報提供が不足している。

・　そこで、共同調達情報の目的外利用に係る措置、及び他事業者への情報提供の状況につ

[88] 研修未実施の社員は長期休職中となり、復職後速やかに研修を実施するとのこと。

	いて、NTT 持株に確認したところ、以下のとおり。 ・共同調達情報の目的外利用禁止に係る措置については以下のとおりであるとのこと。 ・各社が共同調達事業者である NTT Global Sourcing, Inc.(NTT-GS)との間で授受する共同調達に係る情報については、旧 NTT と分離会社との間、旧 NTT と共同調達に参加する他事業者との間、分離会社と共同調達に参加する他事業者との間で参照することができないよう、共同調達に係る情報管理システムにおいて、適切なアクセス権を設定している。 ・NTT 持株によれば、他事業者に対して、共同調達への参加の検討に資する以下の情報をホームページで公表しているとのことであった。 ・共同調達事業者及び共同調達受付窓口への委託費、料金体系（共同調達実施計画及び共同調達受付窓口ホームページで公表） ・NTT グループの共同調達の成立状況等（共同調達案件に含まれる主な資材の内容） ・共同調達への参加にあたっての留意事項、受付フロー等（共同調達受付窓口ホームページで公表） ・　他事業者による、共同調達への参加については、今後の状況推移を継続的に注視していく必要がある。 ・　また、競争事業者からの NTT データ再編後の海外事業会社の役割に対する懸念の指摘を踏まえ、令和５年７月に実施される予定の NTT データの再編と共同資材調達の扱いについて NTT 持株に確認したところ、以下のとおり。 ・NTT Data, Inc.（海外事業会社）は、NTT Ltd. や NTT DATA Services をはじめとした配下の海外子会社の戦略策定、施策推進等を行うグローバル本社機能（非電気通信事業者）であり、顧客に対する電気通信サービスの提供は、海外子会社が実施。 ・これら海外子会社については、今回の再編により特段の変更が生じるものではなく、日本国内市場に対して新たな影響を与えるものではない。 ・今後、NTT データグループ（持株会社）・NTT データ（国内事業会社）・NTT Data Inc（海外事業会社）の３社分をまとめて調達することも想定。 ・ただし、仮に NTT 持株・NTT 東西と共同調達を行う場合には、「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」を遵守し、NTT データ分を NTT データグル	

	ープ（持株会社）・NTT Data Inc（海外事業会社）がまとめて依頼することはせず、NTTデータが単独で直接、共同調達事業者に依頼。	
＜⑦研究開発成果の公平な開示等＞ NTT 持株又は NTT 東西が、NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアに対して行う研究成果に係る情報の開示の条件は、他の電気通信事業者に対するものと同等とされているか。	NTT によれば以下のとおり。令和４年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、研究開発成果の公平な開示等に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。 ・　研究開発成果の開示・利用に関して、当社は、電気通信ネットワークの接続に不可欠な技術をはじめとした研究開発成果を、原則[89]としていつでも適正な対価を前提に技術開示を行っている。 ・　具体的には、持株の基盤的研究開発成果については、ホームページ等で公開し、その成果の活用を希望される方に、適正かつ公平な条件での提供に努めており、全事業者に対して一律に対応を行っている。 ・　技術開示にあたっては、「基盤的研究開発費用の負担による利用[90]」と「適正な対価を前提にした技術開示による利用」がある。NTT 持株の研究成果に対しては、両者のうちどちらかを選択、NTT 東西の研究成果においては、後者により技術開示を行う。 ・　なお、NTT 持株及び NTT 東西は「日本電信電話株式会社の再編成後の状況報告について」に基づき、技術の開示状況等について、総務省へ報告している。	・研究開発成果の公平な開示等に係る条件が遵守されているか、引き続き注視。

[89] プライバシーやセキュリティの保護に関連する研究開発成果はライセンスができない場合がある。また、研究開発の段階によってはすぐにライセンスに応じることが難しい場合がある。
[90] 基盤的研究開発のリスクテイクを前提とした費用負担により、その結果として創出される成果を利用するもの。

第５章　未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証

第５章　未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証

第１節　未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証

１　確認内容

「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、市場検証基本方針別表６(3)③に基づき、未指定事業者を含む関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じ、未指定事業者に対し、以下の観点について、把握・検証を行った。

- ✓　接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要
- ✓　電気通信業務についてのグループ内事業者との取引の概要
- ✓　電気通信業務についての取引に係るグループ内事業者の取扱いに関する考え方の概要

１点目の観点については、接続等関連情報の取扱いについて定めた、「MVNO に係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」（令和５年４月最終改定）（以下、「MVNO ガイドライン」という。）において、MNO 等に求められる具体的な措置の実施状況をヒアリングにおいて確認した結果、当該措置については実施されていることが確認された。２点目、３点目の観点については、未指定事業者にヒアリングを行い、アンケート等において報告のあった懸念事項について事実関係を確認した。

２　確認結果

確認の結果は以下のとおりである。令和４年度における未指定事業者に対する実態把握の結果を踏まえると、現時点において、未指定事業者に対し、禁止行為規制に係る制度の見直しを要する具体的な課題は見受けられないが、引き続き、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要について把握・検証するため、アンケートにより情報収集を続けるなどにより、注視したい。

【MVNO ガイドラインにおいて求められる具体的な措置と、未指定事業者の実施状況】

MVNO ガイドラインにおいて求められる具体的な措置	KDDI	ソフトバンク
①利用を制限する接続等関連情報の範囲及びその利用目的の特定	・接続等関連情報の目的外利用の禁止は、接続約款や卸契約に規定。 ・利用を制限する接続等関連情報の範囲：接続・卸に係る協議資料等の関係者外秘の情報全て ・利用目的の特定：接続・卸の業務遂行に必要な範囲でのみ利用	・MVNO から取得する情報は必要最低限とし、トラフィック/契約数予測や NW 構成図等の情報提示を依頼。 ・情報の取扱いについては、接続約款において、守秘義務及び目的外利用の禁止を明記。
②接続等関連情報の区分ごとのアクセス権限の設定	・接続等に関する業務に関わる組織（主に渉外関連部門・技	・事業者対応窓口を設定し、社内関係部門（法人事業担当部

	術関連部門）以外の組織（主に営業部門・サービス部門）にはアクセス権限無し。	門、相互接続部門及び関係する技術部門。営業部門を除く）のみアクセス可能。
③接続等関連情報を入手した者、情報及び日時の記録	・接続等に関する業務の協議状況や情報の授受等を記録。 ・進捗状況とともに情報管理の履行状況を確認。	・MVNO から情報を入手した人、日時等も管理。
④接続等関連情報の取扱いについての遵守すべき事項を定めた規程の策定	・「接続等関連情報の取扱いに関するマニュアル」の整備	・情報の閲覧権限等の取扱いに関する規程を整備。
⑤当該規程を遵守させるための研修の実施	・接続等に関する業務に関わる組織に着任時に研修を実施。	・入社時及び定期的に情報の取扱いに関する研修を全社員必須受講。

【グループ内事業者等に係る確認項目と、未指定事業者の実施状況】

確認項目	KDDI	ソフトバンク
電気通信業務についてのグループ内事業者との取引の概要	・KDDI の特定関係法人である電気通信事業者は、42 者（令和４年３月末時点）。	・ソフトバンクの特定関係法人である電気通信事業者は、44 者（令和４年３月末時点）。
電気通信業務についての取引に係るグループ内事業者の取扱いに関する考え方の概要	・グループ内事業者と他事業者との取引については、公平な取り扱いを実施。 ・モバイルサービスを提供する上での基本的な機能については、全ての MVNO が閲覧できるよう標準プランを作成し、HP に掲載。 ・既存 MVNO（契約関係のある MVNO）に対しては、新たな機能を提供する場合や既存の提供条件を変更する場合、その提供条件について、NDA を締結し、同内容を同時期に情報提供。	・取引事業者が特定関係法人か否かに関わらず、接続及び卸に関する取引は同等の取り扱いで実施。 ・接続約款においても、設備利用における不当な差別的取扱いを行わないことを明記。
アンケート等で指摘のあった事項に関する見解	・総務省が調査を行った競争事業者のうち、競争事業者の一部からは、以下のような事例が存在し、グループ内事業者への優先的な取扱いに該当する疑いがあるのではないかとの指摘がなされた。 ✓ KDDI のグループ内事業者（MVNO）において iPhone の取扱いが実現している ✓ KDDI から、iPhone で APN 設定不要な SIM カードがグループ内事業者（MVNO）に提供されている ・この点、KDDI に対し事実確認等を行ったところ、以下のとおり回答があった。 ✓ 一部のグループ内事業者に対し、KDDI が調達した iPhone を転売しているのは事実であるが、端末の	・令和４年度においては、アンケート等で、公正競争上の指摘はなかった。

	取扱いがどこまで許容されるかは、端末メーカーとの協議を踏まえて決定されるもの ✓ KDDI から配布する SIM カードは、グループ内外を問わず、違いがない	

第６章　NTT ドコモにおける組織再編に係る検証結果

第６章　NTTドコモにおける組織再編に係る検証結果

第１節　NTTドコモにおける組織再編に係る検証結果

１　概要

NTT ドコモにおいて、令和５年５月 25 日に、NTT ドコモの 100％子会社である NTT レゾナントを令和５年７月１日付で吸収合併（以下「本合併」という。）することが公表された。

現在、NTT レゾナントは、「OCN モバイル ONE」という MVNO サービス、「OCN」という ISP サービス、「OCN 光」という光回線サービス、ポータルサイト「goo」などのサービスを提供している。本合併後は、「OCN モバイル ONE」「OCN」「OCN 光」等のサービスは、ドコモが継続して提供する。

また、令和５年６月 20 日に、NTT ドコモは新たな料金プラン[91]を発表し、「OCN モバイル ONE」は令和５年６月 26 日をもって新規受付を終了し、「OCN」及び「OCN 光」は令和５年６月 30 日をもって新規受付を終了する。

本合併は、同一グループ内の再編であり、現行の電気通信事業法上、本合併自体を直接、事前に規制する規定はないが、令和３年度年次レポートにおいて、「市場検証の取組における組織再編に係る対応等」として、「NTT ドコモによるその特定関係法人の吸収合併」等の組織再編が発生する場合には、必要に応じて、以下の対応を行うこととなっている。

（令和３年度年次レポートより抜粋）

NTT が実施する組織再編には、様々なものが考えられるが、これらの意見を踏まえ、今後、下記の組織再編（以下「当該組織再編」という。）が発生した場合における市場検証の取組においての対応等を明らかにした。

- NTT ドコモによるその特定関係法人[92]の吸収合併（電気通信役務の提供に影響を及ぼす吸収分割・事業等の譲受けも含む。）
- 旧 NTT（NTT 持株・NTT 東西）と旧 NTT からの分離会社[93]との合併

中略

◆ 今後の対応等について

➢ 今後、当該組織再編が発生する場合には、必要に応じて、市場検証の取組においても、以下のような対応等が行われることになる。

✓ 総務省に対し、組織再編の内容について説明することが NTT グループには求められる。

✓ 総務省は、市場検証会議の意見や競争事業者における懸念の有無等も勘案し、その組織

[91] NTT ドコモでは、2023 年７月１日以降、「irumo(イルモ)」、「eximo（エクシモ)」といった新たなモバイル料金プランの提供とともに、「ahamo」利用者向けの光回線サービス「ahamo 光」、新たな ISP サービス「OCN インターネット」の提供を開始予定。

[92] 電気通信事業法第 30 条に基づき総務大臣が指定する者に限る。以下同じ。

[93] NTT データ、NTT ドコモ、NTT コムウェア、NTT コム

再編が公正競争上の問題をもたらす可能性があると認める場合には、組織再編の影響等の説明をNTTグループに求めつつ、組織再編が公正競争に与える影響を検討する。なお、公正競争上の問題をもたらす可能性があると認めるかどうかの判断や公正競争に与える影響の度合いについては、個別の事例に応じて、その都度検討されることになる。

✓ 検討の結果、公正競争を担保するための対応が必要と判断された場合、その対応内容については、個別の事例に応じて、その都度検討されることになる。例えば、市場検証会議における事後的な検証の実施のほか、公正競争上の具体的な問題があれば、実行後における公正競争上の具体的な問題への対応のため、組織再編の実行前に、事業法又はＮＴＴ法の各条に基づく要請・行政指導の実施やNTT法第16条に基づく監督命令などを行うことも想定される。

NTTレゾナントは、NTTドコモの特定関係法人であり、令和５年４月の告示改正により、電気通信事業法第30条第３項第２号に規定する不当な優遇禁止の対象となる電気通信事業者として指定されている。同号では、NTTドコモの特定関係法人のうち、告示により指定された電気通信事業者に対して不当に優先的な取扱い等を禁止されている。

本合併は「NTTドコモによるその特定関係法人の吸収合併」に該当するため、上記の対応に従い、令和５年６月の市場検証会議において、NTTドコモ及び競争事業者からヒアリングを行い、本合併が公正競争に与える影響の検討を行った。

２　各市場の公正競争への影響

本合併前後の各市場における契約数の変動状況等の各市場への公正競争への影響の検証を行った。

① 移動系通信市場における影響

・本合併前にNTTレゾナントの提供する「OCNモバイルONE」は、SIMカード型のMVNOサービスの契約数の中で、IIJに次いで、第２位の契約数を有する。

・本合併後、NTTドコモが「OCNモバイルONE」のサービスを提供することとなるが、本合併後もMVNEであるNTTコムを介したMVNOサービスとして提供される。よって、移動系通信市場におけるシェアについては、本合併後も、NTTドコモが提供する「OCNモバイルONE」サービスの契約数はNTTドコモ（MVNO）に含まれるものであり、NTTドコモ自体のシェアに変動が生ずるものではない。

・したがって、本合併により、移動系通信市場におけるNTTドコモのシェア自体が変動するわけではないが、「OCNモバイルONE」サービスの新規受付終了し、NTTドコモ自社のライトユーザ向けプランが新たに開始されるため、引き続き、移動系通信市場におけるシェア変動動向を注視するとともに、FTTHサービス等の固定サービスとのセット割の料金プランが新たに提供されるため、そういったセット販売による影響を注視する必

要がある。

② ISP 市場における影響

・NTT レゾナントは、「OCN」という ISP サービスを提供している。ISP 市場の契約数における事業者別シェアについては、現状においても、NTT コム、NTT ぷらら、NTT ドコモ等をまとめて「NTT 系」として把握している。(23.3%：2023 年３月末時点)

・本合併により、ISP 市場における NTT ドコモのシェアは増加するものの、当初より、ISP 市場においては、「NTT 系」としてグループ毎に事業者別シェアを検証しているところであり、ただちに公正競争上の影響が増大するわけではないが、令和５年７月以降、「OCN」などの NTT ドコモの提供する ISP サービスの新規受付を終了し、新たな ISP サービス「OCN インターネット」が開始されるところであり、今後の ISP 市場における「NTT 系」のシェア変動やモバイルサービスや FTTH サービスを含む固定ブロードバンドサービスとのセット販売による公正競争上の影響を注視する必要があると考える。

③ FTTH 市場における影響

・現在、NTT レゾナントは「OCN 光」という FTTH サービスを提供しており、NTT ドコモは「ドコモ光」という FTTH サービスを提供している。FTTH 市場の契約数におけるサービス提供主体別の事業者別シェア（2023 年３月時点）では、NTT ドコモは、19.5%、NTT レゾナントは、1.3%を占めている。本合併後は、「OCN 光」は NTT ドコモが提供することとなるため、2023 年３月時点のシェアをもとに試算すると、NTT ドコモのシェアは、20.8%程度となることが想定される。

・本合併により、FTTH 市場における NTT ドコモのシェアは増加することにはなるが、「OCN 光」の新規受付は終了する。公正競争上、ただちに影響を与えるほど大幅にシェアが増加するものではないが、今後のシェア変動やモバイルサービスや ISP サービスとのセット販売による公正競争上の影響を注視する必要があると考える。

④ 各事業者及び構成員からの意見

・NTT ドコモからは、本合併後も、「法令や累次の要請を遵守するとともに、公正競争に十分に配慮しながら実施する」とともに、グループ外のエコノミーMVNO の枠組みの継続及び同等性の確保や他社 ISP を販売する枠組みの継続、接続関連情報の目的外利用の禁止及び不当な差別的取扱いの禁止の規律を遵守していく旨の説明があった。

・他の競争事業者からは、以下のような意見があった。

  ・競争環境に与える弊害の有無や程度を勘案する必要があることから、公正競争への影響を定量的・定性的に分析・検証が必要。

  ・吸収合併後は、NTT ドコモと NTT レゾナントの取引は NTT ドコモ社内に組み込まれ、社内 MVNO に対する優遇の有無を把握することが困難となる。

・NTT ドコモが発表した新プランは、独立系 MVNO が提供しているプランと料金が近接している。NTT ドコモと独立系 MVNO 間のイコールフッティングを確保するためには、新プランに対しても、接続料等と利用者料金との関係を検証するスタックテストによる検証が必要。

・NTT レゾナントに由来する情報が禁止行為規制の対象から外れてしまうことが考えられ、これまでの接続部門のみ知り得た情報を MNO 全体で利活用することが想定され、独立系 MVNO と NTT ドコモ（同社が提供する廉価プラン等を含む）との競争に影響する恐れがある。

・NTT ドコモの新プランが発表されたことで、エコノミーMVNO としては、ドコモショップでの販売拡大を期待していたが、大きな影響を受ける可能性。

・構成員からは、以下のような意見があった。

・NTT ドコモグループと独立系 MVNO との間の競争について、MVNO 委員会の指摘は重要。特に、MVNO を競争単位として小売レベルでの移動体通信市場を捉える場合において、小売レベルでの公正競争の確保に関わる諸規制のみならず、独立系 MVNO をめぐる MNO との接続・卸制度にも留意する必要。特に、固定通信とのセット割及び NTT ドコモの今後の料金戦略の状況を踏まえると、MVNO 委員会が NTT ドコモとの公平性の確保について提起している指摘は、市場検証においても一考に値する。

・個別の企業結合の善し悪しについて、市場検証会議に審査する権限はないのではないか。競争事業者がいう、市場検証会議の強化という方向性でよいのかについては疑問が残る。それよりも、法改正を含め、電気通信分野における公正競争確保の観点や電気通信の健全な発達の観点から、競争政策以外の観点も含めた、企業結合に対する審査権限の在り方の検討が必要になるのではないか。特に、企業結合実施前に実効性のある競争上の問題を解消する措置を、企業に採ってもらうには、それ相応の法令上の根拠が必要。

・本合併後の NTT ドコモの禁止行為規制を遵守するための具体的な取組について、市場検証会議で引き続き確認していくべき。

・組織再編が与える公正競争上の影響について客観的・定量的な検証ができるようなスキームが求められていると理解。また、できる限り早めにオープンな場で議論を行い、利用者視点で最適な競争環境にあることが判断ができるよう、検証を行うことが重要。機微な情報の議論を行うに当たり、議論のタイミングが難しいことは理解するが、１か月程度、議論の時間が必要であると思われる。構成員限りで、まず議論を行うことも検討の余地がある。

３　本合併に係る公正競争への影響に対する考え方

以上を踏まえると、本合併により、各市場における NTT ドコモのシェアは増加することがあるも

のの、ただちに大幅にシェアが増加するものではなく、現時点において、公正競争上、具体的な問題があるとまでは言えないと考えられる。

他方、NTT レゾナントは、本合併前は、NTT ドコモの特定関係法人であり、NTT ドコモによる不当な優遇禁止の対象となる電気通信事業者として指定されている。本合併により、「OCN モバイル ONE」はNTT ドコモにより提供されることになり、「OCNモバイル ONE」の提供にあたっては、NTT ドコモによる不当な優遇禁止の規制がかからなくなる。なお、NTT レゾナント以外の告示により指定された特定関係法人に対しては、引き続き、電気通信事業法第30条第３項第２号に基づく NTT ドコモによる不当な優遇禁止の規制がかかるとともに、電気通信事業法第 30 条第３項第１号に基づく接続情報の目的外利用の規定については、本合併前後で変更はなく、引き続き、NTT ドコモに対して規制がかかる。

また、MVNO 委員会から意見があったとおり、MNO と MVNO 間のイコールフッティングを確保する観点からは、接続料等と利用者料金との関係の妥当性を検証することが考えられる。

また、NTT ドコモより「エコノミーMVNO は同等の取扱いを継続する」との説明があったことを踏まえ、NTT ドコモにおける本合併後のエコノミーMVNO に対する公平性の確保の状況を確認していくことが望ましい。

以上を踏まえ、NTT ドコモにおいては、以下の事項について取り組み、その取組状況を市場検証会議に報告する必要がある。

① 本合併後の禁止行為規制の遵守の徹底（NTT ドコモによる不当な優遇禁止の対象となる特定関係法人と独立系 MVNO との同等性の確保及びNTT ドコモにおける接続業務に関する情報の目的外利用の禁止）
② NTT ドコモによる自社の新プランの提供にあたっては、NTT ドコモ自身がユーザに提供するサービス・料金プランと同等の価格で、MVNO が競合サービス・料金プランの提供を行うことが可能な接続料等の水準となっていることの確保
③ NTT ドコモにおける本合併後のエコノミーMVNO に対する公平性の確保

また、市場検証会議において、引き続き、上記について、禁止行為規制の遵守状況等を確認するとともに、必要に応じ、関連する研究会等とも連携し、各市場における公正競争へ与える影響について検証することが必要である。

さらに、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルからは、NTT に係る組織再編の検証スキームにおいて、「NTT ドコモによるその特定関係法人の吸収合併」に係る検証対象について、合併だけでなく、子会社化といった資本関係の変更も含めた対象とするべきといった意見や今後、特に、旧 NTT 分離会社同士の合併等の組織再編が発生した場合の十分な検証期間の確保等、検証の実効性の担保の観点で懸念が表明された。

今後の市場検証の取組における組織再編に係る対応として、令和３年度の年次レポートに記載の「NTT ドコモによるその特定関係法人の吸収合併（電気通信役務の提供に影響を及ぼす吸収分割・事業等の譲受けも含む。）」については、「電気通信役務の提供に影響を及ぼす資本関係の変更」についても検証の対象とすることが適当である。NTT グループにおいては、今後の組織再編においては、令和３年度の年次レポートの「今後の対応等について」に記載の検証（公正競争上の具体的な問題がある場合には事業法又は NTT 法に基づく措置を含む）に必要な期間を確保できるよう配意することが必要である。

また、今般の競争事業者の指摘や今後の市場環境の変化も踏まえ、必要に応じ、組織再編に係る市場検証等のあり方について検討を行っていくことが適当である。

第３編　電気通信市場の検証

第3編　電気通信市場の検証

第１編「電気通信市場の分析」及び第２編「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」の結果を踏まえ、公正競争の促進及び利用者利便の確保の観点から、電気通信市場の検証を行った結果は、以下に示すとおりである。

1　電気通信事業分野における市場動向の分析結果

(1) 重点的検証結果

①　移動系通信市場を巡る市場環境の変化の影響

令和４年度における移動系通信市場を巡る市場環境としては、

- 2021 年春以降、携帯電話事業者各社により、廉価プラン等の従来に比べて低廉な新しい料金プランの提供の開始
- 2022 年７月以降の楽天モバイルによる「Rakuten UN-LIMIT VII」の開始（月間のデータ通信容量が１GB 以下の場合には料金が０円となるプラン「Rakuten UN-LIMIT VI」を改定）
- MNO による通信事故の断続的な発生
- 5G の契約数の増加(2023 年３月末時点で､6,981 万件､前年同期比＋2,468 万)

といった変化が観測された。そうした変化の影響を、主にアンケートの分析を行うことにより検証した。

携帯電話向け通信サービス市場のシェアを確認したところ、楽天モバイルは MNO として参入して以降、携帯電話向け通信サービスのシェアを緩やかに伸ばしていたものの、2022 年度における料金プランの変更時期を境に、シェアが横ばいである。前年同期比でみると、NTT ドコモ、KDDI 及びソフトバンクがシェアを緩やかに減少させている一方、MVNO はシェアを伸ばしている。直近では、MNO のシェアは減少傾向にある。

各事業者のサービス間での顧客の移動の状況について確認したところ、2021 年春以降、携帯電話事業者各社により、廉価プラン等の従来に比べて低廉な新しい料金プランの提供を開始したことにより、現在 MNO の廉価プラン等を利用中の利用者は、同一事業者が提供するプランから変更した利用者の割合が４割から６割と多くなっていることや、楽天モバイルから他の MNO・MVNO へ変更した利用者が１割から２割と多くなっていることのほか、通信障害に備えるためサブ回線の利用を始めた利用者がいることがうかがえる。

各事業者のサービス間の代替性に係る認識について確認したところ、自らが現在利用している携帯電話サービスを選択した際に選択肢となった事業者の範囲について、現在利用しているサービス別にみた場合、MNO 利用者においては、同一 MNO 事業者が提供する廉価プラン等又は他の MNO 事業者が提供するサービスが選択肢の中心となって

いる。

サービス選択時の理由・サービスを切り替えない理由について確認したところ、携帯電話サービスの選択に当たっては、当然に価格は重要な考慮要素となっているが、通信品質等も主要な考慮要素となっており、より安い携帯電話サービスが存在しても、通信品質等を重視し、現在利用している携帯電話サービスを利用し続けている者が一定程度存在することがうかがえる。

移動系通信のうち、新たなサービスに利用されていくことが期待される、5G の契約数は、2023 年３月末時点で、6,981 万件、前年同期比＋2,468 万と伸び続けており、利用者・法人ユーザ企業等の双方で、活用が進んでいることがうかがえる。

5G サービスの普及に伴い、携帯電話を固定系通信の代替として捉えている利用者が一定程度見受けられる。こうした利用者の動向としては、20 代の構成比が 15.5%と高い、移動系メイン回線の月間データ通信量は、11GB 以上の割合が 20.0%と高いことがうかがえる。

近年、提供数が増えていると考えられる、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）は、移動系通信の無線システム（特に LTE、5G）を利用したサービスである一方、自宅といった、特定地点での利用が想定され、固定系通信の代替として利用者に使われている可能性がある。ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用者の動向を、他の「固定インターネットサービス」の利用者の動向と比較し、分析した結果、集合住宅（賃貸）の比率が 42.2%と高い、30 代の構成比が 27.8%と高い、サービスの選択理由として、「工事が不要だった」を選ぶ割合が 36.7%と最も多い、利用用途としては、「動画視聴・配信」、「ゲーム」の割合が最も多い一方、「仕事・業務（テレワーク含む）」、「オンライン会議（授業・講義）」の割合が低い、ことがうかがえる。

円安・物価高騰による携帯電話サービスや「固定インターネットサービス」の契約に係る影響を確認したところ、円安・物価高騰は、利用者の実際の契約切替にまで大きく影響しているものではないが、利用者の料金への意識を高めることにつながっていることがうかがえる。

② ローカル 5G 事業における実態の把握

ローカル 5G 事業における実態の把握に関して、アンケート・ヒアリングを通じて、ローカル 5G の活用領域ごとの動向等、各社の連携状況等、公正な競争を確保する上での課題についての検証を行った。

法人利用者アンケートによると、現在、ローカル 5G の用途としては、「IoT 機器接続」が約７割を占め、業種としては、「製造業」が３割程度と最も多い。また、ローカル 5G

事業の活動領域は多岐に渡っているが、大半が実証段階の案件であり、商用段階に進んでいるものは少なく、ローカル 5G 事業は黎明期にあると言える。令和４年度検証における事業者ヒアリングにおいて把握した活動領域ごとの各事業者の取組を分析すると、工場、鉄道・道路、空港・港湾の活用領域における実証案件の取組が多く見受けられた。また、商用段階に進んでいる活用領域としては、FWA 等が挙げられる。

「NTT 東西と NTT ドコモ・NTT コムとの連携状況」については、令和４年度検証において、NTT 東西は NTT ドコモ・NTT コムを含め、特定の通信事業者と排他的連携は行っていないことが確認された。

また、「NTT ドコモ以外の MNO とローカル 5G 事業者との連携」や「地域 BWA 事業者と全国 BWA 事業者の連携」の状況等については、「ケーブルテレビ事業者と全国 BWA 事業者・地域 BWA 事業者との連携」、「ベンダーと MNO の連携」、「地域 BWA 事業者と全国 BWA 事業者との連携」が行われていることが確認された。

公正な競争を確保する上での課題についてに確認したところ、現時点において、課題に係る具体的な事象が顕在化しているものではないが、継続的に把握・検証を行っていく。また、NTT 東西による全国 MNO 等とのローミング接続については、今後の NTT 東西による具体的な要望があった場合には、「ローカル 5G 導入に関するガイドライン」を踏まえ、今般の構成員や競争事業者等からの意見等も勘案し、必要に応じて、公正競争上の影響について検討を行っていく。

(2) 移動系通信市場

① 移動系通信市場

ア 小売市場

移動系通信市場の小売市場について、市場検証基本方針別表１に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア等を確認したところ、NTT ドコモ、KDDI グループ、ソフトバンクの MNO３社の合計シェアが 80%を超えている状況は継続している。楽天モバイルは MNO として参入後、2022 年度末時点ではシェアが 2.2%となり、前年同期比でシェアを減少させているが、MVNO のシェアは増加していることから、今後、従来のような MNO３社が市場の大半を占める状況から変化していくと考えられる。

市場全体の動向に関する指標として、移動系通信の契約数の推移等を確認したところ、移動系通信の契約数は緩やかに増加し続けており、3G や 4G/LTE の契約数は減少する一方、5G の契約数は急速に増加している。また、移動系通信のうち、MVNO 契約数は依然として増加を続けている。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移や主要事業者の売上高等を確認したところ、MVNO 事業者数は緩やかに増加し、主要事業者の売上高は、楽天モバイル以外は、緩やかに減少している。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2022 年度においては、MNO は 380 万の増加（NTT ドコモは 138 万の増加、KDDI グループは 174 万の増加、ソフトバンクは 101 万の増加、楽天モバイルは 33 万の減少）、MVNO は 362 万の増加となっている。

移動系通信市場の小売市場については、緩やかに市場規模が拡大を続ける中、MVNO のシェアが拡大している。

イ　卸売市場

移動系通信市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表２に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア等を確認したところ、MNO３社のシェアが 80%弱となっている。

市場全体の動向に関する指標として、移動系通信の卸契約数の推移等を確認したところ、卸契約数の総数は増加している。また、MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移についても増加傾向にある。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、再卸事業者数はやや増加傾向にある。また、MNO の卸契約数に占めるグループ内 MVNO への卸契約数の割合の推移を確認したところ、直近では、13%程度を推移し続けている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2022 年度においては、MNO は 76 万の増加（NTT ドコモは 55 万の減少、KDDI グループは 51 万の増加、ソフトバンクは 79 万の増加）、再卸事業者は 168 万の増加となっている。

このように、移動系通信市場の卸売市場については、緩やかに市場規模が拡大するなど、市場全体の動向に変化が生じてきている。

②　携帯電話向け通信サービス市場

ア　小売市場

携帯電話向け通信サービス市場の小売市場について、市場検証基本方針別表１に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア[94]等を確認したところ、移動系通信市場全体と同様であり、楽天モバイルはMNOとして参入後、2022年度末時点ではシェアが2.8%となり、前年同期比でシェアを減少させているが、MVNOのシェアは増加していることから、今後、従来のようなMNO３社が市場の大半を占める状況から変化していくと考えられる。

市場全体の動向に関する指標として、携帯電話向け通信サービスの契約数の推移等を確認したところ、携帯電話向け通信サービスの契約数は緩やかに増加し続けている。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、SIMカード型を提供するMVNO事業者数は緩やかに増加し続けている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2022年度においては、MNOは61万の減少（NTTドコモは４万の減少、KDDIグループは31万の減少、ソフトバンクは６万の増加、楽天モバイルは31万の減少）、MVNOは86万の増加となっている。

また、利用者アンケートにおいて、現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、総じて、同一事業者が提供するブランド間での代替性が高くなっていることがうかがえる。また、楽天モバイルは、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。

このように、携帯電話向け通信サービス市場の小売市場については、移動系通信市場全体と同様、緩やかに市場規模が拡大を続ける中、MVNOのシェアが拡大している。

イ　卸売市場

携帯電話向け通信サービス市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表２に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア等を確認したところ、MNO３社のシェアは60%弱となっている。

市場全体の動向に関する指標として、携帯電話向け通信サービスの卸契約数（SIMカード型のMVNO契約数）の推移等を確認したところ、卸契約数の総数は直近では増加傾向にある。また、MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合の推移について、直近では横ばいである。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・

[94] ただし、図表Ⅱ－12や図表Ⅱ－25の注に記載したとおり、シェアの数値については留意が必要である。

減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2022 年度においては、MNO は 70 万の減少（NTT ドコモは 75 万の減少、KDDI グループは 11 万の増加、ソフトバンクは５万の減少）、再卸事業者は 156 万の増加となっている。

このように、携帯電話向け通信サービス市場の卸売市場については、市場規模が直近では増加傾向にあるなど、市場全体の動向に変化が生じてきている。

③ 通信モジュール市場

ア 小売市場

通信モジュール市場の小売市場について、市場検証基本方針別表１に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア[95]等を確認したところ、移動系通信市場全体や携帯電話向け通信サービス市場とは異なり、MNO３社の合計シェアが 80%を下回っており、各社のシェアの変動は比較的大きく、MVNO のシェアは 20%を超えている。

市場全体の動向に関する指標として、通信モジュールの契約数の推移等を確認したところ、通信モジュールの契約数は、継続して高い伸びを続けている。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、通信モジュールを提供する MVNO 事業者数は緩やかに増加し続けている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2022 年度においては、MNO は 444 万の増加（NTT ドコモは 142 万の増加、KDDI グループは 206 万の増加、ソフトバンクは 96 万の増加）、MVNO は 113 万の増加となっている。

このように、通信モジュール市場の小売市場については、移動系通信市場全体や携帯電話向け通信サービス市場とは異なり、各事業者のシェアの変動が比較的大きく、各社間で顧客獲得を巡る競争が活発に行われていることが推察される。

イ 卸売市場

通信モジュール市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表２に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア等を確認したところ、MNO３社のシェアは 95%超で推移しており、ソフトバンクが６割程度、KDDI グループが３割程度のシェアを有している。

[95] ただし、図表Ⅱ－12 や図表Ⅱ－25 の注に記載したとおり、シェアの数値については留意が必要である。

市場全体の動向に関する指標として、通信モジュールの卸契約数の推移等を確認したところ、卸契約数の総数は増加傾向にある。また、MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移についても、緩やかな増加傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2022 年度においては、MNO は 143 万の増加（NTT ドコモは 20 万の増加、KDDI グループは 44 万の増加、ソフトバンクは 79 万の増加)、再卸事業者は 12 万の増加となっている。

このように、通信モジュール市場の卸売市場については、市場規模は拡大を続けている中、シェアの変動は比較的小さい。

(3) 固定系通信市場

① 固定系ブロードバンド市場

固定系ブロードバンド市場の小売市場について、市場検証基本方針別表３に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、地域ブロック別の事業者別シェア等を確認したところ、卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 40%～約 80%と高い状態が継続しているものの、中国・四国を除く地域ブロックにおいては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が一定のシェアを有している。また、ソニーネットワークコミュニケーションズが主に関東においてシェアを増加させている。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2021 年度末時点から減少している。一方、地域ブロックによっては、中部・近畿においては KDDI グループが、東北・中部・四国・九州・沖縄においては電力系事業者がシェアを増加させている

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の固定系ブロードバンドの契約数の推移等を確認したところ、固定系ブロードバンドの契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移や主要事業者の売上高等を確認したところ、関東・中部・近畿・中国を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東・中部・近畿・中国においては、事業者数は減少傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2022 年度においては、NTT 東西は 41 万の減少であり、NTT グループ

（NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム）としてみると、24 万の減少となっている。他方で、KDDI グループは 10 万の増加、電力系事業者は７万の増加となっている。

このように、固定系ブロードバンド市場の小売市場については、卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、総じて NTT 東西のシェアは高い状態が継続しているものの、卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、地域ブロックごとに競争状況に差異があり KDDI グループ、電力系事業者が一定程度のシェアを増加させている。

② 固定系超高速ブロードバンド市場

固定系超高速ブロードバンド市場の小売市場について、市場検証基本方針別表３に定めた各種指標を確認した。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 40％～約 80％と高い状態が継続しているものの、北海道・東北・中部・沖縄においては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が、東北・四国・沖縄を除く地域ブロックにおいては CATV 事業者が一定のシェアを有している。また、ソニーネットワークコミュニケーションズが主に関東においてシェアを増加させている

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2021 年度末時点から減少している。一方、地域ブロックによっては、北海道・四国においては電力系事業者が、北海道を除く地域ブロックにおいては CATV 事業者がシェアを増加させている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移等を確認したところ、固定系超高速ブロードバンドの契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、関東・中部・中国を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東・中部・中国においては、事業者数は減少傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2022 年度においては、NTT 東西は 30 万の減少、NTT ドコモは 14 万の増加となっており、NTT グループ（NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム）としてみると、15 万の減少となっている。KDDI グループは４万の増加、電力系事業者は９万の増加、CATV 事業者は 36 万の増加、ソフトバンクは 27 万の増加となっている。

このように、固定系超高速ブロードバンド市場の小売市場については、卸電気通信役

務の提供に係るシェアを含むと、総じて NTT 東西のシェアは高い状態が継続しているものの、卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、地域ブロックごとに競争状況に差異があり電力系事業者、CATV 事業者が一定程度のシェアを増加させている。

③ FTTH市場

ア 小売市場

FTTH 市場の小売市場について、市場検証基本方針別表３に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、地域ブロック別の事業者別シェア等を確認したところ、卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 50%～約 80%と高い状態が継続しているものの、近畿・中国・四国・九州を除く地域ブロックにおいては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が一定のシェアを有している。また、ソニーネットワークコミュニケーションズが主に関東においてシェアを増加させている

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2021 年度末時点から減少している。一方、地域ブロックによっては、近畿においては KDDI グループが、東北・関東・四国においては電力系事業者がシェアを増加させている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の FTTH 契約数の推移等を確認したところ、FTTH 契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、地域ブロック別の事業者数の推移や主要事業者の売上高等を確認したところ、関東・中部を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東・中部においては、事業者数は増加傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2022 年度においては、NTT 東西は 21 万の減少、NTT ドコモは 18 万の増加となっており、NTT グループ（NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム）としてみると、４万の減少となっている。KDDI グループは６万の増加、電力系事業者は８万の増加、ソフトバンクは 16 万の増加となっている。

なお、参考として、サービス提供主体別のシェアを確認したところ、個社別では、NTT ドコモが 19.5%とシェアトップであり、ソフトバンク（11.9%）、KDDI グループ（9.7%）、NTT 東（9.1%）、NTT 西（8.7%）の順となっている。NTT グループのシェアは 40%を超えているものの、減少傾向が継続している一方、ソニーネットワーク

コミュニケーションズをはじめとする、NTT グループ・KDDI グループ・ソフトバンク以外の事業者のシェアが伸びている。

このように、FTTH 市場の小売市場については、地域ブロックごとに競争状況に差異はあるものの、設備設置事業者別のシェアをみると、総じて NTT 東西のシェアは高い状態が継続している。全国単位ではあるが、サービス提供主体別のシェアをみると、NTT ドコモがシェアトップであり、NTT グループのシェアは 40%を超えているものの、減少傾向が継続している一方、ソニーネットワークコミュニケーションズをはじめとする、NTT グループ・KDDI グループ・ソフトバンク以外の事業者のシェアが伸びている。

イ　卸売市場

FTTH 市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表４に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、地域ブロック別の事業者別シェア等を確認したところ、関東・沖縄を除き、NTT 東西のシェアは 80%を超えており、関東においても、NTT 東西のシェアは 70%を超えている。沖縄においては、KDDI グループが一定程度のシェアを有しているものの、NTT 東西のシェアは 60%を超えている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の FTTH 卸契約数の推移等を確認したところ、FTTH 卸契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、地域ブロック別の事業者数の推移を確認したところ、関東・中部・近畿・九州を除く地域ブロックにおいては、事業者数はほぼ横ばいとなっており、関東・中部・近畿・九州においては、事業者数は増加傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2022 年度においては、NTT 東西は 52 万の増加、KDDI グループは２万の増加となっている。

なお、参考として、NTT 東西のサービス卸に関する各種の指標を確認した。まず、サービス卸の契約数は増加し続けており、NTT 東西の FTTH 契約数におけるサービス卸契約数の割合も上昇を続け、70%程度となっている。他方で、サービス卸の卸先事業者数はほぼ横ばいとなっているが直近では増加している。また、サービス卸の契約数に占める NTT グループへの卸契約数の割合は、50%程度の水準を推移しており、卸先事業者の形態別にみると、MNO が 70%を超える水準で推移している。

また、参考として、地域ブロック別の光ファイバ回線の設備シェアの推移を確認し

たところ、北海道・東北・関東においては、NTT 東西のシェアが 80%を超えており、中部・近畿・中国・四国・九州・沖縄においては、KDDI グループ、電力系事業者又は CATV 事業者が一定程度のシェアを有しており、特に近畿・中部においては、NTT 東西のシェアは 50%台である。

このように、FTTH 市場の卸売市場については、一部の地域ブロックを除いて、NTT 東西がシェア２位以下の事業者を大きく引き離し、圧倒的なシェアを有している状況にある。

④ ISP市場

ISP 市場の小売市場について、市場検証基本方針別表３に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア等を確認したところ、NTT 系、KDDI 系、ソフトバンク系、ベンダー系がそれぞれ 10～30%程度のシェアを有しており、各事業者のシェアの変動は小さい。

市場全体の動向に関する指標として、ISP（固定系）の契約数の推移等を確認したところ、ISP 契約数は、緩やかに増加していたが、直近では減少している。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、事業者数は直近では横ばい状態にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増減率等を確認したところ、主要各社の契約数の増減率について、直近では、NTT 系が毎期－４％～－１％程度、KDDI 系が毎期－９％～＋１％程度、ソフトバンク系が毎期－１％～＋２％程度、ベンダー系が毎期＋１％～＋３％程度、電力系が毎期＋２％～＋３％程度、CATV 系が毎期＋５～＋12%程度で推移している。

このように、ISP 市場においては、各事業者のシェアの変動は小さいものの、特定の事業者が圧倒的なシェアを有するような市場環境にはなっていない。

⑤ 固定電話市場

固定電話市場の小売市場について、市場検証基本方針別表３に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、東日本・西日本別に事業者別シェア等を確認したところ、いずれにおいても、NTT 東西のシェアは減少傾向にあるものの、依然として 60%を超えている。

市場全体の動向に関する指標として、固定電話の契約数の推移等を確認したところ、固定電話全体では、特に NTT 東西加入電話が減少していることを要因として、緩やかに

減少を続けている。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、事業者数は横ばい状態にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増減率等を確認したところ、主要各社の契約数の増減率について、直近では、NTT 東西は毎期－４％～－３％程度で減少を続けており、KDDI グループは毎期－１％程度、ソフトバンクは毎期＋３％～＋５％程度、オプテージは毎期－１％～±０％程度で推移している。

このように、固定電話市場においては、NTT 東西のシェアは２位以下の事業者のシェアを大きく引き離しているものの、そのシェアは減少傾向にあり、市場全体としても、継続的に縮小傾向にある。

⑥ 050-IP電話市場

050-IP 電話市場の小売市場について、市場検証基本方針別表３に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア等を確認したところ、NTT コムが約 23%程度、ソフトバンクが約 41%程度、楽天モバイルが約 15%程度で推移しており、直近では横ばい傾向にある。

市場全体の動向に関する指標として、050-IP 電話の利用番号数の推移を確認したところ、直近では横ばい傾向にある。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、事業者数は横ばい状態にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増減率等を確認したところ、主要各社の契約数の増減率について、直近では、NTT コムは毎期－７％～＋２％程度、KDDI グループは毎期－８％～＋14%程度、ソフトバンクは毎期－５％～＋６％程度、楽天モバイルは毎期－２％～＋７％程度で推移している。

このように、050-IP 電話市場においては、各事業者のシェアに大きな変動は見受けられず、特定の事業者が圧倒的なシェアを有するような市場環境にはなっていない。

(4) 法人向けサービスの実態把握

令和４年度市場検証においては、サービス供給側の実態把握として、事業者ヒアリング及び事業者アンケートを実施するとともに、サービス需要側の実態把握として、法人ユーザ企業等向けアンケートを実施することにより、供給側・需要側の両面から、各事業者における法人向けサービスの提供状況（特に、5G、IoT）、法人向けサービスの提供

形態、法人向けサービス市場における事業者間競争の状況及び市場画定、の３つの観点から法人向けサービスの競争状況の実態把握を行った。

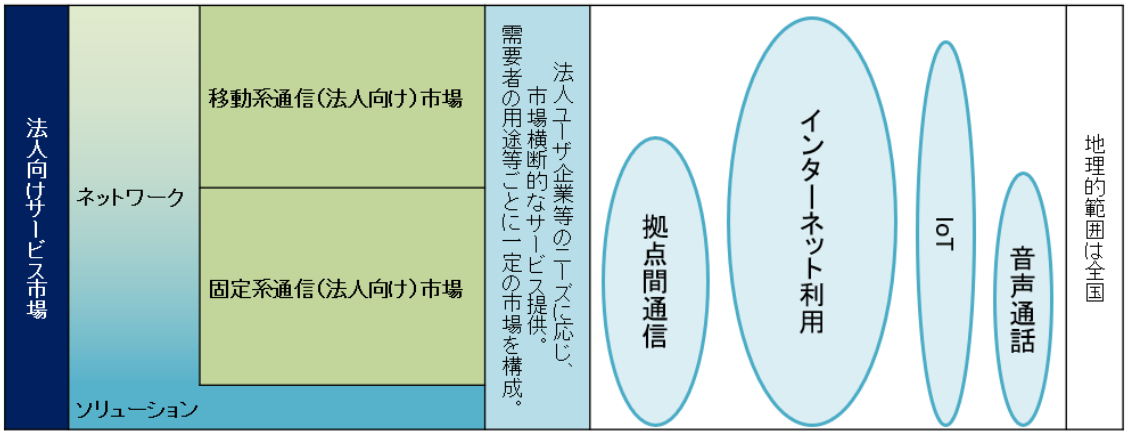
用途及び調達方法（回線単体、又はソリューションとセット）に着目し、法人向けサービスの事業者間競争を分析すると、以下の結果が分かった。

- 拠点間通信の用途では、回線単独での導入と、ソリューションとセットで導入する割合が近接している一方、インターネット利用、IoT 機器接続、音声通話利用の用途では、回線単独での導入を行う需要者の割合が多い。
- 競争事業者の範囲としては、用途等にかかわらず、国内主要電気通信事業者、国内 SIer、PaaS/IaaS 事業者、及びデータセンター事業者。また、国内主要電気通信事業者だけでなく、他のレイヤーの事業者が競争事業者の範囲に含まれていることから、レイヤーをまたいだ競争が行われている可能性がある。競争事業者として主要なのは、国内主要電気通信事業者と国内 SIer。
- 需要者からの調達先候補としての認識を確認すると、用途等にかかわらず、国内主要電気通信事業者が、国内 SIer よりも需要者から調達先候補として強く認識されている。国内 SIer よりも、国内主要電気通信事業者の方が調達先候補の中でより優先される傾向にある。
- 調達先決定の際に重視する点は、いずれの用途等においても、「通信サービスの品質」や「サービスの価格」が上位に入っている。一方、「調達先事業者の総合的な事業能力」、「知名度・ブランド力」、「海外事業との連携状況」、「海外事業での顧客サポート力」などは上位５位に含まれておらず、重視する比率は低い。
- 地理的範囲としては、現時点では、国内市場を想定することが適切であるものの、PaaS/IaaS 事業者（Amazon, Microsoft, Google など）の動向には注視する必要がある。

法人向けサービス市場については、以下の点を踏まえ、図表Ⅶ－１のとおり、市場画定を行った。

- 用途ごとに、需要者が選択する回線の範囲が異なり、用途によっては、移動系・固定系通信の双方が候補となっている。法人ユーザ企業等のニーズに応じ、市場横断的なサービスが提供されており、需要者の用途等ごとに一定の市場を構成。
- 必ずしも調達方法により、市場が細分化されているとまではいえない。
- 国内主要電気通信事業者及び国内 SIer が主要な競争事業者であり、地理的範囲は全国と考えることが適当。ただし、PaaS/IaaS 事業者（Amazon, Microsoft, Google など）の動向には注視が必要。

【図表Ⅶ－１】法人向けサービス市場における市場画定（図表Ⅴ－10 の再掲）



また、「拠点間通信」を用途とする法人向けサービスについて、WAN サービスとパブリッククラウド接続の代替性について分析を行ったところ、パブリッククラウド接続サービスを選択した理由は他の WAN サービスと同様の傾向を示し、従来の WAN サービスの代替として使われているものとみられるなど、「拠点間通信」という用途において、WAN サービスだけでなく、パブリッククラウド接続が代替的な選択肢として、認識されているとみられる。

(5) 研究開発競争の状況把握

主要な電気通信事業者（NTT グループ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）における研究開発の状況について把握を行った。

具体的には、各社における研究開発の概要、共同研究開発の現状や異業種連携の現状等、NTT 持株における基礎研究と NTT ドコモ等の行う応用研究との関係、NTT 持株における基礎研究に係る各社の拠出額についての把握を行った。

2 電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果

(1) 重点的検証結果

① 客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証結果

客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証を行った。

具体的には、局舎スペースの利用に関する検証、NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証、NTT 東西の接続機能要望等に関する検証、グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証、NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する

検証、将来ネットワークの統合等に伴う課題に関する検証を行った。

その結果、令和４年度検証においては、いずれの検証においても、不当に優先的な取扱い等に該当する事実は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく。

②　今後の「要請」に基づく報告事項について

「日本電信電話株式会社及び NTT グループ各社における公正競争の確保に向けて講ずべき措置について（要請）」（令和３年 10 月 29 日）（以下、本項目において「要請」という。）に基づき、NTT 持株に対し、毎年度、総務省にデータの提出を行うことを求めており、客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証を行っている。

NTT 東西から、①報告対象期間が異なる、リードタイム検証に必要なデータの報告については、報告内容の精度担保のため、報告対象期間を統一したい、②局舎スペースの利用に関する検証の対象局舎の抽出に当たり、今後は「月末のランク状況（定期開示）」データのみを用いた報告としたいと、要望があった。

NTT 東西による要望を受け入れたとしても、市場検証には大きな影響がなく、引き続き、客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証を、令和５年度検証以降も行うことが可能である。

以上を踏まえ、上記①及び②の要望事項については、今後要望のとおり変更することとし、①については、令和５年度検証の開始までに、「要請」を改正する。

(2) 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（固定系）

固定系通信における禁止行為規制に関する遵守状況等の確認を実施したところ、令和４年度検証においては、新たに講じられた措置を中心に確認するとともに、NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者に対するアンケート調査を行ったが、特定の者に対する不当な優遇等に該当する事実は認められなかった。

NTT 東西におけるサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等の確認を実施したところ、令和４年度検証においては、問題は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく。

(3) 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（移動系）

移動系通信における禁止行為規制に関する遵守状況等の確認を実施したところ、令和４年度検証においては、NTT ドコモグループ再編後の措置等、新たな措置を中心に確認するとともに、競争事業者に対するアンケート調査を行ったが、具体的事例の指摘はなく、特定の者に対する不当な優遇等に該当する事実は認められなかった。

(4) NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果

NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認を実施したところ、令和４年度検証においては、公正競争条件に反するような行為等は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく。

(5) 未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証

令和４年度における未指定事業者に対する実態把握の結果を踏まえると、現時点において、未指定事業者に対し、禁止行為規制に係る制度の見直しを要する具体的な課題は見受けられないが、引き続き、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要について把握・検証するため、アンケートにより情報収集を続けるなどにより、注視したい。

(6) NTT ドコモにおける組織再編に係る検証結果

本合併により、各市場における NTT ドコモのシェアは増加することがあるものの、ただちに大幅にシェアが増加するものではなく、現時点において、公正競争上、具体的な問題があるとまでは言えないと考えられる。

他方、NTT レゾナントは、本合併前は、NTT ドコモの特定関係法人であり、NTT ドコモによる不当な優遇禁止の対象となる電気通信事業者として指定されている。本合併により、「OCN モバイル ONE」は NTT ドコモにより提供されることになり、「OCN モバイル ONE」の提供にあたっては、NTT ドコモによる不当な優遇禁止の規制がかからなくなる。なお、NTT レゾナント以外の告示により指定された特定関係法人に対しては、引き続き、電気通信事業法第 30 条第３項第２号に基づく NTT ドコモによる不当な優遇禁止の規制がかかるとともに、電気通信事業法第 30 条第３項第１号に基づく接続情報の目的外利用の規定については、本合併前後で変更はなく、引き続き、NTT ドコモに対して規制がかかる。

また、MVNO 委員会から意見があったとおり、MNO と MVNO 間のイコールフッティングを確保する観点からは、接続料等と利用者料金との関係の妥当性を検証することが考えられる。

また、NTT ドコモより「エコノミーMVNO は同等の取扱いを継続する」との説明があったことを踏まえ、NTT ドコモにおける本合併後のエコノミーMVNO に対する公平性の確保の状況を確認していくことが望ましい。

以上を踏まえ、NTT ドコモにおいては、以下の事項について取り組み、その取組状況を市場検証会議に報告する必要がある。

① 本合併後の禁止行為規制の遵守の徹底（NTT ドコモによる不当な優遇禁止の対象となる特定関係法人と独立系MVNOとの同等性の確保及びNTT ドコモにおける接続業務に関する情報の目的外利用の禁止）
② NTT ドコモによる自社の新プランの提供にあたっては、NTT ドコモ自身がユーザに提供するサービス・料金プランと同等の価格で、MVNOが競合サービス・料金プランの提供を行うことが可能な接続料等の水準となっていることの確保
③ NTT ドコモにおける本合併後のエコノミーMVNOに対する公平性の確保

また、市場検証会議において、引き続き、上記について、禁止行為規制の遵守状況等を確認するとともに、必要に応じ、関連する研究会等とも連携し、各市場における公正競争へ与える影響について検証することが必要である。

さらに、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルからは、NTTに係る組織再編の検証スキームにおいて、「NTT ドコモによるその特定関係法人の吸収合併」に係る検証対象について、合併だけでなく、子会社化といった資本関係の変更も含めた対象とするべきといった意見や今後、特に、旧NTT分離会社同士の合併等の組織再編が発生した場合の十分な検証期間の確保等、検証の実効性の担保の観点で懸念が表明された。

今後の市場検証の取組における組織再編に係る対応として、令和３年度の年次レポートに記載の「NTT ドコモによるその特定関係法人の吸収合併（電気通信役務の提供に影響を及ぼす吸収分割・事業等の譲受けも含む。）」については、「電気通信役務の提供に影響を及ぼす資本関係の変更」についても検証の対象とすることが適当である。NTT グループにおいては、今後の組織再編においては、令和３年度の年次レポートの「今後の対応等について」に記載の検証（公正競争上の具体的な問題がある場合には事業法又はNTT法に基づく措置を含む）に必要な期間を確保できるよう配意することが必要である。

また、今般の競争事業者の指摘や今後の市場環境の変化も踏まえ、必要に応じ、組織再編に係る市場検証等のあり方について検討を行っていくことが適当である。

3　今後取り組むべき課題等

(1) 電気通信事業分野における市場動向の分析関係

①　移動系通信

携帯電話向け通信サービス市場においては、MVNO のシェアが伸びるなど競争状況が変化しているため、今後も継続的な分析が必要である。また、NTT ドコモによるNTT レ

ゾナントの吸収合併等の組織再編や各社からの新たな料金プランの提供等の動きも踏まえ、MNO の廉価プラン等へ移動を含めた MNO・MVNO の利用者の動向については今後も注視していく必要がある。

移動系通信市場のうち、通信モジュール市場については、契約数が大きく増加傾向にあり、移動系通信市場全体や携帯電話向け通信サービス市場とは異なり、各事業者のシェアの変動が大きく、各社間で顧客獲得を巡る競争が活発に行われていることが推察される。また、法人向けサービス市場の実態把握の観点でも、通信モジュール市場の動向を継続的に把握することが求められる。したがって、通信モジュール市場の市場動向について、引き続き注視が必要である。

携帯電話による通話といった従来の通信サービスと比較的類似している OTT サービスの代替性については、両サービスの使い分けに係る利用者の認識を確認しているが、無料の音声アプリケーションや Web 会議システムが幅広く利用されている状況を踏まえると、代替性について、より精緻な分析を行う必要がある。そこで、携帯電話の通話といった従来の通信サービスと OTT サービス（音声アプリ等）、従来の法人向けの固定電話や携帯電話サービスと OTT サービス（Web 会議システム等）は比較的類似していると想定し、従来の通信サービスとの間の代替性について詳細に分析する必要がある。

② 固定系通信

固定系ブロードバンド市場においては、昨今、ADSL サービスがサービス終了の中で減少していく一方で、FTTH の増加に加え、5G（ローカル 5G を含む。）や地域 BWA を利用したワイヤレス固定ブロードバンドサービスなどの新しいサービスが開始され、固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境に大きな変化が生じており、各事業者のサービス間での顧客の移動の状況、各事業者のサービス間の代替性に係る認識、サービス選択時の理由、サービスを切り替えない理由等に関して、より詳細な分析を行う必要がある。

固定系ブロードバンド市場、固定系超高速ブロードバンド市場、FTTH 市場の小売市場については、卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、総じて NTT 東西のシェアは高い状態が継続しているものの、卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、地域ブロックごとに競争状況に差異があり、地域ブロックによっては、KDDI グループ、電力系事業者、CATV 事業者のシェアが NTT 東西を上回っている。他方、FTTH 市場の小売市場については、サービス提供主体別のシェアをみれば、NTT ドコモがシェアトップとなるなど、設備設置事業者別にみた場合と比べ、シェア構造は大きく異なり、NTT グループのシェアは高いものの、減少傾向が継続しており、ソニーネットワークコミュニケーションズをはじめとする、NTT グループ・KDDI グループ・ソフトバンク以外の事業者のシェアが伸びている。以上を踏まえると、設備設置事業者別及びサービス提供主体別

のシェアの動向を引き続き分析していくことが必要である。

③ 法人向けサービス市場

法人向けサービス市場については、本年度検証において画定した市場を踏まえ、ネットワークの提供に着目し、移動系通信市場（法人向け）と固定系通信市場（法人向け）の双方を検証するとともに、ネットワーク単体で提供される場合と、ネットワークとソリューションがセットで提供される場合があることを想定し、用途毎の横断的な市場を画定した上で、検証する必要がある。

また、WANサービスからパブリッククラウドへのシフトが見受けられる状況、WANサービスとパブリッククラウド接続の利用者の認識が似ている状況、及びパブリッククラウド（PaaS/IaaS）の利用が拡大している状況を踏まえ、WANサービスとパブリッククラウド接続の代替性などについては、引き続き、検証・把握を行っていく必要があり、 法人ユーザ企業等向けアンケートを通じて、PaaS/IaaS事業者（Amazon, Microsoft, Googleなど）が提供するサービスの利用動向を含め、注視する必要がある。

また、本年度の重点的検証の対象としていたローカル 5G 事業は、活動領域は多岐に渡っているものの、大半が実証段階の案件であり、商用段階に進んでいるものは少なく、黎明期にあるため、動向を引き続き分析していくことが必要である。また、「NTT 東西と NTT ドコモ・NTT コムとの連携状況」、「NTT ドコモ以外の MNO とローカル 5G 事業者との連携」や「地域 BWA 事業者と全国 BWA 事業者との連携」の状況等について、確認を続けていく必要がある。加えて、ローカル 5G 事業における公正な競争を確保するための課題についても、継続的に把握・検証を行っていく。

④ 研究開発

加えて、来年度以降も引き続き、主要な電気通信事業者における研究開発の状況について把握を行っていく。

(2) 電気通信事業者の業務の適正性等の確認関係

令和４年度に実施した電気通信事業者の業務の適正性等の確認においては、電気通信事業法上問題となり得る行為等は確認できなかったものの、来年度以降も継続して、禁止行為規制等に反する行為がないか、客観的・定量的なデータに基づく検証を実施しつつ確認を行っていく。

また、NTT 東西又は NTT ドコモにおける禁止行為規制等の遵守のための対応に関し、継続して確認を行っていく。

令和４年度における未指定事業者に対する実態把握の結果を踏まえると、現時点にお

いて、未指定事業者に対し、禁止行為規制に係る制度の見直しを要する具体的な課題は見受けられないが、引き続き、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要について把握・検証するため、アンケートにより情報収集を続けるなどにより、注視する。

NTT ドコモによる NTT レゾナントの吸収合併については、引き続き、NTT ドコモに係る禁止行為規制の遵守状況等を確認するとともに、必要に応じ、関連する研究会等とも連携し、各市場における公正競争へ与える影響について検証することが必要である。また、今般の競争事業者の指摘や今後の市場環境の変化も踏まえ、必要に応じ、組織再編に係る市場検証等のあり方について検討を行っていくことが適当である。

第４編　市場検証会議及び WG 等の開催状況等について

第４編　市場検証会議及び WG 等の開催状況等について

１　市場検証会議の開催状況等

市場検証会議の開催状況は以下のとおりである。

【市場検証会議の開催状況（令和４年７月以降）】

	開催日	議題
第 31 回	令和４年 10 月 11 日	・令和４年度市場検証について ・「競争ルールの検証に関する報告書 2022」について
第 32 回	令和４年 11 月 28 日	・事業者ヒアリング（NTT、KDDI、ソフトバンク）
第 33 回	令和４年 12 月 19 日	・事業者ヒアリング（NTT データ、富士通、日本電気、NTT 東西、NTT コミュニケーションズ、日本ケーブルテレビ連盟、ソニーワイヤレスコミュニケーションズ、日立グループ）
第 34 回	令和５年１月 18 日	・事業者ヒアリング（MVNO 委員会、KDDI、ソフトバンク）【非公開】
第 35 回	令和５年３月 15 日	・事業者ヒアリング（NTT ドコモ、NTT 東西、NTT）【非公開】 ・その他
第 36 回	令和５年４月 24 日	・令和４年度市場検証（中間報告） ・今後の市場検証に向けた論点について
第 37 回	令和５年６月 21 日	・事業者ヒアリング（NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、MVNO 委員会）
第 38 回	令和５年６月 28 日	・電気通信事業分野における市場検証（令和４年度）の結果について ・「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」改定案について ・「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和５年度）（案）」について

２「競争ルールの検証に関する WG」の開催状況等

電気通信事業法の一部を改正する法律（令和元年法律第５号）が令和元年 10 月に施行され、移動系通信市場の競争を促進するため、通信料金と端末代金の完全分離、期間拘束等の行き過ぎた囲い込みの是正のための制度等が整備されたことを踏まえ、講じた措置の効果、移動系通信市場への影響、固定系通信も含めた競争環境等について、評価・検証を行うことを目的として、「競争ルールの検証に関する WG」（主査：新美 育文教授（明治大学名誉教授））を設置し、モニタリングを実施している。同会合の開催状況は以下のとおりである。

【競争ルールの検証に関するWGの開催状況（令和４年７月以降）】

	開催日	議題
第34回	令和４年７月19日	・競争ルールの検証に関する報告書2022（案）について
第35回	令和４年９月21日	・競争ルールの検証に関する報告書 2022（案）の意見募集の結果について
第36回	令和４年10月25日	・電気通信事業法第27条の3の施行状況の検討
第37回	令和４年11月29日	・関係者ヒアリングの進め方及びヒアリング事項 ・関係者ヒアリング（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）
第38回	令和５年１月30日	・関係者ヒアリングの進め方及びヒアリング事項 ・関係者ヒアリング（IIJ、オプテージ、MVNO委員会、RMJ）
第39回	令和５年２月28日	・関係者ヒアリングの進め方及びヒアリング事項 ・関係者ヒアリング（CIAJ、Apple、クアルコム） ・関係者ヒアリング（全携協） ・「携帯電話販売代理店に関する情報提供窓口」等に寄せられた情報及び短期解約に関する役務提供義務の考え方について ・携帯電話端末の廉価販売に関する緊急実態調査について（公正取引委員会） ※「消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第44回）」との合同会合
第40回	令和５年３月17日	・代理店ヒアリング【非公開】
第41回	令和５年３月28日	・代理店ヒアリング【非公開】 ※「消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第46回）」との合同会合
第42回	令和５年４月12日	・事業者等ヒアリングの進め方及びヒアリング事項 ・事業者等ヒアリング（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、IIJ、オプテージ、MVNO委員会）
第43回	令和５年４月25日	・検討の方向性（案）について（短期解約ブラックリスト） ・通信市場の動向について ・端末市場の動向について
第44回	令和５年５月17日	・固定通信市場におけるキャッシュバックやセット割引による不当競争の検証 ・事業者等ヒアリングの進め方及びヒアリング事項 ・覆面調査結果の報告 ・事業者等ヒアリング（事業法第27条の3の執行の状況、販売代理店の状況）（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、全携協） ・事業者等ヒアリング（販売代理店の状況）（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク）【非公開部分】 ※「消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第48回）」との合同会合
第45回	令和５年５月30日	・MNPワンストップに係る報告 ・電気通信サービスに係る内外価格差調査について（令和４年度調査結果） ・引込線転用による工事削減に係る状況について ・固定通信市場におけるキャッシュバックやセット割引による不当競争の検証結果について ・検討の方向性（案）について（既往契約に関する事項）

		・検討の方向性（案）について（覆面調査の結果に関する事項） ・検討の方向性（案）について（電気通信事業法第 27 条の３に関する見直し）
第 46 回	令和５年６月 20 日	・競争ルールの検証に関する報告書 2023（案）について

３ 「公正競争確保の在り方に関する検討会議」の開催状況等

移動系通信分野における競争の進展、固定系通信市場と移動系通信市場との間の関係の変化、グローバル競争の激化その他の市場環境の変化等を踏まえ、「公正競争確保の在り方に関する検討会議」（主査：大橋 弘教授（東京大学公共政策大学院教授））を設置し、電気通信市場における公正競争の確保等の観点から検討を実施した。同会合の開催状況は以下のとおりである。

【公正競争確保の在り方に関する検討会議の開催状況】

	開催日	議題
第１回	令和２年 12 月３日	・事務局説明（検討の背景等について） ・ヒアリング（NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）
第２回	令和２年 12 月 25 日	・第１回会合における質問及び追加質問への回答（NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル） ・ヒアリング（NTT）
第３回	令和３年１月 14 日	・ヒアリング（KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、日本ケーブルテレビ連盟）
第４回	令和３年１月 28 日	・ヒアリング（在日米国商工会議所） ・事務局説明（論点整理（案）について）
第５回	令和３年２月 16 日	・第４回会合に関する追加質問への回答（KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、日本ケーブルテレビ連盟、NTT） ・ヒアリング（MVNO 委員会） ・事務局説明（論点整理（修正案）について）
第６回	令和３年３月３日	・事務局説明（公正競争確保の在り方に関する検討会議報告書（案）について）
第７回	令和３年 10 月 11 日	・事務局説明（公正競争確保の在り方に関する検討会議報告書（案）の意見募集の結果について）

参考資料

参考１　電気通信市場検証会議構成員一覧

参考２　電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針（令和３年 12 月 17 日）

参考３　「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和４年度）」（令和４年８月 31 日）

参考４　移動系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

参考５　固定系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

参考６　法人向けサービスの実態把握に関するアンケート結果（詳細）

参考７　アンケート設問一覧

参考８　設備競争のマッピング（全国）

参考９　サービス競争のマッピング（全国）

参考 10　電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組　総務省所管法令等の整備・見直し（令和４年４月１日～令和５年３月 31 日）

参考 11　電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組　電気通信事業法に基づく行政指導（令和４年４月１日～令和５年３月 31 日）

参考 12　非公開ヒアリング（NTT 東西、NTT ドコモ、未指定事業者）の概要

参考１

電気通信市場検証会議構成員一覧

（五十音順、敬称略）

	浅川（あさかわ） 秀之（ひでゆき）	株式会社日本総合研究所プリンシパル
	池田（いけだ） 千鶴（ちづる）	神戸大学大学院法学研究科教授
（座長）	大橋（おおはし） 弘（ひろし）	東京大学副学長・東京大学公共政策大学院教授
	高口（こうぐち） 鉄平（てっぺい）	静岡大学学術院情報学領域教授
	佐藤（さとう） 英司（えいじ）	福島大学経済経営学類准教授
	田平（たひら） 恵（めぐみ）	東京都立大学法科大学院法学政治学研究科法曹養成専攻教授
	中尾（なかお） 彰宏（あきひろ）	東京大学大学院工学系研究科教授
	西村（にしむら） 暢史（のぶふみ）	中央大学法学部教授
（座長代理）	林（はやし） 秀弥（しゅうや）	名古屋大学大学院法学研究科教授
	森（もり） 亮二（りょうじ）	弁護士

参考２

電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針

令和３年 12 月 17 日策定
総　　務　　省

１　趣旨

総務省は、電気通信事業分野における競争状況について、学識経験者等で構成する電気通信市場検証会議（以下「市場検証会議」という。）からの客観的かつ専門的な見地による助言を得つつ、電気通信事業分野における市場検証を継続的に実施している。

今般、市場検証会議の下の「公正競争確保の在り方に関する検討会議」において公正競争確保に必要な方策等について検討が行われたところ、同検討会議が取りまとめた報告書では、市場検証の強化の必要性に関する提言がなされている。

こうした提言や、これまでの市場検証結果、最近の電気通信事業分野を取り巻く環境変化等を踏まえ、総務省において市場検証の取組を引き続き実施するに当たり、「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」（以下「本方針」という。）を定める。

２　市場検証の概要

（１）市場検証の目的等

電気通信事業分野における公正競争確保のために必要な政策対応の在り方を検討するに当たっては、その前提として、変化の激しい電気通信事業分野における市場動向を的確に分析するとともに、電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題を早期に発見し、問題が深刻化する前に対処できるよう電気通信事業者の業務の適正性等を絶えず確認することが重要である。

そのため、電気通信事業分野における市場検証として、「電気通信事業分野における市場動向の分析」及び「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」を実施する。

（２）電気通信市場検証会議

本方針に基づき総務省が実施する市場検証について、客観的かつ専門的な見地から助言を得ることを目的として、学識経験者等で構成する市場検証会議を開催する。

また、市場検証のプロセスにおいて、学識経験者等から助言を得ながら進めるべき事項のうち、特にテーマを絞って集中的に議論すべき事項については、市場検証会議の下にワーキンググループを設置し、議論を行うこととする。各ワーキンググループにおける議論事項については、各ワーキンググル

ープの開催要綱等において別途定めることとする。

（３）検証期間

本方針に基づく市場検証は、令和３年度より継続して、年度単位で実施することとし、現時点において、検証期間の終期は特段定めないこととする。

（４）検証スケジュール等

総務省は、過年度の市場検証の結果等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、各年度における市場検証の実施方針等を示す年次計画を作成する。各年度の年次計画は、毎年度、夏頃を目途に公表する。

詳細な市場検証の実施スケジュール等については、各年度の年次計画において定めることとする。

総務省は、市場検証会議の学識経験者等からの助言を踏まえて実施した市場検証の結果等について、年次レポートとして毎年度取りまとめる。年次レポートは、毎年夏頃を目途に公表する。

（５）検証手法

本方針に基づく市場検証では、本方針の「３　電気通信事業分野における市場動向の分析」及び「４　電気通信事業者の業務の適正性等の確認」において定めた項目を定点的に検証する。

また、効率的・効果的に市場検証を実施するため、定点的に検証する項目のうち、より詳細な手法で検証する必要のある特定の項目や、特に集中的に検証する必要のある特定の項目、直近の電気通信事業分野における環境変化等を踏まえ留意して検証すべき項目について、重点的検証の対象と位置づける。なお、重点的検証の対象については、各年度の年次計画において定めることとする。

検証を実施するに当たっては、電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号。以下「報告規則」という。）に基づく報告により得られたデータのほか、関係事業者等による公表データ、関係事業者等や利用者へのアンケート等の結果を用いるとともに、必要に応じ、市場検証会議における関係事業者等に対するヒアリング結果も用いる[1]。

（６）検証結果を踏まえた検証内容の見直し

市場検証の結果や市場環境の変化等に応じて、検証内容を随時見直すとと

[1] 総務省が市場検証のプロセスで収集したデータ等のうち、公表された場合に当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれのあるものについては、非公表とすることも含め、取扱いに十分な配慮をすることとする。

もに、新たに総務省が定期的に把握する必要が生じたデータや定期的な把握が不要になったデータを常に整理した上で、事業者の負担にも配意しつつ、報告規則に基づく報告事項を随時見直すこととする。

また、市場検証の結果や市場環境の変化等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、本方針及び年次計画を随時見直すこととする。

（７）意見募集

本方針、年次計画及び年次レポートの作成・公表に当たっては、事前に意見募集を実施する。

３　電気通信事業分野における市場動向の分析

（１）分析の概要

電気通信事業分野における公正競争確保のために必要な政策対応の在り方を検討するに当たっては、電気通信事業分野について、検証対象となる市場を画定した上で、それら検証対象市場について、競争状況等に関する指標を定点的に観測し、各検証対象市場における競争状況等の動向を継続的に分析していくことが重要である。そのため、検証対象市場に係る競争状況等の分析を行う。

また、今後、IoT 向け通信サービスを始めとして、様々な法人向けサービスの市場が成長し、新たなサービスが次々に登場していくと予想されるものの、これまで法人向けサービスとして検証対象とされていたのは WAN サービス市場のみであり、法人向けサービス全般についての実態把握が十分とはいえない[2]。そのため、法人向けサービスをめぐる政策対応を検討する際の前提として、法人向けサービスの実態把握を行う。

さらに、電気通信技術に関する研究の推進及びその成果の普及に係る責務のある日本電信電話株式会社（以下「NTT 持株」という。）のほか、国内の他の主要な電気通信事業者も積極的に研究開発に貢献していく役割を担っていくべきであり、グローバルな視点から、研究開発競争を促進することも重要である。そのための検討の前提として、研究開発競争の状況の把握を行う。

（２）検証対象市場に係る競争状況等の分析

電気通信事業分野における検証対象市場について、本方針で定めた競争状況等に関する指標を定点的に観測し、その動向を継続的に分析する。

[2] 令和２年度検証においては、「IoT 向け通信サービス市場」を試行的に画定し実態把握を行った。

①　検証対象市場

検証対象市場（サービス範囲及び地理的範囲）の範囲は、図表のとおりとする。

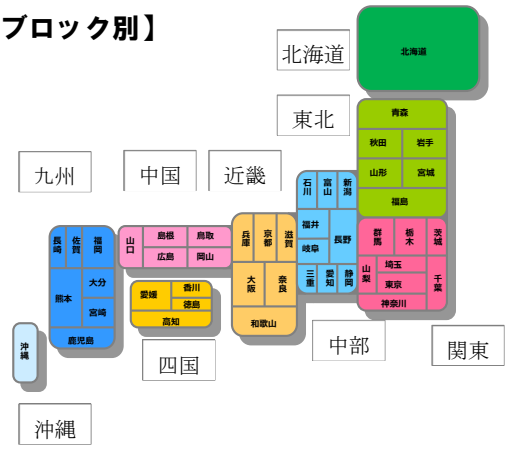
移動系通信市場については、通信サービスの用途等の差異に着目し、部分市場として携帯電話向け通信サービス市場及び通信モジュール市場をそれぞれ画定した上で、小売市場及び卸売市場の双方を検証対象市場とする。

固定系ブロードバンド市場については、通信サービスの速度面等に着目し、部分市場として固定系超高速ブロードバンド市場を、さらにその部分市場として FTTH 市場を画定した上で、固定系ブロードバンド市場の大部分を占める FTTH 市場については、小売市場及び卸売市場の双方を検証対象市場とする。

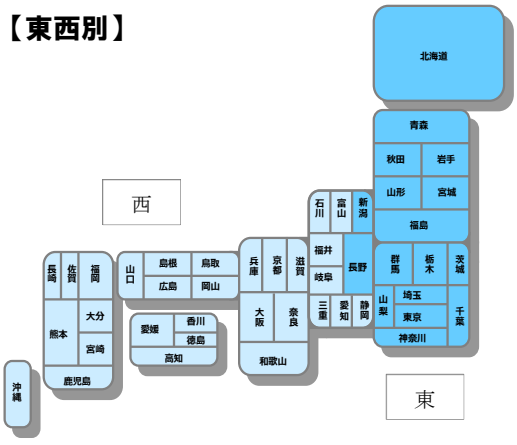
図表　検証対象市場

サービス範囲				地理的範囲
移動系通信	小売市場		移動系通信市場	全国
			携帯電話向け通信サービス市場	
			通信モジュール市場	
	卸売市場		移動系通信市場	全国
			携帯電話向け通信サービス市場	
			通信モジュール市場	
固定系通信	データ通信	小売市場	固定系ブロードバンド市場	ブロック別
			固定系超高速ブロードバンド市場	
			FTTH 市場	
			ISP 市場	全国
		卸売市場	FTTH 市場	ブロック別
	音声通信	小売市場	固定電話市場	東西
			050-IP 電話市場	全国

【ブロック別】



【東西別】



② 定点的に観測する指標

各検証対象市場について、一定程度の市場シェアを持つ事業者数や市場シェアの変動の大きさなどから事業者間の競争状況を俯瞰的に分析するため、市場構造に関する指標を把握する。加えて、市場規模が拡大傾向にあるか縮小傾向にあるかによって、市場構造に関する指標の評価は異なりうるため、市場全体の動向に関する指標を把握する。また、市場に参入する事業者数などは、市場構造に関する指標には必ずしも現われてこないものの競争状況に影響するものであるため、事業者の動向に関する指標として把握する。さらに、各事業者の料金や事業者間の顧客の移動状況などは、市場構造に関する指標では捉えきれないものの競争の程度を表すものであるため、事業者のサービス間の代替性に関する指標を把握する。

各検証対象市場における市場構造に関する指標、市場全体の動向に関する指標、事業者の動向に関する指標及び事業者のサービス間の代替性に関する指標は、別表１～別表４のとおりである。ただし、市場検証の結果や市場環境の変化等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、本基本方針で定めたもの以外の指標についても、必要に応じて把握することとする。

なお、固定系ブロードバンド市場、固定系超高速ブロードバンド市場及び FTTH 市場については、地理的範囲をブロック別として画定しているところ、必要に応じ、参考として、全国又は都道府県別に見た場合の指標も観測する。FTTH 市場については、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT 東西」という。）による FTTH サービスの卸サービス（以下「サービス卸」という。）に着目した指標も観測する。

各種指標を観測するに当たっては、報告規則に基づく報告内容のほか、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのアンケートの結果等を用いる。

また、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行う。利用者アンケートにおける具体的な質問項目については、各年度の年次計画において主な質問項目を定めた上で、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、確定することとし、各年度の年次レポートにおいて、利用者アンケートの対象者及び設問を掲載することとする。

（３）法人向けサービスの実態把握

法人向けサービスの実態把握においては、（２）の検証対象市場も含めた電気通信事業分野に係るサービスのうち、法人向けに提供されているものを

広く把握の対象とする。

法人向けサービスの実態把握として、法人向けサービスをめぐる市場画定の在り方を検討するとともに、競争の状況等を分析する際の観点や留意点を検討する。その過程では、新たに提供され始めたサービスを含め前広に把握し、市場画定の範囲や分析の際の観点・留意点を試行的に設定したうえで、競争の状況等の分析を試み、その分析結果も踏まえつつ、検討を行っていく。

法人向けサービスの実態把握に当たっては、試行的に設定した市場画定の範囲や分析の際の観点・留意点を前提として、分析に必要なデータ等を精査し、報告規則に基づく報告内容のほか、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのヒアリング、アンケート等を活用することにより、分析に必要なデータ等を得ることとする。なお、各年度における実態把握の方針については、各年度の年次計画において定める。

（４）研究開発競争の状況の把握

研究開発競争の状況の把握においては、（２）の検証対象市場も含めた電気通信事業分野に係る研究開発競争を広く把握の対象とする。

研究開発競争の状況の把握として、電気通信事業者の研究開発費の推移の傾向等について分析を行う。また、電気通信事業者における共同研究開発の現状や異業種連携の現状など研究開発に関する現状等を把握しつつ、研究開発競争の状況を把握するに当たっての観点や留意点について検討を行う。その際、単年度の動向のみではなく、中長期的な動向を把握していくことが必要である。

研究開発競争の状況の把握に当たっては、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのヒアリング、アンケートの結果等を用いる。なお、各年度における状況の把握の方針については、各年度の年次計画において定める。

４　電気通信事業者の業務の適正性等の確認

電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題を早期に発見し、問題が深刻化する前に対処していくため、電気通信事業者の業務の適正性等の確認を継続的に行うことが重要である。

電気通信事業者の業務の適正性等の確認として、市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等及び NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等について、本方針で定めた確認項目を定点的に確認する。

本方針で定めた確認項目を確認するに当たっては、関係事業者等からの報告内容のほか、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのヒアリング、アンケートの結果等を用いる。関係事業者等から報告を受ける具体的な内容や、関係事業者等へのヒアリング、アンケートにおける具体的な質問項目については、各年度の年次計画において確認に当たっての主な観点を定めた上で、市場

検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、確定することとする。

（１）市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認

電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）においては、第一種指定電気通信設備（以下「一種指定設備」という。）を設置する電気通信事業者（以下「一種指定事業者」という。）及び第二種指定電気通信設備（以下「二種指定設備」という。）を設置する電気通信事業者で営業収益について大きな市場占有率を占めること等により同法第 30 条第１項により指定された者を、市場支配力を有する電気通信事業者（以下「市場支配的事業者」という。）とした上で、他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれのある当該電気通信事業者の行為を類型化し、あらかじめ禁止している。

市場支配的事業者による禁止行為規制の対象となる行為が行われる場合には、公正競争の確保に支障が生じるおそれがあるため、市場支配的事業者による特定の者に対する不当な優遇の有無等の禁止行為規制の遵守状況等について確認を行う。

固定系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は別表５、移動系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は別表６のとおりである。なお、非公開会合で検証を行うに当たっては、検証の透明性を確保する観点から、可能な範囲でヒアリング結果や検証結果の概要の公表などを行う。

また、上記の確認と併せて、「NTT 東西の FTTH アクセスサービス等の卸電気通信役務に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」（令和元年９月改定。以下「サービス卸ガイドライン」という。）に基づき、NTT 東西のサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等について、NTT 東西以外の主要な FTTH 事業者に対するアンケート等の実施を含めた確認を行う（確認対象者、確認項目及び確認手法は別表７のとおり。）。

（２）NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認

電気通信市場における公正有効競争の実現、NTT の巨大・独占性の弊害を可能な限り改善し、NTT の経営の向上を図る等の観点から、各種事業分離時や NTT 再編成時においては、その都度、公正競争条件が公表されてきた。

こうした累次の公正競争条件については、1990 年代後半以降の電気通信事業法改正等により制度整備が図られてきていることや、平成４年の移動体業務の分離以降の電気通信市場における環境変化の進展等を踏まえ、その維持の必要性は薄れたと考えられる出資比率の低下の条件を除き、引き続き、NTT グループ各社において遵守することが必要である。

こうした公正競争条件が NTT グループ各社において遵守されるよう、その

遵守状況について、継続的に確認を行う（確認項目及び確認手法は別表８のとおり。）。

５　検証結果を踏まえた対応

「電気通信事業分野における市場動向の分析」により把握した市場の動向や、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」により把握した電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題等を踏まえ、必要に応じて、電気通信事業法をはじめとする法令やガイドライン等を見直すなど、制度・施策等の見直しを実施することとする。

また、市場検証のプロセスで得られた知見等については、必要に応じて、他の研究会等に情報提供することとする。

別表１　移動系通信に係る検証対象市場（小売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
移動系通信市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・契約数の推移（全国） ・契約数の増加率の推移（全国） ・3G・LTE・5G・PHS・BWA の各契約数の推移（全国）	・事業者数の推移（全国） ・主要各社の売上高・営業利益・ARPU/ARPA の推移	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移
携帯電話向け通信サービス市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・契約数の推移（全国） ・契約数の増加率の推移（全国）	・事業者数の推移（全国）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移 ・MNP の利用数の推移 ・料金プランの状況
通信モジュール市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・契約数の推移（全国） ・契約数の増加率の推移（全国）	・事業者数の推移（全国）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移 ・料金プランの状況

別表２　移動系通信に係る検証対象市場（卸売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
移動系通信市場	・最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移 ・卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） ・卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の増加率の推移（全国）	・事業者数(MNO 及び再卸事業者)の推移（全国） ・MNO の卸契約数に占めるグループ内 MVNO への卸契約数の割合の推移	・主要各社の卸契約数の増減率の推移 ・主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移
携帯電話向け通信サービス市場	・最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移 ・卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） ・卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の増加率の推移（全国）	ー	・主要各社の卸契約数の増減率の推移 ・主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移
通信モジュール市場	・最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移 ・卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） ・卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の増加率の推移（全国）	ー	・主要各社の卸契約数の増減率の推移 ・主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移

別表３　固定系通信に係る検証対象市場（小売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
固定系ブロードバンド市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） *※事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別）*	・契約数の推移（地域ブロック別） ・契約数の増加率の推移（地域ブロック別） *※契約数の推移（全国、都道府県別）* *※契約数の増加率の推移（全国、都道府県別）*	・事業者数の推移（地域ブロック別） ・主要各社の売上高・営業利益・１契約数当たり売上高の推移	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移
固定系超高速ブロードバンド市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） *※事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別）* *※設備整備事業者数別の市区町村シェア(地域ブロック別)* *※サービス提供事業者数別の市区町村シェア(地域ブロック別)*	・契約数の推移（地域ブロック別） ・契約数の増加率の推移（地域ブロック別） *※契約数の推移（全国、都道府県別）* *※契約数の増加率の推移（全国、都道府県別）*	・事業者数の推移（地域ブロック別）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移
FTTH 市場	・設備設置事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） *※設備設置事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別）* *※サービス提供主体別シェア及び市場集中度の推移（全国）*	・契約数の推移（地域ブロック別） ・契約数の増加率の推移（地域ブロック別） *※契約数（全国、都道府県別）の推移* *※契約数（全国、都道府県別）の増加率の推移*	・事業者数の推移（地域ブロック別） ・主要各社の売上高・営業利益・１契約数当たり売上高の推移	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移 ・料金プランの状況
ISP 市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・契約数の推移（全国） ・契約数の増加率の推移（全国）	・事業者数の推移（全国）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・料金プランの状況
固定電話市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（東西別） *※事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）* *※0ABJ-IP 電話の事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）*	・契約数の推移（東西別） ・固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移（東西別）	・事業者数の推移（東西別）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・料金プランの状況
050-IP 電話市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・050-IP 電話の利用番号数の推移（全国）	・事業者数の推移（全国）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・料金プランの状況

※*斜体*で記載しているものは、参考として観測する指標である。

別表４　固定系通信に係る検証対象市場（卸売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
FTTH 市場	・卸契約数における事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） *※卸契約数における事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別）* *※光ファイバ回線の設備シェアの推移（全国、地域ブロック別、都道府県別）*	・卸契約数の推移（地域ブロック別） ・卸契約数の増加率の推移（地域ブロック別） *※卸契約数の推移（全国、都道府県別）* *※卸契約数の増加率の推移（全国、都道府県別）*	・事業者数の推移（地域ブロック別）	・主要各社の卸契約数の増減率の推移 ・主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移
（サービス卸関係）	―	*・NTT 東西の FTTH 契約数におけるサービス卸契約数の割合の推移（NTT 東西合計、NTT 東西別）* *・サービス卸の契約数の推移（全国、地域ブロック別、都道府県別）* *・サービス卸の契約数の増加率の推移（全国、地域ブロック別、都道府県別）*	*・サービス卸の卸先事業者数（NTT 東西合計、NTT 東西別）* *・サービス卸の契約数に占める NTT グループへの卸契約数の割合の推移* *・サービス卸の契約数における卸先事業者形態別シェアの推移*	―

※*斜体*で記載しているものは、参考として観測する指標である。

別表５　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認における確認対象者、確認項目及び確認手法（固定系通信）

確認対象者	確認項目	確認方法
(1)一種指定設備に係る市場支配的事業者	①　他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報の目的外利用・提供が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況等	・　講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。
	②　電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当な差別的取扱い等が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況並びに不当な差別的取扱い等の有無を検証するための情報等	・　講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。 ・　不当な差別的取扱い等の有無を検証するための情報については、市場支配的事業者からの報告等を通じて確認。
	③　電気通信事業者に対し、その業務について、不当な規律・干渉が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況並びに不当な規律・干渉の有無を検証するための情報等	
	④　一種指定設備との接続に必要な電気通信設備の設置・保守等について特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱わないように講じた措置及びその実施状況並びに不利な取扱いの有無を検証するための情報等	
	⑤　電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介等その他他の電気通信事業者からの業務の受託について、特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱わないように講じた措置及びその実施状況並びに不利な取扱いの有無を検証するための情報等	
	⑥　一種指定事業者の業務を受託した子会社等において、当該業務に関して、①から⑤までの行為が行われないよう講じた措置及びその実施状況並びに①から⑤までの行為の有無を検証するための情報等	
(2)上記(1)の契約の相手先[3]	①　(1)の事業者との間の電気通信業務に関する契約及び電気通信業務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約の内容	・　契約の内容については、契約の相手先に対するアンケート等を通じて確認。

[3] 一定規模以上の電気通信事業者。

(3)上記(1)・(2)の競争事業者[4]等	① (1)の市場支配的事業者による接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供が疑われる事例	・ 禁止行為規制に反する行為が疑われる事例については、競争事業者に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。 ・ 必要に応じて、競争事業者から、不当な差別的取扱い等の有無を検証するための情報の提供を受け、当該情報も踏まえて確認。
	② 電気通信役務又は電気通信役務の提供以外の業務に関し、(1)の市場支配的事業者のグループ内の電気通信事業者又は特定の電気通信事業者に対する不当な優遇が疑われる事例	
	③ (1)の市場支配的事業者による他の電気通信事業者、電気通信設備の製造業者・販売業者の業務に対する不当な規律・干渉が疑われる事例	
	④ その他禁止行為規制に係る制度上の課題等	・ その他禁止行為規制に係る制度上の課題等については、競争事業者のほか、関係事業者等に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。

[4] 一定規模以上の電気通信事業者（各地域の CATV 事業者等を含む。）。

別表６　市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認における確認対象者、確認項目及び確認手法（移動系通信）

確認対象者	確認項目	確認方法
(1)二種指定設備に係る市場支配的事業者	①　他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た接続関連情報の目的外利用・提供が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況等	・　講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。
	②　電気通信業務について、特定関係法人に対し、不当な優先的取扱い等が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況等	・　講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。 ・　不当な優先的取扱い等の有無を検証するための情報については、市場支配的事業者からの報告等を通じて確認。
(2)上記(1)の特定関係法人	①　(1)の事業者と特定関係法人との間の電気通信業務に関する契約及び電気通信業務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約の内容（他事業者と(1)の事業者又は特定関係法人との間に提供条件に差がある場合はその理由）	・　契約の内容については、特定関係法人に対するアンケート等を通じて確認。
(3)上記(1)・(2)の競争事業者[5]等	①　(1)の市場支配的事業者による接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供が疑われる事例	・　禁止行為規制に反する行為が疑われる事例については、競争事業者に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。 ・　必要に応じて、競争事業者から、不当な優先的取扱い等の有無を検証するための情報の提供を受け、当該情報も踏まえて確認。
	②　電気通信役務又は電気通信役務の提供以外の業務に関し、(1)の市場支配的事業者のグループ内の電気通信事業者又は特定の電気通信事業者に対する不当な優先的取扱い等が疑われる事例	
	③　その他禁止行為規制に係る制度上の課題等	・　その他禁止行為規制に係る制度上の課題等については、競争事業者のほか、関係事業者等に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。

[5] 一定規模以上の電気通信事業者（各地域の CATV 事業者等を含む。）。

別表７　サービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等についての確認対象者、確認項目及び確認手法

確認対象者	確認項目	確認方法
(1)NTT 東西	①　競争阻害的な料金の設定等 ②　提供手続・期間に係る不当な差別的取扱い ③　技術的条件に係る不当な差別的取扱い ④　サービス仕様に係る不当な差別的取扱い ⑤　競争阻害的な情報収集 ⑥　情報の目的外利用 ⑦　情報提供に係る不当な差別的取扱い ⑧　卸先事業者の業務に関する不当な規律・干渉 ⑨　業務の受託に係る不当な差別的取扱い ⑩　事業者変更の提供に係る不当な差別的取扱い	・　NTT 東西からの届出契約内容、NTT 東西からの報告等に基づき確認。
(2)NTT 東西以外の主要な FTTH 事業者	○　上記①～⑩のうち NTT 東西以外の事業者にも確認すべき項目	・　主要な FTTH 事業者に対するアンケート等を通じて確認。

別表８　NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認についての確認項目及び確認手法

公正競争条件	確認項目[6]	確認手法
①NTT 東西によるネットワークの公平な提供	・　NTT 東西は、回線提供を行う際、NTT ドコモ、NTT コム及び NTT データを不当に有利に扱うことがないよう、これらとの接続条件を他の電気通信事業者と同等としているか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
②各種取引条件等の公平性の担保	・　NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT データとの間において行われる取引を通じて、NTT 持株又は NTT 東西からの補助が行われていないか。 ・　また、NTT 東西と NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアとの間において行われる取引条件（局舎等の使用、工事・保守の受委託等）について、他の電気通信事業者と同等となっているか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
③在籍出向及び役員兼任の禁止	・　NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT データとの間、NTT 東西と NTT コムとの間で、出向形態による人事交流は行われていないか。 ・　NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT コムとの間の役員兼任が行われていないか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
④独立した営業部門の設置	・　NTT コムは、NTT 東西との間で独立した営業部門を設置しているか。 ・　利用者の利便性維持のために NTT 東西が、NTT コムの販売業務を受託する場合には、その条件は他の電気通信事業者との間のものと同一となっているか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
⑤顧客情報その他の情報の公平な提供	・　NTT 東西と NTT コムとの間で提供される顧客情報その他の情報は、他の電気通信事業者との間のものと同一とされているか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
⑥共同資材調達の扱い	・　「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」（令和２年８月）に基づいた措置を実施しているか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
⑦研究開発成果の公平な開示等	・　NTT 持株又は NTT 東西が、NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアに対して行う研究成果に係る情報の開示の条件は、他の電気通信事業者に対するものと同等とされているか。	・　NTT グループから報告された内容等を通じて確認。

[6] NTT グループにおける自主的な取組として公表されている公正競争条件も含め、各社毎の条件の概観把握を目的に、項目毎の概要を整理したもの。
　具体的な公正競争条件については、以下のとおり。
・データ通信事業の分離について（1988 年 4 月日本電信電話株式会社報道発表）
・日本電信電話株式会社の移動体業務の分離について（1992 年 4 月郵政省報道発表）
・ソフトウェア関連業務の事業化について（1997 年 3 月日本電信電話株式会社報道発表）
・日本電信電話株式会社の事業の引継ぎ並びに権利及び義務の承継に関する基本方針（1997 年 12 月郵政省告示）

参考３

電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和４年度）

令和４年８月31日
総　　務　　省

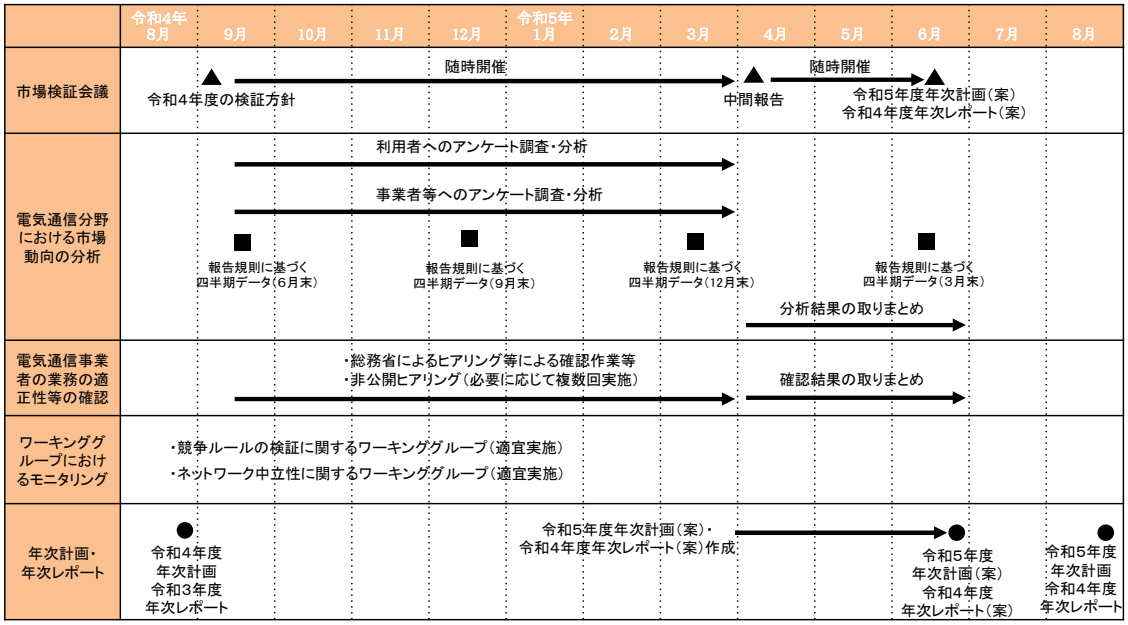
「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」（以下「基本方針」という。）に基づき、令和４年度の電気通信事業分野における市場検証に関する実施方針等を示すものとして、「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和４年度）」（以下「年次計画」という。）を定める[1]。

１　実施スケジュール等

年次計画の策定後、「電気通信事業分野における市場動向の分析」及び「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」を順次実施し、令和５年７月（目途）に令和４年度年次レポート（案）及び令和５年度年次計画（案）を作成する。

令和４年度年次レポート及び令和５年度年次計画については、意見募集を経て、令和５年８月（目途）に策定・公表することとする。

想定する実施スケジュールは、以下のとおりである[2]。



[1] 基本方針において略称が定義されている用語については、年次計画においても、当該略称を用いている。

[2] なお、基本方針２（２）のとおり、市場検証会議の下にワーキンググループを設置し、議論を行うとされているところ、令和４年度においては、「競争ルールの検証に関するワーキンググループ」及び「ネットワーク中立性に関するワーキンググループ」を引き続き開催するほか、必要に応じ、ワーキンググループを設置する。

２　電気通信事業分野における市場動向の分析

基本方針３のとおり、電気通信事業分野における市場動向の分析として、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」、「法人向けサービスの実態把握」、「研究開発競争の状況の把握」を実施する。

「検証対象市場に係る競争状況等の分析」については、基本方針３（２）のとおり、検証対象市場における競争状況等に関する指標を定点的に観測し、その動向を継続的に分析する。「法人向けサービスの実態把握」及び「研究開発競争の状況の把握」については、以下の（２）及び（３）において定めた方針に基づき把握を行う。

（１）重点的検証の対象

基本方針２（５）のとおり、「電気通信事業分野における市場動向の分析」のうち、より詳細な手法で検証する必要のある特定の項目や、特に集中的に検証する必要のある特定の項目について、重点的検証の対象と位置づけることとされている。

令和４年度においては、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」において、以下の①及び②を重点的検証の対象とする。

①　移動系通信市場を巡る市場環境の変化の影響

直近においては、様々な事業者が新たなプランの提供を開始するとともに、５Ｇ契約数が急速に拡大するなど、移動系通信市場を巡る市場環境に大きな変化が生じており、各事業者のサービス間での顧客の移動の状況等に関して、より詳細な分析を行う必要がある。

こうした移動系通信市場を巡る市場環境の変化の影響を検証するに当たり、令和３年度検証に引き続き、利用者アンケート等を通じて、各事業者のサービス間での顧客の移動の状況や、各事業者のサービス間の代替性に係る認識、サービス選択時の理由、サービスを切り替えない理由等を詳細に確認する。

②　ローカル５Ｇ事業における実態の把握

令和３年度検証に引き続き、法人向けサービスの実態把握の一環として、ローカル５Ｇ事業における実態を調査するに当たり、関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じて、ローカル５Ｇの活用領域ごとの動向等を把握するほか、NTT 東西と NTT ドコモ・NTT コムとの連携状況等とともに、NTT ドコモ以外の MNO とローカル５Ｇ事業者や地域 BWA 事業者と全国 BWA 事業者の連携状況等を詳細に確認する。

（２）法人向けサービスの実態把握の方針

基本方針３（３）の法人向けサービスの実態把握として、令和４年度においては、令和３年度検証において検討を行った法人向けサービスをめぐる市場画定の在り方を踏まえ、SIer やベンダー等を含めた関係事業者や、需要者側である民間企業等へのヒアリングやアンケートを通じて、法人向けサービスをめぐる各市場の実態を把握する。

併せて、市場分析に必要なデータ等について検討を行い、データが得られた範囲で、法人向けサービスをめぐる各市場の規模や市場シェア等の指標の算出を試みる。

その際の観点や留意点として、ソフトウェア、ハードウェア、クラウド等様々なレイヤーのサービスの多様化や各サービスを組み合わせたソリューションの提供・相互関係性が進展してきたことも踏まえ、SIer やベンダー等が提供する法人向けサービスと電気通信事業者が提供する法人向けサービスとの間での代替性や、法人向けサービスを提供する SIer やベンダー等について、関連市場を含めて市場支配力を有すると認められる場合には、その市場支配力について考慮する。

（３）研究開発競争の状況の把握の方針

基本方針３（４）における研究開発競争の状況の把握として、令和４年度においても引き続き、主要な電気通信事業者による公表データ等を通じて、それら電気通信事業者の研究開発費の推移を把握し、その推移の傾向等について分析を行う。

また、関係事業者等へのアンケート等を通じて、NTT グループを始めとする主要な電気通信事業者における共同研究開発の現状や異業種連携の現状など、研究開発に関する現状等を把握していく。

（４）利用者へのアンケートにおける主な質問項目

令和４年度においては、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」のために実施する利用者へのアンケートの質問項目として、特に以下の観点からの項目を設けることとする。具体的な質問項目については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとし、年次レポートにおいて、利用者アンケートの対象者及び設問を掲載することとする。

- ポイントサービスや決済サービスを含め、通信サービスに付帯して利用者に提供されるサービスと通信サービスの間の関係について把握・分析するため、利用者の利用状況等を確認する。
- 携帯電話による通話・メール送受信等の従来の通信サービスと比較的類似している OTT サービスに関して、従来の通信サービスとの間の代替性について分析するため、利用者の利用状況や従来の通信サービスとの代替性

に係る認識等を確認する。

- FTTH 市場における MNO の小売シェアは大きく、FTTH サービスの選択の場面で携帯電話サービスとのセット割など FTTH サービス自体の料金やサービス内容以外の要素にも誘引されていることがうかがえるところ、固定系通信市場と移動系通信市場との間の関係について把握・分析するため、利用者のセット割の利用状況・利用意向や固定系通信と移動系通信との代替性に係る認識等を確認する。
- ５Ｇサービスへの切り替えの有無及び切り替え時期、５Ｇサービスの利用状況を確認するとともに、現時点で５Ｇサービスに切り替えない理由を確認する。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響について把握を行うため、利用者における通信サービスの契約の変更の有無や通信サービスに関する認識・行動等の変化の有無を確認する。

３　電気通信事業者の業務の適正性等の確認

基本方針４のとおり、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」として、「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」及び「NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認」を実施する。

「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」及び「NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認」については、基本方針で定めた確認項目を定点的に確認する。「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」については、以下の（２）において定めた観点等から確認を行うため、市場検証会議において非公開ヒアリングも実施する。その際、検証の透明性を確保する観点から、可能な範囲でヒアリング結果や検証結果の概要の公表などを行う。

なお、令和３年度検証では、電気通信事業法第 30 条に基づく禁止行為規制の適用対象事業者としての指定対象となりうるものの、当該指定を受けていない電気通信事業者（以下「未指定事業者」という。）に対し、当該指定を受けていなくとも、継続的に、グループ内事業者への優先的な取扱い等についての検証を行うこととされた。そのため、令和４年度も、「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、基本方針別表６(3)③に基づき、未指定事業者を含む関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じ、グループ内事業者への優先的な取扱い等について、広く把握・検証する。

（１）重点的検証の対象

基本方針２（５）のとおり、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」

のうち、より詳細な手法で検証する必要のある特定の項目や、特に集中的に検証する必要のある特定の項目について、重点的検証の対象と位置づけることとされている。

令和４年度においては、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」の「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」において、以下を重点的検証の対象とする。

○　客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証

令和３年度検証に引き続き、「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、基本方針別表５(1)②及び別表６(1)②について、定点的に確認する情報に加え、関係事業者等から取得したデータに基づき、以下のＡ～Ｅの検証を行うこととする。

Ａ　局舎スペースの利用に関する検証

Ｂ　NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証

Ｃ　NTT 東西の接続機能要望等に関する検証

Ｄ　グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱の有無に関する検証

Ｅ　NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する検証

なお、具体的な検証内容については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとする。また、データの取得状況や市場環境の変化等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、検証内容については、随時見直すこととする。

（２）電気通信事業者の業務の適正性等の確認に当たっての観点

①　市場支配的な電気通信事業者に対する非公開ヒアリング

令和４年度においては、令和３年度検証に引き続き、基本方針別表５及び別表６の市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等に関する確認項目のうち、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための措置・実施状況等の詳細について、市場検証会議においてヒアリングを非公開で実施し、確認を行う。

ヒアリングに当たっては、令和３年度検証の結果も踏まえ、主に以下の観点の確認を行うこととし、具体的なヒアリング項目については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとする。

・　NTT ドコモグループ再編成に伴い新たに生じる以下の①、②において、禁止行為規制を遵守するための取組その他関連する状況

①NTT ドコモと NTT グループ内 MVNO の間での電気通信役務の提供

②NTT ドコモに移管されたネットワークについての NTT 東西に対する

提供

・　上記のほか、禁止行為規制を遵守するための取組状況[3]について、昨年度からの変更点等があれば、その詳細

②　その他

そのほか、電気通信事業者の業務の適正性等の確認のために、関係事業者等から報告を受ける具体的な内容や、関係事業者等へのヒアリング、アンケートにおける具体的な質問項目については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとする。

なお、未指定事業者に対し、グループ内事業者への優先的な取扱い等について把握・検証するため、ヒアリングを非公開で実施する。ヒアリングに当たっては、令和３年度検証の結果も踏まえ、主に以下の観点の確認を行うこととする。

・　接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要

・　電気通信業務についてのグループ内事業者との取引の概要

・　電気通信業務についての取引に係るグループ内事業者の取扱いに関する考え方の概要

[3] 日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和 59 年法律第 85 号）第２条第６項に基づき NTT 東西が提供する活用業務について、「NTT 東西の活用業務に関する「地域電気通信業務等の円滑な遂行及び電気通信事業の公正な競争の確保に支障のない範囲内」についての考え方【NTT 東西の活用業務に係る公正競争ガイドライン】」（令和２年９月改訂）に基づき、NTT 東西が公正競争を確保するために届出書において講ずることとした措置も含む。

移動系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

① 事業者の選択・利用状況等

ア 利用しているサービス

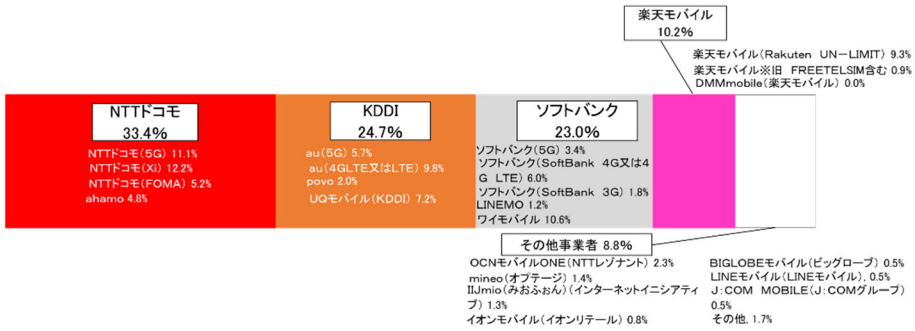
携帯電話サービスを利用している利用者に対し、現在メインで利用している携帯電話サービス（メイン回線[1]）における事業者・サービスを確認したところ、NTT ドコモが最多であった。また、サブ（２回線目）として利用している携帯電話サービス（サブ回線）における事業者・サービスを確認したところ、サブ（２回線目）の携帯電話サービスは利用していないという回答を除けば、同じく NTT ドコモが最多であったが、楽天モバイルの割合はメイン回線の場合に比べて大きかった（図表 A-1 参照）。

また、複数の携帯電話サービスを利用している者について、メイン回線及びサブ回線における事業者・サービスを集計したところ、メイン回線・サブ回線ともに同一事業者のサービスを利用している割合は、いずれの事業者についても高い水準であった。楽天モバイルの利用者については他の MNO が提供するサービスを、IIJmio やイオンモバイル、OCN モバイル ONE の利用者については楽天モバイルを含む MNO が提供するサービスをメイン回線として利用している場合が一定程度みられる（図表 A-2 参照）。

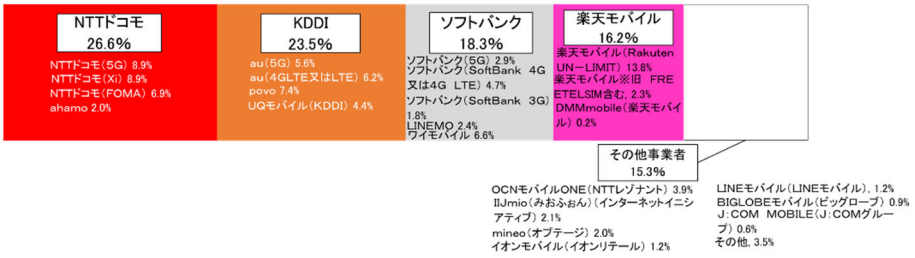
複数の携帯電話サービスを利用している者に対し、複数の携帯電話事業者・サービスを契約している理由（最も当てはまるもの）について確認したところ、仕事とプライベート、通話とネット利用など「用途を分けたいから」とする回答者が 31.5%であった（図表 A-3 参照）。

【図表 A-1】利用している携帯電話事業者・サービス

メイン回線
（n=6,000）



サブ回線
（n=3,007）



出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

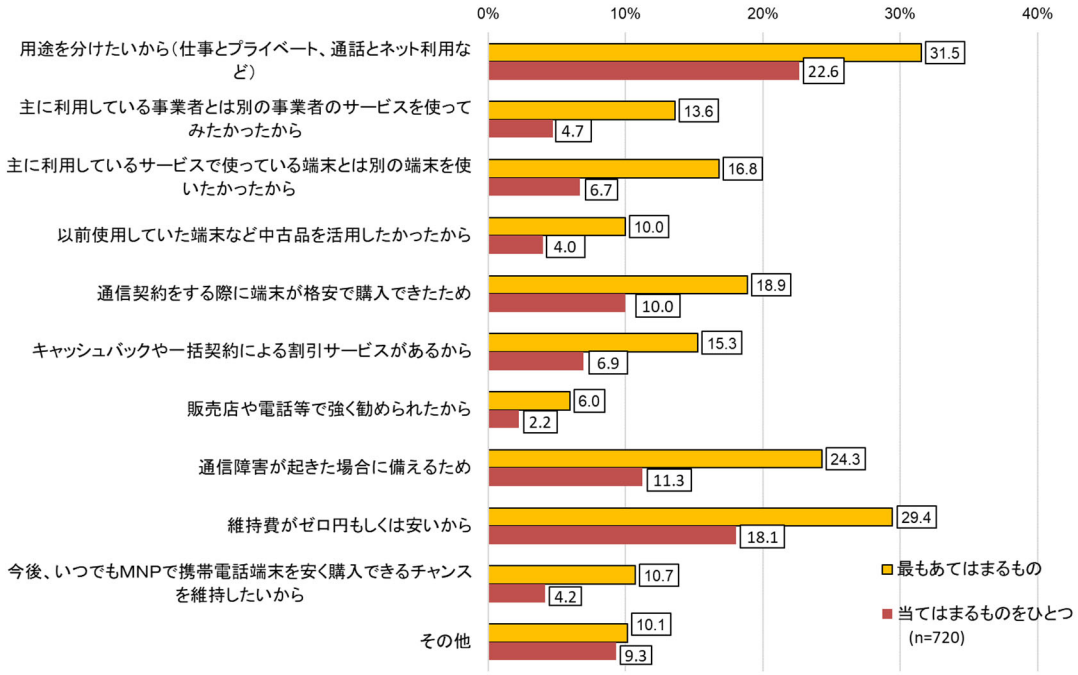
[1] 「サブ回線」を利用していない（複数回線利用をしていない）回答者（n=2,993）も含まれているが、便宜上、「メイン回線」と定義している。

【図表 A-2】メイン回線及びサブ回線として利用している携帯電話事業者・サービス

				サブ回線で利用している携帯電話サービス																														
				NTTドコモ（5G）	NTTドコモ（Xi）	NTTドコモ（FOMA）	ahamo	au（5G）	au（4GLTE又はLTE）	povo	ソフトバンク（5G）	ソフトバンク（4GX又は4G LTE）	Bソフトバンク（3G）	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	Jmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTコミュニケーションズ）	J:COMモバイル（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	Nifmo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	LINEモバイル	楽天モバイル（MVNO）	その他	わからない	1回線のみ
		n=6,000	該当数	59	59	46	13	37	41	49	19	31	12	16	92	44	29	14	8	26	4	1	0	6	13	8	15	23	55	88
			該当数	1.0	1.0	0.8	0.2	0.6	0.7	0.8	0.3	0.5	0.2	0.3	1.5	0.7	0.5	0.2	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.3	0.4	0.9	88.0
メイン回線で利用している携帯電話サービス			%																														
	NTTドコモ（5G）	666	11.1	5.9	0.8	0.3	0.3	0.3	0.0	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0	2.0	0.3	0.2	0.3	0.0	0.5	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	1.4	86.3
	NTTドコモ（Xi）	733	12.2	0.4	5.7	1.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	0.4	0.0	0.0	1.2	0.3	0.0	0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.2	87.7
	NTTドコモ（FOMA）	314	5.2	1.0	0.3	3.8	0.3	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.6	0.3	0.6	89.5
	ahamo	289	4.8	1.4	0.7	0.7	2.1	0.3	0.0	1.0	0.0	0.0	0.3	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.7	90.0
	au（5G）	342	5.7	0.6	0.3	0.0	0.0	7.0	0.9	1.2	0.3	0.0	0.3	0.0	0.9	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3	87.1
	au（4GLTE又はLTE）	587	9.8	0.2	0.2	0.5	0.0	0.5	4.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.7	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.2	0.5	89.8
	povo	120	2.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.8	1.7	0.0	2.5	5.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	82.5
	ソフトバンク（5G）	202	3.4	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	5.9	0.5	1.0	0.0	1.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	1.5	86.1
	ソフトバンク（SoftBank 4G又は4G LTE）	362	6.0	0.3	0.0	0.6	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	4.4	0.3	0.3	1.1	0.0	0.8	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.8	0.8	89.5
	ソフトバンク（SoftBank 3G）	109	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	4.6	1.8	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
	LINEMO	70	1.2	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	5.7	0.0	1.4	0.0	2.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	84.3
	楽天モバイル（MNO）	556	9.3	0.4	0.4	0.7	0.2	0.5	0.7	0.9	0.2	0.4	0.2	0.4	3.2	0.9	0.0	0.2	0.2	0.7	0.2	0.0	0.0	0.2	0.7	0.4	0.4	0.4	0.9	86.9
	ワイモバイル	634	10.6	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0	0.3	0.9	4.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.8	91.2
	UQモバイル	431	7.2	0.2	0.2	0.5	0.0	0.5	0.2	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	1.4	0.0	3.7	0.9	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	0.0	0.2	1.2	88.6
	Jmio（インターネットイニシアティブ）	75	1.3	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	1.3	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	81.3
	イオンモバイル（イオンリテール）	48	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	89.6
	OCNモバイルONE（NTTコミュニケーションズ）	136	2.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	2.2	0.7	0.0	0.0	0.0	1.5	0.7	0.7	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	2.2	83.8
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	27	0.5	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	88.9
	DMMmobile（楽天モバイル）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	31	0.5	0.0	3.2	6.5	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	3.2	3.2	77.4
	mineo（オプテージ）	84	1.4	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	1.2	0.0	0.0	86.9
	LINEモバイル	29	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	6.9	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	75.9
	楽天モバイル（MVNO）	53	0.9	0.0	3.8	1.9	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	1.9	84.9
	その他	100	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	4.0	1.0	89.0

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-3】複数の携帯電話事業者・サービスを契約している理由



出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

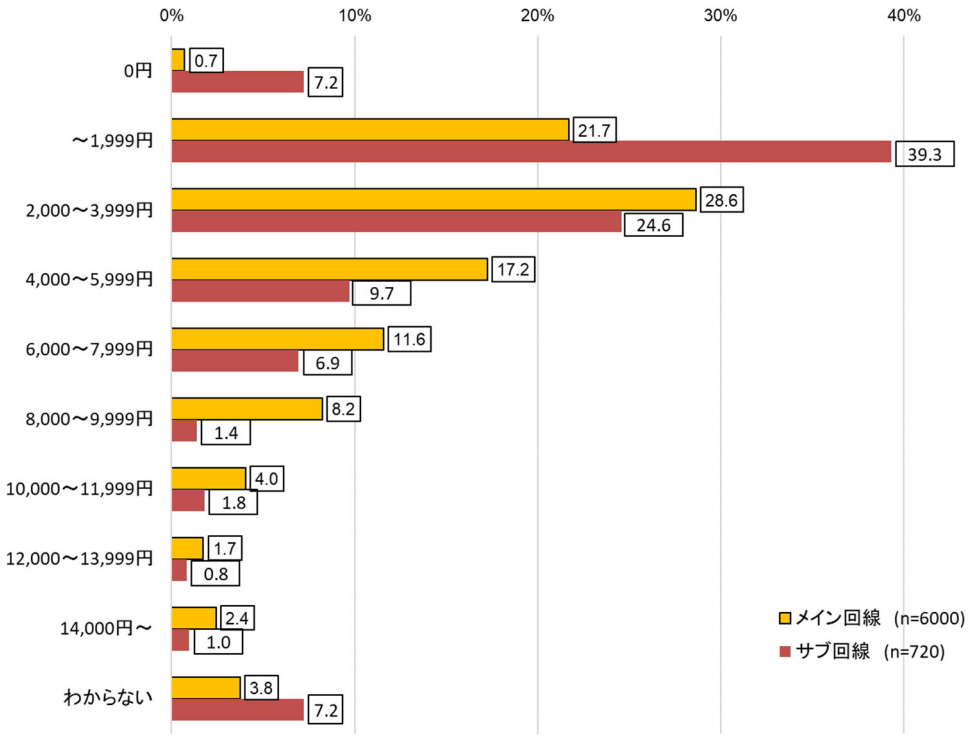
イ　利用料金

携帯電話サービスの１か月あたりの利用料（基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額）は、メイン回線については、2,000 円以上 4,000 円未満とする回答が最も多く、サブ回線については、2,000 円未満とする回答が多かった（図表 A-4 参照）。

複数の携帯電話サービスを利用している者に限った上でメイン回線の１か月あたりの利用料を集計した場合、2,000～4,000 円未満とする回答が最も多い結果となった[2]。サブ回線についてみると、0 円が 7.2%、1 円～2,000 円未満とする回答が 39.3%であった（図表 A-4 参照）。

さらに、メイン回線・サブ回線の１か月あたりの利用料について、「わからない」と回答した者を除いた上で集計したところ（n=668）、メイン回線及びサブ回線の利用料が同程度の価格帯であるとの回答者は 42.8%、メイン回線の利用料の方が高価格帯との回答者は 48.1%となり、メイン回線よりもサブ回線の方がより安価なサービスが利用される傾向にあることが示唆される結果となった。

【図表 A-4】携帯電話サービスの１か月あたりの利用料



出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　継続利用年数

10 年以上同一の事業者の携帯電話サービス（メイン回線）を継続して利用している者が４割程度となっている。一方、３割程度の者は、２年未満の継続利用年数となっており、「比較的頻繁に事業者を変更する人」と「長期間同一の事業者のサービスを継続する人」との分化がなされていることがうかがえる。

一方で、複数の携帯電話サービスを利用している者におけるサブ回線についてみると、３年未満の継続利用年数となっている者が過半数となっており、新たにサービスを利用し始めた場合又はサービスを切り替えてから間もない場合が多いことがうかがえる（図表 A-5 参照）。

[2] 0 円：0.7%、1 円～1,999 円：21.7%、2,000～3,999 円：28.6%、4,000～5,999 円：17.2%、6,000～7,999 円：11.6%、8,000～9,999 円：8.2%、10,000～11,999 円：4.0%、12,000～13,999 円：1.7%、14,000 円～：2.4%、わからない：3.8%

【図表 A-5】携帯電話事業者の継続利用年数

		該当数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上7年未満	7年以上10年未満	10年以上
該当数を除き、単位：%									
全体		6000	16.2	14.1	9.8	10.5	6.2	4.6	38.7
現在利用しているサービス（メイン回線）	NTTドコモ	1713	4.0	3.7	4.1	7.1	3.3	5.4	72.4
	ahamo	289	34.6	34.6	10.0	3.1	1.7	1.7	14.2
	au	929	6.6	5.0	5.1	8.9	6.0	6.6	61.9
	povo	120	44.2	38.3	6.7	4.2	0.8	0.0	5.8
	ソフトバンク	673	8.6	3.6	6.8	11.1	6.8	6.4	56.6
	LINEMO	70	45.7	34.3	7.1	8.6	2.9	0.0	1.4
	楽天モバイル（MNO）	556	21.4	37.6	24.3	10.6	4.0	1.3	0.9
	ワイモバイル	634	24.9	23.8	14.8	19.6	9.1	3.3	4.4
	UQモバイル	431	44.8	24.8	13.9	10.7	3.9	0.7	1.2
	その他MVNO	585	21.7	12.6	16.1	17.6	18.1	7.7	6.2

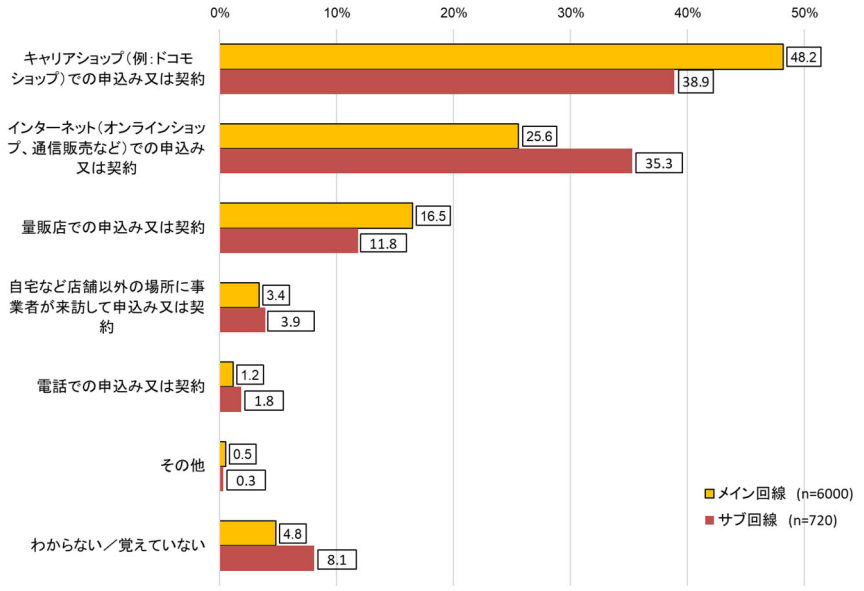
		該当数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上7年未満	7年以上10年未満	10年以上
該当数を除き、単位：%									
全体		720	30.3	15.6	10.8	10.8	6.5	2.8	23.2
現在利用しているサービス（サブ回線）	NTTドコモ	164	15.2	6.7	7.9	12.2	6.7	2.4	48.8
	ahamo	13	46.2	15.4	30.8	0.0	0.0	0.0	7.7
	au	78	16.7	7.7	6.4	11.5	7.7	3.8	46.2
	povo	49	75.5	14.3	6.1	4.1	0.0	0.0	0.0
	ソフトバンク	62	21.0	12.9	8.1	9.7	4.8	6.5	37.1
	LINEMO	16	62.5	12.5	6.3	18.8	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル（MNO）	92	26.1	39.1	25.0	6.5	1.1	1.1	1.1
	ワイモバイル	44	25.0	18.2	9.1	11.4	15.9	2.3	18.2
	UQモバイル	29	55.2	20.7	6.9	10.3	3.4	0.0	3.4
	その他MVNO	173	36.4	15.0	10.4	13.9	10.4	4.0	9.8

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

エ　契約場所

携帯電話サービスの契約場所について、メイン回線においては、「携帯電話ショップ」において契約したとする回答者が最も多く（48.2%）、対面による契約が中心となっている。他方で、インターネットでの契約は昨年度よりも増加し、25.6%（昨年度：24.6%）となった。サブ回線においては、「携帯電話ショップ」において契約したとする回答者（38.9%）と、インターネットで契約したとする回答者（35.3%）が同程度存在した（図表 A-6 参照）。

【図表 A-6】携帯電話サービスの契約場所



出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

オ　事業者の比較検討状況

直近３年間に事業者を切り替えたことがある利用者に対し、自らが現在利用している携帯電話サービスを選択した際に選択肢となった事業者の範囲について確認した。メイン回線及びサブ回線のいず

れについても、「現在利用中の１社のみしか検討しなかった」との回答が約４割程度あったが、「２社以上検討した」との回答した割合が最も大きかった。２社以上を比較検討した回答者においては、メイン回線については、楽天モバイル、ワイモバイル、UQモバイルが選択肢となったと回答した者が１割程度と比較的多くみられた。サブ回線については、povo、NTTドコモ、ahamoが選択肢となったと回答した者が１割弱と比較的多くみられた。（図表A-7及び図表A-8参照）。

【図表 A-7】携帯電話事業者の比較検討状況（メイン回線）

該当数を除き、単位：%		該当数	現在利用中の1社のみしか検討しなかった	2社以上検討した	わからない	2社以上検討した回答者が挙げた他の選択肢（上位5つ）				
全体		2402	41.0	45.5	13.5	楽天モバイル 10.5%	ワイモバイル 9.2%	UQモバイル 9.2%	au 6.8%	ahamo 6.7%
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	202	46.5	44.6	8.9	ソフトバンク 12.9%	au 10.9%	楽天モバイル 6.4%	ahamo 6.4%	UQモバイル 5.0%
	ahamo	229	45.0	42.8	12.2	楽天モバイル 10.0%	NTTドコモ 8.7%	povo 8.7%	ワイモバイル 4.8%	LINEMO 4.8%
	au	154	33.8	50.6	15.6	NTTドコモ 9.7%	UQモバイル 7.8%	ソフトバンク 7.1%	ワイモバイル 5.2%	楽天モバイル 3.9%
	povo	107	43.9	43.9	12.1	ahamo 17.8%	LINEMO 8.4%	au 6.5%	楽天モバイル 6.5%	UQモバイル 5.6%
	ソフトバンク	128	39.1	43.0	18.0	au 7.8%	NTTドコモ 7.0%	ワイモバイル 7.0%	UQモバイル 4.7%	ahamo 3.9%
	LINEMO	61	31.1	50.8	18.0	povo 21.3%	ahamo 18.0%	ワイモバイル 8.2%	楽天モバイル 8.2%	UQモバイル 4.9%
	楽天モバイル（MNO）	463	45.6	42.3	12.1	ワイモバイル 10.4%	UQモバイル 10.4%	povo 5.6%	ahamo 5.4%	au 4.8%
	ワイモバイル	403	43.7	41.4	14.9	ソフトバンク 8.7%	楽天モバイル 7.9%	UQモバイル 7.4%	LINEMO 5.0%	ahamo 3.2%
	UQモバイル	360	35.3	51.1	13.6	楽天モバイル 11.4%	ワイモバイル 10.8%	povo 7.2%	au 6.7%	ahamo 4.2%
	その他MVNO	229	45.0	42.8	12.2	楽天モバイル 10.5%	UQモバイル 9.5%	ワイモバイル 6.1%	povo 4.4%	ソフトバンク,LINEMO 3.7%

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-8】携帯電話事業者の比較検討状況（サブ回線）

該当数を除き、単位：%		該当数	現在利用中の1社のみしか検討しなかった	2社以上検討した	わからない	2社以上検討した回答者が挙げた他の選択肢（上位5つ）				
全体		408	39.7	42.9	17.4	povo 8.8%	NTTドコモ 8.1%	ahamo 8.1%	ソフトバンク 7.8%	au,UQモバイル 7.8%
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	NTTドコモ	49	44.9	44.9	10.2	楽天モバイル 14.3%	ソフトバンク 14.3%	au 12.2%	povo 4.1%	UQモバイル,ワイモバイル 4.1%
	ahamo	12	25.0	50.0	25.0	NTTドコモ 16.7%	au 16.7%	ソフトバンク 8.3%	LINEMO 8.3%	－ －
	au	24	25.0	50.0	25.0	ahamo 16.7%	povo 16.7%	ワイモバイル 16.7%	NTTドコモ 12.5%	LINEMO,UQモバイル 12.5%
	povo	47	40.4	48.9	10.6	ahamo 19.1%	NTTドコモ 10.6%	LINEMO 8.5%	UQモバイル 8.5%	ワイモバイル,楽天モバイル 6.4%
	ソフトバンク	26	34.6	38.5	26.9	ワイモバイル 7.7%	au 7.7%	ahamo,povo,NTTドコモ,LINEMO,UQモバイル,楽天モバイル 3.8%		
	LINEMO	13	53.8	30.8	15.4	ソフトバンク 15.4%	povo 15.4%	ワイモバイル,au,NTTドコモ,LINEMO,UQモバイル,楽天モバイル 7.7%		
	楽天モバイル（MNO）	83	48.2	42.2	9.6	povo 10.8%	ahamo 9.6%	UQモバイル 7.2%	ワイモバイル 6.0%	LINEMO 6.0%
	ワイモバイル	23	30.4	52.2	17.4	ソフトバンク 21.7%	au 13.0%	povo,楽天モバイル,UQモバイル,LINEMO,NTTドコモ 8.7%		
	UQモバイル	24	37.5	45.8	16.7	楽天モバイル 12.5%	ワイモバイル 8.3%	LINEMO 8.3%	au 4.2%	povo,ahamo 4.2%
	その他MVNO	12	25.0	50.0	25.0	UQモバイル 7.5%	ワイモバイル 5.6%	povo 5.6%	ahamo 4.7%	au 3.7%

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

カ　事業者の選択理由等

現在利用している携帯電話サービスを選択した際の理由（最も当てはまるもの）について、メイン回線においては、全体として「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられた（25.9%）。NTT ドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「通信品質が良い・速度が速い」や「利用可能エリアが広い」など、通信品質面を最も当てはまる選択理由として挙げている者が一定程度みられた。また、NTT ドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「家族割引サービスを適用させる」を最も当てはまる選択理由としている者も一定程度みられた（図表 A-9 参照）。

また、サブ回線においても、全体として「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられた（28.1%）一方で、「通信品質が良い・速度が速い」や「利用可能エリアが広い」など、通信品質面を最も当てはまる選択理由として挙げている者はメイン回線に比べて少ない傾向にあった（図表 A-10 参照）。

なお、複数の携帯電話サービスを利用している者について、メイン回線とサブ回線の選択理由として最も当てはまるものを集計したところ、メイン回線・サブ回線ともに「月額料金が安い」と回答した者が比較的多くみられた（図表 A-11 参照）。

加えて、携帯電話サービスを選択する際に重視した観点について、０（全く重視しなかった・わからない）から３（とても重視した）までの４段階評価を回答者に求めたところ、メイン回線・サブ回線のいずれについても、３（とても重視した）の割合順に並べると、「料金」、「通信速度・品質」の順となった（図表 A-12 参照）。

【図表 A-9】メイン回線についての事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

| 該当数を除き、単位：% | | メイン端末の選択理由（最もあてはまるもの） | | |

【図表 A-10】サブ回線についての事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

		サブ端末の選択理由（最もあてはまるもの）																														
	該当数を除き、単位：%	該当数	初期費用（～手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	ネット回線（～ISP～プロバイダ～）など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスを適用させる	その他割引サービスが充実している	キャッシュバックが充実している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	新しい事業者・プランだから	通信事業者のブランドイメージが良い	欲しい端末がある	端末購入の割引・キャッシュバック	端末をそのまま使えたから（SIMロック解除した場合も含む）	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	家族や知人に勧められた	インターネット・SNS情報で評判がいい	自身が選択に関わっておらず（家族等が選択）、不明	以前利用していた事業者（サービス）が廃止・他サービスと統合した	その他
全 体		720	2.5	28.1	7.2	4.9	1.5	5.6	2.6	2.2	5.8	5.4	1.3	0.6	2.4	1.7	3.1	1.5	1.3	3.2	2.2	2.4	1.4	1.3	0.8	3.2	0.7	2.2	0.6	1.3	3.3
現在利用している携帯電話サービス（～サブ端末～）	NTTドコモ	164	2.4	6.7	4.3	3.7	3.0	12.8	1.8	1.2	14.0	12.8	2.4	0.0	2.4	2.4	1.2	0.6	0.6	3.0	2.4	5.5	0.6	3.0	0.6	4.3	0.6	2.4	0.0	0.6	4.3
	ahamo	13	7.7	30.8	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
	au	78	1.3	15.4	0.0	2.6	1.3	3.8	7.7	0.0	9.0	7.7	3.8	1.3	2.6	3.8	5.1	1.3	1.3	1.3	2.6	6.4	1.3	1.3	3.8	1.3	1.3	6.4	0.0	1.3	5.1
	povo	49	0.0	55.1	12.2	4.1	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	4.1	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0
	ソフトバンク	62	3.2	9.7	6.5	3.2	1.6	21.0	0.0	4.8	3.2	0.0	3.2	0.0	3.2	3.2	1.6	4.8	3.2	1.6	1.6	0.0	1.6	0.0	1.6	8.1	0.0	3.2	0.0	3.2	6.5
	LINEMO	16	0.0	25.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0
	楽天モバイル（MNO）	92	1.1	37.0	17.4	5.4	0.0	0.0	2.2	5.4	1.1	0.0	0.0	3.3	1.1	2.2	1.1	0.0	2.2	12.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	2.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	ワイモバイル	44	9.1	45.5	2.3	6.8	2.3	0.0	4.5	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	4.5	2.3	2.3	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	4.5	2.3	0.0
	UQモバイル	29	0.0	37.9	10.3	6.9	3.4	3.4	6.9	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	3.4	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	14	0.0	50.0	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	8	12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	26	3.8	53.8	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	3.8	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	J：COM　MOBILE（J：COMグループ）	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Nifmo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	6	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	mineo（オプテージ）	13	0.0	69.2	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LINEモバイル	8	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル（MVNO）	15	6.7	46.7	0.0	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	23	0.0	47.8	0.0	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	13.0

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-11】メイン回線・サブ回線についての事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

		サブ端末の選択理由（最もあてはまるもの）																														
		n=720	該当数	初期費用（～手数料・端末価格等～）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	ネット回線（～ISP～プロバイダ～）など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスを適用させる	その他割引サービスが充実している	キャッシュバックが充実している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	新しい事業者・プランだから	通信事業者のブランドイメージが良い	欲しい端末がある	端末購入の割引・キャッシュバック	端末をそのまま使えたから（SIMロック解除した場合も含む）	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	家族や知人に勧められた	インターネット・SNS情報で評判がいい	自身が選択に関わっておらず（家族等が選択）、不明	以前利用していた事業者（サービス）が廃止・他サービスと統合した	その他
全 体			該当数	18	202	52	35	11	40	19	16	42	39	9	4	17	12	22	11	9	23	16	17	10	8	6	23	5	16	4	8	24
			該当数	%	2.5	28.1	7.2	4.9	1.5	5.6	2.6	2.2	5.8	5.4	1.3	0.6	2.4	1.7	3.1	1.5	1.3	3.2	2.2	2.4	1.4	1.3	0.8	3.2	0.7	2.2	0.6	1.3	3.3
メイン端末の選択理由（～最もあてはまるもの～）	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	28	3.9	2.5	28.1	7.2	4.9	1.5	5.6	2.6	2.2	5.8	5.4	1.3	0.6	2.4	1.7	3.1	1.5	1.3	3.2	2.2	2.4	1.4	1.3	0.8	3.2	0.7	2.2	0.6	1.3	3.3
	月額料金が安い	168	23.3	3.0	61.3	5.4	3.0	0.0	4.8	1.2	0.6	1.8	4.8	1.2	0.0	0.6	1.8	0.6	1.2	0.6	1.2	1.8	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	1.2	1.8
	都合の良い料金体系がある	41	5.7	0.0	19.5	34.1	4.9	4.9	0.0	2.4	2.4	2.4	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	7.3	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	2.4	4.9	0.0	0.0
	料金プランがわかりやすい	32	4.4	0.0	18.8	3.1	37.5	0.0	3.1	0.0	9.4	3.1	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	6.3
	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダ（ISP）など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	19	2.6	0.0	21.1	5.3	0.0	15.8	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	5.3
	家族割引サービスを適用させる	45	6.3	0.0	24.4	13.3	4.4	0.0	33.3	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2	6.7	0.0	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
	その他割引サービスが充実している	11	1.5	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	54.5	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	キャッシュバックが充実している	8	1.1	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通信品質が良い・速度が速い	85	11.8	1.2	30.6	9.4	2.4	1.2	2.4	1.2	1.2	29.4	3.5	0.0	0.0	2.4	3.5	1.2	1.2	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.4	0.0	1.2	0.0	1.2	1.2
	利用可能エリアが広い	55	7.6	1.8	18.2	9.1	3.6	3.6	3.6	1.8	1.8	7.3	29.1	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	3.6	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	3.6	3.6
	業界シェアが高い	15	2.1	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	6.7	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
	新しい事業者・プランだから	4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通信事業者のブランドイメージが良い	15	2.1	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	53.3	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	欲しい端末がある	8	1.1	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	端末購入の割引・キャッシュバック	18	2.5	0.0	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	11.1	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	端末をそのまま使えたから（SIMロック解除した場合も含む）	12	1.7	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0
	魅力的な付加サービス（オプション）がある	7	1.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用に応じてポイントが得られる	17	2.4	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	29.4	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6
	他のサービスと支払いをまとめられる	11	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	アフターサービスやサポートが良い	21	2.9	4.8	28.6	0.0	0.0	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	15	2.1	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0
	解約の条件や手続きがわかりやすい	6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売店や電話等で強く勧められた	6	0.8	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	家族や知人に勧められた	24	3.3	0.0	12.5	12.5	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
	インターネット・SNS情報で評判がいい	7	1.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	自身が選択に関わっておらず（家族等が選択）、不明	8	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	0.0	0.0
	MNP（電話番号をそのままで別の携帯電話事業者に契約変更）手数料がない又は安い（税抜1000円以下）	6	0.8	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	以前利用していた事業者（サービス）が廃止・他サービスと統合した	10	1.4	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	18	2.5	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-12】携帯電話サービスを選択する際に重視した観点

単位：%	メイン回線（n=6,000）				サブ回線（n=720）			
	全く重視しなかった、分からない	ほとんど重視しなかった	やや重視した	とても重視した	全く重視しなかった、分からない	ほとんど重視しなかった	やや重視した	とても重視した
料金	4.3	13.8	32.3	49.7	5.8	11.9	30.8	51.4
通信速度・品質	6.7	20.3	45.6	27.4	11.4	22.9	40.6	25.1
データ通信容量	9.2	25.4	44.3	21.2	14.3	25.6	36.4	23.8
アフターサポート	14.8	34.8	37.7	12.7	21.4	32.1	32.5	14.0
契約事務手続き	12.1	30.9	43.4	13.6	15.1	29.4	38.3	17.1
契約・問合せ窓口の対応	16.1	34.8	37.1	12.1	20.4	32.4	35.1	12.1

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

② 携帯電話端末の利用状況

携帯電話端末の利用状況について、メイン端末においては、回答者全体では、Androidの割合がiPhoneの割合を上回った一方、MNO事業者が提供する一部のサービス（ahamo、povo、ソフトバンク、LINEMO）の利用者では、iPhoneの割合が比較的高い。なお、NTTドコモ、au、ソフトバンク利用者では、他のサービスの利用者と比べ、フィーチャーフォンの割合が高かった（図表A-13参照）。

また、サブ端末においては、回答者全体では、メイン端末と同様にAndroidの割合がiPhoneの割合を上回った。全体的に、メイン端末の場合と比べてiPhoneの割合が少ない傾向にあった。なお、メイン端末と同様に、NTTドコモ、au、ソフトバンク利用者では、他のサービスの利用者と比べ、フィーチャーフォンの割合が高かった（図表A-14参照）。

なお、メイン端末とサブ端末の利用状況を確認したところ、メイン端末とサブ端末が同種のものであるとの回答が一定程度（33.1%）みられた。

【図表 A-13】携帯電話端末の利用状況（メイン端末）

		メイン端末の機種																			
	該当数を除き、単位：%	該当数	iPhone 14（Plus、Pro、Pro Max）	iPhone 13（mini、Pro、Pro Max）、iPhone12（mini、Pro、Pro Max）	スマートフォン（左記以外のiPhone）	iPhone計	Google製Android	Sony製Android	SHARP製Android	FCNT製（旧富士通）Android	京セラ製Android	Samsung製Android	HUAWEI製Android	OPPO製Android	ZTE製Android	Xiaomi製Android	Android計	iPhone、Android以外	フィーチャーフォン（ガラケー）	その他	わからない
	全 体	6000	2.7	13.6	21.5	37.8	3.4	9.9	14.9	3.4	2.5	6.7	1.7	4.2	0.6	1.8	49.1	4.8	3.8	2.6	2.0
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	1713	2.8	10.7	16.2	29.7	1.3	17.0	14.5	6.9	0.5	12.0	0.4	0.5	0.6	1.3	55.2	5.4	6.7	1.1	2.0
	ahamo	289	5.2	23.2	21.8	50.2	3.5	12.8	5.9	2.4	0.3	9.3	1.7	1.4	0.3	1.7	39.4	7.3	0.0	1.4	1.7
	au	929	3.2	15.2	21.1	39.5	3.0	11.1	12.2	1.4	7.3	8.0	1.0	1.4	0.2	1.2	46.7	5.3	6.5	0.9	1.2
	povo	120	5.0	15.0	25.0	45.0	3.3	8.3	13.3	0.8	3.3	6.7	0.0	5.0	0.0	1.7	42.5	4.2	0.0	7.5	0.8
	ソフトバンク	673	4.6	17.2	27.9	49.8	9.1	6.8	11.9	2.8	1.6	0.4	0.6	0.9	0.4	1.6	36.3	5.3	5.8	1.0	1.8
	LINEMO	70	4.3	20.0	35.7	60.0	4.3	4.3	8.6	0.0	1.4	4.3	1.4	7.1	0.0	2.9	34.3	5.7	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル(MNO)	556	1.4	13.5	16.0	30.9	3.6	3.4	26.1	1.3	0.2	3.2	2.0	17.3	0.2	1.8	59.0	3.2	0.2	4.3	2.3
	ワイモバイル	634	2.1	14.0	27.8	43.8	4.7	5.7	13.6	2.1	6.2	1.3	2.8	5.8	2.2	1.1	45.4	5.7	0.9	1.7	2.4
	UQモバイル	431	0.7	15.8	27.4	43.9	3.0	5.3	14.8	1.6	3.7	7.9	2.1	6.0	0.0	3.5	48.0	4.2	0.2	1.6	2.1
	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	75	0.0	9.3	20.0	29.3	10.7	5.3	16.0	0.0	0.0	0.0	4.0	9.3	0.0	5.3	50.7	1.3	0.0	12.0	6.7
	イオンモバイル(イオンリテール)	48	0.0	0.0	18.8	18.8	0.0	6.3	16.7	6.3	0.0	0.0	18.8	6.3	4.2	8.3	66.7	0.0	2.1	8.3	4.2
	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	136	0.7	8.8	17.6	27.2	0.0	1.5	26.5	2.2	0.0	2.9	5.1	10.3	0.0	2.9	51.5	2.9	0.7	15.4	2.2
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	27	0.0	14.8	18.5	33.3	0.0	3.7	18.5	3.7	0.0	25.9	11.1	0.0	0.0	0.0	63.0	0.0	0.0	3.7	0.0
	DMMmobile(楽天モバイル)	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo(ニフティ)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル(ビッグローブ)	31	0.0	3.2	3.2	6.5	0.0	3.2	25.8	0.0	0.0	6.5	12.9	6.5	0.0	9.7	64.5	3.2	0.0	22.6	3.2
	mineo(オプテージ)	84	1.2	14.3	33.3	48.8	2.4	6.0	10.7	2.4	0.0	2.4	2.4	8.3	1.2	4.8	40.5	2.4	0.0	7.1	1.2
	LINEモバイル	29	3.4	6.9	27.6	37.9	0.0	3.4	13.8	0.0	0.0	3.4	3.4	20.7	3.4	0.0	48.3	0.0	3.4	10.3	0.0
	楽天モバイル(MVNO)	53	1.9	7.5	20.8	30.2	5.7	0.0	28.3	1.9	0.0	5.7	3.8	9.4	0.0	1.9	56.6	0.0	0.0	5.7	7.5
	その他	100	1.0	4.0	22.0	27.0	2.0	5.0	20.0	7.0	1.0	4.0	5.0	6.0	0.0	2.0	52.0	2.0	5.0	11.0	3.0

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-14】携帯電話端末の利用状況（サブ端末）

		サブ端末の機種																			
	該当数を除き、単位：%	該当数	iPhone 14（Plus、Pro、Pro Max）	iPhone 13（mini、Pro、Pro Max）、iPhone12（mini、Pro、Pro Max）	スマートフォン（左記以外のiPhone）	iPhone計	Google製Android	Sony製Android	SHARP製Android	FCNT製（旧富士通）Android	京セラ製Android	Samsung製Android	HUAWEI製Android	OPPO製Android	ZTE製Android	Xiaomi製Android	Android計	iPhone、Android以外	フィーチャーフォン（ガラケー）	その他	わからない
	全 体	915	2.7	7.7	14.4	24.8	2.3	5.1	8.9	3.8	1.7	4.6	2.1	3.4	1.1	3.2	36.2	2.6	9.9	7.3	19.1
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	NTTドコモ	123	4.9	8.1	12.2	25.2	0.0	9.8	5.7	11.4	1.6	8.1	1.6	0.8	0.8	0.8	40.7	1.6	24.4	4.9	3.3
	ahamo	11	9.1	0.0	18.2	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	45.5	9.1	0.0	0.0	18.2
	au	58	5.2	6.9	13.8	25.9	3.4	5.2	13.8	1.7	3.4	0.0	1.7	1.7	0.0	5.2	36.2	5.2	27.6	1.7	3.4
	povo	31	6.5	6.5	6.5	19.4	12.9	6.5	16.1	0.0	0.0	6.5	0.0	6.5	6.5	9.7	64.5	6.5	0.0	6.5	3.2
	ソフトバンク	47	2.1	12.8	29.8	44.7	6.4	0.0	12.8	4.3	2.1	2.1	0.0	0.0	2.1	2.1	31.9	2.1	19.1	0.0	2.1
	LINEMO	12	0.0	25.0	33.3	58.3	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0
	楽天モバイル(MNO)	68	1.5	4.4	13.2	19.1	7.4	7.4	17.6	0.0	0.0	4.4	5.9	13.2	2.9	2.9	61.8	4.4	1.5	10.3	2.9
	ワイモバイル	34	0.0	8.8	26.5	35.3	0.0	8.8	5.9	0.0	2.9	0.0	5.9	8.8	0.0	2.9	35.3	5.9	20.6	0.0	2.9
	UQモバイル	24	4.2	12.5	25.0	41.7	4.2	0.0	12.5	4.2	4.2	12.5	0.0	8.3	0.0	8.3	54.2	4.2	0.0	0.0	0.0
	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	7	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0
	イオンモバイル(イオンリテール)	5	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	20	0.0	0.0	5.0	5.0	5.0	0.0	10.0	5.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	60.0	5.0	0.0	25.0	5.0
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DMMmobile(楽天モバイル)	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo(ニフティ)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル(ビッグローブ)	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	mineo(オプテージ)	7	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0
	LINEモバイル	6	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	楽天モバイル(MVNO)	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	30.0	10.0
	その他	13	0.0	7.7	7.7	15.4	0.0	23.1	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	61.5	0.0	0.0	15.4	7.7

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

③ 携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス

携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスについて、メイン回線においては、回答者全体でみると、携帯電話のみの契約となっていると回答した者が63.5%と最も多く、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者は18.9%であった。携帯電話サービス別にみると、NTTドコモ利用者においては、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者が３割近くにのぼり、au、ソフトバンク利用者においては、２割程度であった。また、au、ソフトバンク、UQモバイル利用者においては、電力・ガスとセットで提供を受けていると回答した者が１割程度存在した(図表A-15参照)。

サブ回線においては、回答者全体でみると、携帯電話のみの契約となっていると回答した者が75.6%とメイン回線と比べて多くなっている。携帯電話サービス別にみると、NTTドコモ、ソフトバンク利用者において、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者は、メイン回線の場合のそれぞれ半数程度に留まった（図表A-16参照）。

また、携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスについて、それらのサービス利用開始時期と携帯電話サービスの利用開始時期の前後関係を確認した。

メイン回線についてみると、FTTHサービスに関しては、携帯電話サービスの利用開始前からサービスを利用していた者の方が、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者よりも少なかった。また、電力・ガスに関しては、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者が７割程度と高い割合であった（図表A-17参照)。

サブ回線についてみると、FTTHサービスに関しては、携帯電話サービスの利用開始前からサービスを利用していた者が約５割であり、メイン回線と比べ、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が少なかった。FTTHサービス以外については、CATVが携帯電話サービスの利用開始前からサービスを利用していた者が過半数であった（図表A-17参照)。

これらより、メイン回線については、利用している携帯電話サービスに応じて、FTTHサービスや電力・ガスを選択している者が相当程度存在しており、携帯電話サービスがその他のサービス選択にもたらす影響がうかがえる。他方で、サブ回線については、利用しているその他のサービスに応じて、携帯電話サービスを選択している者の方が多く、携帯電話サービスを中心としたサービス選択が行われない傾向にあることがうかがえる。

【図表 A-15】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス（メイン回線）

該当数を除き、単位：%		セットで提供を受けているサービス							
		該当数	FTTHサービス（光回線）	ワイヤレス（SoftBank Air、auスマートポート、docomo home 5G等）	CATV（ケーブルテレビ）	電力・ガス	音楽配信・映像配信サービス	その他	あてはまるものはない（携帯電話のみの契約となっている）
全体		6000	18.9	6.9	5.1	8.0	4.7	0.6	63.5
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	1713	27.7	5.8	4.0	4.5	5.6	0.5	59.0
	ahamo	289	15.9	6.9	3.1	4.5	5.5	0.3	72.7
	au	929	17.8	6.5	9.3	14.5	5.9	0.9	57.4
	povo	120	9.2	4.2	6.7	5.0	5.8	0.0	80.8
	ソフトバンク	673	20.4	18.9	4.6	10.8	6.5	0.7	49.5
	LINEMO	70	8.6	2.9	1.4	1.4	0.0	0.0	85.7
	楽天モバイル（MNO）	556	9.9	2.9	2.0	3.6	3.2	0.4	81.8
	ワイモバイル	634	19.1	10.7	2.2	8.8	3.8	0.8	60.9
	UQモバイル	431	14.2	2.8	7.4	17.2	3.5	0.2	59.6
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	75	4.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	94.7
	イオンモバイル（イオンリテール）	48	0.0	0.0	6.3	2.1	0.0	0.0	93.8
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	136	17.6	1.5	1.5	0.7	1.5	0.0	80.1
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	27	14.8	0.0	77.8	25.9	3.7	3.7	18.5
	DMMmobile（楽天モバイル）	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	31	25.8	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	71.0
	mineo（オプテージ）	84	6.0	1.2	4.8	4.8	1.2	0.0	88.1
	LINEモバイル	29	3.4	0.0	6.9	3.4	0.0	0.0	86.2
	楽天モバイル（MVNO）	53	3.8	0.0	5.7	1.9	1.9	0.0	86.8
	その他	100	11.0	0.0	9.0	9.0	2.0	2.0	73.0

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-16】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス（サブ回線）

該当数を除き、単位：%		セットで提供を受けているサービス							
		該当数	FTTHサービス（光回線）	ワイヤレス（SoftBank Air、auスマートポート、docomo home 5G等）	CATV（ケーブルテレビ）	電力・ガス	音楽配信・映像配信サービス	その他	あてはまるものはない（携帯電話のみの契約となっている）
全体		665	10.4	6.8	4.1	6.8	6.0	0.6	75.6
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	NTTドコモ	164	11.6	6.7	5.5	4.9	7.9	0.0	76.2
	ahamo	13	7.7	7.7	0.0	15.4	23.1	0.0	61.5
	au	78	16.7	9.0	9.0	11.5	6.4	2.6	64.1
	povo	49	6.1	4.1	2.0	6.1	8.2	0.0	87.8
	ソフトバンク	62	14.5	14.5	0.0	6.5	4.8	0.0	66.1
	LINEMO	16	12.5	12.5	6.3	0.0	6.3	0.0	62.5
	楽天モバイル（MNO）	92	3.3	5.4	1.1	5.4	5.4	0.0	80.4
	ワイモバイル	44	9.1	9.1	2.3	6.8	2.3	0.0	81.8
	UQモバイル	29	13.8	10.3	3.4	24.1	6.9	0.0	58.6
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	14	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.9
	イオンモバイル（イオンリテール）	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	26	11.5	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	84.6
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	4	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	mineo（オプテージ）	13	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	92.3
	LINEモバイル	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	楽天モバイル（MVNO）	15	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	80.0
	その他	23	13.0	4.3	8.7	8.7	4.3	4.3	82.6

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-17】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用開始時期

該当数を除き、単位：%	該当数	メイン端末 携帯電話サービスから利用していた	メイン端末 携帯電話サービスの利用開始と同時にサービスの利用を開始した	メイン端末 携帯電話サービスの利用開始後にサービスの利用を開始した
FTTHサービス	1135	41.9	19.3	38.8
ワイヤレス（SoftBank Air、auスマートポート、docomo home5G等）	413	42.4	29.5	28.1
CATV	305	61.3	15.7	23.0
電力・ガス	480	30.4	18.5	51.0
音楽配信・映像配信サービス	282	45.0	31.6	23.4

該当数を除き、単位：%	該当数	サブ端末 携帯電話サービスから利用していた	サブ端末 携帯電話サービスの利用開始と同時にサービスの利用を開始した	サブ端末 携帯電話サービスの利用開始後にサービスの利用を開始した
FTTHサービス	71	50.7	29.6	19.7
ワイヤレス（SoftBank Air、auスマートポート、docomo home5G等）	46	47.8	32.6	19.6
CATV	28	71.4	14.3	14.3
電力・ガス	47	48.9	27.7	23.4
音楽配信・映像配信サービス	42	33.3	47.6	19.0

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

④ 携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとの関係

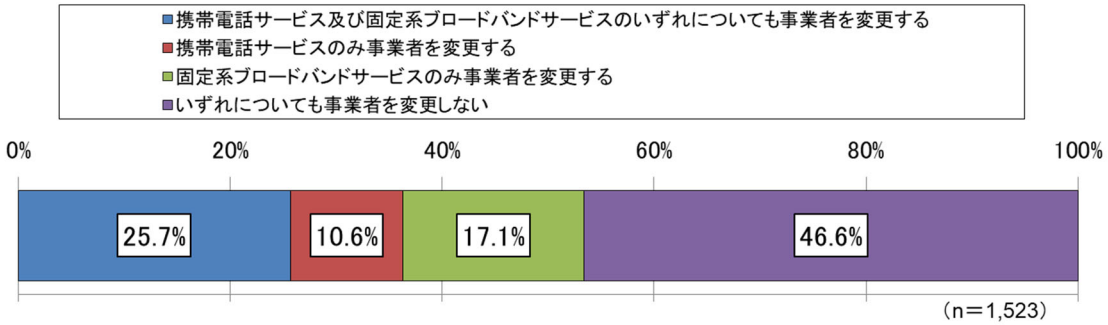
同一の事業者から携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの提供を受けている者に対し、仮にセット割がなくなった場合に携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの事業者を変更するか否か確認した。携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスのいずれについても事業者を変更しないと回答した者の割合は46.6%となっており、携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスのいずれについても事業者を変更するという回答は、25.7%となった。このことから、セット割の存在は携帯電話サービス及び固定系ブロードバンドサービスの選択の場面において一定程度の影響はあるものの、半数近くはそうしたセット割の有無に関係なく、携帯電話サービス及び固定系ブロードバンドサービスを選択していることがうかがえる。（図表A-18参照）。

携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を利用していない者に対し、セット割を利用していない理由（最も当てはまるもの）を確認したところ、「固定系ブロードバンドサービスを利用しているが、セット割対象の事業者（サービス）に変更するための事務作業が面倒くさいから」が43.3%と半数近くにのぼり、次いで「固定系ブロードバンドサービスを利用しておらず、今後も利用したいと思わないため」が20.7%と多かった（図表A-19参照）。

また、携帯電話サービスと固定系インターネットサービスとの使い分けの状況について、利用場面ごとに確認したところ、「オンラインゲームの利用」、「テレワーク中のウェブ会議」、「テレワーク中の文書作成、ダウンロード等の作業」については、「そもそも利用等をしていない」との回答が半数を超えていたため、「そもそも利用等をしていない」との回答者を除いた集計も行った。「携帯電話サービスを通じて主に利用する」との回答が６割を超えたのは、「音声通話（通話アプリを除く）」及び「通話アプリ・ボイスチャットの利用」であり、「固定インターネットサービスを通じて主に利用する」との回答が６割を超えたのは、「動画投稿・共有サイト（YouTube 等）の視聴」、「映像配信サービス（Hulu、Netflix 等）の視聴」、「ホームページ・ブログ・ＳＮＳの投稿・閲覧」、「ネットショッピングの利用」、「テレワーク中のウェブ会議」、「テレワーク中の文書作成、ダウンロード等の作業」であった。このことから、音声によるコミュニケーションを行う場面には携帯電話サービスが、

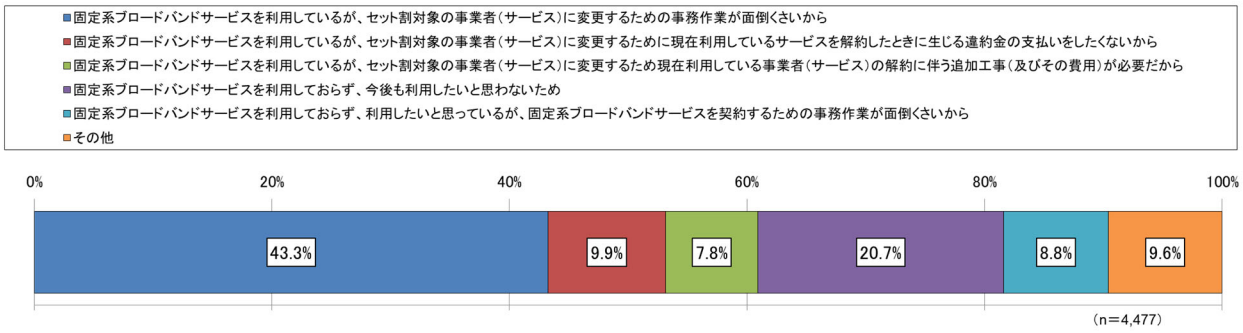
大きな画面で視聴等する又は通信量が大きくなる場面には固定系インターネットサービスが利用される傾向にあることがうかがえる。その一方、携帯電話サービスと固定インターネットサービスが同程度の割合で利用され、使い分けられていない場面も一定程度存在することがうかがえる（図表 A-20 参照）。

【図表 A-18】携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割が仮になくなった場合のサービス利用意向



出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-19】携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を利用していない理由



出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-20】携帯電話サービスと固定系インターネットサービスとの使い分けの状況

n=6,000	携帯電話サービスを通じて主に利用する	固定インターネットサービスを通じて主に利用する	そもそも利用等をしていない
音声通話（通話アプリを除く）	76.3%　(83.9%)	14.6%　(16.1%)	9.2%
電子メールの送受信	51.6%　(53.7%)	44.5%　(46.3%)	4.0%
ニュース・天気予報・交通情報等のウェブサイトの閲覧	49.6%　(52.3%)	45.2%　(47.7%)	5.2%
動画投稿・共有サイト（ＹｏｕＴｕｂｅ等）の視聴	28.5%　(33.4%)	56.9%　(66.6%)	14.6%
映像配信サービス（Ｈｕｌｕ、Ｎｅｔｆｌｉｘ等）の視聴	16.7%　(29.7%)	39.5%　(70.3%)	43.8%
ホームページ・ブログ・ＳＮＳの投稿・閲覧	33.0%　(39.8%)	49.8%　(60.2%)	17.3%
通話アプリ・ボイスチャットの利用	36.2%　(61.4%)	22.8%　(38.6%)	41.0%
ネットショッピングの利用	30.0%　(33.2%)	60.2%　(66.8%)	9.8%
オンラインゲームの利用	17.0%　(41.4%)	24.1%　(58.6%)	58.9%
テレワーク中のウェブ会議	7.1%　(23.3%)	23.3%　(76.7%)	69.6%
テレワーク中の文書作成、ダウンロード等の作業	6.7%　(21.9%)	24.0%　(78.1%)	69.3%

注：（ ）内は、「そもそも利用等をしていない」との回答者を除いて集計した割合。

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑤ ポイントサービス・決済サービスの利用状況（携帯電話サービスとの関係）

一部の携帯電話事業者（又はそのグループ内事業者）においては、ポイントサービスや決済サービス等の提供を行っており、通信サービスとの連携もみられるところである。そこで、ポイントサービスや決済サービスの利用状況について確認した。

日頃の買い物の際に「最も」利用しているポイントサービスについては、携帯電話サービスの利用に応じて得られるポイントサービス[3]を挙げる者が多くみられた（図表A-21参照）。

携帯電話サービスの利用に応じて得られるポイントサービスが仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続するか否かについて確認したところ、利用を継続しないとの回答は17.2%にとどまった（図表A-22参照）。

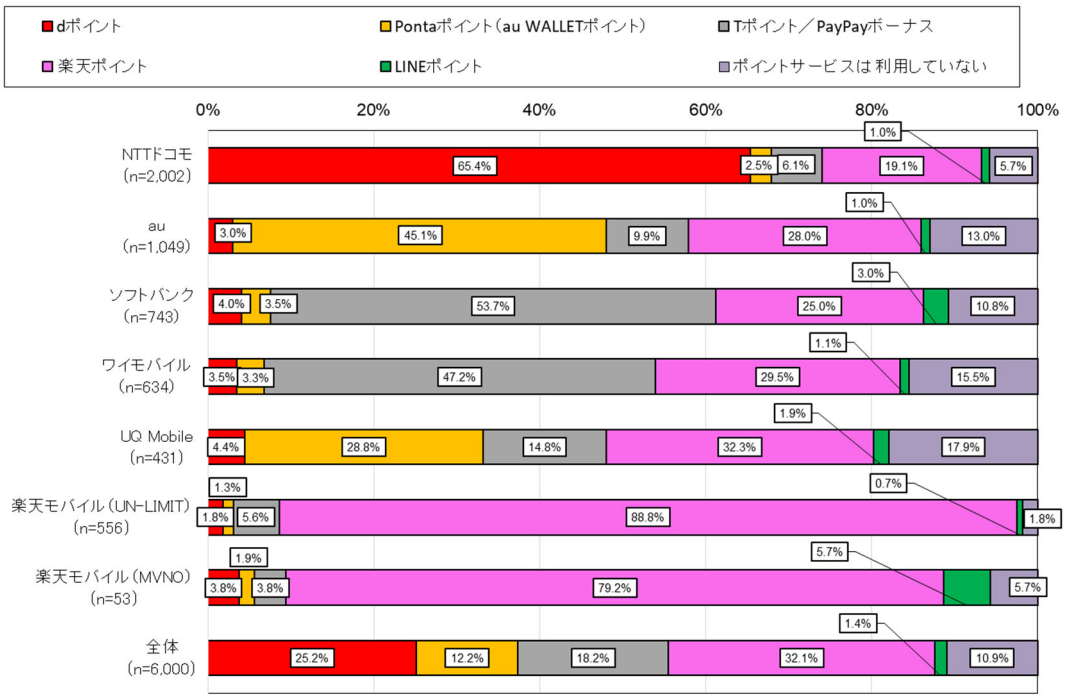
また、直近１ヶ月において最も頻繁に利用した、携帯電話端末を用いた決済サービスについては、現在利用中の携帯電話サービスの提供事業者（又はそのグループ内事業者）が提供するQRコード決済サービス[4]を挙げる者が多くみられた（ただし、PayPayについては、ソフトバンク・ワイモバイル以外の携帯電話サービス利用者においても一定のシェアを有している。）（図表A-23参照）。

携帯電話端末を用いた決済サービスが仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継

[3] NTT ドコモ利用者における d ポイント、au 利用者における au WALLET ポイント、ソフトバンク・ワイモバイル利用者における T ポイント、楽天モバイル・DMMmobile 利用者における楽天ポイント。
[4] NTT ドコモ利用者における d 払い、au 利用者における au Pay、ソフトバンク・ワイモバイル利用者における PayPay、楽天モバイル・DMMmobile 利用者における楽天ペイ。

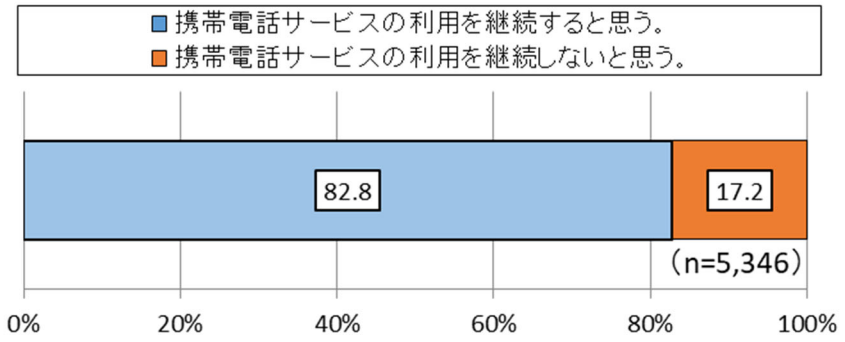
続するか否かについて確認したところ、利用を継続しないとの回答は17.8%にとどまった（図表A-24参照）。

【図表 A-21】日頃の買物の際に最も利用しているポイントサービス



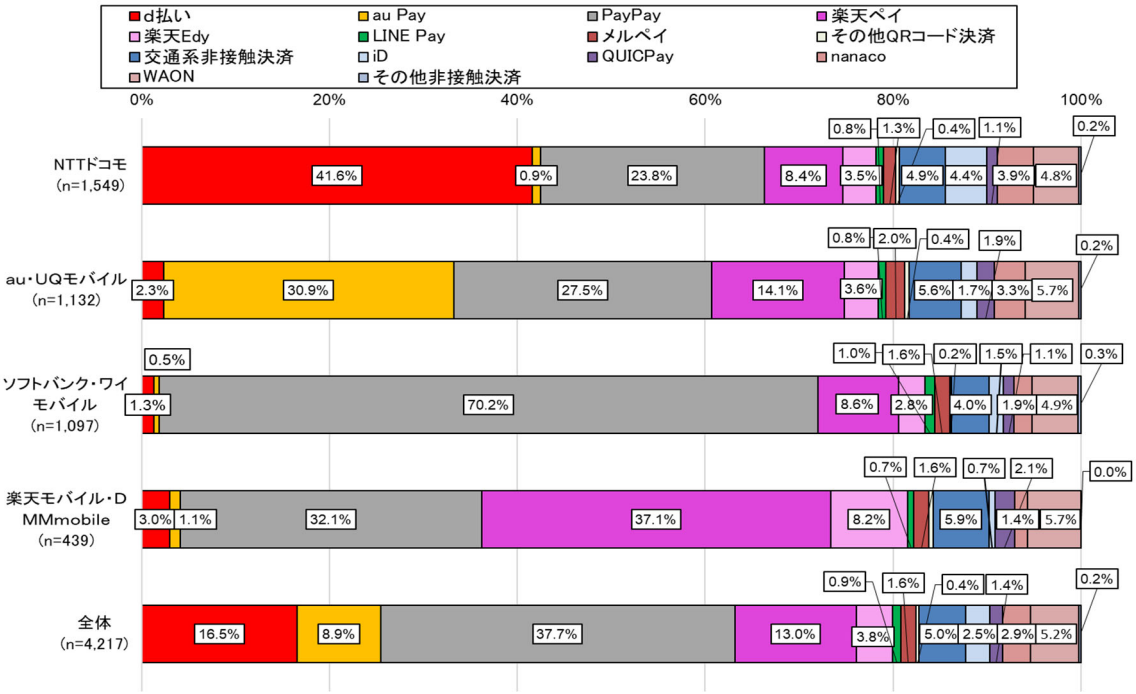
出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-22】ポイントサービスの利用ができなくなった場合の携帯電話サービスの利用意向



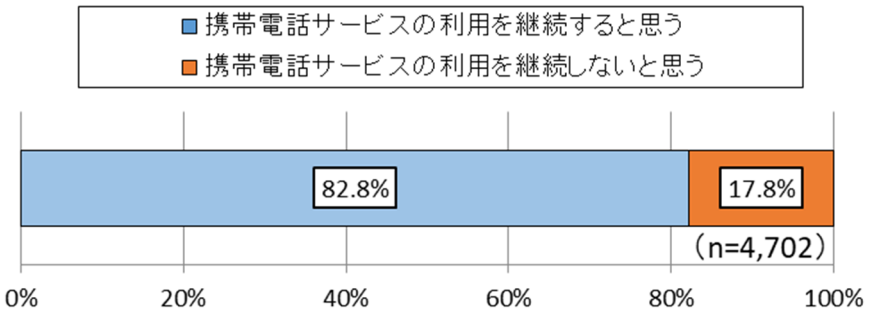
出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-23】携帯電話端末を用いた決済サービスの利用状況



出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-24】携帯電話端末を用いた決済サービスの利用ができなくなった場合の携帯電話サービスの利用意向

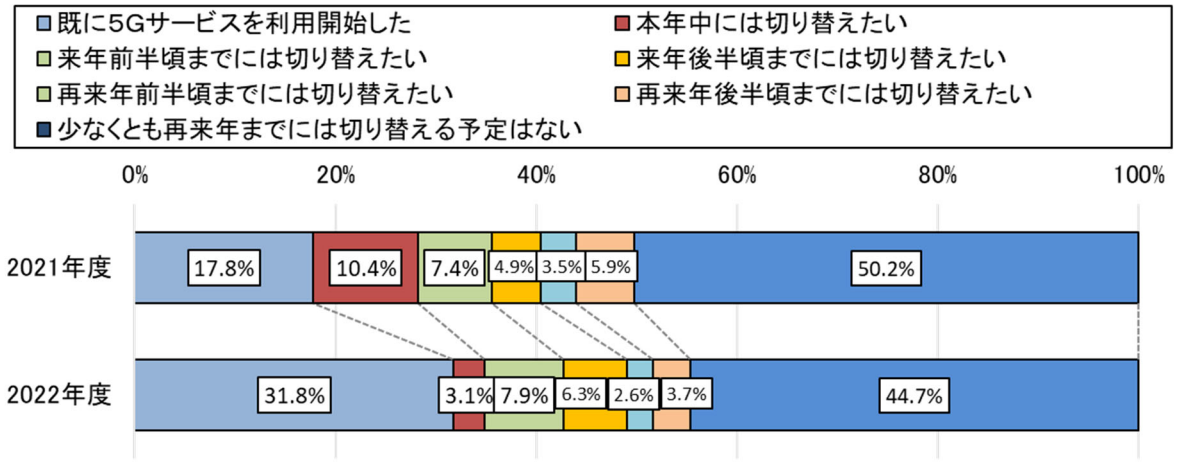


出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑥ ５Ｇサービスへの切り替え意向

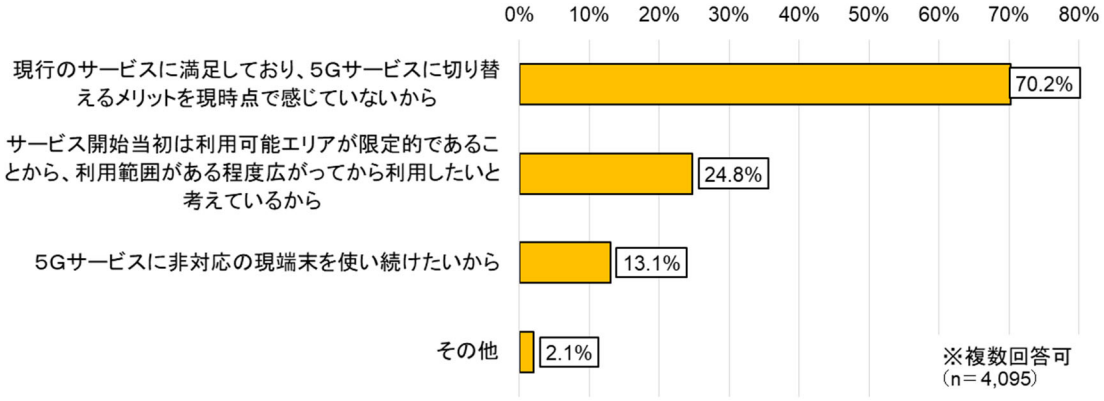
５Ｇサービスへの切り替え意向については、「既に５Ｇサービスを利用開始した」と回答した者は31.8%であり、昨年度（17.8%）より大幅に増加した。他方で、44.7%の者が「少なくとも再来年までには切り替える予定はない」と回答しており、昨年度（50.2%）に引き続き、半数に近い（図表A-25参照）。５Ｇサービスにすぐに切り替えない理由としては、「現行のサービスに満足しており、５Ｇサービスに切り替えるメリットを現時点で感じていないから」を挙げる者が多かった（70.2%）（図表A-26参照）。

【図表A-25】５Ｇサービスへの切り替え時期について



出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-26】５Ｇサービスに切り替えない理由



出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑦ 以前利用していた携帯電話サービス

現在利用している携帯電話サービスの継続利用期間が３年未満の利用者に対して、以前利用していた携帯電話サービスについて確認した。

メイン端末（現在メインで利用している携帯電話サービス）については、NTT ドコモから ahamo に、au から povo・UQ モバイルに、ソフトバンクからワイモバイル・LINEMO といった、同一事業者の事業者が提供する低廉なプランへ変更した利用者が４割から６割と多くなっている。楽天モバイルからは povo、LINEMO、IIJmio、Biglobe、mineo に変更した利用者が１割から２割と多くなっている。また、NTT ドコモ、au 及びソフトバンクの間での変更も、１割前後と比較的多くみられる（図表 A-27 参照）。

他方で、サブ回線については、「現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて」という回答が全体の３割と圧倒的に多く、NTT ドコモ利用者、au 利用者及びソフトバンク利用者については、自社のサービス内での変更（3G から 4G、4G から 5G など）も、３割から５割と比較的多くみられる（図表 A-28 参照）。

現在 MNO 廉価プラン等[5]を利用している利用者を以前利用していた携帯電話サービス別について確認すると、メイン回線については、同一事業者が提供するメインブランドから、MNO 廉価プラン等に変更した利用者の割合が高い。また、サブ回線については、「現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて」と回答した割合が高かった。

現在MNO廉価プラン等を利用している利用者のうち、以前利用していた携帯電話サービスがMVNOの利用者に注目したところ、そうした利用者が若干いることが確認できた。

メイン回線については、LINEモバイルからLINEMOに変更した利用者が多くなっている（図表A-29参照）。

サブ回線については、各サービスの回答者数が少ないため参考となるが、DMMmobile からワイモバイルに変更した利用者及びBIGLOBE モバイルからUQ モバイルに変更した利用者が一定程度みられた（図表A-30参照）。

現在MNO廉価プラン等を利用している利用者のうち、以前利用していた携帯電話サービスがMVNOである利用者を、年代別に注目した。

メイン回線については、回答者数が少ないため参考となるが、10代のLINEモバイルからMNO廉価プラン等に変更した利用者がみられた（図表A-31参照）。

サブ回線についても、回答者数が少ないため参考となるが、、50代でイオンモバイルからMNO廉価プラン等に変更した利用者、60代でmineoからMNO廉価プラン等に変更した利用者が多くみられる（図表A-32参照）。

[5] 「廉価プラン等」とは、MNO 各社が提供するサービスのうち、特に独立系MVNO との間の競争に影響を与えると考えられる料金プラン・ブランド。具体的には、ahamo、povo、UQモバイル、LINEMO、ワイモバイル。

【図表A-27】以前メインとして利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	LINEモバイル	楽天モバイル（MVNO）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
該当数を除き、単位：%																							
全体	2402	20.5	1.4	22.5	0.7	19.2	0.4	5.0	4.7	3.6	0.5	0.7	0.7	0.3	0.7	0.2	1.0	1.3	1.0	7.2	2.1	1.5	4.7
NTTドコモ	202	55.9	1.5	10.9	0.0	9.4	0.0	2.5	2.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.5	3.5	10.9
ahamo	229	63.3	0.0	8.7	1.3	7.4	0.4	4.8	3.9	1.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.9	0.0	0.4	0.0	1.3	1.3	1.3	0.9	2.2
au	154	11.7	0.6	48.7	0.6	13.0	0.0	1.9	1.9	5.2	0.0	1.3	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	3.2	8.4
povo	107	0.0	1.9	66.4	0.0	1.9	0.0	15.0	2.8	4.7	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.9	0.0	1.9
ソフトバンク	128	8.6	3.1	10.2	0.0	46.1	0.8	3.1	13.3	1.6	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	7.8
LINEMO	61	3.3	6.6	4.9	0.0	41.0	0.0	21.3	1.6	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	6.6	0.0	1.6	0.0	3.3
楽天モバイル（MNO）	463	14.3	1.7	13.2	1.1	9.9	0.6	0.0	5.4	4.5	1.3	1.5	1.3	0.4	2.2	0.0	1.3	2.8	2.2	29.8	0.9	0.9	4.8
ワイモバイル	403	12.2	2.0	10.2	0.2	53.1	0.2	2.0	0.0	8.4	0.0	0.0	0.5	0.5	0.2	0.0	0.7	0.5	1.0	1.7	1.7	0.2	4.5
UQモバイル	360	10.6	0.3	55.6	1.4	7.8	0.6	4.4	10.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	1.4	0.0	0.6	2.2	1.1	2.2
IIJmio（インターネットイニシアティブ）	41	14.6	0.0	4.9	0.0	4.9	0.0	19.5	2.4	7.3	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0	0.0	7.3	7.3	2.4	4.9	7.3	2.4	4.9
イオンモバイル（イオンリテール）	25	28.0	0.0	12.0	0.0	8.0	0.0	8.0	8.0	4.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	8.0	4.0	4.0	0.0
OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	85	17.6	1.2	10.6	0.0	11.8	0.0	5.9	4.7	4.7	3.5	2.4	0.0	0.0	2.4	1.2	7.1	7.1	1.2	7.1	2.4	4.7	4.7
J:COM MOBILE（J:COMグループ）	14	28.6	7.1	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1
DMMmobile（楽天モバイル）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	6	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
mineo（オプテージ）	24	8.3	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	8.3	8.3	4.2
LINEモバイル	14	7.1	0.0	21.4	0.0	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	28.6	7.1	0.0	0.0
楽天モバイル（MVNO）	23	26.1	0.0	13.0	0.0	13.0	0.0	34.8	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	63	14.3	0.0	7.9	1.6	11.1	1.6	20.6	3.2	1.6	4.8	1.6	0.0	0.0	3.2	1.6	1.6	1.6	0.0	4.8	12.7	1.6	4.8

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-28】以前サブとして利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	LINEモバイル	楽天モバイル（MVNO）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
該当数を除き、単位：%																							
全体	777	11.5	1.4	10.2	0.9	7.1	0.8	9.1	2.6	2.3	0.6	0.5	0.8	0.3	0.5	0.0	0.6	0.9	0.5	5.8	3.3	6.7	33.6
NTTドコモ	82	51.2	6.1	6.1	1.2	1.2	0.0	6.1	2.4	2.4	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	1.2	1.2	3.7	12.2
ahamo	26	42.3	0.0	7.7	3.8	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1
au	42	7.1	4.8	38.1	0.0	7.1	0.0	4.8	2.4	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	16.7	11.9
povo	88	2.3	1.1	12.5	0.0	1.1	0.0	27.3	2.3	2.3	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.3	0.0	3.4	3.4	4.5	35.2
ソフトバンク	53	7.5	0.0	7.5	1.9	37.7	0.0	3.8	5.7	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	7.5	24.5
LINEMO	18	0.0	0.0	5.6	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	16.7	38.9
楽天モバイル（MNO）	149	3.4	0.7	4.0	1.3	2.7	0.7	0.0	2.0	2.7	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	22.1	0.0	4.7	53.0
ワイモバイル	66	1.5	1.5	6.1	0.0	22.7	0.0	3.0	0.0	7.6	0.0	3.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	6.1	6.1	37.9
UQモバイル	46	6.5	0.0	37.0	0.0	4.3	0.0	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	4.3	28.3
IIJmio（インターネットイニシアティブ）	23	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	8.7	4.3	17.4
イオンモバイル（イオンリテール）	7	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	38	7.9	0.0	10.5	0.0	2.6	0.0	15.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	5.3	0.0	2.6	5.3	0.0	44.7
J:COM MOBILE（J:COMグループ）	5	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
DMMmobile（楽天モバイル）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	50.0
mineo（オプテージ）	15	6.7	0.0	0.0	6.7	6.7	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.7
LINEモバイル	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	62.5
楽天モバイル（MVNO）	12	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	50.0
その他	37	0.0	0.0	5.4	2.7	0.0	2.7	16.2	0.0	0.0	5.4	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	5.4	21.6	2.7	32.4

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-29】現在MNO廉価プラン等を利用中の以前メインとして利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

現在利用しているサービス（メイン）	該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	LINEモバイル	楽天モバイル（MVNO）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
全体	1160	20.2	1.3	28.9	0.8	24.7	0.3	5.5	4.3	4.0	0.0	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.9	1.3	1.7	0.6	3.0
ahamo	229	63.3	0.0	8.7	1.3	7.4	0.4	4.8	3.9	1.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.9	0.0	0.4	0.0	1.3	1.3	1.3	0.9	2.2
povo	107	0.0	1.9	66.4	0.0	1.9	0.0	15.0	2.8	4.7	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.9	0.0	1.9
LINEMO	61	3.3	6.6	4.9	0.0	41.0	0.0	21.3	1.6	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	6.6	0.0	1.6	0.0	3.3
ワイモバイル（ソフトバンク）	403	12.2	2.0	10.2	0.2	53.1	0.2	2.0	0.0	8.4	0.0	0.0	0.5	0.5	0.2	0.0	0.7	0.5	1.0	1.7	1.7	0.2	4.5
UQモバイル（KDDI）	360	10.6	0.3	55.6	1.4	7.8	0.6	4.4	10.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	1.4	0.0	0.6	2.2	1.1	2.2
NTTドコモ	1656	14.7	0.7	7.7	0.0	11.7	0.0	3.9	4.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	3.0	1.6	11.4	37.2
au	1560	1.9	0.3	29.4	0.5	13.3	0.0	2.5	2.7	7.7	0.0	2.2	0.0	1.2	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	8.7	23.3
ソフトバンク	1509	1.5	1.1	5.2	0.0	40.0	0.8	3.4	15.8	2.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	5.4	18.6

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-30】現在MNO廉価プラン等を利用中の以前サブとして利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

			以前利用していたサービス（サブ）																						
		該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	LINEモバイル	楽天モバイル（MVNO）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
現在利用しているサービス（サブ）	全体	119	5.9	0.0	15.1	0.0	8.4	0.0	18.5	1.7	2.5	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.8	8.4	35.3
	ahamo	12	25.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3
	povo	47	2.1	0.0	12.8	0.0	2.1	0.0	31.9	4.3	2.1	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	4.3	36.2
	LINEMO	13	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	53.8
	ワイモバイル（ソフトバンク）	23	4.3	0.0	0.0	0.0	26.1	0.0	4.3	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	13.0	34.8
	UQモバイル（KDDI）	24	8.3	0.0	37.5	0.0	8.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	25.0
	NTTドコモ	49	53.1	2.0	8.2	2.0	2.0	0.0	6.1	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	6.1	12.2
	au	24	4.2	8.3	41.7	0.0	8.3	0.0	8.3	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	12.5
	ソフトバンク	26	3.8	0.0	7.7	3.8	34.6	0.0	3.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	11.5	23.1

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-31】年代別以前メインとして利用していた携帯電話サービス（現在利用しているサービスがMNO 廉価プラン等）

			以前利用していたサービス（メイン）																						
		該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	LINEモバイル	楽天モバイル（MVNO）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
現在MNO廉価プラン等を利用している年代（メイン）	10代	11	9.1	0.0	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2
	20代	156	25.0	2.6	32.1	1.9	19.2	0.6	3.8	3.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	1.3	5.1
	30代	292	21.2	2.1	25.3	0.7	25.3	0.3	6.5	5.8	3.1	0.0	0.0	0.7	0.3	0.7	0.0	0.3	0.7	1.0	1.4	0.7	1.0	2.7
	40代	271	24.7	0.7	24.0	5.2	21.0	7.4	2.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7	0.7	1.1	0.4	2.2	1.1	0.0	1.8
	50代	182	15.4	1.6	31.3	0.5	27.5	0.5	6.6	3.8	3.3	0.0	0.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.6	1.6	2.2	0.0	1.6
	60代	248	14.9	0.0	34.3	1.2	24.6	0.0	2.8	4.8	4.0	0.0	0.4	0.4	0.8	0.0	0.0	0.8	0.4	1.2	0.8	4.0	0.8	3.6

【図表 A-32】年代別以前サブとして利用していた携帯電話サービス（現在利用しているサービスがMNO 廉価プラン等）

			以前利用していたサービス（サブ）																						
		該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	LINEモバイル	楽天モバイル（MVNO）	その他	わからない／覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて
現在MNO廉価プラン等を利用している年代（サブ）	10代	11	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	20代	156	0.0	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0	10.5	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	42.1
	30代	292	6.3	0.0	15.6	0.0	0.0	0.0	15.6	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	46.9
	40代	271	7.7	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	38.5	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	23.1
	50代	182	4.8	0.0	23.8	0.0	9.5	0.0	19.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	33.3
	60代	248	6.3	0.0	6.3	0.0	25.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	18.8	25.0

⑧ 各携帯電話サービス間の競合度合い

現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認した。

メイン回線についての結果は図表 A-33 のとおり。総じて、同一事業者が提供するブランドが変更先として回答される傾向にあり、同一事業者が提供するブランド間での代替性が高くなっていることがうかがえる。また、楽天モバイルは、幅広い事業者のサービスについての代替先となっており、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。なお、NTT ドコモ及び、au・ソフトバンクについては、互いに主要な代替先となっていることがうかがえる。こうしたメイン回線についての結果は、サブ回線についても同様である（図表 A-34 参照）。

メイン回線及びサブ回線に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「月額料金が安い」が選択されている。NTT ドコモ、au 及びソフトバンクを選択した利用者においては、「通信品質が良い・速度が速い」、「利用可能エリアが広い」など、通信品質を重視した回答も一定程度みられた。なお、いずれのサービスを選択した者についても、「特に理由はない」という回答が一定程度みられたことに留意が必要である（図表 A-35 及び A-36 参照）。

なお、メイン回線及びサブ回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「現在利用しているサービスに満足しているから」が選択されており、メイン回線の場合は 18.9%、サブ回線の場合は 18.3%にのぼっている。他方で、「通信会社を変更するのが面倒だから」との回答は、メイン回線の場合は 16.2%、サブ回線の場合は 15.6%であった（図表 A-37 及び A-38 参照）。

【図表A-33】各携帯電話サービス間の競合度合い（メイン回線）

該当数を除き、単位：%	該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	その他
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）が利用できなくなった場合の変更先																			
全体	6000	7.5	12.7	5.6	6.1	7.8	3.6	18.4	9.6	9.8	1.5	1.4	4.0	1.7	1.3	0.4	1.1	1.7	5.8
NTTドコモ	1713	0.0	30.8	10.2	1.5	10.7	0.8	18.6	4.0	3.5	0.9	1.3	5.6	2.1	1.0	0.5	1.2	0.9	6.3
ahamo	289	39.8	0.0	2.8	12.8	2.1	4.5	17.3	7.3	3.5	0.0	0.3	2.4	0.7	0.7	0.7	1.0	1.7	2.4
au	929	16.7	4.2	0.0	14.6	6.7	0.3	17.1	3.1	24.8	0.6	0.4	1.3	1.9	0.9	0.2	0.3	1.4	5.4
povo	120	0.0	21.7	14.2	0.0	0.8	4.2	20.0	3.3	12.5	5.0	1.7	5.8	1.7	0.0	0.0	0.0	3.3	5.8
ソフトバンク	673	13.5	3.9	3.9	1.2	0.0	7.4	20.4	37.4	3.4	0.7	0.9	1.6	1.3	0.6	0.1	0.4	0.4	2.7
LINEMO	70	2.9	15.7	0.0	12.9	5.7	0.0	20.0	11.4	10.0	2.9	2.9	1.4	1.4	0.0	1.4	4.3	2.9	4.3
楽天モバイル（MNO）	556	4.1	10.6	2.5	12.1	3.2	6.8	0.0	14.2	14.2	2.2	3.6	7.2	2.0	6.7	0.0	1.3	2.7	6.7
ワイモバイル	634	3.6	2.4	3.8	2.4	26.5	7.1	27.3	0.0	16.7	0.8	1.4	1.1	1.1	0.3	0.2	0.9	1.1	3.3
UQモバイル	431	3.5	3.9	13.9	10.7	3.0	3.7	22.5	20.2	0.0	0.9	1.2	3.0	1.6	1.6	0.7	0.9	3.7	4.9
IIJmio（インターネットイニシアティブ）	75	1.3	6.7	1.3	4.0	1.3	2.7	13.3	1.3	6.7	0.0	6.7	21.3	2.7	1.3	1.3	8.0	6.7	13.3
イオンモバイル（イオンリテール）	48	6.3	2.1	0.0	4.2	4.2	4.2	20.8	8.3	12.5	0.0	0.0	12.5	2.1	0.0	0.0	2.1	6.3	14.6
OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	136	5.9	12.5	0.7	1.5	1.5	2.2	22.8	4.4	14.0	11.8	0.7	0.0	1.5	0.0	1.5	2.2	6.6	10.3
J:COM MOBILE（J:COMグループ）	27	11.1	3.7	3.7	0.0	14.8	3.7	18.5	18.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.8
DMMmobile（楽天モバイル）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	31	3.2	9.7	3.2	3.2	0.0	0.0	12.9	16.1	12.9	9.7	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	12.9
mineo（オプテージ）	84	2.4	4.8	2.4	3.6	2.4	6.0	25.0	0.0	14.3	8.3	1.2	7.1	2.4	0.0	0.0	3.6	0.0	16.7
LINEモバイル	29	0.0	6.9	0.0	0.0	3.4	27.6	24.1	3.4	0.0	0.0	3.4	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	6.9
楽天モバイル（MVNO）	53	5.7	7.5	1.9	0.0	0.0	5.7	45.3	1.9	13.2	0.0	0.0	5.7	3.8	1.9	0.0	1.9	0.0	5.7
その他	100	6.0	2.0	4.0	10.0	2.0	5.0	20.0	4.0	4.0	7.0	3.0	9.0	1.0	1.0	0.0	1.0	2.0	19.0

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-34】各携帯電話サービス間の競合度合い（サブ回線）

該当数を除き、単位：%	該当数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル（MNO）	ワイモバイル	UQモバイル	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	イオンモバイル（イオンリテール）	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	DMMmobile（楽天モバイル）	NifMo（ニフティ）	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	mineo（オプテージ）	その他
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）が利用できなくなった場合の変更先																			
全体	1367	6.4	10.7	4.4	6.5	5.0	5.0	16.1	7.7	8.9	4.8	2.2	6.5	2.2	1.5	0.6	2.2	2.0	7.3
NTTドコモ	310	0.0	29.4	10.6	1.3	7.1	3.2	13.5	4.2	3.5	1.3	1.0	10.0	1.3	1.3	1.0	1.9	2.3	7.1
ahamo	30	46.7	0	4	7	3	5	14	1	4	1	0	2	0	0	0	0	1	0
au	142	10.6	2.1	0.0	13.4	5.6	2.1	14.1	3.5	22.5	2.8	2.8	1.4	2.1	3.5	2.1	0.7	1.4	9.2
povo	93	0.0	11.8	5.4	0.0	2.2	4.3	18.3	0.0	9.7	9.7	3.2	14.0	2.2	0.0	0.0	2.2	5.4	11.8
ソフトバンク	123	11.4	2.4	3.3	2.4	0.0	6.5	26.0	25.2	6.5	0.8	1.6	1.6	4.1	0.8	0.0	3.3	0.8	3.3
LINEMO	23	0.0	13.0	0.0	21.7	4.3	0.0	4.3	21.7	8.7	8.7	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0
楽天モバイル（MNO）	165	9.1	9.1	1.8	11.5	1.8	10.9	0.0	12.1	10.9	7.9	2.4	7.3	3.0	2.4	0.6	1.2	2.4	5.5
ワイモバイル	108	5.6	2.8	0.9	2.8	12.0	8.3	33.3	0.0	16.7	0.0	2.8	2.8	2.8	0.9	0.0	0.0	0.9	7.4
UQモバイル	62	6.5	1.6	4.8	4.8	0.0	3.2	30.6	17.7	0.0	1.6	3.2	6.5	3.2	3.2	0.0	4.8	3.2	4.8
IIJmio（インターネットイニシアティブ）	35	0.0	5.7	2.9	14.3	5.7	2.9	5.7	5.7	11.4	0.0	5.7	20.0	2.9	0.0	0.0	5.7	5.7	5.7
イオンモバイル（イオンリテール）	12	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	16.7	0.0	16.7
OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	49	14.3	8.2	2.0	10.2	2.0	6.1	8.2	2.0	8.2	20.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	14.3
J:COM MOBILE（J:COMグループ）	7	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3
DMMmobile（楽天モバイル）	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	14	7.1	0.0	7.1	21.4	0.0	7.1	14.3	7.1	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0
mineo（オプテージ）	22	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	45.5	0.0	4.5	36.4	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
LINEモバイル	14	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	7.1	21.4	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
楽天モバイル（MVNO）	22	4.5	4.5	4.5	9.1	0.0	0.0	22.7	13.6	4.5	4.5	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6
その他	48	2.1	6.3	2.1	14.6	8.3	4.2	12.5	0.0	0.0	18.8	4.2	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	14.6

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-35】メイン回線に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）

該当数を除き、単位：%		メインに係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）																							
		該当数	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダ（ISP）など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスがある	その他割引サービスが充実している	キャッシュバックが充実している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	新たに利用したいと思っている端末が利用できるから	端末をそのまま使えるから	魅力的な付加サービス（オプション）	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	特に理由はない	その他
全体		6000	2.2	31.8	5.0	4.9	2.5	2.9	1.2	1.1	5.4	4.7	2.0	3.3	1.0	3.5	1.2	4.9	1.2	1.3	1.5	0.8	0.6	15.9	1.6
現在利用している携帯電話サービス（メイン）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	451	0.7	5.1	1.8	3.1	2.7	4.9	0.4	0.7	16.2	14.4	8.9	6.7	2.0	4.4	0.4	2.9	0.9	2.0	1.3	0.9	0.0	18.6	1.1
	ahamo	760	2.2	27.4	5.4	5.4	1.1	2.1	1.2	0.7	8.4	10.0	1.8	6.3	1.1	4.1	1.3	3.3	0.5	0.9	1.6	0.8	0.7	13.3	0.5
	au	335	0.9	8.4	1.2	1.8	3.3	5.7	1.5	1.8	10.7	12.5	6.3	5.4	1.2	5.1	1.8	2.7	1.2	2.1	2.1	1.8	0.3	20.0	2.4
	povo	365	2.2	44.7	11.0	5.2	1.1	1.1	0.8	0.0	4.4	2.5	1.1	2.7	0.5	3.0	0.5	1.6	0.3	1.6	1.9	0.5	0.0	12.6	0.5
	ソフトバンク	469	1.7	11.3	3.2	3.4	4.7	7.0	1.7	2.3	6.2	3.8	2.8	5.1	0.6	3.2	2.6	6.6	2.1	2.8	0.6	0.9	0.9	23.2	3.2
	LINEMO	213	1.4	42.7	9.9	5.6	1.4	1.4	1.4	2.3	3.8	2.3	0.5	1.9	0.9	2.8	1.9	3.3	0.9	0.5	0.9	0.0	0.5	13.1	0.5
	楽天モバイル	1106	2.8	44.3	5.1	7.8	0.7	1.8	1.2	1.5	1.0	1.9	0.6	1.2	0.5	2.4	0.8	13.3	1.9	0.7	1.3	0.1	0.5	8.1	0.5
	ワイモバイル（ソフトバンク）	576	2.4	42.9	3.5	5.2	2.1	3.6	1.7	0.9	1.9	1.4	0.5	2.3	1.0	4.7	1.6	3.3	0.2	0.3	1.2	1.6	0.5	14.6	2.6
	UQモバイル（KDDI）	590	3.4	45.3	4.9	4.4	3.2	2.4	1.4	1.2	4.4	2.2	1.0	2.9	0.5	3.6	0.7	0.8	0.7	1.2	1.0	0.3	0.3	12.7	1.5
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	89	2.2	47.2	10.1	3.4	2.2	1.1	1.1	2.2	4.5	1.1	1.1	3.4	3.4	2.2	1.1	1.1	1.1	0.0	1.1	0.0	2.2	7.9	0.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	84	3.6	36.9	2.4	6.0	0.0	2.4	1.2	0.0	2.4	2.4	0.0	1.2	3.6	3.6	2.4	4.8	1.2	1.2	3.6	1.2	1.2	17.9	1.2
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	239	2.5	41.0	6.7	2.5	2.9	0.4	0.8	0.4	7.1	5.0	0.4	2.9	0.4	6.3	0.8	0.8	1.3	1.3	1.7	1.3	0.8	12.6	0.0
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	103	2.9	17.5	1.9	1.9	21.4	3.9	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	0.0	3.9	2.9	2.9	6.8	4.9	3.9	2.9	1.0	13.6	1.9
	DMMmobile（楽天モバイル）	80	1.3	25.0	6.3	7.5	2.5	1.3	3.8	0.0	1.3	0.0	2.5	0.0	1.3	1.3	1.3	10.0	1.3	1.3	3.8	1.3	3.8	23.8	0.0
	NifMo（ニフティ）	22	0.0	9.1	0.0	4.5	9.1	9.1	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	9.1	4.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	31.8	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	64	3.1	18.8	9.4	4.7	3.1	1.6	3.1	1.6	3.1	3.1	1.6	1.6	6.3	3.1	1.6	4.7	3.1	0.0	6.3	4.7	3.1	12.5	0.0
	mineo（オプテージ）	104	3.8	36.5	18.3	6.7	6.7	1.9	0.0	0.0	3.8	0.0	1.0	1.0	0.0	2.9	1.9	0.0	1.9	1.0	1.0	1.9	1.0	7.7	1.0
	その他	350	0.3	22.3	1.7	2.6	1.4	2.3	0.3	0.0	4.0	2.3	0.6	0.3	0.6	1.1	0.6	2.0	1.1	1.4	0.9	0.6	0.3	45.4	8.0

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-36】サブ回線に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）

該当数を除き、単位：%		サブに係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）																							
		該当数	初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダ（ISP）など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスがある	その他割引サービスが充実している	キャッシュバックが充実している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	新たに利用したいと思っている端末が利用できるから	端末をそのまま使えるから	魅力的な付加サービス（オプション）	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	特に理由はない	その他
全体		720	2.5	29.4	5.7	4.9	2.2	2.6	1.1	1.4	4.3	4.9	2.4	2.5	1.1	2.8	1.0	2.9	2.2	1.3	1.7	1.4	1.4	17.9	2.5
現在利用している携帯電話サービス（サブ）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	43	4.7	16.3	4.7	0.0	2.3	7.0	0.0	0.0	4.7	14.0	4.7	7.0	2.3	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	4.7	18.6	2.3
	ahamo	81	3.7	25.9	8.6	6.2	0.0	2.5	1.2	2.5	6.2	7.4	2.5	4.9	0.0	4.9	0.0	4.9	1.2	1.2	0.0	1.2	1.2	12.3	1.2
	au	30	0.0	3.3	0.0	0.0	10.0	3.3	3.3	0.0	6.7	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	3.3	3.3	20.0	0.0
	povo	59	1.7	49.2	11.9	1.7	0.0	1.7	0.0	1.7	3.4	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7	3.4	5.1	1.7	1.7	1.7	6.8	0.0
	ソフトバンク	34	0.0	20.6	0.0	5.9	2.9	11.8	0.0	0.0	8.8	5.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	0.0	2.9	2.9	2.9	20.6	0.0
	LINEMO	34	0.0	41.2	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	2.9	8.8	5.9	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	5.9	2.9	5.9	14.7	0.0
	楽天モバイル	113	0.9	37.2	8.0	8.0	0.9	0.9	3.5	2.7	0.9	0.0	0.9	2.7	0.0	3.5	0.0	7.1	0.9	0.9	2.7	0.0	0.9	17.7	0.0
	ワイモバイル（ソフトバンク）	62	6.5	38.7	1.6	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	1.6	3.2	3.2	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0	3.2	1.6	0.0	24.2	1.6
	UQモバイル（KDDI）	65	3.1	30.8	3.1	6.2	3.1	3.1	0.0	3.1	4.6	4.6	1.5	3.1	0.0	7.7	4.6	3.1	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	13.8	1.5
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	33	3.0	45.5	12.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0
	イオンモバイル（イオンリテール）	12	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	8.3
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	42	7.1	26.2	11.9	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	11.9	9.5	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	2.4	0.0	4.8	2.4	11.9	0.0
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	15	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	20.0	0.0	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0
	DMMmobile（楽天モバイル）	8	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0
	NifMo（ニフティ）	6	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	18	0.0	33.3	5.6	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	16.7	0.0
	mineo（オプテージ）	14	0.0	21.4	21.4	14.3	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
	その他	51	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.9	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	49.0	25.5

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-37】メイン回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）

該当数を除き、単位：%		メインに係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）																							
		該当数	サブ利用（2回線目以降）の回線として利用している	サービスの内容をよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	初期費用が高いから	月額利用料金が高いから	トータルのコストが高いから	電話料金を安く抑えるためには、電話の際に専用のアプリを利用しなければならず面倒くさいから	都合の良い料金体系がないから	料金プランがわかりにくいから	割引やキャッシュバックがないから	固定通信やインターネット接続サービスとのセット契約、セット割引が利用できなくなるから	通信速度が遅いと思うから	通信品質に不安があるから	アフターサービスやサポートに不安があるから	設定が難しそうだから	メールアドレスを変更したくないから	利用可能な端末に魅力を感じないから	端末にSIMロックがかかっておりそのまま端末を利用できないから	魅力的なサービスがないから	ブランドイメージが良くないから	通信会社を変更するのが面倒だから	現在利用しているサービスに満足しているから	その他
全体		6000	0.4	4.4	1.8	2.1	1.3	7.9	3.5	2.2	3.4	2.0	1.7	3.4	2.2	5.3	2.0	2.7	6.5	1.8	0.8	2.7	0.8	16.2	18.9	6.2
現在利用している携帯電話サービス（メイン）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	451	0.4	2.9	1.6	0.9	1.8	16.0	6.4	2.7	3.8	2.4	1.3	2.9	1.6	2.2	1.6	2.9	5.8	1.6	0.4	3.8	0.7	17.5	13.7	5.3
	ahamo	760	0.1	4.5	2.1	2.6	0.9	6.4	2.8	1.4	2.6	2.6	2.0	4.5	2.2	1.3	3.4	5.3	9.9	1.7	0.4	3.3	0.8	16.2	19.6	3.3
	au	335	0.3	3.3	1.8	1.2	1.2	11.0	5.4	1.8	2.1	0.9	0.6	4.2	1.5	3.9	0.9	1.8	5.7	0.9	0.9	4.2	2.1	17.3	24.2	3.0
	povo	365	1.1	4.4	0.8	3.8	0.8	6.8	3.3	1.1	3.8	3.3	3.0	4.1	1.6	3.6	3.6	3.0	5.2	1.9	0.3	2.5	0.8	15.3	21.4	4.4
	ソフトバンク	469	0.0	4.9	1.5	3.0	2.8	14.7	5.1	3.0	3.6	1.9	1.1	2.3	2.8	2.3	2.1	2.3	4.7	1.5	0.6	1.7	0.2	13.9	18.8	5.1
	LINEMO	213	1.4	2.3	0.5	3.8	0.5	6.6	3.8	2.3	7.5	0.9	2.8	3.3	0.5	4.2	2.3	2.8	5.6	3.3	0.9	2.3	0.5	10.8	23.9	7.0
	楽天モバイル	1106	0.7	4.3	2.4	1.5	1.3	4.2	2.7	2.9	2.7	1.4	1.7	2.8	3.2	14.2	2.0	1.9	6.7	1.5	0.8	2.3	0.7	16.5	16.5	5.2
	ワイモバイル（ソフトバンク）	576	0.0	3.1	1.4	2.3	1.4	7.8	2.8	1.6	3.6	1.9	2.6	4.3	1.9	2.4	1.9	1.6	5.9	1.7	0.3	3.1	0.7	18.8	22.0	6.8
	UQモバイル（KDDI）	590	0.0	6.1	1.4	1.4	0.8	7.1	3.2	1.9	2.5	1.2	1.5	3.2	0.8	6.4	1.2	2.9	7.8	1.2	1.0	2.2	0.3	18.8	20.8	6.1
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	89	1.1	4.5	3.4	0.0	2.2	7.9	4.5	5.6	3.4	3.4	2.2	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	3.4	2.2	2.2	1.1	2.2	13.5	14.6	5.6
	イオンモバイル（イオンリテール）	84	1.2	6.0	4.8	1.2	1.2	4.8	4.8	1.2	2.4	0.0	0.0	1.2	3.6	3.6	3.6	4.8	3.6	4.8	2.4	4.8	1.2	11.9	19.0	8.3
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	239	1.3	2.5	2.1	2.5	1.3	7.1	1.7	1.3	2.5	2.9	2.1	2.9	1.3	2.5	2.9	3.3	7.5	3.3	0.8	0.8	0.4	18.8	22.2	5.9
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	103	0.0	3.9	1.9	4.9	1.0	3.9	2.9	1.9	3.9	2.9	0.0	1.0	4.9	6.8	1.9	1.0	10.7	2.9	1.0	1.9	1.9	16.5	18.4	3.9
	DMMmobile（楽天モバイル）	80	0.0	3.8	1.3	3.8	2.5	11.3	2.5	3.8	3.8	1.3	0.0	5.0	3.8	6.3	1.3	6.3	6.3	2.5	7.5	2.5	2.5	10.0	11.3	1.3
	NifMo（ニフティ）	22	0.0	4.5	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	4.5	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	4.5	9.1	27.3	9.1	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	64	0.0	4.7	4.7	4.7	1.6	7.8	4.7	4.7	3.1	3.1	3.1	6.3	3.1	6.3	0.0	0.0	3.1	1.6	6.3	1.6	3.1	10.9	14.1	1.6
	mineo（オプテージ）	104	1.0	5.8	3.8	0.0	1.9	7.7	3.8	3.8	3.8	1.0	4.8	4.8	6.7	6.7	0.0	1.0	3.8	1.0	1.0	1.9	0.0	12.5	18.3	4.8
	その他	350	0.0	7.1	0.9	1.1	0.6	5.7	1.7	1.1	5.7	3.4	0.0	1.7	0.9	2.0	1.1	2.3	4.3	2.9	0.3	2.9	0.6	13.7	15.4	24.6

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-38】サブ回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）

該当数を除き、単位：%		サブに係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）																							
		該当数	サブ利用（3回線目以降）の回線として利用している	サービスの内容をよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	初期費用が高いから	月額利用料金が高いから	トータルのコストが高いから	電話料金を安く抑えるためには、電話の際に専用のアプリを利用しなければならず面倒くさいから	都合の良い料金体系がないから	料金プランがわかりにくいから	割引やキャッシュバックがないから	固定通信やインターネット接続サービスとのセット契約、セット割引が利用できなくなるから	通信速度が遅いと思うから	通信品質に不安があるから	アフターサービスやサポートに不安があるから	設定が難しそうだから	メールアドレスを変更したくないから	利用可能な端末に魅力を感じないから	端末にSIMロックがかかっておりそのまま端末を利用できないから	魅力的なサービスがないから	ブランドイメージが良くないから	通信会社を変更するのが面倒だから	現在利用しているサービスに満足しているから	その他
全体		720	1.9	2.8	2.1	2.4	1.5	6.3	3.9	2.1	4.0	2.4	3.2	2.5	1.9	5.6	1.4	2.5	5.7	1.8	1.3	4.0	0.3	15.6	18.3	6.7
現在利用している携帯電話サービス（サブ）が利用できなくなった場合の変更先	NTTドコモ	43	2.3	4.7	0.0	2.3	2.3	14.0	4.7	0.0	4.7	0.0	7.0	0.0	4.7	0.0	2.3	2.3	4.7	0.0	4.7	2.3	2.3	20.9	4.7	9.3
	ahamo	81	1.2	3.7	3.7	3.7	1.2	4.9	2.5	1.2	3.7	0.0	1.2	1.2	1.2	3.7	3.7	1.2	8.6	1.2	1.2	6.2	0.0	16.0	24.7	3.7
	au	30	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	3.3	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	10.0	3.3	0.0	6.7	0.0	33.3	13.3	3.3
	povo	59	3.4	0.0	1.7	0.0	0.0	3.4	5.1	1.7	6.8	0.0	6.8	5.1	1.7	3.4	3.4	6.8	3.4	5.1	0.0	5.1	0.0	11.9	20.3	5.1
	ソフトバンク	34	0.0	2.9	2.9	8.8	8.8	5.9	0.0	5.9	0.0	8.8	5.9	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	2.9	0.0	17.6	14.7	5.9
	LINEMO	34	5.9	0.0	0.0	2.9	0.0	5.9	8.8	2.9	0.0	8.8	0.0	5.9	2.9	2.9	2.9	0.0	2.9	2.9	0.0	2.9	0.0	11.8	20.6	8.8
	楽天モバイル	113	0.9	2.7	3.5	1.8	1.8	7.1	4.4	2.7	4.4	1.8	3.5	2.7	1.8	12.4	0.0	5.3	5.3	0.9	0.0	3.5	0.0	12.4	15.9	5.3
	ワイモバイル（ソフトバンク）	62	3.2	0.0	0.0	4.8	1.6	4.8	3.2	3.2	4.8	4.8	3.2	1.6	3.2	3.2	0.0	0.0	6.5	3.2	4.8	3.2	0.0	14.5	24.2	1.6
	UQモバイル（KDDI）	65	1.5	6.2	4.6	0.0	0.0	4.6	3.1	0.0	4.6	1.5	4.6	4.6	0.0	6.2	0.0	0.0	9.2	1.5	1.5	1.5	0.0	16.9	23.1	4.6
	IIJmio（インターネットイニシアティブ）	33	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	6.1	6.1	3.0	6.1	0.0	3.0	6.1	6.1	6.1	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	3.0	0.0	15.2	18.2	9.1
	イオンモバイル（イオンリテール）	12	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	16.7	0.0
	OCNモバイルONE（NTTレゾナント）	42	7.1	0.0	0.0	4.8	2.4	7.1	2.4	4.8	7.1	0.0	0.0	2.4	2.4	0.0	2.4	4.8	7.1	4.8	0.0	2.4	0.0	21.4	16.7	0.0
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	15	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	20.0	6.7
	DMMmobile（楽天モバイル）	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0
	NifMo（ニフティ）	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
	BIGLOBEモバイル（ビッグローブ）	18	0.0	5.6	0.0	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	5.6	0.0	16.7	11.1	0.0
	mineo（オプテージ）	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	14.3	28.6	0.0
	その他	51	0.0	3.9	0.0	0.0	2.0	9.8	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	7.8	2.0	3.9	2.0	0.0	0.0	5.9	2.0	5.9	13.7	35.3

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑨ サブ回線利用者の利用状況

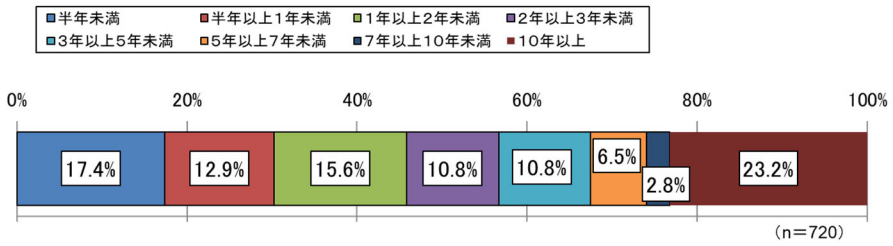
サブ回線利用者の利用期間と SIM の利用状況について確認した。

サブ回線利用者のうち、３割以上は、利用期間が１年未満の利用者であり、直近１年間にサブ回線の利用を始めた利用者が多い（図表 A-39 参照）。

サブ回線を eSIM にしている利用者の割合は、特に利用期間が１年未満の利用者に多い。サブ回線を物理 SIM にしている利用者の割合の方が、サブ回線を eSIM にしている利用者の割合より高い（図表 A-40 参照）。

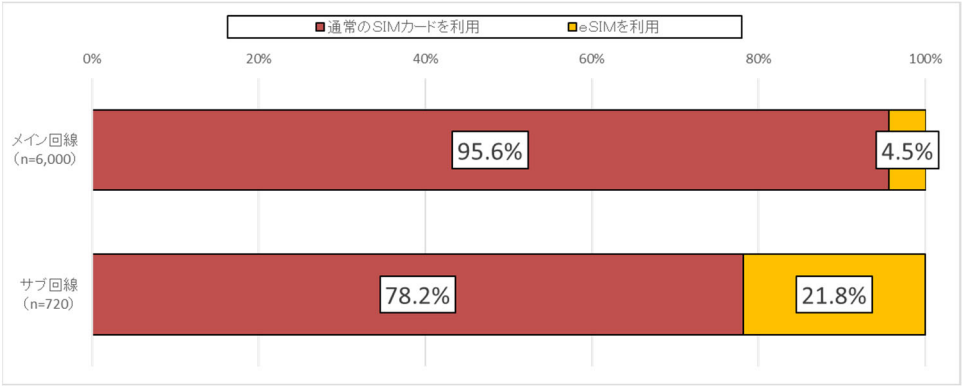
サブ回線利用者がサブ回線を利用する理由として、「通信障害に備える」は１年未満ユーザーでは 15%程度選択されており、若干上昇の傾向もうかがえる（図表 A-41 参照）。

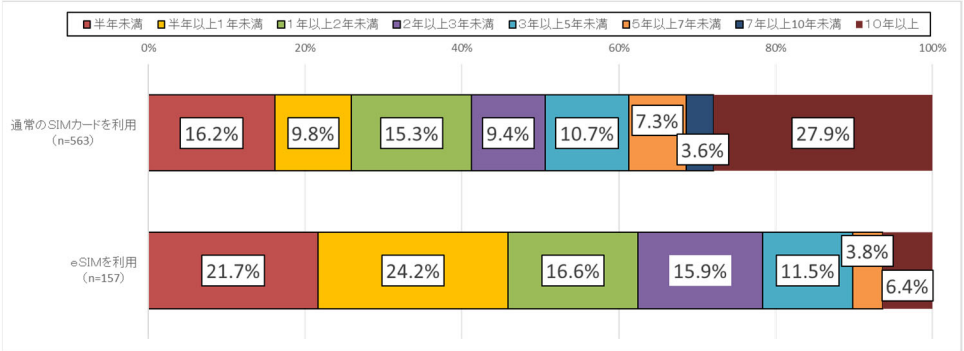
【図表A-39】サブ回線利用者の利用期間



出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-40】SIM利用状況と利用期間





出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-41】サブ回線を利用する理由

		該当数	複数回線を利用する最な理由										
			用途を分けたいから（仕事とプライベート、通話とネット利用など）	主に利用している事業者とは別の事業者のサービスを使ってみたかったから	主に利用しているサービスで使っている端末とは別の端末を使いたかったから	以前使用していた端末など中古品を活用したかったから	通信契約をする際に端末が格安で購入できたため	キャッシュバックや一括契約による割引サービスがあるから	販売店や電話等で強く勧められたから	通信障害が起きた場合に備えるため	維持費がゼロ円もしくは安いから	今後、いつでもMNPで携帯電話端末を安く購入できるチャンスを維持したいから	その他
全体		720	22.6	4.7	6.7	4.0	10.0	6.9	2.2	11.3	18.1	4.2	9.3
サブ回線の利用期間	半年未満	125	12.8	5.6	5.6	2.4	10.4	9.6	1.6	13.6	28.0	3.2	7.2
	半年以上1年未満	93	26.9	5.4	3.2	3.2	9.7	4.3	0.0	15.1	20.4	4.3	7.5
	1年以上2年未満	112	23.2	2.7	7.1	6.3	10.7	4.5	2.7	10.7	19.6	2.7	9.8
	2年以上3年未満	78	23.1	7.7	9.0	6.4	11.5	6.4	2.6	7.7	16.7	6.4	2.6
	3年以上4年未満	49	16.3	10.2	0.0	2.0	16.3	12.2	4.1	10.2	10.2	12.2	6.1
	4年以上5年未満	29	34.5	6.9	17.2	0.0	6.9	6.9	0.0	10.3	3.4	0.0	13.8
	5年以上6年未満	38	28.9	2.6	7.9	7.9	7.9	5.3	2.6	7.9	13.2	7.9	7.9
	6年以上7年未満	9	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1
	7年以上8年未満	11	45.5	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0
	8年以上9年未満	6	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
	9年以上10年未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	10年以上	167	23.4	2.4	7.2	4.2	7.2	7.8	3.0	10.8	15.6	3.0	15.6

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑩ MNPの利用動向

MNP の利用数が増加している要因（MNP 利用数：546 万件（2020 年度）→808 万件（2021 年度））を分析するため、利用期間３年未満の MNP 転入利用者に事業者を変更した理由を確認した。

メイン・サブともに「月額料金が安い」「都合の良い料金体系がある」「料金プランがわかりやすい」の３つが上位であり、月額料金に関する事項を選択理由とする割合が高くなっている。また、メイン回線の利用期間半年未満の利用者、サブ回線の利用期間１年未満の利用者については、「端末購入の割引・キャッシュバック」を選択する割合が高くなっている（図表 A-42 参照）。

【図表A-42】MNPの利用動向

		該当数	事業者選択の理由																														
			初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話やIP電話サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスを適用させる	その他割引サービスが充実している	キャッシュバックが充実している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	新しい事業者・ブランドだから	通信事業者のブランドイメージが良い	欲しい端末がある	端末購入の割引・キャッシュバック	端末をそのまま使えたから（SIMロック解除した場合も含む）	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	家族や知人に勧められた	インターネット・SNS情報で評判がいい	自身が選択に関わっておらず（家族等が選択）、不明	MNP（電話番号をそのままで別の携帯電話事業者に契約変更）手数料がない又は安い（一括1000円以下）	以前利用していた事業者（サービス）が廃止・他サービスと統合した	その他
全体		1355	3.1	49.9	7.2	6.1	1.5	2.7	0.7	2.0	4.6	2.4	0.3	0.1	0.9	1.0	2.7	1.8	0.6	1.7	0.5	1.1	0.7	0.5	1.1	2.7	0.7	1.2	1.1	0.3	0.9
メイン回線	半年未満	323	3.4	46.7	7.1	6.2	1.5	2.2	0.6	5.3	3.1	1.9	0.0	0.0	1.5	0.9	6.5	2.5	0.6	0.9	0.6	0.9	0.3	0.0	1.2	3.7	0.0	0.3	0.9	0.0	0.9
	半年以上1年未満	280	3.9	51.8	5.7	6.8	1.8	2.9	1.1	1.1	3.9	3.2	0.0	0.0	0.7	1.4	2.5	1.1	0.4	2.5	0.4	1.8	0.7	1.1	0.4	1.4	0.7	0.7	1.4	0.4	0.4
	1年以上2年未満	454	2.4	53.3	9.0	5.7	1.3	2.9	0.4	0.7	4.8	2.6	0.7	0.2	0.7	0.9	0.9	1.3	0.4	2.2	0.2	1.1	0.7	0.9	0.9	2.6	0.2	1.1	0.7	0.4	0.7
	2年以上3年未満	298	3.0	46.3	5.7	5.7	1.3	2.7	0.7	1.3	6.7	2.0	0.3	0.3	0.7	0.7	1.7	2.7	1.0	1.0	1.0	0.7	1.0	0.0	2.0	3.0	2.0	2.7	1.7	0.3	1.7
全体		110	2.7	42.7	9.1	6.4	1.8	1.8	0.9	9.5	0.9	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	9.5	0.0	2.7	2.7	1.8	0.0	0.9	0.0	1.8	2.7	1.8	1.8	1.8	0.9	0.0
サブ回線	半年未満	38	0.0	52.6	7.9	7.9	0.0	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0
	半年以上1年未満	26	3.8	53.8	7.7	3.8	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1年以上2年未満	24	0.0	37.5	8.3	4.2	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	0.0	0.0
	2年以上3年未満	22	9.1	18.2	13.6	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑪ OTTサービスの利用状況

携帯電話による通話・メール送受信等の従来の通信サービスと比較的類似しているOTTサービスを中心に、その利用状況について確認した。

現在利用している音声通話アプリケーションについては、「LINE」が 76.5%と突出していた。こうした通話アプリケーションを用いた通話の利用時間（１週間当たり）は、大半のサービスで、大多数が「１分未満」又は「１分以上15分未満」との回答であった。音声通話アプリケーション「LINE」の平均利用時間は36.2分/週であった。音声通話アプリケーション全体的に若年層ほど利用率が高く、平均利用時間も長い（図表A-43参照）。

また、こうした音声通話アプリケーションについて、携帯電話サービスにおける通話との使い分けについて確認したところ、使い分けをしていないとの回答をした者は、いずれのサービスにおいても約２～３割に留まっており、携帯電話サービスにおける通話と通話アプリケーションとを使い分けている回答者が圧倒的に多かった（図表A-44参照）。このことから、通話アプリケーションは、携帯電話サービスにおける通話との代替性はあるものの、現時点においては、その代替性の程度は大きくはないといえる。

現在利用しているメッセンジャーアプリについては、「LINE」が 75.3%と突出していた。こうしたメッセンジャーアプリの利用時間（１週間当たり）については、大半のサービスで、大多数が「１分未満」又は「１分以上15分未満」との回答であった（図表A-45参照）。

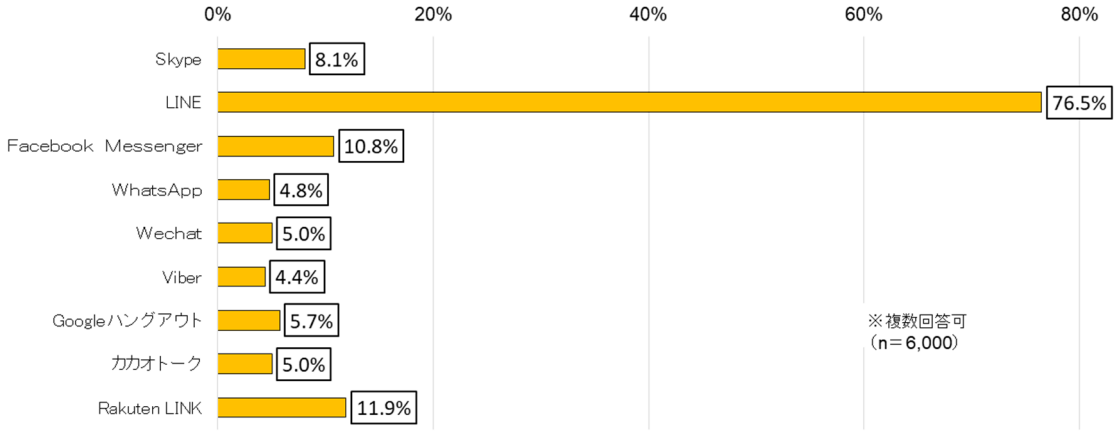
また、こうしたメッセンジャーアプリについて、携帯電話サービスにおけるメールとの使い分けについて確認したところ、使い分けをしていないとの回答をした者はいずれのサービスにおいても約２～３割となっており、携帯電話サービスにおけるメールとメッセンジャーアプリとを使い分けている回答者が圧倒的に多かった（図表A-46参照）。このことから、メッセンジャーアプリは、携帯電話サービスにおけるメールとの代替性はあるものの、現時点においては、その代替性の程度は大きくはないといえる。

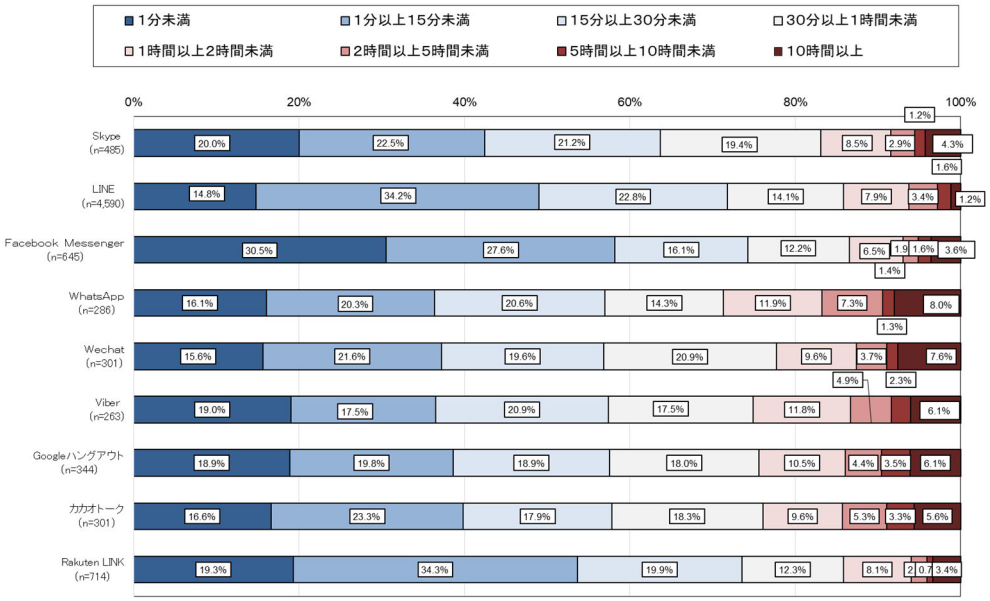
現在利用しているSNSサービスについては、「Twitter」が47.1%と最も多かった。こうしたSNSサービスの利用時間（１週間当たり）については、大半のサービスで、大多数が「１分未満」又は「１分以上15分未満」との回答であった（図表A-47参照）。

現在利用している音楽配信サービスについては、「Spotify」が13.6%と最も多かった。こうした音楽配信サービスの利用時間（１週間当たり）については、いずれのサービスでも、大多数が「１分以上15分未満」、「15分以上30分未満」又は「30分以上１時間未満」との回答であった（図表A-48参照）。

現在利用している有料動画配信サービスについては、「Amazonプライムビデオ」が31.2%と突出していた。こうした有料動画配信サービスの利用時間（１週間当たり）については、大半のサービスで、大多数が「15分以上30分未満」、「30分以上１時間未満」又は「１時間以上２時間未満」との回答であった（図表A-49参照）。

【図表A-43】音声通話アプリケーションの利用状況





		音声通話アプリ利用【Skype】		音声通話アプリ利用【LINE】		音声通話アプリ利用【Facebook Messenger】		音声通話アプリ利用【WhatsApp】		音声通話アプリ利用【Wechat】		音声通話アプリ利用【Viber】		音声通話アプリ利用【Google ハングアウト】	
		利用率(%)	平均利用時間(分)	利用率(%)	平均利用時間(分)	利用率(%)	平均利用時間(分)	利用率(%)	平均利用時間(分)	利用率(%)	平均利用時間(分)	利用率(%)	平均利用時間(分)	利用率(%)	平均利用時間(分)
全体		8.1	36.2	76.5	36.2	10.8	29.3	4.8	49.2	5.0	41.1	4.4	48.3	5.7	51.5
年代	10代	18.4	36.8	91.8	76.7	18.4	29.3	14.3	63.3	12.2	41.3	12.2	66.3	12.2	41.3
	20代	15.3	38.1	88.1	59.4	15.8	40.7	12.1	48.6	12.5	50.4	10.8	49.2	12.4	55.6
	30代	11.6	41.4	83.3	42.7	12.8	34.8	8.1	48.6	8.0	43.1	7.6	48.5	9.2	54.0
	40代	7.6	37.5	75.5	33.6	10.7	22.9	4.0	48.3	4.2	33.7	3.6	47.4	4.9	63.4
	50代	4.2	29.0	70.5	26.1	8.8	25.9	1.5	63.6	1.8	30.6	1.2	32.3	2.4	41.8
	60代以上	5.1	25.5	70.5	25.1	7.9	22.7	1.5	34.0	2.1	27.0	1.7	53.2	2.9	16.1

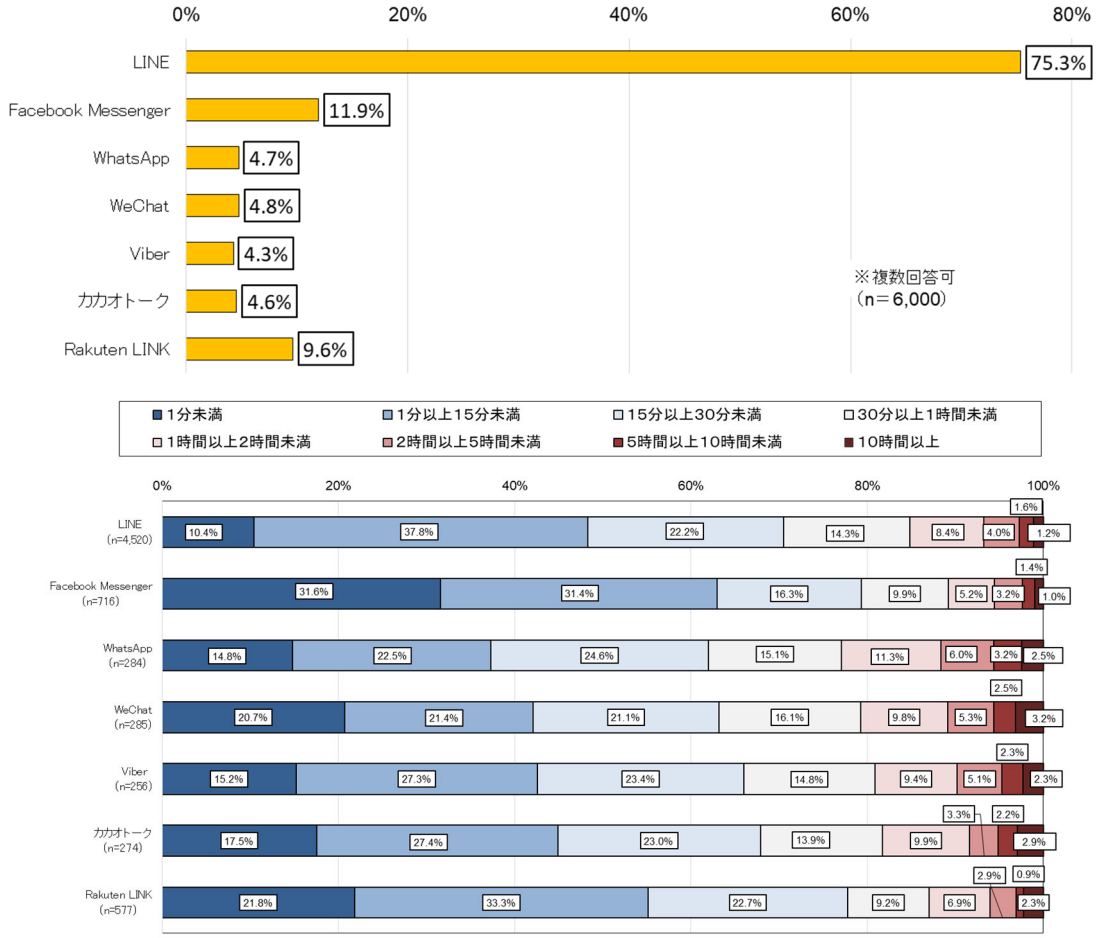
出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-44】携帯電話サービスにおける通話との使い分け状況

	使い分けをしていないとの回答割合
Skype（n=485）	19.8%
LINE（n=4,590）	20.0%
Facebook Messenger（n=645）	24.3%
WhatsApp（n=286）	22.0%
Webchat（n=301）	24.6%
Viber（n=263）	27.4%
Google ハングアウト(n=344)	28.8%
カカオトーク（n=301）	27.2%
Rakuten LINK（n=714）	23.8%

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-45】メッセンジャーアプリの利用状況



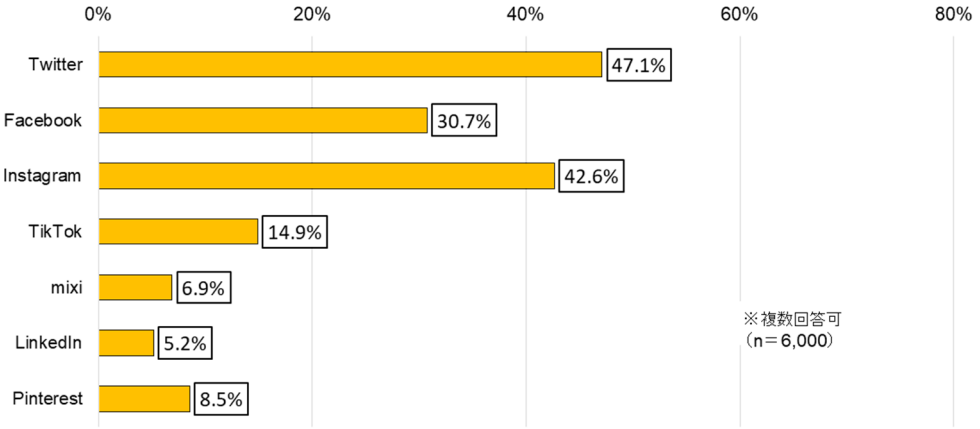
出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

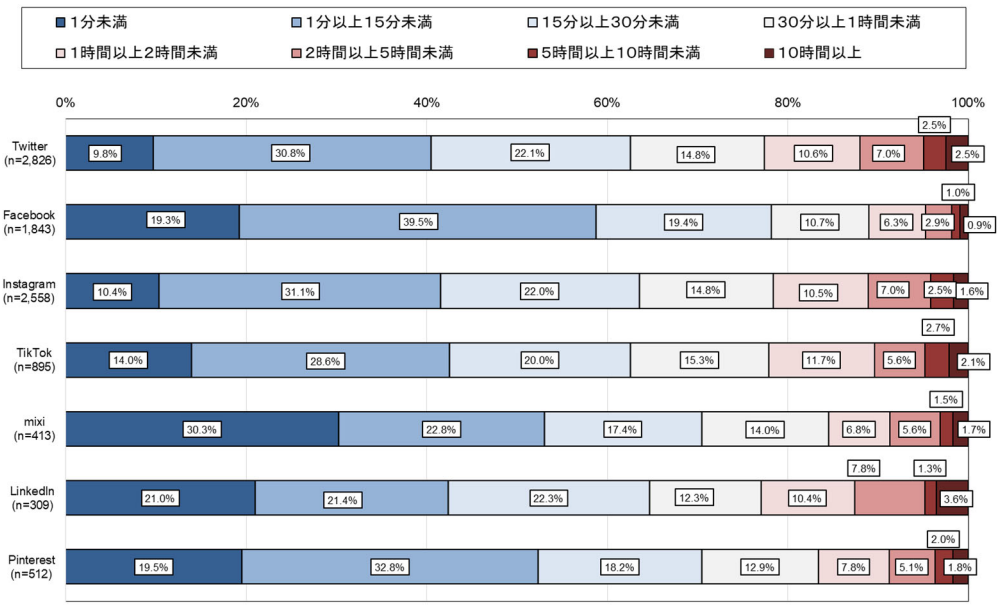
【図表A-46】携帯電話サービスにおけるメールとの使い分け状況

	使い分けをしていないとの回答割合
LINE（n=4,520）	26.8%
Facebook Messenger（n=716）	23.9%
WhatsApp（n=284）	20.8%
Webchat（n=285）	20.0%
Viber（n=256）	22.7%
カカオトーク（n=274）	22.6%
Rakuten LINK（n=577）	26.7%

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

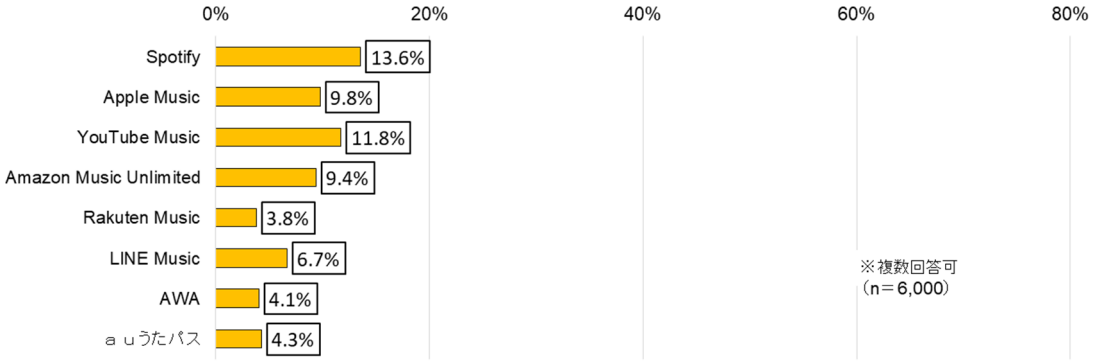
【図表A-47】SNSサービスの利用状況

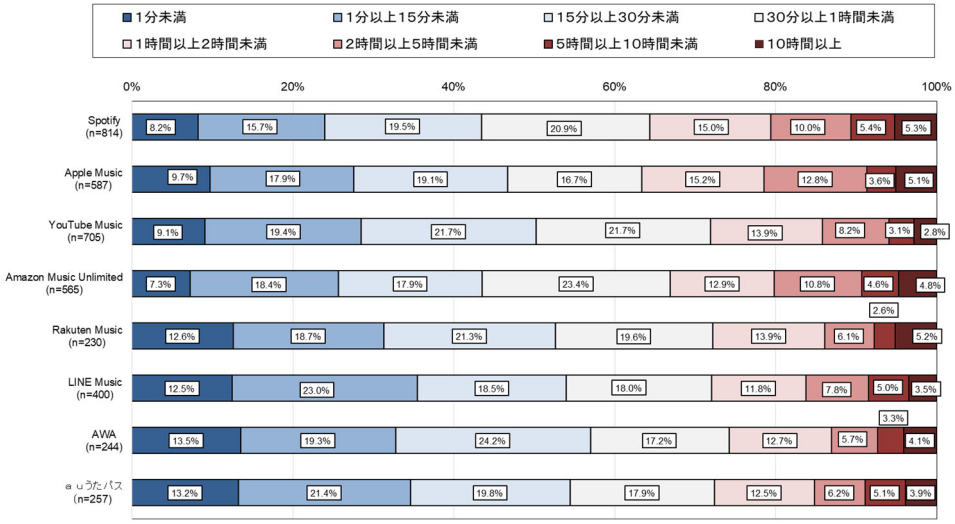




出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

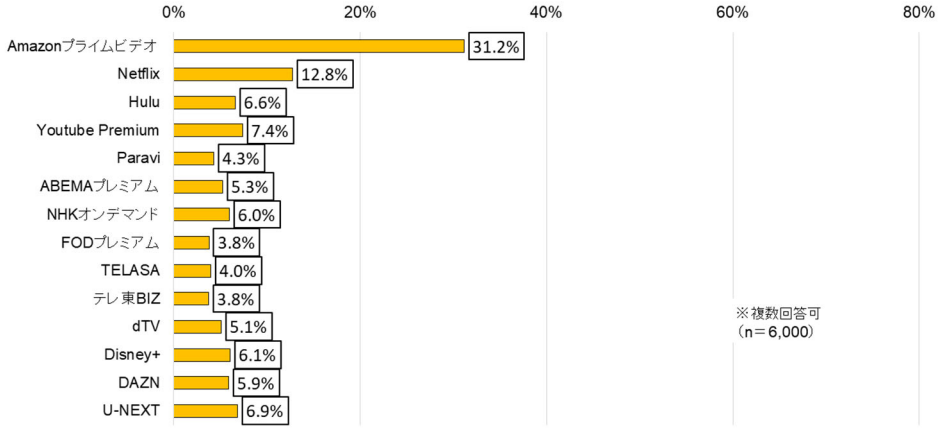
【図表A-48】音楽配信サービスの利用状況

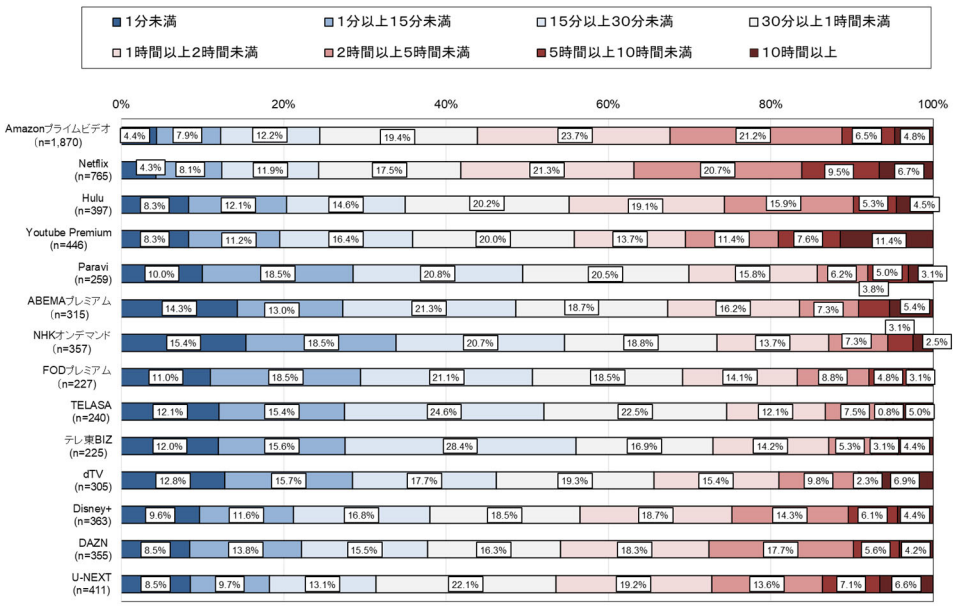




出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-49】有料動画配信サービスの利用状況





出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑫ 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を確認するため、新型コロナウイルス感染症の拡大により、携帯電話サービスの契約を何らか変更したかについて確認した。

その結果、回答者全体では「特に変更しなかった」との回答が 81.3%（昨年度：81.7%）と大多数を占めている。「特に変更しなかった」との回答について、世帯年収への影響別（新型コロナウイルス感染症の拡大により世帯年収が減少したか否か[6]）にみると、世帯年収が減少した回答者では 74.2%（昨年度：73.1%）、世帯年収が増加した回答者では 67.4%（昨年度：66.7%）、世帯年収が変化しなかった回答者では 84.4%（昨年度：85.4%）となっており、世帯年収に変動が生じた回答者においては、携帯電話サービスの契約を何らか変更した者の割合が、比較的高くなっている（図表 A-50 参照）。

携帯電話サービスの契約を何らか変更したという回答者においては、「携帯電話の通話利用が増加したため、通話料金プランを変更した」、「家計支出が変化したため、安い料金プランに変更した」との回答が一定程度みられた。また、世帯年収への影響の度合い別にみると、世帯年収の減少又は増加度合いが大きくなるほど携帯電話サービスの契約を何らか変更した割合が高くなるという傾向はみられなかったものの、世帯年収が４割以上～５割未満減少した回答者や、５割以上減少した回答者においては、「家計支出が変化したため、安い料金プランに変更した」と回答した者の割合が１割以上にのぼっている。このように、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世帯年収への影響を通じて、携帯電話サービスの契約状況にも、一定程度影響が生じていることがうかがえる（図表 A-51 参照）。

また、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により、携帯電話サービスに関する認識・行動等において、何らか変化が生じたかについて確認した。

その結果、回答者全体では「特に変化はなかった」との回答が 75.7%（昨年度：76.3%）と大多数を占めている。「特に変化はなかった」との回答について、世帯年収への影響別にみると、世帯年収が減少した回答者では 65.1%（昨年度：66.2%）、世帯年収が増加した回答者では 56.8%（昨年度：57.3%）、世帯年収が変化しなかった回答者では 80.4%（昨年度：80.6%）となっており、世帯年収に変動が生じた回答者においては、携帯電話サービスに関する認識・行動等において何らか変化が生じた者の割合が、比較的高くなっている（図表 A-52 参照）。

携帯電話サービスに関する認識・行動等において何らか変化が生じたという回答者においては、「以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が増加した」との回答が最も多く、「以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった」との回答が一定程度みられた。また、世帯年収への影響の度合い別にみると、世帯年収の減少又は増加度合いが大きくなるほど携帯電話サービスに関する認識・行動等において何らか変化が生じた割合が高くなるという傾向はみられなかったものの、世帯年収が減少した回答者や世帯年収が増加した回答者の大半においては、「以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が増加した」と回答した者の割合が約２割にのぼり、世帯年収が１割以上増加した回答者においては、「以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった」との回答が一定程度みられた。このように、新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活習慣等に生じた変化を通じて、通信サービスに求める通信品質にも、一定程度影響が生じていることがうかがえる（図表 A-53 参照）。

---

[6] 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、世帯年収が減少したとの回答は、回答者全体（6,000 人）の 24.6%（昨年度：26.1%）、変わらないとの回答は 66.1%（昨年度：65.7%）、増加したとの回答は 3.9%（昨年度：3.2%）、その他・わからないとの回答が 5.5%（昨年度：5.1%）であった。

【図表A-50】携帯電話サービスの契約への影響（世帯年収への影響状況別）

該当数を除き、単位：%	全体	減少した	変わらない	増加した	その他・わからない
該当数	6000	1473	3963	236	328
携帯電話の通話利用が増加したため、通話料金プランを変更した	5.1	7.1	4.3	9.3	2.4
携帯電話の通話利用が増加したため、他の携帯会社へ乗り換えた	1.9	2.2	1.7	4.7	0.9
テザリングが行えるようオプションに加入した	1.7	2.2	1.5	3.4	0.9
テザリングが行えるよう他の携帯会社へ乗り換えた	1.3	1.7	1.1	2.1	0.9
テザリングオプションを解約した	0.7	1.1	0.5	2.1	0.3
携帯電話のデータ通信利用が増加したため、データ通信プランを変更した	2.7	2.9	2.3	6.4	3.0
携帯電話のデータ通信利用が増加したため、他の携帯会社へ乗り換えた	1.3	1.8	1.1	3.4	0.3
自宅のWi－Fiを利用することにより携帯電話のデータ通信利用が減少したため、安い料金プランに変更した	2.7	3.9	2.2	5.5	0.9
自宅のWi－Fiを利用することにより携帯電話のデータ通信利用が減少したため、他の携帯会社へ乗り換えた	0.9	1.3	0.6	2.1	0.9
サブ（2回線目）の携帯電話サービスを契約した	0.6	0.6	0.6	1.3	0.6
家計支出が変化したため、安い料金プランに変更した	4.2	7.2	3.0	5.1	4.3
家計支出が変化したため、他の携帯会社へ乗り換えた	2.0	3.0	1.6	3.0	1.2
家計支出が変化したため、サブ（2回線目）の携帯電話サービスを解約した	0.2	0.3	0.1	0.8	0.0
その他	0.4	0.7	0.2	0.8	0.3
特に変更しなかった	81.3	74.2	84.4	67.4	86.0

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-51】携帯電話サービスの契約への影響（世帯年収への影響の度合い別）

	世帯年収が減少した						世帯年収が増加した					
該当数を除き、単位：%	1割未満	1割以上～2割未満	2割以上～3割未満	3割以上～4割未満	4割以上～5割未満	5割以上	1割未満	1割以上～2割未満	2割以上～3割未満	3割以上～4割未満	4割以上～5割未満	5割以上
該当数	339	560	307	102	43	122	74	99	34	18	2	9
携帯電話の通話利用が増加したため、通話料金プランを変更した	6.2	8.4	7.5	5.9	9.3	2.5	8.1	12.1	2.9	5.6	0.0	22.2
携帯電話の通話利用が増加したため、他の携帯会社へ乗り換えた	1.8	1.8	3.6	2.0	0.0	2.5	5.4	2.0	5.9	5.6	0.0	22.2
テザリングが行えるようオプションに加入した	1.8	2.1	3.6	3.9	0.0	0.0	1.4	4.0	2.9	11.1	0.0	0.0
テザリングが行えるよう他の携帯会社へ乗り換えた	0.3	1.8	2.3	2.9	7.0	0.8	1.4	2.0	0.0	11.1	0.0	0.0
テザリングオプションを解約した	1.2	1.1	1.0	2.0	0.0	0.8	1.4	2.0	2.9	0.0	0.0	11.1
携帯電話のデータ通信利用が増加したため、データ通信プランを変更した	2.7	3.4	3.6	2.9	2.3	0.0	4.1	9.1	0.0	16.7	0.0	0.0
携帯電話のデータ通信利用が増加したため、他の携帯会社へ乗り換えた	1.5	2.0	1.3	2.9	0.0	2.5	2.7	3.0	2.9	11.1	0.0	0.0
自宅のWi－Fiを利用することにより携帯電話のデータ通信利用が減少したため、安い料金プランに変更した	3.5	3.8	4.2	4.9	0.0	4.9	2.7	6.1	11.8	0.0	0.0	11.1
自宅のWi－Fiを利用することにより携帯電話のデータ通信利用が減少したため、他の携帯会社へ乗り換えた	0.9	1.4	1.6	2.0	0.0	0.8	0.0	0.0	8.8	5.6	0.0	11.1
サブ（2回線目）の携帯電話サービスを契約した	0.6	0.7	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	5.9	5.6	0.0	0.0
家計支出が変化したため、安い料金プランに変更した	6.2	7.0	6.8	4.9	16.3	10.7	8.1	1.0	2.9	16.7	0.0	11.1
家計支出が変化したため、他の携帯会社へ乗り換えた	1.8	3.4	2.3	4.9	4.7	4.1	4.1	0.0	5.9	5.6	0.0	11.1
家計支出が変化したため、サブ（2回線目）の携帯電話サービスを解約した	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	11.1
その他	0.3	1.3	0.7	1.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
特に変更しなかった	78.2	71.1	73.3	75.5	69.8	80.3	73.0	69.7	55.9	55.6	50.0	66.7

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-52】携帯電話サービスに関する認識・行動等への影響（世帯年収への影響状況別）

該当数を除き、単位：%	全体	減少した	変わらない	増加した	その他・わからない
該当数	6000	1473	3963	236	328
以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった	5.1	7.3	4.0	10.2	4.3
以前よりも通信速度といった通信品質を重視しなくなった	1.3	1.8	0.9	3.4	1.5
以前よりも携帯電話で通話する時間が増加した	4.6	7.2	3.5	8.9	3.7
以前よりも携帯電話で通話する時間が減少した	2.6	4.5	1.7	4.2	2.4
以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が増加した	12.5	18.3	10.2	18.6	8.8
以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が減少した	1.8	2.8	1.4	3.0	1.2
以前よりも5Gサービスへの興味・関心が高まった	4.5	7.0	3.3	10.6	4.0
以前よりも5Gサービスへの興味・関心が薄まった	1.4	2.4	1.1	1.7	0.6
その他	0.1	0.3	0.1	0.4	0.0
特に変化はなかった	75.7	65.1	80.4	56.8	80.8

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-53】携帯電話サービスに関する認識・行動等への影響（世帯年収への影響の度合い別）

	世帯年収が減少した						世帯年収が増加した					
該当数を除き、単位：%	1割未満	1割以上～2割未満	2割以上～3割未満	3割以上～4割未満	4割以上～5割未満	5割以上	1割未満	1割以上～2割未満	2割以上～3割未満	3割以上～4割未満	4割以上～5割未満	5割以上
該当数	339	560	307	102	43	122	74	99	34	18	2	9
以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった	7.4	8.4	6.5	8.8	9.3	2.5	4.1	13.1	5.9	27.8	0.0	11.1
以前よりも通信速度といった通信品質を重視しなくなった	1.2	2.3	2.0	1.0	4.7	0.0	5.4	1.0	0.0	11.1	0.0	11.1
以前よりも携帯電話で通話する時間が増加した	5.6	7.5	7.5	5.9	14.0	8.2	1.4	11.1	14.7	16.7	0.0	11.1
以前よりも携帯電話で通話する時間が減少した	2.7	5.5	4.2	6.9	4.7	3.3	4.1	3.0	5.9	11.1	0.0	0.0
以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が増加した	19.8	19.8	16.0	14.7	14.0	17.2	14.9	19.2	20.6	27.8	0.0	22.2
以前よりも携帯電話でインターネット等を利用する時間が減少した	2.1	3.4	3.3	2.9	2.3	0.8	0.0	4.0	2.9	5.6	50.0	0.0
以前よりも5Gサービスへの興味・関心が高まった	6.2	6.1	9.8	5.9	14.0	4.9	8.1	10.1	11.8	16.7	0.0	22.2
以前よりも5Gサービスへの興味・関心が薄まった	2.9	2.1	2.9	2.9	2.3	0.8	2.7	1.0	2.9	0.0	0.0	0.0
その他	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
特に変化はなかった	66.4	62.1	66.8	63.7	60.5	73.8	68.9	54.5	52.9	27.8	50.0	55.6

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑬ 円安・物価高騰に伴う影響

本年度新たに、円安・物価高騰に伴う影響を確認するため、円安・物価高騰の拡大により、携帯電話サービスの契約を何らか変更したかについて確認した。

その結果、回答者全体では「特に変更しなかった」との回答が 83.0%と大多数を占めている。携帯電話サービスの契約を何らか変更したという回答者においては、「家計支出が変化したため、安い通話料金プランを変更した」との回答が最も多く、「家計支出が変化したため、安いデータ通信料金プランに変更した」及び「家計支出が変化したため、他の携帯会社へ乗り換えた」との回答が一定程度みられた（図表 A-54 参照）。

また、円安・物価高騰により、携帯電話サービスに関する認識・行動等において、何らか変化が生じたかについて確認した。

その結果、回答者全体では「特に変化はなかった」との回答が 71.6%と大多数を占めている。携帯電話サービスに関する認識・行動等において何らか変化が生じたという回答者においては、「以前よりもサービス料金への興味・関心が高まった」との回答が最も多く、「以前よりも通話料金を意識するようになった」及び「以前よりもデータ通信料金を意識するようになった」との回答が一定程度みられた（図表 A-55 参照）。

【図表A-54】携帯電話サービスの契約への影響

該当数を除き、単位：%	該当数	%
	6000	100
家計支出が変化したため、安い通話料金プランに変更した	411	6.9
家計支出が変化したため、安いデータ通信料金プランに変更した	219	3.7
家計支出が変化したため、オプションを解約した	146	2.4
家計支出が変化したため、他の携帯会社へ乗り換えた	189	3.2
サブ（2回線目）の携帯電話サービスを解約した	72	1.2
過去購入した携帯端末より安い携帯端末を購入した	96	1.6
新品端末の値上げにより、中古携帯端末を購入した	41	0.7
携帯電話端末の買い替え・新規購入をやめた	105	1.8
携帯電話端末を購入する際、過去の利用端末を下取り・売却した	43	0.7
その他	10	0.2
特に変更しなかった	4982	83.0

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-55】携帯電話サービスに関する認識・行動等への影響

該当数を除き、単位：%	該当数	%
	6000	100.0
以前よりもサービス料金への興味・関心が高まった	962	16.0
以前よりも通話料金を意識するようになった	575	9.6
以前よりもデータ通信料金を意識するようになった	518	8.6
携帯電話サービスによる通話ではなくアプリケーションの無料通話の利用が増加した	261	4.4
携帯電話サービスによる通話ではなくアプリケーションの無料通話の利用が減少した	79	1.3
以前よりも携帯電話端末の買い替え・新規購入意欲が増した	157	2.6
以前よりも携帯電話端末の買い替え・新規購入意欲が減少した	224	3.7
以前よりも中古携帯電話端末への興味・関心が高まった	112	1.9
以前よりも中古携帯電話端末への興味・関心が薄まった	19	0.3
以前よりも携帯電話端末の下取り・売却への興味・関心が高まった	99	1.7
以前よりも携帯電話端末の下取り・売却への興味・関心が薄まった	9	0.2
その他	2	0.0
特に変化はなかった	4294	71.6

出所：2022 年度利用者アンケート（市場検証会議）

参考５

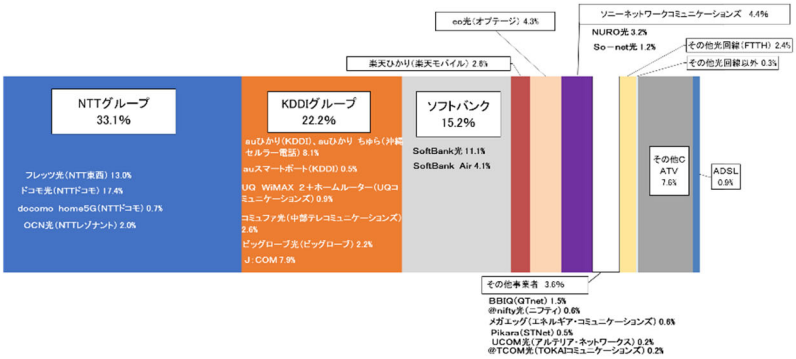
固定系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

① 事業者の選択・利用状況等

ア 利用しているサービス

現在利用している固定インターネットサービスとして回答があったのは、NTTグループ（フレッツ光、ドコモ光、dcomo Home5G、OCN光）が33.1%と最多であり、次いで、KDDIグループが22.2%、ソフトバンクが15.2%であった（図表B-1参照）。

【図表B-1】利用している固定インターネットサービス

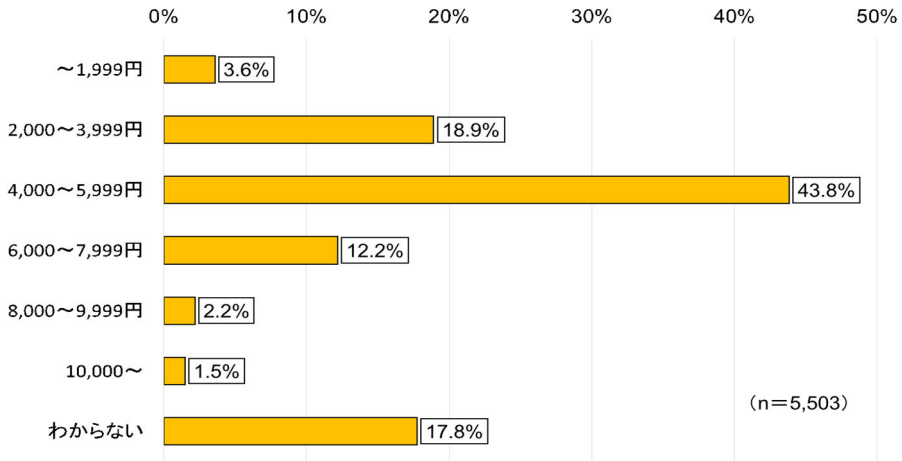


出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

イ 利用料金

固定インターネットサービスの１か月あたりの利用料金は、4,000 円以上 6,000 円未満とする回答が最も多く、回答者の４割超が 4,000 円～6,000 円未満とする回答であった（図表 B-2 参照）。

【図表 B-2】固定インターネットサービスの１か月あたりの利用料金

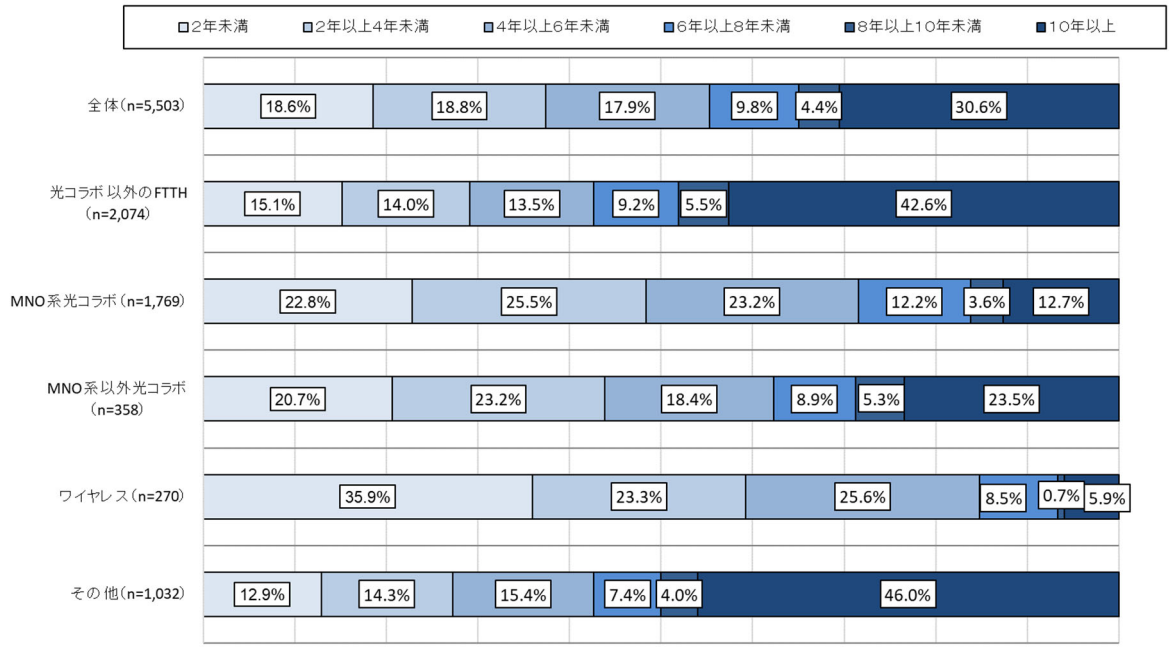


出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

ウ　継続利用年数

10年以上同一の事業者のサービスを継続している者の割合が最も多い（30.6%）（図表B-3参照）。

【図表B-3】固定インターネット事業者の継続利用年数



出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

エ　事業者の選択理由等

利用している固定インターネットサービスの選択理由（最も当てはまるもの）について、回答者全体では、「月額料金が安い」が最も多かった（13.2%）。サービス別にみると、MNO 系光コラボ利用者の一部においては、「他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある」と回答した者の割合が２割程度と比較的多くなっており、NURO 光においては、「通信速度が良い」との回答の合計が２割程度と比較的多くなっていた（図表 B-4 参照）。

また、固定インターネットサービスを選択する際に重視した観点について、０（全く重視しなかった・わからない）から３（とても重視した）までの４段階評価を回答者に求めたところ、３（とても重視した）の割合順に並べると、「料金」、「通信速度・品質」の順となった（図表 B-5 参照）。

【図表 B-4】固定インターネットサービスの事業者選択理由（最も当てはまるもの）

該当数を除き、単位：%		該当数	初期費用（手数料・工事費用等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	固定電話や携帯電話など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	電力など通信サービス以外との一括契約による割引サービスがある	キャッシュバック等が充実している	その他割引サービスが充実している	通信品質が良い	通信速度が良い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	魅力的な付加サービス（オプション）がある	その事業者しか取り扱っていないサービスがある	利用に応じてポイントが得られる	アフターサービスやサポートが良い	他のサービスと支払いをまとめられる	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	電話番号の変更が不要	工事が不要だった	解約の条件や手続きがわかりやすかったから	販売店や電話等で強く勧められた	以前使っていたサービスに不満だった	他に選択肢がなかった	不明（家族等が加入）	特に理由はない	その他
全体		5503	3.1	13.2	2.3	10.7	1.6	3.6	1.8	5.2	6.5	1.4	1.8	0.9	0.6	2.5	1.9	3.0	1.6	1.9	5.1	0.7	2.2	2.1	4.9	5.4	14.8	1.3
現在利用している固定インターネットサービス	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	740	1.5	8.2	2.4	2.6	0.8	3.1	0.4	10.0	8.0	3.4	4.1	0.5	0.5	1.6	2.8	0.5	3.1	3.4	2.6	0.8	1.6	1.8	8.2	7.2	19.6	1.2
	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	462	2.6	9.3	1.9	15.4	2.2	5.4	1.1	8.4	7.8	0.9	0.6	1.1	0.0	1.7	1.5	3.9	1.7	1.9	2.8	0.9	2.6	1.9	3.0	5.2	15.4	0.6
	eo光（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	244	3.7	22.5	2.5	8.2	0.8	2.5	3.3	4.9	8.2	0.0	1.2	0.8	0.0	1.6	1.6	2.0	2.9	1.2	2.9	0.4	0.4	2.5	4.5	6.1	12.7	2.5
	コミュファ光（中部テレコミュニケーションズ）	149	8.7	22.1	4.0	4.0	1.3	1.3	1.3	6.7	4.7	1.3	2.0	0.7	0.7	2.0	2.0	0.0	1.3	2.7	0.0	0.0	3.4	3.4	4.7	7.4	13.4	0.7
	UCOM光（アルテリア・ネットワークス）	12	0.0	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	184	1.1	26.1	0.5	0.0	0.5	10.9	0.5	7.6	24.5	2.2	1.6	0.0	1.1	1.6	0.0	0.5	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	6.0	1.1	2.7	9.8	0.5
	BBIQ（QTnet）	85	4.7	15.3	0.0	5.9	5.9	5.9	2.4	7.1	5.9	0.0	1.2	0.0	2.4	0.0	4.7	0.0	0.0	2.4	1.2	1.2	4.7	3.5	3.5	5.9	14.1	2.4
	Pikara（STNet）	27	7.4	37.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	7.4	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	3.7	7.4	3.7	14.8	0.0
	メガエッグ（エネルギア・コミュニケーションズ）	32	3.1	21.9	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	6.3	9.4	15.6	0.0
	ドコモ光（NTTドコモ）	991	2.1	4.1	2.3	19.9	1.6	2.8	2.7	5.5	6.4	1.7	2.6	0.8	0.1	6.4	1.4	3.8	1.5	2.0	4.1	0.8	3.1	1.7	1.7	4.5	15.8	0.2
	SoftBank光（ソフトバンク）	630	3.3	9.2	3.2	19.2	1.9	4.4	4.1	3.7	4.6	1.3	2.1	1.0	0.3	1.7	0.2	4.9	1.9	2.1	3.8	0.8	3.0	1.7	2.9	3.8	14.0	1.0
	OCN光（NTTレゾナント（旧 NTTコミュニケーションズ））	115	3.5	15.7	0.9	7.8	0.9	4.3	0.0	5.2	6.1	1.7	3.5	0.9	0.0	0.9	5.2	1.7	0.9	3.5	1.7	1.7	1.7	0.9	2.6	8.7	19.1	0.9
	ビッグローブ光（ビッグローブ）	127	3.1	12.6	1.6	8.7	0.8	5.5	0.8	2.4	3.9	1.6	2.4	1.6	0.0	1.6	3.1	2.4	1.6	2.4	3.1	1.6	2.4	1.6	8.7	3.9	20.5	2.4
	楽天ひかり（楽天モバイル）	148	3.4	25.7	4.1	8.8	1.4	7.4	2.0	2.7	5.4	1.4	0.0	2.0	0.0	12.2	0.0	2.7	1.4	0.7	2.7	0.0	0.0	2.7	0.7	2.7	6.1	4.1
	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	70	2.9	22.9	1.4	0.0	0.0	10.0	1.4	1.4	12.9	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	4.3	1.4	1.4	2.9	1.4	0.0	2.9	2.9	2.9	5.7	17.1	1.4
	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	10	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	@nifty光（ニフティ）	36	0.0	16.7	2.8	2.8	0.0	5.6	5.6	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0	13.9	0.0	33.3	0.0
	その他光回線（FTTH）	139	3.6	41.7	2.2	3.6	0.7	4.3	0.7	1.4	4.3	0.0	0.0	1.4	0.7	0.7	1.4	1.4	0.7	2.2	1.4	0.7	0.7	2.9	5.0	1.4	11.5	5.0
	UQ WiMAX 2+ホームルーター（UQコミュニケーションズ）	51	2.0	15.7	0.0	2.0	0.0	5.9	2.0	3.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	5.9	3.9	0.0	37.3	0.0	0.0	2.0	3.9	0.0	7.8	0.0
	SoftBank Air（ソフトバンク）	231	3.5	11.7	1.3	6.5	1.3	2.6	2.6	1.3	5.2	0.9	0.0	0.4	0.4	1.3	0.4	3.0	1.3	0.9	35.9	1.3	4.8	0.9	3.0	3.9	5.6	0.0
	auスマートポート（WiMAX 2+フラット for HOME（L））（KDDI）	30	6.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	3.3	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	3.3	3.3	10.0	10.0	3.3	0.0
	docomo home5G（NTTドコモ）	39	0.0	12.8	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	5.1	5.1	0.0	0.0	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	41.0	0.0	0.0	5.1	5.1	0.0	12.8	0.0
	ADSL	50	6.0	26.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	6.0	0.0	2.0	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	4.0	0.0	2.0	0.0	4.0	0.0	0.0	14.0	24.0	2.0
	J:COM	448	3.3	12.5	2.2	11.6	2.9	1.6	0.9	2.0	4.2	0.2	0.9	1.8	1.6	0.2	1.8	5.6	0.4	1.6	4.0	0.4	1.6	2.0	10.7	6.9	15.0	4.0
	その他CATV（ケーブルテレビ）	434	5.1	18.4	3.0	9.7	2.8	0.5	0.9	3.5	3.0	0.7	0.7	1.4	2.1	0.0	5.3	4.6	0.5	0.9	3.0	0.7	0.9	1.8	8.5	7.1	13.8	1.2
	その他光回線以外	19	0.0	31.6	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	5.3	10.5	10.5	5.3	10.5

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-5】固定インターネットサービスを選択する際に重視した観点

(n=5,503)	0（全く重視しなかった、わからない）	1	2	3（とても重視した）
料金	9.4%	12.6%	36.2%	41.8%
通信速度・品質	12.6%	17.9%	40.5%	29.0%
工事の有無	19.0%	26.0%	35.7%	19.3%
データ通信容量	17.8%	23.7%	39.3%	19.2%
契約事務手続き	18.6%	29.1%	38.7%	13.7%
アフターサポート	20.6%	30.9%	34.9%	13.6%
契約・問合せ窓口の対応	22.1%	33.2%	33.0%	11.6%

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

② ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用状況

固定インターネットサービスのうち、FTTH（光コラボ含む）全体の利用者の全利用者に占める割合は75.3%で、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）（SoftbankAir、docomo home5G）の利用者の全利用者に占める割合は4.8%となった（図表B-6参照）。

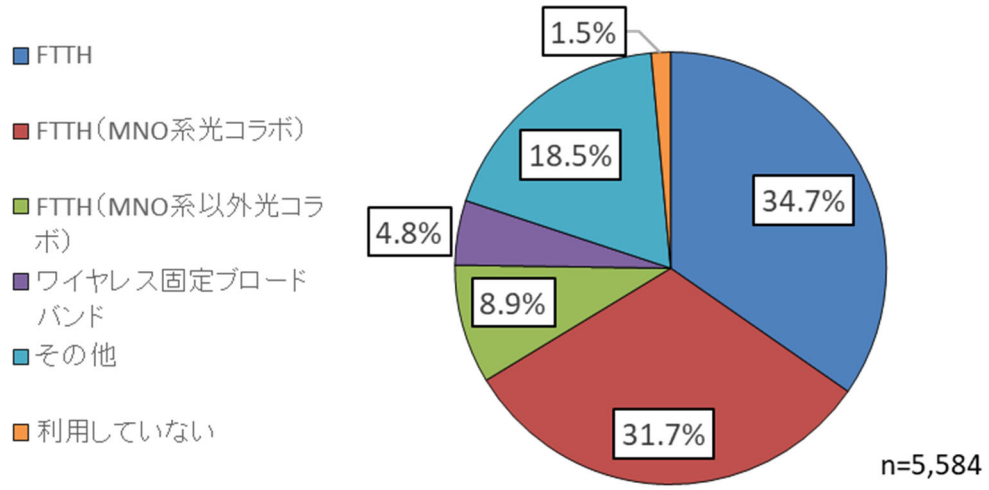
固定インターネットのサービス別居住地では、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用者は、他のサービスの利用者と比較すると、福岡県（8.1%）の割合が高く、愛知県（2.2%）の割合が低い（図表B-7参照）。ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用者の居住形態は、集合住宅（賃貸）の比率が他サービスの利用者と比較しても高い（図表B-8参照）。ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用者の年齢構成は、他サービスの利用者の年齢構成比と比較して、30代の構成比が高くなった（図表B-9参照）。

ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の選択理由として、他サービスの利用者の選択理由と比較しても「工事が不要だった」の割合が最も多い（図表B-10参照）。

ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用用途としては、他サービスの利用者の利用用途と比較すると、「動画視聴・配信」、「ゲーム」の割合が多い一方、「仕事・業務（テレワーク含む）」、「オンライン会議（授業・講義）」の割合が低い（図表B-11参照）。

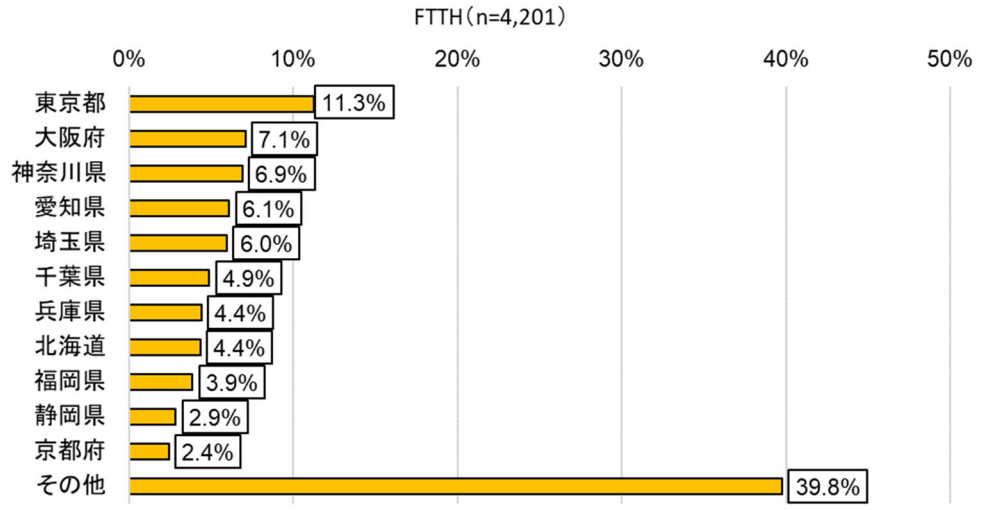
ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の利用者の移動系メイン回線の月間データ通信量は、他サービスの利用者の移動系メイン回線の月間データ通信量と比較すると、６GB以上の月間データ通信量を選ぶ割合が高い（図表B-12参照）。

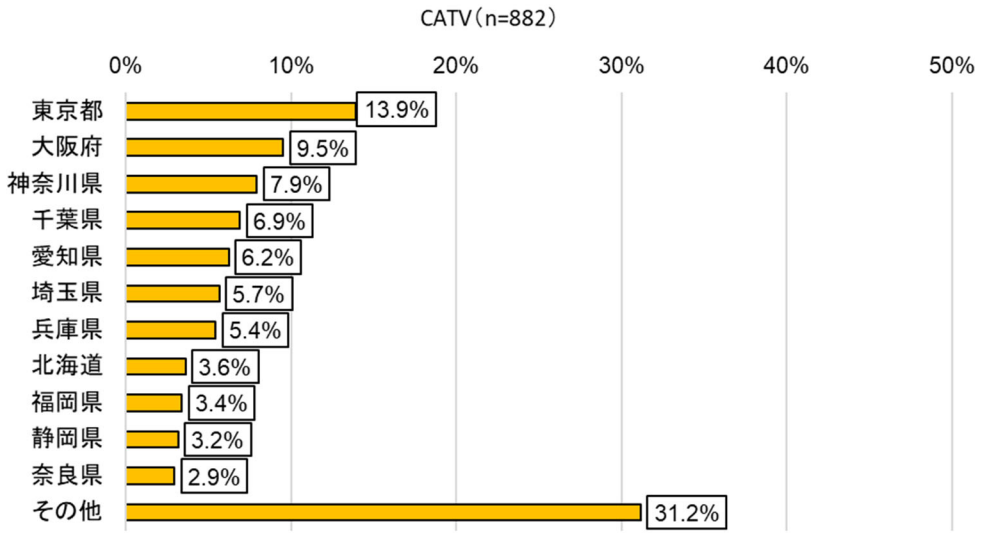
【図表B-6】固定インターネットのサービス別利用率

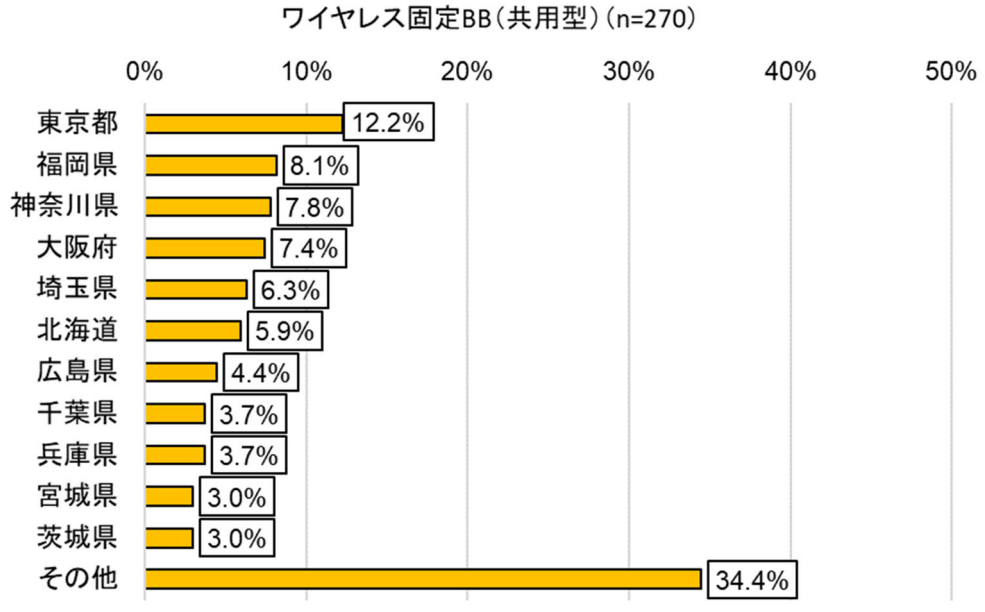


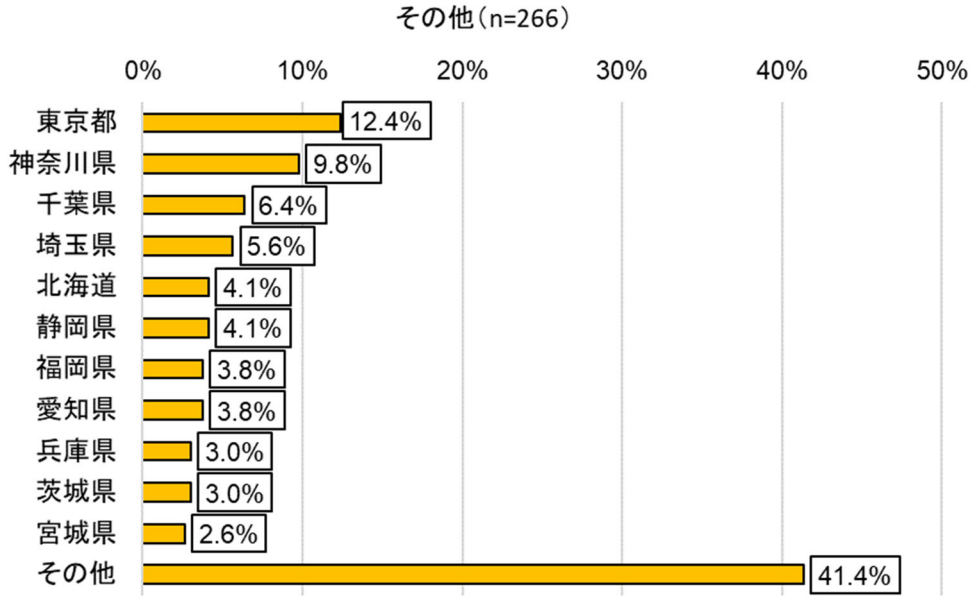
出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-7】固定インターネットのサービス別居住地



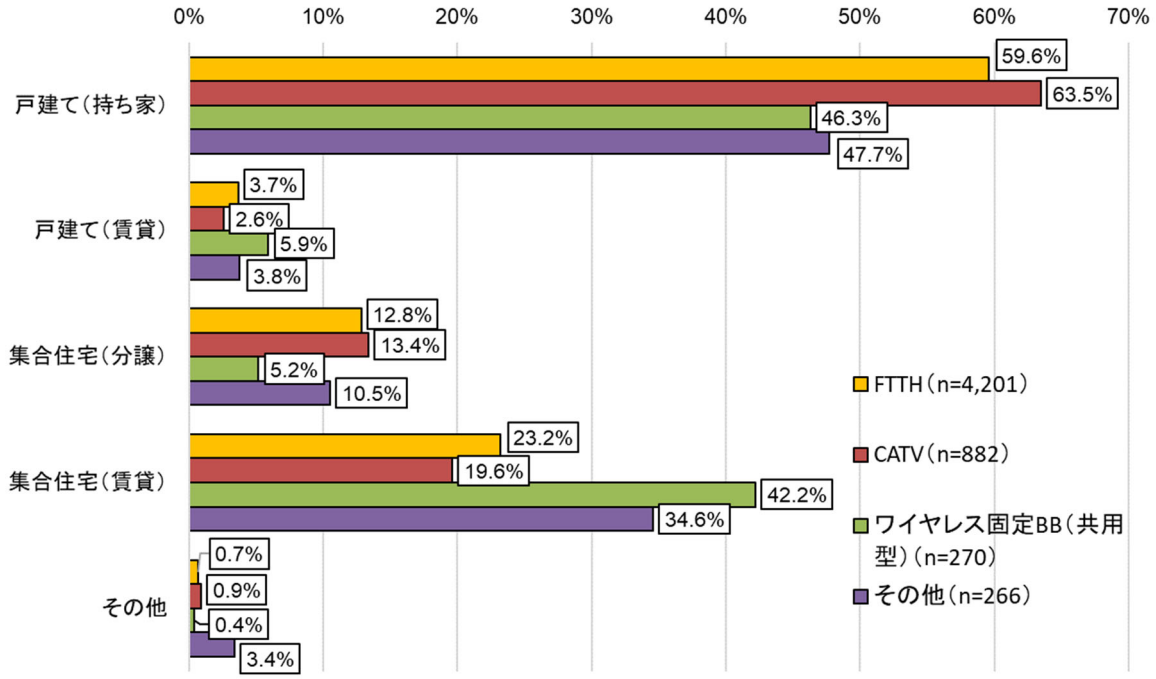






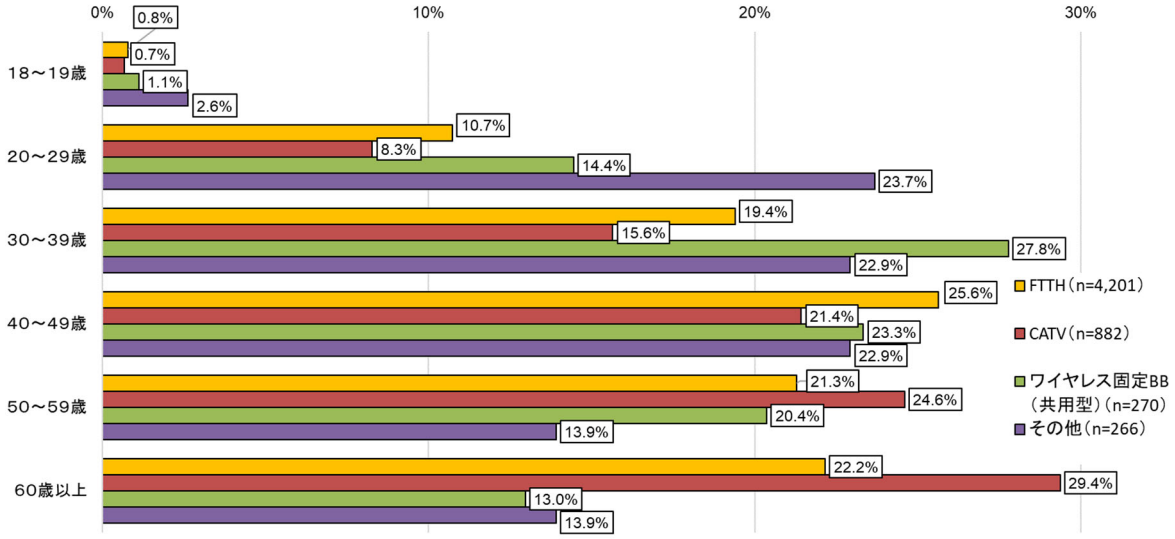
出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-8】固定インターネットのサービス別居住形態



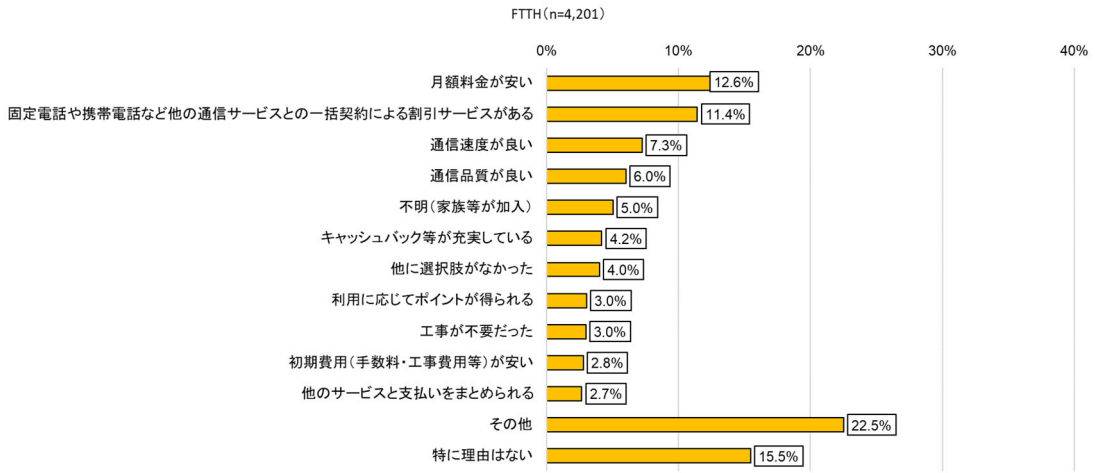
出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

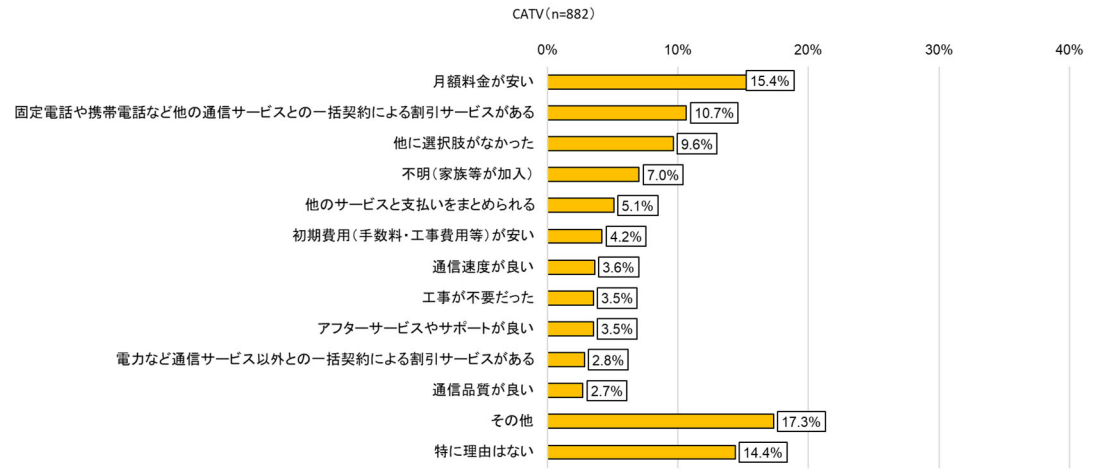
【図表B-9】固定インターネットのサービス別年齢構成

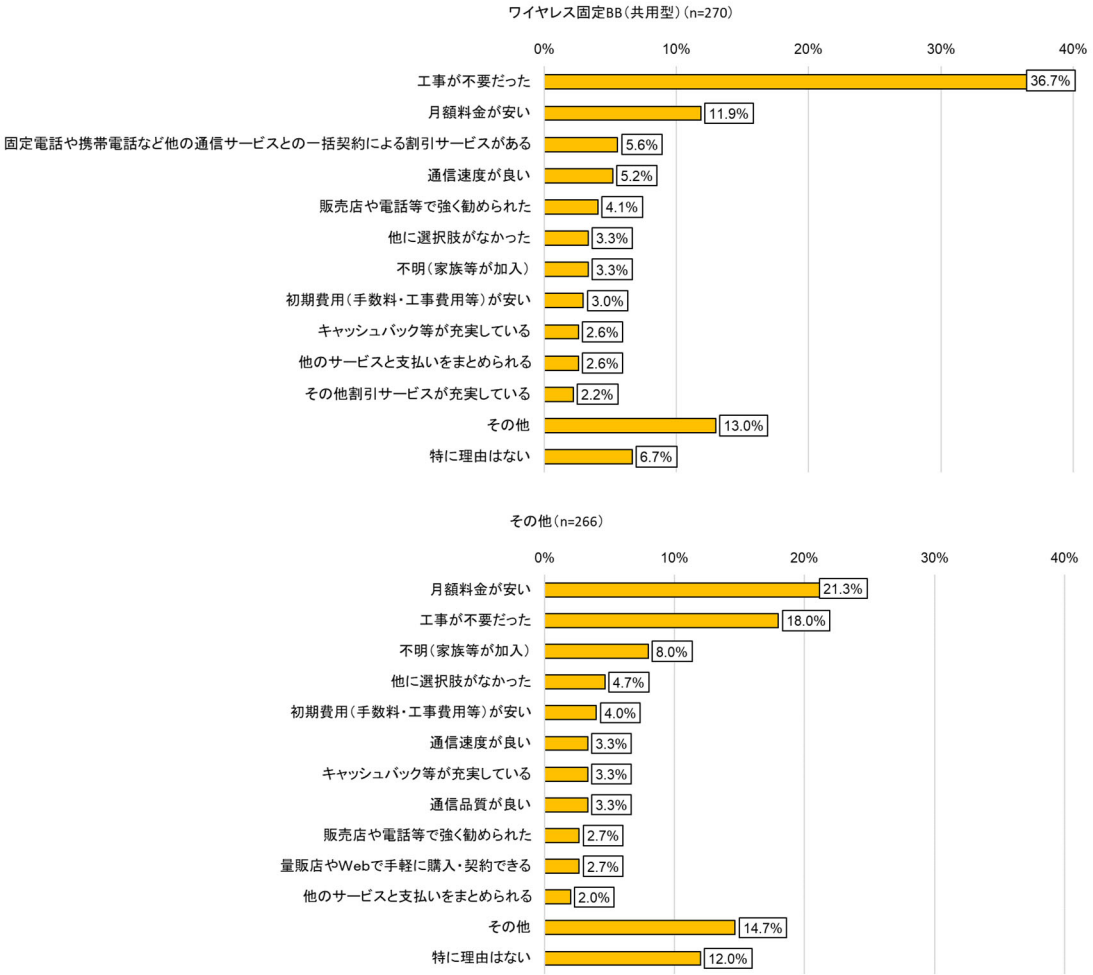


出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-10】固定インターネットのサービス別選択理由

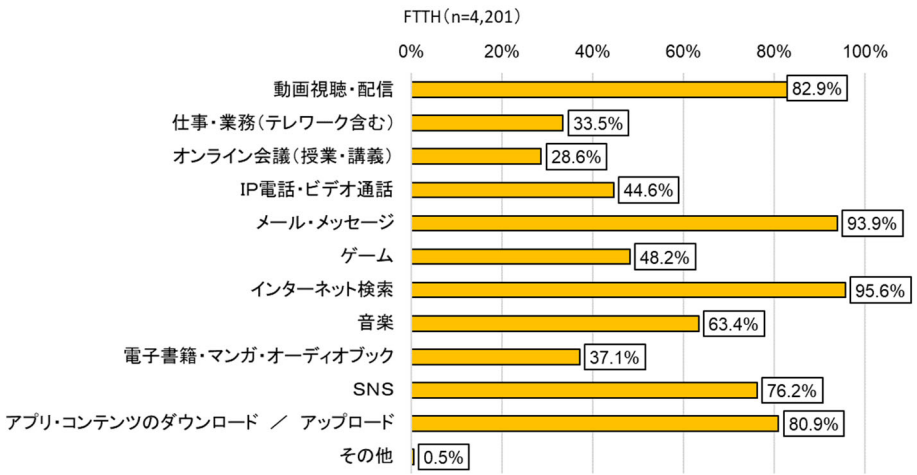


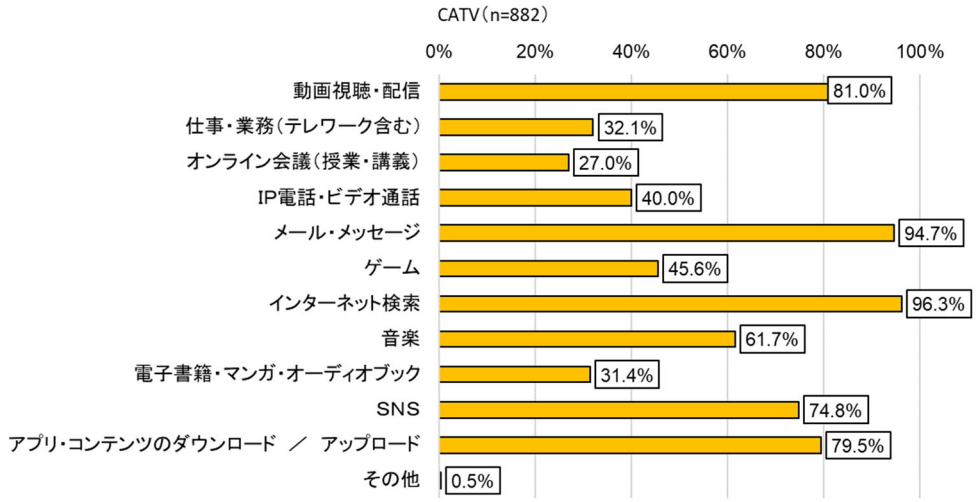


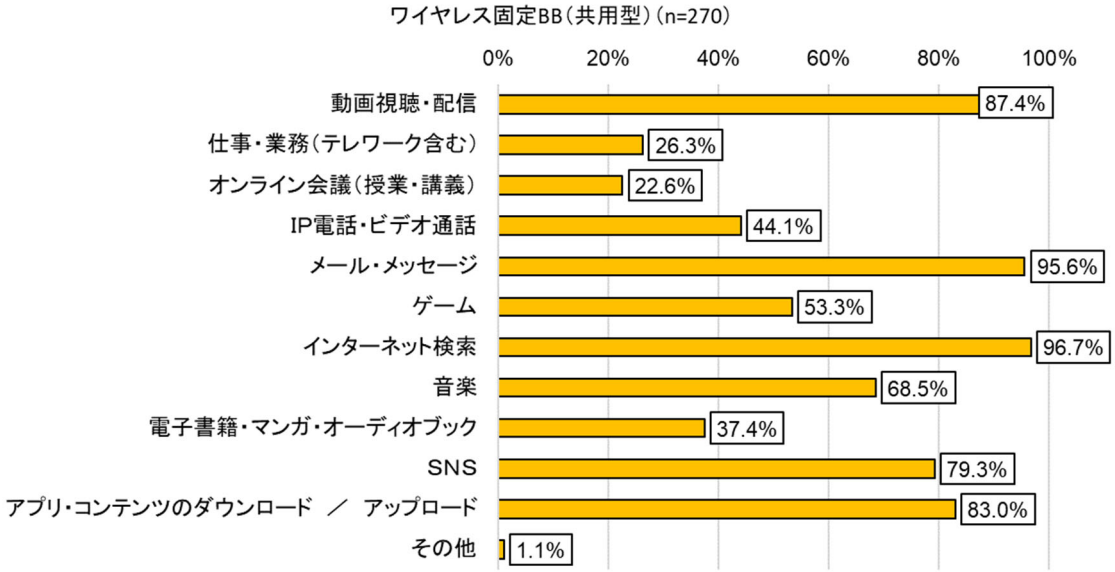


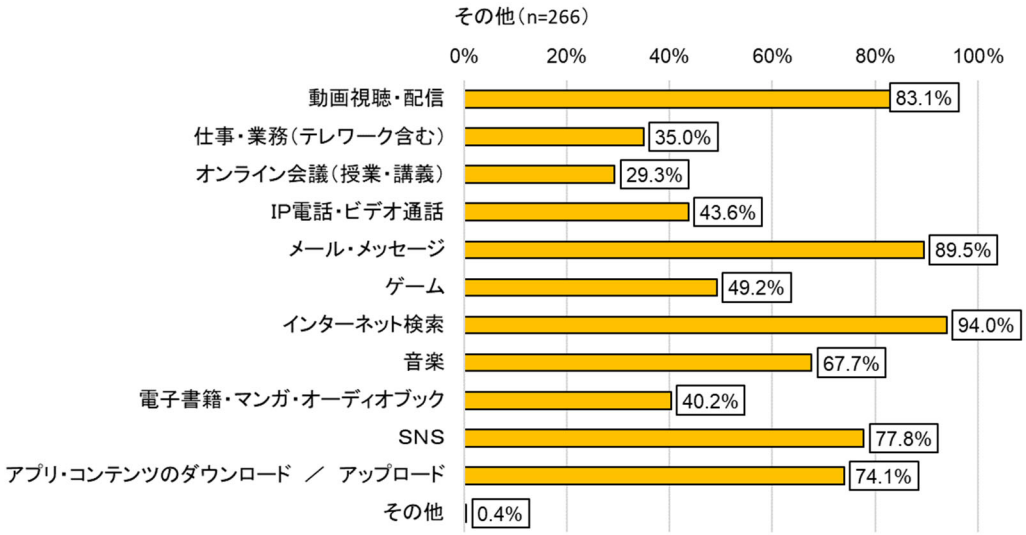
出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-11】固定インターネットのサービス別利用用途



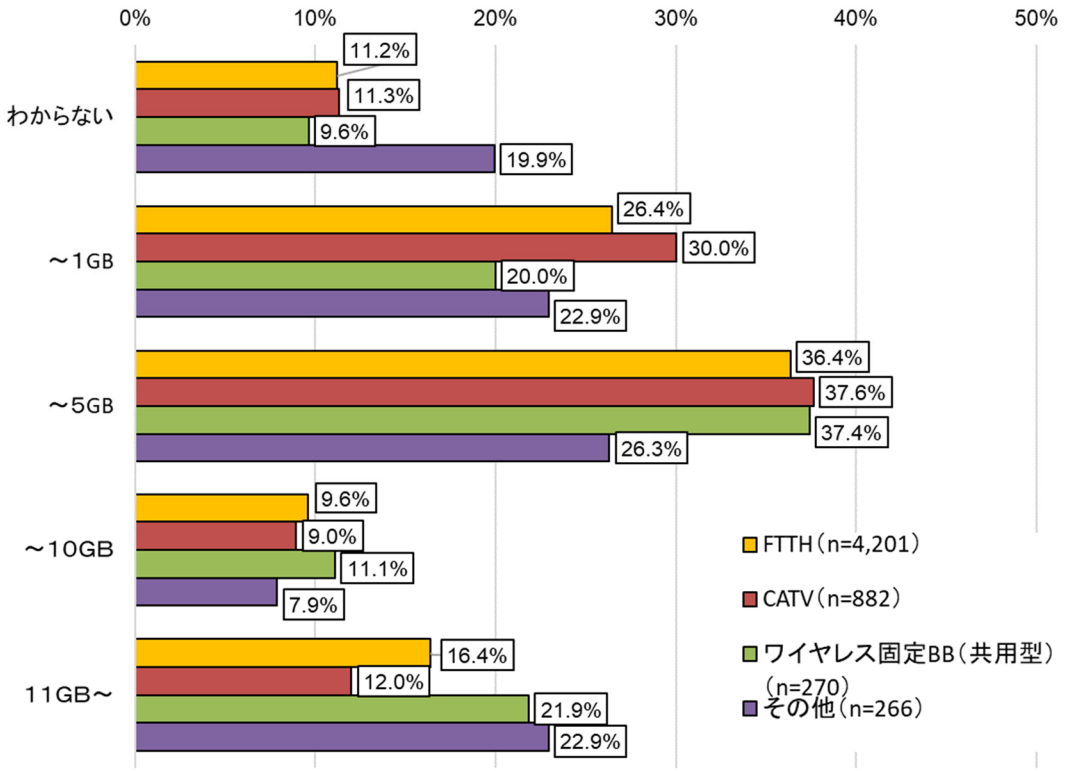






出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-12】固定インターネットのサービス別移動系メイン回線のデータ通信量



出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

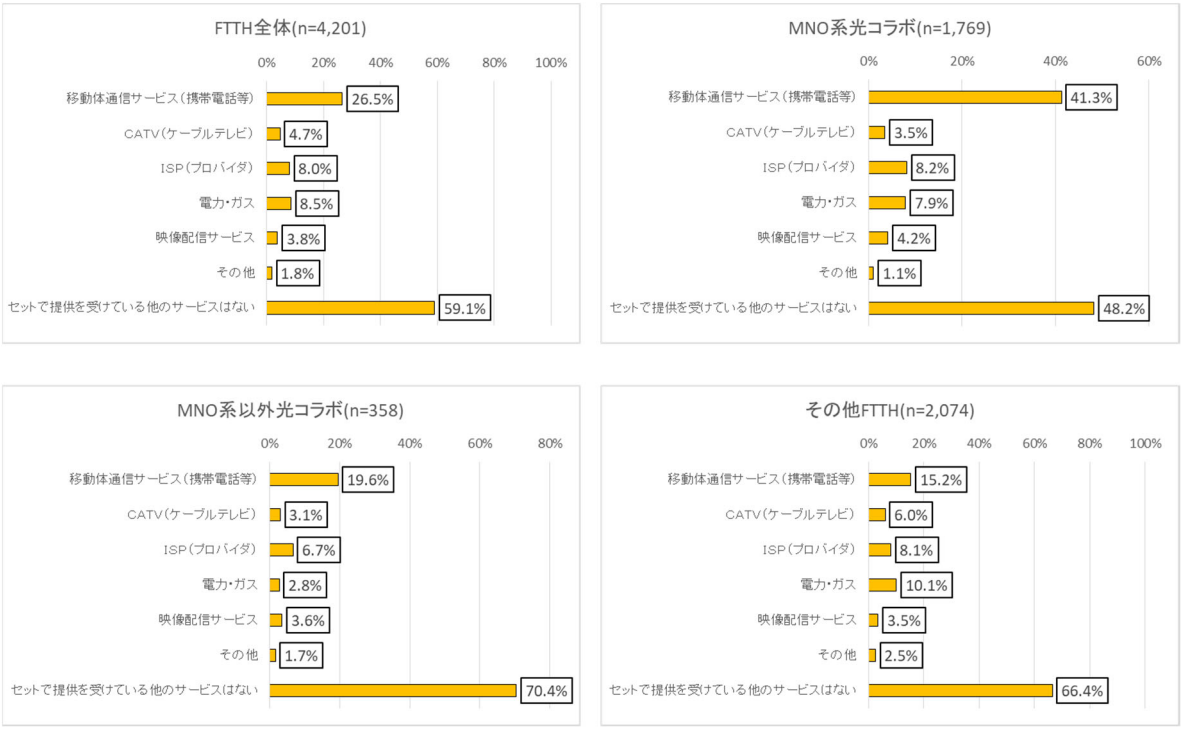
③ FTTHサービスとセットで提供を受けているサービス

FTTHサービスとセットで提供を受けているサービスについて、MNO系光コラボ利用者においては、約４割の者がFTTHサービスとセットで携帯電話サービスの提供を受けているとしているのに対し、それ以外のFTTH利用者（MNO系以外の光コラボ利用者、光コラボ以外のFTTH利用者）においては、７割程度の者がセットで提供を受けているサービスはないとしている（図表B-13参照）。

同一の事業者からFTTHと携帯電話サービスの提供を受けている者に対し、FTTH利用開始時期と携帯電話サービスの利用開始時期の前後関係について確認したところ、MNO系光コラボ利用者においては、現在利用中の携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にFTTHサービスの利用を開始したとする者が６割を超えており、それ以外のFTTH利用者よりも割合が高い（図表B-14参照）。

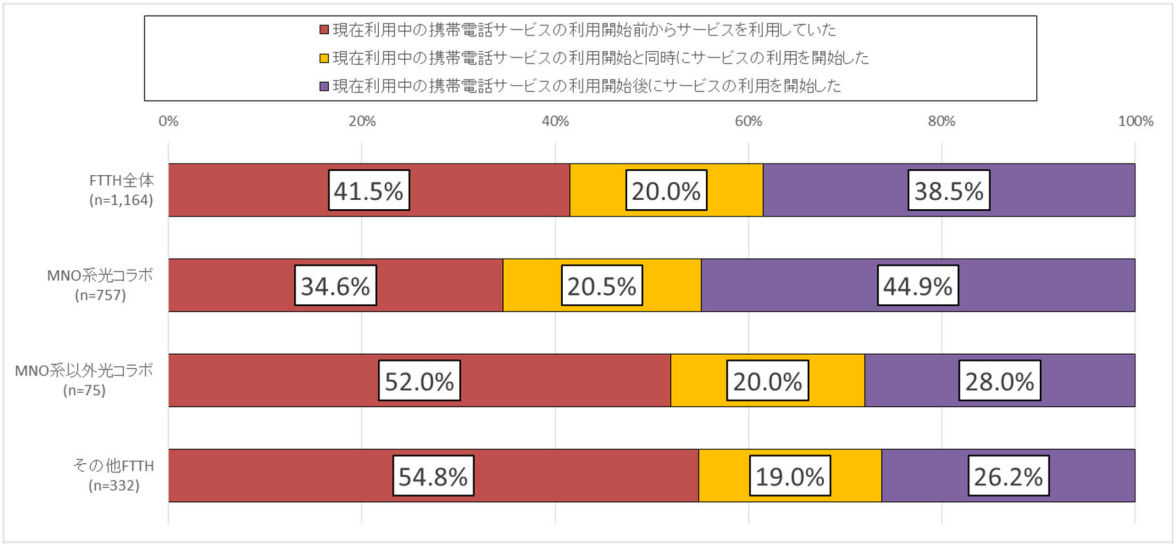
同一の事業者からFTTHと携帯電話サービスの提供を受けている者に対し、仮にセット割引が全事業者において廃止された場合にどのような対応をとるかについて確認したところ、携帯電話サービスとFTTHサービスのいずれについても事業者を変更しないと回答した者の割合は45.8%となっており、携帯電話サービスとFTTHサービスのいずれについても事業者を変更するという回答が27.1%と一定程度存在した。また、MNO系光コラボ利用者においては、FTTHサービスのみ事業者を変更すると回答した者が21.7%と一定程度みられた。このことから、セット割の存在は携帯電話サービス及びFTTHサービスの選択の場面において相当程度の影響を及ぼしている一方で、そうしたセット割の有無に関係なく、携帯電話サービス及びFTTHサービスを選択している者も相当程度存在することがうかがえるほか、携帯電話サービスの選択を軸としてFTTHサービスを選択している者が一定程度存在することがうかがえる（図表B-15参照）。

【図表B-13】FTTHとセットで提供を受けているサービス



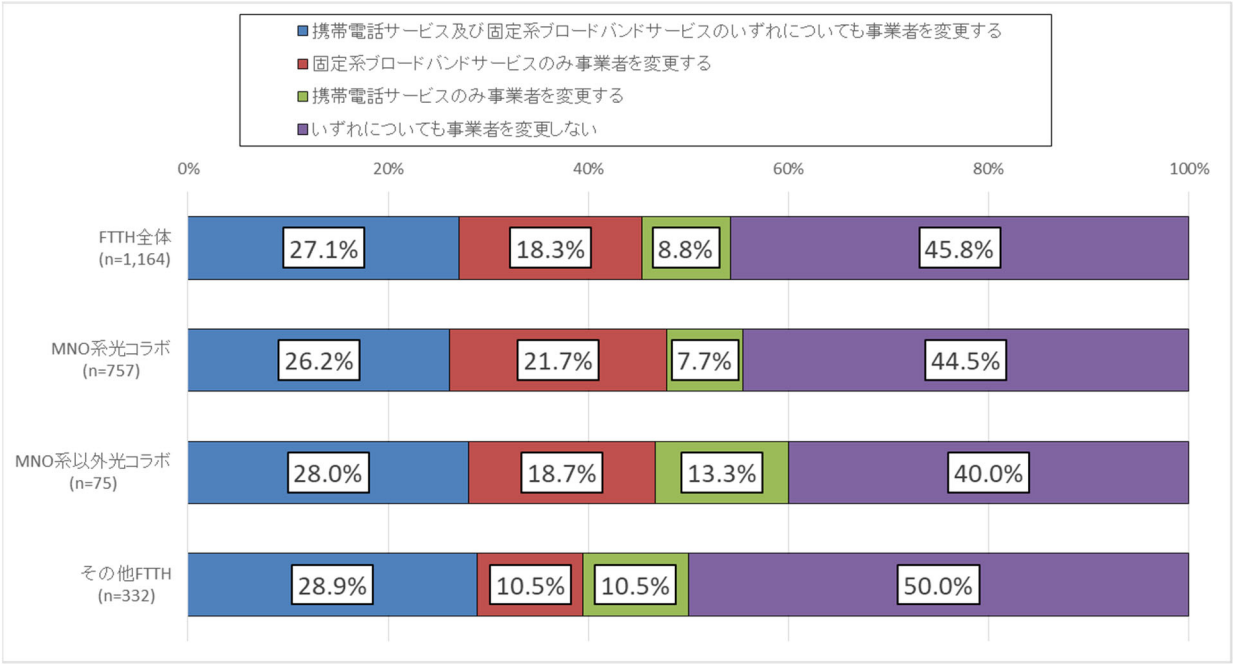
出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-14】FTTHと携帯電話サービスの利用開始時期の関係



出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-15】FTTHと携帯電話のセット割が廃止された場合の反応



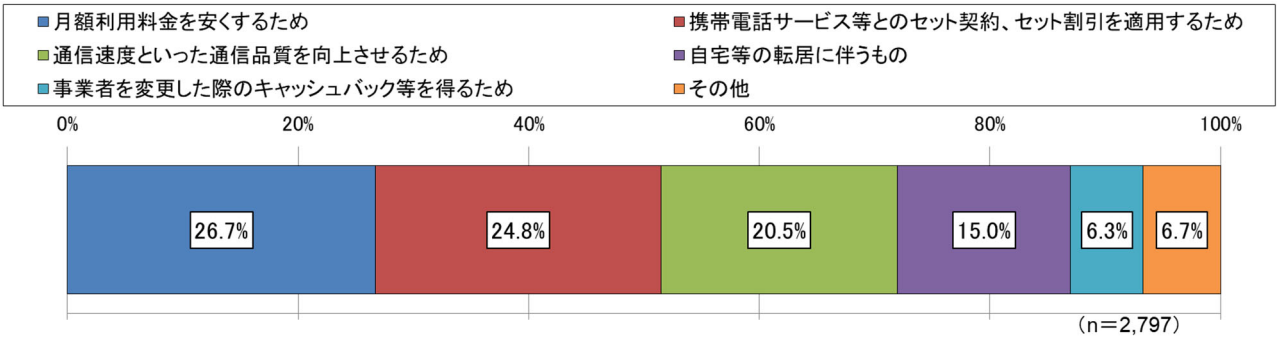
出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑤ 契約先変更の有無等

これまでに、固定インターネットサービスについて事業者を変更したことがあるかについて確認したところ、49.2%は事業者を変更したことがないとの回答であった。事業者を変更したことがあると回答した者について、その理由を確認したところ、当該変更は「自宅等の転居に伴うもの」とする回答者は15.0%であり、自宅等の転居に伴わない理由としては、「月額利用料金を安くするため」が26.7%と最も多く、「携帯電話サービス等とのセット契約、セット割引を適用するため」が24.8%、「通信速度といった通信品質を向上させるため」が20.5%であった（図表B-16参照）。料金面でより有利な事業者への変更が多く行われているとともに、通信品質面でより有利な事業者への変更も一定程度行われていることがうかがえる。

また、固定インターネットサービスについて事業者を変更した際に、何社のサービスを比較・検討したかについて確認したところ、「現在利用中の１社のみしか検討しなかった」との回答が全体では75.9%となっており、事業者別にみた場合、一部事業者においては８割以上を占めた（図表B-17参照）。

【図表B-16】契約先変更の理由



出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-17】事業者の比較検討状況

該当数を除き、単位：%		比較・検討した固定インターネットサービス																												
		該当数	現在利用中の1社のみしか検討しなかった	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	eo光（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	UCOM光（アルテリア・ネットワークス）	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	BBIQ（QTnet）	Pikara（STNet）	メガエッグ（エネルギア・コミュニケーションズ）	ドコモ光（NTTドコモ）	SoftBank光（ソフトバンク）	OCN光（NTTレゾナント（旧NTTコミュニケーションズ））	ビッグローブ光（ビッグローブ）	楽天ひかり（楽天モバイル）	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーション）	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	@nifty光（ニフティ）	その他光回線（FTTH）	UQ WiMAX 2+ホームルーター（UQコミュニケーションズ）	SoftBank Air（ソフトバンク）	auスマートポート（WiMAX 2+フラット for HOME（L））（KDDI）	docomo home5G（NTTドコモ）	J:COM	その他CATV（ケーブルテレビ）	その他光回線以外
全 体		5503	75.9	7.5	2.7	1.3	1.2	0.8	2.6	0.5	0.2	0.3	3.0	2.8	1.4	1.0	1.7	1.3	0.3	0.7	0.2	1.1	1.5	0.6	0.8	1.3	2.2	0.6
現在利用している固定インターネットサービス	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	740	80.7	0.0	4.2	2.4	1.9	1.4	2.0	1.2	0.5	1.1	5.7	2.3	2.6	1.6	1.6	1.5	0.7	1.6	0.3	0.7	1.5	0.7	0.8	1.4	0.7	0.5
	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	462	77.3	10.4	0.0	1.1	1.3	0.4	3.2	0.9	0.4	0.6	3.0	2.4	1.1	0.9	1.7	1.1	0.2	0.4	0.0	1.3	0.6	0.6	0.2	1.1	1.1	0.9
	eo光（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	244	73.4	12.7	4.1	0.0	0.8	0.4	4.1	0.0	0.0	0.0	1.2	3.3	1.2	0.4	1.6	0.8	0.0	0.4	0.8	0.8	1.2	0.4	0.4	3.7	1.6	0.8
	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	149	79.9	11.4	4.7	0.0	0.0	0.7	2.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.3	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.7
	UCOM光（アルテリア・ネットワークス）	12	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	184	73.9	9.8	6.5	3.3	1.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	4.3	0.5	0.0	2.2	2.2	0.0	0.0	0.5	1.1	1.1	0.5	0.5	1.1	0.5	0.0
	BBIQ（QTnet）	85	80.0	7.1	3.5	0.0	0.0	1.2	4.7	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.4	1.2	0.0
	Pikara（STNet）	27	85.2	7.4	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	メガエッグ（エネルギア・コミュニケーションズ）	32	78.1	6.3	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	3.1	3.1	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ドコモ光（NTTドコモ）	991	76.5	12.0	1.0	0.8	0.7	0.4	1.8	0.1	0.1	0.2	0.0	2.7	2.1	0.8	1.2	1.1	0.6	0.7	0.1	0.5	0.7	0.2	0.9	0.9	1.4	0.6
	SoftBank光（ソフトバンク）	630	73.7	6.8	3.3	1.3	1.9	1.0	3.8	0.6	0.2	0.0	4.6	0.0	1.1	1.1	2.4	2.4	0.2	0.8	0.0	0.6	3.7	0.5	0.5	1.6	0.5	0.8
	OCN光（NTTレゾナント（旧 NTTコミュニケーションズ））	115	77.4	10.4	0.0	1.7	0.9	1.7	3.5	0.9	0.0	0.0	8.7	1.7	0.0	1.7	2.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	1.7	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0
	ビッグローブ光（ビッグローブ）	127	67.7	10.2	4.7	2.4	1.6	1.6	3.1	1.6	0.0	0.0	2.4	2.4	2.4	0.0	3.1	3.1	0.8	0.0	0.8	0.8	2.4	0.8	0.0	0.8	0.8	0.8
	楽天ひかり（楽天モバイル）	148	66.9	12.2	6.8	3.4	0.7	2.0	6.1	0.7	0.0	0.7	6.1	8.8	2.7	0.7	0.0	4.7	2.0	2.0	1.4	2.7	2.0	0.0	1.4	2.0	0.0	0.7
	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	70	51.4	12.9	7.1	1.4	2.9	4.3	12.9	1.4	0.0	0.0	8.6	1.4	2.9	5.7	2.9	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	2.9	2.9	1.4
	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	10	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	@nifty光（ニフティ）	36	86.1	8.3	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他光回線（FTTH）	139	74.1	7.2	1.4	2.2	1.4	0.0	4.3	0.7	0.0	0.7	6.5	4.3	2.2	3.6	5.0	4.3	0.0	1.4	0.7	3.6	2.9	0.0	0.7	1.4	2.2	0.7
	UQ WiMAX 2+ホームルーター（UQコミュニケーションズ）	51	62.7	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	7.8	0.0	2.0	3.9	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.6	7.8	9.8	3.9	0.0	0.0
	SoftBank Air（ソフトバンク）	231	72.3	4.3	2.2	0.4	0.4	0.4	3.0	0.9	0.0	0.0	2.2	13.0	0.9	1.3	2.2	0.4	0.4	0.0	0.0	3.0	0.0	1.3	3.5	2.2	0.9	0.4
	auスマートポート（WiMAX 2+フラット for HOME（L））（KDDI）	30	56.7	0.0	10.0	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
	docomo home5G（NTTドコモ）	39	71.8	5.1	2.6	0.0	0.0	0.0	5.1	2.6	0.0	0.0	15.4	2.6	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ADSL	50	84.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0
	J:COM	448	78.1	6.0	2.7	1.6	0.7	0.9	1.6	0.4	0.2	0.2	2.7	2.7	0.7	0.7	1.1	0.2	0.2	0.7	0.0	1.1	0.9	1.3	0.7	0.0	5.8	0.9
	その他CATV（ケーブルテレビ）	434	77.9	3.9	1.2	0.9	1.8	0.5	0.7	0.0	0.0	0.0	1.6	2.1	0.5	0.5	1.4	0.0	0.0	0.5	0.2	0.9	0.9	0.5	0.7	0.7	10.6	0.2
	その他光回線以外	19	73.7	5.3	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑦ 各固定インターネットサービス間の競合度合い

現在利用契約している固定インターネットサービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、フレッツ光利用者においては、ドコモ光を変更先として回答する者が最も多かった。また、ドコモ光やOCN光、auひかり、ソフトバンク光の利用者など、様々な事業者のサービス利用者においては、フレッツ光を変更先として回答する者が多かった。また、総じて、ドコモ光、auひかり、ソフトバンク光、楽天ひかり、NURO光を変更先として回答する者や、モバイルWi-Fiルーターや携帯・スマートフォン（テザリングを含む）と回答する者も一定程度みられた（図表B-18参照）。

変更先として回答した事業者の選択理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「特に理由はない」や「月額料金が安い」が選択されている。また、「他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある」との回答は、ドコモ光、auひかり、ソフトバンク光を変更先として選択した者において２割程度となっている。他方で、「通信品質が良い」、「通信速度が良い」など、通信品質を重視した回答も一定程度みられ、一部事業者を選択した者においては、「通信品質が良い」及び「通信速度が良い」の合計が１～２割程度に達している（図表B-19参照）。

なお、変更先として回答した事業者に現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「現在利用しているサービスに満足しているから」が選択されており、全体で23.3%にのぼっている。他方で、「事業者（サービス）を解約するための事務作業が面倒くさいから」との回答は、8.7%であった（図表B-20参照）。

変更先として回答されたサービスをサービスの種類別に分類し、携帯電話を変更先として回答した利用者の動向を、他のサービスを変更先として回答した利用者の動向と比較し、確認した。

変更先として回答したサービス別の居住地については、特に大きな特徴はみられなかった（図表B-21参照）。

変更先として回答したサービス別の年齢構成比については、携帯電話を変更先として回答する利用者の20代の構成比が高い（図表B-22参照）。

変更先として回答したサービス別の利用用途については、特に大きな特徴はみられなかった（図表B-23参照）。

携帯電話を変更先として回答する利用者の移動系メイン回線の月間データ通信量は、他サービスと比較して11GB以上の割合が高い（図表B-24参照）。

【図表B-18】各固定インターネットサービス間の競合度合い

該当数を除き、単位：%	該当数	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	auひかり（KDDI）、auひかり ちゆら（沖縄セルラー電話）	eo光（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	コミュファ光（中部テレコミュニケーションズ）	UCOM光（アルテリア・ネットワークス）	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	BBIQ（QTnet）	Pikara（STNet）	メガエッグ（エネルギア・コミュニケーションズ）	ドコモ光（NTTドコモ）	SoftBank光（ソフトバンク）	OCN光（NTTレゾナントコミュニケーションズ）	ビッグローブ光（ビッグローブ）	楽天ひかり（楽天モバイル）	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	@nifty光（ニフティ）	その他光回線（FTTH）	UQ WiMAX 2+ホームルーター（UQコミュニケーションズ）	SoftBank Air（ソフトバンク）	auスマートポート（WiMAX 2+フラット for HOME(L)）（KDDI）	docomo home5G（NTTドコモ）	Jcom	その他CATV（ケーブルテレビ）	その他光回線以外	モバイルWi-Fiルーター	携帯・スマートフォン（テザリングを含む）	インターネットを利用しない
全体	5503	20.2	6.4	2.1	1.2	0.5	6.5	0.7	0.1	0.4	9.1	4.9	2.8	1.5	6.2	1.4	0.2	0.9	0.8	2.0	2.6	1.3	2.4	2.1	4.0	1.0	6.5	6.1	6.4
フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	740	0.0	11.8	3.8	2.2	0.7	5.3	0.8	0.3	1.2	22.7	3.5	7.4	2.4	4.5	1.4	0.4	2.3	1.1	0.9	1.1	0.9	1.4	2.0	1.4	1.4	5.9	6.5	6.9
auひかり（KDDI）、auひかり ちゆら（沖縄セルラー電話）	462	25.5	0.0	2.2	0.0	1.3	7.8	0.9	0.0	0.6	6.9	4.3	1.5	3.0	7.8	3.9	0.0	0.9	0.4	4.1	1.3	4.5	0.2	3.0	1.7	1.1	5.2	6.1	5.6
eo光（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	244	22.5	12.3	0.0	0.0	0.4	11.5	0.0	0.0	0.0	9.4	5.7	1.2	0.4	4.9	0.4	0.0	0.0	0.8	2.0	0.8	1.2	0.4	5.3	3.3	1.6	3.7	4.9	7.0
コミュファ光（中部テレコミュニケーションズ）	149	24.8	14.8	0.0	0.0	0.7	8.1	0.0	0.0	0.0	6.7	5.4	2.0	0.0	6.7	0.7	1.3	0.7	0.0	0.7	0.7	1.3	0.0	0.0	5.4	0.7	5.4	6.0	8.1
UCOM光（アルテリア・ネットワークス）	12	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	184	23.4	8.2	3.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	5.4	10.9	2.7	1.6	10.9	4.9	0.5	0.0	1.6	1.6	1.6	0.0	0.5	2.7	1.1	1.1	2.7	7.6	6.0
BBIQ（QTnet）	85	17.6	18.8	0.0	0.0	0.0	12.9	0.0	0.0	0.0	10.6	1.2	1.2	2.4	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	1.2	0.0	4.7	2.4	1.2	3.5	4.7	4.7
Pikara（STNet）	27	18.5	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	11.1
メガエッグ（エネルギア・コミュニケーションズ）	32	21.9	15.6	0.0	0.0	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	6.3	3.1	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0	3.1	0.0	6.3	12.5	6.3
ドコモ光（NTTドコモ）	991	39.8	1.8	1.2	1.1	0.0	7.0	0.5	0.1	0.3	0.0	4.2	5.2	1.0	5.9	0.9	0.3	0.9	0.0	1.0	0.1	0.0	7.1	1.5	2.4	1.0	4.6	4.8	7.2
SoftBank光（ソフトバンク）	630	22.2	4.3	2.5	2.4	0.2	9.5	1.0	0.0	0.3	8.9	0.0	1.4	1.4	9.2	1.9	0.2	0.8	0.8	1.0	10.0	0.2	0.0	2.7	1.3	0.6	4.9	5.2	7.1
OCN光（NTTレゾナント（旧 NTTコミュニケーションズ））	115	34.8	0.9	0.0	1.7	1.7	5.2	0.0	0.0	0.9	24.3	3.5	0.0	0.9	4.3	1.7	0.0	0.9	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	5.2	2.6	8.7
ビッグローブ光（ビッグローブ）	127	24.4	11.0	2.4	0.8	1.6	7.1	2.4	0.8	0.8	3.9	3.9	2.4	0.0	7.9	2.4	0.0	0.8	1.6	1.6	1.6	2.4	0.8	2.4	3.1	1.6	3.9	4.7	3.9
楽天ひかり（楽天モバイル）	148	24.3	5.4	1.4	0.7	1.4	5.4	0.0	0.0	0.0	8.8	10.1	1.4	2.0	0.0	2.0	0.7	2.0	3.4	2.7	1.4	0.0	2.7	2.0	2.0	0.0	4.1	7.4	8.8
So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	70	20.0	11.4	1.4	1.4	2.9	11.4	1.4	0.0	0.0	7.1	2.9	1.4	7.1	8.6	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	4.3	1.4	1.4	1.4	0.0	1.4	2.9	4.3	2.9
@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	10	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
@nifty光（ニフティ）	36	33.3	16.7	2.8	2.8	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	5.6	0.0	8.3
その他光回線（FTTH）	139	20.9	4.3	1.4	0.7	0.0	7.9	1.4	0.0	0.7	10.1	8.6	2.2	1.4	11.5	3.6	0.0	0.0	4.3	1.4	1.4	0.0	2.2	0.0	4.3	1.4	6.5	2.2	1.4
UQ WiMAX 2+ホームルーター（UQコミュニケーションズ）	51	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	5.9	3.9	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	5.9	11.8	0.0	3.9	0.0	29.4	7.8	7.8
SoftBank Air（ソフトバンク）	231	3.5	0.9	0.9	0.4	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	3.5	21.2	0.4	1.3	6.5	0.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	1.7	9.1	2.6	2.2	1.3	17.7	10.4	4.8
auスマートポート（WiMAX 2+フラット for HOME(L)）（KDDI）	30	3.3	20.0	0.0	0.0	3.3	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	6.7	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	20.0	6.7	3.3
docomo home5G（NTTドコモ）	39	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.9	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	10.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	17.9	10.3	2.6
ADSL	50	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	6.0	4.0	8.0	0.0	4.0	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	14.0	2.0	0.0	4.0	2.0	2.0	8.0	12.0	10.0
J:COM	448	12.1	9.2	3.6	0.2	0.2	5.4	1.3	0.0	0.0	12.1	4.5	0.4	1.3	5.6	0.4	0.0	0.0	0.4	2.0	1.8	3.6	1.3	0.0	10.5	0.7	8.3	8.9	6.3
その他CATV（ケーブルテレビ）	434	12.0	7.1	3.0	3.0	0.2	3.0	0.7	0.0	0.5	8.8	5.1	0.7	0.7	2.3	0.2	0.0	1.2	0.7	1.4	3.7	0.7	1.6	3.2	18.2	0.9	9.7	6.2	5.3
その他光回線以外	19	15.8	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	15.8	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	10.5	5.3	5.3

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-19】変更先として回答した事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

該当数を除き、単位：%	該当数	初期費用（手数料・工事費用等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	固定電話や携帯電話などの通信サービスがある	電力など通信サービス以外との一括契約による割引サービスがある	キャッシュバック等が充実している	その他割引サービスが充実している	通信品質が良い	通信速度が良い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	魅力的なオプションサービスがある	その事業者しか取り扱っていないサービスがある	利用に応じてポイントが得られる	アフターサービスやサポートが良い	他のサービスと支払いをまとめられる	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	電話番号の変更が不要	解約の条件や手続きがわかりやすかったから	販売店や電話等で強く勧められた	以前使っていたサービスに不満だった	他に選択肢がなかった	不明（家族等が加入）	特に理由はない	その他
全体	5152	8.2	18.4	6.8	11.1	5.0	5.1	4.8	16.0	16.6	8.5	10.5	3.2	2.4	8.5	5.7	8.0	4.2	7.5	2.7	1.8	1.8	5.3	1.3	24.7	1.8
フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	1111	1.8	4.1	1.2	3.2	1.3	1.4	0.7	12.9	9.9	9.5	9.9	0.6	0.7	1.4	2.5	0.8	1.1	2.8	0.5	0.5	0.5	3.6	1.5	27.2	0.5
auひかり（KDDI）、auひかり ちゆら（沖縄セルラー電話）	353	0.8	4.0	3.4	19.0	6.8	1.1	2.5	5.4	5.4	0.8	3.4	0.0	2.0	4.2	1.4	9.9	2.5	2.0	0.6	0.3	1.4	2.3	0.6	18.4	1.7
eo光（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	113	2.7	9.7	3.5	2.7	1.8	2.7	1.8	9.7	9.7	6.2	6.2	1.8	0.9	0.0	1.8	2.7	4.4	3.5	0.9	0.9	1.8	4.4	0.0	19.5	0.9
コミュファ光（中部テレコミュニケーションズ）	66	1.5	19.7	4.5	6.1	0.0	1.5	1.5	9.1	12.1	1.5	4.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	21.2	3.0
UCOM光（アルテリア・ネットワークス）	26	3.8	11.5	3.8	3.8	7.7	0.0	0.0	15.4	7.7	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	11.5	3.8	0.0	3.8	3.8	3.8	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0
NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	357	1.1	30.5	3.9	0.6	0.8	2.8	0.8	7.3	23.2	2.0	3.1	0.3	0.8	0.6	0.3	0.8	0.6	1.1	0.3	0.6	0.8	2.2	0.0	14.3	1.1
BBIQ（QTnet）	37	0.0	18.9	8.1	0.0	2.7	0.0	5.4	8.1	5.4	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7	5.4	2.7	2.7	27.0	0.0
Pikara（STNet）	4	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
メガエッグ（エネルギア・コミュニケーションズ）	23	0.0	17.4	8.7	0.0	8.7	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8	0.0
ドコモ光（NTTドコモ）	500	1.4	4.2	1.2	17.8	3.0	0.6	1.0	9.4	7.6	2.6	5.6	0.4	0.4	6.4	1.8	7.6	0.8	2.6	0.6	0.6	0.4	2.6	1.2	19.4	0.8
SoftBank光（ソフトバンク）	270	0.7	7.0	3.3	22.2	4.4	4.1	4.1	4.1	4.8	1.9	3.0	1.1	0.0	3.0	0.7	10.4	1.5	1.1	0.7	0.4	1.1	4.4	0.7	12.2	3.0
OCN光（NTTレゾナント（旧 NTTコミュニケーションズ））	156	0.0	10.9	2.6	7.1	1.3	1.3	0.0	9.0	5.8	2.6	7.1	0.6	0.0	1.3	1.9	3.2	2.6	4.5	0.6	1.3	0.6	0.6	2.6	31.4	1.3
ビッグローブ光（ビッグローブ）	80	1.3	15.0	7.5	1.3	2.5	6.3	0.0	2.5	6.3	1.3	7.5	1.3	0.0	0.0	1.3	3.8	1.3	3.8	0.0	1.3	2.5	1.3	0.0	30.0	2.5
楽天ひかり（楽天モバイル）	339	0.6	26.5	3.2	6.2	2.7	2.9	2.4	0.6	0.9	1.2	0.0	1.8	0.6	27.7	0.3	3.5	0.6	0.6	1.5	0.0	0.0	2.1	0.0	13.6	0.6
So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	78	2.6	11.5	2.6	0.0	1.3	3.8	1.3	6.4	9.0	2.6	5.1	1.3	2.6	6.4	2.6	5.1	0.0	2.6	1.3	0.0	0.0	5.1	1.3	21.8	3.8
@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	11	27.3	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0
@nifty光（ニフティ）	47	2.1	8.5	4.3	2.1	0.0	2.1	0.0	10.6	6.4	2.1	6.4	0.0	0.0	2.1	0.0	2.1	10.6	4.3	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	34.0	0.0
その他光回線（FTTH）	44	0.0	25.0	0.0	0.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	2.3	4.5	2.3	0.0	0.0	2.3	4.5	40.9	2.3
UQ WiMAX 2+ホームルーター（UQコミュニケーションズ）	111	6.3	23.4	6.3	9.9	0.9	1.8	1.8	2.7	3.6	0.0	2.7	0.0	1.8	1.8	0.0	4.5	0.9	0.9	0.9	1.8	0.9	1.8	1.8	21.6	1.8
SoftBank Air（ソフトバンク）	143	9.1	13.3	4.2	14.0	1.4	2.8	3.5	3.5	2.1	3.5	2.8	0.0	0.7	0.0	0.0	4.2	2.1	2.8	0.7	0.7	0.0	1.4	0.7	24.5	2.1
auスマートポート（WiMAX 2+フラット for HOME(L)）（KDDI）	70	1.4	7.1	2.9	12.9	4.3	2.9	0.0	2.9	1.4	2.9	11.4	1.4	0.0	2.9	1.4	10.0	2.9	1.4	2.9	1.4	0.0	1.4	1.4	20.0	2.9
docomo home5G（NTTドコモ）	134	6.0	2.2	0.7	11.9	2.2	0.7	0.0	9.7	12.7	4.5	6.0	0.0	0.7	3.7	0.7	6.0	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0	20.9	1.5
J:COM	114	0.9	22.8	1.8	5.3	0.9	0.9	0.9	4.4	0.9	3.5	3.5	2.6	0.9	0.9	1.8	3.5	0.0	3.5	2.6	0.9	0.0	7.9	3.5	21.9	4.4
その他CATV（ケーブルテレビ）	219	2.3	15.5	3.7	4.6	1.4	1.4	2.3	1.8	5.5	0.0	0.5	2.7	1.4	0.9	2.3	1.8	0.9	3.7	0.0	0.5	0.0	6.4	3.7	32.4	4.6
その他光回線以外	54	0.0	18.5	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	1.9	0.0	3.7	13.0	37.0	14.8
モバイルWi-Fiルーター	357	6.4	19.9	3.9	2.0	1.4	1.4	0.8	2.2	3.4	0.3	0.8	0.3	0.3	0.6	0.8	2.0	2.5	1.1	1.7	0.0	0.0	7.0	0.6	38.1	2.5
携帯・スマートフォン（テザリングを含む）	335	0.9	17.3	4.2	1.5	0.6	0.6	0.9	3.6	3.3	0.9	0.9	0.6	0.0	0.9	0.9	1.2	0.9	3.3	0.0	0.6	0.6	10.7	1.8	42.7	1.2

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

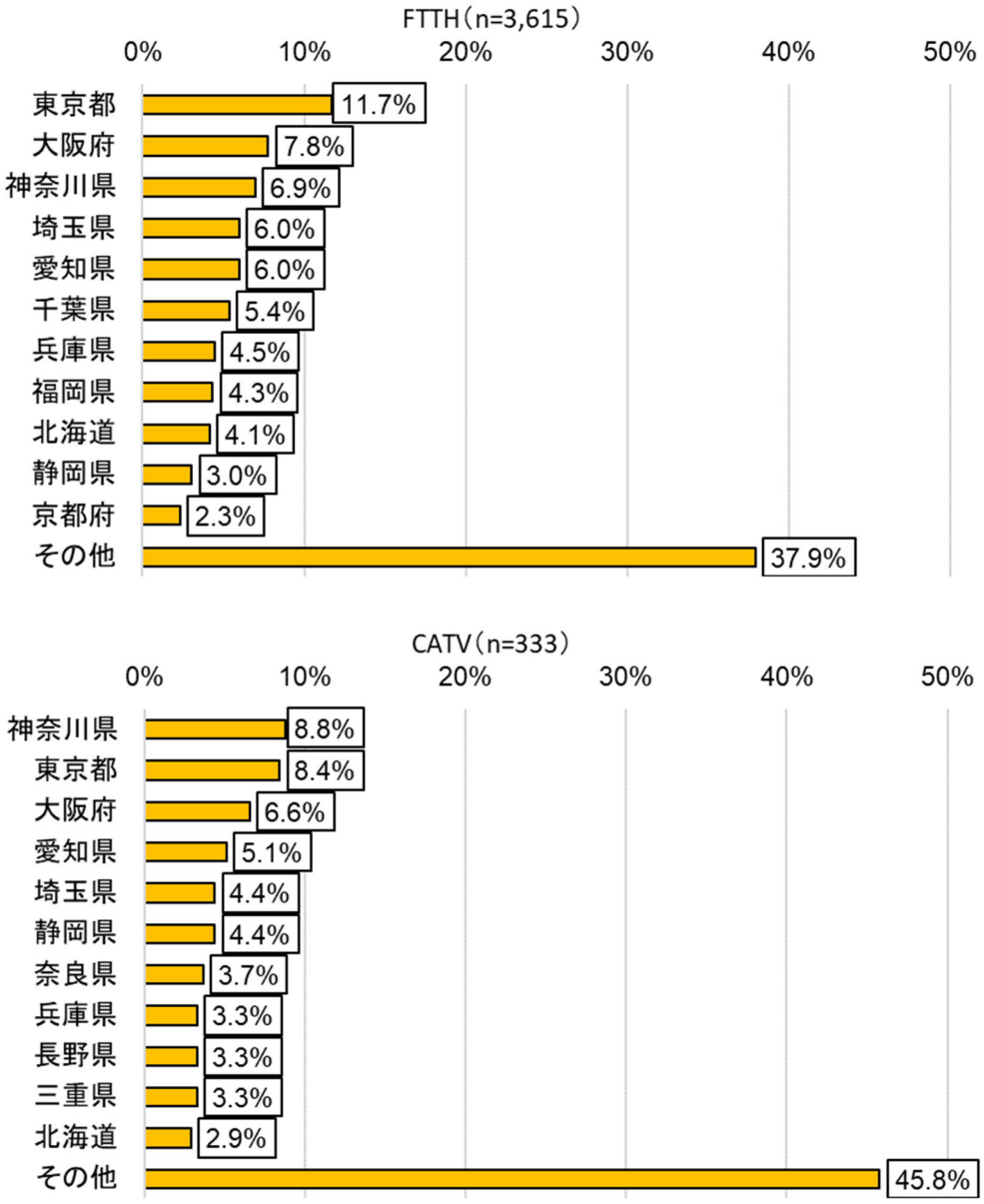
【図表B-20】変更先として回答した事業者に現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）

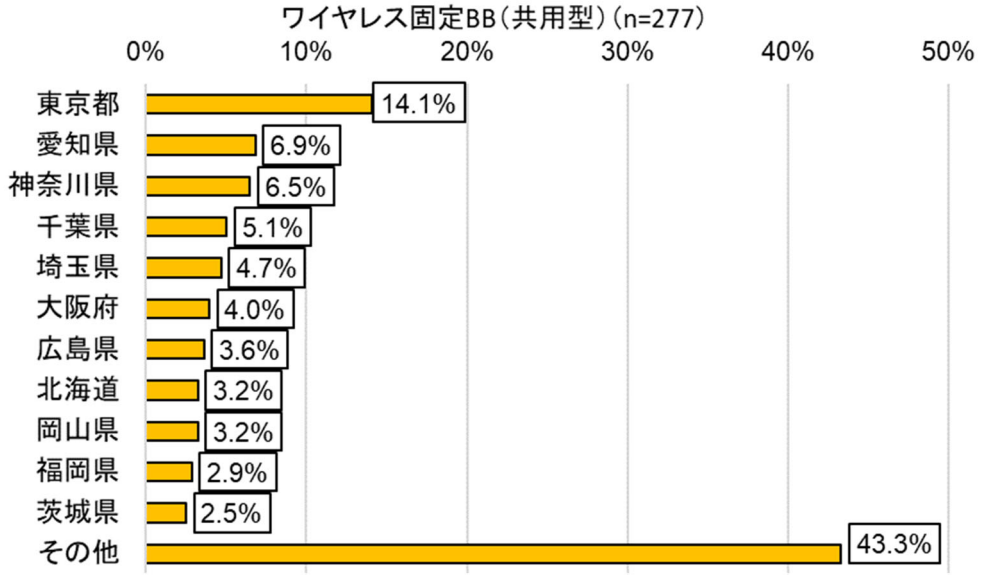
該当数を除き、単位：%

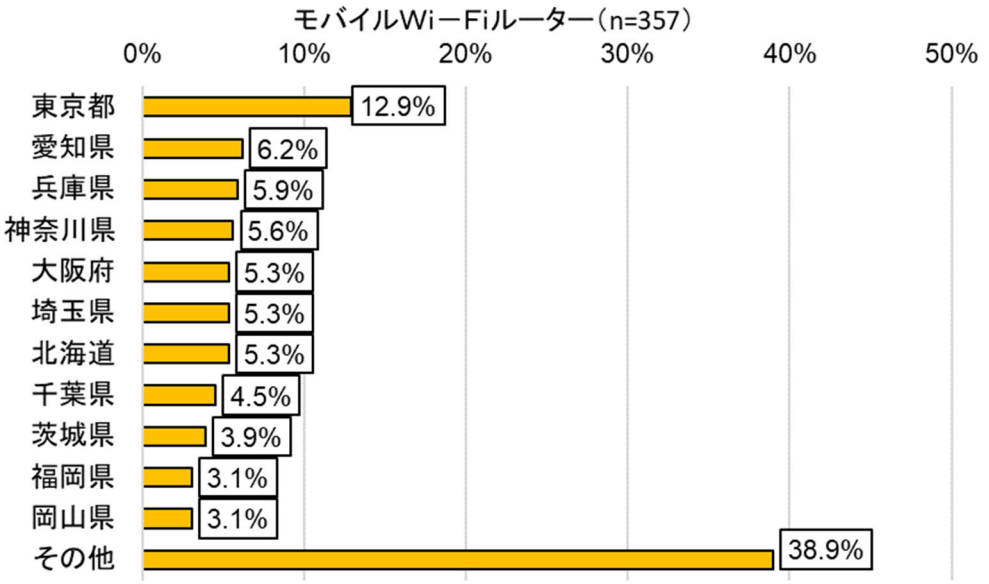
		該当数	現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）																			
			事業者（サービス）を解約するための事務作業が面倒くさいから	解約したときに生じる違約金の支払いをしたくないから	事業者（サービス）の解約を行うために追加工事（及びその費用）が必要だから	サービスの内容をよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	月額利用料金が高いから	トータルのコストが高いから	都合の良い料金体系がないから	料金プランがわかりにくいから	割引やキャッシュバックがないから	携帯電話サービス等とのセット契約、セット割引が利用できなくなるから	通信速度が遅いと思うから	通信品質に不安があるから	アフターサービスやサポートに不安があるから	設定が難しそうだから	魅力的なサービスがないから	ブランドイメージが良くないから	現在利用しているサービスに満足しているから	その他
全　体		5152	8.7	6.7	2.9	5.8	2.1	3.1	7.9	4.3	2.8	2.3	2.7	7.1	2.6	2.9	1.3	3.4	3.1	0.8	23.3	6.2
現在利用している固定インターネットサービスが利用できなくなった場合の変更先	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	1111	7.7	5.9	2.3	5.8	2.4	2.1	9.4	4.9	3.0	2.3	4.1	11.4	1.4	1.3	1.0	3.4	3.2	0.6	23.4	4.6
	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	353	7.4	7.4	4.0	6.5	2.8	4.8	8.5	4.2	2.8	2.3	1.7	4.0	1.7	1.7	0.8	5.4	1.1	0.6	25.2	7.1
	eo光（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	113	15.0	5.3	7.1	5.3	0.9	3.5	7.1	3.5	3.5	3.5	3.5	5.3	3.5	2.7	2.7	0.9	3.5	0.9	15.9	6.2
	コミュファ光（中部テレコミュニケーションズ）	66	10.6	3.0	1.5	9.1	4.5	4.5	9.1	3.0	4.5	0.0	0.0	6.1	3.0	0.0	3.0	4.5	4.5	1.5	21.2	6.1
	UCOM光（アルテリア・ネットワークス）	26	7.7	0.0	3.8	3.8	11.5	7.7	3.8	0.0	7.7	7.7	7.7	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	7.7	11.5	11.5	0.0
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	357	12.0	11.5	5.9	5.3	3.1	2.8	5.9	3.1	2.5	1.4	2.2	9.8	1.1	4.5	0.3	2.5	2.8	1.1	15.4	6.7
	BBIQ（QTnet）	37	8.1	2.7	5.4	8.1	2.7	5.4	5.4	8.1	2.7	0.0	2.7	10.8	5.4	2.7	2.7	0.0	8.1	0.0	13.5	5.4
	Pikara（STNet）	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	メガエッグ（エネルギア・コミュニケーションズ）	23	21.7	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	13.0	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	30.4	4.3
	ドコモ光（NTTドコモ）	500	10.6	6.4	3.6	5.6	1.2	3.4	7.2	3.4	2.6	2.0	2.8	4.4	1.8	1.2	1.2	3.4	2.4	0.2	28.2	8.4
	SoftBank光（ソフトバンク）	270	10.7	4.1	4.4	5.6	1.5	3.3	11.5	4.8	0.7	1.1	1.5	5.2	3.0	2.2	1.1	2.6	1.9	0.4	28.9	5.6
	OCN光（NTTレゾナント（旧 NTTコミュニケーションズ））	156	8.3	10.3	1.9	4.5	3.2	2.6	3.8	4.5	3.2	3.2	3.2	6.4	1.3	2.6	1.3	6.4	3.2	0.0	26.9	3.2
	ビッグローブ光（ビッグローブ）	80	10.0	10.0	2.5	7.5	0.0	7.5	3.8	5.0	3.8	0.0	1.3	5.0	0.0	1.3	1.3	6.3	2.5	0.0	25.0	7.5
	楽天ひかり（楽天モバイル）	339	9.7	9.4	2.1	5.0	2.1	2.4	3.5	2.1	1.2	2.1	3.2	6.2	2.1	6.5	1.2	3.2	2.9	0.9	27.4	6.8
	So－net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	78	9.0	10.3	3.8	6.4	0.0	2.6	10.3	3.8	2.6	0.0	3.8	9.0	3.8	1.3	0.0	1.3	3.8	2.6	21.8	3.8
	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	11	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0
	@nifty光（ニフティ）	47	10.6	4.3	4.3	6.4	0.0	4.3	4.3	2.1	2.1	2.1	4.3	17.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	25.5	4.3
	その他光回線（FTTH）	44	11.4	2.3	4.5	0.0	2.3	0.0	11.4	4.5	0.0	2.3	0.0	2.3	2.3	0.0	2.3	4.5	2.3	0.0	27.3	20.5
	UQ WiMAX 2＋ホームルーター（UQコミュニケーションズ）	111	6.3	9.9	0.0	5.4	1.8	4.5	9.0	4.5	3.6	0.0	3.6	11.7	1.8	9.0	1.8	0.9	1.8	0.0	20.7	3.6
	SoftBank Air（ソフトバンク）	143	9.8	9.1	4.2	3.5	2.8	3.5	7.7	3.5	0.7	2.8	0.0	6.3	0.7	6.3	0.0	2.8	2.8	2.1	23.8	7.7
	auスマートポート（WiMAX 2＋フラット for HOME（L））（KDDI）	70	7.1	5.7	0.0	8.6	0.0	5.7	5.7	2.9	1.4	0.0	1.4	5.7	1.4	0.0	0.0	4.3	4.3	1.4	35.7	8.6
	docomo home5G（NTTドコモ）	134	11.2	9.7	0.7	11.2	0.7	2.2	3.7	7.5	1.5	0.7	0.7	4.5	3.7	1.5	1.5	2.2	2.2	0.0	29.1	5.2
	J:COM	114	11.4	6.1	1.8	9.6	1.8	1.8	5.3	5.3	2.6	3.5	2.6	6.1	3.5	1.8	4.4	2.6	2.6	1.8	18.4	7.0
	その他CATV（ケーブルテレビ）	219	7.3	4.6	2.3	6.4	2.7	1.4	9.1	5.9	3.2	5.0	4.1	7.8	1.8	2.7	2.3	2.3	3.2	0.9	21.9	5.0
	その他光回線以外	54	5.6	3.7	0.0	7.4	0.0	3.7	3.7	1.9	3.7	3.7	1.9	7.4	1.9	3.7	0.0	1.9	7.4	0.0	13.0	29.6
	モバイルWi－Fiルーター	357	4.8	5.6	1.1	4.8	1.7	5.3	9.8	5.3	3.4	3.1	2.8	3.9	5.9	6.2	2.0	4.2	3.6	0.3	21.0	5.3
	携帯・スマートフォン（テザリングを含む）	335	5.1	3.9	2.1	5.1	2.7	2.4	10.7	6.0	4.8	3.3	1.2	3.3	8.1	4.8	1.5	4.5	6.0	1.5	18.2	5.1

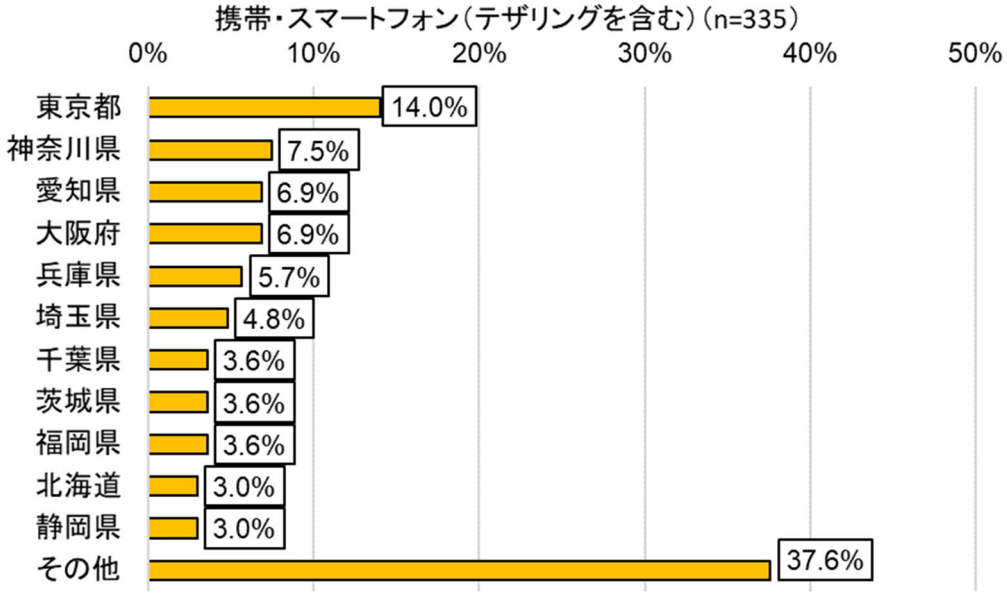
出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

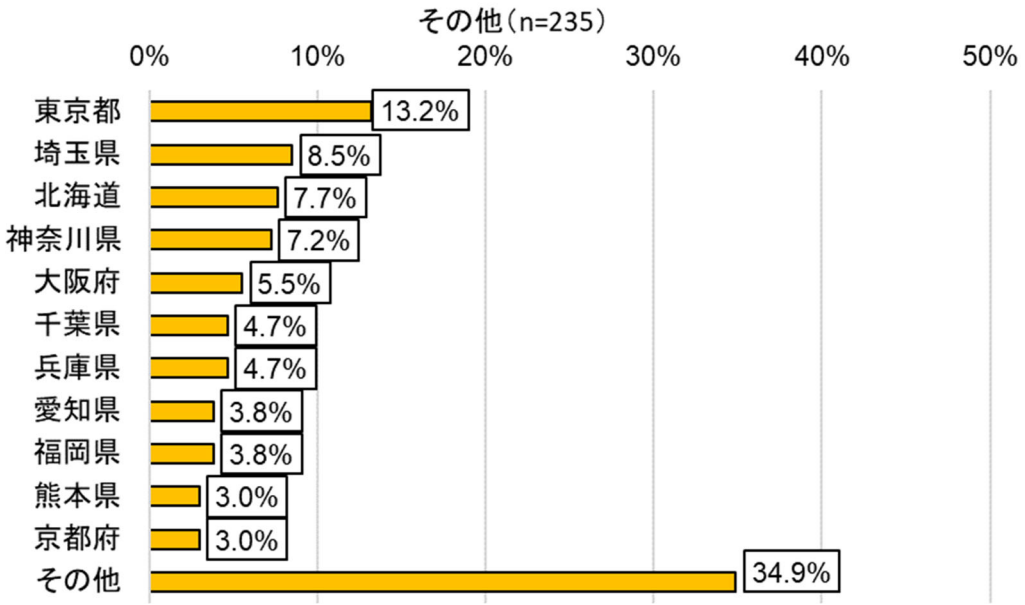
【図表B-21】変更先として回答したサービス別の居住地

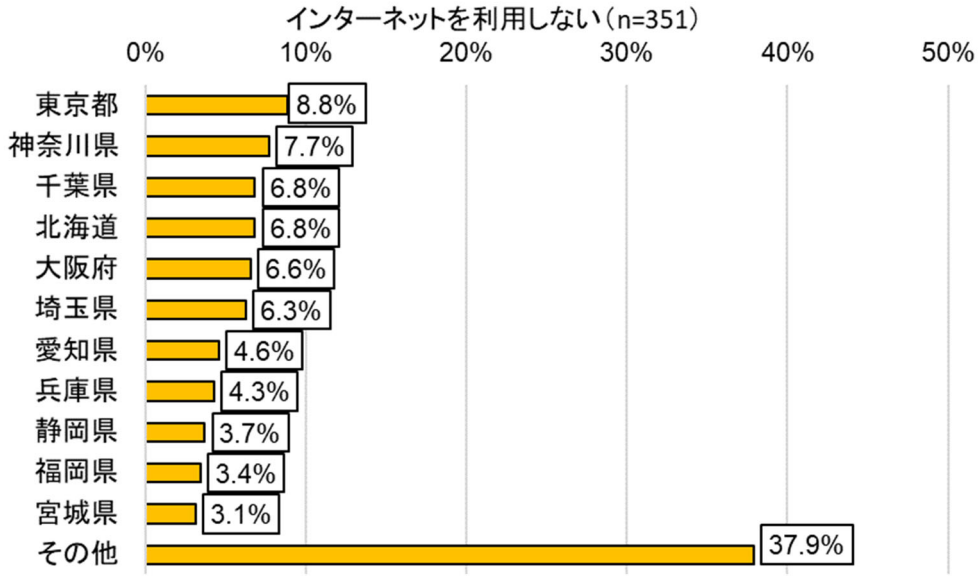



ワイヤレス固定BB（共用型）（n=277）
0%
10%
20%
30%
40%
50%
東京都 14.1%
愛知県 6.9%
神奈川県 6.5%
千葉県 5.1%
埼玉県 4.7%
大阪府 4.0%
広島県 3.6%
北海道 3.2%
岡山県 3.2%
福岡県 2.9%
茨城県 2.5%
その他 43.3%


モバイルWi－Fiルーター（n=357）
0%
10%
20%
30%
40%
50%
東京都 12.9%
愛知県 6.2%
兵庫県 5.9%
神奈川県 5.6%
大阪府 5.3%
埼玉県 5.3%
北海道 5.3%
千葉県 4.5%
茨城県 3.9%
福岡県 3.1%
岡山県 3.1%
その他 38.9%

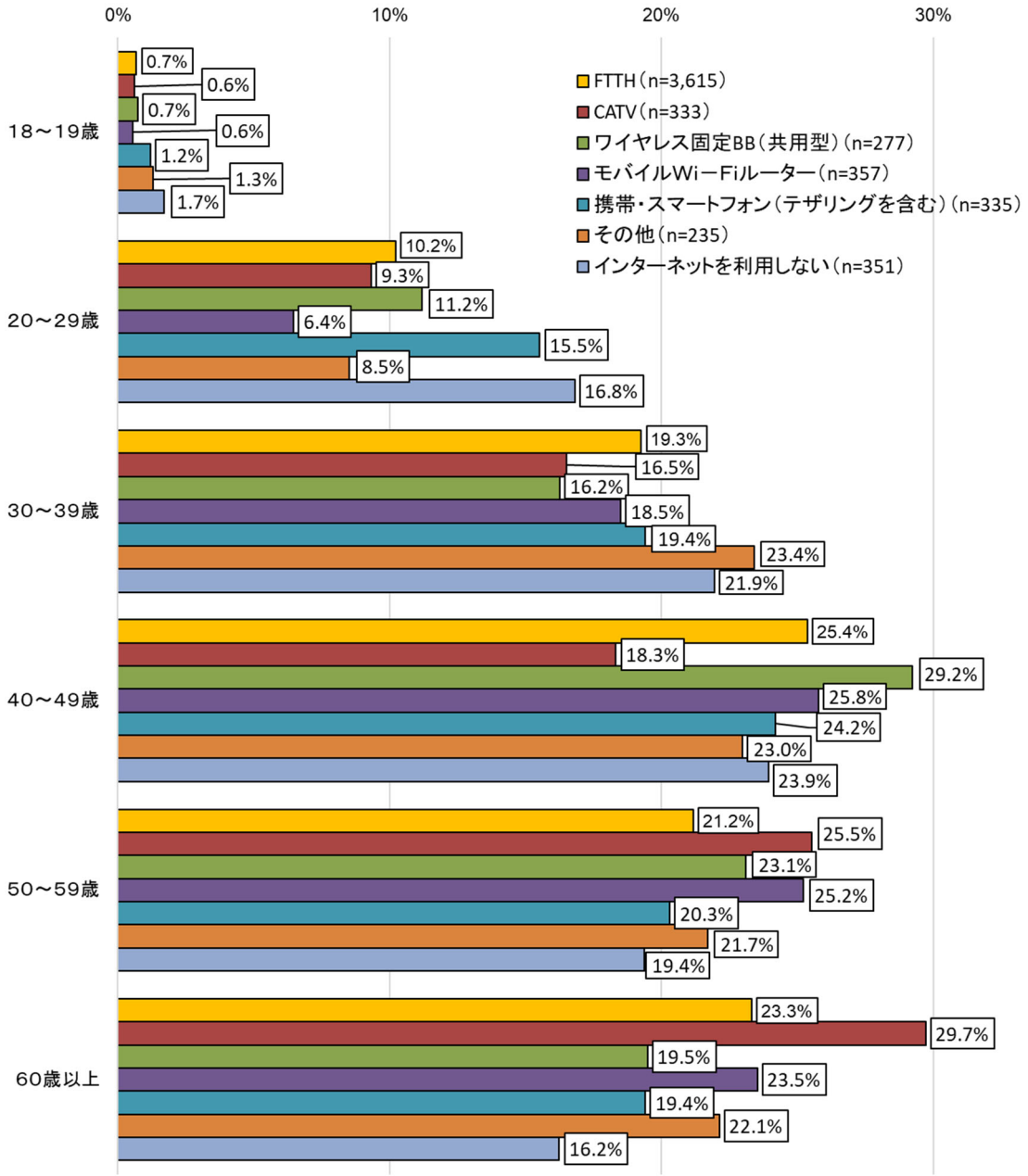

携帯・スマートフォン（テザリングを含む）（n=335）
0%
10%
20%
30%
40%
50%
東京都 14.0%
神奈川県 7.5%
愛知県 6.9%
大阪府 6.9%
兵庫県 5.7%
埼玉県 4.8%
千葉県 3.6%
茨城県 3.6%
福岡県 3.6%
北海道 3.0%
静岡県 3.0%
その他 37.6%





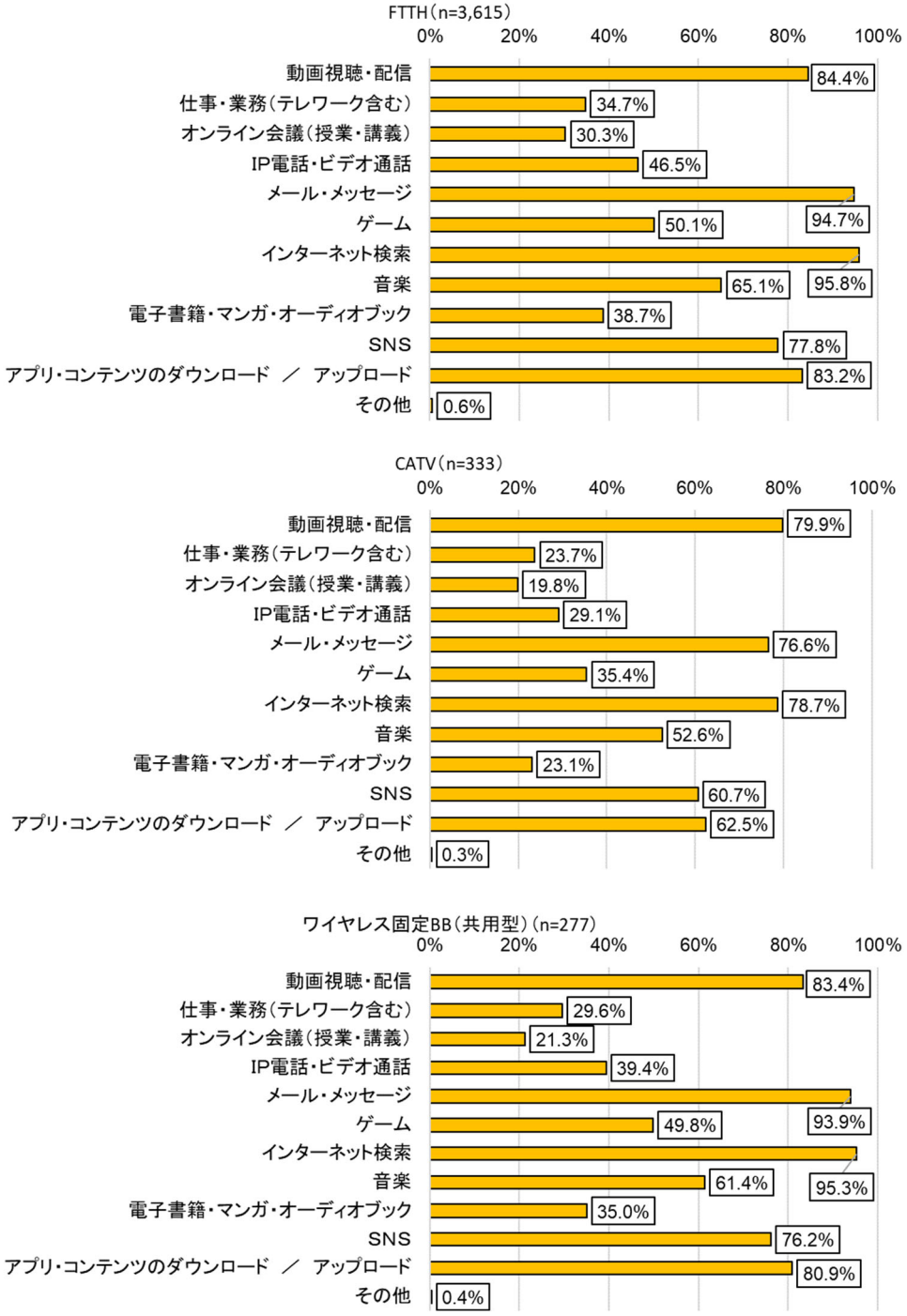
出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

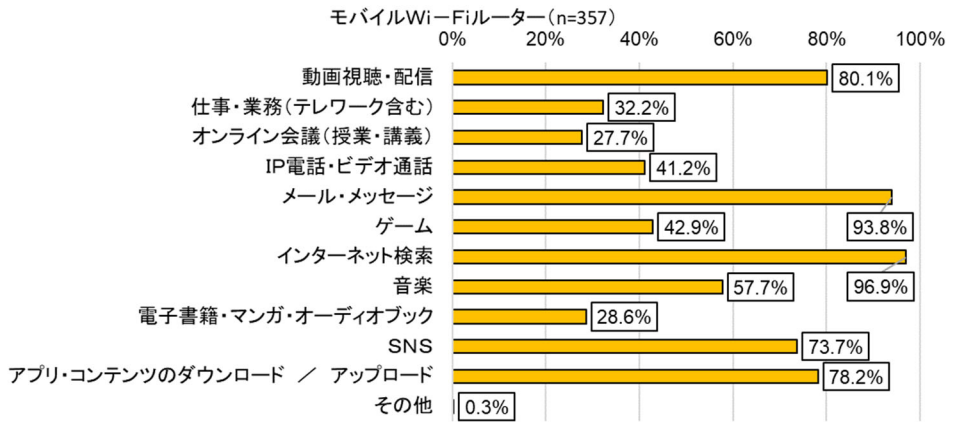
【図表B-22】変更先として回答したサービス別の年齢構成比

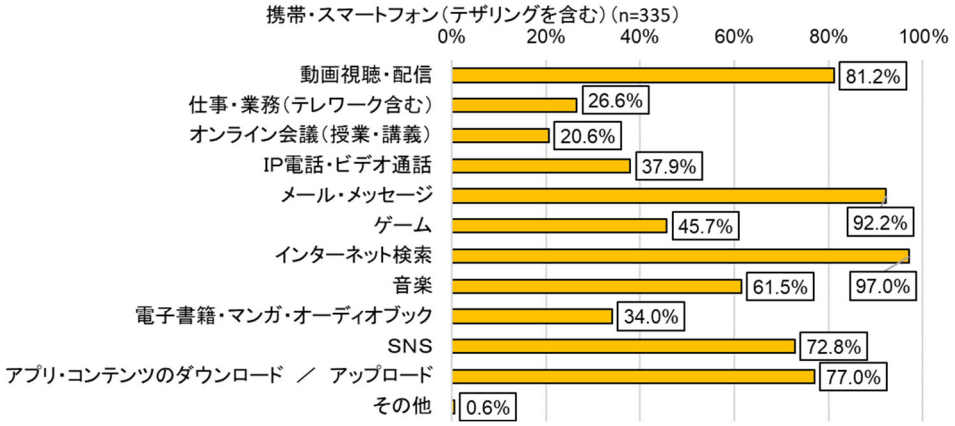


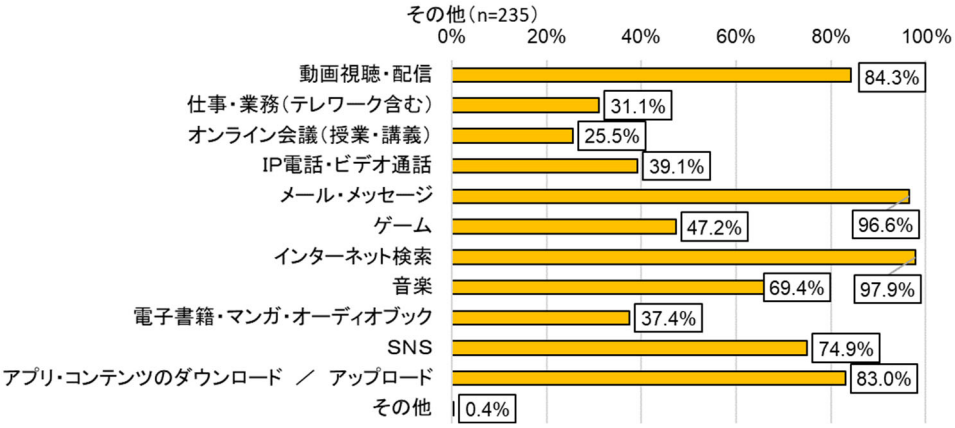
出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

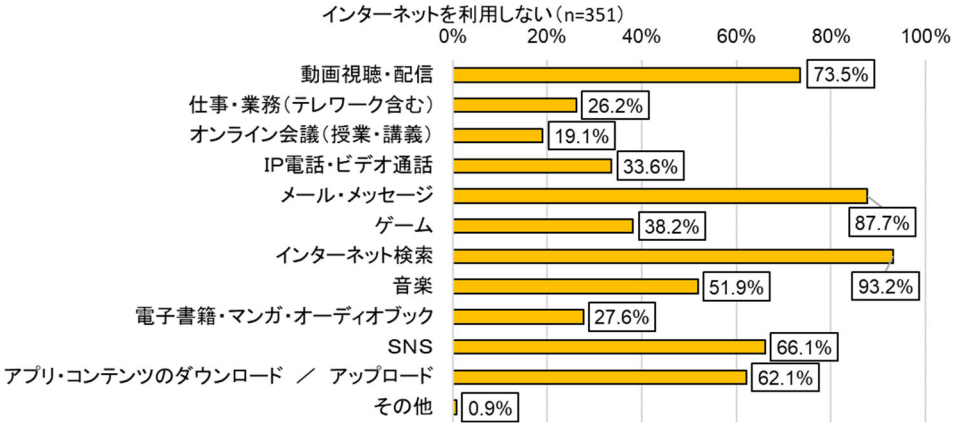
【図表 B-23】変更先として回答したサービス別の利用者の利用用途




モバイルWi－Fiルーター（n=357）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
動画視聴・配信
80.1%
仕事・業務（テレワーク含む）
32.2%
オンライン会議（授業・講義）
27.7%
IP電話・ビデオ通話
41.2%
メール・メッセージ
ゲーム
42.9%
93.8%
インターネット検索
音楽
57.7%
96.9%
電子書籍・マンガ・オーディオブック
28.6%
SNS
73.7%
アプリ・コンテンツのダウンロード ／ アップロード
78.2%
その他
0.3%

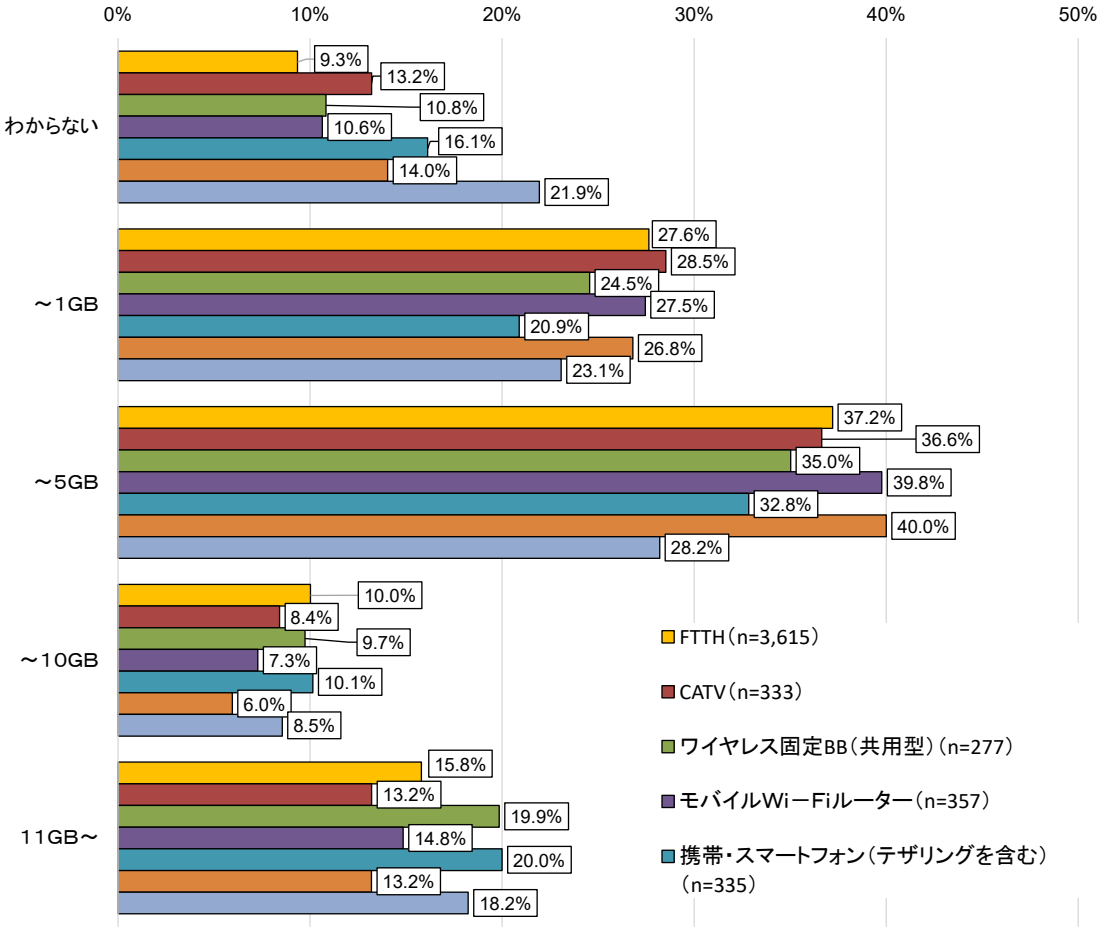

携帯・スマートフォン（テザリングを含む）（n=335）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
動画視聴・配信
81.2%
仕事・業務（テレワーク含む）
26.6%
オンライン会議（授業・講義）
20.6%
IP電話・ビデオ通話
37.9%
メール・メッセージ
ゲーム
45.7%
92.2%
インターネット検索
音楽
61.5%
97.0%
電子書籍・マンガ・オーディオブック
34.0%
SNS
72.8%
アプリ・コンテンツのダウンロード ／ アップロード
77.0%
その他
0.6%


その他（n=235）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
動画視聴・配信
84.3%
仕事・業務（テレワーク含む）
31.1%
オンライン会議（授業・講義）
25.5%
IP電話・ビデオ通話
39.1%
メール・メッセージ
ゲーム
47.2%
96.6%
インターネット検索
音楽
69.4%
97.9%
電子書籍・マンガ・オーディオブック
37.4%
SNS
74.9%
アプリ・コンテンツのダウンロード ／ アップロード
83.0%
その他
0.4%


インターネットを利用しない（n=351）
0%
20%
40%
60%
80%
100%
動画視聴・配信
73.5%
仕事・業務（テレワーク含む）
26.2%
オンライン会議（授業・講義）
19.1%
IP電話・ビデオ通話
33.6%
メール・メッセージ
87.7%
ゲーム
38.2%
インターネット検索
音楽
51.9%
93.2%
電子書籍・マンガ・オーディオブック
27.6%
SNS
66.1%
アプリ・コンテンツのダウンロード ／ アップロード
62.1%
その他
0.9%

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 B-24】変更先として回答したサービス別の移動系メイン回線のデータ通信量



出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑧ 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を確認するため、新型コロナウイルス感染症の拡大により、固定インターネットサービスの契約を何らか変更したかについて確認した。

その結果、回答者全体では「特に変更はなかった」との回答が 89.1%（昨年度：85.7%）と大多数を占めている。「特に変更はなかった」との回答について、世帯年収への影響別（新型コロナウイルス感染症の拡大により世帯年収が減少したか否か[1]）にみると、世帯年収が減少した回答者では 85.6%（昨年度:80.9%）、世帯年収が増加した回答者では 73.6%（昨年度:74.2%）、世帯年収が変化しなかった回答者では 91.0%（昨年度：87.8%）となっており、世帯年収に変動が生じた回答者においては、固定インターネットサービスの契約を何らか変更した者の割合が、比較的高くなっている（図表 B-25 参照）。

固定インターネットサービスの契約を何らか変更したという回答者においては、「通信容量や安定した通信速度を確保するため、新たに固定インターネットサービスを契約した」、「固定インターネットのデータ通信量が増加したり、より速い通信速度が必要になったため、固定インターネットサービスの同一事業者のより高速のプランに変更した」との回答が一定程度みられた一方、「家計支出が変化したため、固定インターネットサービスを解約した」との回答は限定的であった。また、世帯年収への影響の度合い別にみると、世帯年収の減少又は増加度合いが大きくなるほど固定インターネットサービスの契約を何らか変更した割合が高くなるという傾向はみられなかったものの、世帯年収が３割以上～４割未満増加した回答者と５割以上増加した回答者においては、「新たに固定インターネットサービスを契約した」と回答した者の割合が２割を超えている。このように、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世帯年収が減少していても、生活習慣等に生じた変化を受けて、新たに固定インターネットサービスを契約するなど、固定インターネットサービスの契約状況にも、一定程度影響が生じていることがうかがえる（図表 B-26 参照）。

また、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により、固定インターネットサービスに関する認識・行動等において、何らか変化が生じたかについて確認した。

その結果、回答者全体では「特に変化はなかった」との回答が 80.9%（昨年度：77.6%）と大多数を占めた。「特に変化はなかった」との回答について、世帯年収への影響別にみると、世帯年収が減少した回答者では 75.0%（昨年度:69.2%）、世帯年収が増加した回答者では 63.2%（昨年度：64.8%）、世帯年収が変化しなかった回答者では 83.6%（昨年度 80.9%）となっており、世帯年収に変動が生じた回答者においては、固定インターネットサービスに関する認識・行動等において何らか変化が生じた者の割合が、比較的高くなっている（図表 B-27 参照）。

固定インターネットサービスに関する認識・行動等において何らか変化が生じたという回答者においては、「以前よりも固定インターネットを利用する時間が増加した」との回答が最も多く、「以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった」、「以前よりも固定インタ

[1] 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、世帯年収が減少したとの回答は、回答者全体（6,000 人）の 24.6%（昨年度：26.1%）、変わらないとの回答は 66.1%（昨年度：65.7%）、増加したとの回答は 3.9%（昨年度：3.2%）、その他・わからないとの回答が 5.5%（昨年度：5.1%）であった。

ーネットで大容量の通信を行う機会（動画配信サービスの利用など）が増加した」との回答が一定程度みられた。また、世帯年収への影響の度合い別にみると、世帯年収の減少又は増加度合いが大きくなるほど固定インターネットサービスに関する認識・行動等において何らか変化が生じた割合が高くなるという傾向はみられなかった（図表 B-28 参照）。

【図表 B-25】固定インターネットサービスの契約への影響（世帯年収への影響状況別）

該当数を除き、単位：%	全体	減少した	変わらない	増加した	その他・わからない
該当数	5503	1366	3652	212	273
通信容量や安定した通信速度を確保するため、新たに固定インターネットサービスを契約した。	5.2	6.8	4.3	15.1	1.8
固定インターネットのデータ通信量が増加したり、より速い通信速度が必要になったため、固定インターネットサービスの同一事業者のより高速のプランに変更した。	4.4	6.2	3.6	9.9	1.8
固定インターネットのデータ通信量が増加したり、より速い通信速度が必要になったため、固定インターネットサービスの事業者を変更した。	2.4	3.1	1.7	9.0	2.6
家計支出が変化したため、固定インターネットサービスを解約した。	0.8	1.3	0.5	1.9	0.7
その他	0.2	0.1	0.2	0.5	0.0
特に変更はなかった。	89.1	85.6	91.0	73.6	94.1

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 B-26】固定インターネットサービスの契約への影響（世帯年収への影響の度合い別）

	世帯年収が減少した						世帯年収が増加した					
該当数を除き、単位：%	1割未満	1割以上～2割未満	2割以上～3割未満	3割以上～4割未満	4割以上～5割未満	5割以上	1割未満	1割以上～2割未満	2割以上～3割未満	3割以上～4割未満	4割以上～5割未満	5割以上
該当数	320	520	279	98	38	111	68	88	31	18	1	6
通信容量や安定した通信速度を確保するため、新たに固定インターネットサービスを契約した。	6.3	8.3	6.5	5.1	2.6	5.4	11.8	13.6	16.1	22.2	100.0	33.3
固定インターネットのデータ通信量が増加したり、より速い通信速度が必要になったため、固定インターネットサービスの同一事業者のより高速のプランに変更した。	4.1	6.5	8.2	9.2	5.3	3.6	7.4	9.1	12.9	16.7	0.0	16.7
固定インターネットのデータ通信量が増加したり、より速い通信速度が必要になったため、固定インターネットサービスの事業者を変更した。	1.3	2.7	5.7	3.1	7.9	2.7	4.4	10.2	6.5	16.7	0.0	33.3
家計支出が変化したため、固定インターネットサービスを解約した。	1.3	0.8	1.4	2.0	2.6	2.7	2.9	0.0	0.0	5.6	0.0	16.7
その他	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
特に変更はなかった。	90.3	84.0	83.5	83.7	81.6	87.4	82.4	72.7	67.7	66.7	0.0	50.0

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-27】固定インターネットサービスに関する認識・行動等への影響（世帯年収への影響状況別）

該当数を除き、単位：%

	全体	減少した	変わらない	増加した	その他・わからない
該当数	5503	1366	3652	212	273
以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった。	8.6	11.2	7.3	17.5	5.5
以前よりも通信速度といった通信品質を重視しなくなった。	1.8	2.7	1.4	3.8	0.4
以前よりも固定インターネットを利用する時間が増加した。	8.8	12.6	7.5	14.2	4.0
以前よりも固定インターネットを利用する時間が減少した。	1.7	2.1	1.4	4.2	1.1
以前よりも固定インターネットで大容量の通信を行う機会（動画配信サービスの利用など）が増加した。	4.4	6.0	3.6	9.9	2.9
以前よりも固定インターネットで大容量の通信を行う機会（動画配信サービスの利用など）が減少した。	0.2	0.0	0.2	0.9	0.4
その他	0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
特に変化はなかった。	80.9	75.0	83.6	63.2	89.4

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 B-28】固定インターネットサービスに関する認識・行動等への影響（世帯年収への影響の度合い別）

該当数を除き、単位：%

	世帯年収が減少した						世帯年収が増加した					
	1割未満	1割以上～2割未満	2割以上～3割未満	3割以上～4割未満	4割以上～5割未満	5割以上	1割未満	1割以上～2割未満	2割以上～3割未満	3割以上～4割未満	4割以上～5割未満	5割以上
該当数	320	520	279	98	38	111	68	88	31	18	1	6
以前よりも通信速度といった通信品質を重視するようになった。	11.3	12.5	9.3	12.2	18.4	6.3	14.7	15.9	16.1	27.8	100.0	33.3
以前よりも通信速度といった通信品質を重視しなくなった。	2.2	2.7	2.5	5.1	5.3	1.8	4.4	3.4	6.5	0.0	0.0	0.0
以前よりも固定インターネットを利用する時間が増加した。	11.6	14.2	12.9	12.2	2.6	10.8	13.2	10.2	16.1	33.3	0.0	16.7
以前よりも固定インターネットを利用する時間が減少した。	0.0	1.9	4.7	2.0	5.3	1.8	2.9	5.7	6.5	0.0	0.0	0.0
以前よりも固定インターネットで大容量の通信を行う機会（動画配信サービスの利用など）が増加した。	5.9	6.7	5.4	7.1	0.0	5.4	4.4	10.2	12.9	22.2	0.0	16.7
以前よりも固定インターネットで大容量の通信を行う機会（動画配信サービスの利用など）が減少した。	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	16.7
その他	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
特に変化はなかった。	78.8	72.5	74.9	70.4	76.3	79.3	69.1	64.8	58.1	50.0	0.0	50.0

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑨ 円安・物価高騰に伴う影響

本年度新たに、円安・物価高騰に伴う影響を確認するため、円安・物価高騰の拡大により、固定インターネットサービスの契約を何らか変更したかについて確認した。

その結果、回答者全体では「特に変更はなかった」との回答が 89.4%と大多数を占めている。固定インターネットサービスの契約を何らか変更したという回答者においては、「家計支出が変化したため、安い料金プランを変更した」、との回答が最も多く、「家計支出が変化したため、オプションを解約した」及び「家計支出が変化したため、他の事業者へ乗り換えた」との回答が一定程度みられた（図表 B-29 参照）。

また、円安・物価高騰の拡大により、固定インターネットサービスに関する認識・行動等において、何らか変化が生じたかについて確認した。

その結果、回答者全体では「特に変化はなかった」との回答が 81.7%と大多数を占めた。固定インターネットサービスに関する認識・行動等において何らか変化が生じたという回答者においては、「以前よりもサービス料金への興味・関心が高まった」との回答が最も多く、「以前よりもオプションサービスへの興味・関心が高まった」との回答が一定程度みられた（図表 B-30 参照）。

【図表 B-29】固定インターネットサービスの契約への影響

	該当数	%
該当数を除き、単位：%	5503	100.0
家計支出が変化したため、安い料金プランに変更した。	280	5.1
家計支出が変化したため、オプションを解約した。	178	3.2
家計支出が変化したため、他の事業者へ乗り換えた。	134	2.4
品質の良い高い料金プランへの変更をやめた。	42	0.8
その他	4	0.1
特に変更しなかった。	4918	89.4

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 B-30】固定インターネットサービスに関する認識・行動等への影響

	該当数	%
該当数を除き、単位：%	5503	100.0
以前よりもサービス料金への興味・関心が高まった。	629	11.4
以前よりもオプションサービスへの興味・関心が高まった。	293	5.3
以前よりもオプションサービスへの興味・関心が薄まった。	105	1.9
品質より価格を重視するようになった。	128	2.3
その他	1	0.0
特に変化はなかった。	4497	81.7

出所：2022年度利用者アンケート（市場検証会議）

参考６

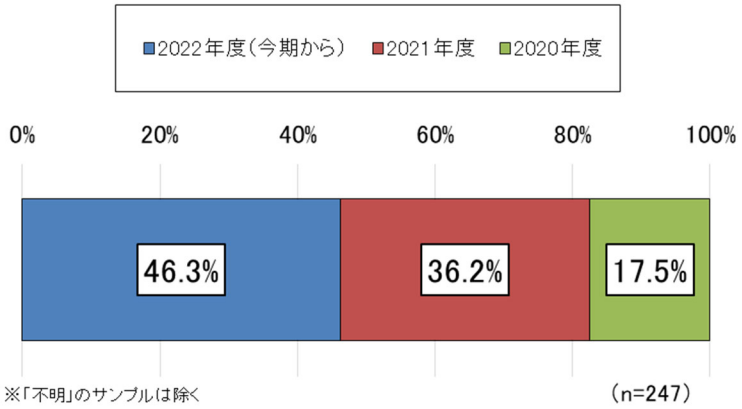
法人向けサービスの実態把握に関するアンケート結果（詳細）

① 5G/ローカル5Gの利用状況と課題

ア ５Gの導入時期と利用・検討業種の割合

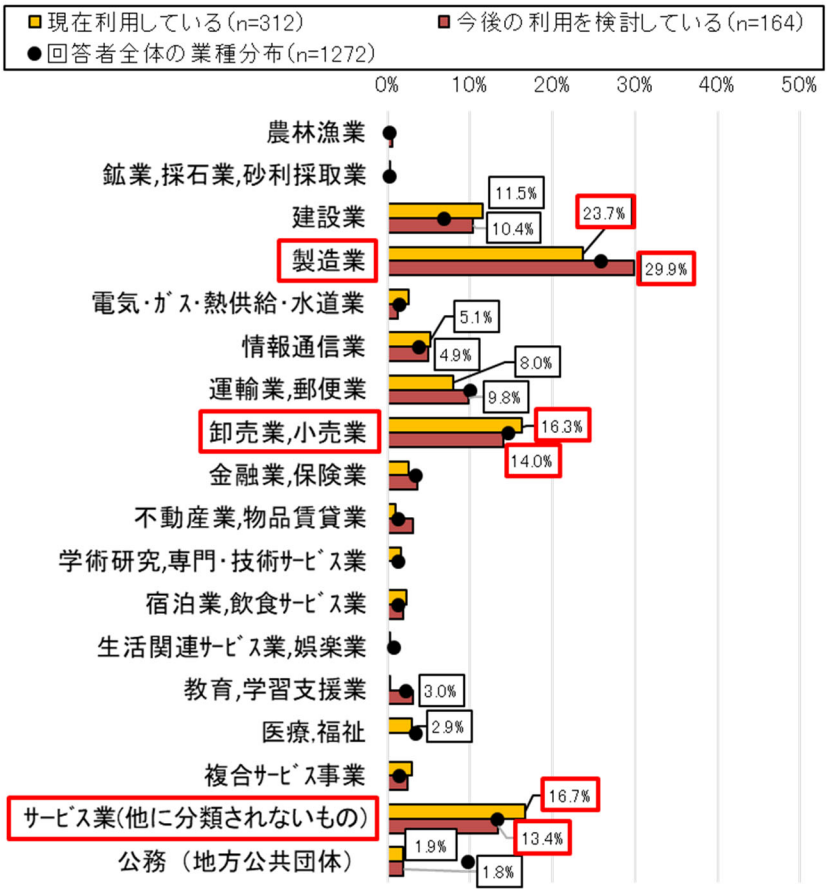
５Gは2020年の提供開始以降、導入する法人ユーザ企業等が増加している（図表C-1参照）。５Gの利用法人ユーザ企業等のうち、製造業が２割程度。次いで、サービス業（他に分類されないもの）や卸売業、小売業と続く（図表C-2参照）。

【図表C-1】5Gの導入時期



出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

【図表C-2】5Gを利用・今後利用を検討している業種の割合

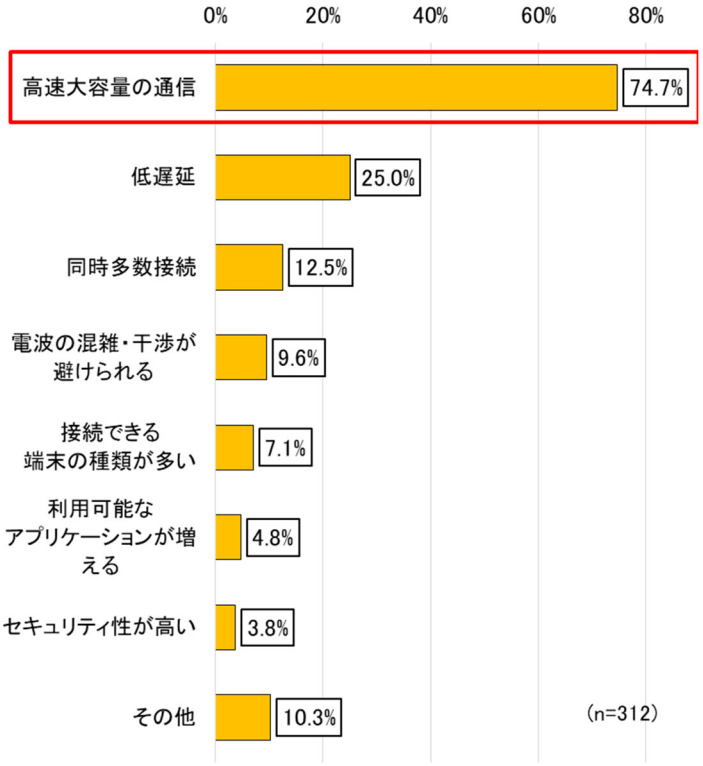


出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

イ　5Gを利用するメリット・デメリット

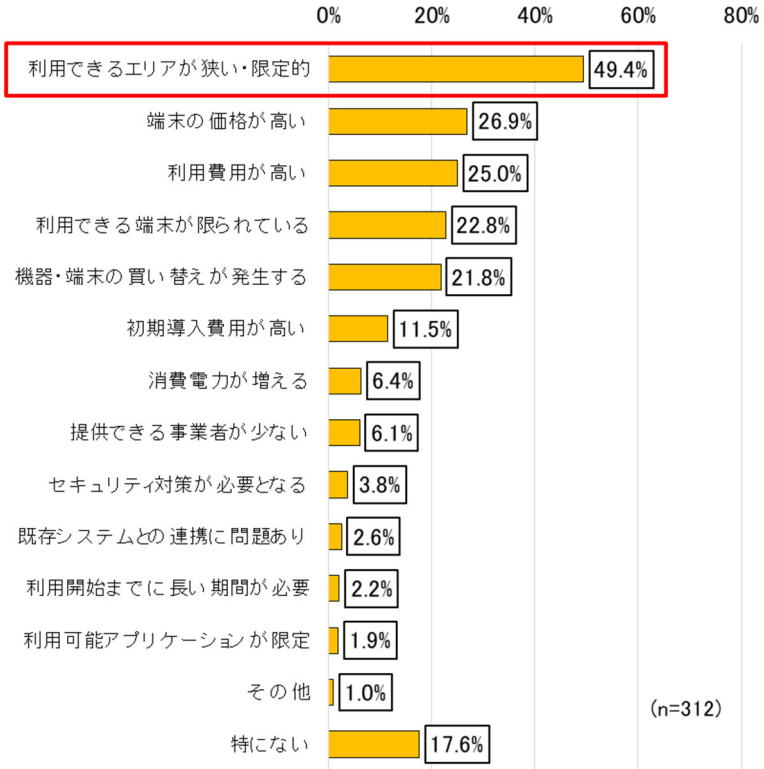
５Gを利用するメリットとして７割超が「高速大容量の通信」を挙げた（図表C-3参照）。デメリットとして挙げられたもののうち最多は「利用できるエリアが狭い・限定的」で、約５割の企業等が挙げた（図表C-4参照）。

【図表C-3】5Gを利用するメリット



出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

【図表C-4】5Gを利用するデメリット

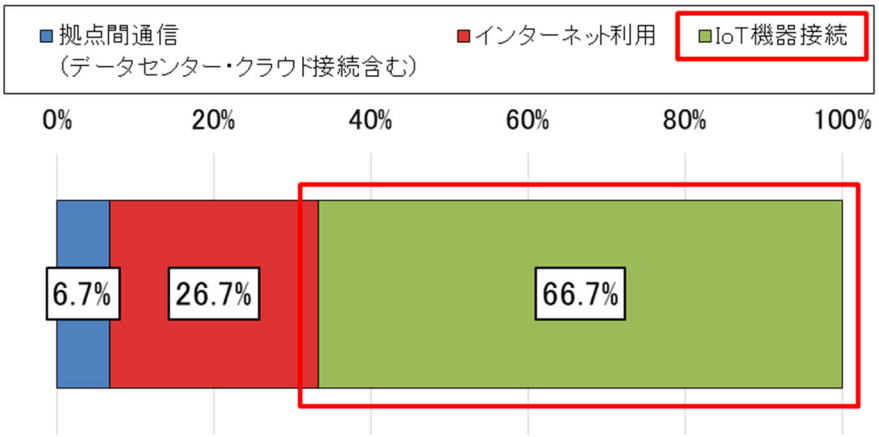


出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

ウ　ローカル5Gの用途と利用・検討業種の割合

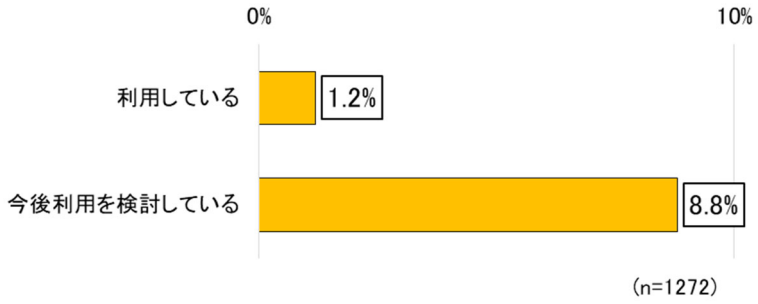
ローカル５Gの用途はIoT機器接続が約７割を占め、最多となっている（図表C-5参照）。ローカル５Gの利用法人ユーザ企業等では製造業が突出し、全体の３分の１を占めている（図表C-7参照）。

【図表C-5】ローカル5Gの用途



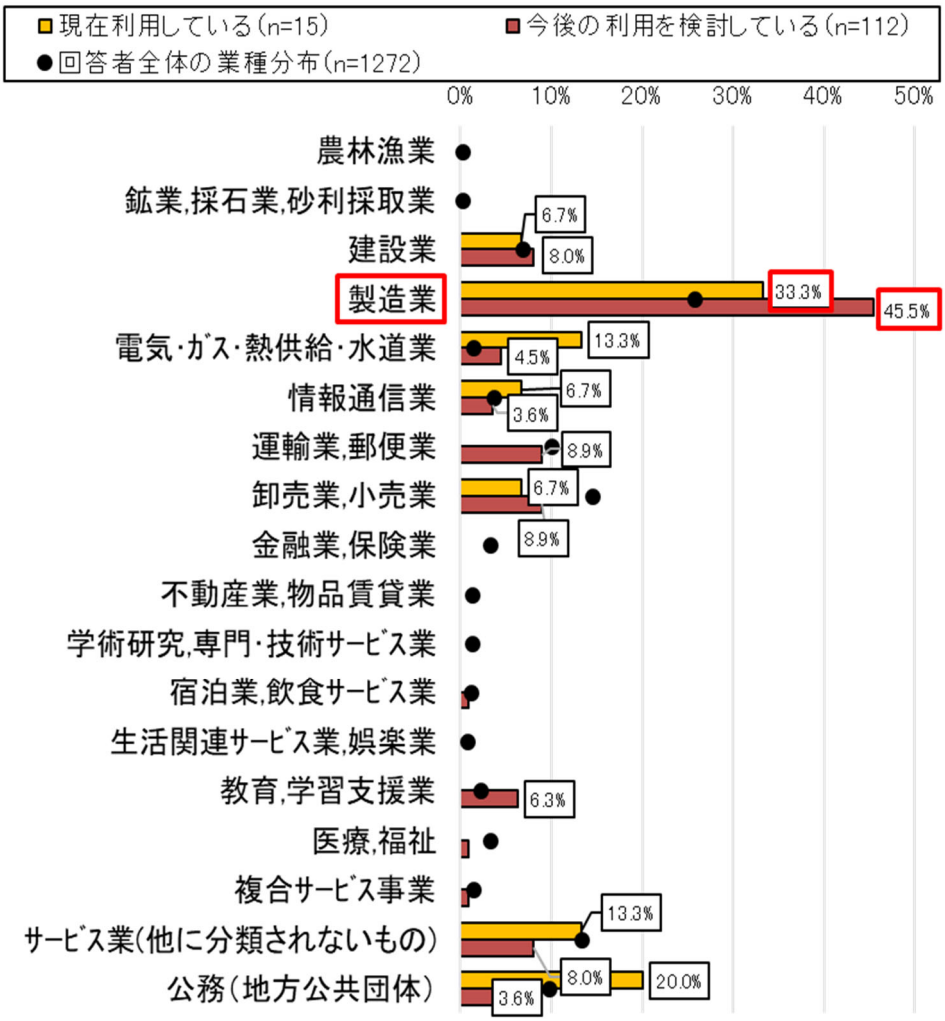
出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

【図表C-6】ローカル5Gを利用・今後利用を検討している利用者の割合



出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

【図表C-7】ローカル5Gを利用・今後利用を検討している業種の割合

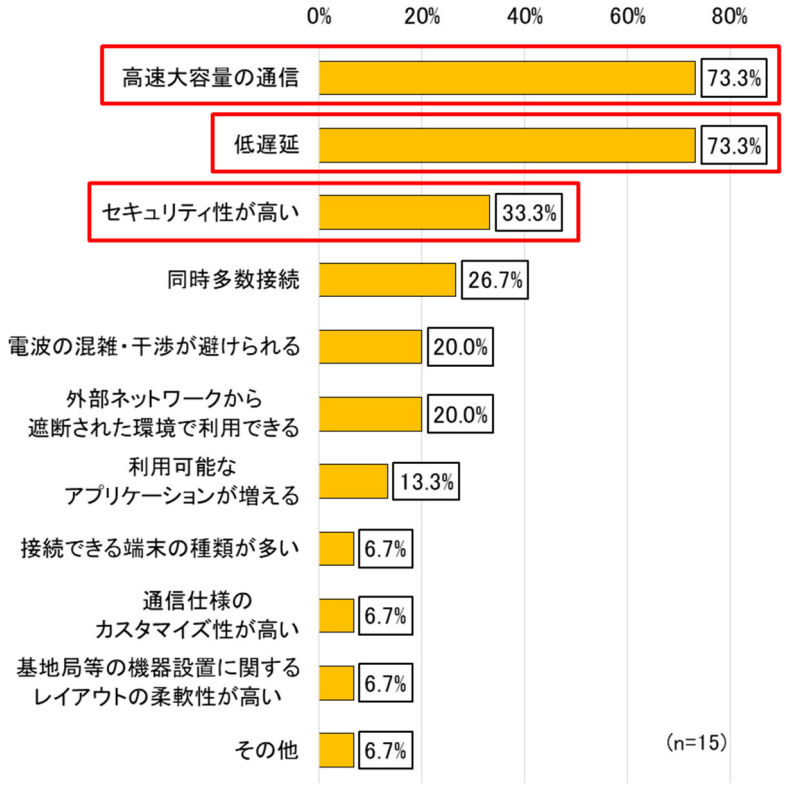


出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

エ　ローカル5Gを利用するメリット・デメリット

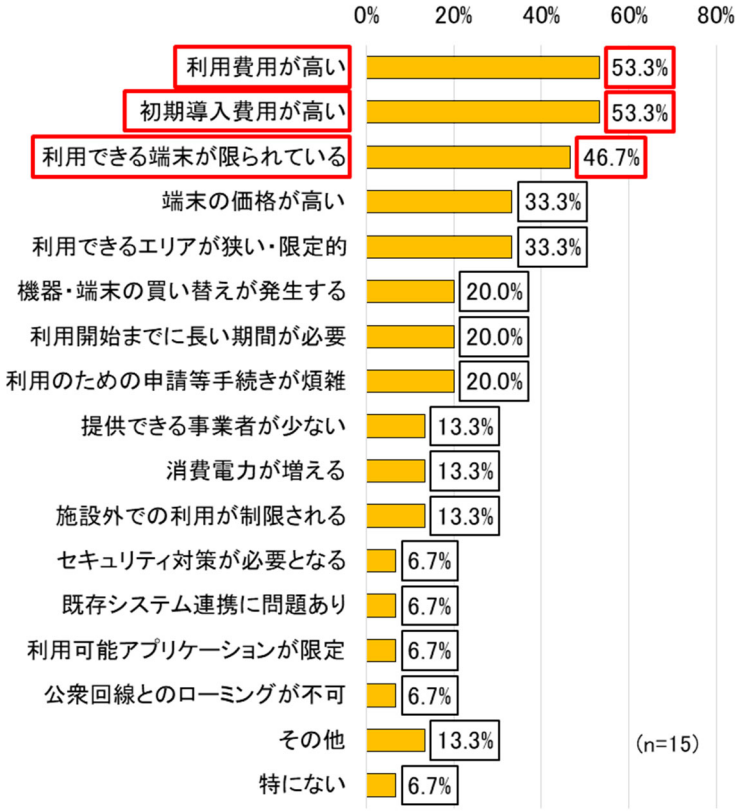
ローカル５Gを利用するメリットとして７割超の法人ユーザ企業等が「高速大容量の通信」や「低遅延」を挙げたほか、次いで「セキュリティ性が高い」も３割超挙げられている（図表C-8参照）。デメリットとしては約５割が「利用費用が高い」、「初期導入費用が高い」と、料金面について挙げた。また「利用できる端末が限られている」も５割近く挙がった（図表C-9参照）。

【図表 C-8】ローカル 5G を利用するメリット



出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

【図表 C-9】ローカル 5G を利用するデメリット

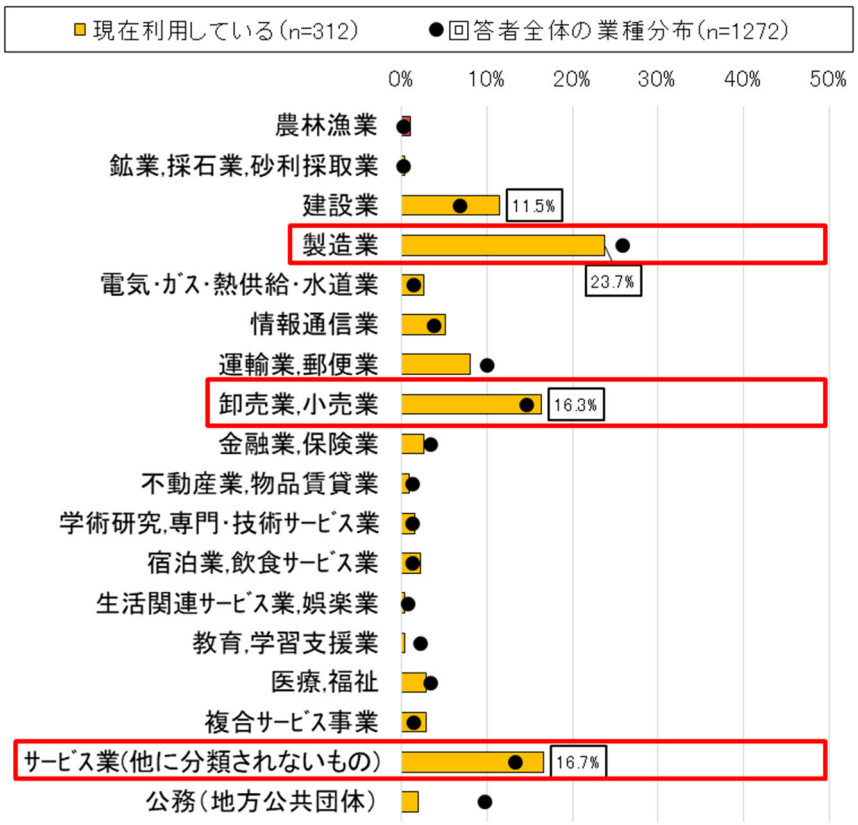


出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

②　法人向けサービスの提供状況

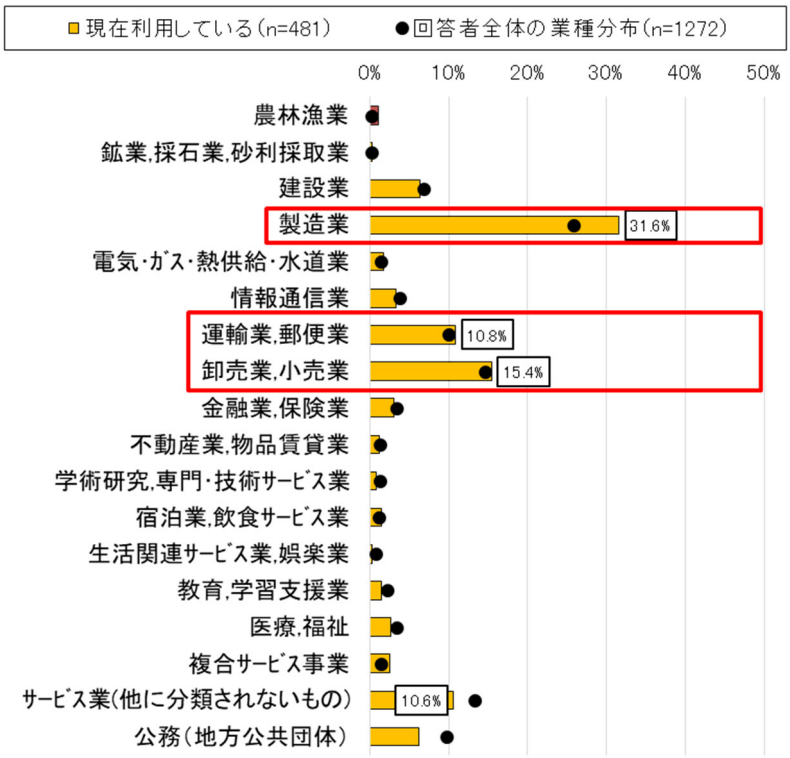
多種多様な業種において法人向けサービスが提供されている。５Ｇを利用する企業等のうち、製造業が２割程度を占め、サービス業（他に分類されないもの）や卸売業、小売業と続く（図表C-10参照）。IoT機器接続用途で法人向けサービスを利用する企業等のうち、製造業が３割程度を占め、卸売業、小売業、運輸業、郵便業と続く（図表C-11参照）。

【図表C-10】5G



出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

【図表 C-11】IoT 機器接続（３G、４G、５G、ローカル５G、BWA、LPWA、Wi-Fi、Bluetooth）



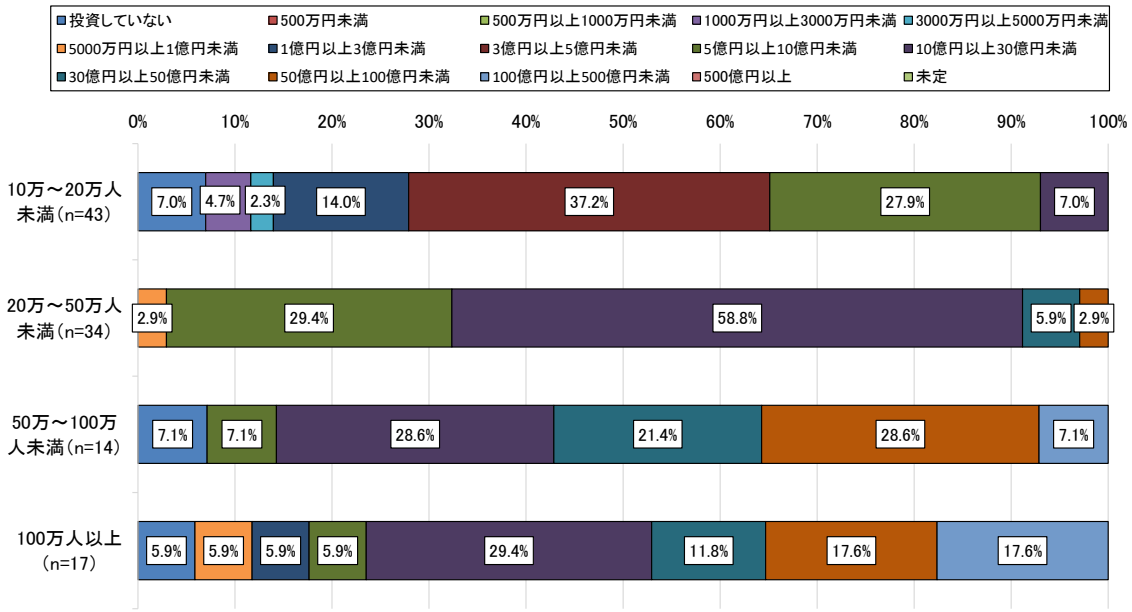
出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

③ 自治体の動向

ア 自治体人口別の ICT 投資額

自治体の人口規模別に ICT 投資額を見ると、人口規模の大きな自治体ほど ICT 投資額が多い（図表 C-12 参照）。

【図表C-12】自治体人口別のICT投資額（2022年度）

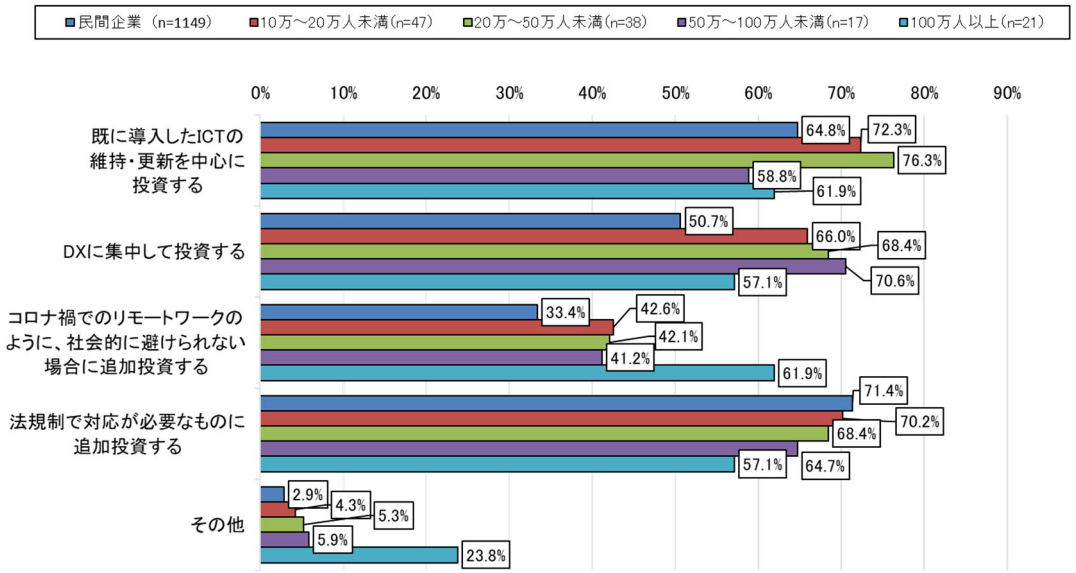


出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

イ 自治体人口別の今後の ICT 投資の方針

自治体の人口規模別に今後の ICT 投資の方針を見ると、自治体規模によらず DX へ集中投資をする方針となっており、民間企業に比べてもその意識は高い（図表 C-13 参照）。

【図表C-13】自治体人口別の今後のICT投資の方針

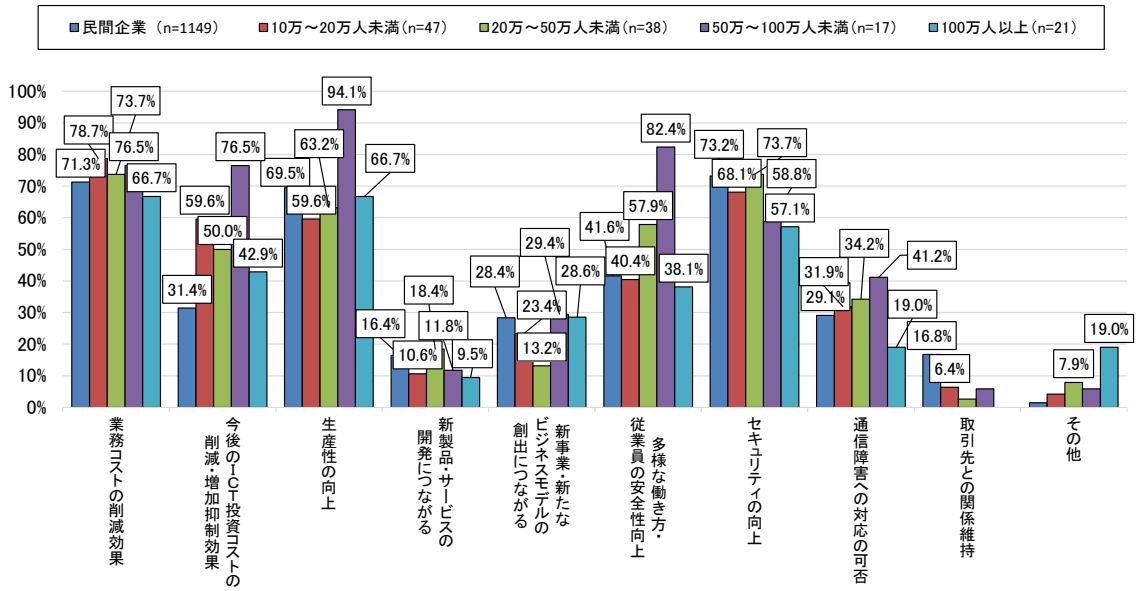


出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

ウ　自治体人口別の ICT 投資の重視点

自治体の ICT 投資は、民間企業と比べて今後のコスト削減・抑制効果を重視する傾向が強い（図表 C-14 参照）。

【図表C-14】自治体人口別のICT投資の重視点

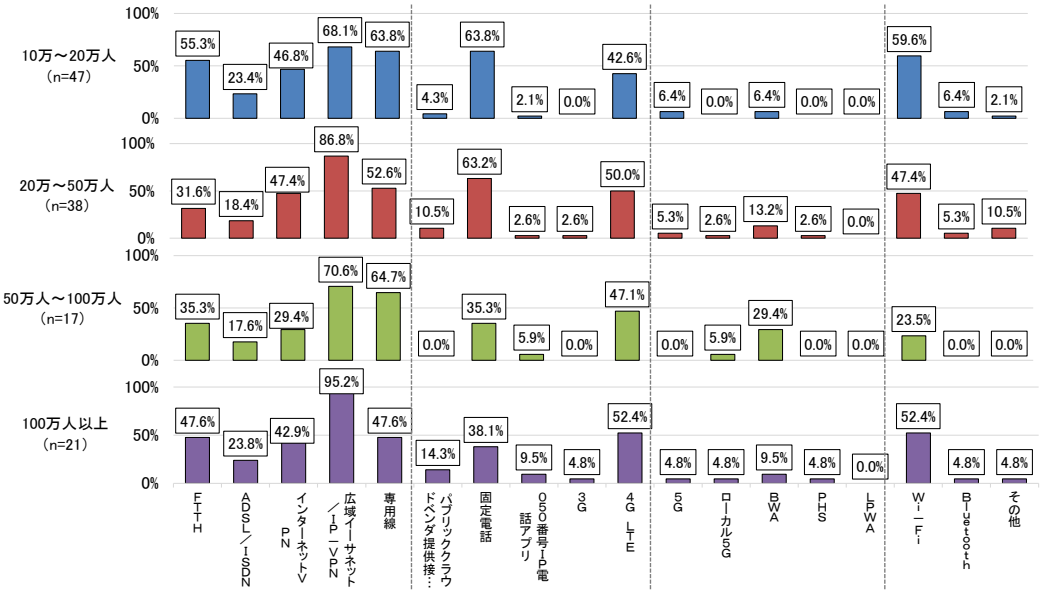


出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

エ　自治体人口別の利用しているネットワーク回線

自治体の利用ネットワーク回線は、民間企業に比べて閉域網（広域イーサネット/IP-VPN）や専用線の利用が多く、オープンネットワーク（インターネット VPN や携帯電話回線、クラウド経由接続）、Wi-Fi の利用は少ない。ローカル 5G や BWA の利用率は民間企業に比べて高い（図表 C-15 参照）。

【図表C-15】自治体人口別の利用しているネットワーク回線

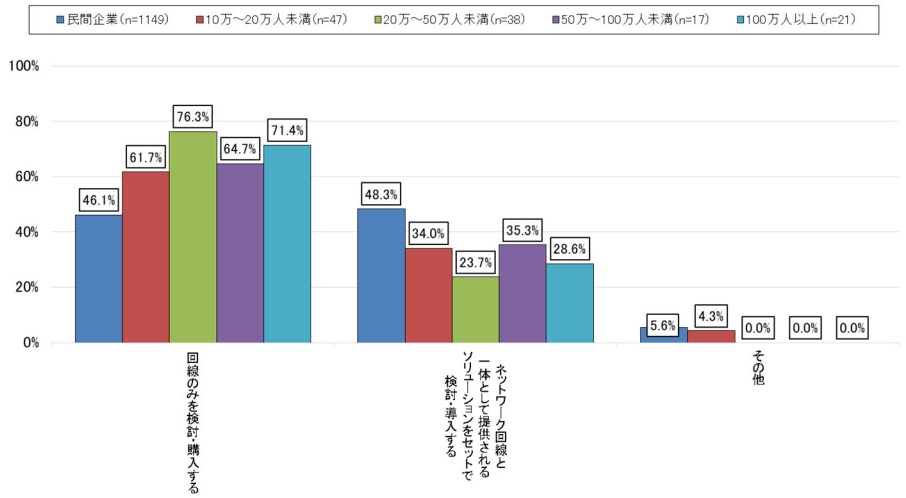


出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

オ　自治体人口別の導入の検討・購入パターン

自治体人口規模別のネットワーク回線調達方法は、回線のみ検討・導入のパターンが多く、民間企業と比べても高い割合となっている（図表 C-16 参照）。

【図表C-16】自治体人口別の導入の検討・購入パターン

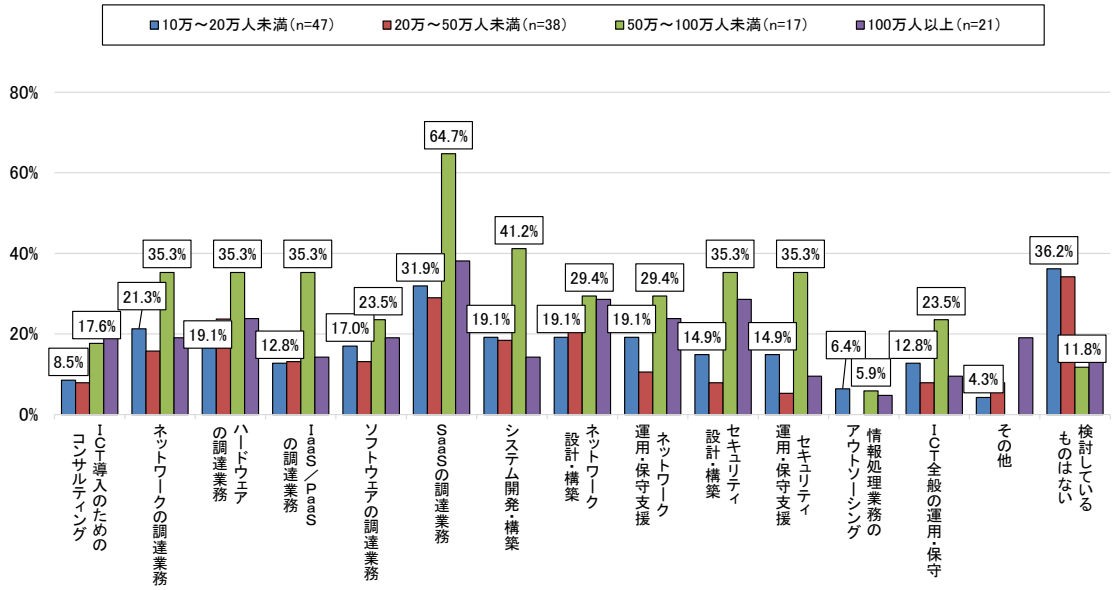


出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

カ　自治体人口別の今後検討する ICT ソリューション

自治体の人口規模別に今後検討する ICT ソリューションを見ると、大規模自治体ほどコンサルティング、設計・構築等を検討している。ネットワークやハードウェア調達業務などの検討は、民間企業に比べて多い（図表 C-17 参照）。

【図表C-17】自治体人口別の今後検討するICTソリューション



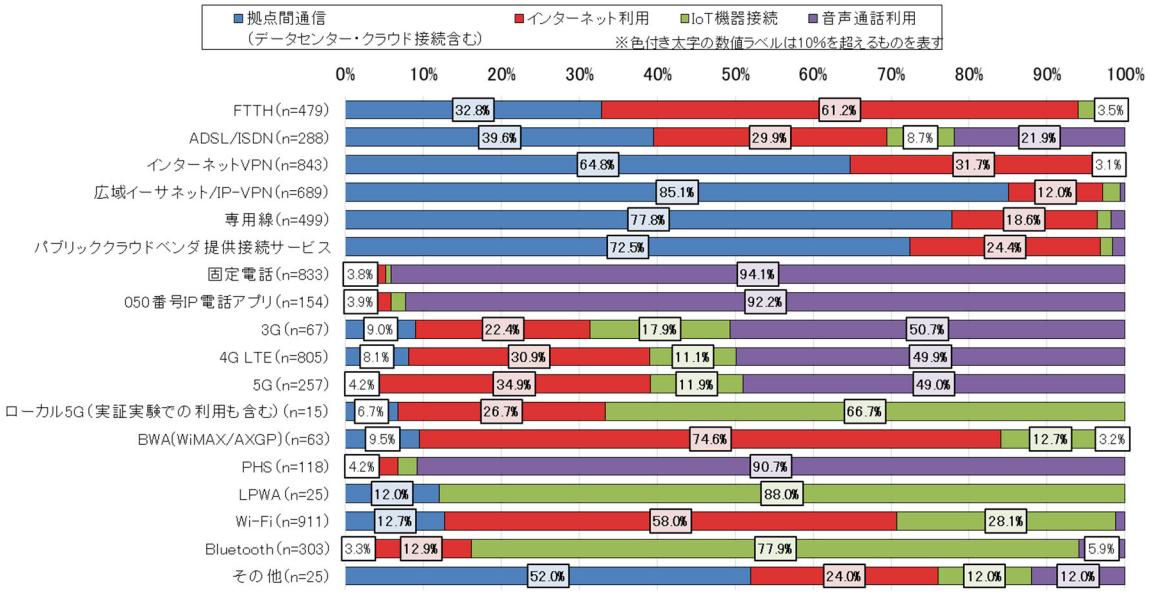
出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

④ 法人向けサービス市場における事業者間競争

ア　ネットワーク回線の種類別の主な用途

「インターネットVPN」「広域イーサネット/IP-VPN」「専用線」「パブリッククラウドベンダ提供接続サービス」では「拠点間通信」が、「FTTH」「BWA」「Wi-Fi」では「インターネット利用」が、「ローカル5G」「LPWA」「Bluetooth」では「IoT機器接続」が主な用途となっている（図表C-18参照）。

【図表C-18】ネットワーク回線の種類別の主な用途



出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

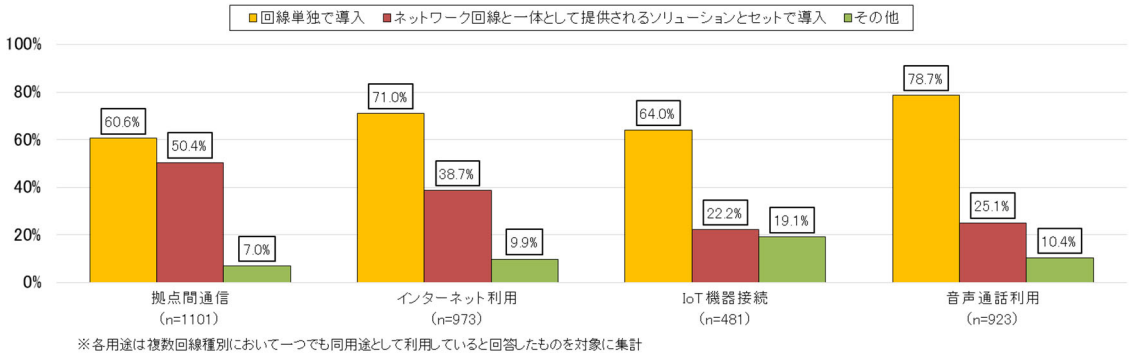
イ　用途ごとの調達方法

用途ごとに画定した商品の範囲について、調達方法（回線単独で導入、ネットワーク回線と一体として提供されるソリューションとセットで導入等）の観点から分析すると、以下の特徴が見受けられる（図表C-19参照）。

- 拠点間通信の用途では、回線単独での導入と、ソリューションとセットで導入する割合が近接している一方、インターネット利用、IoT機器接続、音声通話利用の用途では、回線単独での導入を行う需要者の割合が多い。

同じ用途内であっても、調達方法の違いにより、競争事業者の範囲等にどのような影響があるか分析を行うため、以下の８種類の市場に分けた（図表C-20参照）。

【図表C-19】法人向けサービス市場における事業者間競争



出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

【図表 C-20】使用用途と調達方法による８分類

	拠点間通信	インターネット利用	IoT機器接続	音声通話利用
回線単体	市場①－１	市場②－１	市場③－１	市場④－１
SLとセット	市場①－２	市場②－２	市場③－２	市場④－２

８種類の市場において、需要者による調達先候補に係る回答を分析した結果、いずれの市場においても、国内主要電気通信事業者、国内SIer、PaaS/IaaS事業者、及びデータセンター事業者が、調達先候補として選ばれていることが確認された。

したがって、国内主要電気通信事業者、国内SIer、PaaS/IaaS事業者、及びデータセンター事業者が、各市場における競争事業者の範囲と考える。また、国内主要電気通信事業者だけでなく、国内SIer，PaaS/IaaS事業者といった、他のレイヤーの事業者が競争事業者の範囲に含まれていることから、レイヤーをまたいだ競争が行われている可能性がある。

また、調達先候補として需要者から認識されている割合が多いのは、国内主要電気通信事業者及び国内SIerである。それを踏まえると、国内主要電気通信事業者と国内SIerは、少なくとも、８種類の市場において、主要な競争事業者であると考えることができる（図表C-21参照）。

【図表C-21】８種類の市場における需要者の調達先候補

	該当数	国内主要電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer（NEC・日立・富士通・NTTデータなど）	外資SIer（IBM・HPEなど）	PaaS/IaaS事業者（Amazon・Microsoft・Google など）	データセンター事業者（ハウジング・ホスティングなど）	その他
全体	1272	55.7	2.8	7.0	1.5	47.1	4.3	19.3	19.7	5.8
①－1：拠点間通信×回線単体	667	63.9	3.7	7.2	1.6	46.0	4.2	21.4	20.7	5.4
①－2：拠点間通信×SLとセット	555	56.6	2.5	7.6	0.9	57.8	4.7	22.5	22.5	4.5
②－1：インターネット利用×回線単体	691	62.7	3.6	7.7	1.6	48.8	4.3	21.3	20.7	4.9
②－2：インターネット利用×SLとセット	377	53.3	1.6	8.2	1.3	54.4	6.6	25.5	24.9	3.7
③－1：IoT機器接続×回線単体	308	64.3	3.2	5.2	1.6	50.3	4.2	21.8	22.7	5.5
③－2：IoT機器接続×SLとセット	107	67.3	0.9	7.5	0.0	61.7	5.6	24.3	24.3	1.9
④－1：音声通話利用×回線単体	726	61.6	3.9	7.3	1.5	50.3	5.0	22.5	21.5	5.1
④－2：音声通話×SLとセット	232	59.5	2.2	7.3	1.3	52.6	8.2	28.9	24.1	1.7

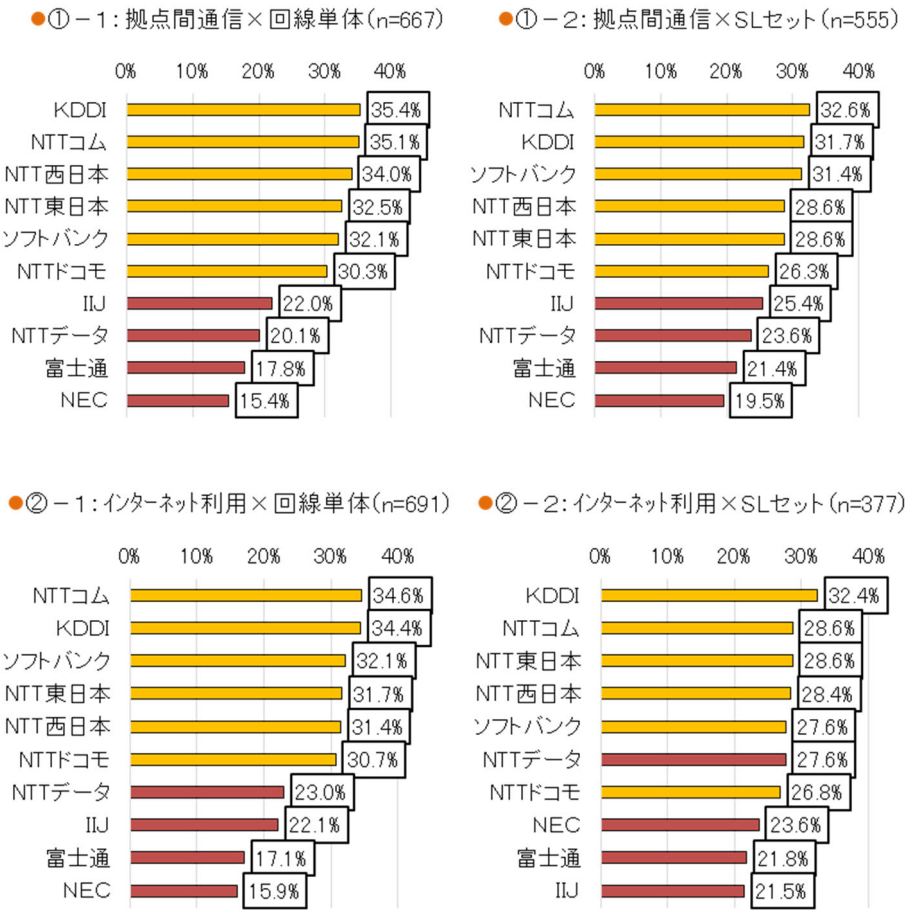
出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

ウ　調達先候補として選択された数が多い上位10社

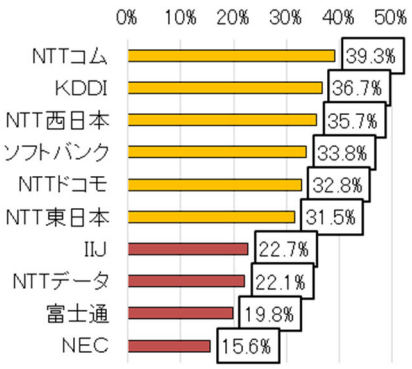
８種類の市場において、需要者の調達先候補として選ばれた割合の高い、国内主要電気通信事業者及び国内SIerについて、需要者から調達先候補として選択された数が多い上位10社を分析すると、以下のとおりであった（図表C-22参照）。

用途等にかかわらず、国内主要電気通信事業者が、国内SIerより選ばれた割合が高く、上位を占め、需要者から調達先候補として強く認識されている（図表C-22において国内主要電気通信事業者は黄色、国内SIerは赤）。

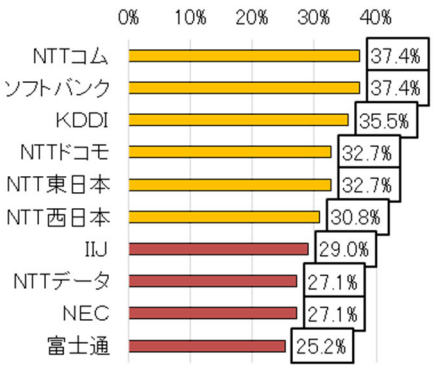
【図表C-22】調達先候補として選択された数が多い上位10社



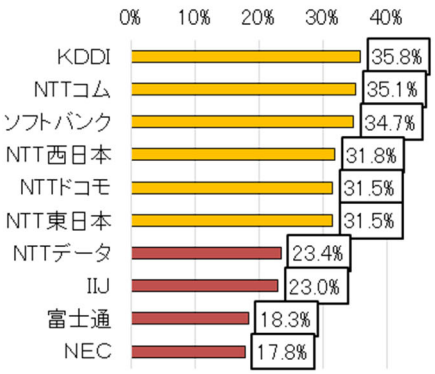
●③－1：IoT機器接続×回線単体（n=308）



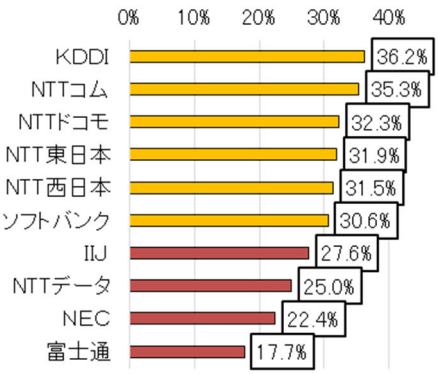
●③－2：IoT機器接続×SLセット（n=107）



●④－1：音声通話×回線単体（n=726）



●④－2：音声通話×SLセット（n=232）



出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

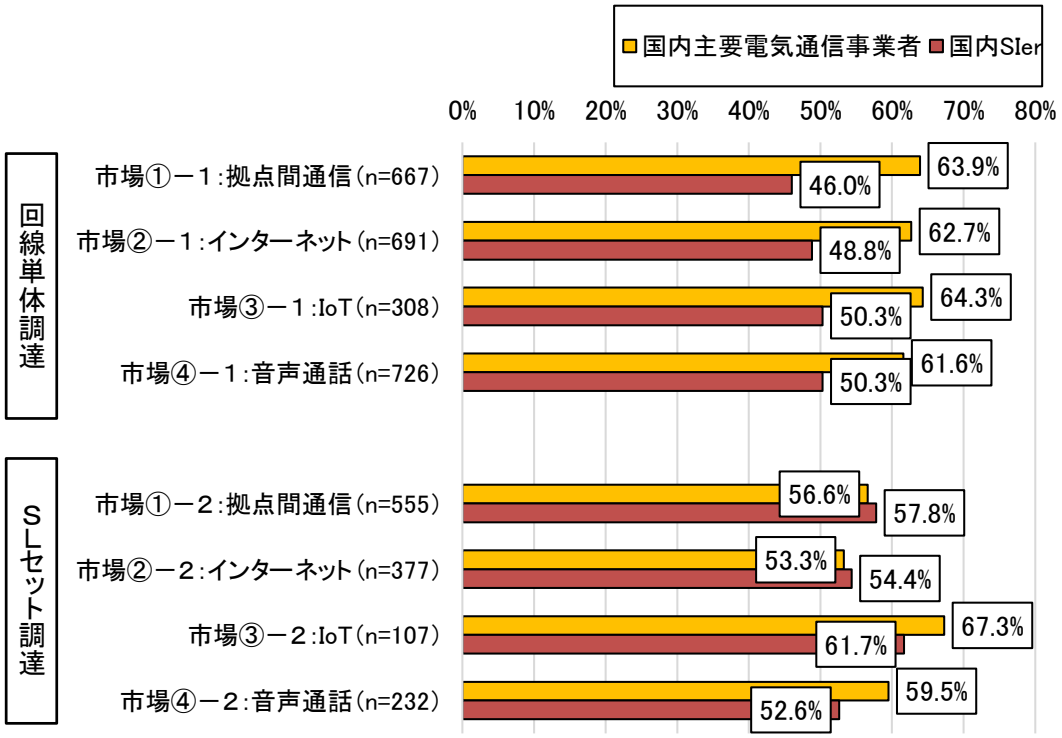
エ　調達先候補を複数した場合と最も優先する調達先を１つのみ選択した場合の比較

調達先候補として回答される割合が高い、国内主要電気通信事業者、国内SIerについて、需要者が調達先候補を複数選択した場合と、最も優先する調達先を１つのみ選択した場合を比較した結果、以下の特徴が見受けられる（図表C-23、図表C-24参照）。

- 調達先の候補を複数選択させると、SLとセットで調達される「拠点間通信」（市場①－２）及び「インターネット利用」（市場②－２）用途については、国内SIerを選ぶ需要者の割合の方が、国内主要電気通信事業者より多く、他の市場においては、国内主要電気通信事業者を選ぶ需要者の割合の方が、国内SIerより多い。
- 最も優先する調達先を１つのみ選択させると、いずれの市場においても、調達方法にかかわらず、国内SIerよりも、国内主要電気通信事業者が選ばれる割合が高い。

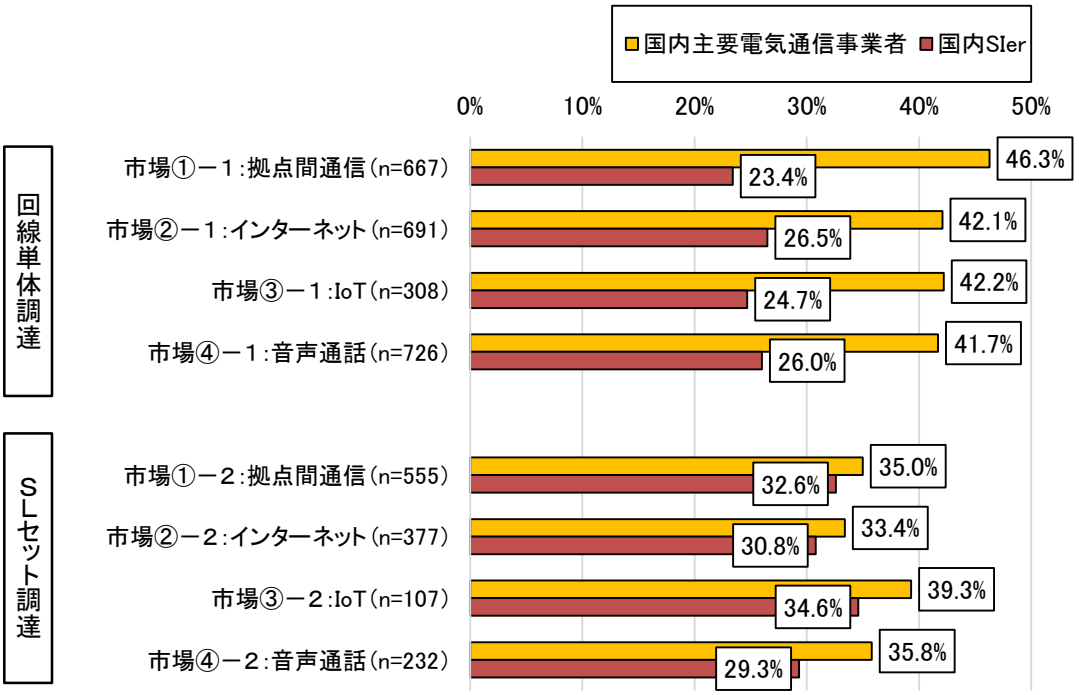
以上を踏まえると、国内SIerは需要者にとって調達先候補として認識されているものの、８種類のいずれの市場においても、国内主要電気通信事業者の方が調達先候補の中でより優先される傾向にある。

【図表 C-23】調達先の候補



出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

【図表C-24】最も優先する調達先候補

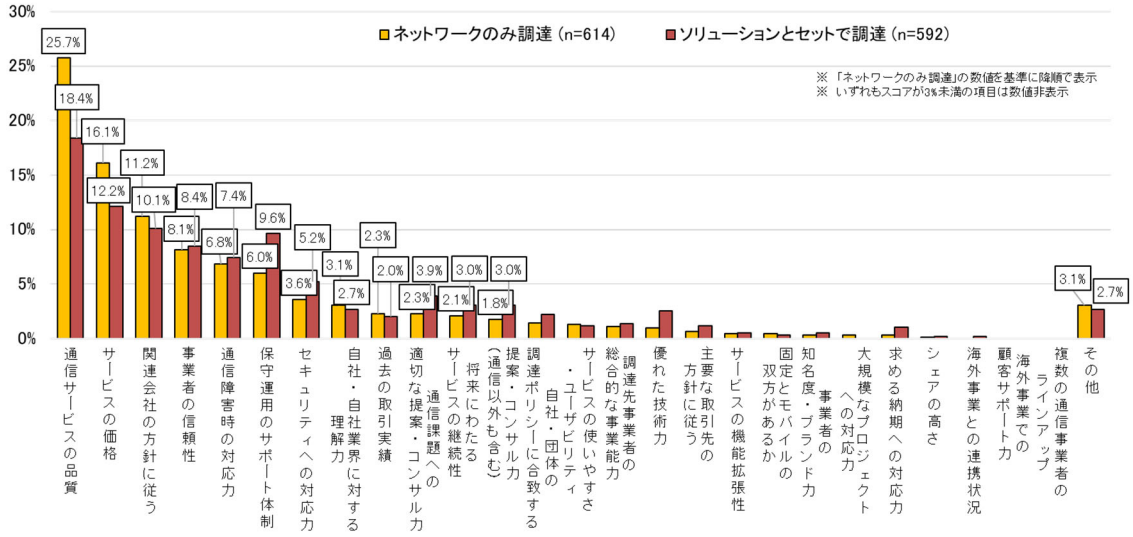


出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

オ　ネットワーク調達先決定の際に最も重視する点

ネットワーク調達パターン別に調達先の重視点を見ると、ネットワークのみ調達する企業等はソリューションとセットで調達する企業等に比べて「通信サービスの品質」や「サービスの価格」をより重視している。一方、ソリューションとセットで調達する企業等はネットワークのみ調達する企業等に比べて「保守運用のサポート体制」や「セキュリティへの対応力」、「通信課題への適切な提案・コンサル力」など通信に付随するソリューションをより重視している。「調達先事業者の総合的な事業能力」、「知名度・ブランド力」、「海外事業との連携状況」、「海外事業での顧客サポート力」などを重視する比率は低い（図表C-25参照）。

【図表C-25】ネットワーク調達先決定の際に最も重視する点

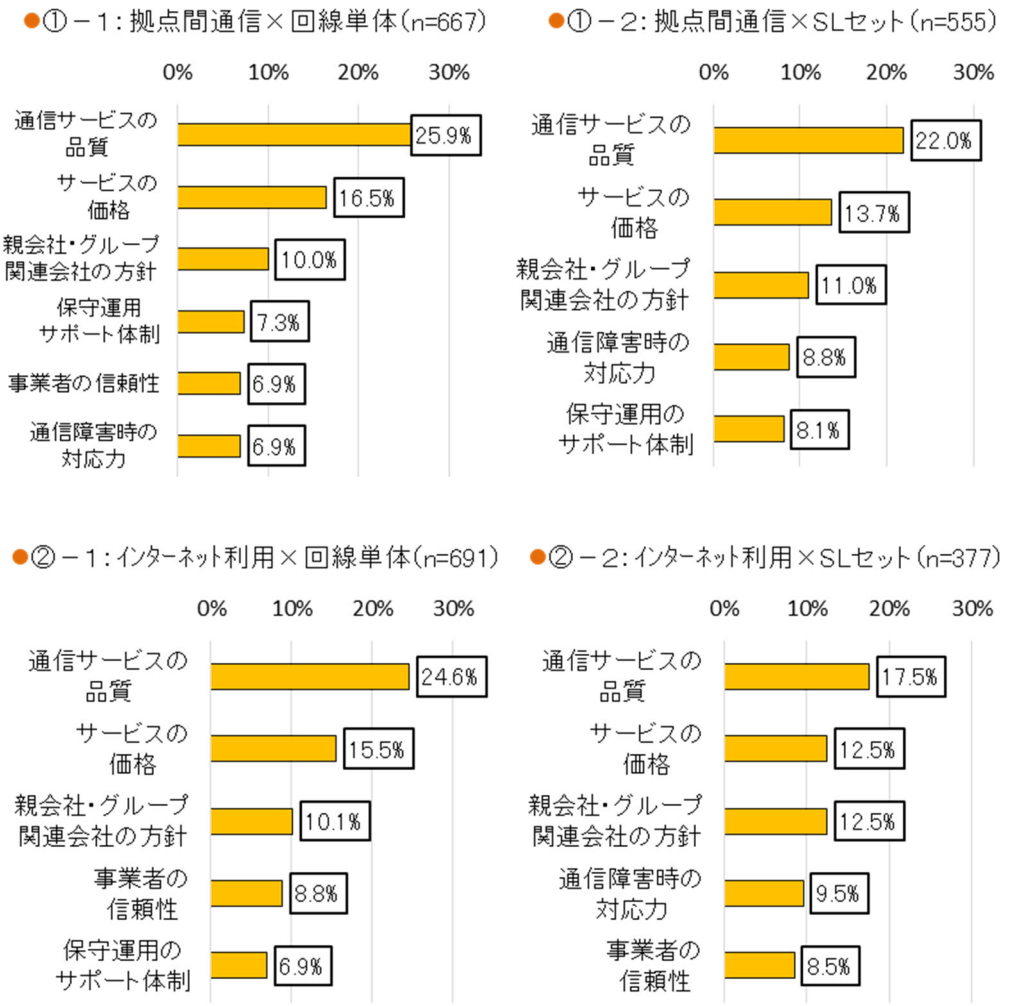


出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

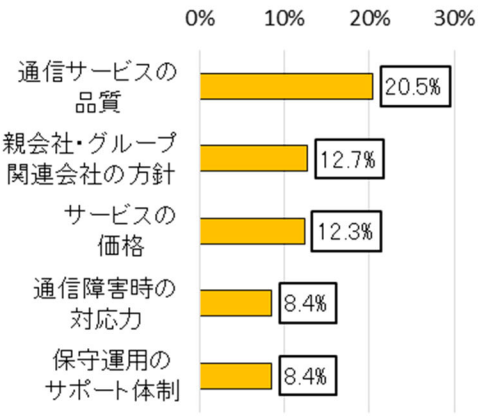
カ　調達先決定の際に重視する点

８種類の市場別に、調達先決定の際に重視する点の上位５位を分析すると、いずれの市場においても、「通信サービスの品質」や「サービスの価格」が上位に入っている。一方、「調達先事業者の総合的な事業能力」、「知名度・ブランド力」、「海外事業との連携状況」、「海外事業での顧客サポート力」などは上位５位に含まれておらず、重視する比率は低い。（図表C-26参照）

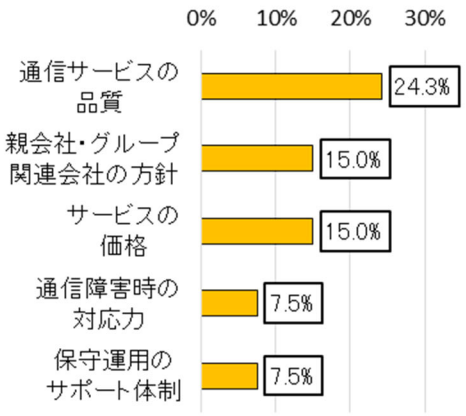
【図表C-26】調達先決定の際に重視する点



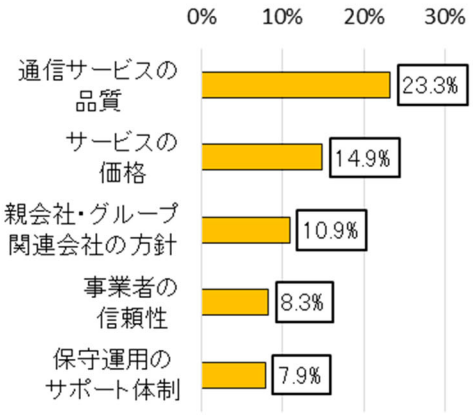
●③－1：IoT機器接続×回線単体（n=308）



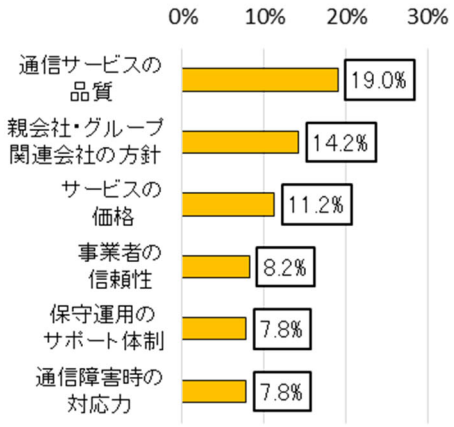
●③－2：IoT機器接続×SLセット（n=107）



●④－1：音声通話×回線単体（n=726）



●④－2：音声通話×SLセット（n=232）



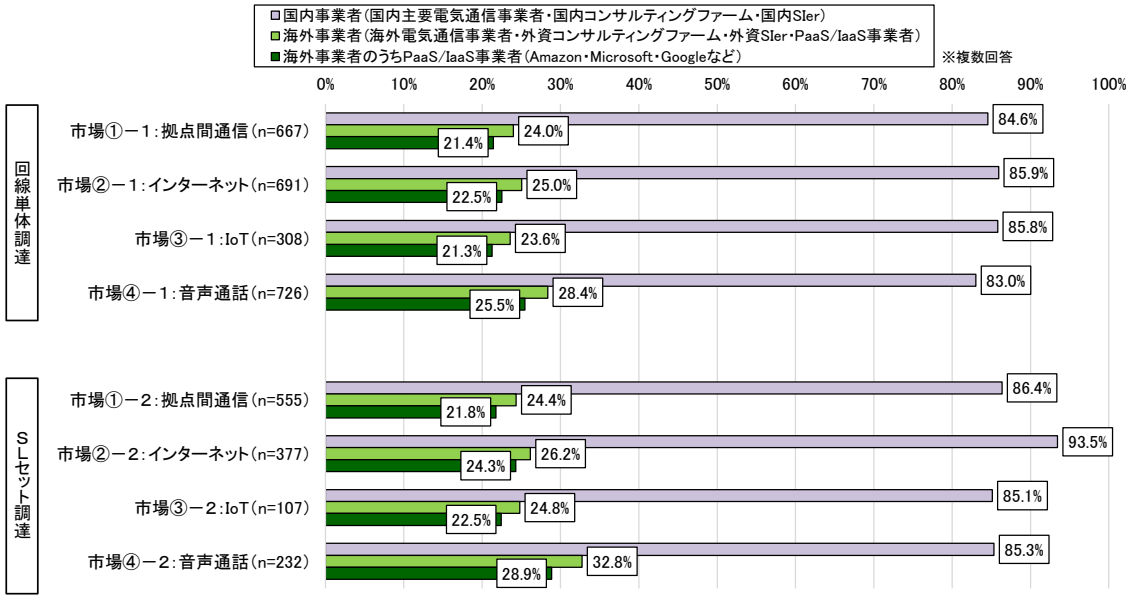
出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

キ　国内・国外別の調達先候補

８種類の市場について、需要者が選択した調達先候補を国内・海外に分けることで、事業者間競争の地理的範囲の分析を試みたところ、以下のとおりであった（図表C-27参照）。

- いずれの市場においても、国内事業者を選択する需要者が８割を超えており、海外事業者よりも圧倒的に多い。
- 海外事業者の内訳を確認すると、PaaS/IaaS事業者（Amazon, Microsoft, Googleなど）が、その大半を占めている。

【図表C-27】国内・国外別の調達先候補



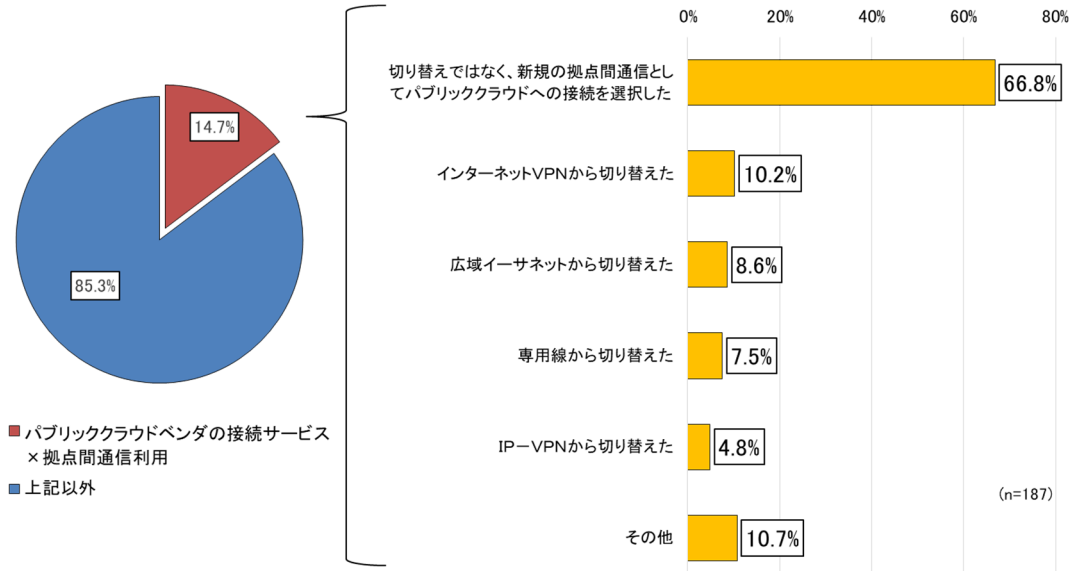
出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

⑤ パブリッククラウド接続による拠点間通信の利用状況

ア　パブリッククラウド接続による拠点間通信の利用状況

パブリッククラウド接続による拠点間通信の利用率は企業等全体の14.7%となった。同サービスの利用パターンとしては、「新規の拠点間通信としてパブリッククラウドへの接続を選択した」が７割近くとなった一方、各種WANサービス（IP-VPN、広域イーサネット等）からの切り替えも１割前後実施された（図表C-28参照）。

【図表C-28】パブリッククラウド接続による拠点間通信の利用状況

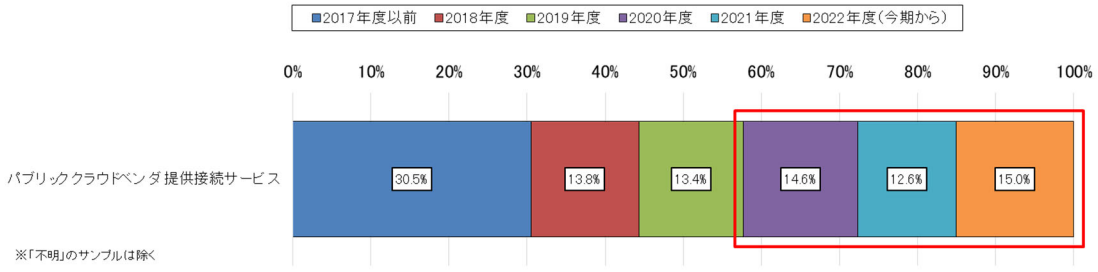


出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

イ　パブリッククラウド接続サービスの導入時期

パブリッククラウドベンダ提供接続サービスはコロナ禍となった2020年度以降の導入が４割以上を占める（図表C-29参照）。

【図表C-29】パブリッククラウド接続サービスの導入時期

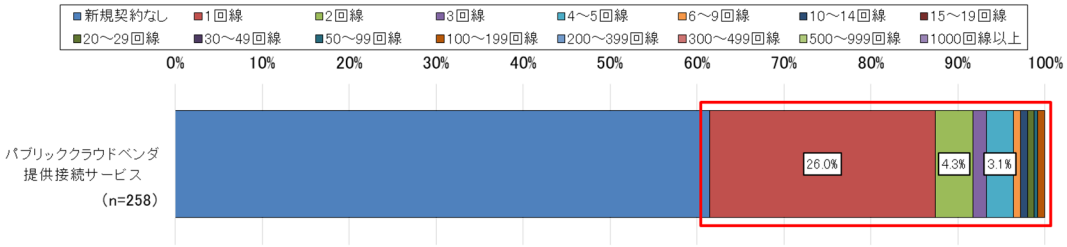


出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

ウ　パブリッククラウド接続サービス利用者の導入回線数

パブリッククラウド接続サービス利用者の約４割が過去１年間に１回線以上の導入をしている（図表C-30参照）。

【図表C-30】パブリッククラウド接続サービス利用者の導入回線数



出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

エ　パブリッククラウド接続サービスを選択した理由（複数回答可）

パブリッククラウド接続サービスを選択した理由は、「セキュリティ性が高い」が最も多く４割。選択される理由は他のWANサービスと同様の傾向を示し、従来のWANサービスの代替として使われているものとみられる（図表C-31参照）。

【図表C-31】パブリッククラウド接続サービスを選択した理由（複数回答可）

順位
1位
2位
3位
4位
5位
(n=30以上 の場合)

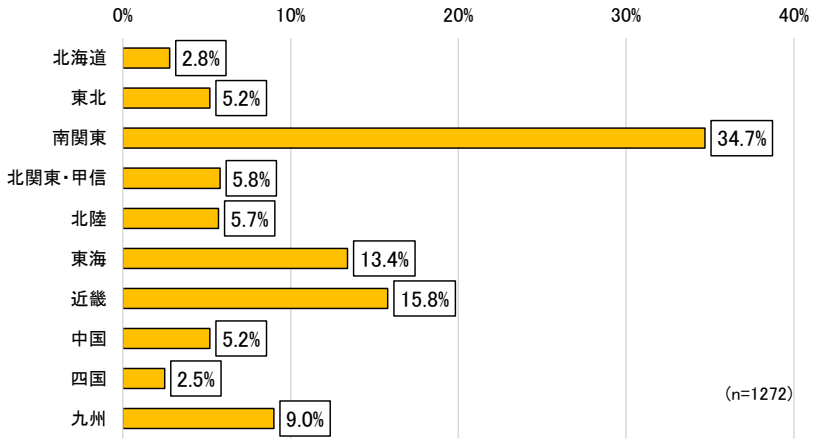
利用しているネットワーク回線 ＼ 選択した理由（複数回答可）	該当数	通信速度が速い	通信の安定性が高い	遅延が少ない	障害発生時の対応力が高い	利用できるエリアが広い	消費電力が少ない	帯域等のメニューが豊富	帯域等の選択できるカスタマイズ性が高い	利用できる端末のラインアップが多い	利用できる端末の調達コストが低い	利用できるアプリケーションが限られない	既存のシステムとの連携がしやすい	導入のための初期費用が安い	月額費用が安い	月々のデータ使用容量が無制限である	ネットワーク監視や設定変更等の運用がしやすい	開通納期が短い	接続するデバイス数を増やしやすい	提供事業者のサポート対応が充実	セキュリティ性が高い	許認可の取得が不要、または容易	提供できる事業者が多い	リモートワークに対応するため	その他
全体	(n=1272)	42.4%	60.5%	23.3%	24.4%	39.6%	6.6%	10.2%	6.8%	16.6%	18.6%	10.9%	27.7%	28.4%	48.1%	23.0%	24.2%	13.5%	28.8%	23.0%	55.4%	7.2%	14.5%	29.5%	23.3%
FTTH	(n=479)	49.5%	36.1%	14.2%	7.3%	14.4%	0.4%	3.5%	1.7%	2.7%	4.0%	5.0%	7.7%	14.0%	32.6%	23.8%	5.0%	2.9%	5.6%	8.8%	8.1%	1.9%	7.7%	4.8%	4.8%
ADSL/ISDN	(n=288)	2.4%	12.5%	3.5%	3.1%	15.6%	1.0%	0.7%	0.7%	1.4%	2.1%	1.7%	11.5%	9.0%	25.7%	3.8%	1.7%	3.1%	1.4%	3.1%	6.6%	1.7%	3.1%	0.7%	25.3%
インターネットVPN	(n=843)	12.1%	17.8%	4.4%	5.2%	10.7%	0.4%	3.4%	3.1%	2.4%	4.6%	4.2%	12.0%	14.1%	25.3%	10.1%	12.6%	5.8%	5.8%	8.8%	34.3%	1.9%	5.7%	20.3%	7.2%
広域イーサネット/IP-VPN	(n=689)	19.9%	45.7%	15.2%	19.4%	13.6%	0.4%	9.0%	4.8%	1.7%	1.7%	4.9%	9.9%	3.3%	14.7%	11.8%	14.5%	2.5%	4.1%	17.1%	50.7%	1.2%	3.6%	3.9%	6.8%
専用線	(n=499)	23.6%	49.1%	17.4%	18.2%	2.6%	0.6%	5.0%	3.8%	1.2%	0.8%	2.2%	8.0%	1.8%	4.6%	8.0%	8.0%	1.0%	1.2%	12.2%	54.3%	1.2%	1.2%	1.2%	9.2%
パブリッククラウドベンダ提供接続サービス	(n=258)	18.2%	31.4%	9.3%	13.6%	4.3%	0.4%	6.2%	5.0%	1.9%	1.9%	4.7%	17.8%	7.8%	11.2%	3.5%	12.8%	7.4%	3.9%	17.1%	40.3%	1.6%	2.3%	2.3%	5.4%
固定電話	(n=833)	1.2%	34.3%	8.2%	8.9%	13.1%	3.5%	0.6%	0.2%	1.7%	4.2%	0.4%	5.4%	5.6%	20.9%	1.9%	1.1%	2.9%	2.3%	7.4%	5.9%	2.4%	3.7%	0.8%	14.9%
050番号IP電話アプリ	(n=154)	0.6%	7.8%	1.9%	2.6%	10.4%	0.0%	0.0%	1.3%	5.2%	9.1%	0.0%	5.2%	15.6%	42.2%	1.3%	5.2%	5.2%	10.4%	5.8%	0.6%	1.9%	1.9%	14.3%	9.1%
3G	(n=67)	0.0%	14.9%	3.0%	9.0%	38.8%	1.5%	3.0%	0.0%	7.5%	9.0%	1.5%	6.0%	6.0%	23.9%	7.5%	4.5%	9.0%	6.0%	9.0%	4.5%	4.5%	11.9%	7.5%	4.5%
4G LTE	(n=805)	7.2%	15.2%	2.5%	4.3%	35.3%	0.9%	1.1%	0.5%	8.4%	9.1%	3.1%	4.6%	11.4%	18.6%	2.6%	1.9%	7.3%	9.2%	6.1%	4.8%	2.7%	8.1%	19.9%	7.1%
5G	(n=312)	33.7%	10.6%	6.1%	3.2%	18.6%	0.3%	0.6%	0.3%	7.4%	8.3%	4.2%	3.5%	9.9%	16.0%	3.2%	1.9%	6.7%	9.0%	7.4%	5.1%	2.2%	7.4%	16.7%	8.3%
ローカル5G(実証実験での利用も含む)	(n=15)	40.0%	13.3%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%
BWA (WiMAX/AXGP)	(n=63)	11.1%	4.8%	3.2%	6.3%	15.9%	1.6%	1.6%	1.6%	3.2%	12.7%	0.0%	4.8%	14.3%	31.7%	9.5%	3.2%	11.1%	11.1%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	15.9%	7.9%
PHS	(n=118)	2.5%	22.0%	7.6%	4.2%	5.9%	0.0%	1.7%	1.7%	0.0%	8.5%	0.0%	10.2%	3.4%	35.6%	2.5%	1.7%	1.7%	4.2%	5.1%	5.9%	5.1%	4.2%	1.7%	14.4%
LPWA	(n=25)	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	16.0%	36.0%	8.0%	12.0%	8.0%	8.0%	0.0%	16.0%	0.0%	24.0%	0.0%	8.0%	0.0%	20.0%	4.0%	8.0%	4.0%	4.0%	0.0%	8.0%
Wi-Fi	(n=911)	10.5%	10.0%	3.6%	2.5%	9.0%	2.0%	0.7%	2.0%	13.0%	8.8%	5.5%	13.6%	13.5%	14.3%	11.6%	8.0%	4.1%	28.2%	3.3%	6.9%	4.8%	5.2%	11.6%	8.0%
Bluetooth	(n=303)	3.3%	5.3%	2.6%	1.0%	1.3%	8.9%	1.0%	1.0%	19.8%	12.9%	4.6%	15.8%	11.6%	12.5%	5.0%	3.0%	4.3%	21.5%	1.3%	3.3%	5.6%	3.6%	3.0%	8.6%
その他	(n=25)	12.0%	16.0%	4.0%	8.0%	8.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	12.0%	20.0%	0.0%	8.0%	4.0%	4.0%	4.0%	36.0%	12.0%	0.0%	8.0%	36.0%

出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

⑥ 回答者属性

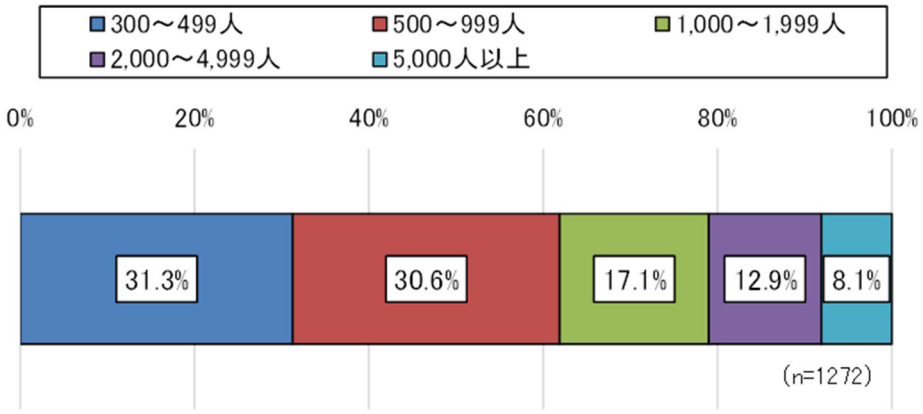
アンケート対象全体の所在地は南関東が約35％を占め（図表C-32参照）、従業員・職員数は約６割が1,000人未満である（図表C-33参照）。自治体のみに限定すると、人口規模20万人未満の自治体で約４割を占める（図表C-35参照）。民間企業の業種分類は「製造業」が約３割、「卸売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」と続く（図表C-36参照）。

【図表C-32】所在地



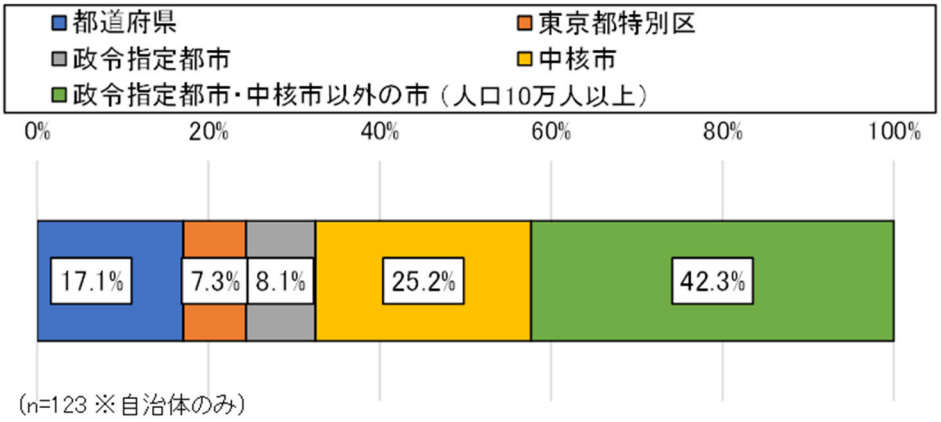
出所：2022 年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

【図表C-33】従業員数・職員数



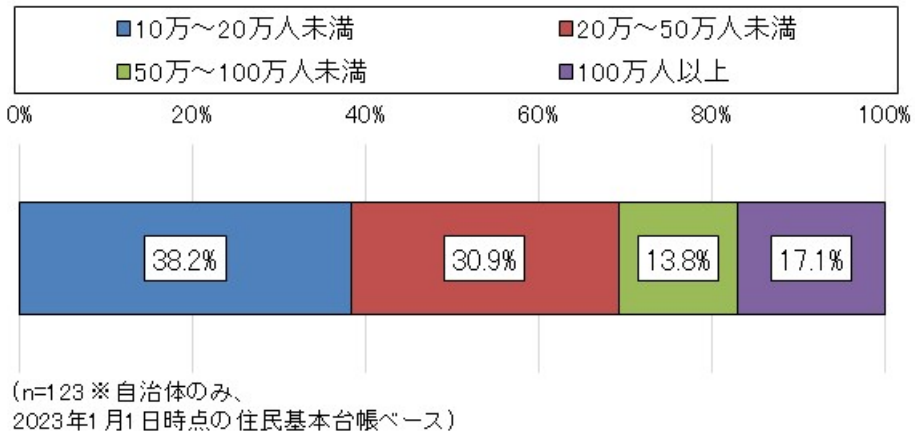
出所：2022年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

【図表C-34】自治体区分（自治体）



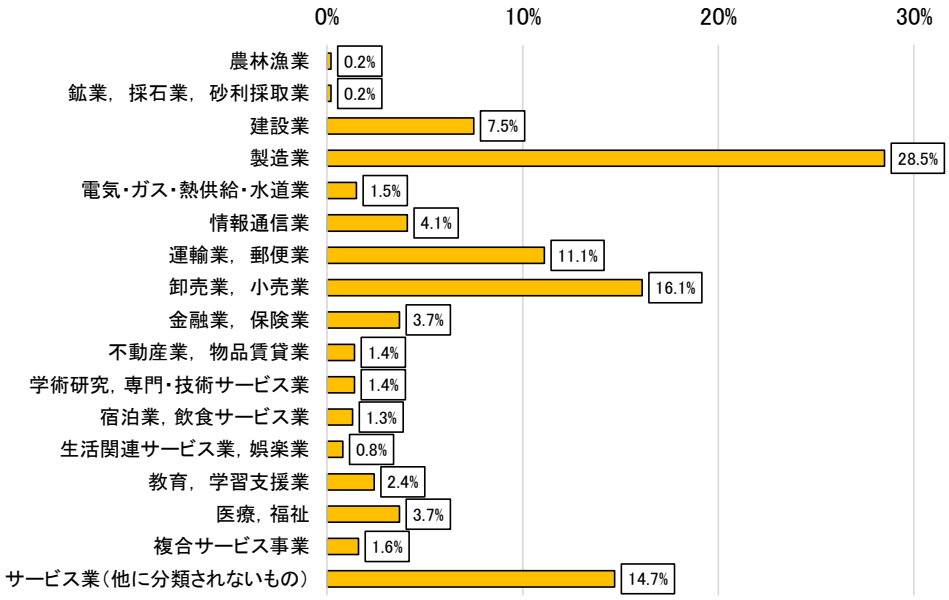
出所：2022 年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

【図表C-35】人口規模（自治体）



出所：2022 年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

【図表C-36】業種（民間企業）



（n=1149 ※民間企業のみ）

出所：2022 年度法人向けサービスの実態把握に関するアンケート（市場検証会議）

参考7

アンケート設問一覧

【利用者アンケート】

共通設問

F1	あなたの性別をお答えください。(SA)
F2	あなたの年齢をお答えください。／歳(NU)
F3	お住まいの都道府県をお答えください。(SA)
F4	同居人数をお答えください。(SA)
F5	居住形態についてお答えください。(SA)
F6	あなたの職業をお答えください。(SA)
F7	お勤めの会社(団体など)の業種について、最も当てはまるものをお答えください。(SA)
F8	あなたの世帯年収について当てはまるものをお選びください。(SA)
F9	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、あなたの世帯年収に変化がありましたか。(SA)
F10	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、あなたの世帯年収にどの程度変化がありましたか。(SA)

移動系通信

IQ1	現在契約している携帯電話事業者・サービスの回線数について当てはまるものを1つお答え下さい。(SA)
IQ2	現在利用している携帯電話端末の台数について当てはまるものを 1 つお答え下さい。(SA)
IQ3_1	現在利用契約中の携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(勤務先等が契約し、あなたに支給されている場合は除きます。以下の問いでも同じ。)複数のサービスを契約している場合は、メインで利用しているサービスの契約状況について回答してください。(SA)
IQ3_2	現在利用契約中の携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(勤務先等が契約し、あなたに支給されている場合は除きます。以下の問いでも同じ。)複数のサービスを契約している場合は、サブ(2台目)として利用しているサービスの契約状況について回答してください。(SA)
IQ4	複数の携帯電話事業者・サービスをどのように携帯電話端末で利用しているかについて当てはまるものを1つお答え下さい。(SA)
IQ5	複数の携帯電話事業者・サービスを契約している理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
IQ6	現在契約している携帯電話事業者・サービスでの通常 SIM カード／eSIM の利用状況について当てはまるものを1つお答え下さい。(MXSA)
IQ7_1	現在メインで利用している携帯電話事業者の利用年数はどの程度ですか。(SA)
IQ7_2	現在サブ(2回線目)として利用している携帯電話事業者の利用年数はどの程度ですか。(SA)
IQ8_1	以前メインとして利用されていた携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(SA)
IQ8_2	以前サブ(2回線目)として利用されていた携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(SA)
IQ9	以前利用していた携帯電話事業者・サービスから現在契約している携帯電話事業者・サービスへの変更方法について当てはまるものを1つお答え下さい。(MXSA)
IQ10_1	現在メインで利用している携帯電話サービスの契約に際し、現在メインとして利用中のサービス以外に比較・検討した携帯電話サービスについて当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
IQ10_2	現在サブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスの契約に際し、現在サブとして利用中のサービス以外に比較・検討した携帯電話サービスについて当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
IQ11_1	現在メインで利用している携帯電話サービスは、どのような方法で契約しましたか。 当てはまるものを 1 つお答えください。(SA)
IQ11_2	現在サブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスは、どのような方法で契約しましたか。 当てはまるものを 1 つお答えください。(SA)
IQ12	あなたが店舗等ではなく、インターネット(オンラインショップ、通信販売など)で申込み又は契約を行った理由として当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
IQ13_1	あなたがメインで利用している携帯電話サービスの 1 か月あたりの利用料(基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額。家族分をまとめて支払っている等の場合、あなたがメインで利用している端末についての総支払額をお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを 1 つお答えください。(SA)
IQ13_2	あなたがサブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスの1か月あたりの利用料(基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額。家族分をまとめて支払っている等の場合、あなたがサブ(2回線目)として利用している端末についての総支払額をお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
IQ14_1	現在メインで利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットで他のサービスの提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。(MA)

IQ14_2	現在サブ（2回線目）として利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットで他のサービスの提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。（MA）
IQ15_1	現在メインで利用中の携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用を開始した時期について、当てはまるものをお選びください。（SA）
IQ15_2	現在サブ（2回線目）として利用中の携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用を開始した時期について、当てはまるものをお選びください。（SA）
IQ16	携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を現在利用している場合、仮にそのセット割がなくなったとして、携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの事業者を変更しますか。
IQ17	携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を現在利用していない場合、セット割を利用していない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを１つお答えください。（MA/SA）
IQ18	携帯電話サービスと固定インターネットサービスとの用途を使い分けしていますか。以下の各項目について、携帯電話サービスを通じて主に利用しているか、固定インターネットサービスを通じて主に利用しているか、そもそも利用等をしていないか、それぞれお答えください。（SA）
IQ19_1	あなたがメインで利用している事業者（サービス）について、その選択理由として当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。（MA/SA）
IQ19_2	あなたがサブ（2回線目）として利用している事業者（サービス）について、その選択理由として当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。（MA/SA）
IQ20_1	現在メインで利用している携帯電話事業者（サービス）を選択した際に、以下の点をどの程度重視しましたか。3（とても重視した）～0（全く重視しなかった、わからない）の4段階でお答えください。 ／契約事務手続き／料金／通信速度・品質／データ通信容量／アフターサポート／契約・問合せ窓口の対応（SA）
IQ20_2	現在サブ（2 回線目）として利用している携帯電話事業者（サービス）を選択した際に、以下の点をどの程度重視しましたか。3（とても重視した）～0（全く重視しなかった、わからない）の4段階でお答えください。 ／契約事務手続き／料金／通信速度・品質／データ通信容量／アフターサポート／契約・問合せ窓口の対応（SA）
IQ21_1	現在メインで利用している携帯電話端末について当てはまるものをお選びください。（SA）
IQ21_2	現在サブ（2 回線目）として利用している携帯電話端末について当てはまるものをお選びください。（SA）
IQ22_1	現在メインで利用している携帯電話端末について当てはまるものを1つお答えください。（SA）
IQ22_2	現在サブ（2台目）として利用している携帯電話端末について当てはまるものを1つお答えください。（SA）
IQ23_1	現在メインで利用している携帯電話端末の購入金額（割賦支払いの場合は合計した総支払額）はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。（SA）
IQ23_2	現在サブ（2台目）として利用している携帯電話端末の購入金額（割賦支払いの場合は合計した総支払額）はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。（SA）
IQ24_1	以前メインで利用していた携帯電話端末について当てはまるものをお選びください。（SA）
IQ24_2	以前サブ（2台目）として利用していた携帯電話端末について当てはまるものをお選びください。（SA）
IQ25	携帯電話サービスの利用に応じて貯まるポイントのうち、最も利用頻度の高いポイント（カード）を1つお答えください。（SA）
IQ26	【IQ25 で回答したポイント】は、現在利用している携帯電話サービスを利用開始する前から利用していましたか。（SA）
IQ27	【IQ25 で回答したポイント】が仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続しますか。（SA）
IQ28	携帯電話（端末）を活用した以下の決済サービスを利用していますか。最もよく利用する決済サービスを1つお答えください。（SA）
IQ29	【IQ28 で回答したサービス】は、現在利用中の携帯電話サービスを利用開始する前から利用していましたか。（SA）
IQ30	現在利用中の携帯電話サービスにおいて、【IQ28 で回答したサービス】の利用が仮にできなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続しますか。（SA）
IQ31	第5世代移動通信（5G）サービスの提供が開始されましたが、現時点において、第5世代移動通信サービスへの切り換え時期についてどのようにお考えですか。（SA）
IQ32	5Gサービスへの切り替えをすぐにはしないこととしている理由について当てはまるものをすべてお答えください。（MA）
IQ33	アプリケーションの無料通話等、サービス自体に固有の電話番号が与えられない音声通話アプリケーションについてお聞きします。以下のうち、現在利用している音声通話アプリケーションをすべてお答えください。またそれぞれ1週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。（MA/SA）
IQ34	携帯電話サービスにおける通話との使い分けをしていますか。使い分けをしている場合、どのように使い分けしていますか。（MXSA）
IQ35	メッセンジャーアプリについてお聞きします。以下のうち、現在、利用しているメッセンジャーアプリをすべてお答えください。またそれぞれ1週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。（MA/SA）
IQ36	携帯電話サービスにおけるメール（キャリアメール・フリーメール）との使い分けをしていますか。使い分けをしている場合、どのように使い分けしていますか。（MXSA）

IQ37	SNSサービスの利用についてお聞きします。以下のうち、現在、利用しているSNSサービスをすべてお答えください。またそれぞれ1週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。(MA/SA)
IQ38	音楽配信サービスの利用についてお聞きします。以下のうち、現在、利用している音楽配信サービスをすべてお答えください。またそれぞれ1週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。(MA/SA)
IQ39	有料動画配信サービスの視聴についてお聞きします。以下のうち、現在、視聴している有料動画配信サービスをすべてお答えください。またそれぞれ1週間あたりの視聴時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。(MA/SA)
IQ40_1	あなたがメインで利用している携帯電話サービスの1か月あたりのデータ通信量(Wi－Fi接続は含まず、携帯電話回線のデータ通信のみについてお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
IQ40_2	あなたがサブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスの1か月あたりのデータ通信量(Wi－Fi接続は含まず、携帯電話回線のデータ通信のみについてお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
IQ41	新型コロナウイルス感染症の拡大により、携帯電話サービスの契約を何らか変更しましたか。該当する選択肢をすべてお答えください。(MA)
IQ42	新型コロナウイルス感染症の拡大により、携帯電話サービスに関する認識・行動等において何らか変化がありましたか。該当する選択肢をすべてお答えください。(MA)
IQ43	円安・物価高騰により、携帯電話サービスの契約や携帯電話端末購入で何らかの変更しましたか。該当する選択肢をすべてお答えください。(MA)
IQ44	円安・物価高騰により、携帯電話サービスや携帯電話端末に関する認識・行動等において何らか変化がありましたか。該当する選択肢をすべてお答えください。(MA)
IQ45_1	仮にあなたが現在メインで利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合、どの事業者のサービスに変更しますか。(SA)
IQ45_2	仮にあなたがサブ(2回線目)として利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合、どの事業者のサービスに変更しますか。(SA)
IQ46	【IQ45_1 で回答したサービス】を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
IQ47	【IQ45_2 で回答したサービス】を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
IQ48	【IQ45_1 で回答したサービス】に現時点で切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
IQ49	【IQ45_2 で回答したサービス】に現時点で切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)

固定系通信

KQ1	現在、ご自宅で利用している固定インターネットサービスとして当てはまるものを 1 つお答えください。(SA)
KQ2	現在利用中のプラン速度をお答えください。(SA)
KQ3	現在利用している固定インターネット回線を提供している事業者のサービスを継続して何年程度利用していますか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
KQ4	現在利用中の光回線(FTTH)を提供する事業者から、FTTH サービスとのセットで他のサービス(携帯電話サービスを除く)の提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。(MA)
KQ5	現在利用中の光回線(FTTH)とセットで提供を受けているサービス(携帯電話サービスを除く)の利用を開始した時期について当てはまるものをお選びください。(SA)
KQ6	現在利用している固定インターネット回線を提供している事業者と契約した際のことについてお伺いします。あなたが現在利用している固定インターネット回線(事業者)を選択した理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
KQ7	現在利用している固定インターネット回線(事業者)を選択した際に、以下の点をどの程度重視しましたか。3(とても重視した)各～0(全く重視しなかった、わからない)の4段階でお答えください。／契約事務手続き／料金／通信速度・品質／データ通信容量／工事の有無／アフターサポート／契約・問合せ窓口の対応(SA)
KQ8	現在利用している固定インターネット回線(事業者)以外に比較・検討した携帯電話サービスについて当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
KQ9	現在お使いの【KQ1 で回答したサービス】の月額利用料(税込)について、当てはまるものをお選びください。(SA)
KQ10	仮に、現在利用中の事業者の固定インターネット回線が利用できなくなった場合、他のどの事業者(サービス)を利用したいと考えますか。(SA)
KQ11	【KQ10 で回答したサービス】を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを 1 つお答えください。(MA/SA)

KQ12	【KQ10 で回答したサービス】に現時点において切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを 1 つお答えください。（MA/SA）
KQ13	これまで、固定インターネット回線、または事業者を変更したことがありますか。また、変更したことがある場合は、現在の固定インターネット回線、事業者をお使いになる直前に、どの固定インターネット回線、事業者を利用していましたか。当てはまるものを 1 つお答えください。（SA）
KQ14	前問でお答えいただいた直近の事業者の変更は、どのような理由によるものですか。最も当てはまるものを1つお答えください。（SA）
KQ15	現在、ご自宅で契約している固定電話サービス（「050」から始まる番号を利用するIP電話（固定電話器を用いて通話するもの）を含みます。）のうち、当てはまるものを1つお答えください。（SA）
KQ16	新型コロナウイルス感染症の拡大により、固定インターネットサービスの契約を何らか変更しましたか。当てはまるものをすべてお答えください。（MA）
KQ17	新型コロナウイルス感染症の拡大により、固定インターネットサービスに関する認識・行動等において何らか変化がありましたか。当てはまるものをすべてお答えください。（MA）
KQ18	円安・物価高騰により、固定インターネットサービスの契約やオプションなど何らかの変更しましたか。該当する選択肢をすべてお答えください。（MA）
KQ19	円安・物価高騰により、固定インターネットサービスの契約やオプションなどに関する認識・行動等において何らか変化がありましたか。該当する選択肢をすべてお答えください。（MA）

法人向けサービスのユーザ企業等アンケート

Q1	貴社・団体の所在地をご回答ください。(SA)
Q2	貴社・団体の直近事業年度末における従業員数または職員数をご回答ください。(SA)
Q3_1	貴社における直近事業年度の年間売上高をご回答ください。(SA)※民間企業のみ
Q3_2	貴自治体の区分について、あてはまるものをご回答ください。(SA)※自治体のみ
Q4_1	貴社における直近事業年度の年間営業利益をご回答ください。(SA)※民間企業のみ
Q4_2	貴自治体の人口について、あてはまるものをご回答ください。(SA)※自治体のみ
Q5	貴社における直近事業年度末における資本金をご回答ください。(SA)※民間企業のみ
Q6	貴社の業種をご回答ください。(SA)※民間企業のみ
Q7	貴社・団体の各年度の ICT 投資額(※)をご回答ください。(MXSA) ※2020年～2024年(予定)について
Q8	貴社・団体の、2022年度における ICT 投資額のうち、それぞれの項目への投資額を回答してください。(MXSA)
Q9	貴社・団体において、今後3年間でそれぞれの項目について、ICT 投資額はどのように変化すると考えますか。2022年度との比較でご回答ください。(MXSA)
Q10	今後の ICT 投資の方針について、あてはまるものをご回答ください。(MA)
Q11	今後の ICT 投資に当たり、重視するポイントについてあてはまるものをご回答ください。(MA)
Q12	貴社・団体で利用されているネットワーク回線の種類をご回答ください。(MA)
Q13	貴社・団体で利用されているネットワーク回線の種類別の主な用途をご回答ください。(MXSA)
Q14	貴社・団体で利用されているネットワーク回線について、そのネットワークを選定した理由をご回答ください。(MXMA)
Q15	現在利用されているネットワークの導入時期について、あてはまるものをご回答ください。(MXSA)
Q16	ご利用のネットワークで問題となっている点についてあてはまるものをご回答ください。(MXMA)
Q17	貴社・団体で主に利用している通信回線の障害発生時に備えた対策について、あてはまるものをご回答ください。(MA)
Q18	貴社・団体で、今後新たにご利用を検討されているネットワークについて、あてはまるものをご回答ください。(MA)
Q19	貴社・団体において、ネットワーク回線を検討・導入する際、どのようなパターンで検討・購入しているか最も近いものをご回答ください。(SA)
Q20	現在利用しているネットワーク回線について、あてはまるものをお答えください。(MXSA)
Q21	貴社・団体で利用されているネットワークとセットで導入されるソリューションの内容について、あてはまるものをご回答ください。(MA)
Q22	前問でご回答いただいた現在利用されているソリューションの導入時期について、あてはまるものをご回答ください。(MXSA)
Q23	ご利用のソリューションで問題となっている点についてあてはまるものをご回答ください。(MXMA)
Q24	貴社・団体で、今後新たにご利用を検討されている ICT サービス・ソリューションについて、あてはまるものをご回答ください。(MA)
Q25	ネットワーク回線をソリューションとセットで導入していると回答した方にお伺いします。ソリューションの導入案件数は過去1年間(2022年1月～12月)でどの程度であったかお答えください。(SA)
Q26	過去1年間(2022年1月～12月)におけるネットワーク回線の新規契約数(切り替え含む)について、あてはまるものをご回答ください。(MXSA)
Q27	貴社・団体における、ネットワーク・回線の調達先事業者候補についてあてはまるものをご回答ください。また、候補として最も優先する調達先もご回答ください。(MA, SA)
Q28	ネットワーク・回線の調達先候補として国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください。(MA, SA)
Q29	ネットワーク・回線の調達先候補として事業者の具体的な事業者名をご回答ください。(MA, SA)
Q30	ネットワーク・回線の調達先を決定する際に重視する点をご回答ください。また、そのうち最も重視する点をご回答ください。(MXMA)
Q31	ネットワーク・回線サービスを導入するに当たり、課題となることについて、あてはまるものをご回答ください。(MA)
Q32	ネットワーク・回線の調達先の切り替えの検討有無について、あてはまるものをご回答ください。(SA)
Q33	ネットワーク・回線の調達先の切り替え経験の有無について、あてはまるものをご回答ください。(SA)
Q34	ネットワーク・回線の調達先の切り替えを検討した、または実施したと回答の方にお伺いします。その理由について、あてはまるものをご回答ください。(MXMA)
Q35	ネットワーク・回線の調達先の切り替えに当たり課題となることについて、あてはまるものをご回答ください。(MA)
Q36	ネットワーク・回線の調達価格を抑えるための取り組みについて、あてはまるものをご回答ください。(MA)
Q37	ICT サービス・ソリューションを巡る調達に関する公正競争上の懸念点があればご回答ください。(MA)
Q38	貴社のネットワークにおいて、近年検討したもの、またその中で実際に実施したものについて、あてはまるものをご回答ください。(MXMA/SA)
Q39	貴社・団体における拠点間通信として「パブリッククラウドへの接続」とお答えの方にお聞きします。同サービスへの変更方法についてあてはまるものをご回答ください。(MA)
Q40	ネットワーク・回線サービスのうち、5Gまたはローカル5Gを利用していると回答した方にお伺いします。5Gまたはローカル5Gを利用するメリットについて、あてはまるものをご回答ください。(MXMA)

Q41	ネットワーク・回線サービスのうち、5Gまたはローカル5Gを利用していると回答した方にお伺いします。5Gまたはローカル5Gを利用するデメリット（改善を期待する点）について、あてはまるものをご回答ください。（MXMA）
Q42	セルラー／アンライセンスLPWAを利用について、あてはまるものをご回答ください。（MXMA/SA）
Q43	NB－IoTを利用したことがあると回答した方にお伺いします。NTTドコモが2020年3月にNB－IoTの提供を終了したことによる、貴社・団体への影響について、あてはまるものをお答えください。（MA）
Q44	Sigfoxを利用したことがあると回答した方にお伺いします。Sigfox社の経営再建による、貴社・団体への影響について、あてはまるものをお答えください。（MA）
Q45	貴社・団体における、いわゆる「DX（デジタル・トランスフォーメーション）※」に関する取り組みの状況について、あてはまるものをご回答ください。（SA）
Q46	IoTの取り組みについてお伺いします。IoTで利用するネットワーク・回線の変更を行う際の問題点について、あてはまるものをご回答ください。（MA）
Q47	最後に、貴社・団体名、ご担当部署名等をお書きください。（FA）

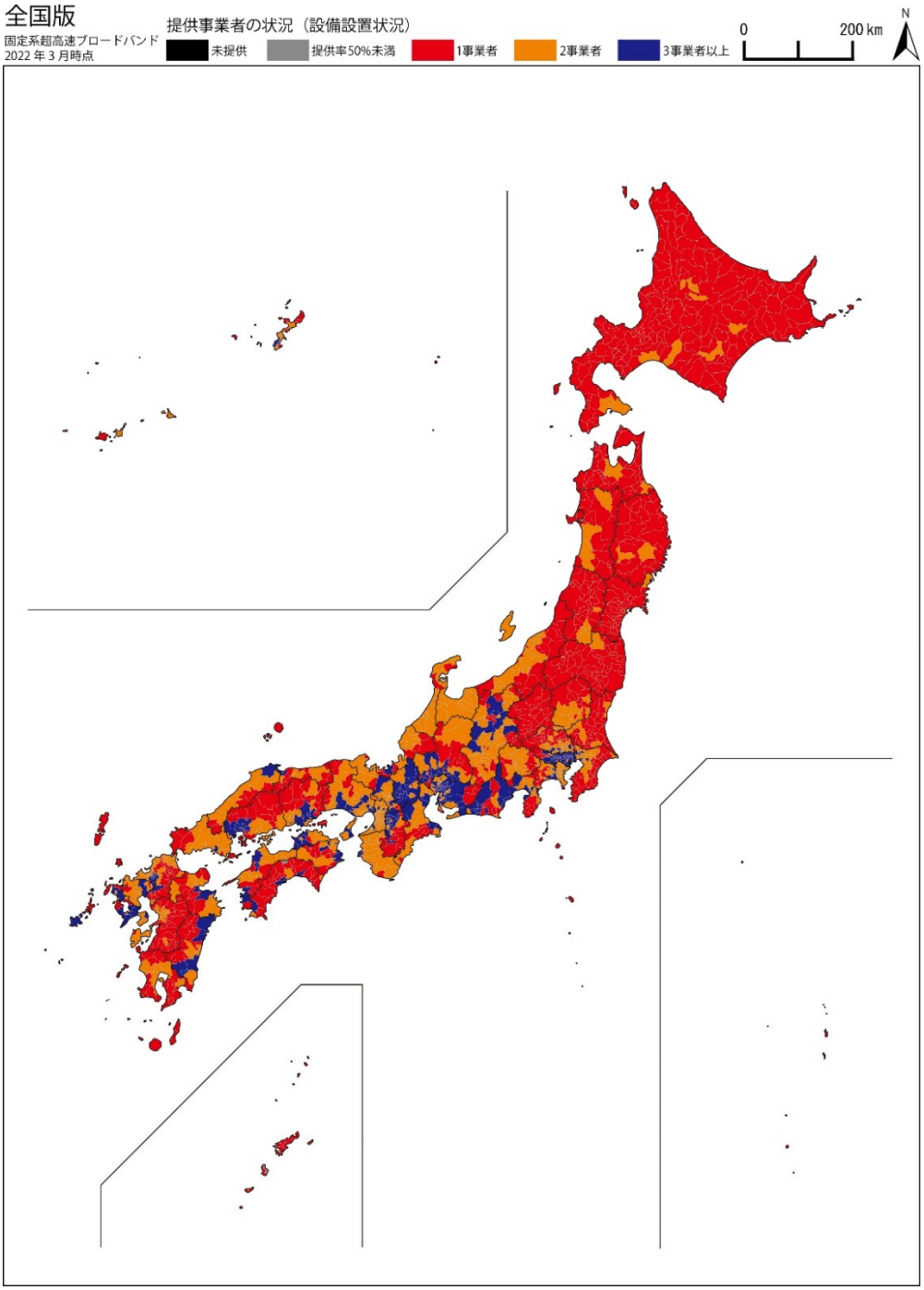
電気通信事業者の業務の適正性等の確認関係

禁止行為規制に関する遵守状況等の確認(固定系通信)	NTT 東西が接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供を行っていると疑われる具体的な事例（事例の有無、事例の具体的内容）
	NTT 東西が特定の電気通信事業者に対する不当に優先的な取扱い・利益付与又は不当に不利な取扱い・不利益付与を行っていると疑われる具体的な事例（事例の有無、事例の具体的内容）
	NTT 東西が他の電気通信事業者に対し、電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務について、NTT ドコモ又は NTT コムに比べて不利な取扱いを行っていると疑われる具体的な事例（事例の有無、事例の具体的内容）
	NTT 東西との間で、NTT 東西から優先的な取扱い・利益付与又は不利な取扱い・不利益付与を受けることを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約（契約の有無、契約の具体的内容）
	NTT 東西との間で、NTT 東西に対し優先的な取扱い・利益付与を行うことを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約（契約の有無、契約の具体的内容）
	NTT 東西が他の電気通信事業者又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、不当な規律又は干渉をしていると疑われる具体的な事例（事例の有無、事例の具体的内容）
	NTT 東西が自社に対し、その業務について、不当な規律又は干渉をしていると疑われる具体的な事例（事例の有無、事例の具体的内容）
	法人営業に関する NTT 東西及び NTT ドコモ・NTT コムの間での共同提案活動に関し、禁止行為規制の観点から、不当に優先的な取扱い等の問題が疑われる具体的な事例（事例の有無、事例の具体的内容）
	その他禁止行為規制に係る制度上の課題等
	サービス卸に関して、NTT 東西が、サービス卸ガイドラインに掲げる電気通信事業法上問題となり得る行為を行っていると疑われる具体的な事例（事例の有無、事例の具体的内容）等
	サービス卸を利用した FTTH アクセスサービスの提供に当たっての課題、サービス卸に関する意見・要望
禁止行為規制に関する遵守状況等の確認(移動系通信)	NTT ドコモが接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供を行っていると疑われる具体的な事例（事例の有無、事例の具体的内容）
	NTT ドコモが NTT ドコモの特定関係法人（総務大臣が指定するものに限る。）に対する不当に優先的な取扱い・利益付与を行っていると疑われる具体的な事例（事例の有無、事例の具体的内容）
	NTT ドコモとの間で、NTT ドコモから優先的な取扱い・利益付与を受けることを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約（契約の有無、契約の具体的内容）
	NTT ドコモとの間で、NTT ドコモに対し優先的な取扱い・利益付与を行うことを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約（契約の有無、契約の具体的内容）
	NTT ドコモが他の電気通信事業者又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、規律をし、又は干渉をしていることにより、不当な競争を引き起こしていると疑われる具体的な事例（事例の有無、事例の具体的内容）
	NTT ドコモが自社に対し、その業務について、規律又は干渉をしていることにより、不当な競争を引き起こしていると疑われる具体的な事例（事例の有無、事例の具体的内容）
	法人営業に関する NTT 東西及び NTT ドコモ・NTT コムの間での共同提案活動や、NTT ドコモ及び NTT コムの間での連携に関し、禁止行為規制の観点から、不当に優先的な取扱い等の問題が疑われる具体的な事例（事例の有無、事例の具体的内容）
	その他禁止行為規制に係る制度上の課題等
その他	NTT ドコモ以外の MNO におけるグループ内事業者への優先的な取扱いや、接続の業務に関し知り得た情報の目的外利用が疑われる事例があれば、そうした事例の詳細
	「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」（令和２年８月）に基づく共同調達への参加を検討したが参加しなかった場合の理由（参加を検討したことがない場合、その理由）
	上記共同調達の実施にあたり、NTT グループ会社以外の電気通信事業者の参加を促進するよう、NTT において、円滑な参加に必要となる情報の提供が十分なされている認識か否か（情報の提供が不十分という認識の場合、具体的な不足点）
	上記共同調達について、公正な競争を確保する上での課題
	今後、MVNO として、5G（SA 方式）のネットワークを利用したサービスを提供する場合に公

	正な競争を確保する上で課題と考えていることがあればお答えください。（例：MNO のネットワークスライシング機能や MEC 等を利用するにあたっての課題など）

参考８

設備競争のマッピング（全国）



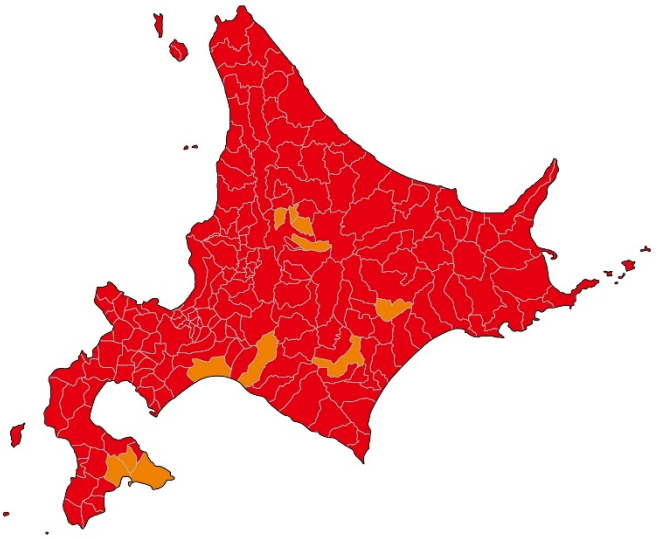
注１：FTTH及びCATVインターネット（HFC）を対象としており、CATVインターネット（同軸）は含んでいない。また、CATVインターネット（HFC）については、通信速度下り30Mbps未満のものが含まれる。
注２：ある事業者の設備整備エリアに含まれる、FTTH及びCATVインターネット（HFC）が利用可能な世帯が、市区町村内全世帯のうち50%以上である場合、当該事業者はその市町村において設備整備済であるとし、着色する。
注３：設備を整備している事業者はいるものの、50%以上の世帯をカバーする範囲で整備している事業者がいない場合、「提供率50%未満」としている。なお、提供率50%未満の事業者が複数いる場合であっても合計はしない。
注４：１事業者によりFTTH及びCATVインターネット(HFC)の両方のサービスが提供されている場合は、１事業者としてカウント。

出所：令和３年度末ブロードバンド基盤整備調査

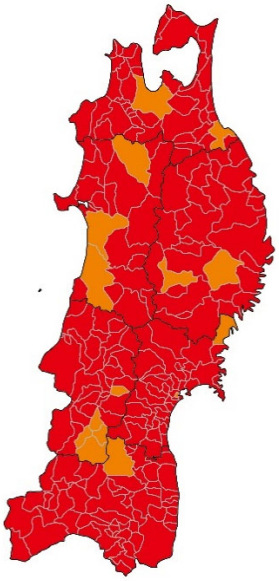
設備競争のマッピング（地域ブロック別）



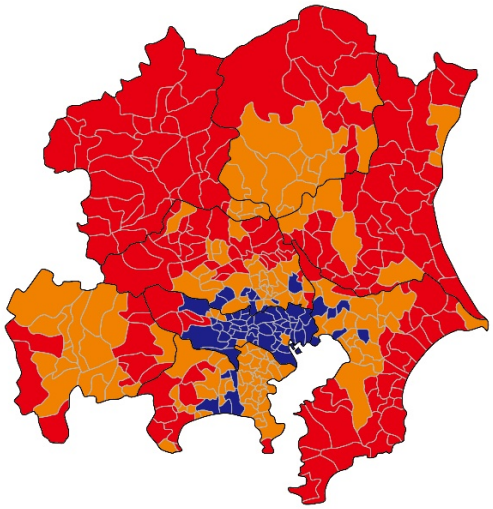
＜北海道＞



＜東北＞

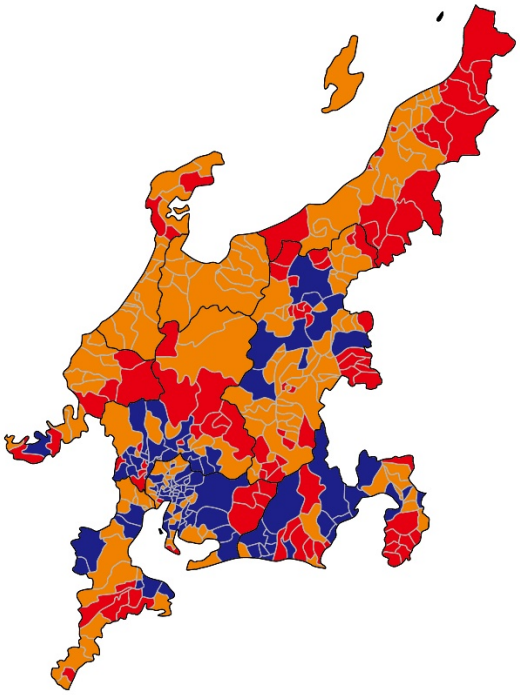


＜関東＞



※東京都島嶼部は非表示

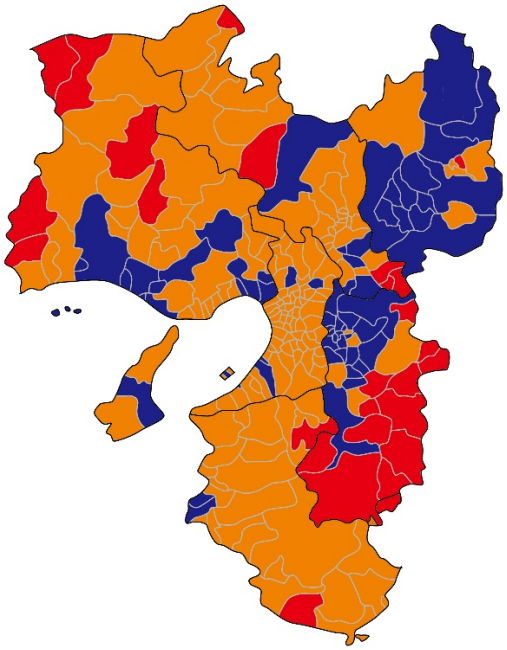
＜中部＞



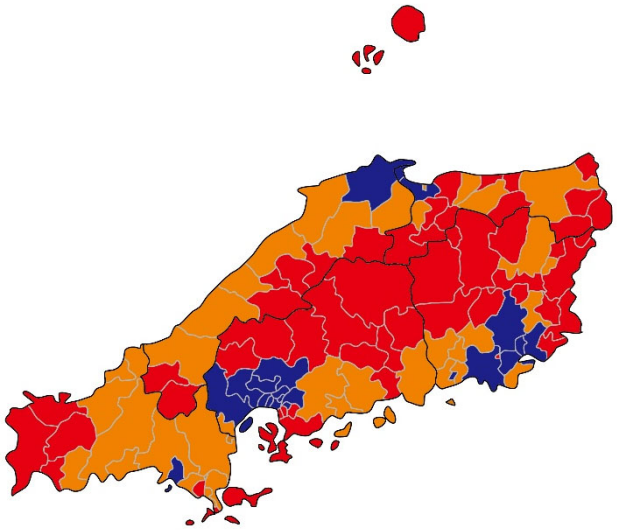
出所：令和３年度末ブロードバンド基盤整備調査



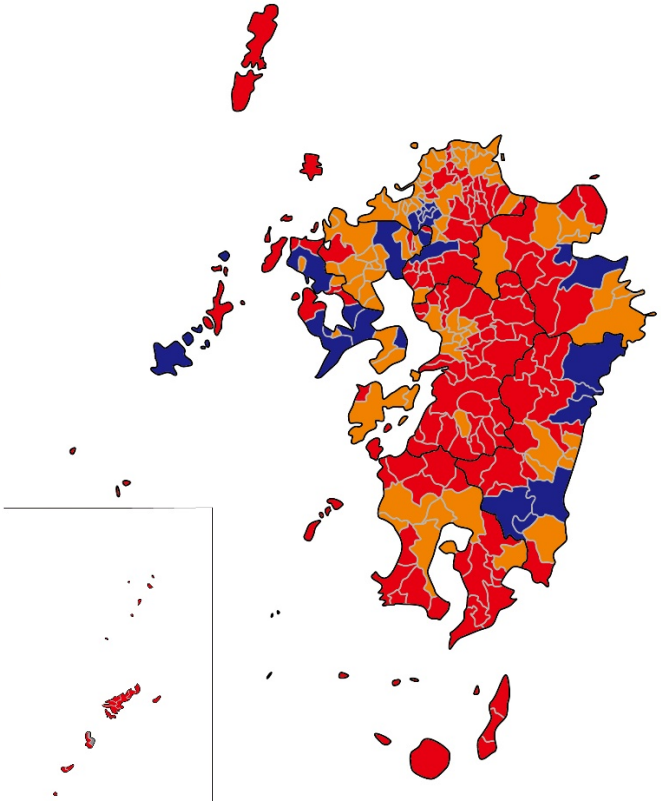
＜近畿＞



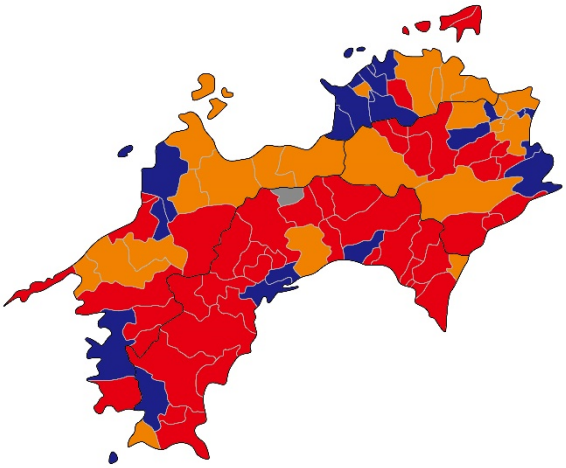
＜中国＞



＜九州＞



＜四国＞



出所：令和３年度末ブロードバンド基盤整備調査



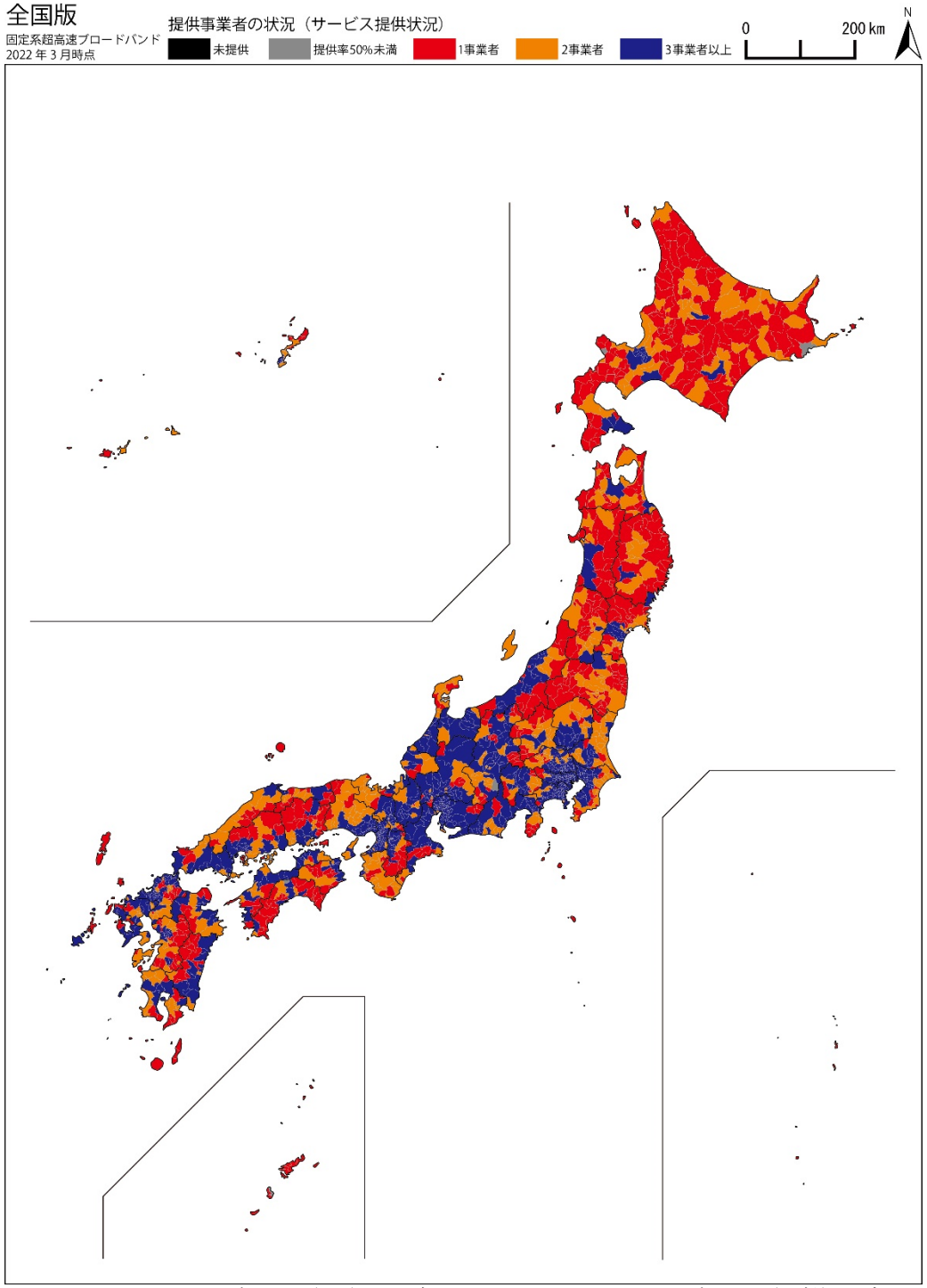
＜沖縄＞



出所：令和３年度末ブロードバンド基盤整備調査

参考９

サービス競争のマッピング（全国）



注１：FTTH及びCATVインターネット（HFC）を対象としており、CATVインターネット（同軸）は含んでいない。また、CATVインターネット（HFC）については、通信速度下り30Mbps未満のものが含まれる。
注２：ある事業者のサービス提供エリアに含まれる、FTTH及びCATVインターネット（HFC）が利用可能な世帯が、市区町村内全世帯のうち50%以上である場合、当該事業者はその市町村においてサービス提供済であるとし、着色する。
注３：サービスを提供している事業者はいるものの、50%以上の世帯をカバーする範囲で提供している事業者がいない場合、「提供率50%未満」としている。なお、提供率50%未満の事業者が複数いる場合であっても合計はしない。
注４：１事業者によりFTTH及びCATVインターネット（HFC）の両方のサービスが提供されている場合は、１

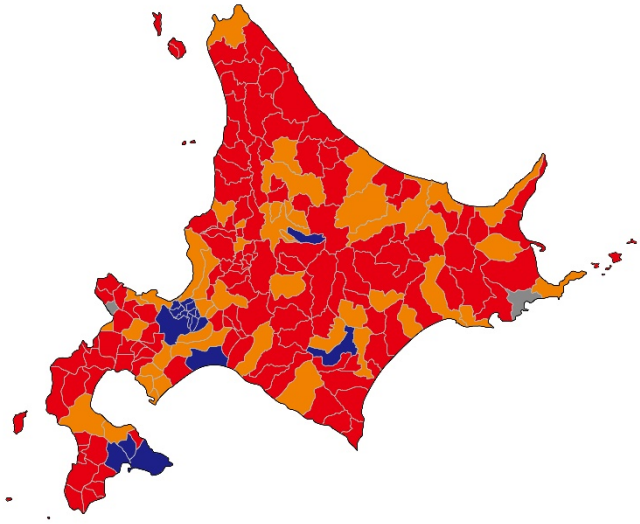
事業者としてカウント。

出所：2022年度事業者アンケート

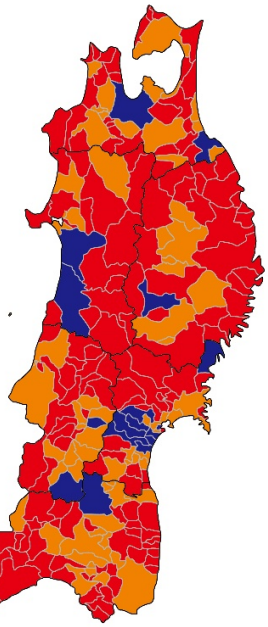
サービス競争のマッピング（地域ブロック別）



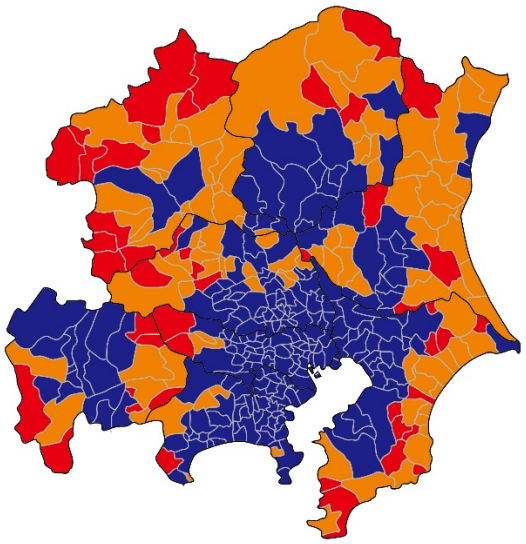
＜北海道＞



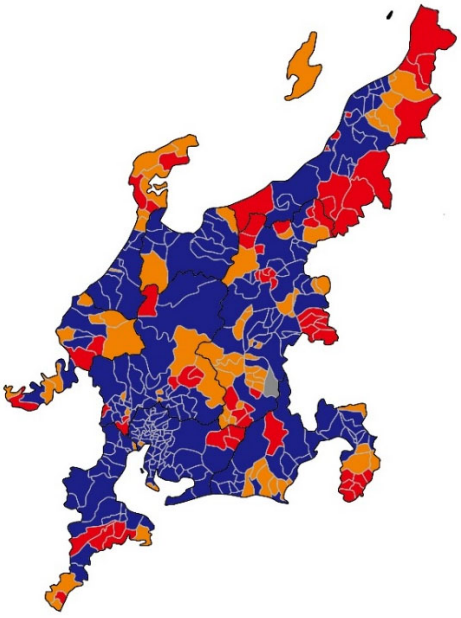
＜東北＞



＜関東＞



＜中部＞

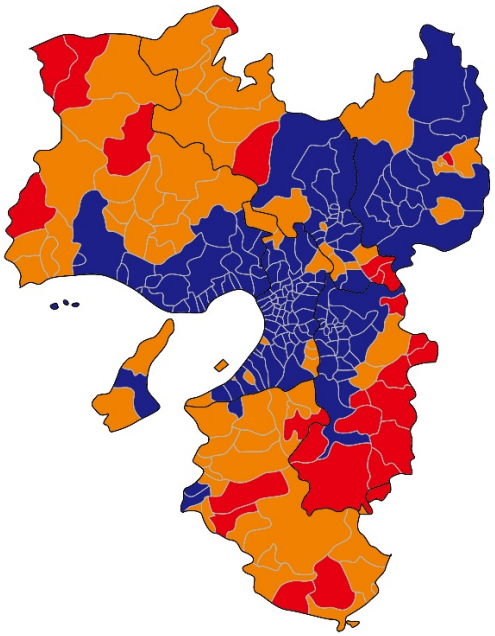


※東京都島嶼部は非表示

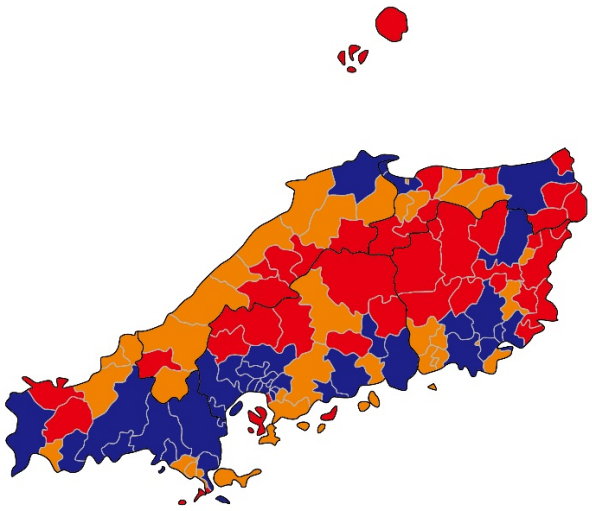
出所：2022年度事業者アンケート



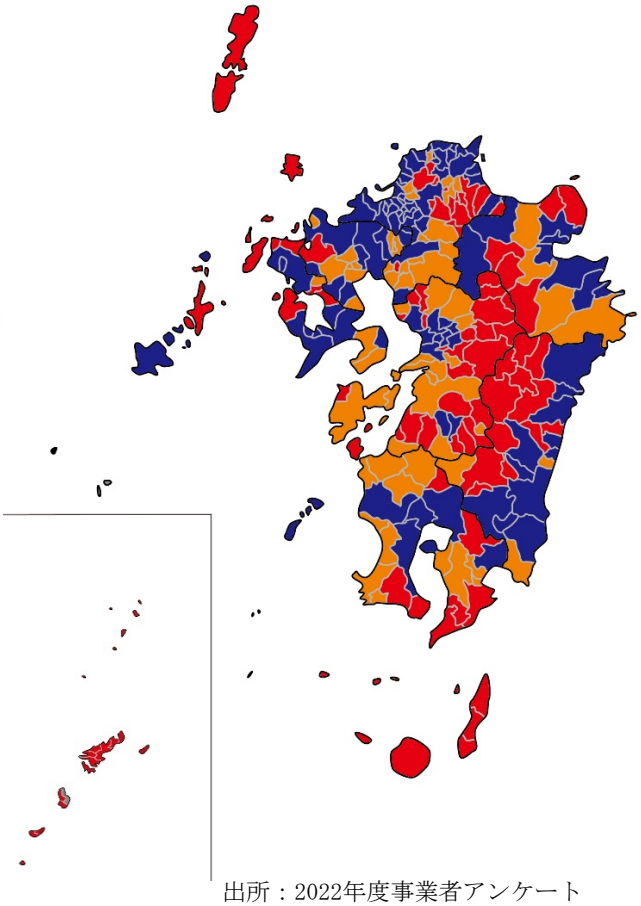
＜近畿＞



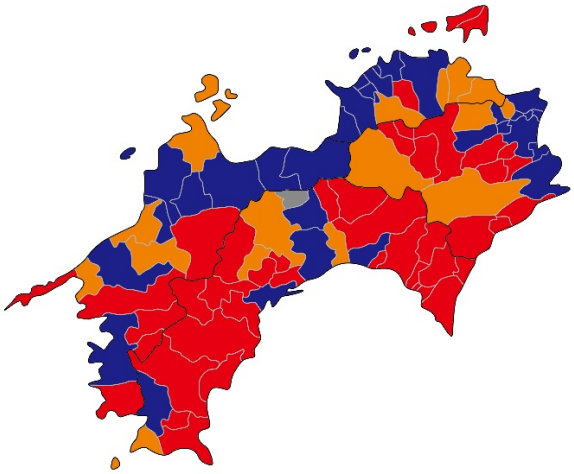
＜中国＞



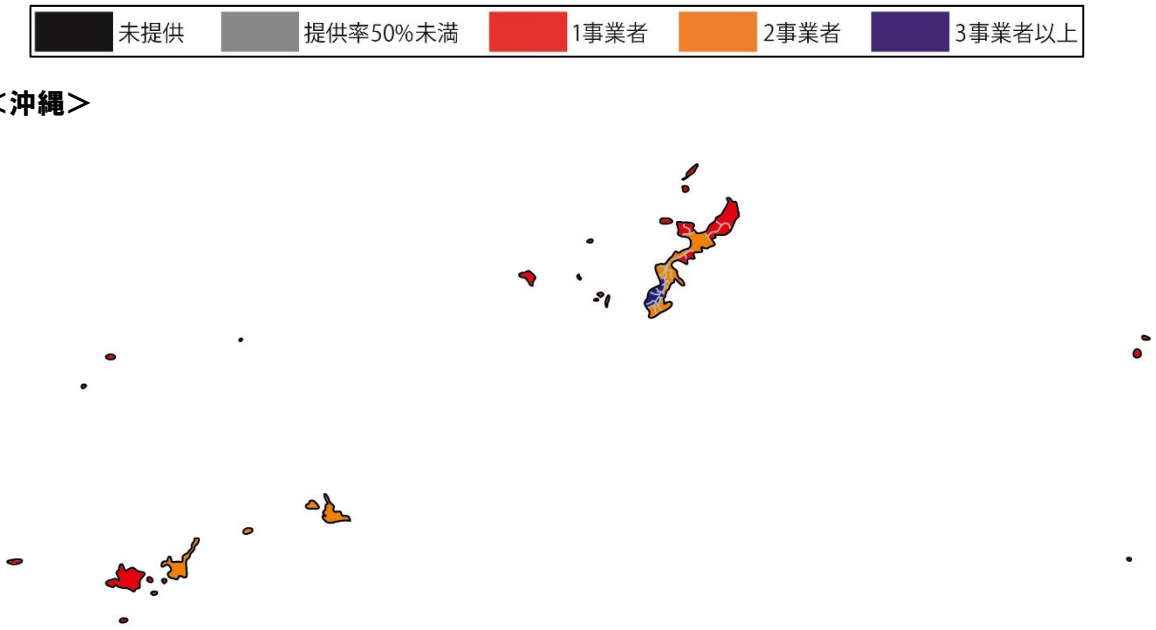
＜九州＞



＜四国＞



出所：2022年度事業者アンケート



出所：2022年度事業者アンケート

○　電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組
総務省所管法令等の整備・見直し（令和４年４月１日～令和５年３月 31 日）

①　省令改正

法令名等	内容（概要）	公布日	施行日
電気通信事業報告規則の一部を改正する省令 （令和４年総務省令第 43 号）	ＳＩＭロックの解除数等についての報告を廃止するための改正。	令和４年 ６月 30 日	令和４年 ６月 30 日
電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令 （令和４年総務省令第 58 号）	販売代理店に関する変更届出事項の合理化のための改正。	令和４年 ８月 29 日	令和４年 ９月１日
電気通信事業報告規則の一部を改正する省令 （令和４年総務省令第 61 号）	電話番号・電話転送サービスの提供ルールを制度化するための改正。	令和４年 ９月８日	令和５年 １月１日
特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律に基づく指定調査機関等に関する省令及び特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則の一部を改正する省令 （令和４年総務省・経済産業省令第３号）	「包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定」の一部である「相互承認に関する議定書」の適確な実施の確保に向けた制度整備を行うための改正。	令和４年 11 月７日	未施行[1]
特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第十四条第一項に規定する指定調査機関を指定する省令を廃止する省令	「包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定」の一部である「相互承認に関する議定書」の適確な実施の確保に向けた制度整備を行うための改正。	令和４年 11 月７日	令和４年 11 月７日

（令和４年総務省・経済産業省令第４号）			
電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和５年総務省令第２号）	電気通信事業法の一部を改正する法律（令和４年法律第 70 号）の施行等に伴い、利用者に関する情報の適正な取扱いに係る制度の整備及び第一種指定電気通信設備の見直しを踏まえた規定を整備するための改正。	令和５年１月 16 日	令和５年６月 16 日
電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和５年総務省令第７号）	情報通信審議会答申「固定電話を巡る環境変化等を踏まえたユニバーサルサービス交付金制度等の在り方」（令和４年９月 20 日）及び長期増分費用モデル研究会での検討結果を踏まえ、電話網のＩＰ網への移行期間中におけるワイヤレス固定電話の接続料の算定方法に係る規定やその他所要の規定の整備を行ったもの。	令和５年２月 16 日	令和５年６月 16 日（一部は令和５年２月 16 日又は令和５年４月１日）
電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和５年総務省令第９号）	MVNO に音声伝送携帯電話番号の指定ができるようにするための改正。	令和５年２月 22 日	令和５年２月 22 日
電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和５年総務省令第 18 号）	電話のユニバーサルサービス制度において第一種公衆電話の設置基準の変更に伴う補填対象額算定方法の変更に関する制度整備を行うための改正。	令和５年３月 23 日	令和５年４月１日

※上位法令等の改正に伴う形式的な変更等の軽微な改正を除く。

注１：特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和四年政令第三百三十一号）の施行の日から施行する。

② 告示改正

法令名等	内容（概要）	公布日	施行日
端末機器の技術基準適合認定等に関する試験方法を定める件の一部を改正する件 （令和４年総務省告示第 296 号）	5.2GHz 帯自動車内無線 LAN 及び 6GHz 帯無線 LAN の導入に関する制度整備を行うための改正。	令和４年 ９月２日	令和４年 ９月２日
端末設備であって電波を使用するもののうち、利用者からの接続の請求を拒めないものを定める件の一部を改正する件 （令和４年総務省告示第 297 号）	5.2GHz 帯自動車内無線 LAN 及び 6GHz 帯無線 LAN の導入に関する制度整備を行うための改正。	令和４年 ９月２日	令和４年 ９月２日
インターネットプロトコル電話端末及び専用通信回線設備等端末の電気的条件等を定める件の一部を改正する件 （令和４年総務省告示第 298 号）	5.2GHz 帯自動車内無線 LAN 及び 6GHz 帯無線 LAN の導入に関する制度整備を行うための改正。	令和４年 ９月２日	令和４年 ９月２日
端末設備等規則の規定に基づく識別符号の条件等を定める件の一部を改正する件 （令和４年総務省告示第 299 号）	5.2GHz 帯自動車内無線 LAN 及び 6GHz 帯無線 LAN の導入に関する制度整備を行うための改正。	令和４年 ９月２日	令和４年 ９月２日
電気通信事業法第 52 条第 1 項に定める技術基準に相当する技術基準として総務大臣が別に告示する技術基準を定める件の一部を改正する件 （令和４年総務省告示第 306 号）	920MHz 帯の小電力無線システムの広帯域化等に関する制度整備を行うための改正。	令和４年 ９月５日	令和４年 ９月５日

電気通信番号計画の一部を変更する件 （令和４年総務省告示第 308 号）	電話番号・電話転送サービスの提供ルールを制度化するための改正。	令和４年 ９月８日	令和５年 １月１日
電気通信事業法第 27 条の３第１項の規定に基づき、同条第２項の規定の適用を受ける電気通信事業者を指定する件 （令和４年総務省告示第 321 号）	電気通信事業法第 27 条の３の規定の適用を受ける電気通信事業者の指定を行うための制定。令和３年総務省告示第 344 号は廃止。	令和４年 ９月 26 日	令和４年 ９月 26 日
電気通信番号計画の一部を変更する件 （令和４年総務省告示第 326 号）	電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和４年法律第 63 号）によって生じる条ずれに対応するための改正。	令和４年 ９月 29 日	令和４年 10 月１日
電気通信事業法第三十三条第一項及び電気通信事業法施行規則第二十三条の二第一項の規定に基づき電気通信設備を指定する件の一部を改正する件 （令和５年総務省告示第３号）	電気通信事業法の一部を改正する法律（令和４年法律第 70 号）による第一種指定電気通信設備制度の見直しに伴い、第一種指定電気通信設備として指定する電気通信設備を変更するための改正。	令和５年 １月 16 日	令和５年 ６月 16 日
電気通信事業法施行規則第二十三条の二第二項の規定に基づく指定に関する件を廃止する件 （令和５年総務省告示第５号）	電気通信事業法の一部を改正する法律（令和４年法律第 70 号）による第一種指定電気通信設備制度の見直しに伴い、改正前の第一種指定電気通信設備制度に係る告示を廃止。	令和５年 １月 16 日	令和５年 ６月 16 日

電気通信事業法施行規則第五十九条の三第一項第一号イの規定に基づきドメイン名の一部を定める件の一部を改正する件 （令和５年総務省告示第４号）	電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和５年総務省令第２号）の施行に伴い、必要な法令上の規定の整備を行ったもの。	令和５年 １月 16 日	令和５年 ６月 16 日
電気通信事業法第十二条の二第四項第二号ロの電気通信設備を指定する件の一部を改正する件 （令和５年総務省告示第 37 号）	電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）第３条の規定による報告に基づき、固定通信市場におけるアクセス回線シェアの算出等を行った結果、指定告示を変更する必要が生じたため改正。	令和５年 ２月 22 日	令和５年 ２月 22 日
電気通信番号計画の一部を変更する件 （令和５年総務省告示第 33 号）	情報通信審議会答申「デジタル社会における多様なサービスの創出に向けた電気通信番号制度の在り方」（令和３年 12 月８日）を踏まえて、MVNO に音声伝送携帯電話番号の指定ができるようにするための改正。	令和５年 ２月 22 日	令和５年 ２月 22 日

※上位法令等の改正に伴う形式的な変更等の軽微な改正を除く。

③　訓令・ガイドライン・指針等の改正・策定等

法令名等	内容（概要）	公布日	施行日
電気通信サービスにおける障害発生時の周知・広報に関するガイドライン（策定）	電気通信サービスにおける事故及び障害発生時の周知･広報等の在り方に関する考え方を公表。	令和４年 ３月 17 日	令和５年 ４月１日
電気通信事業法第 27 条の３等の運用に関するガイドライン	電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号）等の改正を踏まえた解釈の明確化などを行うための改定。	令和４年 ４月１日	令和４年 ４月１日

電気通信番号関係事務処理規程（通達）（令和元年５月 21 日総基番第 16 号）の一部改正について（通知）	令和４年３月１日に、番号区画コード 593（福岡県鞍手郡小竹町）の市外局番が変更されたことに伴う改正。	令和４年 ４月 19 日	令和４年 ４月 19 日
電気通信事業参入マニュアル［追補版］	電気通信サービスの提供形態の変化により、電気通信事業法の適用対象がわかりにくいと指摘されたことを踏まえ、法解釈をより分かりやすく解説するための改訂。	令和４年 ６月 28 日	令和４年 ６月 28 日
電気通信事業分野における競争の促進に関する指針	「ＩＰ網への移行の段階を踏まえた接続制度の在り方」最終答申（令和３年９月１日　情報通信審議会）や、「競争ルールの検証に関する報告書 2021」（令和３年９月 16 日　電気通信市場検証会議 競争ルールの検証に関する WG）での提言等を踏まえた改定。	令和４年 ６月 30 日	令和４年 ６月 30 日
移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン	携帯電話事業者とインフラシェアリング事業者との間におけるルール整備に向け、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）及び電波法（昭和 25 年法律第 131 号）の適用関係の更なる明確化を図るための改訂。	令和４年 ８月 26 日	令和４年 ８月 26 日
電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン	「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」での議論等を踏まえ、電気通信事業者が販売代理店に示す達成すべき目標値が過度に高い指標が適合性の原則に違反する営業を助長する形で作用する蓋然性が高いと考えられる場合は、そのような目標値を設定することが、業務改善命令の対象となり得る等の改定。	令和４年 ９月 28 日	令和４年 ９月 28 日
移動通信分野における接続料等と利用者料金の関係の検証に関する指針（策定） 固定通信分野の接続料と利用者料金の関係の検証に関する指針（改定）	「接続料の算定等に関する研究会」第六次報告書（令和４年９月９日公表）を踏まえ、移動通信分野における接続料等と利用者料金の関係の検証の指針を新たに策定するとともに、固定通信分野における検証の対象等の変更するもの。	令和４年 11 月 28 日	令和４年 11 月 28 日

電気通信事業法関係審査基準の一部を改正する訓令 （総務省訓令第 49 号）	電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和４年法律第 63 号）の施行に伴い必要とされる規定の整備を行ったもの。	令和４年 12 月 22 日	令和４年 12 月 22 日
電気通信事業法第 27 条の３等の運用に関するガイドライン	ガイドラインの内容の明確化を行うための改定。	令和４年 12 月 23 日	令和４年 12 月 23 日
移動端末設備の円滑な流通・利用の確保に関するガイドライン	「競争ルールの検証に関する報告書 2022」（令和４年９月）を踏まえ、(1) 携帯事業者の端末メーカに対する不当な干渉を禁止するため及び（2）利用者に対する情報提供を充実させるための改正。	令和４年 12 月 23 日	令和４年 12 月 23 日
電気通信事業分野における競争の促進に関する指針	「競争ルールの検証に関する報告書 2022」（令和４年９月）及び公正取引委員会による「携帯電話市場における競争政策上の課題について」（令和３年６月）を踏まえ、競争を一層促進する観点から事業者が採ることが望ましい行為を追記するための改定。	令和４年 12 月 23 日	令和４年 12 月 23 日
電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン	令和３年改正個人情報保護法の施行に伴う見直しのための改定。	令和５年 ３月 13 日	令和５年 ４月１日

※上位法令等の改正に伴う形式的な変更等の軽微な改正を除く。

○　電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組

電気通信事業法に基づく行政指導（令和４年４月１日～令和５年３月 31 日）

内容	件数
電気通信事故の再発防止措置に係る指導	４件
利用者保護規律の違反等に係る要請	８件
不適切な端末販売方法等の適正化に係る要請	２件
電気通信番号の運用に関する指導	２件
指定電気通信役務の適正な運用に係る指導	２件
電報サービスの適正な運用に係る要請	２件
電気通信事業報告規則に基づく報告に係る要請	１件
電気通信市場における公正競争確保に係る指導	３件
指定電気通信設備の接続料の算定その他の接続の業務に係る要請	４件
端末販売手法等の適正化に係る要請	１件

参考 12

非公開ヒアリング（NTT 東西、NTT ドコモ、未指定事業者）の概要

【対 NTT 東西】

ヒアリング実施日	令和５年３月 15 日
ヒアリングにおける NTT 東西の説明（概要）	接続関連情報の目的外利用防止に向けた取組み、不当に差別的な取扱い防止に向けた取組み及び報告内容の見直しについて、NTT 東西よりヒアリング。NTT 東西の説明内容の概要は以下のとおり。 １．接続関連情報の目的外利用防止に向けた取組み ・ 設備部門では、電気通信事業法等に基づき、社内規程等による体制の整備、システムの利用権限や情報の持ち出し等に関する業務の管理、研修等による社員の教育を行うと共に、これら対策の実施状況について定期的な点検を行っている ・ 監視部門では、設備部門が実施したこれらのマネジメントサイクルについて、書面・データ・実査による確認を行い、その結果について、業務執行を決定する機関へ報告 ・ 更なるリモートワーク推進に向け、接続関連情報を取扱う業務のリモートワークを開始 ・ リモートワークに当たっては、業務用端末にのぞき見防止ツールを導入する等の対処を実施 ２．不当に差別的な取扱い防止に向けた取組み ・ 社内規程・マニュアルを制定の上、各組織内の禁止行為防止責任者が遵守を指導。また全社員を対象とし契約等の実施判断前のチェックを実施 ・ 独立した組織による業務監査にて遵守状況を確認。その結果を業務執行を決定する機関へ報告 ・ NTT 東西は IOWN 構想を実現する初めての商用サービスとして、通信ネットワークの全区間で光波長を占有する「APN IOWN1.0」を令和５年３月 16 日に提供開始。 ・ 接続は、接続約款に基づき他事業者に提供し、小売は、約款に基づき提供することで、今後とも、公正競争の確保に努める考え ３．報告内容の見直し ・ 同等性検証を目的に、光の開通納期等に係るリードタイムに関して、①接続料研究会における開通納期に係る措置要請、②市場検証会議における公正競争に係る措置要請、及び③電気通信事業法に基づく禁止行為規定遵守措置等報告書の年３回の報告を実施しているが、それぞれ報告対象期間が異なるため、集計・分析・報告に膨大な時間を要しており、報告内容の精度を担保し続けることが困難 ・ 今後は、精度担保のため報告対象期間を統一した上で報告することとしたい。なお連続性のある検証が行えるよう、①②は令和４年 10 月～令和５年３月の期間も初回のみ報告を実施 ・ 公正競争に係る措置要請に基づき、「３年以上Ｄランク継続中の局舎」及び「直近１年間でＣランクからＤランクとなった局舎」を対象に、申込への対応状況等を報告 ・ 報告内容の集計にあたり、「月末のランク状況（定期開示）」に加えて「月内のランク変動状況（随時開示）」を用いているが、随時開示デー

	タの集計は作業に時間を要する一方、影響はごくわずかであるため、今後は定期開示データのみを用いた報告としたい
ヒアリングにおける構成員からの主な指摘事項	・社員がリモートワークをする際、例えば、セキュリティの十分ではない行きつけのカフェ等で接続関連情報を取扱う業務のリモートワークをするということはないという理解でよいか。 ・接続関連情報にアクセスできるのは業務用端末からのみであるという理解でよいか。 ・設備部門において、どの程度リモートワークが広がっているのか教えてほしい。 ・設備部門の整備状況等について、監視部門で監視を行い、その監査結果を報告する、業務執行を決定する機関というのは、どのような権限のどういうポジションの組織なのか、教えてほしい。 ・スタッフの異動に当たり、どのように禁止行為規制を遵守する取組を行っているのか。 ・APN IOWN1.0 の想定ユースケースを教えてほしい。 ・APN IOWN1.0 を他者に展開する場合の形態としてはどのようなものを考えているのか。
追加確認内容	ヒアリング後、追加確認を書面で実施。確認内容は以下のとおり。 ・内部研修の中での「理解度テスト」について、①設問数や②その内容（網羅性）、③難易度、④設問の毎年の改訂状況、⑤理解到達度に達しなかった場合の再テストの設定、について、確認したい。 ・APN IOWN1.0 の APN 関連装置について、現状当該装置の提供等を行っている事業者の数や市場平均価格（又は、一般的な当該装置の購入・利用料金体系）について教えてほしい。 ・NTT 東西自身が APN 関連装置を提供する場合において、APN IOWN1.0 終端装置とのセット提供という理解でよいか。仮にセット提供を行う場合の提供料金の内訳について、接続約款や小売約款との関係も含め教えてほしい。 ・仮に「APN 関連装置」の機能をアンバンドルして必要な機能のみを利用できるようにする場合に、そのような要望があれば、長期間の交渉を要せずに必要な機能を提供できるようにする工夫は行っているか。もし行っているのであれば、具体的な工夫や取組みの内容を教えてほしい。 ・「APN 関連装置」は、１台あたり、いくらぐらいするのか。接続で利用する場合に「APN 関連装置」を自前で用意することを想定した場合に、接続事業者はどれくらいの費用を負担することが必要か。 ・「APN 関連装置」が高額であるため、新たなユースケース創出・価値の創造についてアイディアがある中小事業者やスタートアップ企業でも、IOWN 構想を実現する商用サービスが多様な用途で活用できるようにするための工夫や取組みの状況について、説明してほしい。 ・報告内容の見直しにより、「開通リードタイムに係る報告の効率化」「局舎スペース利用に関する報告の簡素化」により軽減された負担を利用して、開通リードタイムの短縮や局舎スペース利用の充実（たとえば、C→D ランクとなった局舎数の解消）などの、実質的な内容の改善につなげる取組みにより一層注力していかれるように希望する。

【対 NTT ドコモ】

ヒアリング実施日	令和５年３月 15 日
ヒアリングにおける NTT ドコモの説明（概要）	新ドコモグループ再編に係る業務の状況、接続関連情報の目的外利用の防止に向けた取組み及び不当に差別的な取扱い等の防止に向けた取組みについて、NTT ドコモよりヒアリング。NTT ドコモの説明内容の概要は以下のとおり。 １．新ドコモグループ再編に係る業務の状況 【法人事業の統合】 ・ NTT コムは媒介等業務委託（代理）を受け NTT ドコモの代理人として、NTT ドコモのモバイルサービスの販売を行う。加えて、自らのサービスと組合せることで、法人ユーザへサービスをワンストップ提供 ・ NTT ドコモは、媒介等業務受託者（代理）の行為を監督し、法令を順守 ・ 他事業者から要望があれば真摯に協議する考えであり、自己の関係事業者と一体となった排他的な業務は行わない ・ モバイルサービスの顧客情報は NTT コムへの委任契約の範囲において利用可能 ・ 接続関連情報は従来より厳格なファイアウォール措置を講じており、NTT ドコモの営業部門等はもとより、NTT コムが閲覧・利用することはできない 【MVNO に関するサービス提供関係】 ・ MVNO サービスの提供に関して、NTT ドコモと NTT コムの関係は再編前後で変更はなく、約款に基づく不当な差別的取扱いのない条件にて引き続き提供を実施。 ・ NTT ドコモの関係事業者については要請に基づき NTT コムの再卸料金が NTT ドコモからの卸料金を上回っていることを確認 ・ エコノミーMVNO に対するポイント連携、媒介等業務受託に係る取引条件は同等とし、NTT レゾナントを不当に優先的に取扱っている実態はない 【ネットワークインフラの統合】 ・ NTT コムは固定インフラ設備を NTT ドコモへ移管 ・ NTT コムは自らのサービス設備と NTT ドコモから借り受けた固定インフラ設備、他事業者から借り受けたアクセス回線を組み合わせて固定サービスを提供 ・ そのサービス提供プロセスにおいて、NTT ドコモ側には NTT コムの接続関連情報は提供されない ・ NTT コムと NTT 東西の関係性は再編前後で変わらず、NTT 東西において法令や要請に基づき公平な取扱いのもとで、アクセス回線の貸し出し等を行っている。 ２．接続関連情報の目的外利用の防止に向けた取組み ・ 接続関連情報を取り扱う部門においては、以下のとおり、体制の整備、業務の管理、社員の教育の観点から厳格なファイアウォール措置を実施 ・ 事業者対応窓口として独立した組織（接続推進室）を設置。 ・ 接続推進室とそれ以外の部門との兼務の禁止

	・ 接続推進室の物理的な隔離（他組織と居室を分離、入退室管理を実施）を実施。 ・ 接続関連情報は専用システムで取扱い、厳格なアカウント管理を実施。 ・ 情報の持ち出しや社外開示の際、責任者による承認等を実施。接続関連情報の持出しを管理。 ・ 工事部門等への依頼時は接続関連情報を伏せ、伏せた依頼書等を用いて工事部門等へ依頼。 ・ 異動時の流出防止（システム上の持出し抑止） ・ 監査部による業務監査を実施。 ・ 公正競争ルールに関する研修等（接続推進室着任時及び全社員向けの定期研修）を実施。 ・ 接続関連情報の取り扱いは再編前後で変わらず、NTT コムや NTT 東西についても他の事業者と同様に対応を行っている（卸事業者の取扱いも接続事業者に準じる） 3．不当に差別的な取扱い等の防止に向けた取組み ・ サービス企画や設備開発時等に公正競争遵守を目的とし法令チェックを必須とする社内ルールを制定し、制度主管において内容を確認し法令順守を徹底 ・ 全社員対象の研修を実施（e ラーニング研修によるケーススタディ、理解度テストも実施） ・ 媒介等業務受託者（代理）の行為を監督し、法令を順守する
ヒアリングにおける構成員からの主な指摘事項	・現行の公取委・総務省の共同ガイドラインでは、「電気通信役務の提供以外の業務」であっても、「当該業務が電気通信役務の提供と密接不可分に関係」している場合には、一定の条件の下、「自己の関係事業者と一体となった排他的な業務」に当たりうるとして例示されている。この点、NTT ドコモとしてどのように留意しているか。 ・モバイル設備との統合によって、低廉なサービスの提供に向けて取り組むというところの具体例がもしあれば教えてほしい。 ・モバイル回線の媒介等業務委託について、他事業者に委託した場合、最終的な川下の法人向けに提供されるサービスブランド名は、ドコモブランドになるのか、又は、代理人になるパートナーの名前になるのか、教えてほしい。
追加確認内容	ヒアリング後、追加確認を書面で実施。確認内容は以下のとおり。 ・内部研修の中での「理解度テスト」について、①設問数や②その内容（網羅性）、③難易度、④設問の毎年の改訂状況、⑤理解到達度に達しなかった場合の再テストの設定、について、確認したい。 ・媒介と代理（委任）の契約形態があるようだが、それぞれの契約形態の特長を分かりやすく示しつつ、取引の相手方あるいは取引の相手方となりうる者（潜在的な将来の取引の相手方となりうる者）に対して、これらの契約形態があること、とりわけ NTT コムが選択した代理（委任）の契約形態があることの周知・説明の機会はあるか。もししているとすれば、どのような方法で周知しているか。

【対未指定事業者】

ヒアリング実施日	令和５年１月 18 日
ヒアリングにおける未指定事業者の説明（概要）	KDDI
	【接続等関連情報の取扱い】 ①利用を制限する接続等関連情報の範囲及びその利用目的の特定 ・ 接続等関連情報の目的外利用の禁止は、接続約款や卸契約に規定。 ・ 利用を制限する接続等関連情報の範囲：接続・卸に係る協議資料等の関係者外秘の情報全て ・ 利用目的の特定：接続・卸の業務遂行に必要な範囲でのみ利用 ②接続等関連情報の区分ごとのアクセス権限の設定 ・ 渉外関連部門・技術関連部門以外の営業部門等にはアクセス権限無し。 ③接続等関連情報を入手した者、情報及び日時の記録 ・ 接続等に関する業務の協議状況や情報の授受等を記録。 ・ 進捗状況とともに情報管理の履行状況を確認。 ④接続等関連情報の取扱いについての遵守すべき事項を定めた規程の作成 ・ 「接続等関連情報の取扱いに関するマニュアル」の整備 ⑤当該規程を遵守させるための研修の実施 ・ 着任時に研修を実施。 【電気通信業務についてのグループ内事業者との取引の概要】 ・ KDDI の特定関係法人である電気通信事業者は、42 者（令和４年３月末時点）。 【電気通信業務についての取引に係るグループ内事業者の取扱いに関する考え方の概要】 ・ グループ内事業者と他事業者との取引については、公平な取り扱いを実施。 ・ モバイルサービスを提供する上での基本的な機能については、全ての MVNO が閲覧できるよう標準プランを作成し、HP に掲載。 ・ 既存 MVNO（契約関係のある MVNO）に対しては、新たな機能を提供する場合や既存の提供条件を変更する場合、その提供条件について、NDA を締結し、同内容を同時期に情報提供。 【NTT グループに係る公正競争上の懸念】 ・ 「ドコモビジネス」ブランドでの一体営業が「自己の関係事業者と一体となった排他的な業務」に該当するのではないかという懸念を持っており、以下について、NTT グループの見解を知りたい。 ・ 「排他的な業務」に該当するのかと考えているか ・ 「排他的な業務」に該当しないと考えているのであれば、 該当しない理由 該当しないようにするための具体的な取組・対応 ・ 公正競争条件を承継しない海外事業会社等を通じて共同調達指針を潜脱するような行為が行われていないかという懸念を持っており、以下について、NTT グループの見解を知りたい。

	・ 組織再編による NTT データの調達方法の変更有無 ・ 調達の実施方法（NTT データ HD が国内事業会社・海外事業会社分をまとめて調達等） ・ NTT グループとの共同調達の有無など
ヒアリングにおける構成員からの主な指摘事項	・禁止行為規制を KDDI、沖縄セルラー、ソフトバンクに対して適用し、市場支配力の濫用を未然に防ぐべきであるという主張についてどのように考えるか。 ・接続関連の情報の取扱いについて、誤ってマニュアルから逸脱してしまった場合、どのような罰則規定があるのか。 ・同内容を同時期に情報提供することで、差別的な取扱いがないということが担保されるという点を、第三者にも分かりやすい形式で明らかにしていくには、どのようにしたらよいと考えるか。 ・接続等関連情報の対象となる、「接続・卸に係る協議資料等の関係者外秘の情報全て」とは、具体的にはどのような情報が含まれるのか。 ・接続等関連情報の取扱いに係る研修を行うタイミングについては、例えば離任後、営業部門で利用されると問題になるので、離任時における研修も重要なのではないか。 ・MVNO 委員会からの指摘で、SIM を差し込むだけでグループ内 MVNO は特に設定なく使えるが、それ以外の独立系の MVNO は、SIM を差し込むだけではなくて、追加的な設定が必要になるというのは、差別的、グループ内優遇ではないかという指摘があるが、この点どのような見解か。 ・仮に事業法第 30 条の禁止行為規制の適用があったと仮定しても、ほぼ同じレベルの、目的外利用を防ぐための対応体制ができていると考えたらよいか。
ヒアリングにおける未指定事業者の説明（概要）	ソフトバンク
	【接続等関連情報の取扱い】 ①利用を制限する接続等関連情報の範囲及びその利用目的の特定 ・ MVNO から取得する情報は必要最低限とし、トラフィック/契約数予測や NW 構成図等の情報提示を依頼。 ・ 情報の取扱いについては、接続約款において、守秘義務及び目的外利用の禁止を明記。 ②接続等関連情報の区分ごとのアクセス権限の設定 ・ 事業者対応窓口を設定し、（法人事業担当部門、相互接続部門及び関係する技術部門。営業部門を除く）のみアクセス可能。 ③接続等関連情報を入手した者、情報及び日時の記録 ・ MVNO から情報を入手した人、日時等も管理。 ④接続等関連情報の取扱いについての遵守すべき事項を定めた規程の作成 ・ 情報の閲覧権限等の取扱いに関する規程を整備。 ⑤当該規程を遵守させるための研修の実施 ・ 入社時及び定期的に情報の取扱いに関する研修を全社員必須受講。 【電気通信業務についてのグループ内事業者との取引の概要】 ・ 現時点で、事業法第 38 条の２の届出対象になる、特定関係法人は存在しない。

	【電気通信業務についての取引に係るグループ内事業者の取扱いに関する考え方の概要】 ・ 取引事業者が特定関係法人か否かに関わらず、接続及び卸に関する取引は同等の取り扱いで実施。 ・ 接続約款においても、設備利用における不当な差別的取扱いを行わないことを明記。 【NTT グループに係る公正競争上の懸念】 ・ NTT グループに係る禁止行為規制の遵守状況について、 違反事例が顕在化していない可能性も考慮し、継続的な検証が必要 ・ NTT ドコモ・NTT コムの事業再編関係について、以下の説明が必要。 ・ NTT ドコモ・NTT コムの再編完了を踏まえた、各種再編状況・公正競争担保（禁止行為規制対象事業者同士の再編に伴う適正性の確保など）のための措置・取組の更新 ・ NTT コムへの事業移転に伴い、禁止行為規制遵守の為に NTT ドコモ時代の接続情報・顧客情報等に関し講じた措置(ファイアウォール措置、情報流出に対する取組の詳細等) ・ NTT ドコモへ移管したネットワーク設備等の概要 ・ 禁止行為規制対象事業者の NTT ドコモと、ドコモ CS の「NW インフラ業務」の区分け ・ NTT データ HD 下に新設される事業会社（国内事業会社・海外事業会社）の実態を踏まえた、事後的な既存規制の十分性の確認が必要 ・ NTT データの事業再編関係について、公正競争条件の引き継ぎ対象から、NTT データ海外事業会社が外れているが、海外事業会社とはいえ、NTT グループ各社との連携等により国内市場に関与したり、影響を及ぼしたりするのではないかという懸念に対する、説明が必要。
ヒアリングにおける構成員からの主な指摘事項	・接続等関連情報の目的外利用に特化した研修は行っていないのか。 ・接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等については、しっかりした対応をしていると思うが、これは事業法第 30 条の禁止行為規制の適用があった場合でも、法律の要求を満たすレベルで対応しているということか。